事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0001
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小西　亜美
所属　1001　政策調整部企画調整課　記入者　小西　亜美
事務事業番号　00650　国際親善推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	014　多文化共生・国際理解の推進				
取組の方向性	002　国際理解の推進				
事務事業	001　国際親善推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 姉妹・友好都市を始めとする諸外国との友好親善を図るため、外国人来訪者の受入れ等に対応する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 姉妹都市からの訪問団の受入やＪＩＣＡ青年海外協力隊派遣等の国際交流・国際協力事業などの市民レベルの交流が各所で行われている。 （見直しや改善等の経過） 令和４年度に大津市国際親善協会への委託事業の内容の見直しを行い、令和５年度より姉妹友好都市等との交流事業に係る連絡・調整業務については市直営で実施することとした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	グローバル化社会に対応するため
手段(どのようなやり方で)	姉妹友好都市や外国人市民との市民レベルの交流の機会を提供することにより、
成果(どのような 状態にするのか)	異なる言語や文化、価値観への理解を深め、国際社会の一員として広く活躍できる人材を育成する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,459	6,450	11,374	21,637	11,637	9,157	11,637
事業費	1,139	1,490	4,814	12,597	2,597	2,597	2,597
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	0	0	4	4	4	4
一般財源	1,130	1,490	4,814	12,593	2,593	2,593	2,593
人件費計	4,320	4,960	6,560	9,040	9,040	6,560	9,040
事務・技術（人）	0.40	0.40	0.60	0.80	0.80	0.60	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.40	0.40	0.60	0.60	0.40	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0001
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
事務事業番号　00650　国際親善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-01-00	国際親善推進費	政策調整部企画調整課
01-10-05-57-50-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費	政策調整部企画調整課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)諸外国からの訪問団受入回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		3.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)国際文化理解教室の開催回数	回	40.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		21.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)諸外国からの訪問者受入人数	人	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		18.00	95.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)国際文化理解教室の受講者数	人	1,000.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		557.00	517.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	行政交流を通じ姉妹友好都市との市民交流が実施できている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	多くの訪問者を受入れ、市民交流の機会を提供できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	直営で交流事業を行うことによりスピーディーに対応できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	国際文化理解教室を通じて市民の国際理解を促進している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	姉妹友好都市等との行政交流を行いながら、引き続き市民主体の国際交流を側面的に支援していく。令和８年度に、本市の多文化共生及び国際交流に係る施策の方向性及び取組事項を定める計画を策定することから、令和９年度以降は当プランに基づき、施策を実施していく。 また、２０２８年度（令和１０年度）には、インターラーケン市及びヴュルツブルク市との姉妹都市提携５０周年の節目を迎えることから、両市と協議を重ねながら交流事業の方向性を検討していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、姉妹友好都市等との行政交流を通じて市民主体の国際交流の側面的支援に努め、市民の国際理解の促進を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00650　国際親善推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)諸外国からの訪問団受入回数	回	3.00 3.00	3.00 7.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	公式訪問者受入回数						
(活動)国際文化理解教室の開催回数	回	40.00 21.00	24.00 24.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00
	指標説明	学校・園訪問や出前講座における開催回数						
(成果)諸外国からの訪問者受入人数	人	30.00 18.00	30.00 95.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	公式訪問者受入人数						
(成果)国際文化理解教室の受講者数	人	1,000.00 557.00	600.00 517.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00
	指標説明	教室の受講者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0002
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小西　亜美
所属　1001　政策調整部企画調整課　記入者　小西　亜美
事務事業番号　00654　多文化共生推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	014　多文化共生・国際理解の推進				
取組の方向性	001　多文化共生の推進				
事務事業	002　多文化共生推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 国際化の進展に伴い外国人市民が増加する中で、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生」社会の実現を目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本市における外国人市民は増加傾向にあり、国籍や在留資格などの多様化が進んでいる。 （見直しや改善等の経過） 従来の「大津市行政文書翻訳・通訳サポーター制度」の運用や国が実施する電話による通訳支援サービスに加え、令和7年度より医療・福祉分野の外国人市民の対応が特に多い保健所及び瀬田すこやか相談所に、タブレット端末による遠隔通訳と、AIによる機械通訳が可能な通訳支援サービスを導入し、外国人市民のコミュニケーションのサポートを行っている。また、多文化共生推進の担い手を増やし、外国人市民と地域がつながるためのイベントを令和５年度から継続して実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	言語や文化、生活習慣が異なる外国人市民や日本人市民を対象に
目的(何のために)	国籍や民族等の異なる人々が互いの違いを認め、尊重し合いながら、地域住民の一員として安心して生活できる社会を実現させるため
手段(どのようなやり方で)	行政文書の多言語化や窓口等でのコミュニケーション支援、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動により
成果(どのような状態にするのか)	外国人と日本人双方が安心して生活できる環境を整備するほか、市民の多文化共生に対する理解を深め、多文化共生による地域づくりを推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,689	13,290	27,000	20,587	20,587	23,067	20,587
事業費	4,789	5,850	8,760	4,827	4,827	4,827	4,827
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,789	5,850	8,760	4,827	4,827	4,827	4,827
人件費計	5,900	7,440	18,240	15,760	15,760	18,240	15,760
事務・技術（人）	0.50	0.60	1.40	1.20	1.20	1.40	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.60	1.60	1.40	1.40	1.60	1.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0002
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
事務事業番号　00654　多文化共生推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-05-00	多文化共生推進事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)翻訳・通訳サポーター登録数	人	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		88.00	94.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)関係団体との共催事業の実施回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)行政文書翻訳件数	件	100.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		57.00	56.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)多文化共生推進事業への参加人数	人	2,100.00	200.00	250.00	270.00	300.00	300.00	300.00
		501.00	259.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	通訳サービスや人材を活用しコミュニケーション支援を行っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	特に若い世代を中心に多文化理解の機会を提供できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ボランティアやツールの活用により効率的に事業が実施できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	多文化共生により地域づくりに寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、多文化共生ボランティアによる、外国人と地域がつながる交流の場づくりを前年度より回数を増やして実施することができたほか、医療・福祉分野に対応する通訳支援サービスを保健所及び瀬田すこやか相談所に導入したことで、コミュニケーション支援を拡充し、業務の効率化に寄与することができた。 令和８年度に、本市の多文化共生及び国際交流に関する施策の方向性や取組事項等を定める計画を策定することから、策定後の令和９年度以降は当計画に基づき、日本人と外国人双方が安心して共生できる地域づくりを目指して施策を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	令和8年度に策定する計画に基づき、言葉や文化、生活習慣が異なる外国人市民も、地域社会の一員として参画できる社会の実現を目指して、必要な取組を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00654　多文化共生推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)翻訳・通訳サポーター登録数	人	95.00 88.00	95.00 94.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	翻訳・通訳のサポーター登録をしている人の数						
(活動)関係団体との共催事業の実施回数	回	5.00 3.00	5.00 2.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	多文化共生推進に係る共催事業実施回数						
(成果)行政文書翻訳件数	件	100.00 57.00	60.00 56.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	翻訳した行政文書の件数						
(成果)多文化共生推進事業への参加人数	人	2,100.00 501.00	200.00 259.00	250.00 0.00	270.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	多文化共生推進に係る事業への参加者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0003
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　津田　健太郎
所属　1001　政策調整部企画調整課　記入者　西村　拓也
事務事業番号　02376　大学連携関連事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	010　地域コミュニティの維持・活性化				
取組の方向性	003　高校生や大学生との連携				
事務事業	001　大学連携関連事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた８大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 大学においては、大学改革等を背景に、地域と連携した大学運営が重要な課題の１つとなっており、地域では少子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念され、地域での課題解決や活性化が求められている。 （見直しや改善等の経過） 地域での課題解決や活性化に向けて、福祉や教育等の幅広い分野において連携事業に取り組むとともに、コロナ禍により導入が進んだデジタル技術を活用したオンラインによる活動を継続するなど時代の変化に応じた事業を展開してきた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	本市と協力協定を締結する８大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
目的（何のために）	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、
手段（どのようなやり方で）	連携や相互協力を進めていくことにより、
成果（どのような状態にするのか）	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気のあふれるまちづくりを目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,760	2,100	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110
事業費	200	500	510	510	510	510	510
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	500	510	510	510	510	510
人件費計	1,560	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
事務・技術（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0003
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
事務事業番号　02376　大学連携関連事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-36-00	大学連携関連事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大学との会議回数	回	15.00 21.00	15.00 24.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
(成果)大学連携相互協力事業数	事業	330.00 416.00	385.00 409.00	390.00 0.00	395.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	豊かな資源を有する大学と多分野において連携が図れている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	様々な分野の連携事業を実施し、目標値を上回る実施数となった。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	大学の資源の有効活用により、事務事業の効率化が図れている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	多数の所属において様々な分野で大学との連携が図れている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	令和７年度は、昨年度に引き続き、通年にはない国スポ・障スポや庁舎整備に関わるテーマで連携する機会を多く設けることができたことから、目標を上回る数の事業が実施できた。今後も、全庁横断的に、継続した大学との連携に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	少子高齢化の進展に伴い、地域コミュニティの希薄化や地域課題の複雑化が進むなか、大学や学生との連携は地域の活力を維持・向上させる上で一層重要となっている。若者ならではの発想や大学の専門的知見を地域づくりに活かすことで、地域課題の解決や新たな魅力の創出につなげることが期待される。今後も、学生や大学との対話を重ねながら連携を一層深化させ、地域の実情に即した施策を推進するとともに、地域活性化に向けた持続的な協働の仕組みづくりを進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02376　大学連携関連事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大学との会議回数	回	15.00 21.00	15.00 24.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	環びわ湖大学・地域コンソーシアムおよび協定大学等の大学連携に関する会議出席回数						
(成果)大学連携相互協力事業数	事業	330.00 416.00	385.00 409.00	390.00 0.00	395.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	大学と行政との連携・相互協力事業数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0004
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　出　大輔
所属　1003　政策調整部広報課　記入者　五十嵐　隆夫
事務事業番号　01219　広報おおつ発行事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	003　市政情報の発信				
事務事業	004　広報おおつ発行事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 広報おおつは、昭和２５年４月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判８ページで作成していたが、平成１５年８月１日号からＡ４判１６ページに刷新し、毎月１日号・１５日号の２回を基本として発行していた。令和６年５月１日号からは、Ａ４判２４ページにデザインも刷新し、発行回数も月１回に変更した。これに加え、同号からデジタル版（WEB版）の運用を開始した。 広報おおつは、紙媒体とデジタル媒体の両方で発信することに加えて、ホームページやＳＮＳでの発信など幅広い市民層への情報提供に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 広報おおつは、市民が市政情報を知るための大切な媒体となっており、市民にとってより見やすく、分かりやすい広報紙を発行することが求められている。また、デジタル化が進む中において、デジタル版の広報おおつで情報発信することが今後ますます重要になる。 （見直しや改善等の経過） 市民に分かりやすく読者の心を動かす広報紙をめざして、平成３０年にロゴなど一部リニューアルを行うとともに、インターネットやＳＮＳ等を活用した広報紙の発信に努めてきた。また、令和５年度には、より見やすく、分かりやすい広報紙を目指して、紙媒体のデザインリニューアルとデジタル版の構築を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全市民に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するために
手段(どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネット等を活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	101,418	102,276	106,247	113,769	113,769	113,769	113,769
事業費	84,318	84,684	88,655	92,977	92,977	92,977	92,977
国庫支出金	0	0	926	0	0	0	0
県支出金	0	0	882	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,035	4,904	5,072	6,061	6,061	6,061	6,061
一般財源	79,283	79,780	81,775	86,916	86,916	86,916	86,916
人件費計	17,100	17,592	17,592	20,792	20,792	20,792	20,792
事務・技術（人）	2.10	2.10	2.10	2.50	2.50	2.50	2.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0004
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
事務事業番号　01219　広報おおつ発行事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-16-00-01-00	広報おおつ発行事業費	政策調整部広報課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)広報おおつＨＰを閲覧できる情報の発信回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)広報おおつホームページ等年間アクセス数	件	112,000.00	407,600.00	423,200.00	440,000.00	458,000.00	458,000.00	458,000.00
		392,277.00	498,485.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市政情報等を市が主体となって紙媒体等により情報を発信している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	ＷＥＢ版を含めた広報紙により市政情報等の情報共有が図れている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	紙媒体・デジタル版に加え、ＨＰ等での掲載も行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民が市政情報を知るための広報媒体として有効であるため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	広報おおつは、市政情報の入手媒体として市民の認知が非常に高く、市政情報を発信する媒体としてとても重要な役割を担っている。 令和５年度に市民にとってより見やすく、分かりやすい市政情報となるよう広報おおつのリニューアルとともに、新たにデジタル版を構築し、令和６年５月号から運用を開始した。定量評価で定める広報おおつの発信回数について、令和７年度の広報おおつＷＥＢ版の表示回数が431,019回となり、ホームページの表示数を大幅に上回った。今後も引き続き、紙媒体・デジタル版の両方で情報発信を行い、社会情勢や市民ニーズに合った形で、効果的に取り組みを進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	総合計画第３期実行計画に掲げる「市政情報の発信」に取り組む上で、広報おおつは、市民に市政情報を確実に届け、情報を共有する媒体として重要な役割を果たしている。 広報おおつは、紙媒体及びデジタル版で展開を行っているが、今後もそれぞれの媒体の強みを生かしながら広く情報発信を行うとともに、ホームページ、ＳＮＳ等とも連動した戦略的な広報に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01219　広報おおつ発行事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)広報おおつＨＰを閲覧できる情報の発信回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	広報おおつのＨＰを閲覧できる情報（ＵＲＬ）の発信回数						
(成果)広報おおつホームページ等年間アクセス数	件	112,000.00 392,277.00	407,600.00 498,485.00	423,200.00 0.00	440,000.00 0.00	458,000.00 0.00	458,000.00 0.00	458,000.00 0.00
	指標説明	広報おおつ関連ページ及びデジタル版の年間アクセス数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0005
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　出　大輔
所属　1003　政策調整部広報課　記入者　五十嵐　隆夫
事務事業番号　01220　市政広報事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	003　市政情報の発信				
事務事業	005　市政広報事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を行っている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネットを活用した情報提供に努めている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 報道を通じての情報は影響力も大きく、報道機関への市政情報の情報発信は非常に重要である。また、タイムリーに情報を発信するためインターネット等を活用した情報発信が重要となっており、多様な媒体を活用した情報提供が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平時・緊急時における適切かつ組織的な報道対応を図るために広報ガイドラインの改訂を行った。 また、市政広報番組やホームページ等での適時適切な情報発信や市民にとって分かりやすい情報となるよう改善に努めてきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するため、
手段(どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果(どのような 状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	82,227	74,429	63,949	61,549	61,549	61,549	61,549
事業費	51,227	42,301	31,821	31,821	31,821	31,821	31,821
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,793	1,684	1,724	1,733	1,733	1,733	1,733
一般財源	49,434	40,617	30,097	30,088	30,088	30,088	30,088
人件費計	31,000	32,128	32,128	29,728	29,728	29,728	29,728
事務・技術（人）	3.40	3.40	3.40	3.10	3.10	3.10	3.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0005
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
事務事業番号　01220　市政広報事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-50-00-01-00	市政広報事業費	政策調整部広報課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)情報発信媒体数	種類	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		17.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)ホームページ公開依頼件数	件	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00
		10,865.00	9,380.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)報道機関がとりあげる年間報道件数	件	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00
		1,086.00	1,005.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ホームページの総アクセス数	千件	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
		11,497.00	12,519.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	広報媒体に応じた運営を行っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	デジタル・ソーシャルメディアの活用により情報発信している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間委託等により効率的・効果的に運用している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	タイムリーに必要な情報を発信している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度の年間報道件数は1,005件となり、コロナ禍の減少から戻りつつあるものの、コロナ禍前には及ばない状況である。また、ホームページについては、リニューアルに取り組み、トップページのデザインやスマートフォンからの閲覧・操作がよりしやすいデザインへの変更等を行ったことにより、約12,519千件のアクセス数となった。引き続き、積極的なプレスリリースに努めながら、ホームページを核として、市民へ直接発信することができるＳＮＳを活用するなど、情報ごとに最適な広報媒体を見極めながら、あらゆる市政情報を効果的かつタイムリーに発信していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	総合計画第３期実行計画に掲げる「市政情報の発信」に取り組む上で、プレスリリースやホームページは、市民に情報を届ける手段として重要な媒体である。 今後も、積極的なプレスリリースに努めるとともに、ホームページやソーシャルメディア等を通じて適時適切な情報発信に取り組む。また、職員一人ひとりが市役所の顔となり、適切な情報発信ができるように職員の意識改革を図っていく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01220　市政広報事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)情報発信媒体数	種類	10.00 17.00	10.00 17.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	情報発信媒体の年間種類数						
(活動)ホームページ公開依頼件数	件	8,000.00 10,865.00	8,000.00 9,380.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
	指標説明	各課からホームページに公開登録を依頼される件数						
(成果)報道機関がとりあげる年間報道件数	件	1,700.00 1,086.00	1,700.00 1,005.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00
	指標説明	年間報道件数						
(成果)ホームページの総アクセス数	千件	13,000.00 11,497.00	13,000.00 12,519.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00
	指標説明	市ホームページの総アクセス数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0006
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中村　徹
所属　1209　政策調整部市政情報課　記入者　田丸　雅彦
事務事業番号　01221　文書管理改善推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	003　市政情報の発信				
事務事業	009　文書管理改善推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市文書取扱規程				
事業概要	（事業概要） 情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を念頭に置き、公文書の整理、保存等についての制度を統括し、必要に応じて支援や助言を行うことで庁内における文書管理の適正化、効率化を図っている。これまでから全職員を対象に「個人情報保護・情報公開研修及び文書管理研修」を実施するとともに、文書管理システムの活用により、適正かつ効率的な文書管理の推進に努めている。また、毎年８月を文書整理月間と位置づけ、更なる文書管理（整理・保存・廃棄等）の徹底を図っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 電子申請が進む一方で、給付金事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加している。また、公文書の公開請求の増加等に適切かつ迅速に対応するため、更なる文書管理の適正化が求められている。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度より文書管理研修（オンライン）を実施している。適正な文書管理に努めるため、令和５年８月に「文書事務の手引」を改正し、同年１０月には「大津市公文書運用方針」を策定した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	公文書について、
目的(何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施のため、
手段(どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ　などにより、
成果(どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,040	19,005	19,594	19,789	19,789	19,789	19,789
事業費	3,080	3,061	3,650	3,845	3,845	3,845	3,845
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	282	300	346	304	304	304	304
一般財源	2,798	2,761	3,304	3,541	3,541	3,541	3,541
人件費計	11,960	15,944	15,944	15,944	15,944	15,944	15,944
事務・技術（人）	1.40	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0006
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1209　政策調整部市政情報課
事務事業番号　01221　文書管理改善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-21-45-00-01-00	文書管理改善推進事業費	政策調整部市政情報課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)文書管理研修参加率	参加率（%）	100.00 94.20	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)文書管理研修テスト正答率	正答率（%）	80.00 97.31	80.00 96.15	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市全職員の文書管理に対する意識啓発が図れた			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	テスト正答率は高水準を維持した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	オンライン研修により、効果的な受講環境を維持できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	事業推進が市政の透明化、開かれた市政の推進に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和５年８月に「文書事務の手引」を改正し、同年１０月に「大津市公文書運用方針」を策定する等、職員の公文書管理意識の向上に努めてきた。職員研修においては、活動指標である文書管理研修のテストの正答率は前年度より若干低下したが高水準であり、対象者全員が参加した。引き続き、より効果的な研修内容となるよう工夫するほか、対象者全員が参加しやすい時期や手段を検討し、職員の公文書管理意識の醸成に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	公文書の適切な取扱いと管理は、情報公開及び個人情報保護制度を適切に運用するための前提である。公文書が市民共有の知的資源であって、市政を市民に説明するために必要不可欠なものであることを共通認識できるよう、職員の公文書の管理等に関する意識の向上に努めていく。また、庁舎移転を見据え、DX化の更なる推進による紙文書の削減にも努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1209　政策調整部市政情報課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01221　文書管理改善推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)文書管理研修参加率	参加率（%）	100.00 94.20	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	文書管理研修の参加率（受講率）						
(成果)文書管理研修テスト正答率	正答率（%）	80.00 97.31	80.00 96.15	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	文書管理研修テスト正答率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0007
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　保田　裕貴
所属　1218　政策調整部情報政策課　記入者　竹中　慎哉
事務事業番号　01210　地域情報化推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	001　デジタル技術の活用				
事務事業	012　地域情報化推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） デジタル化が進む社会において、スマートフォンやパソコンなどのデジタル機器の操作に不慣れな方が、デジタルサービスを安全・安心に、そして円滑に活用できるよう、出前講座等を通じたデジタルデバイドの解消に向けた取り組みを進める。また、市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムなどを活用し、情報提供を促進するとともに、地域の情報化を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国の策定した自治体ＤＸ推進計画において、デジタル技術の更なる活用による市民の利便性の向上及び「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現が求められている。 （見直しや改善等の経過） 引き続き、出前講座のメニュー提供を継続するとともに、民間業者と連携したスマホ教室やスマホ相談会を開催した。また、希望する地域の団体などからの要望に応えられる集合型スマホセミナーの開催や個人を対象とした移動型スマホセミナー（スマサポ号の活用）を市内３ヶ所（南部・中部・北部）で展開し、事業の拡充を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に、
目的(何のために)	地域情報化の推進を目指して、
手段(どのようなやり方で)	市民が必要とする情報をメール配信サービスなどを活用して提供するとともに、スマホ教室やスマホセミナー等を開催して、
成果(どのような状態にするのか)	「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を図ることで、デジタルデバイドの解消にも繋がる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	17,539	29,316	27,770	22,912	22,464	23,388	23,388
事業費	3,007	14,124	12,666	7,808	7,360	8,284	8,284
国庫支出金	0	5,228	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	500	0	0	0	0	0
一般財源	3,007	8,396	12,666	7,808	7,360	8,284	8,284
人件費計	14,532	15,192	15,104	15,104	15,104	15,104	15,104
事務・技術（人）	1.74	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.24	0.18	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0007
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
事務事業番号　01210　地域情報化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-30-00-01-00	地域情報化推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スマホ教室の参加割合	%	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		35.36	43.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)スマホ教室の満足度	%	80.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	96.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域情報化の推進において、デジタルデバイド解消は不可欠である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	参加率が少し向上し、満足度が減少した結果となった			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	継続的に民間事業者と連携した事業の推進ができている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域情報化とデジタルデバイド対策は自治体ＤＸ推進に資するもの			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	スマートフォンは、市民がオンライン手続き等を身近に行える有効な手段であるため、出前講座や民間事業者と連携したスマホ教室、相談会等の開催と、その周知に努め、引き続きデジタルデバイドの解消に取り組む。また、急速にＡＩ技術が身近なものとなってきていることから、今後はＡＩ活用サポートなどについても検討を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	スマホ教室の満足度は、高い水準を維持している一方で、参加割合が43.1%（目標75.0%）と低迷する結果となった 。スマートフォンは、市民がオンライン手続き等を行う上で有効なツールであることから、スマートフォンの使い方が不慣れな方に一人でも多く参加してもらえる環境づくりや広報周知等について取り組む。また、民間事業者と連携した相談会などを効果的に展開しつつ、時代の変化を捉えた生成ＡＩ等に関する新たな講座等の提供もあわせて検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01210　地域情報化推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スマホ教室の参加割合	%	75.00 35.36	75.00 43.10	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00
	指標説明	社会のデジタル化に対応するため、スマートフォンやパソコンなどのデジタル機器に不慣れな方々が、安全安心かつ十分なサービスを利活用できるようになるためのスマホ教室への参加割合。						
(成果)スマホ教室の満足度	%	80.00 100.00	100.00 96.50	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	実施したスマホ教室が分かりやすかったかどうかについて満足度として評価する。 ※令和６年度に満足度100%を達成したため、令和７年度以降は100%を維持することを目標とする。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0008
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　保田　裕貴
所属　1218　政策調整部情報政策課　記入者　竹中　真哉
事務事業番号　01230　電子市役所推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	001　デジタル技術の活用				
事務事業	011　電子市役所推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 令和６年度からの５か年を戦略期間とする「大津市ＤＸ戦略」に基づき、デジタル技術の利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。また、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上に努め、安定したシステム運用に努める。さらに、自治体情報システムの標準化などに取り組んでいく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国においては、「自治体ＤＸ推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の方針が示され、ＡＩなどデジタル技術の利活用により、社会のデジタル化の推進が図られている。また、国が定めた「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が策定する標準化基準に適合したシステムへ移行する。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び職員を対象に、
目的(何のために)	電子市役所の推進のため、
手段(どのようなやり方で)	最新のＩＣＴ技術を活用することにより、
成果(どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と安定した行政サービスの提供及び行政事務の効率化が図られる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,968,292	2,229,038	2,092,619	2,124,808	2,464,991	2,036,968	2,036,968
事業費	1,888,288	2,143,586	1,998,859	2,026,248	2,366,431	1,938,408	1,938,408
国庫支出金	8,353	8,899	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	425,839	736,084	166,371	249,210	50,214	50,214	50,214
一般財源	1,454,096	1,398,603	1,832,488	1,777,038	2,316,217	1,888,194	1,888,194
人件費計	80,004	85,452	93,760	98,560	98,560	98,560	98,560
事務・技術（人）	9.98	10.50	11.50	12.10	12.10	12.10	12.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.54	0.33	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0008
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
事務事業番号　01230　電子市役所推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-01-00	電子市役所推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)行政手続きのオンライン化実施手続数（累計）	手続き数	320.00	340.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		369.00	468.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	90.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		71.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	0.00	84.00	86.00	88.00	90.00	90.00	90.00
		0.00	84.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	昨年度に引き続き、市として適切にデジタル行政を推進している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値は達成しているが、システム標準化に遅れが生じている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市民サービスの向上に効果的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	スマート自治体の推進は必要不可欠な取り組みである			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	「大津市ＤＸ戦略」に基づき、情報システムのクラウド化やセキュリティ対策の高度化を図り、より安全・安心なシステム運用を行うとともに、ＡＩやデジタル技術の活用によって市民サービスの利便性を高め、職員の業務効率化と行政コストの削減を推進する。また、自治体情報システム標準化については、引き続き国の動向を注視し、業務所管課や開発事業者と緊密に連携しながら、標準準拠システムへの移行を順次進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	いずれの指標も目標を上回る成果を達成した。引き続き、国が示す「自治体ＤＸ推進計画」や本市「ＤＸ戦略」の4つの視点に基づく基本方針を継続しつつ、ＡＩやデジタル技術の積極的活用による市民の利便性の向上、職員の業務効率化、行政コストのさらなる削減をバランスよく推進していく。また、国の動向を注視しながら、自治体情報システム標準化を確実に進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01230　電子市役所推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)行政手続きのオンライン化実施手続数（累計）	手続き数	320.00 369.00	340.00 468.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	大津市ＤＸ戦略に掲げる「手続きのオンライン化の拡充」に基づき、実電子申請手続き数を指標に設定。 ※令和７年度に目標値を大幅に達成したため、令和８年度以降は５００を目標とする。						
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	90.00 71.60	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	行革プラン2025と整合性を図るため、令和６年度で廃止する。						
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	0.00 0.00	84.00 84.37	86.00 0.00	88.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	全ての行政手続きの年間申請件数のうち、オンライン化済の行政手続きの年間申請件数の割合を設定（令和７年度から設定）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0009
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　大嶋　健太郎
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室　記入者　田邉　晃汰
事務事業番号　03840　データ活用推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	032	スマート自治体の推進			
取組の方向性	002	データの利活用・EBPMの推進			
事務事業	010	データ活用推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なＥＢＰＭ推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。 また、新たなサービスやビジネスの創出及び行政の透明性向上による「企業活動や地域の活性化」を目的として、市が保有するデータのオープンデータ化の促進に向けた取組を進める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し） 人口減少社会や少子高齢化、厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。また、オープンデータの活用促進のためには、市民が利用しやすい形で、多くのデータを公開することが重要な課題である。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民や事業者に対して、
目的(何のために)	企業活動や地域の活性化及び政策効果の最大化ために、
手段(どのようなやり方で)	市の保有する情報のオープンデータ化を推進しつつ、庁内データや各種オープンデータを分析し、その結果を公表することで、
成果(どのような状態にするのか)	市政情報の発信を通じた行政の透明性や信頼性の向上を目指すもの。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	20,460	17,914	18,758	21,236	19,281	19,281	19,281
事業費	3,670	1,034	1,878	4,356	2,401	2,401	2,401
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,670	1,034	1,878	4,356	2,401	2,401	2,401
人件費計	16,790	16,880	16,880	16,880	16,880	16,880	16,880
事務・技術（人）	2.05	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0009
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
事務事業番号　03840　データ活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-40-00	データ活用推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)研修会の開催回数	回	3.00	8.00	8.00	9.00	9.00	10.00	10.00
		8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)公開中のオープンデータの件数	件	540.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		475.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)国が推奨するオープンデータセットの件数	件	0.00	16.00	19.00	22.00	25.00	28.00	28.00
		0.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)データ分析の実施数	件	10.00	15.00	18.00	21.00	24.00	27.00	27.00
		13.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	効率的な行政運営は重要であり、推進を図っていく必要がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	オープンデータ化の促進により情報発信を進めている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	分析レベルに応じ、委託業者の支援を得て効果的に分析を行った。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	効率的な行政運営と行政の透明性の向上に資するものである。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	データやその分析結果をはじめとした証拠に基づいて政策を立案するＥＢＰＭの取組を全庁的に推進することを目的として、各部局と協同した分析を行うとともに、ＥＢＰＭの具体的な活用方法を学ぶ研修を実施した。 オープンデータ化の促進については、データ所管課の担当者を対象とした研修を実施し、本市オープンデータポータルサイトへの掲載を進めた。また、龍谷大学・ソフトバンクと連携し、本市のスマートシティ実現に向けたアイデアを共創する産官学連携のハッカソンが開催された。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	少子高齢化や人口減少社会、厳しい社会経済情勢の中、効果的かつ効率的な行政運営が求められている。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」など国の方針を踏まえ、客観的なデータや分析結果に基づく政策立案・政策決定（ＥＢＰＭ）やデータ活用の重要性は一層高まっている。引き続き、庁内におけるデータ分析の取組を進めるとともに、市が保有するデータのオープンデータ化を推進する。あわせて、これらの取組を着実に進めるため、人材育成や庁内連携の強化に加え、滋賀大学データサイエンス学部との連携を図りながら、ＥＢＰＭ及びデータ活用の推進に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03840　データ活用推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)研修会の開催回数	回	3.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	全庁の分析担当職員を対象とした研修会（オンライン研修を含む）の開催回数。						
(活動)公開中のオープンデータの件数	件	540.00 475.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	大津市オープンデータポータルサイトで公開しているオープンデータの数。 行改プラン2025に合わせて、令和６年度をもって指標を廃止する。						
(活動)国が推奨するオープンデータセットの件数	件	0.00 0.00	16.00 17.00	19.00 0.00	22.00 0.00	25.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00
	指標説明	国が推奨するオープンデータセットのデータをオープンデータポータルサイトで公開している件数。（令和７年度から設定）						
(成果)データ分析の実施数	件	10.00 13.00	15.00 17.00	18.00 0.00	21.00 0.00	24.00 0.00	27.00 0.00	27.00 0.00
	指標説明	データ分析（直営、委託）を実施したテーマの数。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0010
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　大嶋　健太郎
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室　記入者　田邉　晃汰
事務事業番号　03863　情報政策推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	001　デジタル技術の活用				
事務事業	008　情報政策推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、ＡＩ（人工知能）をはじめとしたＩＣＴ（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し） 国が策定する「自治体ＤＸ推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等を踏まえ、自治体は迅速かつ適正に対応し、デジタル化の推進に向けた取組が求められている。ＤＸ推進室では、ＤＸ戦略本部員会議を開催し、全庁のＤＸ関連事業の進捗確認や適正な実施を推進している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、
目的(何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
手段(どのようなやり方で)	ＩＣＴ等の先進技術を導入することで、
成果(どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	76,222	81,578	218,070	170,599	111,053	99,594	95,663
事業費	55,122	59,338	195,830	148,359	88,813	77,354	73,423
国庫支出金	0	9,218	68,681	47,466	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,383	3,162	2,331	2,331	2,331	2,331
一般財源	55,122	47,737	123,987	98,562	86,482	75,023	71,092
人件費計	21,100	22,240	22,240	22,240	22,240	22,240	22,240
事務・技術（人）	2.50	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0010
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
事務事業番号　03863　情報政策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-02-00	情報政策推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業数	事業数	81.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		82.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業の指標設定率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)大津市ＤＸ戦略関連事業の達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		58.00	69.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	ＩＣＴ等の技術を活用した取組が進められた。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	各事業を適正に実施し、行政サービスの効率化等に寄与した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各事業をDX戦略本部で一元管理して、効率的に実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	ICTの活用により、市民の利便性向上や事務効率化に寄与した。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市ＤＸ戦略に基づき、各事業を推進することで、さらなる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図った。また、令和７年度は、大津市ＤＸ戦略の事業選定及び指標設定基準を新たに策定し、原則、各事業に指標を設定するとともに、必要に応じて所管所属と連携を図りながら、事業を推進した。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	デジタル技術やデータの活用が行政運営において、益々重要となる中、国の方針を踏まえ、ＡＩをはじめとした新たな技術の活用を軸として、大津市ＤＸ戦略に位置付けた各事業について、適切な指標を設定するとともに、所管課と連携を図りながら取組を進め、目標の達成に努める。また、副市長を本部長、各部局長を委員とする大津市ＤＸ戦略本部員会議において、取組の進捗状況や指標の達成状況を確認し、全庁的な情報共有を図り、ＤＸ戦略を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03863　情報政策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業数	事業数	81.00 82.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	大津市ＤＸ戦略本部員会議において進捗管理する事業数。 大津市ＤＸ戦略では、指標評価に基づき事業を見直すことから、令和６年度で廃止する。						
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業の指標設定率	%	0.00 0.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	大津市DX戦略関連事業への指標の設定率。（令和７年度から設定）						
(成果)大津市ＤＸ戦略関連事業の達成率	%	100.00 58.00	100.00 69.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	計画通りに実施できた事業の比率。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0011
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　橋本　洋平
事務事業番号　00634　人権啓発推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	011　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	001　人権啓発の推進				
事務事業	001　人権啓発推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業概要	（事業概要） 本市では「人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進」を施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に実施している。 また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おおつ～」に沿って、各種団体と連携しながら、人権教育・啓発を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人権を尊重するまちを目指し啓発を推進しているが、インターネットやＳＮＳ等を通じた誹謗中傷など、新たな人権課題が生じている。 （見直しや改善等の経過） 人権啓発紙の発行及び各戸配布、市民を対象とした人権講演会の開催等、市内全域に対し啓発事業を実施している。また、昨今の社会情勢等を鑑み、子どもや多様性に関する人権課題に関する啓発活動に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民（事業によっては人権擁護委員や人権擁護推進員）
目的（何のために）	市民一人一人の人権を尊重する意識の醸成を図るため。
手段（どのようなやり方で）	人権啓発紙の発行及び各戸配布、人権擁護委員及び人権擁護推進員への学習機会の提供、人権相談の実施、人権啓発関係機関との連携、市民を対象とした人権講演会の開催、街頭啓発等。
成果（どのような状態にするのか）	一人一人が人権に対する正しい理解と認識を深め、互いの人権を尊重し合うことができる社会を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	15,779	16,192	16,582	17,522	17,522	17,522	17,522
事業費	4,859	4,992	5,382	6,322	6,322	6,322	6,322
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	934	696	741	789	789	789	789
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,925	4,296	4,641	5,533	5,533	5,533	5,533
人件費計	10,920	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
事務・技術（人）	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0011
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　00634　人権啓発推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-55-00-04-00	人権啓発推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発紙の作成・配布回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
(活動)人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
(成果)人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	130.00 149.00	150.00 143.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の人権意識の高揚につながる学習機会を提供できたため。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	一人一人が互いの人権を尊重し合う意識の高揚につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	人権週間等啓発強化期間に合わせて効率的に実施できたため。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	「つどい」への参加につながる人権学習の機会を提供できたため。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	人権啓発紙の発行及び各戸への配布、人権学習会の開催や街頭啓発等を通じた啓発は適切に行われた。一方、人権研修会の参加人数が目標値を下回ったことから、人権擁護委員や人権擁護推進員との連携のもと、テーマ選定や周知方法等を検討し、参加率の向上を図る。これらをふまえた継続的な啓発活動を通じて、市民一人一人の人権意識の高揚を図り、人権が尊重されるまちづくりを進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民団体や人権擁護機関と連携を図り、着実に啓発事業を進める必要がある。人権課題が多様化、複雑化する中、市民一人一人がこれらの課題に関する正しい理解や認識を深めることができるよう、啓発活動に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00634　人権啓発推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発紙の作成・配布回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	自治会を通じて各戸配布。約１０１，０００部／１回						
(活動)人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	市民、人権擁護委員、人権擁護推進員等を対象とした研修						
(成果)人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	130.00 149.00	150.00 143.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	研修会の参加人数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0012
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　大八木　朋子
事務事業番号　00642　男女共同参画センター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	011　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003　男女共同参画の推進				
事務事業	002　男女共同参画センター管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、センター条例、センター管理運営規則				
事業概要	（事業概要） 平成１８年４月に明日都浜大津に施設を移転して以降、複合施設の利点を生かし、男女共同参画社会の実現に向けた活動や交流拠点として、男女共同参画や女性活躍等に係る講座の開催をはじめ、地域の課題やニーズを把握するための情報収集を行い、男女共同参画に関わる情報提供を行っている。また、各種相談窓口として、個別面接や電話相談等を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 男女共同参画を取りまく社会環境としては、固定的な性別役割分業の根強さや仕事と家庭の両立の難しさ、無意識の偏見（アンコンシャスバイアス）等の存在がある。配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為等をも含む重大な人権侵害であり、被害者のみならず、こども等にも深刻な影響を及ぼすものと考えられる。 （見直しや改善等の経過） 男女共同参画社会の実現のため、啓発を行うとともに、各種講座等の事業を実施している。 令和６年３月に策定した「大津市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」を策定し、ＤＶに関する周知啓発、相談支援等に関する施策を推進してきたもの。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民等に対して
目的（何のために）	男女共同参画社会の実現のために
手段（どのようなやり方で）	男女共同参画や女性活躍に関わる講座の開催、活動の場の提供、情報収集と提供、面接や電話による相談事業、男女共同参画関連団体等の支援を行うことにより
成果（どのような状態にするのか）	男女が共に参画し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	15,056	15,574	22,174	22,878	22,878	22,878	22,878
事業費	7,156	7,174	8,174	8,878	8,878	8,878	8,878
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	118	122	110	110	110	110	110
一般財源	7,038	7,052	8,064	8,768	8,768	8,768	8,768
人件費計	7,900	8,400	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
事務・技術（人）	0.50	0.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0012
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　00642　男女共同参画センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-51-00-01-00	男女共同参画センター管理運営事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)講座開設数	講座	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		12.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)講座受講人数	人	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		933.00	247.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談件数	件	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		335.00	392.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	当該センターが実施主体として、計画的に事業を展開している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談や講座参加者等の満足度が高く、目標値に近いため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	業務委託を活用し、効率化を図ることができているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	社会への関心を深め、エンパワーメントの向上に繋がった			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	相談事業においては、相談者の多様な相談を受け止め、緊急を要する事案に対しては、関係機関と連携を図り迅速に対応している。 解決に時間を要する案件については、相談者の意思を尊重し、時間をかけて、適切に対応を行った。 相談実績を分析・評価し、今後も、他の相談機関等とも連携し、課題解決を行っていくもの。 講座開催事業においては、男女共同参画や女性のエンパワーメントの向上に資する講座に加え、性差を考慮した「生涯を通じた健康づくり」を視野に、より一層の充実を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、多様な相談に柔軟に対応するとともに、市民ニーズに即した講座や事業に取り組んでいる。激動する社会情勢の中で、相談内容の複雑化や、深刻化が懸念されることから、迅速かつ継続的に関係機関と連携した相談支援の実施に努めるとともに、相談窓口の一層の周知啓発に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00642　男女共同参画センター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)講座開設数	講座	10.00 12.00	10.00 11.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	講座開設数						
(成果)講座受講人数	人	300.00 933.00	300.00 247.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	講座受講者実績						
(成果)相談件数	件	400.00 335.00	400.00 392.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	相談実績（電話相談、面接相談、女性の悩み相談、LGBTQ電話相談）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0013
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　森下　嵩
事務事業番号　00645　男女共同参画推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	011　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003　男女共同参画の推進				
事務事業	001　男女共同参画推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法　大津市男女共同参画推進条例　女性活躍推進法				
事業概要	（事業概要） 男女共同参画社会基本法と大津市男女共同参画推進条例を指針とし、誰もが多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「おおつ　かがやきプランⅣ」に基づく事業を着実に推進する。また、市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	平成３１年４月に働き方改革関連法が施行され、男女における仕事と家庭の調和の改善が一層求められていることから、おおつかがやきプランⅣに基づき、性別による固定的役割分担意識の見直しや、無意識の思い込みの解消を図っていく必要がある。令和３年の育児・介護休業法の改正により、男性の育児休業取得を後押しする施策が段階的に施行されていることから、家庭内における家事・育児シェアを支援するなど、引き続き男女共同参画に資する取組を推進する。また、増加するＤＶやデートＤＶの被害への適切な対応が重要となっているなか、デートＤＶに関する市民の理解を深めていく必要がある。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
目的（何のために）	男女共同参画社会基本法第２条に規定する男女共同参画社会を実現するため
手段（どのようなやり方で）	「かがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に掲げる取組、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催に取り組むことで
成果（どのような状態にするのか）	すべての人が多様性を認め合い、尊重し合うことにより、自分らしく最大限に力を発揮でき、一人ひとりがかがやくまち「おおつ」を実現する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,427	21,774	36,490	31,342	38,290	31,342	31,342
事業費	4,827	4,814	10,890	5,742	12,690	5,742	5,742
国庫支出金	0	1,394	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	478	100	0	0	0	0	0
一般財源	4,349	3,320	10,890	5,742	12,690	5,742	5,742
人件費計	19,600	16,960	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
事務・技術（人）	2.00	2.12	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0013
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　00645　男女共同参画推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-50-00-11-00	男女共同参画推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民フォーラム参加者数	人	450.00 449.00	450.00 393.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00
(成果)審議会等への女性委員の登用率	%	40.00 35.30	40.00 35.90	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
（成果）市役所における男性育児休業取得率	%	30.00 60.90	30.00 70.50	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	本市が実施主体であり、計画的に事業を展開できているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値に向かって推移していると一定判断できるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	業務委託の活用など、効率化を図ることができているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	様々な手段と角度から事業に取り組めていると判断できるため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	おおつかがやきプランⅣに基づき、女性の家事育児に関する負担の軽減や、家庭における男女共同参画を推進するため、男性の家事育児を促進する取組を進めた。また、市民団体等の関係機関との連携を図ることで、職場や家庭における男女共同参画社会の実現を進めるとともに、引き続き各種イベントの内容、構成、手法等を工夫しつつ、効果的な事業となるよう努めることとする。 さらに、誰もが安心して暮らせる男女共同参画社会づくりに向けて、ＤＶ・デートＤＶの防止等をはじめ、引き続きあらゆる機会を通じて啓発を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	多様化する生き方・働き方に対応し、誰もが自分らしい生活を送ることができる男女共同参画社会の形成を促進するため、関係課や関係機関との連携を図りながら、「おおつかがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、効果的・効率的に施策を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00645　男女共同参画推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民フォーラム参加者数	人	450.00 449.00	450.00 393.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00
	指標説明	生涯学習センターホール定員５００名の９割を指標とする。						
(成果)審議会等への女性委員の登用率	%	40.00 35.30	40.00 35.90	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	審議会等委員のうち、女性委員の割合						
（成果）市役所における男性育児休業取得率	%	30.00 60.90	30.00 70.50	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	市役所において育児休業を取得した男性職員の割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0014
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　礒田　征樹
事務事業番号　02452　いじめ対策推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001　子どもの人権を守る				
事務事業	001　いじめ対策推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例				
事業概要	（事業概要） 法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの防止等にかかる次の事業を実施している。 ・大津の子どもをいじめから守る委員会の運営 ・大津市いじめに関する重大事態再調査委員会の運営 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止のための啓発活動				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２５年４月、市では大津市子どものいじめの防止に関する条例を施行、平成２５年９月、国ではいじめ防止対策推進法が施行された。令和５年４月にはこども家庭庁が設置され、学校外（首長部局）からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた開発・実証事業が進められており、いじめの認知件数や重大事態の件数が増加する中、引き続きいじめ防止対策の推進が重要となっている。 （見直しや改善等の経過） 令和６年度、相談窓口の選択肢を広げ、より相談しやすい環境づくりを進めるため、教育委員会が児童生徒に貸与している学習用タブレットからおおつっこ相談チームに相談できるメールフォームによる受付を開始した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者を対象に、
目的（何のために）	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
手段（どのようなやり方で）	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果（どのような状態にするのか）	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切にし、相互に尊重しあう社会を実現する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	24,135	33,151	33,014	33,630	33,486	33,486	33,486
事業費	1,995	2,079	2,566	2,830	2,686	2,686	2,686
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,995	2,079	2,566	2,830	2,686	2,686	2,686
人件費計	22,140	31,072	30,448	30,800	30,800	30,800	30,800
事務・技術（人）	1.30	2.30	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.00	2.88	2.92	3.00	3.00	3.00	3.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0014
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　02452　いじめ対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-60-00-01-00	いじめ対策推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課
01-10-05-09-60-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費（いじめ対策）	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)いじめ等の相談実件数	件	130.00 200.00	130.00 188.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00
(活動)いじめ等の相談対応延べ回数	回	1,000.00 1,071.00	1,000.00 1,482.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
(成果)いじめを受けたときに、誰かに相談した子どもの割合	%	67.00 69.16	67.00 70.40	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00
(成果)いじめの解決に向けて行動した子どもの割合	%	75.00 81.04	75.00 83.81	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法・条例の規程の下、教育委員会と連携して対策に取り組んでいる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	２つの成果指標の目標値をいずれも達成している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	教育委員会と連携し、効率的な事務運営に取り組んでいる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	子どもたちが身近に感じて相談しやすくなるように相談窓口の広報を行い、子どもの心に寄り添った相談対応を学校・教育委員会以外で行うことにより、二重三重の救済システムの一端を担っている。また、いじめ対策は学校・教育委員会だけではなく、家庭や地域を含めた社会全体での取組が必要であり、そのための啓発活動を行う意義も大きい。子どもたちの抱える課題が多様化する中、その解決に向けて引き続き、教育委員会その他の関係機関等と連携しながら取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	家庭、地域、学校が連携・協働し、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したいじめ対策を地域社会全体で推進していくため、啓発活動を継続して行っていく。また、多様化する子どもたちの課題の解決を図るため、これまで以上に子どもの心に寄り添った相談対応を行うとともに、効果的な支援を行うため、引き続き教育委員会や関係機関等と連携を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02452　いじめ対策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)いじめ等の相談実件数	件	130.00 200.00	130.00 188.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00
	指標説明	いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案（いじめ以外含む）の実件数						
(活動)いじめ等の相談対応延べ回数	回	1,000.00 1,071.00	1,000.00 1,482.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
	指標説明	いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案（いじめ以外含む）の対応延べ回数						
(成果)いじめを受けたときに、誰かに相談した子どもの割合	%	67.00 69.16	67.00 70.40	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00
	指標説明	いじめを受けたときに、誰かに相談した小中学生の割合						
(成果)いじめの解決に向けて行動した子どもの割合	%	75.00 81.04	75.00 83.81	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00
	指標説明	いじめを見つけたときに、その解決に向けた行動（教師への報告や、注意、相談に乗る等）を取った小中学生の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0015
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　伏見　亮平
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室　記入者　吉田　宥介
事務事業番号　04303　くらし応援給付金支給事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	099　その他				
基本政策	099　その他				
施策	099　その他				
取組の方向性	099　その他				
事務事業	174　くらし応援給付金支給事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	令和７年度大津市くらし応援給付金支給基準				
事業概要	エネルギー価格や食料品価格等の物価高による影響を受けている市民を対象にくらし応援給付金を支給することにより、市民の物価高による負担の軽減を図る。 支給対象者：令和８年１月１日時点（基準日）で本市の住民基本台帳に記録されている者であって、平成１９年４月１日以前に生まれた者 給付金の額：１人当たり７，０００円				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	エネルギー・食料品価格等の物価高が長期化し、市民生活や地域経済への影響が続いている。また、少子高齢化や人口減少、地域課題の多様化が進む中、自治体には重点支援地方交付金を活用した効果的な生活者支援の実施が求められている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	令和８年１月１日時点（基準日）で本市の住民基本台帳に記録されている者であって、平成１９年４月１日以前に生まれた者
目的(何のために)	エネルギー価格や食料品価格等の物価高による影響を受けている市民を対象に、くらし応援給付金を支給することにより、市民の物価高による負担を軽減する。
手段(どのようなやり方で)	過年度の同種の給付金の受給者及びマイナンバーで給付金受取口座を紐づけている受給者等には、申請不要のプッシュ型支給を、それ以外の支給対象者には申請方式の支給要件確認書を送付する。
成果(どのような状態にするのか)	給付金の支給により、物価高の影響を受ける市民の負担軽減が図れている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	92,536	2,172,921	0	0	0	0
事業費	0	86,184	2,165,821	0	0	0	0
国庫支出金	0	86,184	2,165,821	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	6,352	7,100	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.00	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.08	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0015
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
事務事業番号　04303　くらし応援給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-41-00-01-00	くらし応援給付金支給事業費	政策調整部くらし応援給付金室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	給付金事業である為、実施主体は市で妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	給付金支給に向け、対象者に通知を発送した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	給付事務及びコールセンターの民間委託を実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由				
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、１月にくらし応援給付金室を設置し、給付金支給に向け、給付事務及びコールセンターの民間委託の実施、支給対象者へ通知の発送を行う等、体制を整えた。 令和８年度は、支給対象者に対し、申請不要のプッシュ型支給及び確認書による支給を実施する予定である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和７年度は支給対象者への通知発送などを進めたところであり、令和８年度においては迅速かつ確実に給付金を支給することにより、物価高の影響を受ける市民の負担軽減を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04303　くらし応援給付金支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	給付者数／給付対象者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0016
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　伏見　亮平
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室　記入者　吉田　宥介
事務事業番号　04304　物価高対応子育て応援手当支給事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	099　その他				
基本政策	099　その他				
施策	099　その他				
取組の方向性	099　その他				
事務事業	175　物価高対応子育て応援手当支給事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	令和７年度大津市物価高対応子育て応援手当支給基準				
事業概要	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、大津市在住のこどもたちの健やかな成長を応援する。 支給対象者：主として令和７年９月分の児童手当の受給者 手当の額：対象児童１人当たり２０，０００円				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	長引く物価高により、食料品やエネルギー価格をはじめとする生活関連費が上昇し、子育て世帯の家計負担は増加している。また、少子化が進行する中、安心して子どもを産み育てられる環境整備が重要な行政課題となっている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	主として令和７年９月分の児童手当の受給者
目的(何のために)	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、大津市在住のこどもたちの健やかな成長を応援する。
手段(どのようなやり方で)	大津市で児童手当を受給している受給者には申請不要のプッシュ型支給を、公務員等で公務職場から児童手当を受給している受給者には申請による支給を実施する。
成果(どのような状態にするのか)	手当の支給により、物価高の影響を受ける子育て世帯の負担が軽減されている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	0	1,091,022	85,213	0	0	0	0
事業費	0	1,084,670	78,113	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,084,670	78,113	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	6,352	7,100	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.00	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.08	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0016
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
事務事業番号　04304　物価高対応子育て応援手当支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-28-00-31-00	物価高対応子育て応援手当支給事業費	政策調整部くらし応援給付金室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00	96.10	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	94.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	給付金事業である為、実施主体は市で妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	プッシュ型支給、申請書による支給とも迅速に支給できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	給付事務及びコールセンターの民間委託を実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由				
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、１月にくらし応援給付金室を設置し、給付金支給に向け、給付事務及びコールセンターの民間委託の実施、支給対象者へ通知の発送を行う等、体制を整え、支給対象者に対し、申請不要のプッシュ型支給及び申請書による支給を実施した。 令和８年度は、引き続き支給対象者に対し、申請不要のプッシュ型支給及び申請書による支給を実施する予定である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和７年度は支給対象者への通知発送や手当支給などを進めたところであり、令和８年度も引き続き確実に手当を支給することにより、物価高の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04304　物価高対応子育て応援手当支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00	96.10	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	94.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	給付者数／給付対象者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0017
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　梅津　みのり
事務事業番号　00218　防災事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002　地域防災力の向上				
事務事業	001　防災事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例				
事業概要	（事業概要） 地域防災計画、水防計画の見直しによる防災体制の強化と防災・減災に資する物資などの充実により、発災時における被害の軽減と被災者への適切な支援を図る。 また、市民一人ひとりの防災意識の高揚に努め、官民一体となった地域防災力の向上を目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 東日本大震災以降、熊本地震や令和６年能登半島地震など日本各地で大規模地震が発生していることに加え、地球温暖化の影響等による頻発した豪雨、林野火災などを踏まえ、国では南海トラフ地震に係る計画策定や防災基本計画を修正するなど大規模災害に向けた対策は喫緊の課題となっている。 （見直しや改善の経過） 本市においても、国や県の動向を基に地域防災計画の修正や、避難所環境の改善対策として生活用水の確保に向けた「ろ過装置」や「水槽」の購入などにより防災備蓄の充実に努めた。また、出前講座や地域で実施される防災訓練への参画、SNS・HPを活用した広報活動などを通じて、市民の防災意識の向上を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
手段(どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実及び備蓄物資の配備による災害発生時における被害の軽減や被災者への適切な支援並びに幅広い層を対象とした出前講座、各地域で実施される防災訓練への参画などを通じた意識啓発により自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した場合に被害を最小限に抑えるとともに防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	44,105	51,814	107,216	83,827	95,703	85,703	85,703
事業費	17,563	22,854	72,016	48,627	60,503	50,503	50,503
国庫支出金	0	0	20,755	5,808	0	0	0
県支出金	0	429	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,163	22,425	51,261	42,819	60,503	50,503	50,503
人件費計	26,542	28,960	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200
事務・技術（人）	2.89	3.07	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0017
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　00218　防災事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-01-00	防災事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災意識啓発活動	回	35.00 24.00	35.00 25.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,500.00 1,319.00	1,500.00 1,825.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市民との対面による意識啓発等を図った			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	有効性を重視し、対面で対応しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	体制の強化や備蓄物資の充実、市民への意識啓発が進んだ			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和６年度に引き続き、年間を通じて事業推進に努めた。令和７年度の出前講座の実施は減少したものの地域の防災訓練に参画し、実践的に指導・助言することなどを通じて市民への防災意識の高揚と地域防災力の向上を図った。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	出前講座の座学や地域の実地での防災訓練を通じ、市民や地域の防災力の向上に取り組んだ。 しかし、令和７年度は前年比で出前講座の実施回数は減少したことから、再度、当該講座の実施強化に努めるとともに、引き続き地域の防災訓練への参画等を通じ、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の向上に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00218　防災事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災意識啓発活動	回	35.00 24.00	35.00 25.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00
	指標説明	防災出前講座開催及び学区防災訓練参加回数						
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,500.00 1,319.00	1,500.00 1,825.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00
	指標説明	出前講座等の参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0018
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　亀山　貴司
事務事業番号　00249　防災行政無線管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	003　災害情報基盤の整備				
事務事業	002　防災行政無線管理事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
事業概要	（事業概要） 大規模災害の発生時には、被災地からの情報が途絶し、初動時において的確な災害対策を実施することが困難になることが考えられることから、情報収集、情報伝達手段として平成２８年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）を中心にIP無線等、多様な伝達手段を組み合わせることで市内全域に対し、確実な情報伝達を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震が懸念されるとともに、近年、台風や集中豪雨等大規模かつ広域的な災害が増加するなか、国や他の防災機関との連絡手段の確保のほか、孤立化する恐れのある地域への対応が必要となっている。 （見直しや改善等の経過） 災害発生時の安定した連絡手段の確保として防災行政無線（移動系デジタル方式）を導入（H28）、孤立化対策として衛星携帯電話、コミュニティ無線を導入（H25）、ＩＰ無線を導入（R2）、携帯型デジタル簡易無線を導入（R3）し、通信手段の多重化を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びＩＰ無線等を
目的(何のために)	防災関係機関等への情報伝達手段とするため
手段(どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	22,242	22,849	37,801	37,573	37,801	38,301	27,801
事業費	14,442	14,849	28,201	27,973	28,201	28,701	18,201
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	1,300	11,500	9,000	9,000	7,880	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,442	13,549	16,701	18,973	19,201	20,821	18,201
人件費計	7,800	8,000	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
事務・技術（人）	1.00	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0018
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　00249　防災行政無線管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-04-00	防災行政無線管理事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00 34.00	34.00 34.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	電話の不通などを想定した多重化対策が必要であるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	緊急時の一斉伝達や情報の共有、収集の手段として有効			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	機器の導入が直接的に防災力の向上につながるため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	災害発生時における複数の通信手段の整備が進んでいるため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、設備の維持管理に努めていく。また、葛川地区へは同報系防災行政無線を導入するなど、引き続き、多様な情報伝達手段の調査研究を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	災害時において確実かつ円滑に無線機器等の通信手段を活用するため、設備点検、定期訓練の実施や無線従事者資格の取得などにも取り組んでおり、引き続き災害時における通信体制の強化や多重化に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00249　防災行政無線管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	防災行政無線を操作する第３級陸上特殊無線技士資格所有者の新規選任数						
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00 34.00	34.00 34.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00
	指標説明	防災行政無線、衛星電話及びＩＰ無線の定期通信訓練の実施回数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0019
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　森脇　大樹
事務事業番号　02223　緊急防災対策推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	002	緊急防災対策推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例				
事業概要	（事業概要） 災害発生時に防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう、防災訓練や「防災士養成事業」等を通じて、防災関係機関との連携強化や自主防災組織の活性化を図り、地域防災力の向上を目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 東日本大震災や令和６年能登半島地震など、過去の大災害において、災害発生時の初期活動における自助・共助の取組が重要であることが改めて認識された。 （見直しや改善等の経過） 自主防災活動の一層の充実を図るにあたり、地区防災計画の策定推進、防災士の養成支援の拡充とともに、地域における訓練等での活動を促している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的（何のために）	大規模災害において、地域住民の迅速・的確な防災活動による被害の最小化を図るために
手段（どのようなやり方で）	防災士養成による自主防災組織の充実と地区防災計画の策定推進に加え、各種防災訓練の実施により
成果（どのような状態にするのか）	地域住民の自主的・組織的な防災活動の活性化と災害対応力が高まることで地域防災力を強化する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	35,064	84,677	125,933	44,053	39,133	39,133	99,133
事業費	4,984	53,677	94,133	12,253	7,333	7,333	67,333
国庫支出金	0	24,765	27,400	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	1,300	49,400	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,984	27,612	17,333	12,253	7,333	7,333	67,333
人件費計	30,080	31,000	31,800	31,800	31,800	31,800	31,800
事務・技術（人）	3.60	3.60	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0019
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　02223　緊急防災対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-06-00	緊急防災対策推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		38.00	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)防災士目標達成率　※令和６年度まで	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		76.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)地区防災計画策定率　※令和７年度から	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	75.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	自主防災組織の充実強化により、地域防災力の向上につながるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域防災力の向上及び継承につながる			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域と連携し防災士を養成しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	「自助」・「共助」の意識啓発及び能力の向上になっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、地区防災計画の策定の推進に加え、４１人の防災士を養成し、うち１６人の女性が防災士の資格を取得した。また、これまで養成した防災士についても、消防局の協力を得ながらフォローアップ研修を実施し、自主防災会の活性化に努めた。また、住民、行政関係者及び関係団体参加のもと、大津市総合防災訓練を日吉台学区で実施し、地域防災力の向上を図った。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	近年の防災意識の向上により、防災士の資格取得を希望する市民が増えていることから、滋賀県が実施する防災士養成講座の受講枠の確保を図りながら、引き続き防災士の養成に努める。また、防災士取得後も地域防災組織の中心として防災力の向上に寄与してもらえるようフォローアップも継続して実施する。 さらに、総合防災訓練についても、引き続き地域及び協定を締結している団体等をはじめとした関係者と共に実施内容の強化を図り、スムーズな協定の運用や地域との連携など防災力の向上に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02223　緊急防災対策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00 38.00	50.00 41.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	防災士資格取得者数						
(成果)防災士目標達成率　※令和６年度まで	%	100.00 76.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	防災士達成率（目標：１００%）						
(成果)地区防災計画策定率　※令和７年度から	%	0.00 0.00	100.00 75.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	計画の策定率（目標：１００%）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0020
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　梅津　みのり
事務事業番号　02367　情報通信基盤整備事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	003	災害情報基盤の整備			
事務事業	004	情報通信基盤整備事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
事業概要	（事業概要） 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報などの一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ的確に行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 大雨など大規模かつ広域的な災害が近年多発するほか、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 （見直しや改善等の経過） スマートフォンからも被害報告ができ、迅速に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成３１年３月から運用し、適宜改善等を図り、機能の向上に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	本市災害対応関係者に
目的（何のために）	災害時における情報の収集と分析による結果を共有するため
手段（どのようなやり方で）	総合防災情報システムの運用による情報の一元管理を行い
成果（どのような状態にするのか）	迅速・確実な災害対応を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,524	7,634	7,646	8,999	7,646	7,646	7,646
事業費	3,234	3,234	3,246	4,599	3,246	3,246	3,246
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,234	3,234	3,246	4,599	3,246	3,246	3,246
人件費計	4,290	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
事務・技術（人）	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0020
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　02367　情報通信基盤整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-07-00	情報通信基盤整備事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)総合防災情報システム操作訓練	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
(成果)訓練参加者数	人	800.00 1,126.00	800.00 873.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	システムを活用することで効果的な情報の収集・共有が図れる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	災害発生時に迅速な情報収集ができるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	被害情報等の一元管理により情報整理や分析の効率が向上			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	情報の一元化により迅速かつ的確な災害対応に繋がる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	前年度から訓練参加人数は減少したものの、目標値は達しており、さらに災害時の利用実績を含めると当該システムの利用は庁内で標準化されていると評価できる。引き続き、職員には当該システムの利用促進や周知を図るとともに、国の総合防災情報システム（ＳＯＢＯ－ＷＥＢ）や滋賀県の防災情報システムにおいて標準化の動きもあることから、その動向等について注視していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	総合防災情報システムについては、現在でも職員に浸透していると評価できるが、さらなる周知に努めることにより、災害時における庁内連携強化を図っていく。 また、今後システム改修等の機会においては、国や県のシステムとの連携をはじめとした災害時において確実かつ迅速に機能するシステムについて検討を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02367　情報通信基盤整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)総合防災情報システム操作訓練	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数						
(成果)訓練参加者数	人	800.00 1,126.00	800.00 873.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
	指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0021
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　梶原　健
事務事業番号　04179　個別避難計画作成推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	014	個別避難計画作成推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	災害対策基本法、大津市災害等対策基本条例				
事業概要	災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者ごとに避難支援を実施するための個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。このことから、避難行動要支援者一人ひとりについて、避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた計画書の作成を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年、全国的に多発する自然災害において、多くの高齢者や障害者が犠牲になっていることを踏まえ、災害対策基本法が改正され、その結果、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。 （見直しや改善の経過） 本市においては、個別避難計画を優先して作成する対象者を定め、令和７年度は土砂災害（特別）警戒区域及び大河川（瀬田川、大戸川、草津川）流域で想定浸水深0.5メートル以上の区域に居住している者としており、令和８年度から中小河川流域の想定浸水深0.5メートル以上の区域に居住している者を追加している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害発生時等の避難に支援が必要な避難行動要支援者名簿登載者を対象に
目的(何のために)	避難行動要支援者が避難支援実施者の支援を受けて、安全、確実に避難ができるよう
手段(どのようなやり方で)	避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた個別避難計画を作成し
成果(どのような状態にするのか)	個別避難計画に基づく避難行動を実施することにより、避難行動要支援者の生命・身体の安全が守られる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,534	23,022	15,507	16,418	15,507	15,507	15,507
事業費	482	462	3,507	4,418	3,507	3,507	3,507
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	482	462	3,507	4,418	3,507	3,507	3,507
人件費計	26,052	22,560	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事務・技術（人）	3.34	2.82	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0021
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　04179　個別避難計画作成推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-09-00	個別避難計画作成推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)個別避難計画啓発活動	回	9.00 9.00	9.00 10.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00
(成果)計画作成同意者率	%	40.00 39.27	40.00 45.45	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市民との対面による意識啓発の機会を拡大した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	制度の理解のためには、対面による説明が有効である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民への意識啓発により同意率が向上した			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	災害対策基本法に基づき、個別避難計画が地方自治体の努力義務となったことから、引き続き作成の推進に努める。なお、令和７年度も主に、新規対象者及び同意確認書未返送者送付分の計画作成に取り組んだ。また、令和８年度は水防法の改正に伴うハザードマップの更新を行うため、個別避難計画の優先作成対象者が増加する見込みである。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	避難行動要支援者の確実かつ円滑な避難を確保するためにも、個別避難計画の着実な推進が必要であり、引き続き積極的に取り組む。 また、令和８年度は水防法に基づく浸水想定区域等の拡大により、同計画の優先作成対象者が大幅に増えることから、新たな対象者も含めた計画作成を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04179　個別避難計画作成推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)個別避難計画啓発活動	回	9.00 9.00	9.00 10.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00
	指標説明	出前講座等における個別避難計画の周知						
(成果)計画作成同意者率	%	40.00 39.27	40.00 45.45	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	計画作成対象者のうち計画作成に同意された方の率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0022
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲野　全彦
所属　1203　総務部人事課　記入者　安藤　知穂
事務事業番号　01241　職員健康管理対策事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	031	持続可能な行財政運営			
取組の方向性	001	効率的な行財政運営			
事務事業	041	職員健康管理対策事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	労働安全衛生法他				
事業概要	（事業概要） 労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。また、令和４年１０月からパートタイム会計年度任用職員が共済組合員となったため、同組合と連携を図り事業を展開しているところである。 （見直しや改善等の経過） 健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
目的(何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果(どのような 状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	79,871	85,883	90,600	93,504	93,504	93,504	93,504
事業費	36,161	38,403	43,440	46,344	46,344	46,344	46,344
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,524	2,528	2,939	3,177	3,177	3,177	3,177
一般財源	33,637	35,875	40,501	43,167	43,167	43,167	43,167
人件費計	43,710	47,480	47,160	47,160	47,160	47,160	47,160
事務・技術（人）	3.45	3.35	4.30	4.30	4.30	4.30	4.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	4.20	4.70	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0022
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　01241　職員健康管理対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-05-00	職員健康管理対策事業費	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
		4,028.00	4,072.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)精検受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		79.50	77.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		3,213.00	2,837.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)病気休職者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		129.00	141.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談しやすい体制のもと不調を抱えた職員への支援を強化している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	健康管理に係る各種事業の活用や所属へのサポートに努めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	職員の健康管理や相談体制の充実、職場環境の改善を図っている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	共済組合と連携を図り職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、健康診断結果やストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、復職支援プログラムに基づき健康管理医や所属関係者と連携を図りながら長期休職者への支援を継続していく。加えて、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	各種健康診断をはじめ、産業心理カウンセラーによるカウンセリングの実施、ストレスチェックの実施結果を踏まえたフォロー体制の強化に努める。また、職位に応じた研修や相談しやすい体制のもと的確な初期対応によるハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01241　職員健康管理対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00 4,028.00	4,200.00 4,072.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00
	指標説明	健康診断受診者数						
(成果)精検受診率	%	100.00 79.50	100.00 77.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	精検受診者数／精検受診対象者数						
(活動)相談件数	件	2,500.00 3,213.00	2,500.00 2,837.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00
	指標説明	各種相談件数						
(成果)病気休職者数	人	80.00 129.00	80.00 141.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	長期（３０日以上）休職対象者						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0023
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲野　全彦
所属　1203　総務部人事課　記入者　安藤　知穂
事務事業番号　01242　職員互助会負担事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	031　持続可能な行財政運営				
取組の方向性	001　効率的な行財政運営				
事務事業	023　職員互助会負担事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員互助会設置条例				
事業概要	（事業概要） 大津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第４２条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。 （見直しや改善等の経過） 事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市職員互助会に対して
目的(何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果(どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	11,116	11,162	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
事業費	7,996	7,962	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,996	7,962	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
人件費計	3,120	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事務・技術（人）	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0023
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　01242　職員互助会負担事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-06-00	職員互助会負担金	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)負担金割合	%	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		11.30	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金額	千円	8,400.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00
		7,996.00	7,962.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)互助会助成利用件数	件	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00
		30,445.00	30,229.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地方公務員法に基づき事業主として福利厚生事業を行う必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	公費負担事業の精査や職員ニーズの対応に努めている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業の充実に向け、経費削減及び事務の効率化を図っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	福利厚生事業の実施により職員の心身のリフレッシュに努めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	職員の相互交流と心身のリフレッシュを促進するため、職員のニーズに柔軟に対応できるよう互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民の理解が得られる事業として適正な運営に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努め、職員の福利厚生事業を引き続き有効で効率的に展開する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01242　職員互助会負担事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)負担金割合	%	11.00 11.30	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
	指標説明	互助会全体事業費に占める市負担金の割合						
(活動)負担金額	千円	8,400.00 7,996.00	8,500.00 7,962.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00
	指標説明	職員互助会への年間負担金額						
(成果)互助会助成利用件数	件	30,000.00 30,445.00	30,000.00 30,229.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00
	指標説明	福利厚生サービス等を利用した件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0024
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　長谷川　一恵
所属　1203　総務部人事課　記入者　西田　卓朗
事務事業番号　01243　職員研修事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	031	持続可能な行財政運営			
取組の方向性	001	効率的な行財政運営			
事務事業	040	職員研修事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員研修規程				
事業概要	（事業概要） 人口減少社会を迎え、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や特別研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革や業務効率化に向けた視点、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。 （これまでの見直し） 令和５年度に「大津市人材育成基本方針」を改訂し、職員として持つべき意識や能力の明確化を行った。本市の課題や受講後の研修アンケート等を踏まえ、研修の内容や実施方法等の見直しを図るとともに、職員のモチベーションや大津市職員として必要な能力の向上に繋がる研修を導入している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	職員
目的(何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修）及び職場内研修（OJT）
成果(どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,475	18,440	21,144	21,984	21,984	21,984	21,984
事業費	7,979	7,520	11,264	11,064	11,064	11,064	11,064
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,979	7,520	11,264	11,064	11,064	11,064	11,064
人件費計	11,496	10,920	9,880	10,920	10,920	10,920	10,920
事務・技術（人）	1.32	1.20	1.07	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0024
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　01243　職員研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-56-00-01-00	職員研修費	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)内部職員研修実施回数	回	27.00 28.00	27.00 27.00	27.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00
(成果)研修受講満足度	%	100.00 87.00	100.00 86.10	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)知識・技能の習得	%	100.00 87.30	100.00 85.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	本市の課題に即した人材育成を行う必要があり、妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	前年度から微減となったものの、依然高い数値を維持している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	研修の成果が上がっており、費用対効果が図れている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	職員の働き方改革の意識醸成や知識技能の向上により貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	令和５年度に改訂した「大津市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが求められる能力や知識を身に付け、職位に応じた力を発揮できるよう、オンラインやeラーニング等を活用した様々な研修を実施し、職員のモチベーション向上と組織力の強化を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	職員研修を通じて、職員一人一人の能力の強化や意識の向上を図り、組織力の向上に繋げる。また、人材育成基本方針に基づき、職員それぞれが各職位に求められる能力を習得し、やる気とやりがいを持って働き続けられるようキャリア形成支援に資する研修を実施する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01243　職員研修事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)内部職員研修実施回数	回	27.00 28.00	27.00 27.00	27.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00
	指標説明	実施回数　（令和９年度以降目標値　27回→26回） ※滋賀県市町村職員研修センターの民間譲渡により負担金の増額見込みをうけ、派遣研修を積極的に活用予定						
(成果)研修受講満足度	%	100.00 87.00	100.00 86.10	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）						
(成果)知識・技能の習得	%	100.00 87.30	100.00 85.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0025
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲野　全彦
所属　1203　総務部人事課　記入者　仲野　全彦
事務事業番号　04210　障害者雇用促進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	002　障害者の就労の支援				
事務事業	005　障害者雇用促進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				
事業概要	障害者雇用の促進を図るため、令和2年に設置された大津市障害者雇用促進本部で策定した「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を全庁挙げて進めることにより、すべての職員が働きやすい職場環境の整備に努め、障害者の雇用の拡大を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者の就労意欲及び社会的要請の高まりにより、障害の特性に応じて活躍できる就労の場を創出することが求められており、民間企業を率先垂範する立場にある本市においても、更なる障害者雇用の推進を図る必要がある。 （これまでの見直し） 障害者雇用の促進を図るため、令和4年10月に事務サポートセンターを開設し、「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある者（職員）が
目的(何のために)	自らの希望や障害の特性に応じて、無理なく安定的に働くことができるよう、
手段(どのようなやり方で)	「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」で定めた取組を継続して実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	誰もが働きやすく自らの能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、障害者の雇用拡大及び就労定着を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	25,637	19,724	29,129	29,733	29,733	29,733	29,733
事業費	3,307	3,672	3,929	4,533	4,533	4,533	4,533
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,307	3,672	3,929	4,533	4,533	4,533	4,533
人件費計	22,330	16,052	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200
事務・技術（人）	2.35	1.55	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	0.83	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0025
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　04210　障害者雇用促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-09-00	障害者雇用促進事業費	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）障害者枠での職員の採用者数	人	8.00	10.00	11.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		9.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）障害者の実雇用率	%	2.06	2.29	2.53	2.76	3.02	3.08	3.19
		1.88	2.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）障害者就労体験の受入所属数	所属	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		19.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）障害者枠で新規採用した職員の職場定着率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法により、自治体が率先して障害者を雇用する責務がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	障害者を採用し、各所属へ配置を順次進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	就労体験や職員研修の実施により、職員の意識改革を進めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害者の特性に配慮した勤務条件で計画的な採用を進めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	事務サポートセンターの職場見学会の開催やハローワーク主催の就職説明会の参加など、あらゆる機会を捉えて障害者の採用につなげる試みを実施している。 令和７年度からは、これまでの事務補助業務に加え、除草や清掃等の労務補助業務を担う会計年度任用職員を採用し、障害者の職域の拡大を図っている。 また、障害者の就労体験の受け入れや職員研修の開催などを通じて、職員の障害者の対する理解を深める取組を継続して実施することにより、障害者が安心して長く働き続けられる職場環境づくりに努めている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	本市においては、これまでから障害者雇用の促進に向けた様々な取組を実施し、障害者雇用率も改善しつつあるが、令和8年7月には法定雇用率が引き上げられることから、障害者の採用を更に進める必要がある。 障害者の雇用については、事務サポートセンターの障害者スタッフを会計年度任用職員の退職者補充として各所属への配置を行うことにより増員を図るとともに、本市で働き続けられるよう人材の育成にも力を入れていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04210　障害者雇用促進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）障害者枠での職員の採用者数	人	8.00 9.00	10.00 10.00	11.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	障害者枠での職員の採用予定者数（会計年度任用職員を含む）						
（成果）障害者の実雇用率	%	2.06 1.88	2.29 2.04	2.53 0.00	2.76 0.00	3.02 0.00	3.08 0.00	3.19 0.00
	指標説明	算定基礎職員に占める障害のある職員の割合。						
（活動）障害者就労体験の受入所属数	所属	16.00 19.00	16.00 22.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00
	指標説明	受入所属数						
（成果）障害者枠で新規採用した職員の職場定着率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	障害者枠の新規採用者数に占める年度末の職場在籍者数の割合 ※職場環境（就労環境、労働条件、人間関係、職務内容）を理由とする離職者を対象とする。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0026
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　倉井　剛
所属　1204　総務部管財課　記入者　中住　誠
事務事業番号　01213　市有財産有効活用推進事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013 徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	031 持続可能な行財政運営				
取組の方向性	001 効率的な行財政運営				
事務事業	028 市有財産有効活用推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市公有財産等管理規則				
事業概要	（事業概要） 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、公有財産の適正な管理や未利用財産の洗い出し及び有効活用を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 厳しい財政状況の中、財源確保に繋がる市有財産の有効活用が求められているが、市場性の高い売却可能財産が減少している。 （見直しや改善等の経過） 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、公有財産の有効活用検討のため、未利用財産の情報を集約、利活用上の課題等を調査・把握した。また、利活用における優先順位の設定や公共・市場性にかかる評価等を進めた上で利活用方針を決定し、売却等を進めた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	各部局が所管する市有財産（未利用財産）の
目的（何のために）	有効活用を図るため
手段（どのようなやり方で）	大津市公有財産等管理規則、大津市公有財産有効活用基本方針に基づく事務サイクルを回すことで
成果（どのような状態にするのか）	売却等を行い、市有財産の有効活用が推進される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	13,817	11,045	9,976	14,536	14,536	14,536	14,536
事業費	4,457	2,405	5,336	5,336	5,336	5,336	5,336
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,457	2,405	5,336	5,336	5,336	5,336	5,336
人件費計	9,360	8,640	4,640	9,200	9,200	9,200	9,200
事務・技術（人）	1.20	1.08	0.58	1.15	1.15	1.15	1.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0026
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1204　総務部管財課
事務事業番号　01213　市有財産有効活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-42-21-00-02-00	市有財産有効活用推進事業費	総務部管財課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)普通財産の売払に向けた作業件数	件	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)普通財産の入札等件数	件	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		2.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)普通財産の売払額	千円	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
		109,560.00	36,872.86	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)普通財産の新規貸付件数	件	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標額の７割を達成し、売却財産の有効活用が図られたため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	売却に関する事務手引を作成し円滑な事務の執行が図れているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	売却額が目標に及ばなかったが、自主財源を確保できたため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、公有財産の利用状況を定期的に把握し、売却や貸付が可能な未利用財産の洗い出しと利活用の方向性の整理を行うサイクルが確立され、順次、売却等に向けた作業を進めている。引き続き、売却等に必要な作業を進めたいが、市場性が高い物件が少なくなっている。各部局で所管している財産のうち、将来的に売却処分できる財産及び有効に利活用できる財産をしっかり抽出し、確実な成果に繋げる必要があると考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本事業を確実に推進するためには、定期的に公有財産の利用状況の把握に努めるとともに、未利用財産については個々の評価を所管部局と共有し、利活用の優先順位を考慮して進めることが重要である。また、市ホームページでの公表を行うことで、民間事業者による活用を促す等、引き続き自主財源の確保に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1204　総務部管財課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01213　市有財産有効活用推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)普通財産の売払に向けた作業件数	件	0.00 0.00	3.00 4.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	普通財産の売払に向けた作業件数 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より新指標を設定する。						
(活動)普通財産の入札等件数	件	5.00 2.00	3.00 4.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	普通財産入札等件数 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より標記及び目標値を変更する。						
(成果)普通財産の売払額	千円	50,000.00 109,560.00	50,000.00 36,872.86	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00
	指標説明	普通財産売払収入額 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より標記を変更する。						
(活動)普通財産の新規貸付件数	件	3.00 2.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	普通財産新規貸付件数 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より廃止する。						
(成果)普通財産の新規貸付額	千円	100.00 12.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	普通財産新規貸付収入額 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より廃止する。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0027
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　野村　邦彦
所属　1215　総務部市民税課　記入者　赤松　隆
事務事業番号　04244　定額減税調整給付金支給事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	099　その他				
基本政策	099　その他				
施策	099　その他				
取組の方向性	099　その他				
事務事業	074　定額減税調整給付金支給事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付分）支給事業実施要綱				
事業概要	令和６年分の所得税額の確定等に伴い、大津市令和６年度定額減税調整給付金支給事業実施要綱（令和６年７月制定）の規定による定額減税調整給付金（これと趣旨及び目的を同一として他の市町村（特別区を含む。）が支給した給付金を含む。）の支給額に不足が生じた者に対し、大津市令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付分）を支給する。この給付金は２か年（R６年度・R７年度）で完結する制度設計となっている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	定額減税調整給付金及び定額減税調整給付金（不足額給付分）は、２か年（令和６年度及び令和７年度）で完結する給付金であり、令和６年度は、定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税/住民税の納税義務者（個人単位）に対して定額減税調整給付金を支給した。令和７年度は、令和６年度当初調整給付に際し、所得税はR５年所得をR６年所得として推計し算定したことにより結果として支給額に不足が生じた方等（個人単位）に対して、その差額を支給する定額減税調整給付金（不足額給付）を支給した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	令和６年分の所得税額の確定等に伴い、定額減税調整給付金の支給額に不足が生じた方に
目的(何のために)	不足額を１万円単位に切り上げた定額減税調整給付金（不足額給付）を支給するため
手段(どのようなやり方で)	対象者宛にプッシュ通知や、支給確認書の書類を送付したうえで、口座振込等の方法により
成果(どのような状態にするのか)	給付対象者に確実に給付金を支給する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	2,615,344	1,251,319	0	0	0	0	0
事業費	2,576,144	1,222,367	0	0	0	0	0
国庫支出金	2,576,144	1,222,367	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	39,200	28,952	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	4.00	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.00	1.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0027
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1215　総務部市民税課
事務事業番号　04244　定額減税調整給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-40-00-01-00	定額減税調整給付金支給事業費	総務部定額減税調整給付金室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）給付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	国庫事業の給付金であるため市が主体となって実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	給付希望者には全員給付済みである			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	オンライン申請やコールセンターなどの委託を実施			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由				
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付）は、計画した内容に基づき事業を進めた結果、給付希望者全員への給付が完了した。 令和６年度定額減税調整給付金の経験及びノウハウを活かし、効率化を進めるためオンライン申請を導入した。 オンライン申請のデータを支給システムへ移行することにより、紙の確認書で必須であった入力作業を削減できた。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付）の実施にあたっては、迅速かつ確実に給付金が支給された。令和６年度の経験及びノウハウを活かし、より効率的かつ確実に実施した。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1215　総務部市民税課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04244　定額減税調整給付金支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	送付対象者／支給対象者数（送付対象者とは再送付などを除いた数）						
（成果）給付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	給付者数／給付希望者数（＝給付対象者から拒否者や未提出者、不達者等を控除した者の数）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0028
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西　健次
所属　1130　市民部自治協働課　記入者　山本　裕子
事務事業番号　00254　防犯推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	001　防犯活動の強化				
事務事業	060　防犯推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市生活安全条例、大津市暴力団排除条例、補助金等交付規則				
事業概要	（事業概要） 市民が安心して生活することができる安全な地域社会を実現するため、防犯に関する意識の啓発及び自主的な防犯活動に対する支援を行うことにより、市民の防犯意識を高めるとともに、地域での見守り強化を図る。 また、安全で安心なまちづくりに関する警察との連携協定に基づく取組の推進や関係機関との連携を強化することで犯罪の防止に取り組み、犯罪のないまちを目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 刑法犯罪認知件数は、減少傾向が続いていたが、令和３年から増加に転じており、近年は、特殊詐欺の他にＳＮＳを悪用した投資詐欺やロマンス詐欺による被害が拡大し深刻化している。また、防犯カメラの設置が事件・事故の抑止や早期解決の有効な手段としても活用されておりニーズが増している。 （見直しや改善等の経過） 令和３年１月に「大津市と大津警察署及び大津北警察署との安全で安心なまちづくりに関する協定」を締結。毎年度、警察との政策協議を行い、現状や課題を確認しながら、防犯対策に連携して取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、大津市防犯協会、自主防犯活動団体などを対象に
目的(何のために)	市民の防犯意識を高め、地域の防犯力向上を目的として
手段(どのようなやり方で)	警察等の関係機関と連携した啓発活動の展開や、自主防犯活動団体の活動支援等をすることで
成果(どのような状態にするのか)	犯罪を未然に防止し、誰もが安心して暮らすことの出来るまちにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	27,247	30,032	28,395	31,629	31,629	31,629	31,629
事業費	14,253	15,040	15,095	18,329	18,329	18,329	18,329
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	2,364	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	347	0	0	1,268	1,268	1,268	1,268
一般財源	13,906	15,040	12,731	17,061	17,061	17,061	17,061
人件費計	12,994	14,992	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300
事務・技術（人）	1.03	1.39	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.24	0.88	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0028
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
事務事業番号　00254　防犯推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-60-23-00-01-00	防犯推進事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自主防犯活動組織の設立件数	団体	36.00 34.00	36.00 33.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
(成果)人口１万人あたりの刑法犯罪認知件数	件	44.00 57.20	57.20 63.00	57.20 0.00	57.10 0.00	57.10 0.00	57.10 0.00	57.10 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域や関係機関が相互に連携し幅広い活動ができている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	犯罪認知件数が増加傾向にあるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域の実状に応じた自主防犯活動支援に繋がっている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	防犯意識を高める啓発等が生活安全の推進に繋がっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	自主防犯活動団体等への支援や地域での防犯カメラ設置にかかる補助等を行い、地域の防犯力強化に努めている。また、市内の防犯活動においては、警察、地域、行政が連携しながら進めている。一方で、近年は特殊詐欺が増加している。指標としている刑法犯罪認知件数も増加していることから、更に警察、地域団体との連携を図り、市民への情報発信や啓発等に努めるなど、今後も犯罪の未然防止に注力していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	特殊詐欺被害が増加しており、被害内容も深刻化している。そのため、警察、地域団体と更に連携しながら、防犯に対する機運醸成及び、防犯カメラ設置補助等の環境整備に引き続き取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00254　防犯推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自主防犯活動組織の設立件数	団体	36.00 34.00	36.00 33.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例に基づく防犯組織						
(成果)人口１万人あたりの刑法犯罪認知件数	件	44.00 57.20	57.20 63.00	57.20 0.00	57.10 0.00	57.10 0.00	57.10 0.00	57.10 0.00
	指標説明	１～１２月の市内における人口１万人あたりの　犯罪発生（認知）の件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0029
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西　健次
所属　1130　市民部自治協働課　記入者　山本　裕子
事務事業番号　00294　交通安全推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	安心して暮らせるまちづくりの推進			
取組の方向性	002	交通安全の推進			
事務事業	001	交通安全推進事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	交通安全対策基本法				
事業概要	（事業概要） 警察、交通安全協会等の関係機関と連携した全国交通安全運動、交通安全県民運動、近江路交通マナーアップ運動に加え、市独自の「ゆりかもめ運動」等の啓発活動を実施するとともに、未就学児やその保護者等に交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚につなげる。 また、交通安全協会、水上安全協会の活動に対する財政的支援により、啓発活動の効果を高める。 さらに、令和４年４月施行の大津市交通安全基金を活用し、事業に取り組んでいく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本市における交通事故件数は、長期的には減少傾向にあるが、近年は横ばいで推移している。交通事故死亡者数については、令和７年は増加し、高齢者が半数を占めている。 （見直しや改善等の経過） 令和４年４月に大津市交通安全条例を施行し、交通安全計画に基づく各種施策を実施している。 令和６年度からは高齢者事故防止のため「高齢者運転免許証自主返納等促進助成事業」を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、団体及び事業者等を対象に
目的(何のために)	交通事故のない安全・安心な地域社会を実現するために
手段(どのようなやり方で)	啓発活動の実施や交通安全教室の開催、交通安全協会への支援をすることで
成果(どのような状態にするのか)	市民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と交通マナーの向上及び事故防止を推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	38,054	37,822	41,306	42,372	42,372	42,372	42,372
事業費	17,414	16,534	17,586	18,652	18,652	18,652	18,652
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,365	10,953	11,012	12,500	12,500	12,500	12,500
一般財源	6,049	5,581	6,574	6,152	6,152	6,152	6,152
人件費計	20,640	21,288	23,720	23,720	23,720	23,720	23,720
事務・技術（人）	1.60	1.55	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.04	2.02	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0029
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
事務事業番号　00294　交通安全推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-60-23-00-05-00	交通安全推進事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)交通安全教室実施回数	回	120.00	126.00	126.00	126.00	126.00	126.00	129.00
		118.00	120.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)街頭啓発従事者数	人	240.00	240.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00
		75.00	87.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)交通事故負傷者数	人	882.00	757.00	741.00	725.00	710.00	695.00	681.00
		804.00	729.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)交通事故死亡者数	人	5.00	4.00	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00
		4.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市、市民、警察等の関係機関が相互に連携し取り組んでいる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	負傷者数は減少しているが、死者数が増加傾向にあるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	警察等と連携し、交通安全基金を活用した各種取組を行っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	交通安全条例に基づく取組を通じて、意識醸成に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	交通安全に関する取組については、交通安全教育や様々な機会を通じた啓発活動等を警察や地域等の関係機関と連携しながら実施している。また、高齢者運転免許証自主返納等促進事業は、交通事故減少に繋がるよう、運転に不安を持たれている高齢者の方に免許返納のきっかけとなるよう取組むとともに、子どもを対象とした自転車乗り方教室など、年代や交通手段に応じた取組を進めていく。 令和８年度は、これまでの取組を振り返るとともに、交通事故の現状を踏まえて、第１２次大津市交通安全計画を策定し、「交通事故のない大津」を目指す。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	交通事故に関しては、長期的には減少傾向にはあるが、令和７年度は交通事故死亡者数が増加するなど、継続した交通安全対策が必要である。令和８年度は、第１２次大津市交通安全計画を策定していくことから、第１１次計画期間を評価しながら成果と課題を整理し、関係機関と連携して交通安全対策に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00294　交通安全推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)交通安全教室実施回数	回	120.00 118.00	126.00 120.00	126.00 0.00	126.00 0.00	126.00 0.00	126.00 0.00	129.00 0.00
	指標説明	交通安全教室１教室実施で１回						
(活動)街頭啓発従事者数	人	240.00 75.00	240.00 87.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00
	指標説明	街頭啓発活動に従事した人数 Ｒ８～Ｒ１１の目標値を変更。従事者の安全に配慮し、猛暑期及び厳冬期の８月及び１～３月は実施しない						
(成果)交通事故負傷者数	人	882.00 804.00	757.00 729.00	741.00 0.00	725.00 0.00	710.00 0.00	695.00 0.00	681.00 0.00
	指標説明	交通事故負傷者件数とは、「重傷者」と「軽傷者」の合計数 Ｒ８～Ｒ１１の目標値を変更。算定の元となる過去の５年の平均増減率を算定し直した。						
(成果)交通事故死亡者数	人	5.00 4.00	4.00 10.00	3.00 0.00	3.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	上記事故によって２４時間以内に死亡した者の数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0030
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西　健次
所属　1130　市民部自治協働課　記入者　入口　優
事務事業番号　00614　自治会育成事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支え合うまちにします			
施策	010	地域コミュニティの維持・活性化			
取組の方向性	001	地域コミュニティの活性化の支援			
事務事業	004	自治会育成事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市補助金等交付規則及び要綱				
事業概要	（事業概要） 自治会の組織化の促進と育成を図るため、市の広報紙、各種回覧物の配布をはじめとする市政運営の協力及び地域における様々な取り組みや活動に対して報償金を交付している。自治会拠点施設の設置や改造に対しては「ふれあいの家設置事業費補助」や「ふれあい掲示板設置事業費補助」を実施している。また、自治会活動の活性化を目的として「自治会等ふれあいネット導入支援事業」「電子回覧板プラットフォーム」を運用している。市内３６学区で構成される大津市自治連合会に対しては、各学区間の連絡調整や市政運営上の諸施策の協力について助成を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、自治会役員の固定化や高齢化による担い手不足が課題となり、自治会加入率が減少している。今後、まちを支える地域活動の基礎単位の団体である自治会の活動が、多様な世代が参加しやすくなるよう環境を調整していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 市からの依頼事項や行政協力委員の見直しをおこない、自治会等地域コミュニティに対する負担軽減に取り組んでいる。また、自治会活動の好事例集の作成や自治会活動のデジタル化に関する研修会の開催により、多様な市民が自治会活動に参加しやすい環境づくりを進めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	自治会、自治会長、学区自治連合会、学区自治連合会長、大津市自治連合会等を対象に
目的（何のために）	自治会活動及び自治連合会活動の活性化を図るために
手段（どのようなやり方で）	地域コミュニティの活性化を目的とした研修会の開催や自治会活動のデジタル化、報償金や補助金による財政的支援及び活動事例の共有等を図ることで
成果（どのような状態にするのか）	地域住民のつながりを大切にし、共に支え合うまちにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	114,982	107,783	124,586	125,029	125,029	125,029	125,029
事業費	102,862	95,263	106,786	107,229	107,229	107,229	107,229
国庫支出金	484	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	150	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,100	14,981	22,604	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	98,278	80,282	84,032	102,229	102,229	102,229	102,229
人件費計	12,120	12,520	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
事務・技術（人）	1.40	1.40	1.95	1.95	1.95	1.95	1.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0030
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
事務事業番号　00614　自治会育成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-60-16-00-01-00	自治会育成事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふれあいの家補助金交付件数	件	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		25.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)ふれあい掲示板補助金交付件数	件	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自治会数	件	725.00	725.00	725.00	725.00	725.00	725.00	725.00
		719.00	713.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自治会加入率	%	59.02	60.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		50.50	48.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域コミュニティの基盤となる組織の育成や活性化を図っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	加入率は減少しているが自治会活動にて繋がりは大切にされている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	補助金や、研修等の手法は効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	自治会等への支援は地域コミュニティの維持・活性化につながる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	自治会拠点施設の設置・改造に対する「ふれあいの家設置事業費補助」や「ふれあい掲示板設置事業費補助」の補助事業及び、「ふれあいネット導入支援事業」により、自治会活動のデジタル化の促進を図っている。自治会加入率が年々低下している現状を踏まえて、今後も自治会活動への支援や多様な世代が自治会活動に参加しやすい環境づくりに取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	ライフスタイルの多様化等により自治会の加入率低下に加え、自治会活動に参加する人も減少や役員等の担い手不足が問題となっている。 自治会活動のニーズを把握しながら、自治会活動の必要性や活動内容の周知・啓発を行うとともに、多様な世代が参加しやすい環境づくりにも取り組んでいく。 また、自治会加入率の低下は、本市の地域コミュニティに影響を及ぼすことから、全庁的に取組を検討していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00614　自治会育成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふれあいの家補助金交付件数	件	15.00 25.00	15.00 14.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	ふれあいの家設置事業費補助金交付件数						
(活動)ふれあい掲示板補助金交付件数	件	12.00 6.00	12.00 6.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	ふれあい掲示板設置事業費補助金交付件数						
(成果)自治会数	件	725.00 719.00	725.00 713.00	725.00 0.00	725.00 0.00	725.00 0.00	725.00 0.00	725.00 0.00
	指標説明	市内自治会設置数						
(成果)自治会加入率	%	59.02 50.50	60.00 48.30	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	自治会加入世帯数／住民基本台帳世帯数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0031
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西　健次
所属　1130　市民部自治協働課　記入者　森　勇人
事務事業番号　00620　交流（コミュニティ）施設管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支え合うまちにします			
施策	010	地域コミュニティの維持・活性化			
取組の方向性	001	地域コミュニティの活性化の支援			
事務事業	001	交流（コミュニティ）施設管理運営事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市滋賀里交流センター条例、木戸交流センター条例				
事業概要	（事業概要） 地域コミュニティ施設として、地域住民の親睦を深め、人と人との交流により地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした、滋賀里交流センター、木戸交流センター、堅田なぎさ苑の管理運営事業。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 地域コミュニティの希薄化が課題となる中、交流施設は地域住民等のふれあいの場として活用されている。利用者数は横ばい状態で推移しているが、様々な活動が実施されている。 （見直しや改善等の経過） 木戸交流センターは指定管理者からの事業提案に基づく利用促進に取り組み、滋賀里交流センターは地域交流施設として地域に運営委託している。堅田なぎさ苑は令和２年度に老朽化に伴う解体を行い、地域交流広場として活用している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	地域住民、地域コミュニティ活動を対象に
目的(何のために)	地域交流によるまちづくりを推進するために
手段(どのようなやり方で)	地域コミュニティの場を提供することで
成果(どのような状態にするのか)	住民の主体的なまちづくり活動が活性化する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	12,265	11,873	8,604	8,628	8,628	8,628	8,628
事業費	7,463	7,413	6,604	6,628	6,628	6,628	6,628
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	30	69	30	30	30	30	30
一般財源	7,433	7,344	6,574	6,598	6,598	6,598	6,598
人件費計	4,802	4,460	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事務・技術（人）	0.59	0.53	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0031
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
事務事業番号　00620　交流（コミュニティ）施設管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-60-06-00-25-00	交流（コミュニティ）施設管理運営事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)施設利用者数	人	5,300.00	5,300.00	5,670.00	5,670.00	5,670.00	5,670.00	5,670.00
		5,481.00	5,514.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)開館日数	日	570.00	570.00	630.00	630.00	630.00	630.00	630.00
		665.00	650.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一日当たりの利用者数	人	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
		8.24	8.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域コミュニティの維持や地域活動の活性化に繋がるものである			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用者数が微増しており活性化に寄与している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域の団体や指定管理者により効率的な運営を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域住民の交流の場や活動拠点としての役割を果たしている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	滋賀里交流センター及び堅田なぎさ苑については、地域に管理運営を委託し、木戸交流センターについては、指定管理者制度において管理運営を行っている。各施設ともに、地域住民の交流を通じて地域コミュニティの醸成を図る場として、今後も適切に管理運営を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	地域住民が集い、交流する場として、今後も適切な管理運営を行うとともに、利用促進を図ることで地域コミュニティの醸成に繋げていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00620　交流（コミュニティ）施設管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)施設利用者数	人	5,300.00 5,481.00	5,300.00 5,514.00	5,670.00 0.00	5,670.00 0.00	5,670.00 0.00	5,670.00 0.00	5,670.00 0.00
	指標説明	延べ施設利用者数						
(活動)開館日数	日	570.00 665.00	570.00 650.00	630.00 0.00	630.00 0.00	630.00 0.00	630.00 0.00	630.00 0.00
	指標説明	延べ開館日数						
(成果)一日当たりの利用者数	人	9.00 8.24	9.00 8.48	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00
	指標説明	施設を利用した延べ数／延べ開館日数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0032
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西　健次
所属　1130　市民部自治協働課　記入者　森　勇人
事務事業番号　03419　自主運営試行事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支え合うまちにします			
施策	010	地域コミュニティの維持・活性化			
取組の方向性	001	地域コミュニティの活性化の支援			
事務事業	008	自主運営試行事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立公民館における大津市コミュニティセンター自主運営試行事業実施要綱				
事業概要	（事業概要） 公民館をコミュニティセンター化し、地域による自主運営の実現に向けて、公民館において、コミュニティセンター自主運営試行事業を実施し、地域で運営するための組織づくりや運営ノウハウの習得の機会を提供する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子高齢化や世帯構成の変化、ライフスタイルの多様化等、社会環境の変化とともに、地域ではまちづくりの担い手不足や活動の継続が課題となる中、地域の実情に合わせたまちづくり活動が必要となっている。 （見直しや改善等の経過） 自主運営試行事業において運営ノウハウを習得することで、コミュニティセンター移行後も適切な管理運営の実施につながるよう必要な支援を行った。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	公民館管理・運営業務の一部を
目的（何のために）	地域によるコミュニティセンターの自主運営の実現に向け、地域で運営するための組織づくりや運営ノウハウの習得の機会の提供を目的に
手段（どのようなやり方で）	地域団体に委託することで
成果（どのような状態にするのか）	コミュニティセンターの自主運営のための組織づくりと運営ノウハウの習得を行い、コミュニティセンター化及び自主運営への移行を目指していく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,059	3,810	2,999	3,057	3,057	3,057	3,057
事業費	1,781	890	999	1,057	1,057	1,057	1,057
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,781	890	999	1,057	1,057	1,057	1,057
人件費計	2,278	2,920	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事務・技術（人）	0.21	0.31	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.16	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0032
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
事務事業番号　03419　自主運営試行事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-35-21-00-04-00	自主運営試行事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公民館自主運営モデル事業参加数	学区	4.00 2.00	4.00 1.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
(成果)目標達成率	%	100.00 50.00	100.00 25.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	コミュニティセンター運営のノウハウを習得する機会となっている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	将来的にコミュニティセンターの運営受託を目指す学区が活用			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	公民館業務について、地域が主体的にノウハウを学ぶことができる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域活動の活性化による協働のまちづくりの推進に繋がっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	多くの学区において、自主運営試行事業に取り組んだ後、公民館からコミュニティセンターへの移行とまちづくり協議会による管理運営の受託に進んでおり、今後も、組織づくりや運営ノウハウを習得できる機会として希望する学区が活用できるよう継続していく。 事業を実施している学区に対しては、事業の効果と今後の方向性について、個別に協議しながら取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	地域の希望に応じて、公民館からコミュニティセンターへ円滑に移行できるよう、組織づくりや管理運営のノウハウを学べる機会や情報共有の場を設けるとともに、必要な支援に取り組む。 また、事業を実施している学区と共に、実施内容を評価しながら今後の方向性を検討していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03419　自主運営試行事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公民館自主運営モデル事業参加数	学区	4.00 2.00	4.00 1.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	公民館自主運営モデル事業の参加学区数						
(成果)目標達成率	%	100.00 50.00	100.00 25.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	公民館自主運営モデル事業の参加学区目標達成率						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0033
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西　健次
所属　1130　市民部自治協働課　記入者　森　勇人
事務事業番号　04026　コミュニティーセンター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支え合うまちにします			
施策	010	地域コミュニティの維持・活性化			
取組の方向性	001	地域コミュニティの活性化の支援			
事務事業	007	コミュニティーセンター管理運営事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市コミュニティセンター条例、大津市コミュニティセンター管理運営業務委託事業実施要綱				
事業概要	（事業概要） 地域の実情に合わせてコミュニティセンターを設置し、まちづくり協議会に運営を委託することにより、まちづくり活動の拠点としての機能を活かし、地域の多様な主体による協働のまちづくりを推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子高齢化や世帯構成の変化、ライフスタイルの多様化等により、地域ではまちづくりの担い手不足や活動の継続が課題となる中、地域の実情に合わせたまちづくり活動が必要となっている。 （見直しや改善等の経過） 地域の多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、公民館のコミュニティセンターへの移行については、地域と協議を重ねながら、地域の実情に合わせて進めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	コミュニティセンターの管理運営業務を
目的（何のために）	地域の多様な主体による協働のまちづくりを推進するために、
手段（どのようなやり方で）	まちづくり協議会に委託することで、
成果（どのような状態にするのか）	コミュニティセンターにまちづくりの担い手が集い様々な地域活動が活発に行われるなど、地域のまちづくりの活動拠点としての機能を活かし、多様な主体による協働のまちづくりを推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	124,598	128,612	130,244	153,114	153,114	153,114	153,114
事業費	96,618	97,960	101,186	124,056	124,056	124,056	124,056
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,278	6,523	5,857	5,857	5,857	5,857	5,857
一般財源	92,340	91,437	95,329	118,199	118,199	118,199	118,199
人件費計	27,980	30,652	29,058	29,058	29,058	29,058	29,058
事務・技術（人）	2.70	2.97	3.07	3.07	3.07	3.07	3.07
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
会計年度任用（人）	1.15	1.03	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0033
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
事務事業番号　04026　コミュニティーセンター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-60-55-00-01-00	コミュニティセンター管理運営事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)コミュニティセンター設置数	学区	19.00 16.00	19.00 17.00	19.00 0.00	20.00 0.00	21.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00
(成果)地域による自主運営実施数	学区	19.00 16.00	19.00 17.00	19.00 0.00	20.00 0.00	21.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	まちづくり協議会による運営で、地域の拠点として機能している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	担い手が集い活動することで、協働のまちづくりの推進に繋がる			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各種団体を包括したまちづくり協議会が運営するため効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域活動の拠点として、協働のまちづくりの推進に繋がっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	地域の実情に応じて１７学区において、公民館からコミュニティセンターへ移行され、地域のまちづくり・地域交流の拠点として管理運営を行っている。コミュニティセンターについては、学区のまちづくり協議会が運営を担うことで、地域の多様な主体がつながり、地域の実情に応じたまちづくりや活動につなげていく。今後も、コミュニティセンターへの移行を検討する学区への支援等を行いながら、地域活動の拠点となるように取組を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	コミュニティセンターを活用し、地域のつながりや地域活動の活性化に向けた取り組みにつながるよう、まちづくり協議会とも意見交換をしながら事業を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1130　市民部自治協働課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04026　コミュニティーセンター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)コミュニティセンター設置数	学区	19.00 16.00	19.00 17.00	19.00 0.00	20.00 0.00	21.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00
	指標説明	地域の実情に合わせた公民館のコミュニティセンター化実施学区数						
(成果)地域による自主運営実施数	学区	19.00 16.00	19.00 17.00	19.00 0.00	20.00 0.00	21.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00
	指標説明	地域の主体的なまちづくり活動の拠点としての自主運営実施数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0034
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岡田　ふく子
所属　1168　市民部市民活動推進室　記入者　上田　善彦
事務事業番号　01217　広聴及び市民相談事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	032	スマート自治体の推進			
取組の方向性	003	市政情報の発信			
事務事業	008	広聴及び市民相談事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 本市の市政及び事務事業に係る広聴活動や、市民の日常生活に関わるものも含めた相談業務（個別広聴）、「学区要望」（集団広聴）を実施している。また、相談業務では、一般相談や特別相談などの受動的相談と、大津市コールセンターＦＡＱ掲載やくらしのガイドブック発行などの能動的相談を実施している。特別相談では、市が介入することが出来ない市民の抱える諸問題の解決の一助として専門家への相談の機会を提供している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 集団広聴では収集できない市民の個別の要望や意見の受け皿が重要となっている。また、ライフスタイルが多様化する中、市民が抱える問題を解決するため専門家に相談する機会の確保が求められている. （見直しや改善等の経過） 令和２年度は、特別相談では、終活や相続の多様な相談の需要に応えるべく、司法書士による「相続手続相談」を開設した。令和３年度より、市民相談室やコールセンターなどに寄せられ、蓄積された「市民の声」を整理することで、「市民サービスの向上」や「職員負担の軽減」に繋がるよう努めた。また、学区要望では、迅速に回答するため、事務処理期間の短縮に努め、提出のあった全ての学区に対し、2ヶ月での回答を行った。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民を対象に
目的（何のために）	市の施策に対する要望や意見を適確に事業に反映するため、また、市民の困りごとの解決の一助とし安心安全な市民生活に寄与するため、
手段（どのようなやり方で）	市民から寄せられる要望や意見等を迅速に担当部局に伝達するとともに、市民相談室とコールセンターでの応対履歴をデータベース化して蓄積し、必要とする部署へ提供する、また、弁護士、税理士、司法書士等の専門家による定期的な特別相談を開設することで、
成果（どのような状態にするのか）	市民からの意見等が適確に事業に反映され、市民の抱える問題の早期解決に繋がる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	29,319	32,465	18,121	18,121	18,121	18,121	18,121
事業費	7,259	6,525	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,259	6,525	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701
人件費計	22,060	25,940	11,420	11,420	11,420	11,420	11,420
事務・技術（人）	1.70	2.28	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.20	1.75	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0034
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1168　市民部市民活動推進室
事務事業番号　01217　広聴及び市民相談事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-60-54-00-01-00	広聴及び市民相談事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民相談対応件数	件	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
		4,012.00	3,778.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)特別相談（委託料分）利用率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		95.33	95.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が主体的に市政運営に関する広聴活動を実施するのは妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	専門家への相談機会は市民が住みやすいまちづくりに有効である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市民の声を事務事業に反映する仕組み運用で効率性を高める			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民の抱える課題の早期解決を図り各施策実施に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	コールセンターや市民活動推進室へ寄せられた要望、意見を適確に所管所属に伝えるとともに、市民が抱える様々な問題の早期解決が図れるよう、専門家による相談機会を提供した。これらの広聴活動、相談業務を推進することで、市民ニーズに応じたより適切な市民サービスに努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	ライフスタイルや価値観の多様化により、市民の意見や要望等も複雑化していることから、一つ一つに丁寧に耳を傾け、市民の立場に立って、担当課や関係機関につなぐなど、適切な相談業務を遂行する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1168　市民部市民活動推進室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01217　広聴及び市民相談事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民相談対応件数	件	4,200.00 4,012.00	4,200.00 3,778.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00
	指標説明	一般相談＋特別相談						
(成果)特別相談（委託料分）利用率	%	90.00 95.33	90.00 95.66	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	年間利用件数／年間開設件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0035
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岡田　ふく子
所属　1168　市民部市民活動推進室　記入者　竹下　ゆか里
事務事業番号　02581　コールセンター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	003　市政情報の発信				
事務事業	007　コールセンター管理運営事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 電話、ファクシミリ及び電子メールによる問合せ等を一元的に受け付け、より迅速で適切な電話対応及びスムーズな担当課への引継ぎを実現し、市民サービスの向上及び職員の負担軽減、また応対履歴の蓄積や事業者からの提案により事務事業の改善を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） ライフスタイルや市民生活における情報ニーズが多様化する中、市の事業等に関する問合わせ等も多種多様である。このことから、市に対する電話等の最初の窓口として、柔軟かつ丁寧で均質に質の高いサービスが求められる。 （見直しや改善等の経過） 令和５年１０月より、公募型プロポーザルにより選定した受託者によって運営している。毎月、事業者との定例会で業務の報告を受け、改善を図るとともに、オペレーターのスキルアップや応対において見いだされた事業者からの改善提案、ＦＡＱの充実に取り組むことで、市民サービスの向上に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市に連絡をいただいた方に
目的(何のために)	市民サービスを的確に提供するため、また、行政事務の効率化を図るため
手段(どのようなやり方で)	コールセンターを設置して代表電話やメールを一元的に受け付けて、ＦＡＱなどの行政情報により回答可能なものは回答完了し、回答不可能なものは業務所管課へ的確に転送することで
成果(どのような状態にするのか)	問合せ窓口のワンストップ化や、高い電話応対技術による標準化された回答により、市民サービスが向上する。 さらに、コールセンター回答率を高めることで、市の業務所管課の対応に係る負担が軽減する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	81,642	80,336	81,001	81,008	81,008	81,008	81,008
事業費	73,402	71,256	73,401	73,408	73,408	73,408	73,408
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,623	4,702	4,843	4,843	4,843	4,843	4,843
一般財源	68,779	66,554	68,558	68,565	68,565	68,565	68,565
人件費計	8,240	9,080	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
事務・技術（人）	0.80	0.86	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0035
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1168　市民部市民活動推進室
事務事業番号　02581　コールセンター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-60-54-00-02-00	コールセンター管理運営事業費	市民部自治協働課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)応答率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		93.20	92.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)着信しオペレーターが応答するまでの平均時間	秒	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		6.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市民満足度総合評価（５点満点）	%（点）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		4.96	4.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)コールセンター回答率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		96.50	98.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	専門事業者への委託で安定的に高品質な市民サービスが提供できる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	何れの評価指標も目標を大きく上回る成果をあげている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	応対品質向上とFAQ充実でサービス向上と事務効率化を図った			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民サービス向上と職員の負担軽減に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	市民からの電話やメール等による問い合わせを一元的に受け付け、迅速で丁寧な対応により、回答の完了及び担当課への引き継ぎを適切に実施し、市民サービス向上と職員の負担軽減に寄与している。また、オペレーターのスキルアップやＦＡＱの充実、問い合わせ内容を予測した情報収集を行うなど、サービスレベルの向上にも努めている。併せて、コールセンター従事者の声により、業務改善提案を行うことで、職員が気づきにくい業務の改善にも寄与している。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	コールセンターの応対品質向上を図り、応対履歴の蓄積等による事業者の提案も踏まえ、市民サービスの向上と職員の負担軽減を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1168　市民部市民活動推進室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02581　コールセンター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)応答率	%	90.00 93.20	90.00 92.60	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	応答件数／着信件数						
(活動)着信しオペレーターが応答するまでの平均時間	秒	20.00 6.00	20.00 7.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	コールセンターが着信しオペレーターが応答するまでの平均時間（計算式　合計応答時間÷応答件数）						
(成果)市民満足度総合評価（５点満点）	%（点）	4.00 4.96	4.00 4.91	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	市民満足度総合評価（５点満点）の平均点数						
(成果)コールセンター回答率	%	90.00 96.50	90.00 98.90	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	市民からの依頼による転送を除きコールセンターで回答できた件数の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0036
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　井上　仁志
所属　1119　市民部文化振興課　記入者　加藤　高明
事務事業番号　00766　市展・文化祭・写真展等事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	019　文化・芸術活動の推進				
取組の方向性	001　文化・芸術に親しむ環境づくり				
事務事業	001　市展・文化祭・写真展等事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	文化芸術基本法				
事業概要	（事業概要） 美術展覧会・写真展覧会並びに短歌・俳句大会、湖都の文学の発刊等、市民に日頃の文化活動の成果を発表・鑑賞する場を提供し、市民の主体的な文化活動を支援する。また、各学区の文化団体や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対して補助を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 美術展、写真展等への出品や文化祭への参加は高齢者が多く、次世代を担う若年層の文化活動への継続的な働きかけが求められている。 （見直しや改善等の経過） 美術展や写真展の出品数を増やすため、募集要項を定める会議を例年よりも１か月以上前倒しして実施し、作品の募集開始時期を早めている。また、若年層の参加促進を図るため、美術展や写真展のＵ―３０奨励賞を継続するとともに、ＳＮＳやメディアを活用した情報発信を行うことで、興味喚起に取り組んだ。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市展・写真展：県内に在住、在勤、通学する高校生以上の者を対象に 文化祭：学区文化団体及び芸術文化団体を対象に
目的(何のために)	市民が自主的に展開している文化活動の成果を発表及び鑑賞する場を提供するとともに、市民の主体的な文化活動を支援するために
手段(どのようなやり方で)	市展・写真展：公募により作品募集を行い入選作品を展示するとともに、優れた作品に対して賞を授与し 文化祭：地域や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対し補助金を交付することで
成果(どのような状態にするのか)	市民の文化芸術への関心を高めるとともに、市民の自主的な文化活動の活性化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	20,412	8,024	8,361	20,633	20,633	20,633	20,633
事業費	8,468	8,024	8,361	8,361	8,361	8,361	8,361
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	460	0	500	500	500	500
一般財源	8,468	7,564	8,361	7,861	7,861	7,861	7,861
人件費計	11,944	0	0	12,272	12,272	12,272	12,272
事務・技術（人）	1.08	0.00	0.00	0.94	0.94	0.94	0.94
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.88	0.00	0.00	1.08	1.08	1.08	1.08
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0036
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1119　市民部文化振興課
事務事業番号　00766　市展・文化祭・写真展等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-20-00-03-00	市展・文化祭・写真展等事業費	市民部文化振興課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)募集要項・ポスター配布数	枚	11,700.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00
		8,653.00	10,788.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)補助金交付団体数	団体	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		43.00	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)出品数	点	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00
		4,567.00	6,039.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)入場者数	人	16,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00
		40,040.00	41,764.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民・事業者・市の協働により実施しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	入場者数が増加したため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学区文化団体・芸術団体のノウハウや知見を活用しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	活動の成果発表の場を提供し、市民の主体的な活動を支援している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	写真や動画を活用した「ミナエル minael ~大津市歴史文化情報集約サイト~」により、各事業の情報や市民の文化活動の情報を見やすく・わかりやすく伝えていく。 特に、若年層の文化芸術に対する興味関心を高め、出品・来場者数を増加させるため、大学等との連携やＳＮＳ等を活用した情報発信に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、多くの市民に日頃の文化活動の成果を発表・鑑賞する場を提供し、文化芸術への関心を高めるとともに、市民の自主的な文化活動の活性化を図っていく。また、大学との連携、ＳＮＳの活用や他事業との連携による効果的な広報周知に努め、出品・来場者数の増加を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1119　市民部文化振興課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00766　市展・文化祭・写真展等事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)募集要項・ポスター配布数	枚	11,700.00 8,653.00	9,500.00 10,788.00	9,500.00 0.00	9,500.00 0.00	9,500.00 0.00	9,500.00 0.00	9,500.00 0.00
	指標説明	市展・写真展、文化祭に係る要項、ポスターの配布数						
(活動)補助金交付団体数	団体	50.00 43.00	50.00 41.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	文化祭開催に対する補助金交付団体数（芸術文化団体、地域文化団体）						
(成果)出品数	点	5,500.00 4,567.00	5,500.00 6,039.00	5,500.00 0.00	5,500.00 0.00	5,500.00 0.00	5,500.00 0.00	5,500.00 0.00
	指標説明	市展・写真展・文化祭（短歌・俳句大会、湖都の文学）への出品数						
(成果)入場者数	人	16,000.00 40,040.00	40,000.00 41,764.00	40,000.00 0.00	40,000.00 0.00	40,000.00 0.00	40,000.00 0.00	40,000.00 0.00
	指標説明	市展・写真展・文化祭への入場者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0037
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　井上　仁志
所属　1119　市民部文化振興課　記入者　加藤　高明
事務事業番号　00778　文化振興事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	019　文化・芸術活動の推進				
取組の方向性	001　文化・芸術に親しむ環境づくり				
事務事業	007　文化振興事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	文化芸術基本法				
事業概要	（事業概要） 「大津市文化振興計画」に基づき、文化振興の推進を図るため、文化団体に対する補助金の交付や、申請に基づく後援及び賞の交付を行うとともに、親子で参加できる伝統文化体験や、文化団体派遣事業を実施し、身近な鑑賞機会を提供する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） スマートフォンやＳＮＳ等のツールの発展や価値観の多様化に伴い、人々の生活様式や社会構造も変化していることなどを背景に、働く世代や子ども・若者の文化活動への参加が減少してきている。こうした社会環境の変化に対応するため、幅広い年齢層を対象とする文化活動への支援やきっかけづくりが求められている。 （見直しや改善等の経過） 文化団体派遣事業を継続実施し、身近な鑑賞機会の提供に努めた。また、「伝統文化親子教室」では引き続き子どもの伝統文化への興味喚起を図っている。各事業の広報周知においては、ＳＮＳを活用し特に若年層への働きかけに取り組んだ。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民や文化団体等を対象に
目的（何のために）	文化活動を支援するために
手段（どのようなやり方で）	文化団体に対する補助金の交付や、申請に基づく後援及び賞の交付を行うとともに、伝統文化体験や、文化団体派遣事業を実施することで
成果（どのような状態にするのか）	自主的な文化活動が促進されるとともに、市民にとって身近な鑑賞機会が提供される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	15,727	4,576	35,759	74,266	74,266	74,266	74,266
事業費	3,963	4,576	35,759	45,850	45,850	45,850	45,850
国庫支出金	663	555	580	815	815	815	815
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	453	1,663	15,159	1,726	1,726	1,726	1,726
一般財源	2,847	2,358	20,020	43,309	43,309	43,309	43,309
人件費計	11,764	0	0	28,416	28,416	28,416	28,416
事務・技術（人）	1.18	0.00	0.00	2.32	2.32	2.32	2.32
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.64	0.00	0.00	2.24	2.24	2.24	2.24
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0037
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1119　市民部文化振興課
事務事業番号　00778　文化振興事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-20-00-01-00	文化振興事業費	市民部文化振興課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)共催・補助事業数	事業	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		6.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)後援名義使用承認及び賞交付件数	件	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		137.00	144.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)共催・補助した文化活動（催し等）への参加者数	人	8,000.00	11,000.00	11,000.00	11,000.00	11,000.00	11,000.00	11,000.00
		10,345.00	10,556.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)後援した文化・芸術事業への参加者数	人	120,000.00	130,000.00	130,000.00	130,000.00	130,000.00	130,000.00	130,000.00
		133,325.00	176,210.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の文化芸術活動が活性化している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	文化活動団体の活動の場や市民の鑑賞の場を提供できている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	文化活動団体のノウハウを活用し事業を実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民が文化芸術に親しむ場を提供している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	文化団体派遣事業や伝統文化親子教室など、次世代を担う子どもや若者を含む多くの市民が身近に文化芸術に触れることができる環境づくりに取り組む。 また、令和７年度からは、市内の豊富な歴史文化資源を活用し、文学を軸としたシビックプライドの醸成やまちづくりを進める「文学のまちブランディング強化事業」の取組を進めており、令和７年度においては、本市に点在する歴史文化資源やそれらを背景とする地域の活動を調査・整理し、情報発信を進めてきたところである。 今後も、「文学のまち大津」の取組の認知向上のため、文学分野でのユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	「第３次大津市文化振興計画」に基づき、次世代を担う子どもや若者を含む多くの市民が身近に文化芸術に触れることができる環境を充実させる。「文学のまち大津」ブランディング強化事業については、令和８年１２月のＵＣＣＮ加盟申請に向け、計画的に進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1119　市民部文化振興課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00778　文化振興事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)共催・補助事業数	事業	6.00 6.00	6.00 7.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
	指標説明	文化活動等に対する共催・補助事業数						
(活動)後援名義使用承認及び賞交付件数	件	150.00 137.00	150.00 144.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	後援名義の使用承認数（及び賞を交付した件数）						
(成果)共催・補助した文化活動（催し等）への参加者数	人	8,000.00 10,345.00	11,000.00 10,556.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00
	指標説明	補助した団体等が行っている文化活動（催し等）の参加者数						
(成果)後援した文化・芸術事業への参加者数	人	120,000.00 133,325.00	130,000.00 176,210.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00
	指標説明	後援名義の使用を承認した催し等の入場者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0038
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　井上　仁志
所属　1125　市民部市民文化会館　記入者　高橋　大樹
事務事業番号　00773　市民文化会館管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	019　文化・芸術活動の推進				
取組の方向性	001　文化・芸術に親しむ環境づくり				
事務事業	005　市民文化会館管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	市民文化会館の設置及び管理に関する条例				
事業概要	（事業概要） 市民が安全かつ快適に文化活動ができる場を提供し、市民文化の向上及び発展に寄与するため、市民文化会館の管理運営を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市民や団体による芸術文化活動（ダンス・書道・絵画等）などの自発的活動の場が求められている。 （見直しや改善等の経過） 物価高によるコストの増大のため、省エネなど節電対策を行い、支出を抑制するとともに、施設の適切な維持管理に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び各種文化団体・サークル等に
目的(何のために)	文化活動の場を提供するため
手段(どのようなやり方で)	安全かつ快適な環境で文化活動ができるように、施設の提供を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	市民の文化の拠点施設として、市民を中心とした文化振興活動をより活発にする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	32,947	31,142	31,064	31,290	31,290	31,290	31,290
事業費	15,287	13,154	13,076	13,302	13,302	13,302	13,302
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	2,466	0	0	0	0	0
その他	2,518	1,930	2,517	2,635	2,635	2,635	2,635
一般財源	12,769	8,758	10,559	10,667	10,667	10,667	10,667
人件費計	17,660	17,988	17,988	17,988	17,988	17,988	17,988
事務・技術（人）	1.10	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0038
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1125　市民部市民文化会館
事務事業番号　00773　市民文化会館管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-30-00-10-00	市民文化会館管理運営事業費	市民部市民文化会館

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)貸室利用件数	件数	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00
		843.00	875.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)貸室利用件数目標達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		93.66	97.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の自発的な文化活動を支える施設として利用されている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	貸室件数は前年より下回ったものの、例年と同程度の件数を維持。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	会計年度任用職員で日常の貸館事業等を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	文化活動の場として市民に対して提供している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、令和６年度より貸室利用件数は、増加したものの目標にはわずかに達しなかった。今後も引き続き多くの方々にご利用いただけるよう、利用しやすい施設環境を目指し、市民や各種団体の芸術文化活動に利用されるように努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市民文化の向上及び発展のため、引き続き多くの方に会館を利用してもらえるように、施設の適切な維持管理と運営に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1125　市民部市民文化会館
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00773　市民文化会館管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)貸室利用件数	件数	900.00 843.00	900.00 875.00	900.00 0.00	900.00 0.00	900.00 0.00	900.00 0.00	900.00 0.00
	指標説明	多目的ホール・会議室・和室の年間利用件数（延べ件数）						
(成果)貸室利用件数目標達成率	%	100.00 93.66	100.00 97.22	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	貸室利用件数（実績）÷貸室利用件数（目標）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0039
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　井口　敏行
所属　1126　市民部長等創作展示館　記入者　堀内　陽介
事務事業番号　00771　長等創作展示館維持管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	019　文化・芸術活動の推進				
取組の方向性	001　文化・芸術に親しむ環境づくり				
事務事業	003　長等創作展示館維持管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市創作展示館条例				
事業概要	（事業概要） 長等の豊かな自然と歴史文化の中で美術工芸作品を鑑賞及び創作する場を提供し、市民文化の向上及び発展に寄与するため、創作展示館を運営する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 来館者は比較的高齢者が多いため、幅広い世代の来館・利用に向けた取組が必要である。 （見直しや改善等の経過） 創作室においては活動中の絵手紙、水墨画、水彩画、陶芸の創作グループによる作品創作・展示及び合同作品展を開催し、展示室においては定期的に絵画の展示替えを行っているほか、他の文化施設等と連携することなどにより周知と誘客に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民等来館者を対象に
目的（何のために）	主体的に文化に触れ、学び、創作する場や機会を提供し、湖都文化の発展や理解推進に寄与するため
手段（どのようなやり方で）	作品展や絵画展等の企画展を随時開催するとともに、多様な広報や近隣施設等との連携を図り、市民等に美術工芸作品に関わる鑑賞及び創作する場や機会を提供することにより
成果（どのような状態にするのか）	市民等の心豊かで潤いのある生活、個性豊かで活力ある地域社会の創造を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	28,090	39,007	34,679	37,472	37,472	37,472	37,472
事業費	6,990	9,547	6,079	8,872	8,872	8,872	8,872
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,600	0	0	0	0
その他	1,885	2,163	1,999	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	5,105	7,384	2,480	6,872	6,872	6,872	6,872
人件費計	21,100	29,460	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600
事務・技術（人）	0.00	0.67	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
会計年度任用（人）	2.25	2.75	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0039
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1126　市民部長等創作展示館
事務事業番号　00771　長等創作展示館維持管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-30-00-01-00	長等創作展示館管理運営事業費	市民部長等創作展示館

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)企画展等開催数	回	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		2.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)貸室使用件数	件	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00
		168.00	162.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)入館者数	人	2,000.00	2,300.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
		1,663.00	2,365.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)貸室使用者数	人	3,000.00	3,200.00	3,400.00	3,400.00	3,400.00	3,400.00	3,400.00
		3,409.00	3,408.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が主体となり、美術作品の鑑賞や創作の機会が提供できている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	情報発信により来館者の増加に努め、市民文化の向上に寄与して			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	最小限の費用と人員により一定数の来館者を確保している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民に、文化芸術に親しめる環境を提供できている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	開館３０周年を記念した企画展では、京都府所蔵の絵画を借用し、三橋節子画伯の絵画の奥深さを多くの人に堪能してもらえる機会となり、３０周年の節目にふさわしい展示を行うことが出来た。 今後も、多様な広報手段の活用、周辺の文化観光施設や社寺等との連携等により当施設の一層の周知啓発を図り、訪れる方々が心地よく感じられる親切・丁寧な応対により、是非また訪れてみたいと満足いただける施設運営に努める。 また、幅広い世代の来館、利用に向けて、子ども陶芸教室などの講座を開催し、市民文化の向上に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	ホームページやＳＮＳを活用して、幅広い地域・年齢層に情報を発信し、多くの市民等が文化に触れ、学び、創作する契機となるよう努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1126　市民部長等創作展示館
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00771　長等創作展示館維持管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)企画展等開催数	回	2.00 2.00	2.00 4.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	展示室での企画展開催数						
(活動)貸室使用件数	件	160.00 168.00	160.00 162.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00	160.00 0.00
	指標説明	創作スペースの使用件数						
(成果)入館者数	人	2,000.00 1,663.00	2,300.00 2,365.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00
	指標説明	美術館への入館者数						
(成果)貸室使用者数	人	3,000.00 3,409.00	3,200.00 3,408.00	3,400.00 0.00	3,400.00 0.00	3,400.00 0.00	3,400.00 0.00	3,400.00 0.00
	指標説明	創作スペースの貸室使用者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0040
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　衣田　耕二
所属　8821　市民部仰木太鼓会館　記入者　衣田　耕二
事務事業番号　00775　仰木太鼓会館管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	019　文化・芸術活動の推進				
取組の方向性	001　文化・芸術に親しむ環境づくり				
事務事業	009　仰木太鼓会館管理運営事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市仰木太鼓会館条例				
事業概要	（事業概要） 仰木太鼓会館は、大津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図り、地域の歴史および文化の理解を深める場として設置されたもので、仰木太鼓の練習等に活用されるよう施設の適正な管理を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 時代の変遷により若者達から太鼓離れの様子が見られるなか、市指定無形民俗文化財である仰木太鼓を市の文化財として保存継承すべきとの気運が高い。 （見直しや改善等の経過） 仰木太鼓保存会に関する利用を優先しつつ、住民の福祉向上に寄与する利用など、会館利用の広報活動を行い、利用率の向上に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	大津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図る場を提供するために
手段(どのようなやり方で)	施設の適正な管理等、仰木太鼓の練習等のための場所を提供することで
成果(どのような状態にするのか)	大津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓が継承されるとともに、仰木地域の歴史及び文化への理解が深まり、市民文化が向上する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	4,835	7,182	7,471	7,471	5,552	5,552	5,552
事業費	2,475	5,142	5,431	5,431	3,512	3,512	3,512
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	65	53	70	70	70	70	70
一般財源	2,410	5,089	5,361	5,361	3,442	3,442	3,442
人件費計	2,360	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
事務・技術（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0040
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　8821　市民部仰木太鼓会館
事務事業番号　00775　仰木太鼓会館管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-30-00-20-00	仰木太鼓会館管理運営事業費	市民部仰木太鼓会館

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)施設利用件数	件	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		114.00	157.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)施設利用人数	人	6,500.00	6,500.00	6,500.00	6,500.00	6,500.00	6,500.00	6,500.00
		5,292.00	3,817.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)年間利用件数率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		76.00	104.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)年間利用人数率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		81.41	58.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	仰木太鼓を伝承する保存会が管理するのは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	保存会の活動により仰木太鼓の承継が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	保存会は仰木太鼓の保存と継承の知識経験を有している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域文化の拠点、地域住民のふれあいの場として機能している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	本市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を推進するため、仰木太鼓保存会との連携を図るとともに、地域における更なる利用促進に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	伝統文化の継承を担う仰木太鼓保存会との連携を維持し、地域住民の多様なニーズに応じた利用推進に努め、仰木太鼓に触れる機会を提供されるよう、施設の管理運営に努めること。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　8821　市民部仰木太鼓会館
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00775　仰木太鼓会館管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)施設利用件数	件	150.00 114.00	150.00 157.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	年間利用件数（実績）						
(活動)施設利用人数	人	6,500.00 5,292.00	6,500.00 3,817.00	6,500.00 0.00	6,500.00 0.00	6,500.00 0.00	6,500.00 0.00	6,500.00 0.00
	指標説明	年間利用人数（実績）						
(成果)年間利用件数率	%	100.00 76.00	100.00 104.66	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	年間利用件数（実績）÷年間利用件数（目標）×１００						
(成果)年間利用人数率	%	100.00 81.41	100.00 58.72	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	年間利用人数（実績）÷年間利用人数（目標）×１００						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0041
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　健二
所属　2406　市民部文化財保護課　記入者　中村　睦
事務事業番号　00796　市内史跡等整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007　悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
施策	016　歴史文化遺産の保存・活用				
取組の方向性	001　文化財の調査と保存				
事務事業	005　市内史跡等整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	文化財保護法				
事業概要	市内に残された史跡を公有化し、保存する。また、史跡公園として整備し、一般に公開することにより、市民の史跡に対する理解を深め、地域のまちづくり等にも活用する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	本市には多くの国指定史跡があり、保存のため公有化が必要な面積も大きい。また、指定に至っていない重要な土地も残されており、発掘調査の結果、所有者の同意を得て、追加指定を進めていく。 市街化区域ですでに宅地化されているところもあり、計画的に公有化を進めていく必要がある。 限られた予算の範囲内で、優先順位をつけて公有化を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内に残された史跡等を対象に
目的(何のために)	史跡等を良好な形で守り伝えていくため
手段(どのようなやり方で)	土地の公有化と整備を進めることで
成果(どのような状態にするのか)	史跡等を適切に保存し、次世代へ継承していく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	58,550	106,912	108,925	104,802	107,439	99,116	159,442
事業費	49,176	97,242	97,495	95,522	97,759	90,276	150,602
国庫支出金	38,393	77,600	77,744	76,163	74,115	68,128	116,389
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	4,400	16,800	17,400	17,194	16,676	15,329	26,188
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,383	2,842	2,351	2,165	6,968	6,819	8,025
人件費計	9,374	9,670	11,430	9,280	9,680	8,840	8,840
事務・技術（人）	0.83	0.84	1.06	1.16	1.21	0.81	0.81
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	0.40	0.40
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0041
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2406　市民部文化財保護課
事務事業番号　00796　市内史跡等整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-85-57-00-04-00	市内史跡等整備事業費	市民部文化財保護課
01-10-05-85-57-00-08-00	坂本城跡整備事業費	市民部文化財保護課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)整備用地の公有化(史跡全体対象)	㎡	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00
		288.00	3,385.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)整備用地公有化進捗率（史跡全体対象）	%	63.00	64.00	65.00	66.00	66.00	66.00	66.00
		62.00	65.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	国指定史跡の公有化は、史跡を適切に保存し、後世へ継承できる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	継続的に国指定史跡の公有化を進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	土地所有者との交渉を進め、計画的に公有化を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	史跡を適切に保存し、次世代へ継承している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	計画的に公有化を図り、できるだけ早く史跡公園としての整備に着手できるよう努める。 また、公有化で一定のまとまりが確保できた土地については、適切に維持管理していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	市内に残された史跡等を適切に保存し、良好な形で次世代へ継承していくため、計画的に公有化を図る。また、 史跡の歴史的価値を発信するとともに、地域振興や教育などへの活用について引き続き検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2406　市民部文化財保護課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00796　市内史跡等整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)整備用地の公有化(史跡全体対象)	㎡	900.00 288.00	900.00 3,385.00	900.00 0.00	900.00 0.00	900.00 0.00	900.00 0.00	900.00 0.00
	指標説明	当該年度の公有化予定地全体の公有化						
(成果)整備用地公有化進捗率（史跡全体対象）	%	63.00 62.00	64.00 65.00	65.00 0.00	66.00 0.00	66.00 0.00	66.00 0.00	66.00 0.00
	指標説明	史跡全体に占める公有化率						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0042
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　健二
所属　2406　市民部文化財保護課　記入者　中村　睦
事務事業番号　04301　坂本城跡整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007　悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
施策	016　歴史文化遺産の保存・活用				
取組の方向性	001　文化財の調査と保存				
事務事業	009　坂本城跡整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	文化財保護法				
事業概要	令和７年９月１８日付け官報告示により国指定史跡となった坂本城跡の適切な保存（公有化）と活用を図り、歴史文化遺産を生かした歴史まちづくりを推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	令和５年度の発掘調査で坂本城跡の石垣と堀が発見されたことを契機として、貴重な歴史文化遺産である坂本城跡の適切な保全と活用を図るため、国史跡の指定にむけた取組を進めてきた結果、令和７年９月に国指定史跡となった。現在、保存活用計画の策定を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	坂本城跡を対象に
目的(何のために)	史跡等を良好な形で守り伝えていくため
手段(どのようなやり方で)	保存活用計画等にもとづき
成果(どのような状態にするのか)	坂本城跡を適切に保存し、次世代へ継承していく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	177,461	20,573	23,470	23,070	23,070	23,070
事業費	0	170,661	12,493	15,390	15,390	15,390	15,390
国庫支出金	0	121,680	1,288	2,124	3,000	3,000	3,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	27,300	0	0	0	0	0
その他	0	11,344	1,289	0	0	0	0
一般財源	0	10,337	9,916	13,266	12,390	12,390	12,390
人件費計	0	6,800	8,080	8,080	7,680	7,680	7,680
事務・技術（人）	0.00	0.85	1.01	1.01	0.96	0.96	0.96
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0042
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2406　市民部文化財保護課
事務事業番号　04301　坂本城跡整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-85-57-00-08-00	坂本城跡整備事業費	市民部文化財保護課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)整備にむけた検討会議の開催数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	2.00 0.00	4.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(成果)方針策定の件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	坂本城跡が国指定史跡となることで、適切な保存につながる。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	国史跡に指定され、保存活用計画策定に向けて取組を進めている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	計画的に事業に着手し、坂本城跡への関心を高めた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	坂本城跡の魅力を発信し、次世代へ継承している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント （４００文字）	令和５年度の発掘調査で坂本城跡の石垣と堀が発見されたことを契機として、貴重な歴史文化遺産である坂本城跡の適切な保全と活用を図るため、国史跡の指定にむけた取組を進め、令和７年９月に国指定史跡となった。 そのため、今後の適切な保存と活用を図るための保存活用計画策定にむけた準備を進めてきた。保存活用計画等の方針決定後は、史跡整備を計画的に進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント （４００文字）	総合計画第３期実行計画の重点プロジェクトとして、注目度の高い坂本城跡が本市の有する多くの歴史文化遺産にいざなう起点となり、観光振興やまちづくり、教育など多面的に効果を発揮できるように、今後策定される保存活用計画などに基づき、適切な保存と活用に努める。 また、坂本城跡を地域の宝として守り、伝えていくという市民意識の醸成も引き続き図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2406　市民部文化財保護課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04301　坂本城跡整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)整備にむけた検討会議の開催数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	2.00 0.00	4.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	整備にむけた検討会議の開催数						
(成果)方針策定の件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	方針策定の件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0043
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　健二
所属　2482　市民部埋蔵文化財調査センター　記入者　中村　睦
事務事業番号　00798　埋蔵文化財調査センター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007　悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
施策	016　歴史文化遺産の保存・活用				
取組の方向性	001　文化財の調査と保存				
事務事業	008　埋蔵文化財調査センター管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	文化財保護法、埋蔵文化財調査センター条例				
事業概要	文化財保護法の規定に基づき、市内で発掘調査により出土した埋蔵文化財を適切に保管するとともに、市民の埋蔵文化財への関心を高め、理解を深めるため、各種講座、現地見学会や展覧会を開催する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	宅地開発等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施しているが、出土品は増え続けており、現地調査後の早急な整理と報告書の刊行、公開、資料の適切な収蔵・保管が求められている。 多くの市民に埋蔵文化財への理解や関心を深めてもらうため、関係施設へのイベント参加に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	埋蔵文化財及び市民を対象に
目的(何のために)	埋蔵文化財の適切な保管とともに、埋蔵文化財への理解を深めるために
手段(どのようなやり方で)	埋蔵文化財を適切に整理・収蔵するとともに、各種講座、現地見学会や展覧会を開催し
成果(どのような状態にするのか)	多くの市民が当館を訪れて、埋蔵文化財への関心を高め、理解を深める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	28,379	29,010	32,060	31,505	31,505	29,363	69,625
事業費	6,607	6,564	7,060	8,865	8,865	8,865	49,127
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	337	301	361	361	361	361	361
一般財源	6,270	6,263	6,699	8,504	8,504	8,504	48,766
人件費計	21,772	22,446	25,000	22,640	22,640	20,498	20,498
事務・技術（人）	0.24	0.27	1.29	1.29	1.29	0.27	0.27
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.50	0.50	0.40	0.00	0.00	1.02	1.02
会計年度任用（人）	2.80	3.94	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0043
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2482　市民部埋蔵文化財調査センター
事務事業番号　00798　埋蔵文化財調査センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-85-57-00-06-00	埋蔵文化財調査センター管理運営事業費	市民部文化財保護課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)各種講座・展覧会等の開催件数	件	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
		18.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)参加・利用者数	人	1,700.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
		2,494.00	1,855.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)発掘調査報告書発刊数	冊	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		8.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各種講座の開催等を通じて、埋蔵文化財への理解を深めている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	変更の目標値は達成できなかったものの、目標値の９割は超えた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学芸員の専門性を活かした事業に取り組んでおり、効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	埋蔵文化財を適切に管理・保存して次世代に継承している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	埋蔵文化財発掘調査の出土品を適切に保管できるよう努める。 発掘調査後の迅速な整理、報告や公開を継続するとともに、歴史文化遺産の学習機会の充実を図り、出前講座や関係施設へのイベント参加を含め積極的に取り組むことで、多くの市民に文化財への理解を深めてもらう。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	より多くの市民が当センターを訪れて、埋蔵文化財への関心を高め、住んでいる地域に対する誇りや愛着が持てるよう理解を深める機会の拡充に努める。 なお、出土品保管場所拡充について検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2482　市民部埋蔵文化財調査センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00798　埋蔵文化財調査センター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)各種講座・展覧会等の開催件数	件	14.00 18.00	14.00 17.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
	指標説明	最新の調査成果の発表						
(成果)参加・利用者数	人	1,700.00 2,494.00	2,000.00 1,855.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00
	指標説明	講座・現地見学会・展覧会等への参加・利用者数 ※新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことにより、令和７年度から新たな目標値を設定する。						
(成果)発掘調査報告書発刊数	冊	8.00 8.00	8.00 10.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
	指標説明	保存・活用の基礎となる発掘調査報告書の発刊数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0044
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　松田　直樹
所属　2405　市民部スポーツ課　記入者　渡邉　哲夫
事務事業番号　00840　社会体育施設管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	018　スポーツの推進				
取組の方向性	001　スポーツ活動の推進				
事務事業	004　社会体育施設管理運営事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業概要	市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興、健康の保持増進を図るため、市民プール・市民運動広場・市民体育館・格技場・乗馬場・キャンプ場・ランニングコース・オリエンテーリングコースを設置している。また地域でのスポーツ振興を図るため、市立小学校36校の体育館と運動場、市立中学校10校の体育館を学校教育の支障のない範囲で開放している。学校開放の運営にあたっては、各学校に「学校体育施設開放運営委員会」を設置し管理運営を委託している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 老朽化した施設が増える中、市の財政状況や公共施設マネジメント等を考慮し、利用者が安全安心に利用できるよう適正な維持管理が求められている。また、学校体育施設は地域の身近な体育施設として幅広い年代の市民から利用されており、スポ少等の地域団体だけではなくクラブチーム等の参加も増えている。 (見直しや改善等の経過) 社会体育施設の計画的な保全を図るため、令和4年度に長寿命化計画（市民体育館）を策定した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	社会体育施設の管理運営を対象に
目的(何のために)	市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興、健康の保持増進を図るために
手段(どのようなやり方で)	指定管理等施設に応じた最適な管理運営手法をとることで
成果(どのような状態にするのか)	市民が日常的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組むことができ、運動・スポーツ実施率の向上が図られ、健康の保持増進に貢献する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	265,352	269,460	279,775	290,457	290,457	290,457	290,457
事業費	245,742	242,100	248,815	258,617	258,617	258,617	258,617
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	63,972	66,075	67,876	67,876	67,876	67,876	67,876
一般財源	181,770	176,025	180,939	190,741	190,741	190,741	190,741
人件費計	19,610	27,360	30,960	31,840	31,840	31,840	31,840
事務・技術（人）	1.95	3.09	3.54	3.65	3.65	3.65	3.65
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.10	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0044
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
事務事業番号　00840　社会体育施設管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-61-21-00-01-00	スポーツ施設管理運営事業費	市民部スポーツ課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動) 市民運動広場等の数	施設	36.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
(活動)小・中学校開放校	校	46.00 46.00	46.00 46.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00
(成果) 市民運動広場等の利用人数	人	384,000.00 355,067.00	352,000.00 354,265.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00
(成果) 学校体育施設運営業務の利用者数	人	816,000.00 675,609.00	658,000.00 659,812.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	社会体育施設を市民のスポーツ活動に提供するのは妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市民の身近なスポーツ等の実施機会向上に寄与している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	指定管理者等に委託し、実情にあった効率的な運営がされている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	耐震化工事等で一部使用できない施設があったが、社会体育施設の利用人数は安定して推移しており、今後も公共施設マネジメントの視点を踏まえながら、計画的に必要な工事・改修を行い、スポーツの活動の場の提供につなげていく。 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興及び健康の保持促進を図るため、引き続き、市民ニーズを把握して、施設の適切な維持管理・運営を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	社会体育施設については、施設の状況を踏まえるとともに、公共施設マネジメントの施設改修に関する対応方針に沿って、計画的な修繕・改修に努め、市民がより安全で安心して利用できる時代に即した環境を整えるとともに、より効率的かつ効果的な運営ができるよう事業実施手法を検討し、生涯スポーツの普及を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00840　社会体育施設管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動) 市民運動広場等の数	施設	36.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	運動広場、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の施設の数						
(活動)小・中学校開放校	校	46.00 46.00	46.00 46.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00
	指標説明	小学校・中学校開放校数						
(成果) 市民運動広場等の利用人数	人	384,000.00 355,067.00	352,000.00 354,265.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00	352,000.00 0.00
	指標説明	運動広場、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の利用者数 【令和6年度実績値をベースに、体育館の耐震工事等による減員を加味し目標値を修正】						
(成果) 学校体育施設運営業務の利用者数	人	816,000.00 675,609.00	658,000.00 659,812.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00	658,000.00 0.00
	指標説明	小学校（運動場、体育館）、中学校（体育館）の利用者数 【令和6年度実績値をベースに、体育館の耐震工事等による減員を加味し目標値を修正】						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0045
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　松田　直樹
所属　2405　市民部スポーツ課　記入者　青木　健太郎
事務事業番号　04181　生涯スポーツ推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	018　スポーツの推進				
取組の方向性	001　スポーツ活動の推進				
事務事業	008　生涯スポーツ推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	スポーツ基本法、大津市スポーツ推進委員に関する規則				
事業概要	市民が、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しむことができるよう、地域における指導やスポーツイベントの中心的な存在（コーディネーター）として活動する「大津市スポーツ推進委員」の育成を行うなど、地域や市民が生涯にわたって運動・スポーツに親しむための支援を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 例年の酷暑など、スポーツを取り巻く環境の変化を踏まえ、市民が安全に運動・スポーツ活動に取り組めるよう配慮するとともに、スポーツへの関心や機運の醸成を図りながら、スポーツ活動を支援していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） スポーツ推進委員は、各学区の体育団体のみならず、大学や各種スポーツ団体等の推薦に加え、一般市民からの公募を行うなど、幅広い分野から参画をいただいている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民が
目的(何のために)	年齢や性別、障害の有無に関わらず、生涯を通して、運動・スポーツ活動を行えるように
手段(どのようなやり方で)	地域スポーツの中核的な役割を担う「スポーツ推進委員」の育成や指導者向けの研修を行うなど、地域や市民の運動・スポーツ活動の支援を充実させることで
成果(どのような状態にするのか)	「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しめる環境をつくる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,948	7,945	9,201	9,114	9,093	9,119	9,218
事業費	5,252	5,289	6,289	6,334	6,313	6,339	6,438
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,252	5,289	6,289	6,334	6,313	6,339	6,438
人件費計	2,696	2,656	2,912	2,780	2,780	2,780	2,780
事務・技術（人）	0.32	0.31	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.04	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0045
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
事務事業番号　04181　生涯スポーツ推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-61-56-00-11-00	生涯スポーツ推進費	市民部スポーツ課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スポーツ推進委員　人数	人	46.00	46.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		44.00	44.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)スポーツ推進委員協議会主催及び主管事業　実施回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		11.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)スポーツ推進委員協議会主催及び主管事業　参加者数	人	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
		2,059.00	2,087.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)指導者研修会参加者数	人	115.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		43.00	113.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各種団体への負担金の交付は妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	有効であるが、今後、一部事業の見直しも必要である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各種団体への負担金交付による事業の実施は効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	各種事業の実施が地域の活性化に効果的である			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	市民が、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しむことができる環境をつくるためには、地域におけるスポーツ推進委員の活動は不可欠であり、今後より一層地域における生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員等の資質向上に向けた指導者研修会の開催や、市民が体を動かすきっかけ作りに繋がる自主事業を拡充できるよう支援していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	生涯スポーツの推進に当たっては、市民に身近な立場で実技指導や助言を行うスポーツ推進委員が、地域スポーツ振興の担い手として重要な役割を果たしている。スポーツを取り巻く環境や市民ニーズの変化に対応するとともに、令和９年度のワールドマスターズゲームズ関西の開催も見据えながら、スポーツ推進委員との連携を図り、市民の生涯スポーツの普及に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04181　生涯スポーツ推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スポーツ推進委員　人数	人	46.00 44.00	46.00 44.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	大津市スポーツ推進委員の人数 （R8以降、地域スポーツ振興に即した委員構成への見直しのため目標値を変更）						
(活動)スポーツ推進委員協議会主催及び主管事業　実施回数	回	12.00 11.00	12.00 10.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	スポーツ推進委員協議会の主催事業及びスポーツ推進委員が運営の主体として開催する主管事業の実施延べ回数						
(成果)スポーツ推進委員協議会主催及び主管事業　参加者数	人	2,000.00 2,059.00	2,000.00 2,087.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00
	指標説明	スポーツ推進委員協議会の主催事業及びスポーツ推進委員が運営の主体として開催する主管事業の参加者延べ人数						
(成果)指導者研修会参加者数	人	115.00 43.00	120.00 113.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
	指標説明	スポーツ推進委員等の資質向上が図れる研修会への参加延べ人数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0046
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　松田　直樹
所属　2405　市民部スポーツ課　記入者　青木　健太郎
事務事業番号　04182　次世代のスポーツ推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	018　スポーツの推進				
取組の方向性	003　子どもの運動能力の向上				
事務事業	009　次世代のスポーツ推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業概要	幼児期の子どもに運動あそびなどを通じて、体力・運動能力の基礎づくりや運動の楽しさを知る機会を提供するとともに、小中学校の子どものスポーツ環境充実を図ることにより、子ども達がスポーツを楽しみ、たくましく成長できるよう支援を充実させる。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） デジタル機器の普及等により、スマートフォンなどの画面を見る「スクリーンタイム」が増加しているほか、近年の気候変動の影響により、運動・スポーツの実施時間等が制限され、子どもの運動機会の減少が懸念されている。 （見直しや改善等の経過） 幼児期から楽しく体を動かす機会づくりの拡充や、ICTの活用等による時代に即した新たな運動・スポーツの取組みを行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	子どもを対象に
目的(何のために)	大人になっても継続的に運動を続けることができるように
手段(どのようなやり方で)	幼少期における遊びを通した運動の機会の創出や、時代に即した新たな運動・スポーツの取組みを充実させることで
成果(どのような状態にするのか)	スポーツを楽しみ、たくましく成長できる環境を創出する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,709	8,648	34,514	9,124	8,804	8,484	8,484
事業費	4,857	5,788	31,254	5,944	5,944	5,944	5,944
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,857	5,788	31,254	5,944	5,944	5,944	5,944
人件費計	2,852	2,860	3,260	3,180	2,860	2,540	2,540
事務・技術（人）	0.34	0.33	0.38	0.37	0.33	0.29	0.29
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0046
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
事務事業番号　04182　次世代のスポーツ推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-61-56-00-12-00	次世代のスポーツ推進費	市民部スポーツ課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)幼少期運動プログラム　実施回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)幼少期運動プログラム　満足度	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)スポーツデータリテラシー向上プログラム　実施クラス数	クラス	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		10.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)スポーツデータリテラシー向上プログラム　運動寄与率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		100.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	専門的な知見を有する事業者への委託は妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子どもがスポーツを楽しめる環境の構築に繋がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	効果的ではあるが、事業を拡大する場合は手法の見直しが必要			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもの運動・スポーツ活動の推進に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	幼少期における運動・スポーツ活動に対する市民ニーズは高い状況にあることから、子どもたちがスポーツに親しみ、その楽しさを実感しながら継続的に取り組める運動あそび等の取組を拡大することで、次世代を担う子どもたちが心身ともにたくましく成長できるよう、支援の充実に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	市民の健康維持・向上を図るためには、幼少期の運動体験が、生涯にわたる運動習慣の定着につなげることが非常に重要である。引き続き、市民ニーズを踏まえながら、学校やスポーツ少年団等と連携し、子どもたちが運動・スポーツに親しみ、継続的な運動習慣につながる機会づくりに取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04182　次世代のスポーツ推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)幼少期運動プログラム　実施回数	回	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	幼少期運動プログラムの実施回数 １日に複数回実施した場合は、各回を計上する。						
(成果)幼少期運動プログラム　満足度	%	80.00 100.00	80.00 100.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	幼少期運動プログラムの参加者数 参加者アンケートの結果を反映						
(活動)スポーツデータリテラシー向上プログラム　実施クラス数	クラス	10.00 10.00	10.00 13.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	スポーツデータリテラシー向上プログラムの実施クラス数 （R7以降のクラス拡充を見直したため目標値変更）						
(成果)スポーツデータリテラシー向上プログラム　運動寄与率	%	80.00 100.00	80.00 70.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	授業が運動の実施に寄与すると解答した割合　参加クラス（担任）へのアンケート結果を反映						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0047
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　松田　直樹
所属　2405　市民部スポーツ課　記入者　青木　健太郎
事務事業番号　04183　地域スポーツ活動推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	018　スポーツの推進				
取組の方向性	002　スポーツを支える人材の育成と支援				
事務事業	010　地域スポーツ活動推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業概要	地域のスポーツ団体のスポーツ活動を支援するとともに、各種競技スポーツの活性化を図ることで、生涯スポーツや競技スポーツに取り組む人や団体が、スポーツにより取り組めるよう、地域でのスポーツ活動の支援を充実させる。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市民の運動・スポーツに対するニーズが多様化する中、地域や各種団体によるスポーツ活動を支援するとともに、市民が継続的に運動・スポーツに取り組める環境づくりを推進していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 激励金交付要綱をはじめとした補助金等の定期的な見直しや、SNS等を活用した周知PRを行うなど、時代に即したかたちで事業を行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	生涯スポーツや競技スポーツに取り組む人や団体を対象に
目的(何のために)	地域でのスポーツ事業の活性化や競技力向上及び競技者の拡大を図れるように
手段(どのようなやり方で)	地域のスポーツ団体への補助金交付や事業の共催、大会出場者への激励金を交付することで
成果(どのような状態にするのか)	スポーツにより取り組むことができる支援の充実を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,582	32,578	29,759	28,752	29,213	29,172	29,153
事業費	22,914	24,014	24,191	24,832	24,973	24,932	24,913
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	600	541	500	0	0	0	0
一般財源	22,314	23,473	23,691	24,832	24,973	24,932	24,913
人件費計	3,668	8,564	5,568	3,920	4,240	4,240	4,240
事務・技術（人）	0.26	0.79	0.41	0.27	0.31	0.31	0.31
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.41	0.51	0.52	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0047
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
事務事業番号　04183　地域スポーツ活動推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-61-56-00-13-00	地域スポーツ活動推進費	市民部スポーツ課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)補助金交付対象団体　団体数	団体	39.00	39.00	39.00	39.00	39.00	39.00	39.00
		38.00	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)補助金交付対象団体　主催事業数	事業	288.00	288.00	288.00	288.00	288.00	288.00	288.00
		324.00	311.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)激励金　交付件数	件	110.00	115.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
		153.00	135.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)大津市スポーツ賞　表彰者数	人（団体）	14.00	16.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
		18.00	73.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域スポーツ団体や全国大会等の出場者への補助金等交付は妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	全国大会等の出場者が増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	団体への補助や競技者への激励金交付・表彰は効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域スポーツの活性化が生涯スポーツと競技スポーツ推進に繋がる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催を契機に、スポーツへの関心や機運が高まり、表彰対象となる選手・団体数も増加している。こうした機運を継続的な地域スポーツの振興につなげるとともに、競技スポーツの推進についても引き続き取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和７年度に開催された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会により高まったスポーツへの機運を地域スポーツの振興につなげるため、学区体育団体等をはじめとした各種団体への継続的な支援を行うとともに、激励金の交付やスポーツ賞等の表彰を通じて競技スポーツの推進を図るなど、市民のスポーツ活動の活性化に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04183　地域スポーツ活動推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)補助金交付対象団体　団体数	団体	39.00 38.00	39.00 38.00	39.00 0.00	39.00 0.00	39.00 0.00	39.00 0.00	39.00 0.00
	指標説明	市内36学区体育団体、スポーツ協会、レクリエーション協会、学区体育団体連絡協議会 （スポーツ少年団への補助金交付は別の事務事業で実施しているため計上しない）						
(成果)補助金交付対象団体　主催事業数	事業	288.00 324.00	288.00 311.00	288.00 0.00	288.00 0.00	288.00 0.00	288.00 0.00	288.00 0.00
	指標説明	市内36学区体育団体、スポーツ協会、レクリエーション協会、学区体育団体連絡協議会の主催事業数 （スポーツ少年団への補助金交付は別の事務事業で実施しているため計上しない）						
(活動)激励金　交付件数	件	110.00 153.00	115.00 135.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00
	指標説明	激励金を交付した件数						
(成果)大津市スポーツ賞　表彰者数	人（団体）	14.00 18.00	16.00 73.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
	指標説明	大津市スポーツ賞、スポーツ奨励賞、スポーツ特別賞の表彰者数（個人と団体の合算）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0048
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　松田　直樹
所属　2405　市民部スポーツ課　記入者　青木　健太郎
事務事業番号　04185　大津の特長を活かしたスポーツ推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	008　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
施策	018　スポーツの推進				
取組の方向性	001　スポーツ活動の推進				
事務事業	012　大津の特長を活かしたスポーツ推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業概要	大津市の自然・歴史環境や、地域、大学、企業による特色あるスポーツ活動を活かした大津らしいスポーツの推進を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 令和７年度開催の国民スポ・障スポで高まったスポーツへの関心や機運を一過性のものとせず、令和９年度のワールドマスターズゲームズ関西の開催も見据え、市民の運動・スポーツ活動のさらなる推進につなげていく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 大津市の特色を活かしたスポーツを推進するとともに、令和９年度のワールドマスターズゲームズ関西の開催などを契機とし、各種団体や大学、企業等と連携しながら大津市らしいスポーツの取組の充実を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	各種団体や大学、企業等を対象に
目的(何のために)	スポーツ大会やイベント等を開催するために
手段(どのようなやり方で)	負担金を交付することにより
成果(どのような状態にするのか)	本市の特色ある自然や歴史環境等を活かした、大津らしいスポーツの取組の充実を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,349	4,107	8,113	12,550	2,518	2,518	2,518
事業費	2,631	1,655	2,513	7,350	990	990	990
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	706	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,925	1,655	2,513	7,350	990	990	990
人件費計	3,718	2,452	5,600	5,200	1,528	1,528	1,528
事務・技術（人）	0.41	0.29	0.70	0.65	0.18	0.18	0.18
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.13	0.03	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0048
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
事務事業番号　04185　大津の特長を活かしたスポーツ推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-61-56-00-15-00	大津の特長を活かしたスポーツ推進費	市民部スポーツ課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域等と連携した大規模スポーツイベント　件数	件	1.00	2.00	2.00	3.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)地域等と連携した大規模スポーツイベント　参加者数	人	5,000.00	8,000.00	8,000.00	10,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00
		8,281.00	8,707.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金、補助金等交付イベント　件数	件	3.00	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00
		3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)負担金、補助金等交付イベント　参加者数	人	2,500.00	2,000.00	1,000.00	3,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		2,785.00	2,367.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各種団体への負担金の交付は妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	有効であるが、今後、一部事業の見直しも必要である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各種団体への負担金交付による事業の実施は効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	各種事業の実施が地域の活性化に効果的である			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	本市の特長を活かしたスポーツイベントを開催し、市民のスポーツに対する機運醸成を図るとともに、大津市の知名度向上やまちの賑わいづくりに引き続き努めていく。また、令和９年度のワールドマスターズゲームズ関西を見据え、今後も、社会情勢や市民ニーズ、事業の有効性等を踏まえ、必要に応じて事業の継続や見直しを検討していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和７年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会で高まったスポーツへの関心や機運を一過性のものとせず、市内で開催される令和９年度のワールドマスターズゲームズ関西も見据えながら、地域や大学、企業等と連携し、本市の特長を活かした事業について、引き続き検討していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2405　市民部スポーツ課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04185　大津の特長を活かしたスポーツ推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域等と連携した大規模スポーツイベント　件数	件	1.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	3.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	朝日レガッタ、びわ湖マラソン大会などの件数 （R7は国スポを対象外、R10、11はWMGの年度確定による見直し）						
(成果)地域等と連携した大規模スポーツイベント　参加者数	人	5,000.00 8,281.00	8,000.00 8,707.00	8,000.00 0.00	10,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
	指標説明	朝日レガッタ、びわ湖マラソン大会などの参加者数（観客、大会関係者は含まない） （R7は国スポを対象外、R8、9は実績、R10、11はWMGの年度確定による見直し）						
(活動)負担金、補助金等交付イベント　件数	件	3.00 3.00	2.00 2.00	1.00 0.00	2.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	交付している大会件数 （事業計画の見直しにのため目標値を変更）						
(成果)負担金、補助金等交付イベント　参加者数	人	2,500.00 2,785.00	2,000.00 2,367.00	1,000.00 0.00	3,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
	指標説明	交付大会への参加者数 （事業計画の見直しにのため目標値を変更）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0049
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　多賀　尚幸
所属　1115　市民部戸籍住民課　記入者　辻尾　大樹
事務事業番号　01208　大津市営霊園管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	031　持続可能な行財政運営				
取組の方向性	002　公共施設マネジメントの推進				
事務事業	004　大津市営霊園管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市営霊園条例及び同施行規則				
事業概要	（事業概要） 平成６年４月に市営霊園を開設し、平成１９年１０月に全ての区画（９６７区画）の使用者が決定した。現在は維持管理及び返還に伴う空き区画の募集を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 当霊園は市内唯一の市営墓地である。近年の墓地に対する市民意識は多様化していることから、墓じまい等による年間数か所の空き区画が発生するが、再募集時には一定の申込みがあり、需要がある。 （見直しや改善等の経過） 墓地返還に伴う再募集については、平成３０年度までは年１回としていたが、平成３１年度は年２回、令和２年度は年３回、令和３～７年度は年２回実施し、空き区画数の状況により、募集回数の見直しを行ってきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	市内の墓地需要に対応するため
手段(どのようなやり方で)	１　使用者の公募（戸籍住民課及び市ホームページで募集要領の配布） ２　維持管理（年間：除草２回、清掃１０回、噴水清掃９回、剪定１回）施設修繕
成果(どのような状態にするのか)	空き区画の募集に伴う全区画利用、定期的な清掃、及び老朽化による施設の修繕により安心で快適な施設の維持管理が図られている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,197	12,634	12,485	11,947	11,947	11,947	11,947
事業費	9,517	6,034	6,985	7,147	7,147	7,147	7,147
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,635	5,922	6,420	6,350	6,350	6,350	6,350
一般財源	3,882	112	565	797	797	797	797
人件費計	4,680	6,600	5,500	4,800	4,800	4,800	4,800
事務・技術（人）	0.60	0.55	0.55	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.50	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0049
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1115　市民部戸籍住民課
事務事業番号　01208　大津市営霊園管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-35-44-00-01-00	大津市営霊園等管理運営事業費	市民部戸籍住民課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)維持管理回数(除草・剪定・場内清掃・噴水清掃)	回	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
		22.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)募集回数(空き区画)	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)使用率　年間（３月末現在）	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		98.00	96.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の公用墓地に対する需要は高く妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	年間を通じて使用率が９６%以上であり、高水準を維持している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	清掃・除草業務等を業者に委託し、適切に維持管理を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	空き区画の再募集を行うことで、施設の使用率向上に努めている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	墓地に対するニーズが多様化している中、市営墓地の使用率は高い水準で推移している。 引き続き、適正な施設の維持管理に努めていくとともに、空き区画の募集にあたっては、市ホームページのほか石材店にもＰＲを依頼し申込みに繋げていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	施設の適正な管理運営を続けるとともに、空き区画の募集についても効果的に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1115　市民部戸籍住民課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01208　大津市営霊園管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)維持管理回数(除草・剪定・場内清掃・噴水清掃)	回	22.00 22.00	22.00 22.00	22.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00
	指標説明	(年間実施回数)除草２回、剪定１回、場内清掃１０回、噴水清掃９回						
(活動)募集回数(空き区画)	回	1.00 2.00	1.00 2.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	返還に伴う空き区画募集（年１回）						
(成果)使用率　年間（３月末現在）	%	99.00 98.00	99.00 96.00	99.00 0.00	99.00 0.00	99.00 0.00	99.00 0.00	99.00 0.00
	指標説明	使用区画数／全区画数(９６７区画)						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0050
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岸本　宏
所属　1113　市民部消費生活センター　記入者　伊賀　直樹
事務事業番号　00308　消費者啓発事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	001　防犯活動の強化				
事務事業	001　消費者啓発事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律等				
事業概要	（事業概要） 消費者が主体的かつ合理的に行動できるよう、消費者の自立を支援するための知識の普及や情報の提供等の啓発活動と消費者教育を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） デジタル化の進展に伴い商品流通形態が変容する中、消費に関する被害やトラブルは多様化・複雑化しており、市民が被害に遭わないようにするためには、さらなる啓発や教育に努める必要がある。 （見直しや改善等の経過） 成年年齢引下げを踏まえ、未成年者における消費者教育を充実させるため、令和４年10月に県教育委員会と本市の消費者教育における協力を定めた覚書を締結し、以降、高校生を対象とした講座を実施している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民の
目的（何のために）	消費生活の安定及び向上を図ることを目的に
手段（どのようなやり方で）	学校、地域、家庭その他様々な場を通じて消費生活に関する知識の普及、情報の提供等の教育啓発活動を推進するとともに、消費者の自主的な学習のための必要な支援を行うように努めることで
成果（どのような状態にするのか）	消費者が的確な価値判断能力及び適正な選択能力を有するようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	4,595	4,244	4,670	4,647	4,647	4,647	4,647
事業費	1,547	1,088	1,514	1,491	1,491	1,491	1,491
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	399	385	740	729	729	729	729
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,148	703	774	762	762	762	762
人件費計	3,048	3,156	3,156	3,156	3,156	3,156	3,156
事務・技術（人）	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
会計年度任用（人）	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0050
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1113　市民部消費生活センター
事務事業番号　00308　消費者啓発事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-78-50-00-03-00	消費者啓発事業費	市民部消費生活センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)消費生活講座及び出前講座等の回数	回	20.00 30.00	20.00 20.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
(成果)消費生活講座及び出前講座等の参加人数	人	2,200.00 2,462.00	2,200.00 1,288.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づくため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	講座内容が充実し、高い啓発効果が得られた			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	世代にあわせた消費者啓発や教育ができている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	知識、情報の提供機会が十分に確保された			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	消費者被害の未然防止を図るため、高齢者をはじめ幅広い世代に向けた消費者教育講座の開催や大津市公式LINE・ホームページでの注意喚起による情報提供・啓発を行う。また、成年年齢引下げに対応した県立高校での専門家講座や教員への消費者教育教材の提供と授業での活用支援、将来を見据えた小学生低学年への金銭教育ワークショップなど、多角的な消費者教育を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	消費者被害の防止に向け、高齢者をはじめ幅広い世代を対象とした講座等を実施するとともに、成年年齢の引下げを踏まえ、未成年の将来を見据えた金銭教育も継続的に取り組むこと。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1113　市民部消費生活センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00308　消費者啓発事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)消費生活講座及び出前講座等の回数	回	20.00 30.00	20.00 20.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	主催講座４回・地域出前等４回　高校講座１２回(市内県立高校１２校)						
(成果)消費生活講座及び出前講座等の参加人数	人	2,200.00 2,462.00	2,200.00 1,288.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00	2,200.00 0.00
	指標説明	講１００(２５人×４回)・出１００(２５人×４回)・高校２０００(一学年)　計２２００人						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0051
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岸本　宏
所属　1113　市民部消費生活センター　記入者　伊賀　直樹
事務事業番号　02064　消費生活相談事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	001　防犯活動の強化				
事務事業	003　消費生活相談事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費生活条例、消費生活センター条例				
事業概要	（事業概要） 消費に関する被害やトラブルの相談に国家資格である消費生活相談員の資格を有する職員があたる。相談内容は、助言、情報提供、あっせん又は専門機関の紹介等の方法で処理される。 また、相談内容は、相談員が全国消費生活ネットワーク・システムに入力（登録）することで、国、県、関係機関等とも情報連携がなされている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） デジタル化の進展に伴い商品流通形態が変容する中、消費に関する被害やトラブルは多様化・複雑化しており、消費者からのこれら相談に対応するためには、更なる相談体制の充実が求められる。 （見直しや改善等の経過） 相談員の員数を維持するとともに、相談員の研修機会の充実による知識・技術の向上、専門家の積極的な活用に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民の
目的（何のために）	消費生活の安定及び向上を図ることを目的に
手段（どのようなやり方で）	消費生活相談員による消費生活相談の事務を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	消費者の権利が尊重されている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,990	31,305	30,901	29,154	29,154	29,154	29,154
事業費	1,560	4,514	4,110	2,363	2,363	2,363	2,363
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	599	2,176	1,884	839	839	839	839
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	961	2,338	2,226	1,524	1,524	1,524	1,524
人件費計	23,430	26,791	26,791	26,791	26,791	26,791	26,791
事務・技術（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用（人）	5.59	5.84	5.84	5.84	5.84	5.84	5.84
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0051
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1113　市民部消費生活センター
事務事業番号　02064　消費生活相談事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-78-50-00-04-00	消費生活相談事業費	市民部消費生活センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		2,627.00	2,923.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談に対する問題解決した割合	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		97.49	98.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	消費者基本法等の法律に基づく相談体制のため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	常に目標値相当以上の消費者相談の解決ができている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	国家資格の消費生活相談員を配置し、解決にあたっている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	消費者トラブル防止に向けて、相談体制が有効に機能している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	商品流通形態が変容する中、オンライン取引トラブルや悪質な定期購入商法など、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、相談に対する高い問題解決率を維持・向上させるべく、消費生活相談員の配置体制を維持しつつ、最新の法改正やデジタル関連トラブル対応に関する研修等に積極的に参加させ、相談員の更なる資質向上を図る。また、困難事案に対応するために弁護士による法的助言や、複雑な事案における関係機関との連携強化など、支援を強化し、適切な相談対応に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	デジタル化の進展に伴う多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の配置体制を維持しつつ、弁護士などの専門家の活用や研修等を通じ、相談対応の質を高める知識・技術の更なる向上を図ること。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1113　市民部消費生活センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02064　消費生活相談事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	2,500.00 2,627.00	2,500.00 2,923.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00
	指標説明	年間相談件数						
(成果)相談に対する問題解決した割合	%	95.00 97.49	95.00 98.63	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	（助言（自主交渉）＋その他情報提供＋あっせん解決＋他機関紹介）÷相談件数×１００						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0052
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　木津　勝
所属　2451　市民部歴史博物館　記入者　高橋　大樹
事務事業番号　00785　博物館管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007　悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
施策	016　歴史文化遺産の保存・活用				
取組の方向性	002　歴史文化遺産の活用と魅力発信				
事務事業	003　博物館管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	博物館法・大津市歴史博物館条例				
事業概要	（事業概要） 博物館の目的である各種資料の収集・保管・調査研究及び公開に係る諸事業を円滑に実施し、市民に快適な展示環境を提供することが管理運営事業の根幹である。そのため施設のメンテナンスやコンピュータの保守などを本事業で実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 地域や個人で守られてきた文化財の継承が困難となり、当館への寄託・寄贈の案件も増えてきている。文化財を安全に収蔵するためにも、また来館者が快適に観覧するためにも施設の維持管理が重要である。 （見直しや改善等の経過） 施設の経年劣化を避けるためにも、計画的な修繕が必要であり、予算の許す範囲で手を尽くしている。令和７年度は、熱源コントローラの更新業務、防火シャッター等の改修工事、クーリングタワーの改修工事を実施した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	博物館施設を
目的(何のために)	文化財が適切に収蔵・公開できる環境を整えるとともに、来館者に快適な環境で鑑賞と展示活動ができるように
手段(どのようなやり方で)	資料の保存を図りながら、適切な管理運営や適宜修繕等を行い
成果(どのような状態にするのか)	来館者が安全かつ快適に鑑賞できるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	170,415	167,978	203,596	224,116	276,267	176,629	176,629
事業費	122,435	117,178	160,296	180,816	232,967	133,329	133,329
国庫支出金	11,082	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	5,300	0	46,300	35,600	0	0	0
その他	8,746	5,911	6,193	6,200	6,200	6,200	6,200
一般財源	97,307	111,267	107,803	139,016	226,767	127,129	127,129
人件費計	47,980	50,800	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300
事務・技術（人）	3.10	3.00	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
会計年度任用（人）	4.50	4.75	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0052
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2451　市民部歴史博物館
事務事業番号　00785　博物館管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-86-50-00-01-00	博物館管理運営事業費	市民部歴史博物館

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開館日数	日	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		286.50	302.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)企画展示室貸室件数	件	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00
		29.00	29.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)常設展示観覧者数	人	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,000.00
		35,890.00	18,070.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)企画展示室貸室入場者数	人	39,000.00	39,000.00	39,000.00	39,000.00	39,000.00	39,000.00	39,000.00
		55,176.00	30,702.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	文化財を適切に収集保管し、適宜展示公開をする必要があるため。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値には達していないが、貸室件数は昨年同様である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	キャッシュレス決済導入により、会計事務を効率化できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	大津の多様な歴史文化に親しむ場として提供している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、前年度の大河ドラマ関連展示が終了し平常に戻った。来館者数は目標に達しなかったが、これは常設展示観覧者数に連動する企画展の回数が少なかったことなどが要因だと思われる。また、貸館入場者数も催し物の数は変わらなかったものの、観覧者数が低下している（令和６年５５，１７６人→７年３０，７０２人）。今後はホームページやSNS等で情報を発信し、来館者増加に努めたい。大津の歴史情報の発信拠点として、集客のみを主眼にした展覧会のみを行うことが難しいが、社会情勢やニーズをとらえて市民の関心を高めていきたい。また、施設管理においては計画的に修繕等を行い、文化財の保管施設として適切に維持管理していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	来館者の方々が安全かつ快適に観覧できるよう、博物館施設の長期計画に基づき改修や修繕を進め、また歴史文化資料の収集や調査、適切な保存に努め、より多様な大津の歴史と文化の発信をすること。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2451　市民部歴史博物館
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00785　博物館管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開館日数	日	300.00 286.50	300.00 302.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	博物館の開館日数						
(活動)企画展示室貸室件数	件	38.00 29.00	38.00 29.00	38.00 0.00	38.00 0.00	38.00 0.00	38.00 0.00	38.00 0.00
	指標説明	企画展示室Ａ・Ｂの貸室の件数						
(成果)常設展示観覧者数	人	21,000.00 35,890.00	21,000.00 18,070.00	21,000.00 0.00	21,000.00 0.00	21,000.00 0.00	21,000.00 0.00	21,000.00 0.00
	指標説明	常設展示室の年間観覧者数						
(成果)企画展示室貸室入場者数	人	39,000.00 55,176.00	39,000.00 30,702.00	39,000.00 0.00	39,000.00 0.00	39,000.00 0.00	39,000.00 0.00	39,000.00 0.00
	指標説明	貸しギャラリーの観覧者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0053
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　仲野　美紗希
事務事業番号　00588　成年後見制度利用支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	001	地域福祉の推進			
事務事業	010	成年後見制度利用支援事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市成年後見制度利用支援条例				
事業概要	（事業概要） 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行うことが困難な方を保護し、支援する制度である。高齢化が進む中、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、複雑で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターや障害者生活支援センター等との連携を図りながら、より対応が困難な専門的技術による相談を行う権利擁護サポートセンターを設置している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 令和３年４月１日から成年後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。（予算課は長寿福祉課及び障害福祉課）また、令和４年３月に成年後見制度利用促進計画を策定したことに伴い、令和４年６月から権利擁護サポートセンターの機能を充実させ、権利擁護支援の中核機関として位置づけ、成年後見制度のさらなる利用促進を図っている。令和５年度から中核機関の機能について拡充している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方に対して
目的(何のために)	判断能力が不十分な方の権利を守り、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割など法的に本人を保護・支援する人を選任する成年後見制度の利用を促進するために
手段(どのようなやり方で)	権利擁護サポートセンターに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、生活保護受給者や預貯金が少ない高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	28,898	33,102	33,262	36,583	36,583	36,583	36,583
事業費	24,508	25,502	26,942	29,383	29,383	29,383	29,383
国庫支出金	2,304	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	16	36	0	0	0	0	0
一般財源	22,188	23,166	24,642	27,083	27,083	27,083	27,083
人件費計	4,390	7,600	6,320	7,200	7,200	7,200	7,200
事務・技術（人）	0.05	0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0053
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　00588　成年後見制度利用支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-45-00	成年後見制度利用支援事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市長による成年後見申立件数	回	15.00 22.00	15.00 17.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
(成果)支援業務委託に係る相談件数	件	3,000.00 1,440.00	3,000.00 2,394.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00
(成果)支援業務委託に係る申立相談件数	件	1,900.00 2,194.00	1,900.00 2,173.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	成年後見制度の専門的知識を有し、専門職と連携している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市長申立や後見人等への報酬助成の件数が増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	専門的知識を有する委託先が実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	権利を守り、安心して住み続けるための施策として貢献度が高い。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	国の成年後見制度利用促進基本計画及び大津市成年後見制度利用促進計画に基づき、権利擁護サポートセンターが中心となって調整を行うなど、権利擁護の中核機関として担う役割が拡大している。今後も同計画に基づき、複雑化する課題に関係機関と連携して対応することができるよう、関係機関等の地域連携ネットワークを築き、必要な支援が届けられるように取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、成年後見制度利用促進計画に基づき、関係機関等の地域連携ネットワークを築き、複雑化する課題に対応できるように取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00588　成年後見制度利用支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市長による成年後見申立件数	回	15.00 22.00	15.00 17.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	市長による成年後見申立件数						
(成果)支援業務委託に係る相談件数	件	3,000.00 1,440.00	3,000.00 2,394.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00
	指標説明	権利擁護・成年後見制度利用に係る相談委託件数						
(成果)支援業務委託に係る申立相談件数	件	1,900.00 2,194.00	1,900.00 2,173.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00
	指標説明	権利擁護・成年後見申立てに係る相談委託件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0054
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　竹下　由芳子
事務事業番号　00627　民生委員児童委員活動推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	001　地域福祉の推進				
事務事業	002　民生委員児童委員活動推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	民生委員法・児童福祉法				
事業概要	（事業概要） 民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、福祉事務所等の関係機関へ協力するなど、地域福祉の担い手として、社会福祉の増進に貢献されている。このため、委員及び民生委員児童委員協議会連合会に対し、その活動の支援を行っている。 民生委員児童委員　５８４人　：　主任児童委員　６４人　：合計　６４８人（令和７年４月１日時点）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 福祉サービス制度の多様化・複雑化や、単身高齢世帯等の昼夜を問わない緊急対応、個人情報の厳格な管理を求められるようになったこと等により、業務の事務的・心理的な負担が増えている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度の一斉改選において、大津市民生委員児童委員協議会連合会及び大津市社会福祉協議会と協働し、担い手不足解消チームを立ち上げ、お仕事マニュアルの作成や活動の目安と考え方Ｑ＆Ａの拡充等を行うとともに、高齢者紙おむつ受給券を郵送にするなど負担軽減を行い、民生委員児童委員の担い手不足解消に向けた取り組みを進め、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
目的（何のために）	民生委員児童委員の活動支援のため
手段（どのようなやり方で）	活動費の助成、民生委員教室の開催等により
成果（どのような状態にするのか）	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	66,226	70,022	67,909	69,684	69,684	69,684	69,684
事業費	54,856	56,102	57,269	59,044	59,044	59,044	59,044
国庫支出金	348	391	339	339	339	339	339
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,508	55,711	56,930	58,705	58,705	58,705	58,705
人件費計	11,370	13,920	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640
事務・技術（人）	1.15	1.30	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.60	0.80	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0054
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　00627　民生委員児童委員活動推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-13-00-01-00	民生委員児童委員活動推進事業費	健康福祉部福祉政策課
01-15-05-05-13-00-03-00	民生委員活動費（費用弁償分）	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問回数	回	152,000.00 148,526.00	152,000.00 131,864.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00
(成果)相談・支援件数	件	20,000.00 19,840.00	20,000.00 18,416.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00
(成果)関係機関へ繋いだ回数	回	28,000.00 26,440.00	28,000.00 25,235.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	民生委員法で定まっているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	適切に関係機関に繋いでいるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域に根差した活動が実施できているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域福祉の推進及び発展に貢献しているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	民生委員児童委員は、地域住民の孤立や悩みに対し、身近に寄り添い、地域福祉の充実に努めていただいている。また、世帯ごとに異なる困りごとを抱える市民の、福祉事務所や各種相談機関へのつなぎ役として、地域における民生委員児童委員の役割はますます大きくなってきている。 本市としては、民生委員児童委員活動の充実に向け、民生委員児童委員教室や民生委員児童委員研修の開催及び活動におけるＱ＆Ａの作成などの支援を行っている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	民生委員児童委員は、地域の身近な相談者として、また、住民と福祉事務所や相談機関へのつなぎ役として重要な役割を担っていただいている。民生委員児童委員活動が円滑に行えるよう、計画的かつ継続的に各種支援に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00627　民生委員児童委員活動推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問回数	回	152,000.00 148,526.00	152,000.00 131,864.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00
	指標説明	民生委員児童委員の１年間の訪問回数 （実績に基づく目標値の補正）						
(成果)相談・支援件数	件	20,000.00 19,840.00	20,000.00 18,416.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00
	指標説明	１年間の相談・支援件数(相談に対し解決に向けて支援した活動や生活支援のための活動件数) （実績に基づく目標値の補正）						
(成果)関係機関へ繋いだ回数	回	28,000.00 26,440.00	28,000.00 25,235.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00
	指標説明	１年間に受けた相談等について関係機関へ繋いだ回数 （実績に基づく目標値の補正）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0055
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　00635　ふれあいセンター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	001	地域福祉の推進			
事務事業	005	ふれあいセンター管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市ふれあいセンター条例				
事業概要	（事業概要） 市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２４年度よりふれあいセンターとして貸館業務を行っているが、施設の老朽化が進み利用状況は減少している。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度にふれあいセンターのあり方について庁内関係部局による検討を行い、ふれあいセンターについては廃止する方針を出した。その後、当該方針に基づき、地域の理解を得られた中ふれあいセンターを令和４年度末に、伊香立及び南ふれあいセンターを令和５年度末に、比叡ふれあいセンターを令和６年度末に、膳所ふれあいセンターを令和７年度末に廃止した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
目的(何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため
手段(どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果(どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	31,672	14,299	0	0	0	0	0
事業費	6,908	1,899	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,065	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	0	0	0
一般財源	5,841	1,897	0	0	0	0	0
人件費計	24,764	12,400	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.38	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	4.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0055
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　00635　ふれあいセンター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-75-00-05-00	ふれあいセンター管理運営費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふれあいセンター利用回数	回	1,170.00	1,170.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,024.00	215.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ふれあいセンター施設利用者数	人	14,100.00	14,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		13,576.00	1,937.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	D
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃止が決定している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	D
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値を下回っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	C
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	使用料収入が増えないなか、老朽化による修繕費が増加している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	C
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	利用人数が目標値を大幅に下回っている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	施設の老朽化による修繕の増加や、近年、利用者が減少してきていることから、令和３年度に将来的な施設のあり方について庁内の関係部局により検討をした結果、ふれあいセンターは廃止するという方針を出した。 その後、当該方針に基づき地域と協議し、令和４年度末に中ふれあいセンターを、令和５年度末に伊香立及び南ふれあいセンターを、令和６年度末に比叡ふれあいセンターを、令和７年度末に膳所ふれあいセンターをそれぞれ廃止したことにより、全てのふれあいセンターの廃止が完了した。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	関係部局と連携しながら、地域や利用者の理解を得て廃止が完了した。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00635　ふれあいセンター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふれあいセンター利用回数	回	1,170.00 1,024.00	1,170.00 215.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	講座利用等を含む（R4年度末：中ふれあいセンター廃止、R5年度末：伊香立、南ふれあいセンター廃止、令和6年度末：比叡ふれあいセンター廃止、令和７年度末：膳所ふれあいセンター廃止）						
(成果)ふれあいセンター施設利用者数	人	14,100.00 13,576.00	14,100.00 1,937.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	貸館のみで利用した人数（R4年度末：中ふれあいセンター廃止、R5年度末：伊香立、南ふれあいセンター廃止、R6年度末：比叡ふれあいセンター廃止、令和７年度末：膳所ふれあいセンター廃止）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0056
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　02486　生活困窮者自立支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	016　生活困窮者自立支援事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業概要	（事業概要） 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の自立支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２７年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第２のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度も生活困窮者の自立と生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした生活困窮者自立相談支援事業を継続して実施した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
目的(何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第２のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
手段(どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果(どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立を支援するとともに生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	73,970	73,014	77,956	74,689	74,689	74,689	74,689
事業費	72,410	72,214	73,956	70,689	70,689	70,689	70,689
国庫支出金	51,223	50,900	50,572	49,823	49,823	49,823	49,823
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,187	21,314	23,384	20,866	20,866	20,866	20,866
人件費計	1,560	800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
事務・技術（人）	0.20	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0056
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　02486　生活困窮者自立支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-51-00	生活困窮者自立支援事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)子どもの学習支援等活動数	回	250.00	250.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		307.00	302.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)自立支援相談件数	回	550.00	550.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		633.00	613.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)子どもの学習支援等参加者数	人	5,500.00	5,500.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00
		9,203.00	8,783.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自立支援計画作成者数	人	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00
		233.00	255.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域福祉に精通した市社会福祉協議会に困窮者支援を委託している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談者に寄り添った支援を進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	自立相談支援機関にも委託するなど効率的に事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	包括的な支援体制を維持し安定した社会保障制度に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	生活困窮者の自立を促進するため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、家計改善支援を基本とした包括的な支援体制を維持した上で、アウトリーチによる支援を強化し、困窮者の支援を通じた地域づくりに関する事業の推進を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	生活困窮者の自立の促進に資することから、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02486　生活困窮者自立支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)子どもの学習支援等活動数	回	250.00 307.00	250.00 302.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	寺子屋、中３学習会の合計実施回数　※近年の実績に即した目標値に修正						
(活動)自立支援相談件数	回	550.00 633.00	550.00 613.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00
	指標説明	新規で自立支援相談を受けた件数（特例貸付に係る相談を除く）（市社協のみ）　※近年の実績に即した目標値に修正						
(成果)子どもの学習支援等参加者数	人	5,500.00 9,203.00	5,500.00 8,783.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
	指標説明	寺子屋、中３学習会の合計参加者数　※近年の実績に即した目標値に修正						
(成果)自立支援計画作成者数	人	220.00 233.00	220.00 255.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00
	指標説明	自立支援計画を作成した人数（市社協のみ）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0057
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　04172　物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	022	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市令和６年度物価高騰対策緊急支援給付金（３万円）支給事業実施要綱				
事業概要	エネルギー、食料品等の価格高騰による影響を受けている低所得の世帯に対し、当該世帯を支援することを目的とした「物価高騰対策緊急支援給付金」（以下、給付金）を支給するもの。 大津市令和６年度給付金（２回目）対象：住民税非課税世帯　給付額：３万円／世帯　子ども加算２万円／人 ※令和７年度に繰越のうえ実施				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	本給付金と同種の給付金は、国の施策として過年度から対象者や給付額などが見直されながらも継続して実施されている。本市では、過年度に実施された同種の給付金で給付した実績のある対象者について、本市で口座情報を把握し、かつ対象者が給付を拒否しない場合には、文書等の返送を求めず、本市が把握している口座へ直接給付するようにした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	基準日時点（令和６年１２月１３日）で大津市の住民基本台帳に登録されている市民に対して（申請及び受け取りは世帯主が代表して）
目的(何のために)	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う負担増により、家計に大きく影響を受けている低所得の世帯等を支援するため
手段(どのようなやり方で)	過年度の同種の給付金受給者に、申請不要の積極支給（プッシュ型給付）を、それ以外の支給対象者には確認書を送付し
成果(どのような状態にするのか)	申請のあった支給対象者全員に給付金を支給して、家計の負担軽減を図った

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,072,169	146,345	0	0	0	0	0
事業費	2,046,201	138,345	0	0	0	0	0
国庫支出金	2,046,201	138,345	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	25,968	8,000	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	2.56	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0057
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　04172　物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-31-00-01-00	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）給付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	給付金事業であるため市直営事業として実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	給付希望者には全員給付済みである			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	給付方法の効率化やコールセンターなどの委託を実施した			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	給付希望者には全員給付済みである			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	国の制度に基づき、正確な審査を行い、迅速な給付が行えた。令和７年度繰越事業限りの国の給付金制度として実施し、物価高騰等の影響に直面する低所得世帯に対する経済的負担の軽減に一定、役割を果たしたものと捉えている。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	令和６年度物価高騰対策緊急支援給付金（２回目）は、給付希望者全員への給付が実施でき、事業の目的を果たすことができた。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04172　物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	送付対象者数／支給対象者数（送付対象者とは再送付などを除いた数）						
（成果）給付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	給付者数／給付希望者数（＝給付対象者から拒否者や未提出者、不達者等を控除した者の数）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0058
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　淀　貴司
事務事業番号　04238　重層的支援体制整備事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	001	地域福祉の推進			
事務事業	013	重層的支援体制整備事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分			
根拠法令等	社会福祉法				
事業概要	本市において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、関係機関が連携して支援にあたる包括的な支援体制の仕組みを構築することを目的に、重層的支援体制整備事業を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	近年、地域住民が抱える支援ニーズが複雑化・複合化し、既存の仕組みだけでは対応が困難なことが増えてきた。これは全国的な課題でもあり、国において、令和２年の社会福祉法の見直しの際に、市町村における包括的な支援体制の整備を推進する方策として、重層的支援体制整備事業の実施が位置づけられた。 本市では、重層的支援体制整備事業の実施にあたり、令和５年度から７年度までの３年間を移行準備期間と位置づけ、令和８年度からの本格実施に向けて必要な事業を試行的に開始するなど、準備を進めてきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	相談窓口等において複雑化・複合化した支援ニーズを抱え、支援につながりづらい地域住民を把握したときは、
目的(何のために)	相談を受けた機関から、対象世帯の困りごとを確認し、
手段(どのようなやり方で)	必要な関係機関等を調整し、会議において世帯への支援目標や役割等を共有し、包括的な支援を実施することで、
成果(どのような状態にするのか)	支援対象者の自立支援につなげるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	27,748	23,536	25,701	23,573	23,573	23,573	23,573
事業費	4,248	3,136	5,301	5,173	5,173	5,173	5,173
国庫支出金	3,181	3,136	2,647	2,583	2,583	2,583	2,583
県支出金	0	0	1,323	1,291	1,291	1,291	1,291
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,067	0	1,331	1,299	1,299	1,299	1,299
人件費計	23,500	20,400	20,400	18,400	18,400	18,400	18,400
事務・技術（人）	2.50	2.00	2.00	1.75	1.75	1.75	1.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0058
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　04238　重層的支援体制整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-53-00	重層的支援体制整備事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）相談受付対応件数	件	0.00	120.00	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00
		114.00	194.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）ケース共有会議の出席数	回	0.00	36.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		23.00	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）アウトリーチ等の実施数	回	0.00	0.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）重層支援会議の開催数	回	0.00	85.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		81.00	132.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が直営で包括的な相談支援体制の構築を実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談受付件数が増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	国の補助を受けながら、直営及び委託にて実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	困難な課題を抱える世帯への連携支援体制の構築に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	複雑化・複合化した課題を抱える世帯や制度の狭間にあり支援が届きづらい世帯等に対し、支援を届けることができるよう、関係機関による包括的な連携体制を整え、支援者が役割や支援目標を共有した上で、重層的支援に取り組む。令和５年度から７年度までの３年間を移行準備期間と位置づけ、令和８年度からの本格実施に向けて必要な準備を整えてきた。令和８年度は、国から必要と位置づけられている事業の検証・評価を進めながら、今年度中に作成する第５次大津市地域福祉計画において、重層的支援体制整備事業実施計画を包含し、具体的な実施事項や数値目標を定めることで、令和９年度以降の計画的な事業実施につなげる。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	令和５年度から段階的に重層的支援体制整備事業を実施し、令和８年度からの本格実施に向けて準備を整えてきた。令和８年度は、継続して事業の検証・評価を行いつつ、重層的支援体制整備事業実施計画を作成することで、令和９年度以降の計画的な事業実施につなげる。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04238　重層的支援体制整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）相談受付対応件数	件	0.00 114.00	120.00 194.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
	指標説明	１年間の個別世帯にかかる相談受付件数　※近年の実績に即した目標値の変更						
（活動）ケース共有会議の出席数	回	0.00 23.00	36.00 33.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	１年間の個別世帯にかかる情報共有会議への出席回数（本格実施に伴う指標の見直し）						
（成果）アウトリーチ等の実施数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00
	指標説明	１年間のアウトリーチ、参加支援の支援実施回数（本格実施に伴う指標の見直し）						
（成果）重層支援会議の開催数	回	0.00 81.00	85.00 132.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	１年間の重層支援会議及び個別ケース支援・会議の開催・実施数　※近年の実績に即した目標値の変更						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0059
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　04306　生活困窮者生活支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	031	生活困窮者生活支援事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分			
根拠法令等	大津市住民税非課税世帯等エアコン購入費補助金交付基準				
事業概要	経済的な理由により自宅に家庭用エアコンを設置していない、又は現に設置しているエアコンが故障等により冷房機能を使用できない住民税非課税世帯等に対し、エアコン本体の購入費及び設置費の一部を、予算の範囲内において補助することにより、物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等の生活・暮らしへの支援を図る。 ※令和８年度に繰越のうえ継続実施				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	近年の猛暑による熱中症への対策や、２０２７年度からの家庭用エアコンの省エネ基準の引上げに伴う価格高騰などに対し、経済的な理由により自宅に家庭用エアコンを設置していない世帯に対する経済的負担の軽減が急務となっている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	令和７年度住民税非課税世帯等で、住居に使用できるエアコンが１台も無い世帯を対象として
目的(何のために)	熱中症対策やエアコンの価格高騰を見据えた経済的負担の軽減のため
手段(どのようなやり方で)	エアコンの購入・設置にかかる費用の一部を補助することにより
成果(どのような状態にするのか)	熱中症予防や物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等の生活・暮らしへの支援を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	1,346	23,748	0	0	0	0
事業費	0	146	15,668	0	0	0	0
国庫支出金	0	146	15,668	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	1,200	8,080	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.00	0.15	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0059
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　04306　生活困窮者生活支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-80-00	生活困窮者生活支援事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）エアコン購入費補助申請件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
（成果）エアコン購入費補助支払件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	補助金事業であるため市直営事業として実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	エアコンが無い世帯への支援ができた			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	申請・支給手続きを関係機関と協力して実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	エアコンが無い世帯への支援ができた			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	大津市住民税非課税世帯等エアコン購入費補助について、計画した内容に基づき事業を始めた。市ホームページをはじめ、広報おおつや民間フリーペーパー、生活福祉課との連携など制度の周知に努めた。問い合わせの電話件数も増えてきており、エアコンの需要が高まる時期までにできるだけ多くの世帯に補助できるよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	エアコンの需要が高まる時期までにできるだけ多くの世帯に補助できるよう広く周知を行い、物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等の生活・暮らしへの支援を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04306　生活困窮者生活支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）エアコン購入費補助申請件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	エアコン購入費補助の申請書受理件数						
（成果）エアコン購入費補助支払件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	エアコン購入費補助の支給件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0060
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　福井　美穂
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課　記入者　大角　健
事務事業番号　00321　老人デイサービス運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	002	高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり			
事務事業	003	老人デイサービス運営事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例				
事業概要	（事業概要） デイサービスセンターにおいて、在宅の要支援・要介護認定者に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 また、シルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等を委託し、高齢者の生活を支援する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 介護保険制度開始以降、民間事業所が多く参入、増加したことにより、公が実施するデイサービス事業の役割は低下してきたが、地域性等により、民間のみで賄えないニーズの受け入れが必要である。 （見直しや改善等の経過） 平成１８年度より指定管理による事業運営を開始し、平成３０年度には４つのデイサービス事業所のうち３つを大津市社会福祉事業団に事業移管した。老人福祉センターにおけるデイサービスは機能充実に伴い年次的に廃止する方針で令和６年度末で南を、令和７年度末で東を廃止した。木戸デイサービスセンターは地域性や民間事業者不足等により存続させ、令和７年度に翌年度以降５年間の指定管理者の再選定を行った。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	要支援・要介護認定者を
目的（何のために）	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るために
手段（どのようなやり方で）	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供することで
成果（どのような状態にするのか）	在宅での生活を確保するとともに、家族介護者の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	41,001	40,721	75,253	45,108	45,108	45,108	45,108
事業費	38,661	38,961	72,853	42,708	42,708	42,708	42,708
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	35,100	0	0	0	0
その他	4,610	3,916	3,965	3,859	3,859	3,859	3,859
一般財源	34,051	35,045	33,788	38,849	38,849	38,849	38,849
人件費計	2,340	1,760	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
事務・技術（人）	0.30	0.22	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0060
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
事務事業番号　00321　老人デイサービス運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-73-00-01-00	老人デイサービス運営委託事業費	健康福祉部介護・福祉施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延営業日	日数	256.00	255.00	254.00	255.00	254.00	254.00	254.00
		256.00	253.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用者数	人	7,347.00	6,694.00	6,668.00	6,694.00	6,668.00	6,668.00	6,668.00
		6,006.00	5,410.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	民間事業所数が少ない地域でのみ指定管理者で実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域の通所介護の受け皿として利用されている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	指定管理者によるノウハウを活用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	通所介護のニーズの受け皿としての機能を有している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	本市が実施するデイサービス事業は廃止していく方向であるが、志賀地域においては民間事業所数が少なく、高齢化率が高いことから、地域の在宅支援と高齢者の安心な暮らしのため事業を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	当該事業は、民間事業所によるデイサービスが少ない志賀地域において、要介護者の心身機能の維持と介護者の負担の軽減に寄与しているものであり、今後も地域の状況や事業所の数等を注視しつつ事業を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00321　老人デイサービス運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延営業日	日数	256.00 256.00	255.00 253.00	254.00 0.00	255.00 0.00	254.00 0.00	254.00 0.00	254.00 0.00
	指標説明	木戸デイサービスの１年間の営業日数						
(成果)利用者数	人	7,347.00 6,006.00	6,694.00 5,410.00	6,668.00 0.00	6,694.00 0.00	6,668.00 0.00	6,668.00 0.00	6,668.00 0.00
	指標説明	木戸デイサービスの１年間の延利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0061
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　福井　美穂
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課　記入者　大角　健
事務事業番号　00324　高齢者健康生きがい施設管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	002　高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり				
事務事業	009　高齢者健康生きがい施設管理事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立老人憩の家条例				
事業概要	（事業概要） 市内４か所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 利用・運営の中心である老人クラブの会員数の減少により、憩の家の運営委託が難しくなってきている。老人健康広場の利用状況も同様である。 （見直しや改善等の経過） 憩の家の運営にかかる老人クラブへの支援と施設の機能維持・経年劣化による小規模修繕を実施。地元老人クラブが解散して利用が減じていた膳所老人憩の家については、平成３１年３月末で廃止した。また、下龍華老人憩の家についても、伊香立保育園園舎移転に伴い令和６年３月末で廃止した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市内に居住する６０歳以上の方を
目的（何のために）	高齢者の福祉の増進のために
手段（どのようなやり方で）	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	18,890	24,617	18,849	21,702	21,702	21,702	21,702
事業費	16,550	23,177	16,449	19,302	19,302	19,302	19,302
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	970	0	0	0	0	0	0
その他	243	196	252	198	198	198	198
一般財源	15,337	22,981	16,197	19,104	19,104	19,104	19,104
人件費計	2,340	1,440	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
事務・技術（人）	0.30	0.18	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0061
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
事務事業番号　00324　高齢者健康生きがい施設管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-87-00-01-00	高齢者健康生きがい施設管理費	健康福祉部介護・福祉施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)老人憩の家開館日数	日	294.00	292.00	291.00	293.00	293.00	293.00	293.00
		289.00	292.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)老人健康広場管理数	箇所	17.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		17.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)老人憩の家利用者数	人	12,000.00	12,200.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00
		11,926.00	12,322.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)老人憩の家入浴事業利用者数	人	7,300.00	7,400.00	7,500.00	7,400.00	7,400.00	7,400.00	7,400.00
		6,860.00	7,319.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域の高齢者による自主的な運営になっている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	昨年度と比べて憩の家の利用者数は増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	運営は地域に委ねており効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域高齢者の健康増進と生きがいづくりの場となっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	老人憩の家や老人健康広場については、地域によって利用頻度や活用方法が異なるため、地域の特徴や設備状況に合 わせた運営が求められる。今後も地域の実態に適した運営ができるよう、地元の運営委員会等と連携して取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	老人憩の家や老人健康広場については、地域の特徴や設備の状況に応じて、地元高齢者による自主的な運営が求められることから、引き続き運営委員会等と連携し、健康増進や憩いの場として活用されるよう、事業を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00324　高齢者健康生きがい施設管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)老人憩の家開館日数	日	294.00 289.00	292.00 292.00	291.00 0.00	293.00 0.00	293.00 0.00	293.00 0.00	293.00 0.00
	指標説明	老人憩の家年間開館日数（坂本・皇子が丘）						
(活動)老人健康広場管理数	箇所	17.00 17.00	16.00 16.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00
	指標説明	介護・福祉施設課が管理している老人健康広場（トイレ）の箇所数						
(成果)老人憩の家利用者数	人	12,000.00 11,926.00	12,200.00 12,322.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00
	指標説明	老人憩の家施設の延べ利用人数						
(成果)老人憩の家入浴事業利用者数	人	7,300.00 6,860.00	7,400.00 7,319.00	7,500.00 0.00	7,400.00 0.00	7,400.00 0.00	7,400.00 0.00	7,400.00 0.00
	指標説明	老人憩の家入浴事業の延利用人数（坂本・皇子が丘・さがみ川）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0062
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　川村　真由子
事務事業番号　00326　敬老事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	002　高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり				
事務事業	014　敬老事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱				
事業概要	（事業概要） 敬老祝記念品の贈呈（８８歳、１００歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している。 （見直しや改善等の経過） 対象者の増加に伴う経費増に対応するため、平成２６年度より祝い金贈呈から敬老祝記念品の贈呈に変更。平成２８年度で記念品贈呈を終了し、２９年度より祝状を贈呈している。 なお、男女最高齢者については記念品を贈呈してきたが、今般その方法を再検討し敬老祝金の支給がふさわしいとの結果に至ったため、令和８年度からは記念品に代えて祝金を贈呈する。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	８８歳、１００歳及び男女最高齢者に
目的(何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
手段(どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に７０歳以上人口応じ、１１～２０万円を支給することで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	11,931	11,612	11,782	12,390	12,390	12,390	12,390
事業費	7,741	7,932	8,262	8,710	8,710	8,710	8,710
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,741	7,932	8,262	8,710	8,710	8,710	8,710
人件費計	4,190	3,680	3,520	3,680	3,680	3,680	3,680
事務・技術（人）	0.45	0.35	0.33	0.35	0.35	0.35	0.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0062
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00326　敬老事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-55-00-01-00	敬老事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)敬老祝状受給者数	人	2,020.00 1,949.00	2,100.00 2,016.00	1,930.00 0.00	2,163.00 0.00	2,649.00 0.00	2,753.00 0.00	2,820.00 0.00
(成果)敬老事業実施数	学区	36.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	高齢者への敬愛の意を表明する形として妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	これまで数度の見直しを行いながら事業を進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民生委員から贈呈していただくことで、見守りも図ることができる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者への敬愛意識及び健康意識向上により施策に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	高齢者に対する敬愛意識の醸成及び民生委員の協力を得ることで地域における見守り体制の構築につながっていることから、必要な事業である。 高齢化の進展により高齢者人口は増加していく見通しであることから、当該事業のあり方について検討を行ったが、現時点においては現行の手法で継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	高齢者に対する敬愛精神の普及や高齢者自身の健康意識の向上に寄与しており、今後も高齢者を支えあう地域づくりに向けて必要な事業であることから事業を継続する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00326　敬老事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)敬老祝状受給者数	人	2,020.00 1,949.00	2,100.00 2,016.00	1,930.00 0.00	2,163.00 0.00	2,649.00 0.00	2,753.00 0.00	2,820.00 0.00
	指標説明	敬老祝状を受け取った人数						
(成果)敬老事業実施数	学区	36.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	敬老事業実施学区数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0063
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　00330　老人日常生活用具給付等事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	061　老人日常生活用具給付等事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） 一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与又は給付する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 一人暮らし高齢者の増加により、緊急時にボタン１つでオペレーターに繋がり緊急対応が可能な緊急通報装置を給付する。需要は増加している。 （見直しや改善等の経過） 緊急通報装置は、これまで利用可能な回線がＮＴＴ回線のアナログの回線に限られていたが、平成２５年度からＮＴＴ回線以外の光回線、令和５年度からは固定電話がない高齢者のために携帯電話回線を利用可能とした。また、令和５年度からは協力員が１名でも利用可能とした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	概ね６５歳以上の一人暮らし高齢者等
目的（何のために）	要介護状態になる一人暮らし高齢者等の在宅生活の安全、安定を図る。
手段（どのようなやり方で）	緊急通報装置の給付又は貸与を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	緊急通報装置の設置により、高齢者の緊急時の通報及び救急活動が速やかに行えるようになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,834	11,560	12,052	12,433	12,433	12,433	12,433
事業費	9,164	9,360	9,852	10,233	10,233	10,233	10,233
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,159	2,000	0	0	0	0
一般財源	9,164	7,201	7,852	10,233	10,233	10,233	10,233
人件費計	1,670	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
事務・技術（人）	0.05	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.32	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0063
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00330　老人日常生活用具給付等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-08-00	老人日常生活用具給付等事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)緊急通報装置給付件数	設置数	0.00	80.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
		0.00	85.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)緊急出動数	回数	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		131.00	152.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)緊急通報装置他給付件数	設置数	90.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		102.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	多種多様なサービスがあるため代替サービスとの比較検討が必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	一人暮らし高齢者の在宅生活の安心・安全につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	より効率的な方法を検討する必要がある			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	増加する一人暮らし高齢者の安心・安全な生活維持に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	一人暮らし高齢者の地域による見守り体制として、一定の役割を果たしているものの、よりよい事業とするために、各種民間サービスを比較研究し、事業の内容を検討する必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	一人暮らし高齢者の安心・安全に資する事業であることから、事業を継続しながらも、民間サービスの状況やニーズの変化を反映したサービス内容を検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00330　老人日常生活用具給付等事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)緊急通報装置給付件数	設置数	0.00 0.00	80.00 85.00	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00
	指標説明	緊急通報装置の給付件数（令和6年度で電磁調理器、火災警報器の給付を終了したため令和7年度から指標変更）						
(成果)緊急出動数	回数	150.00 131.00	150.00 152.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	消防局における緊急通報による年間出動数						
(活動)緊急通報装置他給付件数	設置数	90.00 102.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	緊急通報装置、電磁調理器等日常生活用具の給付件数（令和6年度で電磁調理器、火災警報器の給付を終了したため令和6年度で指標変更）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0064
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　小島　翔太
事務事業番号　00350　「食」の自立支援事業（一般）

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	021　「食」の自立支援事業（一般）				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法、大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） ６５歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、調理が困難なひとり暮らし高齢者やこれに準じる高齢者世帯が増加している。 （見直しや改善等の経過） 全利用者への現況調査を実施し、委託業者に対して必要な指導を行ってきた。平成２９年度からは、総合事業の開始に伴い、事業の一部を総合事業に移行した。 令和８年度より利用者負担額を４６０円以下から５００円以下の範囲内に変更した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	調理が困難で見守りが必要な６５歳以上の高齢者に
目的（何のために）	食事の確保と安否確認のため
手段（どのようなやり方で）	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果（どのような状態にするのか）	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	28,804	31,357	31,768	40,087	45,375	51,393	58,241
事業費	26,946	29,589	30,000	38,319	43,607	49,625	56,473
国庫支出金	10,374	11,392	11,550	14,753	16,789	19,106	21,742
県支出金	5,187	5,695	5,775	7,376	8,394	9,553	10,871
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,197	6,805	6,900	8,813	10,030	11,414	12,989
一般財源	5,188	5,697	5,775	7,377	8,394	9,552	10,871
人件費計	1,858	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768
事務・技術（人）	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.25	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0064
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00350　「食」の自立支援事業（一般）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-07-00	「食」の自立支援事業費（一般）	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)配食数	食	58,900.00	74,747.00	86,513.00	98,452.00	112,038.00	127,499.00	145,094.00
		69,747.00	76,022.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)報告件数	件	140.00	150.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		300.00	409.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域支援事業（任意事業）に基づくものであり妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	食事（栄養）確保、配達時の異常発見につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	食事（栄養）確保と安否確認を１つの事業で実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	食事確保と安否確認により、高齢者福祉の充実に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	認知症高齢者や虚弱高齢者の食生活の改善につながることに加え、配食サービスを通じて事業者による市内全域での安否確認や緊急時の早期発見及び早期対応につながっていることから重要な事業となっており、今後も継続して取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	在宅で生活する高齢者の食生活改善と見守りの体制のために有効な事業であり、今後も事業を継続する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00350　「食」の自立支援事業（一般）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)配食数	食	58,900.00 69,747.00	74,747.00 76,022.00	86,513.00 0.00	98,452.00 0.00	112,038.00 0.00	127,499.00 0.00	145,094.00 0.00
	指標説明	配食サービス利用者への年間延べ配食数						
(成果)報告件数	件	140.00 300.00	150.00 409.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	安否確認により市へ報告した件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0065
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　00351　地域包括支援センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	057　地域包括支援センター運営事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） 要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。（介護予防支援業務の一部を民間の事業者に委託）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、介護保険の要支援認定者数及び総合事業対象者数が増加している。 （見直しや改善等の経過） あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）については、瀬田北・瀬田東（平成２９年度）、富士見・晴嵐圏域（平成３０年度）、滋賀・山中比叡平圏域（平成３１年度）、葛川・伊香立・真野、真野北圏域（令和２年度）、木戸・小松及び下阪本・唐崎圏域（令和４年度）、大石・田上圏域（令和５年度）、上田上・青山圏域（令和６年度）を順次委託により開設し、事業運営の効率化を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	要支援認定者（要支援１又は要支援２）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
目的(何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
手段(どのようなやり方で)	介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしく安心して暮らし続けることができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	129,915	118,644	141,621	148,758	156,327	164,297	164,297
事業費	123,539	114,164	137,141	144,278	151,847	159,817	159,817
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	123,539	114,164	137,141	144,278	151,847	159,817	159,817
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	6,376	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480
事務・技術（人）	0.72	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0065
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00351　地域包括支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-85-00-03-00	地域包括支援センター運営事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)介護予防委託先事業者数	箇所	170.00 154.00	170.00 150.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00
(成果)介護予防サービス計画等作成件数	件	37,300.00 33,621.00	37,300.00 34,150.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	介護保険法に基づくものであり妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	住み慣れた地域での在宅生活の継続につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業の一部を民間事業者に委託している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	計画作成により介護予防を行い、在宅生活継続に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	今後も増加する市内の高齢者に対し、適切に介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うことができるよう事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	高齢者人口が増える中、要介護状態になることを防ぐための介護予防サービスや総合事業の重要性がますます高くなっている。１５か所の地域包括支援センターを通じて介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施し、引き続き地域の高齢者を支援していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00351　地域包括支援センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)介護予防委託先事業者数	箇所	170.00 154.00	170.00 150.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00
	指標説明	介護予防サービス計画等を行う委託先居宅介護支援事業者数						
(成果)介護予防サービス計画等作成件数	件	37,300.00 33,621.00	37,300.00 34,150.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00
	指標説明	介護予防サービス計画等の作成件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0066
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　00396　寝具丸洗いサービス事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	022	寝具丸洗いサービス事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） ６５歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が増加している。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度から、対象者の適正化を図り、介護保険料所得段階が１～５段階を対象とした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	６５歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
目的（何のために）	在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
手段（どのようなやり方で）	業者に委託し、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥することで
成果（どのような状態にするのか）	在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	1,968	1,321	2,526	0	0	0	0
事業費	1,138	757	1,162	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	175	500	0	0	0	0
一般財源	1,138	582	662	0	0	0	0
人件費計	830	564	1,364	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.05	0.01	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0066
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00396　寝具丸洗いサービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-06-00	寝具丸洗いサービス事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）利用者数	人	270.00	180.00	140.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		216.00	143.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）実施枚数	枚	490.00	320.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		390.00	254.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	C
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	民間サービスもあるため事業の必要性を見直す必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	D
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用者・枚数は減少傾向			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	D
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	１社で市全域に対応しており効率的ではない			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	C
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	利用者も減少傾向であり、貢献度は低下している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	利用者は減少傾向であり、令和７年度には事業の見直しとして所得制限を導入するなど、必要性や対象者の適正化を図った。その結果、本事業が担ってきた役割は一定程度ほかの民間サービスで補完されていることから事業の縮小・廃止を検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	利用者数の減少や民間サービスとのバランスを踏まえ、事業の縮小・廃止を検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00396　寝具丸洗いサービス事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）利用者数	人	270.00 216.00	180.00 143.00	140.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	サービスの利用者数						
（成果）実施枚数	枚	490.00 390.00	320.00 254.00	300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	寝具の丸洗い実施枚数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0067
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　小島　翔太
事務事業番号　00409　紙おむつ給付事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	015　紙おむつ給付事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法、大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） 寝たきりや認知症により、２４時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（１ケ月４，５００円分）を支給する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のため、２４時間紙おむつを必要とする高齢者が増加している。 （見直しや改善等の経過） 平成２８年度から１ヶ月あたり５，４００円から４，５００円分の給付とし、所得制限を介護保険料所得段階の第８段階から第５段階（本人市民税非課税）へ、それぞれ見直した。 また、令和６年度に申請窓口を民生委員とケアマネージャーとし、交付手段を郵送に見直した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	要介護１～５で、寝たきりや認知症により２４時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている６５歳以上の高齢者
目的(何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図ることや、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため
手段(どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（１ケ月４，５００円分）を支給する。
成果(どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	79,435	83,807	84,756	87,824	90,331	92,915	95,580
事業費	76,817	78,539	80,688	83,756	86,263	88,847	91,512
国庫支出金	29,574	30,238	31,065	32,246	33,211	34,206	35,232
県支出金	14,787	15,118	15,532	16,123	16,606	17,103	17,616
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,668	18,063	18,558	19,264	19,840	20,435	21,048
一般財源	14,788	15,120	15,533	16,123	16,606	17,103	17,616
人件費計	2,618	5,268	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068
事務・技術（人）	0.11	0.40	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.44	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0067
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00409　紙おむつ給付事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-06-00	紙おむつ給付事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	110.00	102.00	96.00	96.00	96.00	96.00	96.00
		102.00	96.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)紙おむつ給付者数	人	1,697.00	1,686.00	1,730.00	1,784.00	1,839.00	1,896.00	1,955.00
		1,636.00	1,678.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域支援事業（任意事業）に基づくものであり妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	低所得高齢者の在宅生活支援及び家族介護者支援に有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	申請手続の窓口が複数あり郵送での交付で効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	在宅介護を支える施策の一つとして大変重要である。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	要介護者の需要は高い事業であり、今後、国の指針において令和９年度（第１０期介護保険事業計画）から任意事業の対象外となった場合の実施方法について検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	要介護高齢者の衛生向上と介護者の介護負担軽減のために必要な事業であることから、国の方針により任意事業対象外となった場合の実施方法について検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00409　紙おむつ給付事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	110.00 102.00	102.00 96.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00
	指標説明	紙おむつ引換取扱の薬局数						
(成果)紙おむつ給付者数	人	1,697.00 1,636.00	1,686.00 1,678.00	1,730.00 0.00	1,784.00 0.00	1,839.00 0.00	1,896.00 0.00	1,955.00 0.00
	指標説明	紙おむつ引換の給付者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0068
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　新谷　祐友
事務事業番号　02061　認知症施策推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	014	認知症施策推進事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症の人やその家族が地域で安心して暮らしていくことができるよう、医療、介護、地域が連携し、認知症施策を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国においては、これまでの認知症施策推進大綱に加え、認知症基本法が成立し、令和６年１月に施行された。 （見直しや改善等の経過） 平成２６年度に認知症カフェ等の事業を実施して以降、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームの設置、大津市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の実施など事業を拡充し取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症の人及びその家族
目的(何のために)	認知症の人の早期発見・早期対応、新しい認知症観の普及、認知症当事者の活躍の場の創出
手段(どのようなやり方で)	医療、介護、地域の関係者、行政等が連携して、認知症の人とその家族を支援する。
成果(どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、安心して生活することができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	21,072	27,964	41,038	49,512	49,512	49,512	49,512
事業費	15,366	22,204	33,318	41,792	41,792	41,792	41,792
国庫支出金	5,915	8,547	12,825	16,087	16,087	16,087	16,087
県支出金	2,948	4,260	6,392	8,018	8,018	8,018	8,018
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,534	5,107	7,663	9,612	9,612	9,612	9,612
一般財源	2,969	4,290	6,438	8,075	8,075	8,075	8,075
人件費計	5,706	5,760	7,720	7,720	7,720	7,720	7,720
事務・技術（人）	0.27	0.50	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.90	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0068
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02061　認知症施策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-05-68-00-08-00	認知症施策推進事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認知症カフェ開催数	回	150.00	156.00	156.00	168.00	168.00	180.00	180.00
		130.00	165.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)認知症カフェ参加者数	人	2,500.00	2,600.00	2,600.00	2,800.00	2,800.00	3,000.00	3,000.00
		1,936.00	3,246.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	認知症の人とその家族への支援を関係機関が協力して行っている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	家族や地域の人など関係者の参加につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	認知症に関する知識を有する医師等の専門職と連携を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	住み慣れた地域で暮らすための環境づくりにつながっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市総合計画第３期実行計画における重点プロジェクトとして「認知症施策推進プロジェクト」を位置付けていることから、認知症の人の早期発見・早期対応、新しい認知症観の普及、認知症の人が活躍できる場の創出に向け、多様な主体と連携しながら、新たな取組の検討や既存事業のブラッシュアップを進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津市総合計画第３期実行計画の重点プロジェクトであり、今後も認知症の人の増加が見込まれる中で、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、多様な主体と連携しながら共生社会の実現に向けて、新たな取組の検討や既存事業のブラッシュアップを進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02061　認知症施策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認知症カフェ開催数	回	150.00 130.00	156.00 165.00	156.00 0.00	168.00 0.00	168.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
	指標説明	認知症カフェ開催数						
(成果)認知症カフェ参加者数	人	2,500.00 1,936.00	2,600.00 3,246.00	2,600.00 0.00	2,800.00 0.00	2,800.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00
	指標説明	認知症カフェ延べ参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0069
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　02585　生活支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	020　生活支援事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） ＮＰＯや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的に情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源の把握や開発、またネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。 （見直しや改善等の経過） 平成２８年度に市レベルの第１層コーディネーターを配置し、平成２９年度からは保健福祉ブロック（７か所）レベルで第２層コーディネーターを配置している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者等、生活に困りごとがある高齢者を対象に
目的（何のために）	高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていくいくために
手段（どのようなやり方で）	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場　②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者　①②を組み合わせて推進することで
成果（どのような状態にするのか）	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった課題を明らかにし、課題解決に取り組める担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	35,842	38,245	40,360	42,279	42,279	42,279	42,279
事業費	32,028	33,753	35,548	37,467	37,467	37,467	37,467
国庫支出金	12,331	12,995	13,685	14,424	14,424	14,424	14,424
県支出金	6,165	6,497	6,842	7,212	7,212	7,212	7,212
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,366	7,763	8,167	8,597	8,597	8,597	8,597
一般財源	6,166	6,498	6,854	7,234	7,234	7,234	7,234
人件費計	3,814	4,492	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
事務・技術（人）	0.33	0.49	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.31	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0069
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02585　生活支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-05-68-00-06-00	生活支援事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)協議体連携会議の開催	回	0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		0.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)生活支援サービスの公表（専用ホームページ）	団体	420.00	440.00	460.00	460.00	460.00	460.00	460.00
		269.00	313.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)第１層（市レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)第２層（包括レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域活動に精通する社会福祉協議会と連携して実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	関係者のネットワーク化・資源把握に寄与している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市と市社会福祉協議会が一体となって事業を推進している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	地域包括支援センターと保健福祉ブロックごとに設置している生活支援コーディネーターが連携し、多様な主体の参画による協議体を通して地域の見守りや支援体制の整備を進めている。関係者との情報共有や、実施主体間の連携、ネットワーク構築のため、継続が必要な事業である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	高齢者の生活支援のため、多様な主体の参画により地域の見守り体制を充実させることは重要な取組であることから、引き続き事業を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02585　生活支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)協議体連携会議の開催	回	0.00 0.00	30.00 32.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	市全域、保健福祉ブロックを対象区域とした、高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場（多様な主体が参加した会議の開催回数が指標としてより適切であることから、令和７年度から指標変更）						
(成果)生活支援サービスの公表（専用ホームページ）	団体	420.00 269.00	440.00 313.00	460.00 0.00	460.00 0.00	460.00 0.00	460.00 0.00	460.00 0.00
	指標説明	厚生労働省が開設した、生活支援サービス専用ホームページへの公表件数						
(活動)第１層（市レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00 2.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場（市レベル）※令和７年度より指標を整理統合し「協議体連携会議の開催」に変更する。						
(活動)第２層（包括レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00 3.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場（包括レベル）※令和７年度より指標を整理統合し「協議体連携会議の開催」に変更する。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0070
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　新谷　祐友
事務事業番号　02644　家族介護支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	016	家族介護支援事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症の人とその家族を支援するため、集いや講座の開催、地域での見守り体制を整備するとともに、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、認知症の理解が進むよう広く市民に向けて啓発を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 認知症の人の増加とともに、家族に対する支援が必要である。 （見直しや改善等の経過） 介護者支援のために平成２５年度より「男性介護者のつどい」、平成２７年度より「高齢者虐待防止研修」、平成２８年度より「３日で学ぶ介護技術教室」などの事業を拡充して展開してきた。また、家族の安心につながるよう平成３０年度には行方不明高齢者の早期発見のため「ＧＰＳ機器貸与事業」を開始し、令和４年度からは専用ケアシューズも選択できるようにした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症などを理由に介護を担う家族など
目的(何のために)	高齢者とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。
手段(どのようなやり方で)	家族介護者向けの集いや学習の場を設け、市民向けの認知症啓発を行う
成果(どのような状態にするのか)	認知症などを理由に介護を必要とする人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,388	6,046	9,226	9,685	9,685	9,685	9,685
事業費	2,050	2,326	3,906	4,365	4,365	4,365	4,365
国庫支出金	789	896	1,504	1,680	1,680	1,680	1,680
県支出金	393	446	749	837	837	837	837
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	471	535	898	1,004	1,004	1,004	1,004
一般財源	397	449	755	844	844	844	844
人件費計	5,338	3,720	5,320	5,320	5,320	5,320	5,320
事務・技術（人）	0.51	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.34	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0070
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02644　家族介護支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-11-00	家族介護支援事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)家族介護者向け集い・講座開催数	回	13.00 13.00	15.00 11.00	15.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00
(成果)家族介護者向け集い・講座参加者数	人	150.00 121.00	180.00 95.00	180.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	家族介護者同士の交流により介護知識・技術の共有が図れている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	取組に参加しやすい環境づくりが必要。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	参加者増加に向けた周知方法や手法の改善が必要。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	家族介護者の支援が虐待発生の防止に資する施策として重要。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトとして認知症施策推進プロジェクトを位置づけていることから、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、推進していく必要がある。新しい認知症観の普及については、こども若者を含めた幅広い世代に理解を広めるため、多様な手法による普及啓発を推進していく。また、認知症の人とその家族について、各教室や講座に参加しやすい環境づくりに加え、認知症の人を介護する家族介護者への支援についても更なる取組を検討する必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトであり、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、こども・若者を含む幅広い対象者への新しい認知症観の普及や家族介護者の支援を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02644　家族介護支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)家族介護者向け集い・講座開催数	回	13.00 13.00	15.00 11.00	15.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00
	指標説明	男性介護者のつどい、高齢者虐待防止研修、介護技術教室等開催回数						
(成果)家族介護者向け集い・講座参加者数	人	150.00 121.00	180.00 95.00	180.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
	指標説明	男性介護者のつどい、高齢者虐待防止研修、介護技術教室等延べ参加者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0071
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　新谷　祐友
事務事業番号　02646　認知症サポーター養成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	013　認知症サポーター養成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症サポーター養成講座の実施を通じて、市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人及びその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 地域、企業、学校など様々な主体でが認知症に関する理解を深めることが必要である。 （見直しや改善等の経過） グループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型市民講座を実施している。また、職域でも理解が広がるよう企業に対して働きかけを行い、企業職域型認知症サポーターの養成を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民
目的(何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
手段(どのようなやり方で)	出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座、地域、企業職域、学校における講座の開催することにより
成果(どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人及びその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,811	8,714	11,678	11,718	11,723	11,723	11,723
事業費	1,989	4,994	6,798	6,838	6,843	6,843	6,843
国庫支出金	765	1,922	2,617	2,632	2,634	2,634	2,634
県支出金	381	958	1,304	1,312	1,313	1,313	1,313
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	456	1,149	1,564	1,573	1,574	1,574	1,574
一般財源	387	965	1,313	1,321	1,322	1,322	1,322
人件費計	2,822	3,720	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
事務・技術（人）	0.09	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.53	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0071
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02646　認知症サポーター養成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-12-00	認知症サポーター養成事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開催数	回	60.00 65.00	70.00 38.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
(成果)受講者数（累計）	人	26,800.00 28,072.00	29,500.00 29,361.00	31,000.00 0.00	32,500.00 0.00	34,000.00 0.00	35,500.00 0.00	35,500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	様々な地域、企業職域を対象に啓発等を実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	開催回数は減少したが、１回あたりの受講者数は増加した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	講座開催にあたって、関係機関等と連携しながら実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	認知症の理解につなげられている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトとして認知症施策推進プロジェクトを位置づけていることから、認知症サポーター養成講座については、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、市民、学生、企業など様々な層に対して推進していく必要がある。認知症サポーター養成講座に加え、様々な世代に対して認知症の正しい理解と新しい認知症観の普及を図るため、多様な手法による取組を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトであり、認知症サポーター養成講座については、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、市民、学生、企業など様々な団体等と協力、連携して事業を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02646　認知症サポーター養成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開催数	回	60.00 65.00	70.00 38.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	認知症サポーター養成講座開催数						
(成果)受講者数（累計）	人	26,800.00 28,072.00	29,500.00 29,361.00	31,000.00 0.00	32,500.00 0.00	34,000.00 0.00	35,500.00 0.00	35,500.00 0.00
	指標説明	認知症サポーター養成講座受講者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0072
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　鷹取　泰弘
事務事業番号　03358　一般介護予防事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	005	一般介護予防事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	介護保険法、大津市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
事業概要	（事業概要） 住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の派遣を推進する事業を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人生１００年時代を踏まえ、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手側となり、自らの役割や生きがいを持ちつつ住み慣れた地域で最期まで暮らすことのできる地域づくりが望まれている。 （見直しや改善等の経過） ・地域介護予防活動支援では平成２８年度に週１回以上活動する団体への補助を追加し、令和６年度からはより多くの団体に補助を行うため、補助上限額を１２万円から９万円に変更した。 ・平成３０年度から介護予防サポーター養成講座・応援講座を開始した。 ・令和４年度から大学と連携し、高齢者向け惣菜レシピの作成を実施した（令和７年度をもって終了）。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	６５歳以上の高齢者を対象に
目的(何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること及び要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐことができるよう
手段(どのようなやり方で)	介護予防活動団体への支援や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む高齢者が増える。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	18,828	19,184	17,213	16,101	16,101	16,101	16,101
事業費	14,506	14,696	11,233	10,521	10,521	10,521	10,521
国庫支出金	3,627	3,674	2,808	2,630	2,630	2,630	2,630
県支出金	1,814	1,837	1,404	1,315	1,315	1,315	1,315
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,253	7,348	5,616	5,260	5,260	5,260	5,260
一般財源	1,812	1,837	1,405	1,316	1,316	1,316	1,316
人件費計	4,322	4,488	5,980	5,580	5,580	5,580	5,580
事務・技術（人）	0.39	0.33	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.32	0.42	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0072
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　03358　一般介護予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-02-15-64-00-01-00	一般介護予防事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)リハビリテーションセラピスト出前講座開催数	回	40.00 48.00	45.00 63.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
(成果)介護予防活動支援事業申請団体数	団体	60.00 50.00	60.00 54.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
(成果)介護予防フィットネス参加人数	人	700.00 870.00	750.00 917.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	住民主体の取組を支援する事で高齢者の自立支援につながっている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域のサロンに対する支援等により介護予防の啓発に貢献している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	リハビリ、運動、通いの場など広く介護予防活動を支援している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者の介護予防活動の継続支援に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	高齢者の介護予防活動の充実のため、「通いの場」としてリハビリテーションセラピスト出前講座や介護予防活動団体への支援事業を実施している。出前講座の申請団体も増加傾向にある。介護予防フィットネス事業については、自発的に運動に取り組む市民も多いことから、より効果的な事業について引き続き検証していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	高齢者の介護予防活動の充実のため、「通いの場」の活性化につながる事業は継続する。一方で、既に市民が自発的に取り組んでいる活動等、行政が支援する意義が薄れているものについては、より効果的な事業のあり方について検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03358　一般介護予防事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)リハビリテーションセラピスト出前講座開催数	回	40.00 48.00	45.00 63.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	リハビリテーションセラピスト出前講座の開催数を指標とする。						
(成果)介護予防活動支援事業申請団体数	団体	60.00 50.00	60.00 54.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	介護予防活動支援事業補助金を申請した団体数を指標とする。 ※令和８年度より当事業は、一般会計に移行するため、本小事業では評価は行わない。						
(成果)介護予防フィットネス参加人数	人	700.00 870.00	750.00 917.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	介護予防フィットネス事業への延べ参加人数を指標とする。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0073
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　川村　真由子
事務事業番号　03399　災害時要支援者対策事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	003	災害時要支援者対策事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要	（事業概要） 災害発災時に高齢者等避難行動要支援者に対する避難支援の方策を確保するため、地域に対する避難行動要支援者対策を促進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 災害の発生に伴い、災害対策基本法の平成２５年６月の改正で、避難行動要支援者の名簿作成が義務付けられ、令和３年５月の改正で個別避難計画の作成が市町村に努力義務化された。 （見直しや改善等の経過） 総務部危機・防災対策課個別避難計画作成推進室の全体マネジメントのもと、連携しながら個別避難計画作成を進めている。令和５年度には地域における名簿のより効果的な活用のためハザードエリアに居住する要支援者を抽出し名簿に表示するシステム改修を行った。令和８年度からは事業の大半を占めるシステム経費を福祉政策課の社会福祉管理事業費へ一本化、残りの経費は老人福祉管理事業費へ移管し、当該予算事業は廃止となった。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	在宅の高齢者等避難行動要支援者の
目的(何のために)	発災時における生命及び身体の安全を確保するため
手段(どのようなやり方で)	避難支援等関係者へ啓発や情報発信、要支援者情報の提供等を通じ
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した際の安心・安全を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	5,565	6,190	0	0	0	0	0
事業費	2,519	3,630	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,519	3,630	0	0	0	0	0
人件費計	3,046	2,560	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.17	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.43	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0073
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　03399　災害時要支援者対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-51-00-45-00	災害時要支援者対策事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	36.00 21.00	36.00 22.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
(成果)地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数	箇所	36.00 25.00	36.00 27.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	災害時の要支援者対策は、生命に関わる重要な対策である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	名簿の提供は、地域における災害時対策の検討に有効である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	有事の際、地域での迅速な対応が可能となる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	災害時における要支援者への対応は極めて重要である			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	自主防災会等の地域の避難支援等関係者に対する平常時からの名簿提供に同意された方を掲載した名簿について、まだ提供の協定を結んでいない学区に対しては、進んでいない原因の把握など個別対応を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	地域への避難行動要支援者名簿の提供は進んできているが、引き続き要支援者名簿の提供団体の拡大に向け、各種地域団体への説明を行うなど取組を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03399　災害時要支援者対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	36.00 21.00	36.00 22.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	避難行動要支援者名簿（平常時用）の地域提供の協定先数						
(成果)地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数	箇所	36.00 25.00	36.00 27.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0074
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　鷹取　泰弘
事務事業番号　04158　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	002　高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり				
事務事業	057　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法				
事業概要	（事業概要） 高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせるよう、医療、介護、健診等のデータ分析による地域の健康課題の把握を行い、高齢者への個別的支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ）を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下するといったいわゆるフレイル状態になりやすい傾向がある。このため、高齢者の心身の多様な課題に応じてきめ細かな生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のための介護予防を一体的に実施していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 法改正により、令和２年４月から市町村が中心となって高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制の整備が進められることとなり、大津市は令和３年度から事業を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	主に７５歳以上の後期高齢者を対象に
目的(何のために)	生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のために
手段(どのようなやり方で)	医療、介護、健診等のデータ分析により、専門職による高齢者への個別的支援及び通いの場等への積極的な関与を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者が地域で健康的な生活を送れるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	31,684	28,198	31,494	32,458	33,422	34,386	35,350
事業費	18,122	13,650	20,214	21,178	22,142	23,106	24,070
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,614	13,650	20,214	21,178	22,142	23,106	24,070
一般財源	508	0	0	0	0	0	0
人件費計	13,562	14,548	11,280	11,280	11,280	11,280	11,280
事務・技術（人）	0.79	0.79	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.85	1.87	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0074
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　04158　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-51-00-55-00	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）シニア向け健康トレーニング教室開催箇所数	箇所	5.00	6.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）シニア向け健康トレーニング教室参加者数	人	340.00	180.00	210.00	240.00	270.00	300.00	300.00
		151.00	180.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	高齢者の生活習慣病対策やフレイル対策に効果的である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	健康状態の維持改善につながった			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ＩＣＴの活用で健康状態の見える化が図れる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者の健康増進に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	これまで別々に展開されていた生活習慣病対策やフレイル対策、介護予防を一体的に実施することで、高齢者の生活習慣病等の重症化予防及び健康寿命の延伸につながる重要な事業であることから、対象者の拡大など積極的に事業を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下等によりフレイル状態になりやすいことから生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のための介護予防の一体的実施を継続していく。特にヒアリングフレイルやポリファーマシーなど多様な課題に対応できるよう事業を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04158　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）シニア向け健康トレーニング教室開催箇所数	箇所	5.00	6.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	シニア向け健康トレーニング教室の開催箇所数						
（成果）シニア向け健康トレーニング教室参加者数	人	340.00	180.00	210.00	240.00	270.00	300.00	300.00
		151.00	180.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	シニア向け健康トレーニング教室（ポピュレーションアプローチ）の延べ参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0075
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　鷹取　泰弘
事務事業番号　04220　フレイル予防事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	002	高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり			
事務事業	023	フレイル予防事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					

事業概要	介護予防の啓発を早い時期に行うため、７０歳の方（令和６年度までは６５歳）に「フレイル（虚弱）予防」「健康な生活を送る意識づけ」を目的として、介護予防パンフレットと併せて市で実施している一般介護予防事業の周知を行う。また、無料体験クーポンの配布を行い、「フィットネスジム等の運動体験」、「歯科口腔チェック」、「栄養講座とバランスのとれた食事の試食」、「はり・きゅう・あん摩マッサージ」の４項目のメニューの中から１つを選択して体験してもらい、日常生活上の運動習慣や口腔機能、食生活に留意すること、意識的に自身の心身状態を振り返るきっかけづくりとする。
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	コロナの感染拡大時に、外出や人との交流の機会の減少から筋力低下、食欲の低下など心身への影響（コロナフレイル）が出ていたことから、その対策も踏まえて開始した当事業であるが、令和５年度に感染症法上の分類が５類に移行し、外出や交流の機会が回復してきた。令和６年度までは６５歳を対象としていたところ、令和７年度は７０歳を対象としたが、利用実績は伸びなかった。

【事業分析】

対象(何又は誰を)	７０歳（令和６年度までは６５歳）になる高齢者を対象に
目的(何のために)	介護予防の啓発を行い、フレイル（虚弱）予防、健康な生活を送る意識づけのために
手段(どのようなやり方で)	フレイル予防啓発パンフレットと無料体験クーポンを発送し、対象者がメニューの１つを選択して体験してもらうことで
成果(どのような 状態にするのか)	フレイル（虚弱）予防、健康な生活を送る意識づけができ、フレイル予防、介護予防につながる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,376	8,575	6,060	0	0	0	0
事業費	3,250	3,823	4,060	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,823	4,060	0	0	0	0
一般財源	3,250	0	0	0	0	0	0
人件費計	3,126	4,752	2,000	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.37	0.55	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.06	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0075
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　04220　フレイル予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-11-00	フレイル予防事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）無料体験クーポン利用者数	人	620.00	640.00	620.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		344.00	234.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）無料体験クーポンアンケート	枚	620.00	640.00	620.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		259.00	187.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	クーポンの利用者が多くない。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	C
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	クーポンの利用率が低迷している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	C
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	70歳の市民にクーポンを送付しているが、利用者は多くない。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	C
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	クーポンの利用率が低迷しているため。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	クーポン券の利用率は令和4年度は9.2%、令和5年度は12.7%、令和6年度は8.2%、令和7年度は7.1%と低迷している。コロナの感染拡大時に外出や交流の機会が減少したため、フレイル対策の一環として開始した本事業であるが、外出や交流の機会も増える等、社会環境も変化しているため、本事業の規模や内容については縮小・廃止を検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	コロナ禍におけるフレイル予防を契機として開始した事業であり、一定の役割は果たしたものと考えられる。 フレイル予防については、一般介護予防事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業など他事業でも実施していることから、本事業については縮小・廃止を検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04220　フレイル予防事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）無料体験クーポン利用者数	人	620.00 344.00	640.00 234.00	620.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	フレイル予防無料体験クーポンの利用人数						
（成果）無料体験クーポンアンケート	枚	620.00 259.00	640.00 187.00	620.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	フレイル予防無料体験クーポンのアンケート回収枚数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0076
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　堀井　澪
事務事業番号　00419　障害者移動支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	006　障害者移動支援事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市障害者移動支援事業実施要領				
事業概要	（事業概要） 地域生活支援事業の一つに位置づけられ、屋外での単独移動が困難な障害児者にヘルパーを派遣し、外出時に必要となる介助や支援を行う。 本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成１８年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成２３年１０月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。 （見直しや改善等の経過） 平成２４年度から市民税非課税世帯の利用負担額無料化、２人介護加算の新設等の見直しを行った。令和３年度からは、より適正で持続可能な制度となるよう、制度内容、料金等の全面的な見直しを行った。また、実状に合った制度となるよう相談事業所等と定期的に意見交換を行っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	屋外での移動に困難がある障害児者に対し、
目的（何のために）	地域での自立生活及び社会参加を促進するために、
手段（どのようなやり方で）	ヘルパーの派遣や自動車を利用しての移動の支援を行なうことによって、
成果（どのような状態にするのか）	障害者等の社会参加を促進し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	187,932	178,238	182,739	181,799	181,799	181,799	181,799
事業費	182,062	172,158	176,659	175,719	175,719	175,719	175,719
国庫支出金	40,738	38,628	39,553	39,627	39,627	39,627	39,627
県支出金	20,369	19,314	19,776	19,813	19,813	19,813	19,813
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	120,955	114,216	117,330	116,279	116,279	116,279	116,279
人件費計	5,870	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080
事務・技術（人）	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0076
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00419　障害者移動支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-04-00	障害者移動支援事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実利用者数	人	960.00 1,013.00	1,020.00 949.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00
(活動)延べ利用時間数	時間	64,717.00 61,149.00	64,717.00 57,091.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00
(成果)一人当たり利用時間数	時間／人	70.00 60.00	70.00 60.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	委託により、個々に適したサービスの提供ができる。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用は減少しているが、障害児者の社会参加に必要な事業である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市内外を問わず、基準を満たした委託先と広く事業実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害児者の移動支援により、外出・社会参加が促進されている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	移動にかかる支援が必要な障害児者にとって、本事業の必要性は大きく、毎年新規利用者の申請がある。今後も屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるように本事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	障害児者の社会生活上必要な外出支援、余暇活動や社会参加の促進を図るため、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00419　障害者移動支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実利用者数	人	960.00 1,013.00	1,020.00 949.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00
	指標説明	１会計年度の実利用者数						
(活動)延べ利用時間数	時間	64,717.00 61,149.00	64,717.00 57,091.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00
	指標説明	１会計年度の延べ利用時間総数						
(成果)一人当たり利用時間数	時間／人	70.00 60.00	70.00 60.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	延べ利用時間数÷実利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0077
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　西村　友秀
事務事業番号　00420　意思疎通支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	007　意思疎通支援事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体からの派遣要請に基づき、手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営で実施し、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成３０年度に大津市手話言語条例を制定し、意思疎通支援への注目度が上がった。 （見直しや改善等の経過） 平成２５年度から聴覚障害者相談員設置事業を、平成２６年度から盲ろう者通訳派遣・介助員派遣事業を開始。 平成３１年１月に大津市手話言語条例を施行し、同時に手話施策推進協議会を設置。 令和５年度に大津市手話施策推進プランを策定し、令和６年４月１日から令和１２年３月３１日までの６年間、プランを用いて条例に定める施策実施の進捗管理を行う。令和７年度より、聴覚障害者相談員設置事業の一環として、手話で交流ができる高齢ろうあ者のサロン事業を開始した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体に対し、
目的(何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援するために、
手段(どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣することで
成果(どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,854	25,052	26,192	26,204	26,204	26,204	26,204
事業費	9,810	10,172	11,312	11,324	11,324	11,324	11,324
国庫支出金	2,537	2,758	2,951	2,962	2,962	2,962	2,962
県支出金	1,299	1,476	1,501	1,504	1,504	1,504	1,504
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,974	5,938	6,860	6,858	6,858	6,858	6,858
人件費計	14,044	14,880	14,880	14,880	14,880	14,880	14,880
事務・技術（人）	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0077
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00420　意思疎通支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-13-00	意思疎通支援事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)手話通訳派遣実績	件	650.00 674.00	700.00 698.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00
(成果)登録手話通訳者数（直営）	人	35.00 31.00	35.00 28.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	専門的な知識のもと、聴覚障害者の意思疎通の支援を行えている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	一定の実績は上がっているが、目標値に達していないため。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	内容により直営・委託で実施しており、効率的に実施できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	聴覚障害者の社会参加が着実に促進されている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	手話通訳は、聴覚障害者が地域生活を送る上で、医療機関受診や行政手続き等にも必須であることから、引き続き事業を進める必要がある。また、登録手話通訳者の人数は横ばい傾向であるが、通訳者の平均年齢が上がっているため、今後を見据え手話施策推進プランにより手話の啓発を行うことで引き続き新たな担い手の養成に取り組むとともに、手話奉仕員の能力向上にも努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本事業は、聴覚障害者の日常生活及び社会参加に不可欠の事業であり、新たな担い手の養成を含め、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00420　意思疎通支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)手話通訳派遣実績	件	650.00 674.00	700.00 698.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00
	指標説明	手話通訳者の年間派遣件数						
(成果)登録手話通訳者数（直営）	人	35.00 31.00	35.00 28.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00
	指標説明	大津市登録手話通訳者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0078
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　井久保　京香
事務事業番号　00421　地域活動支援センター事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	008　地域活動支援センター事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 基礎的事業　－利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜の供与。 機能強化事業－基礎的事業に加え、Ⅰ型　精神保健福祉士等を配置。地域の社会基盤との連携強化のための調整、障害への理解促進を図るための普及啓発。Ⅱ型　雇用・就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練・社会適応訓練の実施、余暇支援を行う。Ⅲ型　障害者の働く場、重度障害者の創作活動などの日中活動の場としての役割を明確にしたサービスの提供を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、引き続き障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２３年度から、Ⅱ型事業は休止している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	在宅障害者に対して、
目的（何のために）	日中活動の場の確保及び地域の社会基盤との連携強化を目的として、
手段（どのようなやり方で）	創作的活動又は生産活動及び地域社会との交流促進などの機会を提供することで、
成果（どのような状態にするのか）	地域における障害者理解が促進し、障害者が地域において自立した社会生活を営むことができるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	10,938	10,940	10,940	64,870	64,870	64,870	64,870
事業費	10,860	10,860	10,860	64,790	64,790	64,790	64,790
国庫支出金	1,837	1,842	1,839	4,881	4,881	4,881	4,881
県支出金	918	921	919	2,440	2,440	2,440	2,440
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,105	8,097	8,102	57,469	57,469	57,469	57,469
人件費計	78	80	80	80	80	80	80
事務・技術（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0078
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00421　地域活動支援センター事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-15-00	地域活動支援センター事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センター（Ｉ型）設置数	箇所	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
(成果)センター（Ｉ型）年間延べ利用者数	人	1,200.00 1,721.00	4,000.00 1,736.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	精神障害者支援に専門的知識を持つ委託先と契約を交わしている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用者数は横ばいだが、精神障害者の地域活動上必要な事業である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	委託先は、相談支援事業所も兼ねており効率的に支援できる。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	利用者に対し、地域交流の機会創出に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	精神障害者が通所し創作的活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜を供与する地域活動支援センターは、現在１カ所となり利用者数は横ばいではあるが、精神障害者の地域活動上必要な事業であり、今後も本事業を継続していく。また、障害者の働く場、重度障害者の創作活動などの日中活動の場としての役割を明確にしたサービスの提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所の設置を検討し、障害者の地域参加と障害に対する理解促進に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	障害者の日中活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性が高いため、引き続き本事業を継続していくとともに、地域活動支援センターⅢ型の設置等の検討など、障害者の日中活動の場を提供できる体制を目指す。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00421　地域活動支援センター事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センター（Ｉ型）設置数	箇所	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	Ｉ型（精神障害者用）の本市における設置数						
(成果)センター（Ｉ型）年間延べ利用者数	人	1,200.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		1,721.00	1,736.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	年間延べ利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0079
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　井久保　京香
事務事業番号　00422　日中一時支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	009	日中一時支援事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 障害児者に日中の活動の場を提供し、家族の就労支援及び就労時間の確保や、介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 在宅での介護は家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護の世帯が増加しており、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。 （見直しや改善等の経過） 平成２２年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とした。また、令和７年度から、委託料単価の見直し（時間区分の細分化）を行い、改正を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある者の家族及び障害のある者を日常的に介護している家族に対し、
目的(何のために)	就労支援及び一時的な休息を確保することを目的として、
手段(どのようなやり方で)	障害者と障害児が日中に活動する場を確保し、提供することで、
成果(どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害児者の生活にゆとりを与える。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	281,968	268,893	292,023	257,771	257,771	257,771	257,771
事業費	276,878	263,613	286,743	252,491	252,491	252,491	252,491
国庫支出金	70,763	69,271	75,269	66,404	66,404	66,404	66,404
県支出金	35,382	34,636	37,634	33,202	33,202	33,202	33,202
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	170,733	159,706	173,840	152,885	152,885	152,885	152,885
人件費計	5,090	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
事務・技術（人）	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0079
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00422　日中一時支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-17-00	日中一時支援事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延べ利用件数	人	44,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00
		51,362.00	53,325.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)実利用者数	人	720.00	890.00	890.00	890.00	890.00	890.00	890.00
		889.00	895.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)平均利用件数	件	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00
		61.00	56.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	委託により、個々に適したサービスの提供ができる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用ニーズは増加傾向にあり、事業の必要性が高まっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	委託件数を増やしながら、利用者ニーズに応えている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	家族等に一時的な休息を提供できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	委託契約件数の増加にともない実利用者人数も伸びている。引き続き、障害児者の日中活動の場及びその家族等の一時的な休息を確保するため、委託契約件数の増加を図り、利用者のニーズに対応していくとともに、利用者増に対応できる体制を整備していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	在宅での介護は家族等の負担が大きく、障害児者の日中活動の場及びその家族等への支援を行う必要があることから、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00422　日中一時支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延べ利用件数	人	44,000.00 51,362.00	52,000.00 53,325.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00
	指標説明	１会計年度における利用総件数						
(活動)実利用者数	人	720.00 889.00	890.00 895.00	890.00 0.00	890.00 0.00	890.00 0.00	890.00 0.00	890.00 0.00
	指標説明	実利用者の総数						
(成果)平均利用件数	件	62.00 61.00	62.00 56.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00
	指標説明	延べ利用件数÷実利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0080
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　山口　大翔
事務事業番号　00429　入浴サービス事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	012　入浴サービス事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 重度障害児者に対し、訪問入浴サービスの給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、入浴サービスに対する需要は高い。 （見直しや改善等の経過） 平成２４年度に訪問入浴サービスの回数を週２回から週３回に変更、市県民税非課税世帯の利用者負担を無料とした。平成３１年度より１回当たりの委託料を５００円上げ、１２，５００円とした。令和６年度より１回当たりの委託料を１，０００円上げ、１３，５００円とした。令和７年度より清拭又は部分浴の単価を設定し、１回当たりの委託料を１２，１５０円とした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	６５歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害児者に対し、
目的(何のために)	入浴の機会を提供し、清潔および健康を保持することを目的として、
手段(どのようなやり方で)	入浴に関する専門的な知識、経験及び特殊浴槽等の器材を備えた事業者による入浴サービスを提供することで、
成果(どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害児者の居宅生活を支援し、障害児者福祉の増進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	54,404	52,210	54,274	53,305	53,305	53,305	53,305
事業費	50,504	48,210	50,274	49,305	49,305	49,305	49,305
国庫支出金	13,247	12,668	13,196	12,967	12,967	12,967	12,967
県支出金	6,623	6,334	6,598	6,483	6,483	6,483	6,483
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,634	29,208	30,480	29,855	29,855	29,855	29,855
人件費計	3,900	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
事務・技術（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0080
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00429　入浴サービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-09-00	入浴サービス事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問入浴サービス利用回数	回	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
		3,772.00	3,598.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)訪問入浴利用者実人数	人	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00
		41.00	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス月利用回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		7.66	6.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス提供業者数	社	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	障害者が安全で衛生的な入浴の機会を確保するために必要不可欠。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用者数はやや減だが、重度障害児者にとって必要な事業である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市の要件を満たす民間事業者に統一単価で効率的に委託している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	居宅での入浴が困難な重度障害児者に入浴機会を提供できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、在宅で入浴困難な障害児者にとって必要な支援であり、利用者のニーズに対応し、事業を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	障害児者の居宅での生活の支援及び衛生面の向上につながることから、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00429　入浴サービス事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問入浴サービス利用回数	回	5,000.00 3,772.00	5,000.00 3,598.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00
	指標説明	訪問入浴サービスの年間利用総回数						
(活動)訪問入浴利用者実人数	人	43.00 41.00	43.00 38.00	43.00 0.00	43.00 0.00	43.00 0.00	43.00 0.00	43.00 0.00
	指標説明	訪問入浴サービスの利用者実人数						
(成果)訪問入浴サービス月利用回数	回	10.00 7.66	10.00 6.67	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	利用実績回数÷登録利用者数÷１２ヶ月						
(成果)訪問入浴サービス提供業者数	社	5.00 6.00	6.00 6.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
	指標説明	訪問入浴サービス提供（委託）業者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0081
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　森田　諒
事務事業番号　00430　住宅・自動車改造事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	013	住宅・自動車改造事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 重度身体障害児者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合の必要な経費を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害児者が安心、安全に生活するための住環境の整備や移動手段の確保は必要不可欠であり、当事業へのニーズは高い。 （見直しや改善等の経過） 平成２１年度から住宅改造の本人負担割合を１／３から１／２へ変更。令和２年度より自動車改造及び自動車操作訓練の助成上限額を１０万円から５万円に変更。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	身体障害者手帳等の交付を受けており、要綱の規定に該当する者に対し、
目的（何のために）	在宅重度心身障害児者の日常生活の改善、重度身体障害者の社会復帰の促進を目的として、
手段（どのようなやり方で）	住宅及び自動車の改造に必要な経費を助成することで、
成果（どのような状態にするのか）	重度心身障害者の福祉を増進し、より安全で安定した生活に資する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	2,432	1,724	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687
事業費	2,154	1,424	2,387	2,387	2,387	2,387	2,387
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	907	476	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,247	948	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344
人件費計	278	300	300	300	300	300	300
事務・技術（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0081
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00430　住宅・自動車改造事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-11-00	住宅・自動車改造事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)住宅改造費助成件数	件	13.00 14.00	13.00 9.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00
(活動)自動車改造費助成件数	件	12.00 5.00	12.00 4.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
(成果)住宅改造利用率	%	100.00 107.69	100.00 69.23	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)自動車改造利用率	%	100.00 41.67	100.00 33.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	継続して一定数の需要があり、障害者にとって必要な事業である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害者を支えるまちづくりを推進する上で当事業の貢献度は高い。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	件数自体は減少しているものの、例年一定のニーズがあり、障害児者の在宅生活及び社会参加を支えるために必要な支援であることから、引き続き事業を実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	障害児者の在宅生活及び社会参加の支援につながる事から、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00430　住宅・自動車改造事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)住宅改造費助成件数	件	13.00 14.00	13.00 9.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00
	指標説明	住宅改造費助成の実施件数						
(活動)自動車改造費助成件数	件	12.00 5.00	12.00 4.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	自動車改造費助成の実施件数						
(成果)住宅改造利用率	%	100.00 107.69	100.00 69.23	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	住宅改造利用実績件数÷目標件数×１００						
(成果)自動車改造利用率	%	100.00 41.67	100.00 33.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	自動車改造利用実績件数÷目標件数×１００						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0082
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　西村　友秀
事務事業番号　02411　障害福祉サービス事業所等運営補助事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002 心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005 障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	002 障害者の就労の支援				
事務事業	004 障害福祉サービス事業所等運営補助事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金交付要綱				
事業概要	（事業概要） 障害福祉サービス事業所等を設置している者で、その用地又は建物を賃借しているものに対し、当該賃借料に係る経費の一部を補助している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本事業により、平成８年度から市内の障害福祉サービス事業所等の円滑な運営を支援してきたが、平成１５年の支援費制度導入以降、事業所の主たる収入となる障害福祉サービス費は安定してきている。更に近年、全国的な事業所数の増加にあわせ市内の事業所数も急増しており、障害福祉を取り巻く環境は急激に変化している。 （見直しや改善等の経過） 社会的事業所等用地賃借料補助金について、昨今の障害福祉情勢等を考慮し、対象となる事業所や補助率の見直しを行い、令和８年度より適用することとした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	障害福祉サービス事業所等を設置しているものに対し、
目的（何のために）	障害児者が適切に施設を利用できるようにするため、
手段（どのようなやり方で）	用地又は建物の賃借料に係る経費の一部を補助することで、
成果（どのような状態にするのか）	障害福祉サービス事業所等が円滑に運営されることを目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	96,858	106,331	90,070	93,130	93,130	93,130	93,130
事業費	95,688	105,131	88,870	91,930	91,930	91,930	91,930
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	10,245	10,989	10,467	10,247	10,247	10,247	10,247
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	11,565	0	0	0	0
一般財源	85,443	94,142	66,838	81,683	81,683	81,683	81,683
人件費計	1,170	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
事務・技術（人）	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0082
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　02411　障害福祉サービス事業所等運営補助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-42-00-01-00	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)賃借料補助対象事業所数	箇所	35.00 37.00	37.00 43.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00
(成果)就労継続支援Ｂ型事業利用者数	人	980.00 1,184.00	980.00 1,092.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	障害福祉情勢が急激に変化しており、代替手段の検討も必要。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	安定した運営の支援に直結することから、有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	安定した運営の支援に直結することから、効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	安定した運営の支援に直結することから、施策へ貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	事業所の主たる収入源である障害福祉サービス費は国において定期的に改定され、基本報酬や加算費の改定により事業所の運営が安定して行える環境が整ってきていることや、市内の障害福祉サービス事業所数が大幅に増加していること等を鑑み、対象となる事業所や補助率の見直しを行い、新しい補助基準は令和８年度より適用することとした。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	事業所等の安定した運営を支援するため、今後も必要な見直しを行いつつ、障害者の就労支援、障害福祉サービス向上のため、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02411　障害福祉サービス事業所等運営補助事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)賃借料補助対象事業所数	箇所	35.00 37.00	37.00 43.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00
	指標説明	賃借料補助対象事業所数						
(成果)就労継続支援Ｂ型事業利用者数	人	980.00 1,184.00	980.00 1,092.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00
	指標説明	就労継続支援Ｂ型事業利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0083
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　守屋　安紀子
事務事業番号　04175　地域生活支援拠点事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	029	地域生活支援拠点事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市障害者総合支援法施行細則				
事業概要	①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会の場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりを実施する。 ①、④、⑤のために拠点コーディネーター設置事業を実施し、緊急時のサービスのコーディネート、常時の連絡体制の確保、民間賃貸住宅等への入居者支援、地域関係機関との連絡調整、地域課題の調査研究等、地域移行関連業務を専門的知識を有する障害福祉サービス事業者に委託する。 ②③のために拠点居室確保事業、②のために拠点支援員派遣事業を障害福祉サービス事業者に委託する。 また、④⑤のために強度行動障害を呈する障害者を集中的に支援するためのモデル事業として、アセスメント及び支援者へのコンサルテーション、支援計画、支援手順書の作成を専門的知識を有する事業者に委託する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	令和４年度まで精神障害者に特化していた居住サポート及び退院促進事業を、令和５年度から地域生活支援拠点事業として集約した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害者及び障害児（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）に対し、
目的(何のために)	地域生活への移行、地域生活の継続等を推進するため、
手段(どのようなやり方で)	コーディネーターによる支援の調整、居室の確保など障害者の生活を地域全体で支えるための地域生活支援拠点を整備することにより、
成果(どのような状態にするのか)	障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,109	15,296	15,319	15,319	15,319	15,319	15,319
事業費	14,875	15,056	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079
国庫支出金	3,635	4,607	3,697	3,697	3,697	3,697	3,697
県支出金	1,817	2,303	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,423	8,146	9,534	9,534	9,534	9,534	9,534
人件費計	234	240	240	240	240	240	240
事務・技術（人）	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0083
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　04175　地域生活支援拠点事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-21-00	地域生活支援拠点事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）集中支援モデル事業実施件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）拠点コーディネーター会議開催回数	回	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）集中支援モデル事業実施件数	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）拠点コーディネーター会議開催回数	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域の資源や課題に精通した事業所による支援ができている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域生活支援拠点として緊急の受入れやサービスを提供できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	それぞれの事業所の優位性を活かした運営ができている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害者が地域で安心して暮らすために必要な事業である。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点コーディネーターの委託事業、居室確保事業、支援員派遣事業、集中支援モデル事業については現状を維持し、拠点登録事業所については拡大を目指す。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点登録事業所の拡大を目指す。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04175　地域生活支援拠点事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）集中支援モデル事業実施件数	件	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	強度行動障害を呈する障害児者へのアセスメント、支援手順書作成等を実施した件数						
（活動）拠点コーディネーター会議開催回数	回	7.00 7.00	7.00 7.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00
	指標説明	大津市障害者自立支援協議会における拠点コーディネーター会議開催回数						
（成果）集中支援モデル事業実施件数	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	実績件数÷目標件数×100						
（成果）拠点コーディネーター会議開催回数	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	実績回数÷目標件数×100						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0084
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　白子　広治
所属　1428　健康福祉部やまびこ総合支援センター　記入者　辻　友紀子
事務事業番号　00446　やまびこ総合支援センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	035	やまびこ総合支援センター運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例				
事業概要	（事業概要） 障害のある方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。 また、多様化する利用ニーズに対応し、地域支援の拠点となる公の施設としての役割を果たしていくため、令和７年度から障害福祉サービス事業を統合し、施設・設備の管理運営と知的障害者の地域生活を支援するための多岐にわたる総合的な支援を行っていく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害のある方が日中を過ごす場所として、質の高いサービスの提供が求められている。施設の運営面から安全・安心・快適性を維持することで、信頼の確保と地域の理解を得ることが必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度においては、照明器具取替工事や消防設備修繕、給湯配管ポンプ取替、厨房空調ダクト吹出口取替、エレベーター停電時用バッテリー修繕、機会警備システムリニューアル、厨房用冷蔵庫の更新等を実施し、利用者が安心して快適に過ごせるよう施設・設備の維持保全を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	施設を利用される方が
目的(何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
手段(どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果(どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	82,118	463,562	431,716	543,871	478,473	498,473	463,933
事業費	69,878	434,458	402,612	514,767	449,369	469,369	434,829
国庫支出金	0	1,460	1,491	1,491	1,491	1,491	1,491
県支出金	0	730	745	745	745	745	745
地方債	0	1,100	0	101,398	36,000	56,000	21,460
その他	2,657	196,752	223,749	205,611	205,611	205,611	205,611
一般財源	67,221	234,416	176,627	205,522	205,522	205,522	205,522
人件費計	12,240	29,104	29,104	29,104	29,104	29,104	29,104
事務・技術（人）	0.40	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.70	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0084
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1428　健康福祉部やまびこ総合支援センター
事務事業番号　00446　やまびこ総合支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-81-00-01-00	やまびこ総合支援センター運営費	健康福祉部やまびこ総合支援センター
01-15-05-15-81-00-01-00	やまびこ総合支援センター運営費	健康福祉部やまびこ総合支援センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)送迎バスの運行日数	日	236.00 239.00	236.00 237.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00
(成果)車両事故の未発生率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(活動)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の年度末契約者数	人	0.00 0.00	76.00 77.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00
(成果)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の利用率	%	0.00 0.00	65.00 66.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	障害者児が安全・安心に活動できる施設やサービスを提供している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用ニーズに応じたサービス提供や施設修繕・設備更新を実施			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	多様なサービスを一体的に提供するために必要な職員を配置			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	他事業所では受入困難な重度心身障害者の受け入れを行っている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	利用者の安全性、快適性を損なうことのないよう計画的な施設改修・保全を図るとともに、送迎バスの運行については、引き続き安全な運行を指導・徹底していく。 障害福祉サービスの提供については、障害者児が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、多様化する利用ニーズに対応しながら、地域支援の拠点となる公の施設として、役割を果たしていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	利用者の安心・安全確保を最優先に施設の適切な維持管理に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1428　健康福祉部やまびこ総合支援センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00446　やまびこ総合支援センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)送迎バスの運行日数	日	236.00 239.00	236.00 237.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00
	指標説明	送迎バスの年間運行日数						
(成果)車両事故の未発生率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	バスによる送迎時における加害事故のないこと（無事故達成日数／バス稼働日数）						
(活動)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の年度末契約者数	人	0.00 0.00	76.00 77.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00
	指標説明	年度末における契約者数（令和７年度からの事業統合により移設）						
(成果)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の利用率	%	0.00 0.00	65.00 66.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00
	指標説明	平均利用人数／契約者数（令和７年度の事業統合により移設）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0085
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中嶋　祐一
所属　1424　健康福祉部生活福祉課　記入者　金村　亜矢
事務事業番号　02413　生活保護自立促進等事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	002　生活保護自立促進等事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	自立支援プログラム実施要領				
事業概要	（事業概要） 生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。メニューとしては●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●成年後見申立支援プログラム●単身世帯見守り事業●リバースモゲージ活用●居宅生活移行総合支援事業				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本市での生活保護の状況は、平成２６年度から被保護世帯が減少傾向であったが、新型コロナウイルスの影響で令和２年度から微増となっている。今後も増加すると見込まれる。 （見直しや改善等の経過） 自立支援プログラムの９事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者等支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	生活保護受給世帯に対して
目的（何のために）	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」推進の一環として、被保護世帯の自立を助長する
手段（どのようなやり方で）	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等を実施することにより
成果（どのような状態にするのか）	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立を支援して一人ひとりの市民が希望に満ちた生活を送れるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	46,196	47,129	44,514	44,514	44,514	44,514	44,514
事業費	9,036	4,929	5,394	5,394	5,394	5,394	5,394
国庫支出金	6,743	3,448	3,779	3,773	3,773	3,773	3,773
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,293	1,481	1,615	1,621	1,621	1,621	1,621
人件費計	37,160	42,200	39,120	39,120	39,120	39,120	39,120
事務・技術（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	8.12	8.50	7.80	7.80	7.80	7.80	7.80
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0085
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
事務事業番号　02413　生活保護自立促進等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-10-00	生活保護自立促進等事業費	健康福祉部生活福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	60.00 30.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	0.00 0.00	100.00 105.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)自立支援プログラム等による成果額（扶助費削減額）	千円	10,000.00 4,862.00	10,000.00 10,046.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	世帯の状況に応じたプログラムを実施しており妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	プログラムの実施は保護費の削減に繋がっており有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間委託などにより効率的、効果的に運用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	受給者の自立は生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	自立支援プログラムについては、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供している。特に就労支援事業では、本市との一体的事業としてハローワークが運営する就労ステーションにおいて、被保護者の個別の状況も考慮しながら就労に向け支援を行っているものであり、今後も就労指導の中で、就労に至らない保護受給者について積極的な参加を促していく必要があることから、事業の継続が必要となる。 昨年度途中から面接に着ていくスーツの持ち合わせが無い方に対して、職員から寄付を受けたスーツの貸し出し事業をハローワークと共同で行っており、これも就労決定の効果を上げている一因となっていると考えている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	当該事業は、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供することで、一人ひとりの保護受給者が健康で文化的な生活がおくれるだけでなく、特に昨年度は積極的に就労ステーションにつないだことで成果も上がっており、生活保護からの自立にもつながることから、今後も引き続き実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02413　生活保護自立促進等事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	60.00 30.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	就労支援事業及び就労準備支援事業の支援者数 （プログラム修了人数としていたため、新指標に比べ他律的であることから令和６年度で指標終了）						
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	0.00 0.00	100.00 105.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	令和７年度から就労支援事業及び就労準備支援事業の支援者数 （プログラム開始人数。指標根拠は厚労省指針の目標値）						
(成果)自立支援プログラム等による成果額（扶助費削減額）	千円	10,000.00 4,862.00	10,000.00 10,046.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00
	指標説明	就労支援事業及び就労準備支援事業による効果額（扶助費削減額）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0086
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中嶋　祐一
所属　1424　健康福祉部生活福祉課　記入者　金村　亜矢
事務事業番号　02594　生活困窮者自立促進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	017　生活困窮者自立促進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業概要	（事業概要） 生活保護に陥るおそれのある生活困窮者に対する支援として、平成２７年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。当課が実施している支援メニューは、必須事業の●住居確保給付金事業、任意事業の●一時生活支援事業●学習支援事業（中３学習会）を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター５部屋は稼働率が高く利用が困難であり救護施設で対応することも多い。住居確保給付金の申請件数は、減少傾向にあるものの、物価の上昇が続くなどの社会経済状況の下で、新型コロナウイルス感染症流行前と比較とすると、依然として高い水準となっている。 （見直しや改善等の経過） 学習支援事業は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時に利用は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習支援を必要としている人に対して
目的(何のために)	生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすことのできるまちづくりを推進する
手段(どのようなやり方で)	住居を失うおそれのある方に対する家賃補助、ＮＰＯ法人へ委託した住居喪失者への衣食住の提供、就労支援及び委託事業で学習支援を必要としている子どもたちへの学習支援事業を開催することにより
成果(どのような状態にするのか)	生活に困窮している人が求職・増収活動に集中できる環境を整えるとともに、生活基盤が弱い傾向にある子どもたちへの学習支援により、進学率を高め、将来に夢と希望が持てるようにする

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	53,809	53,023	54,925	57,161	57,161	57,161	57,161
事業費	36,973	34,863	41,165	43,401	43,401	43,401	43,401
国庫支出金	26,010	24,653	28,948	30,679	30,679	30,679	30,679
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,963	10,210	12,217	12,722	12,722	12,722	12,722
人件費計	16,836	18,160	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760
事務・技術（人）	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0086
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
事務事業番号　02594　生活困窮者自立促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-20-00	生活困窮者自立促進事業費	健康福祉部生活福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学習支援事業利用人数	人	45.00 48.00	45.00 60.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
(活動)住居確保給付金事業利用人数	人	140.00 79.00	140.00 68.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
(成果) 高校進学者数	人	45.00 32.00	45.00 55.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
(成果)住居確保給付金支給額	千円	27,200.00 18,306.00	27,200.00 13,643.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各事業は妥当な手段、方法で実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	生活の安定に繋がる成果が出ている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間企業等を効率的に活用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	生活困窮者がさらなる生活困窮に陥らないよう支援している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	学習支援事業においては、勉強の習慣をつけることにとどまらず、年齢の近い支援者との会話を通じ子どもたちが将来について考える場になっていることから、子どもたちの居場所としての意義も大きく、子どもに対する支援としても重要であると考える。令和７年度末のアンケートでは９０%以上の方から安心して学べたとの評価を受けている 住居確保給付金や一時生活支援事業においては、離職などで一時的に収入が減少し、生活保護には至らないまでも生活が困窮する方に対して、本事業により住居を確保し、その間の求職活動により収入を得ることで生活再建に資するものとして、今後も生活保護受給者のみならず、生活に困窮者する方々への支援が必要であり事業の継続が必要と考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	当該事業の中で、学習支援事業は子どもたちに勉強の習慣を身につけさせたり、居場所としての意義も大きく、昨年度の利用者アンケートの評価も高かった。また住居確保給付金や一時生活支援事業においては、一定期間給付等を行うことで、住居の確保、生活の安定に繋がることから、今後も事業の継続が必要と考える。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02594　生活困窮者自立促進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学習支援事業利用人数	人	45.00 48.00	45.00 60.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
	指標説明	学習支援事業利用人数						
(活動)住居確保給付金事業利用人数	人	140.00 79.00	140.00 68.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
	指標説明	住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数						
(成果) 高校進学者数	人	45.00 32.00	45.00 55.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
	指標説明	高校進学者数						
(成果)住居確保給付金支給額	千円	27,200.00 18,306.00	27,200.00 13,643.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00
	指標説明	住宅喪失の怖れのある者に対して支給した住居確保給付金額						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0087
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　北　良典
所属　1426　健康福祉部介護保険課　記入者　池西　好史
事務事業番号　00362　賦課徴収事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	003　暮らしの安心と健康を支える基盤の安定				
事務事業	042　賦課徴収事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	介護保険法、大津市介護保険条例				
事業概要	（事業概要） 介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第１号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者人口の増加に伴う介護給付費の伸びにより、第９期の介護保険料基準額は制度開始時と比べて約２．１倍となっている。 （見直しや改善等の経過） 国及び県からの低所得者保険料軽減負担金の交付を受け、非課税世帯の保険料を軽減するとともに、介護保険料及び市税の滞納金額がそれぞれ１０万円以上の者については、収納課へ債権移管手続きを行い、滞納保険料の徴収に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	介護保険第１号被保険者が納める保険料を、
目的(何のために)	介護保険事業に要する費用の財源として確保するために、
手段(どのようなやり方で)	政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより保険料を賦課し徴収することで、
成果(どのような状態にするのか)	安定した介護保険制度の運営ができる状態にするために、高い収納率を維持する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	65,528	72,737	94,743	87,931	87,931	87,931	87,931
事業費	32,250	35,697	59,863	50,891	50,891	50,891	50,891
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	32,250	35,697	59,863	50,891	50,891	50,891	50,891
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	33,278	37,040	34,880	37,040	37,040	37,040	37,040
事務・技術（人）	3.41	4.08	3.81	4.08	4.08	4.08	4.08
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.67	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0087
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
事務事業番号　00362　賦課徴収事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-10-05-12-00-01-00	賦課徴収事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)現年度分調定額	千円	6,381,184.00	6,432,773.00	6,764,871.00	6,967,817.00	7,176,851.00	7,392,156.00	7,613,920.00
		6,594,326.00	6,765,128.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)現年度分収納率	%	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50
		99.57	99.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値より収納率が上回っていることから成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	未収対策により収納率が目標値を上回っており効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高い収納率を維持しており介護保険の安定運営に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	新たに普通徴収の対象となる６５歳到達者や転入者からの問い合わせに対し、制度を理解してもらうことに努めたうえで、納付を促し、収納率向上に取り組んだ。また、保険料の収納率向上を図るため、未納者への文書による督促や催告、当初決定通知の不達調査、被保険者の個別事情に応じた納付相談などの未収対策を講じた結果、現年度収納率は目標値を上回ったことから現計画通り事業を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	特に普通徴収となる被保険者について、個別事情に応じた納付相談を行うなど、丁寧な対応を心掛け確実な納付につなげることで、引き続き収納率向上に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00362　賦課徴収事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)現年度分調定額	千円	6,381,184.00 6,594,326.00	6,432,773.00 6,765,128.00	6,764,871.00 0.00	6,967,817.00 0.00	7,176,851.00 0.00	7,392,156.00 0.00	7,613,920.00 0.00
	指標説明	給付費の伸びから見込んだ調定額						
(成果)現年度分収納率	%	99.50 99.57	99.50 99.61	99.50 0.00	99.50 0.00	99.50 0.00	99.50 0.00	99.50 0.00
	指標説明	大津市介護保険事業計画における調定額に対する収納額の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0088
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　北　良典
所属　1426　健康福祉部介護保険課　記入者　谷澤　香
事務事業番号　00363　認定審査会運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	003　暮らしの安心と健康を支える基盤の安定				
事務事業	043　認定審査会運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） 介護保険法第２７条及び第３２条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、大津市介護認定審査会において審査及び判定を行い、要介護（要支援）認定を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 要介護（要支援）認定については、認定申請者数の増加が続いていることから、ＤＸの推進による効率的な事業運営手法の検討が求められている。 （見直しや改善等の経過） 要介護認定の適正化を推進するため、介護認定審査会委員に対する研修の実施など認定審査の平準化を図っている。また、リモートでの審査会参加を可能にし、同委員の利便性にも配慮した介護認定審査会の運営に取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請者が、
目的(何のために)	必要な介護保険サービスを利用できるように、
手段(どのようなやり方で)	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会で審査判定を行い、
成果(どのような状態にするのか)	適正な要介護（要支援）認定を受けられるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	69,431	69,688	74,497	123,618	74,592	74,592	74,592
事業費	44,477	45,328	48,457	97,578	48,552	48,552	48,552
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	44,477	45,328	48,457	97,578	48,552	48,552	48,552
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	24,954	24,360	26,040	26,040	26,040	26,040	26,040
事務・技術（人）	2.43	2.22	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0088
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
事務事業番号　00363　認定審査会運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-15-05-14-00-01-00	認定審査会運営事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認定審査件数	件	15,000.00	15,000.00	15,000.00	16,000.00	16,000.00	16,000.00	16,000.00
		13,641.00	14,333.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)認定審査会開催回数	回	510.00	510.00	510.00	540.00	540.00	540.00	540.00
		535.00	542.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)平均処理期間	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		75.00	73.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)不服申立件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	不服申立件数がわずかであることから成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	審査件数の増加にもかかわらず平均処理期間は概ね維持できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	要介護認定を適正に実施しており貢献できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	研修等の実施により認定審査の平準化を図っており、要介護認定の適正化が推進されている。今後は、介護認定審査会運営の更なる効率化を図るため、電子審査会システムの導入に向け、導入自治体への視察や審査委員からの意見聴取を行い、ＤＸによる審査会業務のペーパレス化及び平均処理期間の短縮に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	研修等の実施により、要介護認定の適正化を図るとともに、ＤＸ推進による介護認定審査会の運営効率化に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00363　認定審査会運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認定審査件数	件	15,000.00 13,641.00	15,000.00 14,333.00	15,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00
	指標説明	認定審査会における審査件数						
(活動)認定審査会開催回数	回	510.00 535.00	510.00 542.00	510.00 0.00	540.00 0.00	540.00 0.00	540.00 0.00	540.00 0.00
	指標説明	認定審査会の開催回数						
(成果)平均処理期間	%	100.00 75.00	100.00 73.17	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	目標日数３０日／申請から結果までの平均日数　令和６年度事後評価から指標名を、平均申請処理期間⇒平均処理期間とする。　実績：令和６年度４０日、令和７年度４１日						
(成果)不服申立件数	件	0.00 0.00	0.00 2.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	滋賀県介護保険審査会への不服申し立て件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0089
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　北　良典
所属　1426　健康福祉部介護保険課　記入者　谷澤　香
事務事業番号　00364　認定調査事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	003　暮らしの安心と健康を支える基盤の安定				
事務事業	044　認定調査事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） 介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、本市又は本市が委託する居宅介護支援事業所等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼及び回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 要介護（要支援）認定については、認定申請者数の増加が続いていることから、ＤＸの推進による効率的な事業運営手法の検討が求められている。 （見直しや改善等の経過） 要介護認定の適正化を推進するため、認定調査員支援システムを導入した。また、研修等の実施により認定調査員の調査能力の向上を図ることにより、認定調査事務の適正かつ効率的な執行に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市介護認定調査員及び居宅介護支援事業所等の介護支援専門員などが、
目的(何のために)	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態が適正に審査判定されるために、
手段(どのようなやり方で)	調査員支援システムによる認定調査や研修等の実施により、調査内容の平準化や認定調査員の調査能力の向上を図ることで、
成果(どのような状態にするのか)	適正な審査判定資料を作成するための認定調査が、適正かつ迅速に行えるようになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	245,469	279,255	270,014	291,886	291,886	291,886	291,886
事業費	111,651	133,723	129,574	151,446	151,446	151,446	151,446
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	111,651	133,723	129,574	151,446	151,446	151,446	151,446
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	133,818	145,532	140,440	140,440	140,440	140,440	140,440
事務・技術（人）	2.11	2.06	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	29.34	29.33	27.50	27.50	27.50	27.50	27.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0089
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
事務事業番号　00364　認定調査事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-15-05-15-00-01-00	認定調査事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)調査件数（委託）	件	9,000.00 7,031.00	9,000.00 8,078.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00
(活動)　〃　（職員）	件	6,900.00 6,814.00	6,900.00 6,350.00	6,900.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00
(成果)平均調査処理期間	%	100.00 83.33	100.00 83.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	調査員支援システムの使用等により効率的な認定調査ができている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	全調査件数の増加にもかかわらず調査処理期間が維持できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	適正に審査判定資料が作成されており貢献できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	認定申請者数の増加等に対応するために導入した認定調査員支援システムにより、審査判定資料が適正かつ迅速に作成できるよう取り組んでいる。また、適切な認定調査が行えるよう、研修を適宜実施することにより認定調査員の調査能力の向上を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	ＤＸによる審査判定資料の適正化及び作成の迅速化に努めるとともに、認定調査員の調査能力の向上を図るために必要な研修等を実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00364　認定調査事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)調査件数（委託）	件	9,000.00 7,031.00	9,000.00 8,078.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00
	指標説明	年度内に調査した件数						
(活動)　〃　（職員）	件	6,900.00 6,814.00	6,900.00 6,350.00	6,900.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00
	指標説明	年度内に調査した件数						
(成果)平均調査処理期間	%	100.00 83.33	100.00 83.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	目標日数１０日／申請日から調査までの日数 実績：令和６年度１２日、令和７年度１２日						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0090
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　中嶋　健
事務事業番号　00439　心身障害者等医療費助成事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	018	心身障害者等医療費助成事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市医療費助成条例・大津市重度障害老人等福祉助成費支給要綱				
事業概要	（事業概要） 障害者に対して医療費の自己負担分の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害のある人が必要とする支援や社会参画のあり方が多様化している。 （見直しや改善等の経過） 平成１６年８月から助成対象者、配偶者及び扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成１７年８月からは滋賀県補助金制度改正により、市民税課税世帯に対して自己負担を導入。令和６年４月診療分から精神科通院のみを助成対象としていた精神障害者保健福祉手帳１級等の方について全診療科を助成対象とした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	身体障害者、知的障害者、精神障害者
目的（何のために）	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段（どのようなやり方で）	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果（どのような状態にするのか）	障害者の経済的な負担が軽減され、安心して適切な医療が受けられる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	812,753	811,115	828,114	815,329	815,329	815,329	815,329
事業費	804,743	801,027	817,634	804,849	804,849	804,849	804,849
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	284,533	281,147	296,001	281,646	281,646	281,646	281,646
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	156,231	149,579	142,490	149,579	149,579	149,579	149,579
一般財源	363,979	370,301	379,143	373,624	373,624	373,624	373,624
人件費計	8,010	10,088	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480
事務・技術（人）	0.55	0.70	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.93	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0090
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00439　心身障害者等医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-18-00-01-00	障害者医療費助成事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	6,762.00	6,816.00	6,844.00	6,844.00	6,844.00	6,844.00	6,844.00
		6,816.00	6,844.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)助成総額	千円	771,549.00	817,835.00	803,118.00	790,280.00	790,280.00	790,280.00	790,280.00
		790,134.00	786,596.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人あたりの助成額	千円	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00
		115.92	114.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	障害者の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	経済的負担の軽減により障害者福祉の充実に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	障害者が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	障害者等の経済的負担を軽減することにより、障害をお持ちの方が安心して医療を受けられるよう支援した。今後も限られた財源の中で、障害者の福祉の充実を図るため、継続的な事業実施に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00439　心身障害者等医療費助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	6,762.00 6,816.00	6,816.00 6,844.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00
	指標説明	対象者数						
(活動)助成総額	千円	771,549.00 790,134.00	817,835.00 786,596.00	803,118.00 0.00	790,280.00 0.00	790,280.00 0.00	790,280.00 0.00	790,280.00 0.00
	指標説明	助成総額						
(成果)一人あたりの助成額	千円	117.00 115.92	117.00 114.93	117.00 0.00	117.00 0.00	117.00 0.00	117.00 0.00	117.00 0.00
	指標説明	目標値は令和４年度を基準とする（助成対象者数が変動するため） 実績値は助成総額／対象者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0091
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　中嶋　健
事務事業番号　00533　母子家庭等医療費助成事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	013	母子家庭等医療費助成事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市医療費助成条例・大津市重度障害老人等福祉助成費支給要綱				
事業概要	（事業概要） 母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対して医療費の自己負担分の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 就労収入の低迷、子育て等による日常生活の負担増などにより貧困状態にある母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦世帯の経済的支援が必要となっている。 （見直しや改善等の経過） 平成１６年８月から対象者本人、扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成１７年８月からは滋賀県福祉医療費助成事業補助金制度改正により、市民税課税世帯の対象者に対して自己負担を導入。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
目的（何のために）	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段（どのようなやり方で）	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果（どのような状態にするのか）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦の経済的な不安が軽減され、安心して適切な医療が受けられる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	268,246	271,249	274,351	268,171	268,171	268,171	268,171
事業費	261,034	261,733	264,719	258,539	258,539	258,539	258,539
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	120,457	119,643	123,336	118,393	118,393	118,393	118,393
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,512	19,243	15,512	19,243	19,243	19,243	19,243
一般財源	125,065	122,847	125,871	120,903	120,903	120,903	120,903
人件費計	7,212	9,516	9,632	9,632	9,632	9,632	9,632
事務・技術（人）	0.54	0.70	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.75	0.89	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0091
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00533　母子家庭等医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-25-24-00-01-00	母子家庭等医療費助成事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）助成対象者数	人	5,846.00 5,843.00	5,843.00 5,725.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00
（活動）助成総額	千円	230,740.00 253,902.00	257,877.00 255,275.00	258,214.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00
（成果）一人あたりの助成額	千円	40.00 43.45	40.00 44.59	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	経済的負担の軽減によりひとり親家庭等の自立支援に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	母子家庭等の医療費における経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭が安心して医療が受けられるよう支援を行った。今後も限られた財源の中でひとり親家庭の自立を支援できるよう、継続的な事業実施に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00533　母子家庭等医療費助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）助成対象者数	人	5,846.00 5,843.00	5,843.00 5,725.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00
	指標説明	対象者数						
（活動）助成総額	千円	230,740.00 253,902.00	257,877.00 255,275.00	258,214.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00
	指標説明	助成総額						
（成果）一人あたりの助成額	千円	40.00 43.45	40.00 44.59	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	目標値は令和４年度を基準とする（助成対象者数が変動するため） 実績値は助成総額／対象者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0092
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　大畑　公人
事務事業番号　00539　国民健康保険料滞納整理事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	003	暮らしの安心と健康を支える基盤の安定			
事務事業	003	国民健康保険料滞納整理事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等				
事業概要	（事業概要） 国民健康保険料について、きめ細やかな納付相談を実施するとともに、納付督励、滞納処分等を行うことにより、被保険者間の公平性の確保と収納率の向上を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国民健康保険は、国民皆保険を実現するための中核としての役割を担っているが、被保険者の年齢構成が高いなどの構造的な課題を抱えている。 （見直しや改善等の経過） 口座振替、コンビニ収納に加え、スマートフォン決済などの時代に即した多様な収納方法を導入しているほか、保険年金課窓等で口座振替の受付ができるPay-easyペイジー口座振替受付サービスも導入し、被保険者の利便性の向上を図っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	国民健康保険料を滞納している被保険者
目的（何のために）	国民健康保険料の収入の確保
手段（どのようなやり方で）	納付相談、督促状、催告書、差押予告通知の発送、資格確認証（特別療養）の交付、滞納処分等
成果（どのような状態にするのか）	保険料収入を確保することにより、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	66,835	66,485	75,955	77,417	77,417	77,417	77,417
事業費	6,895	7,313	8,091	9,553	9,553	9,553	9,553
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,076	879	1,138	1,256	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,819	6,433	6,953	8,297	9,553	9,553	9,553
一般財源	0	1	0	0	0	0	0
人件費計	59,940	59,172	67,864	67,864	67,864	67,864	67,864
事務・技術（人）	3.10	2.87	4.27	4.27	4.27	4.27	4.27
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	8.94	8.23	7.66	7.66	7.66	7.66	7.66
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0092
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00539　国民健康保険料滞納整理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-05-10-10-39-00-01-00	国民健康保険料滞納整理事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)滞納者納付額（処分＋債権移管）	千円	26,000.00 27,016.00	26,000.00 16,690.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00
(活動)滞納処分等件数	件	100.00 56.00	100.00 31.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)現年度収納率	%	95.00 95.39	95.00 94.92	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	保険者（市）が滞納処分等を実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	収納率は目標に僅かに及ばないものの保険料収入が確保できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	コストをかけずに納付手段を多様化させている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	保険料収入を確保し、国保財政の安定経営に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	納付督励の強化をおこなったが、現年度収納率は前年度より低下し目標に僅かに及ばない結果となった。滞納処分となる前に電話や訪問による納付督励に注力しているため滞納者納付額と滞納処分等の件数は前年度より減少している。 引き続き、個々の事情に応じたきめ細やかな納付相談等に努めるとともに、口座振替の推進、スマートフォン決済やペイジー端末の活用などにより、被保険者の利便性と収納率の向上に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	保険料を納付されない方について、個々の実情の把握に努め、きめ細やかな納付相談を行うことなどにより、保険料収入を確保し、制度の安定運営を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00539　国民健康保険料滞納整理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)滞納者納付額（処分＋債権移管）	千円	26,000.00 27,016.00	26,000.00 16,690.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00
	指標説明	預金差押え等による納付（処分及び債権移管分）						
(活動)滞納処分等件数	件	100.00 56.00	100.00 31.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	預金等差押え及び交付要求の件数（債権移管含む）						
(成果)現年度収納率	%	95.00 95.39	95.00 94.92	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	現年度の収納率９５．００%を目標						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0093
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　近藤　健司
事務事業番号　00573　葛川診療所管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	003	暮らしの安心と健康を支える基盤の安定			
事務事業	060	葛川診療所管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	国民健康保険法、診療所設置及び管理条例				
事業概要	（事業概要） 医療の公平受益の見地から、山間部である葛川地域に直営診療所を設置し、地域住民の健康増進と医療の確保に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 診療所が設置されている葛川学区は高齢化が進んでいる。 （見直しや改善等の経過） 令和２年度から大津赤十字志賀病院との協定に基づき、医師２名を確保し、診療体制の安定化を図っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	葛川地域住民他
目的（何のために）	無医地区の解消のため
手段（どのようなやり方で）	国民健康保険直営診療施設を設置、運営
成果（どのような状態にするのか）	地域住民等への受診機会の提供と地域医療の確保

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,003	8,438	9,290	9,474	9,474	9,474	9,474
事業費	2,833	4,114	4,566	4,750	4,750	4,750	4,750
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,833	4,114	4,566	4,750	4,750	4,750	4,750
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	3,170	4,324	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724
事務・技術（人）	0.35	0.48	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0093
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00573　葛川診療所管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
12-05-05-05-71-00-01-00	葛川診療所管理運営事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)１日当たりのレセプト件数	件	5.00 5.38	5.00 5.41	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
(成果)診療報酬収益達成率	%	100.00 100.07	100.00 91.56	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	事業の採算性等から公的機関が設置することが妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	２名の医師を確保し、医療機会を安定的に提供している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	診療日を限定し、効率的な運営を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	無医地区の解消に貢献			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	今後も引き続き山間部である葛川地域において、必要な医療を安定的に確保できるよう努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、地域住民の健康増進のため、医療の確保に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00573　葛川診療所管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)１日当たりのレセプト件数	件	5.00 5.38	5.00 5.41	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	年間レセプト件数／年間診療日数						
(成果)診療報酬収益達成率	%	100.00 100.07	100.00 91.56	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	診療報酬決算額／診療報酬予算額						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0094
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　中嶋　健
事務事業番号　01889　子ども医療費助成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	002　子育てを支援する仕組みの充実				
事務事業	019　子ども医療費助成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市医療費助成条例				
事業概要	（事業概要） 小・中学生の児童及び生徒に対して、医療費の自己負担分の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子高齢化が進展する中で、子育て支援の重要性はますます高まっており、安心して子育てができる環境整備や子育て家庭の経済的負担の軽減等を図ることが求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２３年１月から小学校１年生から３年生を対象として子ども医療費助成を実施。平成２７年１月から、入院のみ小学校４年生から６年生に対して助成を拡大。平成２９年１月から通院も助成対象とした。令和５年１０月より助成対象に中学校１年生から３年生を加え、制度を拡充した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	小・中学生の児童及び生徒
目的（何のために）	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段（どのようなやり方で）	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果（どのような状態にするのか）	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られることで、安心して子育てができる環境が整備される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	733,582	731,700	705,903	737,981	737,981	737,981	737,981
事業費	724,972	722,264	695,151	727,229	727,229	727,229	727,229
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	50,039	158,322	315,900	2,727	2,727	2,727	2,727
一般財源	674,933	563,942	379,251	724,502	724,502	724,502	724,502
人件費計	8,610	9,436	10,752	10,752	10,752	10,752	10,752
事務・技術（人）	0.55	0.69	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.08	0.89	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0094
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　01889　子ども医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-35-00-01-00	子ども医療費助成事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	26,081.00	25,830.00	25,508.00	25,508.00	25,508.00	25,508.00	25,508.00
		25,830.00	25,508.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)助成総額	千円	619,207.00	682,781.00	673,406.00	706,048.00	706,048.00	706,048.00	706,048.00
		699,823.00	700,779.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人当たりの助成額	千円	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
		27.09	27.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	経済的負担の軽減により子育て支援の一助となっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	子育て家庭が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	子育て家庭の医療費における経済的負担を軽減することにより子育て支援につながった。今後も限られた財源の中で継続的な事業実施に取り組む。一方で、当事業は県の補助対象外事業であり財政負担が大きいことから、国に対して引き続き、全国一律の医療費助成制度の創設を求める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01889　子ども医療費助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	26,081.00 25,830.00	25,830.00 25,508.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00
	指標説明	対象者数						
(活動)助成総額	千円	619,207.00 699,823.00	682,781.00 700,779.00	673,406.00 0.00	706,048.00 0.00	706,048.00 0.00	706,048.00 0.00	706,048.00 0.00
	指標説明	助成総額						
(成果)一人当たりの助成額	千円	23.00 27.09	23.00 27.47	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00
	指標説明	目標値は令和４年度を基準とする（令和５年度から対象者範囲を拡充したため） 実績値は助成総額／対象者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0095
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　山本　裕子
事務事業番号　03850　医療費適正化対策事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	003	暮らしの安心と健康を支える基盤の安定			
事務事業	027	医療費適正化対策事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	国民健康保険法等				
事業概要	（事業概要） 医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保した上で医療費の適正化を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 被保険者の高齢化や医療の高度化などにより１人あたりの医療費が増加している。 （見直しや改善等の経過） 療養費の適正化のため、平成２９年度から柔道整復療養費の患者照会を実施しており、令和４年度から新たにはり師・きゅう師及びあんま・マッサージ指圧師による施術も患者照会の対象に加えた。また、令和５年度及び令和６年度において後発医薬品差額通知について送付対象を拡大した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	国民健康保険被保険者
目的（何のために）	保険事業の適正な運営及び保険財政の健全化を図る。
手段（どのようなやり方で）	柔道整復及びはり・きゅう、あんま・マッサージ施術に係る療養費支給申請書内容点検等の実施、後発医薬品差額通知の送付、医療費通知の送付、レセプト点検２次点検の実施。
成果（どのような状態にするのか）	医療費の適正化を図ることにより、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	34,820	34,711	40,161	38,537	38,537	38,537	38,537
事業費	29,204	28,951	34,401	32,777	32,777	32,777	32,777
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	29,204	28,951	34,401	32,777	32,777	32,777	32,777
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	5,616	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
事務・技術（人）	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0095
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　03850　医療費適正化対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-25-05-05-69-00-01-00	医療費適正化対策事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)医療費通知の発送回数	回数	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
(活動)柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
(成果)後発医薬品の使用率	%	80.00 88.50	80.00 89.50	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
(成果)レセプト再審査請求による査定減額	千円	10,000.00 13,109.00	10,000.00 15,344.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	保険者（市）が医療費適正化の取り組みを進めている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	後発医薬品の使用率増加等により国保財政の負担軽減が図れている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	県内全市町との共同事業であるため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	過剰な医療行為や不正を防ぎ、国保財政の安定運営に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和６年度より後発医薬品差額通知の対象者を変更（価格差２００円以上から価格差１００円以上）したことに加え、国主導により先発医薬品を使用した場合には特別の料金を徴収する仕組みをはじめたことにより、後発医薬品の使用率は上昇を続けている。また。レセプト再審査請求による査定により減額された額についても増加を続けており、前年度と比較して１．１７倍となった。これらの事業を進めることにより、保険財政の安定運営を図ることができている。引き続き被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、県内全市町と連携し、医療費の適正化に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	後発医薬品の使用率が目標値を上回るなど、各種取組の成果により医療費の適正化が図れた。被保険者の高齢化や医療の高度化を背景に、国民健康保険に係る財政は今後も厳しい状況が続くことが見込まれるものの、引き続き安定運営に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03850　医療費適正化対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)医療費通知の発送回数	回数	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	医療費通知の発送回数						
(活動)柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
	指標説明	患者照会回数						
(成果)後発医薬品の使用率	%	80.00 88.50	80.00 89.50	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	調剤レセプト全体を基にした後発医薬品の使用率（薬剤数量ベース）						
(成果)レセプト再審査請求による査定減額	千円	10,000.00 13,109.00	10,000.00 15,344.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00
	指標説明	査定減額の金額						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0096
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　井上　誠
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課　記入者　清水　友美子
事務事業番号　00457　総合保健対策事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	003	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
施策	008	地域医療と保健衛生の確保			
取組の方向性	001	地域医療の充実			
事務事業	006	総合保健対策事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	健康増進法				
事業概要	（事業概要） 地域保健対策の推進のため、市内３か所の看護学校の運営に対して補助金を交付するとともに、献血推進、地域職域連携などに関する事業を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 医療の高度化や急速な高齢化の進行、新興感染症への対応などに伴い多様化する医療ニーズに対応するため、看護職員の確保を図っていくことが求められている。また、市民の健康増進を図るため地域や職域での健康づくりの取組が求められている。 （見直しや改善等の経過） 医療現場だけでなく、福祉施設等においても看護職の需要が高まってきていることから、看護学校への補助金を継続し、補助金制度適正化方針により設定している補助金の終期を令和１０年度に延長している。また、令和３年度から骨髄等移植ドナー助成事業を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	関係機関、団体及び市民を対象に
目的(何のために)	地域の保健医療の推進を図るため
手段(どのようなやり方で)	看護学校への運営補助及び骨髄等移植ドナーへの助成金を交付するとともに、各事業の実施にあたっては、関係機関、団体と連携を図り事業を推進することで
成果(どのような状態にするのか)	市民が生き生きと健康で安心して生活できる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	12,736	11,857	12,055	12,045	10,845	10,845	10,845
事業費	7,666	7,137	7,335	7,325	6,125	6,125	6,125
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	350	70	140	140	140	140	140
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,316	7,067	7,195	7,185	5,985	5,985	5,985
人件費計	5,070	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720
事務・技術（人）	0.65	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0096
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課
事務事業番号　00457　総合保健対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-37-00-01-00	総合保健対策事業費	健康福祉部保健所保健総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)看護学校運営費補助金交付額	千円	6,800.00	6,800.00	6,800.00	6,800.00	5,600.00	5,600.00	5,600.00
		6,800.00	6,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)献血会場の提供回数	回	5.00	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)看護師及び准看護師試験合格者数	人	100.00	80.00	80.00	80.00	50.00	50.00	50.00
		53.00	49.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)献血者数	人	510.00	510.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		480.00	473.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	看護職の養成に係る運営補助を市が積極的に取り組む必要がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	看護学生の減少により合格者数がやや減少している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	成果指標が減少、費用対効果がやや下がっている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域医療における人材及び資源の確保に繋がっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	市民が健康で安心して生活するため、多様化する医療ニーズに対する医療人材及び医療資源等の確保を行っていくことが必要である。医療人材の安定的な確保に向けて、補助事業を通じた学校運営支援を継続する。献血事業については、献血の意義及び必要性に関する啓発活動を特に若年層向けに引き続き推進し、献血者の安定的な確保を図る。骨髄等移植ドナー助成金については、市民及び事業者への周知に努め、骨髄等移植の推進に努める。また、地域や職域などの関係団体との連携強化により市民の健康増進を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本市における医療人材及び医療資源の確保のため、看護学校への運営補助の継続により、地域における医療人材の安定的な確保に努めるとともに、引き続き、献血及び骨髄等移植ドナー助成事業について市民・事業者等へ広く周知し、地域の医療資源の確保を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00457　総合保健対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)看護学校運営費補助金交付額	千円	6,800.00 6,800.00	6,800.00 6,800.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00
	指標説明	看護学校の運営に関し補助金を交付						
(活動)献血会場の提供回数	回	5.00 5.00	5.00 5.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	献血会場の提供回数						
(成果)看護師及び准看護師試験合格者数	人	100.00 53.00	80.00 49.00	80.00 0.00	80.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	補助する看護学校における看護師及び准看護師試験合格者数						
(成果)献血者数	人	510.00 480.00	510.00 473.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	全血献血の献血者数の合計人数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0097
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　井上　誠
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課　記入者　戸倉　俊輔
事務事業番号　02380　健康危機管理体制整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	002　健康危機管理対策の推進				
事務事業	004　健康危機管理体制整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地域保健法、大津市保健所条例				
事業概要	（事業概要） 健康危機事案が発生した場合に、迅速かつ効果的な対応を行うため、平常時より健康危機事案の発生に備えて事前に講じられる対策を検討する。 災害発生時において関係機関等と連携を図り医療救護活動等を円滑に進める体制整備を行う。 災害発生時に備えるため、医薬品の備蓄や災害対策備品の確保と維持を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境）近年、巨大地震や頻発する豪雨災害など、自然災害による甚大な被害が懸念されていることに加え、新型インフルエンザ等を含めた新興感染症危機など、次の脅威に備えるため、健康危機管理体制の一層の強化が求められている。 （見直しや改善等の経過）新型インフルエンザ等感染症の感染状況に応じ外部リソースの活用や感染拡大時における全庁的な職員応援体制の整備等を進め、令和８年３月には本市における新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行った。また、健康危機事案への対応体制の一層の強化に向け、防災訓練及び研修等を実施し、災害時の人材育成はもとより、過去の経験を伝承し、職員の災害対応能力の更新・向上に努めた。あわせて、大規模災害時の医療救護活動等に必要な災害対策用品について、感染症対応も含め、備蓄の充実強化を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、関係機関及び団体を対象に
目的(何のために)	健康危機事案の発生を未然に防止するとともに、健康危機事案が発生した場合においても、市民の生命と健康の安全確保を図ることを目的に
手段(どのようなやり方で)	関係機関が連携して対応ができる体制の整備、健康危機事案を想定した訓練の実施及び備蓄医薬品等を維持管理することで
成果(どのような状態にするのか)	災害医療救護活動等を円滑に進めることにより、市民の生命と健康の安全確保を図ることができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	8,599	10,685	9,861	10,983	10,983	10,983	10,983
事業費	2,905	3,245	2,661	3,543	3,543	3,543	3,543
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,905	3,245	2,661	3,543	3,543	3,543	3,543
人件費計	5,694	7,440	7,200	7,440	7,440	7,440	7,440
事務・技術（人）	0.73	0.93	0.90	0.93	0.93	0.93	0.93
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0097
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課
事務事業番号　02380　健康危機管理体制整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-37-00-21-00	健康危機管理体制整備事業費	健康福祉部保健所保健総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康危機対応訓練の実施回数	回	2.00 5.00	4.00 9.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
(成果)健康危機対応訓練の参加者数	人	60.00 141.00	100.00 90.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	健康危機管理体制の整備は市の責務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	災害時の保健医療活動体制構築のための訓練等を実施している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	関係機関と連携し健康危機管理体制の強化を図っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	健康危機事案発生時に即応するための体制を強化している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	大津市総合防災訓練等を活用して、三師会をはじめ、関係機関との連携強化を含めた災害対応訓練、ＤＭＡＴとの連携訓練を実施した。また、次の感染症危機に備え、大津市感染症業務支援隊の更新を行うとともに、健康危機事案への対応体制の一層の強化に向け、関係機関と平時から情報共有及び連携体制について協議する場として大津市健康危機管理対策協議会等を開催し、緊密に連携を図ってきた。今後、より実効性のある訓練や研修の更なる充実により、職員の健康危機への対応能力の向上に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	自然災害はもとより、新型インフルエンザ等の健康危機事案への対応能力の更なる強化に向け、三師会をはじめ関係機関・団体との連携を密にするなど、引き続き健康危機管理体制の整備に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02380　健康危機管理体制整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康危機対応訓練の実施回数	回	2.00 5.00	4.00 9.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	健康危機発生を想定した訓練及び研修の実施回数						
(成果)健康危機対応訓練の参加者数	人	60.00 141.00	100.00 90.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	健康危機発生を想定した訓練及び研修への参加者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0098
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　井上　誠
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課　記入者　宮本　若葉
事務事業番号　02391　健康おおつ２１推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	003	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
施策	007	生涯にわたる健康づくりの推進			
取組の方向性	001	生活習慣病予防と健康寿命の延伸			
事務事業	003	健康おおつ２１推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	健康増進法				
事業概要	（事業概要） 健康増進法に基づき令和５年度に策定した第３次計画を、市民や関係団体等に周知するとともに、その目標達成に向けた各種関連事業を推進していく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 個人の取組に加え社会全体で個人の健康を支え、健康づくりに取り組める環境を整えることが求められている。 令和５年に国の健康日本２１（第三次）が策定され、全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現に向け、誰一人取り残さない健康づくりの展開とより実効性をもつ取組の推進を通じて、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な事項が示された。 （見直しや改善等の経過） 令和５年度に健康おおつ２１（第３次計画）・第４次大津市食育推進計画を策定した。 令和７年度に健康おおつ２１（第３次計画）・第４次大津市食育推進計画専門部会を開催した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、関係団体、民間事業者などを対象に
目的(何のために)	市民一人ひとりがともに支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージに応じて、すこやかで心豊かに生活できる健康なまちづくりを目指すため
手段(どのようなやり方で)	健康おおつ２１（第３次計画）に基づき、市民の健康づくりのための保健事業を総合的に推進する。社会全体で市民の健康を支え、守るための環境整備に努めることで
成果(どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが健康づくりに取組むことにより、健康寿命が延伸される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,159	4,267	4,363	4,287	11,327	6,625	4,287
事業費	103	107	203	127	3,327	225	127
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	103	107	203	127	3,327	225	127
人件費計	4,056	4,160	4,160	4,160	8,000	6,400	4,160
事務・技術（人）	0.52	0.52	0.52	0.52	1.00	0.80	0.52
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0098
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課
事務事業番号　02391　健康おおつ２１推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-37-00-23-00	健康おおつ２１推進事業費	健康福祉部保健所保健総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)すこやか相談所が実施する健康教育実施回数	回	0.00	240.00	240.00	240.00	240.00	240.00	240.00
		0.00	266.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)健康おおつ２１推進会議開催回数	回	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)健康おおつ２１計画平均進捗率	%	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		57.70	35.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)健康おおつ２１応援団の登録事業所数	件	0.00	62.00	67.00	72.00	77.00	82.00	87.00
		0.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	健康おおつ２１計画のもと市は健康づくりを推進する必要がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	健康おおつ２１応援団の登録事業所数が増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業を体系的にまとめ、効率的に実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	健康寿命と平均寿命は高い水準を維持してる。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	健康おおつ２１（第３次計画）・第４次大津市食育推進計画に基づき、全ての市民が生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できる持続可能な社会を実現するため、誰一人取り残さない生涯を通じた健康づくりを推進する。 毎年度実施する健康おおつ２１・大津市食育推進計画専門部会での進捗管理を踏まえ、今後も計画に沿って効果的に事業を推進していく。 健康おおつ２１応援団の登録事業所数拡大に向けた活動を推進するとともに、登録事業所との連携をさらに深める。また、健康フェスティバル等を活用し、市民の健康寿命に関する意識啓発に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	健康おおつ２１（第３次計画）・第４次大津市食育推進計画に掲げた施策を確実に推進していく。健康おおつ２１応援団の登録事業所数を拡大するための取組を推進するとともに、健康おおつ２１応援団との連携の強化を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1440　健康福祉部保健所保健総務課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02391　健康おおつ２１推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)すこやか相談所が実施する健康教育実施回数	回	0.00 0.00	240.00 266.00	240.00 0.00	240.00 0.00	240.00 0.00	240.00 0.00	240.00 0.00
	指標説明	各すこやか相談所が実施する健康教育の回数 変更理由:健康おおつ21計画に基づいた、地域の保健活動を表す指標であるため。（R7年度に変更）						
(活動)健康おおつ２１推進会議開催回数	回	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	健康おおつ２１推進会議開催回数 削除理由:健康おおつ21計画の活動状況を表す指標に変更するため。（R7年度に削除）						
(成果)健康おおつ２１計画平均進捗率	%	60.00 57.70	60.00 35.90	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	健康おおつ２１計画評価において、評価対象事業の目標に対する進捗率の平均値						
(成果)健康おおつ２１応援団の登録事業所数	件	0.00 0.00	62.00 70.00	67.00 0.00	72.00 0.00	77.00 0.00	82.00 0.00	87.00 0.00
	指標説明	健康おおつ２１応援団の登録事業所数 追加理由:事業所と連携した健康づくり活動を表す指標であるため。（R7年度に追加）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0099
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　龍池　和隆
所属　1449　健康福祉部保健所地域医療政策課　記入者　友岡　昌代
事務事業番号　02586　在宅医療・介護連携事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	058　在宅医療・介護連携事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） 介護保険法における地域支援事業の一つに位置付けられている。在宅医療・介護の必要な市民が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉の推進を図る。また、大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画等に基づき本市において医療・介護関係者、行政が地域の課題を共有し、それに応じた取組を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴う、在宅医療・介護への多様なニーズに対応するために、地域の実情に応じた医療介護連携の推進・充実が求められている。 （見直しや改善等の経過） 拠点訪問看護ステーションでは、医療介護連携の中核として、地域の医療・介護の専門職から相談を受け、課題解決を図っている。また、地域包括支援センターでは、地域課題に応じた在宅医療・介護に関する市民啓発活動を実施している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関を対象に
目的（何のために）	市民の誰もが住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるようにするために
手段（どのようなやり方で）	在宅医療連携拠点の運営、在宅療養支援体制の整備、在宅療養・看取りについての普及・啓発などの「在宅医療・介護連携推進事業」を実施することで
成果（どのような状態にするのか）	市民が在宅療養に対する理解を深め、安心して在宅療養を選択することができる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	20,709	23,914	24,815	25,152	25,152	25,152	25,152
事業費	14,079	16,314	17,215	17,552	17,552	17,552	17,552
国庫支出金	5,421	6,281	6,628	6,758	6,758	6,758	6,758
県支出金	2,711	3,141	3,314	3,379	3,379	3,379	3,379
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,238	3,753	3,960	4,036	4,036	4,036	4,036
一般財源	2,709	3,139	3,313	3,379	3,379	3,379	3,379
人件費計	6,630	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
事務・技術（人）	0.85	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0099
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1449　健康福祉部保健所地域医療政策課
事務事業番号　02586　在宅医療・介護連携事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-05-68-00-07-00	在宅医療・介護連携事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)合同研修会の開催回数	回	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)市民啓発活動の開催回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		8.00	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)拠点訪問看護ステーションへの相談件数	件	285.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		203.00	208.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市民啓発活動の参加者数	人	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		672.00	658.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	高齢者福祉計画・介護保険事業計画等に基づき本市が実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市民啓発活動の参加者数が目標値を大きく超えている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域包括支援センターが、他事業と連動しながら事業実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	在宅医療・介護連携推進事業は施策目標に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度より更なる在宅医療・介護連携推進のため、目指す方向性や地域課題の共有、事業の成果を評価するため、新たに全体会議を開催した。また、７つの保健福祉ブロックにおける在宅療養や看取りに関する市民啓発等、活動に協力いただける医療・介護専門職を募り、延べ２００人以上の協力者が集まった。さらに、入院から在宅療養への円滑な移行につなげるため「大津保健医療圏域における入退院支援の手引き」を改訂し、関係者に周知できた。今後は、多職種協働による在宅医療・介護連携を円滑に進めるため、医療・介護関係者とともに目指す姿や取組について整理していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	在宅医療・介護連携を推進するため、全体会議で医療・介護関係者とともに目指す姿や取組の整理を進めるとともに、拠点訪問看護ステーションを起点とした医療・介護関係者への相談支援や、在宅医、訪問看護ステーション及びケアマネジャーとのネットワーク構築に取り組む。また地域包括支援センターを起点とした市民啓発に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1449　健康福祉部保健所地域医療政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02586　在宅医療・介護連携事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)合同研修会の開催回数	回	0.00 0.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	拠点訪問看護ステーションが医療・介護専門職を対象として実施する合同研修会の回数 令和７年度より活動指標として新設する。						
(活動)市民啓発活動の開催回数	回	10.00 8.00	10.00 18.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	在宅療養・看取りに関する市民啓発講座等（ブロック分）						
(成果)拠点訪問看護ステーションへの相談件数	件	285.00 203.00	300.00 208.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	医療・介護専門職からの相談対応件数。令和７年度より活動指標から成果指標に変更する。						
(成果)市民啓発活動の参加者数	人	300.00 672.00	300.00 658.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	在宅療養・看取りに関する市民啓発講座等（ブロック分）の参加者数。啓発物の配布のみは除く。						
(活動)拠点訪問看護ステーションへの相談件数	件	285.00 203.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	令和6年度までの成果指標の廃止に伴い、令和7年度から本指標を活動指標から成果指標に変更する。						
(成果)医療ニーズの高い方への支援に対するケアマネの不安割合	%	55.00 78.50	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	ケアマネの不安割合は、調査時の担当状況等による実績値の変動が大きく、令和６年度末指標を廃止とする。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0100
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　龍池　和隆
所属　1449　健康福祉部保健所地域医療政策課　記入者　友岡　昌代
事務事業番号　03761　地域医療推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	001　地域医療の充実				
事務事業	009　地域医療推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	医療法、滋賀県保健医療計画				
事業概要	（事業概要） 在宅医療・介護の必要な市民が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、訪問診療・訪問看護体制の強化及び医療・介護連携推進事業、地域リハビリテーション支援体制整備事業を推進する。医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して地域医療の充実を図るため、各種協議の場を設置し、事業を展開している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、在宅医療・介護への多様なニーズに対し、保健、医療、介護、福祉等の各サービスが包括的、継続的に提供されるために、地域の医療提供体制の整備・充実が求められている。 （見直しや改善等の経過） 訪問診療の体制強化に向け、病院が訪問診療を実施している医療機関をバックアップする体制を構築した。 また、質の高い訪問看護サービスが安定的に供給されるよう、機能強化型訪問看護ステーションの整備を進めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関を対象に
目的（何のために）	市民が住み慣れた地域で安心して最期まで生活、療養できるようにするために
手段（どのようなやり方で）	訪問診療・訪問看護体制の強化、地域リハビリテーション支援体制の整備充実等、「第４期大津市保健医療基本計画」及び「第９期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく各施策を展開することで
成果（どのような状態にするのか）	在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	32,976	33,889	41,461	37,181	37,181	37,181	37,181
事業費	23,616	24,289	31,861	27,581	27,581	27,581	27,581
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,616	24,289	31,861	27,581	27,581	27,581	27,581
人件費計	9,360	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
事務・技術（人）	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0100
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1449　健康福祉部保健所地域医療政策課
事務事業番号　03761　地域医療推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-40-00-02-00	地域医療推進事業費	健康福祉部保健所地域医療政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問看護ステーション事業所の補助申請受付件数	件	5.00 4.00	5.00 4.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
(活動)地域リハビリテーション関係研修会開催数	回	6.00 4.00	6.00 4.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
(成果)機能強化型訪問看護ステーションの数	件	3.00 4.00	3.00 4.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
(成果)地域リハビリテーション関係研修会参加施設、事業所数	施設	145.00 91.00	145.00 71.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	高齢者福祉計画・介護保険事業計画等に基づき本市が実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	在宅医療の提供体制の強化につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	在宅医療関係者の確保と質が向上している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	在宅医療の体制強化により地域医療の充実に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	訪問診療の体制強化として、訪問診療を実施する診療所をバックアップする体制を３つの病院で継続してきたが、令和７年度に１病院増え、４病院体制となった。また、質の高い訪問看護を安定的に供給できる機能強化型訪問看護ステーションを整備し、連携強化に努めている。令和５年度に創設した訪問看護拡充事業を継続し、更なる体制整備を進めている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	住み慣れた地域で安心して在宅療養できる支援体制を構築するため、これまで訪問診療の体制強化（病院によるバックアップ体制の構築）に取り組んでおり、更に令和５年度から訪問看護の体制強化（機能強化型訪問看護ステーション数の増加）を実施しており継続中である。今後の超高齢社会の進展による訪問診療の需要増加に対応できるよう、更なる訪問診療及び訪問看護の体制強化に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1449　健康福祉部保健所地域医療政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03761　地域医療推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問看護ステーション事業所の補助申請受付件数	件	5.00 4.00	5.00 4.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	機能強化型訪問看護ステーションを整備するために、補助申請した事業所数						
(活動)地域リハビリテーション関係研修会開催数	回	6.00 4.00	6.00 4.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
	指標説明	地域リハビリテーション関係従事者研修会						
(成果)機能強化型訪問看護ステーションの数	件	3.00 4.00	3.00 4.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	機能強化型訪問看護ステーションを届け出ている事業所数						
(成果)地域リハビリテーション関係研修会参加施設、事業所数	施設	145.00 91.00	145.00 71.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00
	指標説明	地域リハビリテーション参加事業所数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0101
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　服部　賢一
所属　1441　健康福祉部保健所衛生課　記入者　安田　敬子
事務事業番号　00503　食品衛生自主管理推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	002　健康危機管理対策の推進				
事務事業	003　食品衛生自主管理推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	食品衛生法、食品安全基本法				
事業概要	食品等事業者の自主衛生管理を推進するため、講習会の開催、動画配信等を行うとともに、滋賀県食品衛生協会に対して食品関係営業施設への巡回活動を委託し事業者への自主衛生管理意識の定着を図る。 また、食品等事業者の衛生水準の意識向上を図るため、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設に対する表彰を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 2021年にＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の制度が完全施行され、約4年が経過した。対象となる食品の種類が多岐にわたるだけでなく、多種多様な業種や規模の食品事業者が混在しているため、画一的な普及を進めることは困難な状況にある。特に小規模事業者においては、馴染みの薄い科学的根拠の理解や、文書化・記録管理といった作業負担が、普及定着に向けた障壁となっている。 （見直しや改善等の経過） 「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理」の普及定着に向け、講習会の開催や動画配信を行うとともに、食品衛生推進員の知見や経験を活かし、飲食店や小規模事業者を支援する体制を整備している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	食品等事業者、従事者及びその関係団体等を対象に
目的（何のために）	食品等事業者自らが衛生管理を推進して、食品衛生水準の向上が図られるために
手段（どのようなやり方で）	講習会、動画配信、食品衛生推進員による関係営業施設への巡回活動の委託及び優良施設等の市長表彰を行うことにより
成果（どのような状態にするのか）	食品等事業者は、自らが食品の安全確保に関して第一義的責任を有していることの認識を持ち、食品安全に係る自主的な衛生措置を講じるようになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	8,609	7,676	6,133	6,474	6,474	6,474	6,474
事業費	1,199	1,276	1,333	1,674	1,674	1,674	1,674
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,199	1,276	1,333	1,674	1,674	1,674	1,674
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	7,410	6,400	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
事務・技術（人）	0.95	0.80	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0101
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1441　健康福祉部保健所衛生課
事務事業番号　00503　食品衛生自主管理推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-35-15-00-15-00	食品衛生自主管理推進事業費	健康福祉部保健所衛生課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)営業者対象自主衛生管理講習会実施回数	回	15.00 12.00	15.00 9.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
(成果)営業者対象自主衛生管理講習会受講者数	人	600.00 473.00	600.00 370.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
(成果)高度自主衛生管理実施施設数	施設	24.00 25.00	25.00 26.00	26.00 0.00	27.00 0.00	28.00 0.00	29.00 0.00	30.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	食品衛生法に基づき市が実施することは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	高度自主衛生管理実施施設が1件増加した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	許可継続時の動画配信でR7年度HACCP導入率は64%を達成			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	食品施設の衛生確保、食品の安全確保に繋がり、貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理制度」導入から４年が経過し、その導入率は６４％となり、また、より高度な衛生管理に取り組む「大津市ＨＡＣＣＰ適合証明」を取得する施設も増加しているなど、着実に同制度の普及、定着を図ることができている。今後も食品等事業者の自主衛生管理意識の更なる向上を図るため、従来の集合形式の講習会に加えて動画配信やリモート講習会を取り入れるなど知識習得機会の充実を図り、食品衛生監視員や本市が委嘱する食品衛生推進員による的確な助言・指導を行なっていく。 なお、成果指標である「営業者対象自主衛生管理講習会受講者数」は従来の集合形式の講習会を想定したものであり、今後は受講者をカウントできない動画配信等の機会も増やしていくことから目標値の再設定を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市内の食品等事業者が関係法令を遵守し、制度化された衛生管理を実施できるよう、規模に応じたきめ細やかな指導を行い、関係団体との連携を密にしながら、効率的かつ効果的に事業を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1441　健康福祉部保健所衛生課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00503　食品衛生自主管理推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)営業者対象自主衛生管理講習会実施回数	回	15.00 12.00	15.00 9.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の実施回数						
(成果)営業者対象自主衛生管理講習会受講者数	人	600.00 473.00	600.00 370.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の受講者数						
(成果)高度自主衛生管理実施施設数	施設	24.00 25.00	25.00 26.00	26.00 0.00	27.00 0.00	28.00 0.00	29.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	ＨＡＣＣＰ適合証明制度等の高度な自主衛生管理に取り組んでいる施設						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0102
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　新野　道郎
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター　記入者　西田　健吾
事務事業番号　00496　動物愛護管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	003　動物愛護の推進				
事務事業	001　動物愛護管理事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律・滋賀県動物の保護および管理に関する条例				
事業概要	（事業概要） 法及び条例に基づき、動物が命あるものであることを基本に、動物について関心と理解を深め、動物を適正に取り扱い、飼養管理することにより、人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現に向けて、犬猫の飼い方指導や相談、飼えなくなった犬猫の引き取りや飼い主不明の犬猫の保護とそれらの譲渡などを行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 収容される犬の返還率は高水準であり、収容前に所有者が判明する事例も増加傾向であるものの、犬の鳴き声や野良猫への餌やり、多頭飼育に関する苦情相談は、依然としてセンターに寄せられている。 なお、改正動物愛護管理法の施行により、令和４年６月１日から犬・猫へのマイクロチップの装着が原則として義務付けられている。 （見直しや改善等の経過） 全体として苦情相談件数は減少傾向だが、飼育放棄相談やその他犬猫により生じる生活環境被害に関する苦情は一定寄せられており、適正飼養等に関する普及啓発を継続することで、人と動物が共生する社会を目指す。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	犬猫の飼い主もしくはこれから犬猫を飼おうと考えている人に
目的(何のために)	人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現のため
手段(どのようなやり方で)	犬猫を適正に、また終生飼養することを学んでいただくための講習会等を開催し、飼い主等の意識を高めることで
成果(どのような状態にするのか)	犬猫の返還・譲渡率を向上させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	17,010	14,367	14,503	15,325	15,325	15,325	15,325
事業費	6,470	3,067	3,043	4,025	4,025	4,025	4,025
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	511	694	1,184	1,030	1,030	1,030	1,030
一般財源	5,959	2,373	1,859	2,995	2,995	2,995	2,995
人件費計	10,540	11,300	11,460	11,300	11,300	11,300	11,300
事務・技術（人）	1.10	1.10	1.12	1.10	1.10	1.10	1.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
会計年度任用（人）	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0102
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター
事務事業番号　00496　動物愛護管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-78-00-01-00	動物愛護管理事業費	健康福祉部保健所衛生課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)飼い方講習会等の参加者数	人	390.00 181.00	390.00 231.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00
(成果)返還・譲渡率（犬）	%	90.00 100.00	90.00 87.50	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	動物愛護の普及啓発等は、動物愛護管理法による市の事務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	返還・譲渡率について高い水準を維持している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	犬猫の飼い方講習会等の実施により適正飼養の啓発ができている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	人と動物が共生する社会の実現に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	飼い主に対しては、飼い方講習会等の主催事業を通じ、適正飼養の周知啓発を行うとともに、市民へはホームページ等により動物愛護精神の醸成を図っており、人と動物が共生する社会づくりに資するため、引き続き着実に事業を推進していく。また、多頭飼育問題については、その補助金を活用し、関係機関等と連携を図りながら必要な対応をしていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	返還・譲渡率は、高い水準を維持しており、今後も飼い主の適正飼養の意識向上を図るとともに、譲渡を推進し、殺処分のゼロを目指す。また、多頭飼育対策については、関係機関等と連携を図りながら必要な対応をしていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00496　動物愛護管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)飼い方講習会等の参加者数	人	390.00 181.00	390.00 231.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00
	指標説明	適正飼養や終生飼養についての講習を受けた人数						
(成果)返還・譲渡率（犬）	%	90.00 100.00	90.00 87.50	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	収容頭数に占める返還・譲渡数の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0103
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　新野　道郎
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター　記入者　西田　健吾
事務事業番号　00497　狂犬病予防事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	003	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
施策	008	地域医療と保健衛生の確保			
取組の方向性	003	動物愛護の推進			
事務事業	002	狂犬病予防事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	狂犬病予防法・大津市狂犬病予防法施行細則				
事業概要	（事業概要） 平成１２年度から、市の事業として狂犬病の発生予防、まん延防止及び撲滅のために、犬の登録や狂犬病予防注射事務を実施している。４、５月の集合注射の実施や県内の動物病院でも登録と予防注射ができるよう滋賀県獣医師会に事務を委託している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 日本では狂犬病予防法により、犬からの狂犬病は６０年以上発生していないが、海外から不正に上陸する犬や野生動物での発生の危険性はあるため、引き続き本事業を推進していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 集合注射案内はがき及び注射履歴未確認者への確認はがきの送付による狂犬病予防注射の周知・啓発及び犬の登録の適正化を図っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	大津市内で飼養されている犬の飼い主に
目的（何のために）	狂犬病の発生予防とまん延防止を図るため
手段（どのようなやり方で）	狂犬病予防集合注射の実施や、一部事務を滋賀県獣医師会へ委託し、県内の動物病院で年間を通じて注射と登録を実施するとともに、犬の登録・予防注射の周知、啓発を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	犬の登録や予防注射接種率を向上させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	21,474	21,069	22,111	21,308	21,308	21,308	21,308
事業費	8,134	6,691	7,733	7,310	7,310	7,310	7,310
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,134	6,691	7,733	7,310	7,310	7,310	7,310
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	13,340	14,378	14,378	13,998	13,998	13,998	13,998
事務・技術（人）	0.70	0.82	0.82	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
会計年度任用（人）	0.52	0.57	0.57	0.52	0.52	0.52	0.52
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0103
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター
事務事業番号　00497　狂犬病予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-15-16-00-01-00	狂犬病予防事業費	健康福祉部保健所衛生課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)狂犬病予防注射確認はがき送付枚数	枚	5,200.00 5,664.00	5,200.00 5,572.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00
(成果)狂犬病予防注射接種率	%	80.00 79.50	80.00 79.10	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	犬の登録等は、狂犬病予防法に基づく市の事務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	狂犬病の伝播サイクルを断つとされる接種率７０%を超えている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	集合注射会場は、実施頭数に則して設定している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	国内において犬から人への狂犬病感染が発生していない。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	集合注射での接種頭数は年々減少している一方で、動物病院での注射頭数は増加しており、接種率も狂犬病の伝播を断つとされる７０%を超えている。今後も集合注射会場の統廃合や実施時間を継続的に見直しながら、接種率の向上に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	集合注射は、限られた時間や人員を有効に活用して事業を実施するため、これまでの実績を踏まえた上で、会場の統廃合や実施時間の設定などを見直しながら、さらなる接種率の向上に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00497　狂犬病予防事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)狂犬病予防注射確認はがき送付枚数	枚	5,200.00 5,664.00	5,200.00 5,572.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00	5,200.00 0.00
	指標説明	注射未実施の飼い主への確認はがき送付枚数						
(成果)狂犬病予防注射接種率	%	80.00 79.50	80.00 79.10	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	狂犬病予防注射接種頭数／登録頭数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0104
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　新野　道郎
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター　記入者　西田　健吾
事務事業番号　02212　地域猫活動支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	003　動物愛護の推進				
事務事業	003　地域猫活動支援事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市地域猫活動支援事業実施要綱				
事業概要	（事業概要） 飼い主の不明な猫に起因する排泄物等の被害が地域の環境問題となっていることから、地域住民グループが主体となってその猫を適正に管理する地域猫活動に対し動物愛護センターが不妊手術を施す等の支援を行い、一代限りの寿命を全うさせてその数を減らしていく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 猫は登録やけい留義務がなく、飼い主の不明な猫を捕獲できる根拠もないため、地域の屋外にいる猫に関する諸問題がある。 （見直しや改善等の経過） 毎年地域猫活動団体に対しアンケートを実施しており、結果について取りまとめホームページで公開し、現状を周知し啓発している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市内にいる飼い主の不明な猫を適正に管理する地域住民グループに
目的（何のために）	飼い主の不明な猫による排泄物等の被害に対する苦情、相談及びそういった猫が産んだ子猫の引き取り依頼に対処するため
手段（どのようなやり方で）	管理する猫をセンターに持ち込んでもらい、センターが不妊手術を施した後、地域に返し管理してもらい、その猫の一代限りの寿命を全うさせることで
成果（どのような状態にするのか）	飼い主の不明な猫の数を減らして、それらによる被害を減少させるとともに、それらの産んだ子猫の引き取り数を減らす。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,912	8,349	8,622	8,389	8,389	8,389	8,389
事業費	112	109	382	389	389	389	389
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	112	109	382	389	389	389	389
人件費計	7,800	8,240	8,240	8,000	8,000	8,000	8,000
事務・技術（人）	1.00	1.03	1.03	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0104
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター
事務事業番号　02212　地域猫活動支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-78-00-02-00	地域猫活動支援事業費	健康福祉部保健所衛生課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域猫活動団体数（累計）	件	67.00	95.00	98.00	101.00	104.00	107.00	107.00
		92.00	99.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)子猫の引取り数	頭	23.00	22.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		11.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	飼い主の不明な猫の諸問題への対策は市の実施が妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	団体が順調に増加し、子猫の引取り数が低い水準を維持している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	不妊手術について事前予約により計画的に実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	飼い主の不明な猫による諸問題への対策に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	飼い主の不明な猫による糞尿等に関する苦情相談はセンター開設当初から比べると大きく減少している。また、それらの猫が産んだと思われる子猫の引取り数も大きく減少している。活動団体へのアンケートでも、「猫が減った。」「猫がいなくなった。」など良好な回答が多いことから、今後も継続して事業を実施する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市内各地域における地域猫活動団体数は増加し、活動が充実したことで、センターでの猫の引取り数は減少しており、本事業の成果が着実に現れているものと考えられる。今後も飼い主不明な猫の数を減らし、糞尿等による被害を減少させるため、引き続きホームページ等により市民への普及啓発に努め、事業を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1442　健康福祉部保健所動物愛護センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02212　地域猫活動支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域猫活動団体数（累計）	件	67.00 92.00	95.00 99.00	98.00 0.00	101.00 0.00	104.00 0.00	107.00 0.00	107.00 0.00
	指標説明	地域猫活動支援事業実施要綱に基づく、地域猫活動団体の届出数						
(成果)子猫の引取り数	頭	23.00 11.00	22.00 8.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00
	指標説明	子猫（飼育放棄を除く）の引取り数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0105
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　金本　正彦
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課　記入者　土蔵　百恵
事務事業番号　00459　精神保健福祉事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	007　生涯にわたる健康づくりの推進				
取組の方向性	003　心の健康づくりの推進				
事務事業	006　精神保健福祉事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律　自殺対策基本法　ギャンブル等依存症対策基本法				
事業概要	（事業概要） 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障害者や精神保健に関する課題を抱える方への早期治療及び社会参加の促進を図るとともに、市民のメンタルヘルスの保持増進を図るための諸活動や精神障害者への理解を促すための啓発活動等を行う。 具体的には、精神保健福祉相談と緊急対応を含めた個別支援、早期介入支援、ケース検討会、家族交流会、家族会等の団体支援、自殺対策、依存症対策等を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 令和４年の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正では、相談支援の対象として精神障害者のほか精神保健に関する課題を抱える者も対象であることが明記された。国がギャンブル等依存症対策推進基本計画を変更し、県も令和６年３月に「滋賀県依存症総合対策計画」を策定している。 （見直しや改善等の経過） 自殺対策計画に基づき自殺対策に取り組んでいる。令和４年度より精神保健に関する課題を抱える方が地域で安定した生活が送れるよう大津市精神保健福祉に関する早期介入・支援事業を実施している。国がギャンブル等依存症対策推進基本計画を変更したことを受け、令和６年度より依存症の周知・相談体制を充実させている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	精神障害者や精神保健に関する課題を抱える方及び家族が
目的（何のために）	安定した社会生活を送ることができるために
手段（どのようなやり方で）	精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、早期介入支援、ケース検討会、家族支援、従事者研修会、自殺対策、市民向け出前講座、正しい知識の普及啓発を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	精神障害者や精神保健に関する課題を抱える方及びその家族が適切な受診行動やサービスを利用し、地域で安心して暮らすことができる。また、精神障害者を正しく理解し、メンタルヘルスに関心を持つ市民が増える。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	56,548	69,076	74,037	72,372	72,372	72,372	72,372
事業費	2,948	3,040	5,361	3,696	3,696	3,696	3,696
国庫支出金	492	198	128	239	239	239	239
県支出金	263	291	1,351	394	394	394	394
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,193	2,551	3,882	3,063	3,063	3,063	3,063
人件費計	53,600	66,036	68,676	68,676	68,676	68,676	68,676
事務・技術（人）	4.60	5.62	5.95	5.95	5.95	5.95	5.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	4.43	4.79	4.79	4.79	4.79	4.79	4.79
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0105
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
事務事業番号　00459　精神保健福祉事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-70-00-01-00	精神保健福祉事業費	健康福祉部保健所保健予防課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)精神保健福祉相談等実施回数	回	310.00	310.00	310.00	310.00	310.00	310.00	310.00
		313.00	314.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)いのちをつなぐ相談員派遣事業支援件数	件	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
		3,691.00	3,701.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)精神保健福祉相談等延べ参加者数	人	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00
		11,413.00	11,724.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)いのちをつなぐ相談員派遣事業新規対象件数	件	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		30.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	精神保健福祉法に基づき保健所が実施する内容である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	いのちをつなぐ相談員派遣事業において継続した支援ができている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	必要な相談支援ができている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	精神保健に課題を抱える方の支援に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	市民に対しては、依存症を含む精神疾患やメンタルヘルスに関する理解を深め、予防行動がとれるように引き続き啓発に努める。精神保健に関する課題を抱える方及びその家族には、個別相談、家族交流会、研修会等の支援により、安心して自分らしく暮らせるように支援する。また、自殺対策計画を基に、医療機関や消防との連携を強化し、自殺未遂者支援の充実を図る。状態が悪化してから把握する医療中断者の減少に向けて、医療機関・関係機関との連携を強化する。令和８年度末に大津市自殺対策計画の終期を迎えるため、令和９年度～令和15年度の７年間を計画期間とする第２期大津市自殺対策計画を策定する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	自殺未遂者や依存症等を含め精神保健に関する課題を抱える方やその家族に対し相談支援ができるよう医療機関をはじめ、相談支援事業所等の福祉関係機関、庁内関係各課と更なる連携を図る。またメンタルヘルスに関する知識の普及啓発に努めるとともに、第２期大津市自殺対策計画の策定により自殺対策の更なる推進を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00459　精神保健福祉事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)精神保健福祉相談等実施回数	回	310.00 313.00	310.00 314.00	310.00 0.00	310.00 0.00	310.00 0.00	310.00 0.00	310.00 0.00
	指標説明	精神保健福祉相談と個別支援、各教室、出前講座、研修会、自殺対策事業等の実施回数						
(活動)いのちをつなぐ相談員派遣事業支援件数	件	2,000.00 3,691.00	2,000.00 3,701.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00
	指標説明	未遂者に対する個別支援、関係機関との連携やケース会議回数						
(成果)精神保健福祉相談等延べ参加者数	人	8,000.00 11,413.00	8,000.00 11,724.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
	指標説明	精神保健福祉相談と個別支援等上記事業等の参加者						
(成果)いのちをつなぐ相談員派遣事業新規対象件数	件	20.00 30.00	20.00 21.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	いのちをつなぐ相談員派遣事業の新規対象者の人数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0106
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　金本　正彦
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課　記入者　飯田　真理恵
事務事業番号　00460　難病患者地域支援対策推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	007　生涯にわたる健康づくりの推進				
取組の方向性	003　心の健康づくりの推進				
事務事業	004　難病患者地域支援対策推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律・難病特別対策推進事業実施要綱				
事業概要	（事業概要） 難病は治療が確立しておらず長期療養が必要である。特に神経難病は、四肢麻痺や呼吸機能の低下により人工呼吸器の装着など重症化する事例が多い。そのため、状態に応じた支援の提供ができるよう在宅療養支援従事者の資質向上を目的とした従事者研修会等の実施とともに関係機関との大津市難病対策地域協議会等の開催により、支援体制の充実を図る。 参考：令和７年度末　特定医療費受給者数３，５６９人、うち神経難病９９８人、人工呼吸器・酸素濃縮器・たん吸引器利用者９１人				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 令和７年４月から３４８疾患が指定難病対象疾患として指定されている。医療ケアを必要とする在宅療養患者のＱＯＬ向上のため、更なる支援体制の充実、災害時における支援体制の整備が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２７年度より大津市難病対策地域協議会で課題の共有や難病患者・家族の支援体制について協議している。難病患者の個別相談・支援を充実させるため、専任の難病相談員を配置している。令和３年度より延べ７９人の災害時個別避難計画を作成した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	介護支援専門員、訪問看護師、ヘルパー等の在宅療養支援従事者や難病患者とその家族を対象に
目的(何のために)	在宅療養支援従事者の資質向上と難病患者の災害時支援を含めた在宅療養支援体制の充実のために
手段(どのようなやり方で)	従事者研修会、ケース検討会議、大津市難病対策地域協議会、個別相談を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	在宅療養支援従事者のケアマネジメントやケア技術が向上し、難病患者の支援体制が充実する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,072	15,410	16,836	17,264	17,264	17,264	17,264
事業費	462	290	428	456	456	456	456
国庫支出金	170	139	213	195	195	195	195
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	292	151	215	261	261	261	261
人件費計	13,610	15,120	16,408	16,808	16,808	16,808	16,808
事務・技術（人）	1.15	1.45	1.60	1.65	1.65	1.65	1.65
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.16	0.80	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0106
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
事務事業番号　00460　難病患者地域支援対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-05-72-00-01-00	難病患者地域支援対策推進事業費	健康福祉部保健所保健予防課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)従事者の資質向上にかかる事業の実施回数	回	24.00 17.00	24.00 16.00	16.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
(活動)難病に関する相談者数（延べ人数）	人	3,355.00 3,881.00	3,355.00 3,526.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00
(成果)従事者の資質向上にかかる事業の参加者数（延べ人数）	人	359.00 207.00	359.00 277.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	難病特別対策推進事業実施要綱等で保健所業務として示されている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	難病に関する相談が目標値を達成しており、対応できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	研修や会議参加者が昨年度より増加している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	療養が長期にわたる難病患者の在宅療養の質向上に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	難病患者の在宅療養を支えるため、支援機関から難病患者の生活状況や課題・ニーズなど情報収集と協議を行い、ニーズに合った形で大津市難病対策地域協議会及び研修会を実施していく。また、在宅で電源が必要な医療機器を使用する難病患者に対しては、個別避難計画の作成支援等、災害に備えた準備ができるよう引き続き支援する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	難病患者の在宅医療を支えるため、医療機関や居宅介護支援事業所、庁内関係各課等と連携するとともに、大津市難病対策地域協議会及び研修会の充実により、従事者の資質向上に努める。また、災害時の難病患者の安全が確保できるよう、庁内関係各課と連携して個別避難計画の作成支援を着実に進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00460　難病患者地域支援対策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)従事者の資質向上にかかる事業の実施回数	回	24.00 17.00	24.00 16.00	16.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
	指標説明	従事者研修会、ケース検討会議、大津市難病対策地域協議会の実施回数						
(活動)難病に関する相談者数（延べ人数）	人	3,355.00 3,881.00	3,355.00 3,526.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00
	指標説明	来所相談、電話相談、訪問相談、おたずね票・アンケートによる状況確認の延べ人数						
(成果)従事者の資質向上にかかる事業の参加者数（延べ人数）	人	359.00 207.00	359.00 277.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	従事者研修会、ケース検討会議、大津市難病対策地域協議会の参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0107
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　金本　正彦
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課　記入者　森本　涼歩
事務事業番号　00464　感染症予防事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	002　健康危機管理対策の推進				
事務事業	018　感染症予防事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
事業概要	（事業概要） 感染症の発生予防から感染拡大の防止及び感染症対策にかかる地域連携体制づくりを進めるため、感染症発生動向調査事業、予防啓発活動、感染症発生時の防疫対応、感染症対策従事者研修会、感染症対策実務担当者連絡会議等を行う。改正感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた感染症予防計画を策定し、新興感染症の急拡大に備える。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境）令和５年４月１日改正感染症法により、保健所設置市において感染症予防計画の策定が義務付けられた。令和７年４月から新興・再興感染症の発生を迅速に探知するための急性呼吸器感染症（ＡＲＩ）サーベイランスが開始されている。 （見直しや改善等の経過）社会福祉施設及び保育施設における感染性胃腸炎等の集団発生時には、過去に実地指導を行っていない施設等に重点をおいて指導した。社会福祉施設職員対象の研修会では、各施設における感染対策の充実を目的にグループワークを実施した。令和６年３月に策定した大津市感染症予防計画に基づき、新興感染症の発生に備え、消防局、市立大津市民病院、三師会、滋賀県とともに訓練を実施した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民、保健・医療・福祉・教育機関等の関係者に対し
目的（何のために）	感染症の発生予防、感染拡大の防止、感染症対策にかかる地域連携体制づくり及び危機管理体制の整備のために
手段（どのようなやり方で）	ホームページ・メール配信システムや広報による情報提供、健康教育等による感染症に関する啓発活動、研修会や会議等による地域の感染症対策担当者の資質向上と課題の共有・解決に向けた検討会を実施することで
成果（どのような状態にするのか）	市民が感染症を正しく理解し、適切な行動により発生が予防でき、感染症集団発生のリスクが高い施設等において適切に拡大防止策が講じられている。また、感染症対策にかかる地域連携体制が充実し、危機管理事案への対応ができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	42,925	47,188	36,809	38,156	38,156	38,156	38,156
事業費	15,937	21,736	7,729	9,076	9,076	9,076	9,076
国庫支出金	11,092	11,167	3,628	4,262	4,262	4,262	4,262
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,845	10,569	4,101	4,814	4,814	4,814	4,814
人件費計	26,988	25,452	29,080	29,080	29,080	29,080	29,080
事務・技術（人）	3.46	3.11	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.13	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0107
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
事務事業番号　00464　感染症予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-15-20-00-03-00	感染症予防事業費	健康福祉部保健所保健予防課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)社会福祉施設等の感染症集団発生報告に基づく指導実施率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(活動)感染症情報の発信回数	回	180.00 169.00	180.00 263.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
(成果)前年度指導した施設からの感染症集団発生率	%	20.00 40.50	20.00 35.10	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
(成果)感染症情報を発信した市民及び関係機関の延べ数	件	5,000.00 20,572.00	5,000.00 27,895.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	感染症法に基づき保健所が実施する事業である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	前年度と比べ発生率が低下している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	情報発信回数が増加している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民の安心・健康な暮らしに貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	感染症予防計画を着実に推進する。 引き続き感染症の集団発生リスクの高い社会福祉施設に対しては、施設が異常を早期に探知し、適切に感染拡大防止対策を実施することにより早期に終息できるよう、研修会の実施や研修動画の作成及び周知を行うとともに、所管課との連携に努める。また、重症化リスクの高い高齢者・障がい者施設で集団発生が疑われる場合は、必要に応じ感染管理認定看護師の支援を得て、速やかに積極的疫学調査を実施し、感染拡大を防止できるよう指導する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	平時から関係機関と連携し感染症対策及び体制整備を図るとともに、適切に情報提供や啓発活動を行い感染症の発生及び拡大の防止に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00464　感染症予防事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)社会福祉施設等の感染症集団発生報告に基づく指導実施率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	統計の現地調査及び感染拡大防止のための指導						
(活動)感染症情報の発信回数	回	180.00 169.00	180.00 263.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
	指標説明	感染症発生動向調査情報（週報、月報）のホームページ掲載、臨時の情報発信						
(成果)前年度指導した施設からの感染症集団発生率	%	20.00 40.50	20.00 35.10	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	前年度指導実施施設等の感染症集団発生率（学校保健安全法が適用される施設を除く）						
(成果)感染症情報を発信した市民及び関係機関の延べ数	件	5,000.00 20,572.00	5,000.00 27,895.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00
	指標説明	情報発信回数×情報発信した市民及び機関数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0108
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　金本　正彦
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課　記入者　斉田　恵津子
事務事業番号　00466　特定感染症予防対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	002　健康危機管理対策の推進				
事務事業	005　特定感染症予防対策事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律、特定感染症予防指針				
事業概要	（事業概要） 特定感染症【エイズ、梅毒、Ｂ型肝炎、Ｃ型肝炎、ＨＴＬＶ－１（ヒトＴ細胞白血病ウイルス１型）感染症】の早期発見・早期治療のため、保健所で匿名・無料による検査を実施している。特定感染症に関する予防・啓発、ＨＩＶ陽性者への個別支援、肝炎治療特別促進事業の受付業務を行っている。 妊娠を希望する女性等を対象に風しん抗体検査を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 新型コロナウイルス感染症の流行で全国的に検査数が減少し、令和７年度も流行以前の水準には達しておらず、大津市でも同様である。一方で、梅毒患者の発生数は令和３年以降大きく増加傾向にあり、大津市でも令和７年度は２０件の発生届を受理している。 （見直しや改善等の経過） ＨＩＶの新規登録患者は２０～４０代の男性の、梅毒は２０～５０代の増加が問題になっていることから、大学や専門学校、商業施設、事業所にポスター掲示や資材を設置し、若年層を含め広く性感染症予防啓発を行った。 また梅毒やＨＩＶについて、市ＨＰにＹｏｕＴｕｂｅ動画を掲載し啓発している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民に対し
目的(何のために)	特定感染症の発生予防、早期発見・早期治療、感染拡大の防止および感染者への支援のために
手段(どのようなやり方で)	無料・匿名による性感染症検査・相談、リスクの高い層への予防啓発、ＨＩＶ陽性者に対する個別支援を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	特定感染症について正しく理解し、行動することができる市民が増える。感染しても個別支援により必要な医療を受け、安心して生活できる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	33,614	15,612	18,488	19,034	19,034	19,034	19,034
事業費	23,850	5,128	4,404	4,950	4,950	4,950	4,950
国庫支出金	8,490	2,425	2,163	2,457	2,457	2,457	2,457
県支出金	2	10	2	2	2	2	2
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,358	2,693	2,239	2,491	2,491	2,491	2,491
人件費計	9,764	10,484	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084
事務・技術（人）	0.98	1.03	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.53	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0108
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
事務事業番号　00466　特定感染症予防対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-15-20-00-10-00	特定感染症予防対策事業費	健康福祉部保健所保健予防課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)特定感染症検査の啓発活動・ＨＩＶ予防啓発活動の回数	回	45.00	45.00	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00
		194.00	201.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)特定感染症検査実施回数（日数）	回	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
		23.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)特定感染症に関する指導・相談件数（延件数）	人	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
		1,138.00	1,063.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)特定感染症検査の受検者数（延人数）	人	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00
		564.00	629.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	特定感染症予防指針に基づき実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	学校及び事業者の協力により、広く啓発できた			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	感染者の多い若い世代に啓発し、若年層の受検率が向上している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	感染者の多い世代への予防啓発により、受検者数は増加			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	引き続き、若年層に対しては感染防止行動がとれるよう、また感染の可能性がある市民に対しては検査が受けられるよう、効果的な周知・啓発活動を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	特定感染症に関する正しい知識の普及・啓発に努める。また、感染の不安がある方が、特定感染症検査の検査を受けられるよう感染者の多い世代を中心に保健所で実施している検査を周知し、感染者の早期発見、感染拡大防止に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00466　特定感染症予防対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)特定感染症検査の啓発活動・ＨＩＶ予防啓発活動の回数	回	45.00 194.00	45.00 201.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
	指標説明	資材設置協力校、医療機関等の延べ数＋広報回数＋介護保険課情報提供会での啓発回数						
(活動)特定感染症検査実施回数（日数）	回	22.00 23.00	22.00 22.00	22.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00	22.00 0.00
	指標説明	特定感染症検査実施の年間実施回数（日数）						
(成果)特定感染症に関する指導・相談件数（延件数）	人	1,200.00 1,138.00	1,200.00 1,063.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
	指標説明	来所・電話相談件数						
(成果)特定感染症検査の受検者数（延人数）	人	800.00 564.00	800.00 629.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
	指標説明	来所による検査実施件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0109
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　金本　正彦
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課　記入者　山下　千晴
事務事業番号　00467　結核予防対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	002　健康危機管理対策の推進				
事務事業	006　結核予防対策事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
事業概要	（事業概要） 患者発生時には患者の疫学調査、服薬療養支援、医療費の公費負担と入院勧告・就業制限に係る審議をするための感染症診査会の開催、接触者健診、精密検査を実施する。結核は市内で毎年４０人程度発生しており、最も多い感染症の一つであることから、予防啓発活動を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 結核は全国的に高齢者及び外国出生の患者が多くを占めており、大津市においても約半数が高齢者であり、外国出生者も増加傾向にある。令和７年度の大津市の結核新登録患者数（潜在性結核感染症患者を含む）は４０人で、内１０人は重症化（排菌患者）してからの発見であった。 （これまでの見直し） 外国出生結核患者の増加に対応するため、通知文等の必要書類を３か国語に翻訳した。また、外国人介護職員受入れ事例発表会・外国人介護職員による研究発表会で、滋賀県と合同で、事業者に対し、外国出生者の結核の啓発を行った。介護認定者に発行する認定証書送付時に結核健康診断の周知に関するチラシを同封し啓発した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び結核患者とその接触者に対し
目的(何のために)	結核患者の早期発見、早期治療及びまん延の防止を図るために
手段(どのようなやり方で)	市民に対しては介護保険課、保険年金課、健康推進課及びすこやか相談所、あんしん長寿相談所等と連携した啓発を実施し、患者発生時には速やかな疫学調査・接触者健診、訪問等による服薬指導など療養を支援することで
成果(どのような状態にするのか)	市民が結核について理解し、検診受診・早期受診の行動をとることができる。患者においては確実に内服し、治療を完遂することができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	33,023	33,408	32,291	32,406	32,406	32,406	32,406
事業費	9,133	6,768	8,091	8,286	8,286	8,286	8,286
国庫支出金	1,498	1,047	1,163	1,271	1,271	1,271	1,271
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,635	5,721	6,928	7,015	7,015	7,015	7,015
人件費計	23,890	26,640	24,200	24,120	24,120	24,120	24,120
事務・技術（人）	2.15	2.23	1.76	1.75	1.75	1.75	1.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.78	2.00	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0109
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
事務事業番号　00467　結核予防対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-15-20-00-15-00	結核予防対策事業費	健康福祉部保健所保健予防課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)新規登録患者の内、登録時相談指導を実施できた割合	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)治療完遂率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	結核対策は法令に基づき市が実施しなければならない事業である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	治療完遂率が１００%である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	個別の事情に合わせた支援・対応をしている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民の安心・健康な暮らしに貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	大津市の結核患者の約半数が高齢者であり、介護サービス利用者も多いことから、集団感染を予防するために定期健診や発症時の早期受診の必要性を周知する。また高齢の結核患者については介護従事者に協力を得て治療完遂まで服薬支援を行う。 令和７年度の大津市の結核患者の約１／４が外国出生者であり、日本出生患者と比べて発見が遅いことから、外国人就労者と関わる介護施設関係団体や外国人技能実習制度における監理団体等に対し、健康管理について協力が得られるよう情報を共有する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	結核に関する正しい知識の普及・啓発活動を実施し、早期発見・早期治療を行うことで、感染拡大防止や発症の予防に努める。結核患者の多い高齢者層や増加傾向にある結核蔓延国出身者においては、利用・就労する施設等での集団発生を予防するために定期健診や有症時の早期受診を勧めるなど、関係機関との連携を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00467　結核予防対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)新規登録患者の内、登録時相談指導を実施できた割合	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	訪問、来所、電話による対応						
(成果)治療完遂率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	治療を完遂した患者の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0110
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　金本　正彦
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課　記入者　五島　あゆみ
事務事業番号　00468　予防接種事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	008　地域医療と保健衛生の確保				
取組の方向性	002　健康危機管理対策の推進				
事務事業	007　予防接種事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	予防接種法				
事業概要	（事業概要） 市民がかかりつけ医等の身近な医療機関で自身の体調に合わせて予防接種を受けられるよう、医療機関に委託し予防接種事業を行っている。 令和４年４月からは、造血幹細胞移植後の再接種費用助成制度を開始した。 令和７年４月から帯状疱疹ワクチンが定期接種化された。また、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種及び麻しん・風しんワクチンについては経過措置接種を実施した。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 定期接種の種類は年々増加し、制度が複雑化しており、予防接種事業従事者の知識の向上がより重要となってきている。また、国において予防接種事務のデジタル化が進められている。 （見直しや改善等の経過） 制度改正に伴いマニュアル等を改訂し医療機関への情報の周知に努めるとともに、間違い接種への注意喚起を行い、円滑な接種、事故防止を図っている。個別通知や学校等を通じての周知、ＳＮＳを通じた啓発を行い接種率向上に努めている。また、予診票と接種券を１枚化することで、接種を受ける市民や医療機関の事務的な負担軽減に取り組んだ。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することにより、疾病の発生及びまん延、重症化を予防するために
手段(どのようなやり方で)	委託医療機関による個別接種を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	感染症の発生予防につなげる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,690,035	1,172,246	1,337,292	1,338,364	1,338,364	1,338,364	1,338,364
事業費	1,634,455	1,112,302	1,275,132	1,276,204	1,276,204	1,276,204	1,276,204
国庫支出金	102,780	50,458	48,562	48,562	48,562	48,562	48,562
県支出金	76	241	887	469	469	469	469
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	149,459	2,988	1	1	1	1	1
一般財源	1,382,140	1,058,615	1,225,682	1,227,172	1,227,172	1,227,172	1,227,172
人件費計	55,580	59,944	62,160	62,160	62,160	62,160	62,160
事務・技術（人）	5.30	5.37	5.90	5.90	5.90	5.90	5.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.56	3.86	3.40	3.40	3.40	3.40	3.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0110
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
事務事業番号　00468　予防接種事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-15-43-00-01-00	予防接種事業費	健康福祉部保健所保健予防課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)乳幼児・小中高の延接種者数	人	76,000.00 64,640.00	62,000.00 58,674.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00
(活動)高齢者インフルエンザの接種者数	人	47,000.00 48,986.00	48,000.00 50,283.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00
(成果)乳幼児・小中高の接種率	%	100.00 91.45	100.00 90.85	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)高齢者インフルエンザの接種率	%	51.00 51.10	51.00 52.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	予防接種法事基づき市が実施する事業である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	疾病予防に有効なワクチン接種により、感染症の発生予防に寄与			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	医療機関委託による個別接種であり近くのかかりつけ医で接種可			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	予防接種の推進により、感染症の発生及びまん延防止に貢献			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	引き続き接種率の向上や間違い接種の防止に向けて、医療機関への情報周知に努める。市民には予防接種についての正しい情報を広報誌やホームページ等で積極的に発信する。また、新たに加わる定期接種の動向については早期に情報を把握し、丁寧な周知に努める。 今後は、国の進める予防接種事務デジタル化に適切に対応していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	医療機関との連携により、予防接種の安全かつ円滑な実施に努める。また、市民に対し予防接種の必要性や有効性について周知・広報を行い、接種率の向上を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1443　健康福祉部保健所保健予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00468　予防接種事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)乳幼児・小中高の延接種者数	人	76,000.00 64,640.00	62,000.00 58,674.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00	62,000.00 0.00
	指標説明	各予防接種の延接種者数（出生数×受けるワクチン数）						
(活動)高齢者インフルエンザの接種者数	人	47,000.00 48,986.00	48,000.00 50,283.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00	48,000.00 0.00
	指標説明	高齢者インフルエンザの接種者数						
(成果)乳幼児・小中高の接種率	%	100.00 91.45	100.00 90.85	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	個別勧奨している予防接種（ＭＲ２期、二種混合）の平均予防接種率（接種者数／対象者数）						
(成果)高齢者インフルエンザの接種率	%	51.00 51.10	51.00 52.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00
	指標説明	接種率（接種者数／対象者数）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0111
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤原　順二
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課　記入者　藤﨑　ともみ
事務事業番号　00479　歯科保健推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	003	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
施策	007	生涯にわたる健康づくりの推進			
取組の方向性	001	生活習慣病予防と健康寿命の延伸			
事務事業	018	歯科保健推進事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律				
事業概要	（事業概要） 歯科保健事業を円滑に実施するために必要な事項を調査審議することを目的に、歯科保健推進協議会を設置している。成人歯科保健対策として、歯周病検診及び集団特定健診結果説明会での歯周病リスク検査、歯科健康教育を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 歯周病検診の対象者は就労世代であるが、各保険者において歯科検診はほとんど実施されていない。 （見直しや改善等の経過） 歯周病検診の節目対象者には個別受診勧奨はがきを送付、妊婦には無料クーポン券及び案内チラシを配布し周知・啓発を行っている。 若年からの歯周病予防のさらなる推進のため、令和７年度から歯周病検診の対象者に25歳を追加した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	歯周病検診については、25歳・30歳・35歳・40歳・45歳の市民及び妊婦（市民）を対象に
目的(何のために)	かかりつけ歯科を持ち、歯周病の予防・早期発見・早期治療を推進し、歯・口腔に関する意識の向上を図るために
手段(どのようなやり方で)	地域の実施歯科医療機関において、歯科検診及び歯科保健指導を実施し
成果(どのような状態にするのか)	自身の口腔内の状態を知り、健康管理のできる市民が増える

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,674	15,380	14,833	14,979	15,129	14,979	14,979
事業費	7,054	8,536	7,989	8,135	8,285	8,135	8,135
国庫支出金	0	3,937	2,914	2,771	2,771	2,771	2,771
県支出金	1,125	1,094	1,082	1,050	1,200	1,050	1,050
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	455	457	441	397	397	397	397
一般財源	5,474	3,048	3,552	3,917	3,917	3,917	3,917
人件費計	8,620	6,844	6,844	6,844	6,844	6,844	6,844
事務・技術（人）	1.10	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0111
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
事務事業番号　00479　歯科保健推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-65-10-00-45-00	歯科保健推進事業費	健康福祉部保健所健康推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）歯周病検診の受診者数	人	1,213.00 1,426.00	1,800.00 1,483.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00
（成果）歯周病検診の受診率	%	6.60 8.10	9.90 7.20	9.90 0.00	9.90 0.00	9.90 0.00	9.90 0.00	9.90 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	健康増進法に基づく事業であり、市が行うのが妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	受診人数は増加傾向にある			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	妊婦に対して母子手帳の配布時にクーポン券を渡している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	歯周病の早期発見のために就労世代の健康増進に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	歯周病は糖尿病を悪化させるとともに、妊婦には早産のリスクを高めるなど、全身の健康との関連が指摘されているため、歯周病検診の受診勧奨に努める。また、検診結果を分析し、歯・口腔の健康の保持・増進に向けた啓発や情報提供を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	歯周病検診について対象者の拡大を行い、予防・早期発見・早期治療を推進している。今後も関係団体と連携し、さらなる受診率の向上に向けた取組を進めていく。また、歯・口腔の健康の保持・増進に向けた啓発を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00479　歯科保健推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）歯周病検診の受診者数	人	1,213.00 1,426.00	1,800.00 1,483.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00
	指標説明	歯周病検診の受診者数						
（成果）歯周病検診の受診率	%	6.60 8.10	9.90 7.20	9.90 0.00	9.90 0.00	9.90 0.00	9.90 0.00	9.90 0.00
	指標説明	受診者数／対象者数×100						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0112
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤原　順二
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課　記入者　守﨑　満奈美
事務事業番号　00481　健康推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	007　生涯にわたる健康づくりの推進				
取組の方向性	001　生活習慣病予防と健康寿命の延伸				
事務事業	020　健康推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	食育基本法、健康増進法				
事業概要	（事業概要） 健康は家庭生活の基盤であり、健康づくりのための正しい知識の普及に努めることが重要である。 この目的を達成するために、平成１０年度より地域の健康づくりリーダーである健康推進員を養成している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の予防等の健康づくりを推進していくことは重要であり、市民の関心も高い。市民自らの健康づくりを支援するため、地域の健康づくりリーダーの養成が求められる。 （見直しや改善等の経過） 養成講座において、養成期間を短縮して実施することや社会情勢に応じた内容にするなど、必要に応じて変更や見直しを行い開催。広報おおつにて周知し公募を行い、活動の継続のため事前説明会を実施。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	健康推進員養成講座受講者及び大津市健康推進連絡協議会会員に
目的(何のために)	地域の健康づくりを推進するため
手段(どのようなやり方で)	養成講座や、会員研修・専門研修会を開催し、地域の健康づくりリーダーである健康推進員の養成及び、現役健康推進員の資質向上を図る
成果(どのような状態にするのか)	健康推進員が地域の健康づくりリーダーとして活躍する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	5,069	5,130	5,168	5,180	5,180	5,180	5,180
事業費	1,559	1,530	1,568	1,580	1,580	1,580	1,580
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,559	1,530	1,568	1,580	1,580	1,580	1,580
人件費計	3,510	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
事務・技術（人）	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0112
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
事務事業番号　00481　健康推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-65-10-00-04-00	健康推進事業費	健康福祉部保健所健康推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)会員研修・専門研修開催回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)養成講座受講者数	人	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		12.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)研修受講率（参加学区数／学区数）	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		90.70	79.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)養成講座修了率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	69.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	健康おおつ２１に基づく事業であり市が実施するのが妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	研修受講率の目標値をほぼ達成できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	養成講座や会員研修等で最新の知識や情報を得られている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	健康推進員が地域の健康づくりリーダーとして活躍している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	市民の健康づくりを支援するためには、地域で健康づくり活動を推進するリーダーとなる人材が必要であることから、引き続き、健康推進員の養成講座や現役健康推進員の資質向上のための研修会を実施する。また、「大津市がん対策推進基本計画」をはじめとする各種計画に記載された健康推進員の役割が果たせるよう、関係各課との連携や活動計画の作成等の支援を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市民の健康づくりには、地域での健康づくり活動が重要であり、健康推進連絡協議会の着実な活動が欠かせない。引き続き地域活動の担い手となる健康推進員の養成や、健康推進員の資質向上のための研修を実施する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00481　健康推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)会員研修・専門研修開催回数	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	会員研修・専門研修の開催回数						
(活動)養成講座受講者数	人	30.00 12.00	30.00 9.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	養成講座の受講者数						
(成果)研修受講率（参加学区数／学区数）	%	80.00 90.70	80.00 79.20	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	会員研修・リーダー研修の受講率						
(成果)養成講座修了率	%	100.00 100.00	100.00 69.20	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	養成講座を修了した方の率						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0113
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤原　順二
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課　記入者　佐藤　宏祐
事務事業番号　00489　基本健康診査事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	007　生涯にわたる健康づくりの推進				
取組の方向性	001　生活習慣病予防と健康寿命の延伸				
事務事業	015　基本健康診査事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	健康増進法				
事業概要	（事業概要） 健康増進法に基づき、医療保険に加入していない４０歳以上の生活保護受給者等を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）予防のための基本健康診査を医療機関に委託して実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 生活保護受給者の増加に伴い医療扶助額も増加している。 （見直しや改善等の経過） 平成２０年４月の医療保険制度改革により、老人保健法に基づき行われていた住民全員を対象とする健診がなくなり、医療保険未加入者に対しては健康増進法に基づき、市町村の衛生担当部局が健康診査等を行うこととなった。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	４０歳以上で医療保険に加入していない大津市の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付の受給者
目的（何のために）	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をはじめとした生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図ることを目的とする。
手段（どのようなやり方で）	市内登録医療機関において６月から翌年の１月まで基本健康診査を実施
成果（どのような状態にするのか）	健診受診者数及び受診率の向上を図り、医療機関で健診結果の説明を受けることで、健康の保持増進につながる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	6,452	6,867	5,847	7,354	6,474	6,474	6,474
事業費	3,132	3,107	2,967	3,594	3,594	3,594	3,594
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,177	2,066	1,969	2,374	2,374	2,374	2,374
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	955	1,041	998	1,220	1,220	1,220	1,220
人件費計	3,320	3,760	2,880	3,760	2,880	2,880	2,880
事務・技術（人）	0.40	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.40	0.20	0.40	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0113
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
事務事業番号　00489　基本健康診査事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-65-10-00-15-00	基本健康診査事業費	健康福祉部保健所健康推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）基本健康診査受診者数	人	280.00 307.00	280.00 289.00	280.00 0.00	280.00 0.00	280.00 0.00	280.00 0.00	280.00 0.00
（成果）基本健康診査受診率	%	10.50 9.80	10.50 9.30	10.50 0.00	10.50 0.00	10.50 0.00	10.50 0.00	10.50 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	健康増進法に基づく事業であり、市が実施するのが妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	受診率が目標値に達していない。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	個別に受診券を発送している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	受診率の向上に課題があるが、生活習慣病の早期発見に寄与できた			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	生活福祉課と連携し、受診率の向上を図り、対象者の健康保持増進につながるよう努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	生活保護受給者に対する生活習慣病の早期発見のために、生活福祉課との連携を強化していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00489　基本健康診査事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）基本健康診査受診者数	人	280.00 307.00	280.00 289.00	280.00 0.00	280.00 0.00	280.00 0.00	280.00 0.00	280.00 0.00
	指標説明	基本健康診査の受診者数						
（成果）基本健康診査受診率	%	10.50 9.80	10.50 9.30	10.50 0.00	10.50 0.00	10.50 0.00	10.50 0.00	10.50 0.00
	指標説明	受診者数／対象者数×100						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0114
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤原　順二
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課　記入者　中谷　敬子
事務事業番号　00563　特定健診・保健指導事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	003　暮らしの安心と健康を支える基盤の安定				
事務事業	051　特定健診・保健指導事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業概要	（事業概要） メタボリックシンドロームに着目した健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が医療保険者に義務付けられ、生活習慣病を中心とした疾病予防及び医療費の適正化を目指すことになった。このことにより、大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき事業を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国民健康保険被保険者数は減少傾向にあることから、特定健康診査の受診対象者は減少している。 （見直しや改善等の経過） 特定健康診査受診率向上のため、ナッジ理論を取り入れた受診勧奨を実施。特定保健指導実施率向上のため、電話及び文書郵送による再勧奨を実施。集団健診受診者に対しては結果説明会を実施。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	４０歳から７４歳までの大津市国民健康保険被保険者
目的（何のために）	メタボリックシンドロームの該当者や予備軍を早期に発見し、健診結果に合わせて特定保健指導を行うことで、生活習慣病の発症と重症化の防止を図る
手段（どのようなやり方で）	特定健康診査は、個別健診と集団健診を実施し、特定保健指導は、市保健師の実施に加えて、医療機関や事業者に委託することで実施率の向上に努めている
成果（どのような状態にするのか）	健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制を目指す

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	208,241	210,508	237,316	267,428	267,428	267,428	267,428
事業費	192,143	189,772	216,252	246,364	246,364	246,364	246,364
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	86,495	80,199	73,354	100,000	100,000	100,000	100,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	86,495	80,199	93,254	100,000	100,000	100,000	100,000
一般財源	19,153	29,374	49,644	46,364	46,364	46,364	46,364
人件費計	16,098	20,736	21,064	21,064	21,064	21,064	21,064
事務・技術（人）	1.11	1.58	1.72	1.72	1.72	1.72	1.72
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.86	1.84	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0114
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
事務事業番号　00563　特定健診・保健指導事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-25-05-05-80-00-01-00	特定健診・保健指導事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）特定健診受診者数	人	19,964.00 16,083.00	20,517.00 15,691.00	21,959.00 0.00	23,340.00 0.00	24,661.00 0.00	25,925.00 0.00	25,925.00 0.00
（活動）保健指導実施者（終了者）数（当該年度は利用者数）	件	534.00 198.00	643.00 169.00	783.00 0.00	933.00 0.00	1,092.00 0.00	1,260.00 0.00	1,260.00 0.00
（成果）特定健診受診率	%	42.00 39.50	44.00 39.80	48.00 0.00	52.00 0.00	56.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
（成果）特定保健指導実施率　※前年度法定報告の数値	%	25.00 18.00	29.00 17.50	33.00 0.00	37.00 0.00	41.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	大津市国保加入者を対象とする事業であり市が実施することが妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	受診率が向上している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ナッジ理論を取り入れた受診勧奨を行っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	生活習慣病の発症と重症化の防止に繋がっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	受診勧奨により、特定健康診査の受診率向上が見られた。特定健診受診率、保健指導実施率ともに目標値に達しておらず、引き続き医療機関等との連携を含めた受診・利用勧奨に努めるとともに、受診しやすい健診体制を整える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	受診勧奨により特定健康診査の受診率は向上している。特定健康診査、特定保健指導ともに、さらなる受診率の向上に向けて、医療機関等との連携を行いながら、受診勧奨を行い、事業の推進に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00563　特定健診・保健指導事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）特定健診受診者数	人	19,964.00 16,083.00	20,517.00 15,691.00	21,959.00 0.00	23,340.00 0.00	24,661.00 0.00	25,925.00 0.00	25,925.00 0.00
	指標説明	健診受診対象者数（計画）に対する受診者数（評価時点の法定報告値（数値の確定は１０月））						
（活動）保健指導実施者（終了者）数（当該年度は利用者数）	件	534.00 198.00	643.00 169.00	783.00 0.00	933.00 0.00	1,092.00 0.00	1,260.00 0.00	1,260.00 0.00
	指標説明	健診受診対象者数（計画）に対する保健指導実施件数（評価時点の法定報告の値（数値の確定は翌年度の１０月））						
（成果）特定健診受診率	%	42.00 39.50	44.00 39.80	48.00 0.00	52.00 0.00	56.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	受診者数／受診対象者数（法定報告）×１００（評価時点の法定報告値。確定は１０月）						
（成果）特定保健指導実施率　※前年度法定報告の数値	%	25.00 18.00	29.00 17.50	33.00 0.00	37.00 0.00	41.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
	指標説明	特定保健指導実施者数／特定保健指導対象者数（法定報告）×１００　第３期データヘルス計画目標値						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0115
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤原　順二
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課　記入者　西川　幸恵
事務事業番号　01842　がん検診推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	007　生涯にわたる健康づくりの推進				
取組の方向性	001　生活習慣病予防と健康寿命の延伸				
事務事業	011　がん検診推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	健康増進法				
事業概要	（事業概要） がん検診の受診率向上を目指し、特定の対象者へ無料クーポン券（子宮頸がん検診、乳がん検診）や各種がん検診の受診券を個別送付する。特に女性のがん検診（子宮頸がん、乳がん検診）については、無料クーポン券（40,41歳）に加え、国が特に受診を推奨する年齢の方（42～69歳）全員に受診券を送付しており、受診勧奨の強化に努めている。 また、検診の結果、精密検査が必要となった後、未受診となっている方に対しても、精密検査を受診するよう個別に勧奨している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国民の死亡原因の第一位はがんであり、年間３０万人以上の方が死亡している。本市においても、がんは、主要死因全体の約２５％を占めている。 （見直しや改善等の経過） がん検診の受診率向上を図るため、従来の無料クーポン券に加え、受診券を送付することで個別の受診勧奨を実施している。令和６年度には胃がん検診の追加勧奨を、令和７年度には胃がん検診の追加勧奨及び肝炎ウイルス検診の再勧奨を追加して実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	がんの早期発見により、がんによる死亡率の減少を図るため
手段(どのようなやり方で)	特定の対象者へ無料クーポン券や受診券を送付することにより、また、精密検査未受診者への個別勧奨の実施により
成果(どのような状態にするのか)	がん検診及び精密検査の受診を促進し、がんの早期発見、早期治療につなげる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,662	27,255	28,905	29,368	29,368	29,368	29,368
事業費	13,600	16,935	18,905	19,368	19,368	19,368	19,368
国庫支出金	6,419	7,902	8,811	9,477	9,477	9,477	9,477
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,181	9,033	10,094	9,891	9,891	9,891	9,891
人件費計	10,062	10,320	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
事務・技術（人）	1.29	1.29	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0115
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
事務事業番号　01842　がん検診推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-65-15-00-25-00	がん検診推進事業費	健康福祉部保健所健康推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ＳＮＳを活用したがん検診情報の発信回数	回	0.00	45.00	50.00	55.00	60.00	60.00	60.00
		42.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)がん検診精密検査受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		95.24	95.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)大津市がん検診受診率（６９歳以下）※廃止	%	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		27.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が主体となって、市民に対して実施するものである。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	前年度より精密検査受診率（５がん平均）が増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ナッジ理論を取り入れた受診勧奨を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	精密検査の受診率向上によりがんの早期発見に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	医療機関等と連携し、国の指針に基づく効果的な検診を実施、受診しやすい検診体制を整えていく。市民に対しては、引き続き、がん検診の必要性を周知し、受診率の向上を図るとともに、検診の結果、精密検査が必要となった際には、医療機関を確実に受診し、がんの早期発見・早期治療につながるよう支援を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	精密検査の受診率は昨年度よりも向上しており、高い水準で維持できている。引き続き、市民に対してがん検診の必要性を周知するなど、がん検診及び精密検査の更なる受診率向上に向けた取組を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01842　がん検診推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ＳＮＳを活用したがん検診情報の発信回数	回	0.00 42.00	45.00 30.00	50.00 0.00	55.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	ＬＩＮＥ、メール配信等を活用したがん検診情報の発信回数。令和7年度より活動指標とする。						
(成果)がん検診精密検査受診率	%	100.00 95.24	100.00 95.61	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	前年度に要精密検査となった受診者の精密検査受診率（５がん平均）						
(成果)大津市がん検診受診率（６９歳以下） ※廃止	%	30.00 27.30	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	【廃止】５がんの検診受診率の平均（胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診率は大津市国保加入者の人間ドッグを含む）。数値の性質が適していないため、令和7年度以降は活動指標から除外する。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0116
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤原　順二
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課　記入者　西川　幸恵
事務事業番号　02672　がん対策推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	003	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
施策	007	生涯にわたる健康づくりの推進			
取組の方向性	001	生活習慣病予防と健康寿命の延伸			
事務事業	014	がん対策推進事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	がん対策基本法、大津市がん対策推進条例				
事業概要	（事業概要） 「大津市がん対策推進条例」に基づき、がんの予防及びがんの早期発見・早期治療、がんになっても安心して暮らせるまちづくりを推進していくため、「大津市がん対策推進基本計画」を策定し、市民、保健医療関係者、事業者、教育関係者、市がそれぞれの役割を持ち、協働のもとでがん対策を推進していく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 日本人の２人に１人は一生のうちに何らかのがんに罹患すると言われ、予防、早期発見に加え、若い世代から高齢者まで様々なライフステージにおいて日常生活と療養の両立ができる支援が求められている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度に令和１２年度までを計画期間とする「第２期大津市がん対策推進基本計画」を策定し、「誰もが自分を大切にし、がんになっても安心して暮らせるまち、おおつ」を計画の基本理念として、基本目標である「がんの予防」と「がんとの共生」を目指して取組を進めていく。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、保健医療関係者、事業者及び教育関係者を対象とし
目的(何のために)	がんの予防及び早期発見の推進をはじめ、療養生活の質的向上及びがん患者とその家族への支援を行うため
手段(どのようなやり方で)	大津市がん対策推進基本計画に基づき、計画期間において適宜見直しを行いながら、効果的な施策を展開することで
成果(どのような状態にするのか)	市民が自分を大切にし、がんになっても安心して暮らせるまちになっている

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,542	16,028	15,516	20,804	15,834	15,834	20,804
事業費	10,722	2,796	2,524	7,812	2,842	2,842	7,812
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	693	754	800	920	920	920	920
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,029	2,042	1,724	6,892	1,922	1,922	6,892
人件費計	12,820	13,232	12,992	12,992	12,992	12,992	12,992
事務・技術（人）	1.50	1.50	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0116
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
事務事業番号　02672　がん対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-65-10-00-75-00	がん対策推進事業費	健康福祉部保健所健康推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ホームページ「がんに関する情報サイト」の閲覧数	件	2,100.00	2,200.00	2,400.00	2,600.00	2,800.00	3,000.00	3,000.00
		906.00	654.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)アピアランスケア支援事業助成件数	件	130.00	170.00	175.00	175.00	180.00	180.00	180.00
		141.00	155.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)民間事業所におけるＴＡＣキャンペーン活動数	機関	20.00	30.00	40.00	50.00	60.00	70.00	70.00
		6.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市の条例に基づく事業であり、市が実施することが妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	取組による成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ＴＡＣキャンペーンへの参加事業所を増やすための取組が必要			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	アピアランスケア支援事業が社会参加の一助になっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	がんについて正しく理解し、安心して生活できる市民が増えるよう、引き続きがん予防やがん検診、がんの治療や相談機関等の周知啓発に努める。事業者との連携により、働く世代へのがん対策に関する取組を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	がん対策推進基本計画に基づき、市民、保健医療関係者、事業者、教育関係者等との連携を図りながら、「がん予防」や「がんとの共生」に係る事業を推進する。また、がん対策推進委員会等に諮りながら、進捗の管理を行っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1402　健康福祉部保健所健康推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02672　がん対策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ホームページ「がんに関する情報サイト」の閲覧数	件	2,100.00 906.00	2,200.00 654.00	2,400.00 0.00	2,600.00 0.00	2,800.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00
	指標説明	がんに関する情報サイトの閲覧件数						
(成果)アピアランスケア支援事業助成件数	件	130.00 141.00	170.00 155.00	175.00 0.00	175.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
	指標説明	医療用ウィッグ等購入費用にかかる助成の数。						
(成果)民間事業所におけるＴＡＣキャンペーン活動数	機関	20.00 6.00	30.00 7.00	40.00 0.00	50.00 0.00	60.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	1月～2月キャンペーン期間にがんについて考える活動をした民間事業所などの機関数。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0117
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　若林　雄一
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課　記入者　金　永学
事務事業番号　00014　児童館運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	004　児童館運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	児童福祉法				
事業概要	（事業概要） ６児童館が、児童館運営基本方針及び活動基本指針に基づき、より広域的に多くの児童が利用できる魅力ある児童館づくりを積極的に推進し、あわせて地域における子どもの健全育成や子育て機能の充実を図っていく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 急速な少子化の進行に伴う少子高齢化や、女性の就業率の上昇、共働き世帯の割合の増加等、子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化している。核家族化や地域におけるつながりの希薄化等により、子育てに関する負担や不安、孤独感が高まっている。また、子どもが地域で幅広い年代の人々と関わり、様々な体験をする機会が減少している。さらには、貧困世帯の問題や児童虐待相談件数の増加等、子どもを取り巻く環境は厳しい現状にある。 （見直しや改善等の経過） 児童館における中高生向け活動の実施や備品の設置のほか、児童館の魅力発信プロジェクトを実施し、中高生の居場所づくり、来館促進に注力した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	０歳～１８歳未満の子どもや、子育て中の保護者を対象に
目的（何のために）	地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的として
手段（どのようなやり方で）	長期的・継続的にかかわり、遊び及び生活を通して子どもの発達の増進を図り、遊びの拠点と「居場所」場の提供、家庭や地域に対する子育て支援活動を実施し、
成果（どのような状態にするのか）	子育て中の保護者の負担を軽減し、親子がいきいきと生活できたり、小中学生が友だちの中で自分を発揮し、地域やいろいろな世代の方とのつながりを深めたりする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	179,696	197,161	242,117	300,598	209,898	209,898	209,898
事業費	20,634	26,475	61,169	119,298	28,598	28,598	28,598
国庫支出金	0	0	0	14,359	0	0	0
県支出金	0	0	133	0	0	0	0
地方債	0	2,200	33,700	56,100	0	0	0
その他	463	147	81	81	81	81	81
一般財源	20,171	24,128	27,255	48,758	28,517	28,517	28,517
人件費計	159,062	170,686	180,948	181,300	181,300	181,300	181,300
事務・技術（人）	1.09	1.15	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	5.00	4.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
再任用（人）	3.30	4.30	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
会計年度任用（人）	24.98	25.39	23.92	24.00	24.00	24.00	24.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0117
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
事務事業番号　00014　児童館運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-50-05-00-01-00	児童館運営費	こども未来部こども・若者政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)未就学児童等活動事業数	回	560.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		423.00	464.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)小中学生以上活動事業数	回	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
		262.00	239.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)児童館親子ふれあい活動参加者数R6～児童館利用者	人	48,000.00	65,000.00	65,000.00	65,000.00	65,000.00	65,000.00	65,000.00
		59,037.00	65,367.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)親子ふれあい活動について満足度８０%以上の人数割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	99.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	直営で、平時より情報共有、意見交換しながら事業実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	参加者の満足度の高さ、参加者数に鑑み、成果は上がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	年代別に各児童館の特性を活かした事業を実施しており効率的			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子育て支援、こどもの遊び場、居場所として施策に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	未就学児とその保護者に対しては、相談、援助、子育て交流の場の提供など、地域子育て支援拠点として活動内容の充実を図っていく。 また、小学生以上の子どもに対しては、それぞれの年代の子どもたちが安全に安心して過ごせる居場所となるよう、子どもの多様なニーズを踏まえた活動を展開することで児童館の利用促進を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	幅広い年齢層の子どもが自由に利用できる児童館として、それぞれの児童館の利用傾向や地域性を踏まえながら、どの年代の子どもにとっても安心できる居場所となるよう機能の充実を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00014　児童館運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)未就学児童等活動事業数	回	560.00 423.00	500.00 464.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	６児童館の未就学児親子の活動事業数（就学前の親子対象とした活動）で、令和６年度から児童館数が減数したため目標回数を見直し、令和７年度から未就学児と保護者の活動回数を目標値とする。						
(活動)小中学生以上活動事業数	回	350.00 262.00	350.00 239.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00
	指標説明	６児童館の小中学生以上活動事業数						
(成果)児童館親子ふれあい活動参加者数 R6～児童館利用者	人	48,000.00 59,037.00	65,000.00 65,367.00	65,000.00 0.00	65,000.00 0.00	65,000.00 0.00	65,000.00 0.00	65,000.00 0.00
	指標説明	６児童館の親子ふれあい活動参加者の合計数						
(成果)親子ふれあい活動について満足度８０%以上の人数割合	%	100.00 100.00	100.00 99.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	各児童館の親子ふれあい活動（２歳児登録制）参加者の満足度指数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0118
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　若林　雄一
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課　記入者　福本　真子
事務事業番号　00044　ファミリーサポートセンター運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	001　妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
事務事業	006　ファミリーサポートセンター運営事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
事業概要	（事業概要） 仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うため、平成１３年４月に「ファミリーサポートセンター」を設立し、同年７月から会員による相互援助活動を行っている。 事業の管理運営については、社会福祉法人大津市社会福祉協議会に委託している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 出生数の減少に伴い、対象となる子どもが減っている中でも、保護者の働き方の多様化や近所づきあいの希薄化などにより、子どもの見守りを支援する当該事業は一定のニーズがある。 （これまでの見直し） 依頼会員が安心して利用できるよう、国が示す基準に基づいて安全講習の実施を強化している。また、援助会員を増やすために、地域での関係機関の会議での担い手への声掛けや、会員同士の誘い合いを促す取組に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	育児の援助を行いたい者と受けたい者が、ファミリーサポートセンターで会員登録し、
目的（何のために）	仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うために、
手段（どのようなやり方で）	ファミリーサポートセンターのアドバイザーが会員間のニーズのあった調整を行い、援助活動を実施し、
成果（どのような状態にするのか）	仕事と育児の両立支援、地域の子育て支援を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	16,495	16,100	15,300	15,955	15,955	15,955	15,955
事業費	14,545	12,100	12,100	12,755	12,755	12,755	12,755
国庫支出金	4,848	4,033	4,033	4,251	4,251	4,251	4,251
県支出金	4,848	4,033	4,033	4,251	4,251	4,251	4,251
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,849	4,034	4,034	4,253	4,253	4,253	4,253
人件費計	1,950	4,000	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事務・技術（人）	0.25	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0118
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
事務事業番号　00044　ファミリーサポートセンター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-28-00-25-00	ファミリーサポートセンター運営事業費	こども未来部こども・若者政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センター会員数（新規）	人	200.00 188.00	200.00 187.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
(活動)説明会、講習会等の参加人数	人	400.00 93.00	400.00 79.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
(成果)センター活動件数	件	5,644.00 3,291.00	5,600.00 3,104.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市全域に子育て支援ネットワークを作る仕組みであるため。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	各指標は目標に達していないが成果達成に向けて取り組んでいる。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	委託相手先が市全域に子育てのネットワークを有しているから。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	仕事と育児の両立支援、地域の子育て支援の一部を担っているから			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度の新規会員数については187名であり、令和６年度の188名とほぼ同数であったが、今後も持続可能な体制が維持できるよう、事業周知については、子育て家庭に届くような方法を検討する。また、援助会員の確保について、援助会員のニーズ調査を実施するなど、援助する側の活動のしやすさにつながるよう見直しを検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本制度における相互扶助による子育て支援が継続されるよう、広報周知及び会員特に援助を行う会員の加入促進に向けた取組を行っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00044　ファミリーサポートセンター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センター会員数（新規）	人	200.00 188.00	200.00 187.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
	指標説明	会員登録数（依頼会員、提供会員、両方会員）						
(活動)説明会、講習会等の参加人数	人	400.00 93.00	400.00 79.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	会員のための講習会、交流会参加人数						
(成果)センター活動件数	件	5,644.00 3,291.00	5,600.00 3,104.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00	5,600.00 0.00
	指標説明	実際に援助活動を行った件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0119
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　若林　雄一
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課　記入者　奥山　衣美
事務事業番号　00871　青少年健全育成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	001　青少年健全育成事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地方青少年問題協議会法				
事業概要	（事業概要） 次代を担う青少年を健全に育成するため、本市における青少年健全育成施策を推進する。また、関係団体・機関等と連携を図りながら、家庭・地域・学校が一体となった市民運動として事業を展開し、青少年の健全育成に対する意識高揚を図る。（１）青少年健全育成に係る各種啓発活動　（２）青少年育成市民会議活動への支援　（３）中学生広場の開催				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子高齢化や情報化の急速な進展、生活様式の変化など、青少年を取り巻く環境は大きく変化しており、不安を抱いたり孤立する青少年が多く存在する。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び青少年関係団体を対象に
目的(何のために)	次代を担う青少年の健全育成を行うために
手段(どのようなやり方で)	青少年育成学区民会議等と連携して事業を展開し
成果(どのような状態にするのか)	青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、青少年が健やかに成長できる社会環境の整備を図る

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	18,443	19,227	18,626	19,017	19,017	19,017	19,017
事業費	7,515	7,347	7,546	7,937	7,937	7,937	7,937
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	211	438	438	438	438	438	438
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,304	6,909	7,108	7,499	7,499	7,499	7,499
人件費計	10,928	11,880	11,080	11,080	11,080	11,080	11,080
事務・技術（人）	0.56	0.66	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.64	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0119
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
事務事業番号　00871　青少年健全育成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-40-00-01-00	青少年健全育成事業費	こども未来部こども・若者政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発活動の回数	回	1,200.00 917.00	1,200.00 955.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
(成果)青少年育成学区民会議活動への参加者数	人	61,000.00 73,590.00	61,000.00 75,975.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各学区との連携により市内全域の活動に繋がっている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	活動への参加者は増加しており健全育成の意識高揚に繋がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各学区の団体と連携した取組であり効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	各学区で取組が継続されており青少年の健全育成に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	青少年育成学区民会議の活動への参加者数は増加しており、各学区における啓発活動や見守り活動を通じて青少年の健全育成に対する市民意識の高揚に繋がっている。引き続き、市内全域で活動が継続されるよう、青少年の健やかな成長と自立に向けた取組を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	地域団体と連携し、啓発活動や見守り活動を通して、地域の子どもは地域で見守るという意識を共有し、青少年の健全育成に対する地域社会全体の意識醸成を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00871　青少年健全育成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発活動の回数	回	1,200.00 917.00	1,200.00 955.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
	指標説明	あいさつ運動、パトロール回数						
(成果)青少年育成学区民会議活動への参加者数	人	61,000.00 73,590.00	61,000.00 75,975.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00
	指標説明	各青少年育成学区民会議活動への参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0120
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　若林　雄一
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課　記入者　門坂　勇気
事務事業番号　02265　子ども・若者育成支援推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	003　子ども・若者育成支援推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法				
事業概要	（事業概要） 子ども・若者総合相談窓口と子ども・若者支援地域協議会を設置し、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援する体制をつくる。子ども・若者支援地域協議会において、意見交換会、研修会、グループワーク、講演会を実施し、支援機関のスキルアップと連携を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 深刻化している少子高齢化や就業形態の多様化、情報社会の進展による有害情報の拡散、貧困問題、不登校、若年無業者、ひきこもりの長期化等の問題が顕在化している。 （見直しや改善等の経過） 平成２９年１０月に子ども・若者総合相談窓口と支援地域協議会を設置。令和３年度には窓口の人員を週１４時間分増員し、体制の充実を図った。令和５年度から当事者交流、体験といった当事者支援事業を子ども・若者総合相談窓口の委託に含めた。 令和７年度から支援地域協議会で個別ケース検討会議を開催できる体制を整えた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	ニート、ひきこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を対象に
目的(何のために)	健やかに成長し、職業的な自立を含めて、社会生活を円滑に営むことができるようにするために
手段(どのようなやり方で)	子ども・若者総合相談窓口において相談に応じ、関係機関等の紹介その他の必要な情報の提供及び助言等を行うとともに、支援地域協議会において各関係支援機関との連携を深めることで
成果(どのような状態にするのか)	全ての子ども・若者が将来に希望を持ち、社会的に自立することができる環境を整備する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	13,106	16,220	16,528	21,960	21,960	21,960	21,960
事業費	9,174	9,420	9,728	15,160	15,160	15,160	15,160
国庫支出金	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,174	9,420	9,728	10,160	10,160	10,160	10,160
人件費計	3,932	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
事務・技術（人）	0.34	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.32	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0120
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
事務事業番号　02265　子ども・若者育成支援推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-40-00-11-00	子ども・若者育成支援推進事業費	こども未来部こども・若者政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	回	5.00 4.00	5.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
(活動)大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	件	1,300.00 1,666.00	2,000.00 1,736.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00
(成果)大津市子ども・若者支援地域協議会出席率	%	80.00 60.65	80.00 61.69	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	相談支援と連携促進を窓口と協議会で推進している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談支援によりこども・若者支援を進められている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	窓口の民間委託により、相談支援が効率的に進められている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	相談支援と連携促進により施策目標の達成に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	窓口における相談支援及び居場所づくりによる相談者の段階的な社会参加への支援や、支援地域協議会において、義務教育卒業後の進路の多様化（通信制高校等）、１８歳以上の若者支援の切れ目、子ども・若者が抱える困難の複雑化などを背景とする、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の社会的自立のための切れ目のない支援について引き続き検討を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	相談窓口での相談支援を継続するとともに、子ども・若者支援地域協議会において、困難を有する子ども・若者の支援が切れ目なく行えるよう、関係機関とのネットワークづくりについての取組を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02265　子ども・若者育成支援推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	回	5.00 4.00	5.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	令和２年度より代表者・実務者会議のみをカウントすることに変更 令和８年度から実態に即した目標値に変更						
(活動)大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	件	1,300.00 1,666.00	2,000.00 1,736.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00
	指標説明	平成２９年１０月１日開設						
(成果)大津市子ども・若者支援地域協議会出席率	%	80.00 60.65	80.00 61.69	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	代表者・実務者会議への出席率						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0121
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　若林　雄一
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課　記入者　奥山　衣美
事務事業番号　02384　子育て地域活動支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	002　子育てを支援する仕組みの充実				
事務事業	003　子育て地域活動支援事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
事業概要	（事業概要） 福祉７エリア内に、子育て中の家族が気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を整備している。 ・地域子育て支援拠点を、志賀・東部のエリア２カ所で指定管理者により、北部・中北部・南部のエリア３カ所で委託により、中部・中南部のエリア２カ所で直営により、それぞれ実施している。 ・子育てステーション事業を、市立保育園１４カ所で実施している。 （令和７年度から子育てステーション事業は、子育てひろばゆめっこ運営事業へ移行）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 出生数の減少や幼稚園の３年保育の実施、民間保育園の新規開設等により、子育て支援拠点の利用者は低年齢化が進んでいる。 （見直しや改善等の経過） 市内の各福祉エリアに子育て支援拠点を整備し、互いに情報交換を行うなど子育て情報の共有を行い、事業の見直しを行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	就学前の子どもとその家族を対象に
目的(何のために)	子育て中の家族の不安感・負担感を軽減し、孤立化を防止するために
手段(どのようなやり方で)	気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を地域に開設し、
成果(どのような状態にするのか)	安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能を充実させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	52,358	44,652	41,583	42,908	42,908	42,908	42,908
事業費	37,668	41,452	35,983	37,308	37,308	37,308	37,308
国庫支出金	7,492	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551
県支出金	7,492	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551
地方債	3,661	0	0	0	0	0	0
その他	13	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,010	16,350	10,881	12,206	12,206	12,206	12,206
人件費計	14,690	3,200	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
事務・技術（人）	0.50	0.40	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
技能労務（人）	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0121
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
事務事業番号　02384　子育て地域活動支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-22-00-19-00	子育て地域活動支援事業費	こども未来部子育てひろばゆめっこ

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)つどいの広場箇所数	カ所	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)ステーション事業実施園数	カ所	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)つどいの広場来場者数	人	55,000.00	55,000.00	55,000.00	55,000.00	55,000.00	55,000.00	55,000.00
		54,445.00	60,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ステーション事業参加者数	人	2,050.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3,727.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各福祉エリアに子育て支援拠点を整備している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	来場者の増加など地域の子育て支援機能の充実が図れている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	指定管理等の手法により各福祉エリアで整備ができている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	つどいの広場の整備により子育て支援の充実に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	つどいの広場の利用者数は前年度から増加しており、子育て家族の地域における交流の場として孤立防止に繋がっている。今後も引き続き関係機関と連携しながら、各福祉エリア内に整備した子育て支援拠点の機能充実を図る。 （志賀・東部のエリア２カ所指定管理、北部・中北部・南部エリア３カ所委託、中部・中南部エリア２カ所直営）		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、各エリアの実情に合わせ地域の子育て支援拠点としての機能の充実を図り、安心して子育てができる環境整備に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1488　こども未来部こども・若者政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02384　子育て地域活動支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)つどいの広場箇所数	カ所	6.00 6.00	6.00 6.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
	指標説明	箇所数						
(活動)ステーション事業実施園数	カ所	14.00 14.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	箇所数 令和７年度に「子育てひろばゆめっこ運営事業」へ移行						
(成果)つどいの広場来場者数	人	55,000.00 54,445.00	55,000.00 60,300.00	55,000.00 0.00	55,000.00 0.00	55,000.00 0.00	55,000.00 0.00	55,000.00 0.00
	指標説明	来場した大人＋子ども＝来場者数						
(成果)ステーション事業参加者数	人	2,050.00 3,727.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	来場した大人＋子ども＝来場者数 令和７年度に「子育てひろばゆめっこ運営事業」へ移行						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0122
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　若林　雄一
所属　1435　こども未来部子育てひろばゆめっこ　記入者　小幡　亜紀子
事務事業番号　00011　大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	001　妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
事務事業	010　大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
事業概要	（事業概要） 生後４カ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問する「大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業」を実施している。 保育士と民生委員児童委員が２人一組で訪問し、赤ちゃんの誕生をお祝いするとともに子育て支援情報の提供を行う。また訪問し、支援が必要な場合はすこやか相談所等に連絡する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 核家族化や地域との関わりが希薄化している中、子育てへの不安感、負担感を抱くことが多く地域での見守りが必要とされている。 令和５年２月２０日より「出産・子育て応援給付金」が開始されたことで、新生児訪問での対応が増えている。 （見直しや改善等の経過） 平成２９年度につどいの広場利用者のニーズ調査を行い、新生児期は子育てに関する情報提供を求めていることから、平成３０年度より子育てハンドブックを対象者全員に配布している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	生後４カ月までの乳児がいる全ての家庭を対象に
目的(何のために)	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児にとり健全な育成環境を整えていくために
手段(どのようなやり方で)	保育士と民生委員児童委員が２人一組で訪問し
成果(どのような状態にするのか)	支援が必要な家庭に対して適切なサービスが提供できるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	15,627	18,018	18,017	17,677	17,677	17,677	17,677
事業費	6,607	7,778	7,777	7,789	7,789	7,789	7,789
国庫支出金	357	267	773	533	533	533	533
県支出金	267	309	773	533	533	533	533
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,983	7,202	6,231	6,723	6,723	6,723	6,723
人件費計	9,020	10,240	10,240	9,888	9,888	9,888	9,888
事務・技術（人）	0.90	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.60	0.60	0.52	0.52	0.52	0.52
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0122
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1435　こども未来部子育てひろばゆめっこ
事務事業番号　00011　大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-22-00-15-00	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	こども未来部子育てひろばゆめっこ

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問員研修回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		98.12	99.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	全戸訪問実施件数が減少のため手段について要検討			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	全戸訪問事業はすべての乳児家庭を訪問していることから有効			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	全戸訪問実施件数が減少のため効率的手法について要検討			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	乳児を抱える家庭の不安解消に寄与しているが実施件数が減少			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	新生児訪問と合わせ、地域の保育園、民生委員児童委員の協力を得て全戸訪問事業を実施してきたが、令和５年に国の制度が変更されたことにより、全戸訪問の実施件数が大きく減少した。しかし、生後４か月までの全戸訪問事業は、継続が必要であることから、さらに効率的な実施方法について見直しを図っていく。 また、母子保健課、すこやか相談所との連携のもと、地域の中で子どもが健やかに育つ環境整備を図り、必要な子育て支援情報を提供できるよう幅広く情報を収集し発信していく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	関係機関等と協力し、子育て中の家庭の孤立化を防ぐため、子育てに関する情報等を提供するなど、地域で安心して子育てができる環境の整備を行う。 新生児訪問と合わせ、地域の保育園、民生委員児童委員の協力を得て全戸訪問事業を実施してきたが、令和５年に国の制度が変更されたことにより、全戸訪問の実施件数が大きく減少した。しかし、生後４か月までの全戸訪問事業は、継続が必要であることから、さらに効率的な実施方法について見直しを図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1435　こども未来部子育てひろばゆめっこ
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00011　大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問員研修回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	訪問に伴う研修回数						
(成果)訪問実施率	%	100.00 98.12	100.00 99.04	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	訪問率（訪問できた世帯数÷対象世帯数）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0123
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　若林　雄一
所属　1435　こども未来部子育てひろばゆめっこ　記入者　小幡　亜紀子
事務事業番号　00036　子育てひろばゆめっこ運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	002　子育てを支援する仕組みの充実				
事務事業	002　子育てひろばゆめっこ運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
事業概要	（事業概要） 大津市の子育て支援に係る企画、実践、情報収集と発信の拠点として事業展開する。 「子どもや子育てに夢が広がる場、世代を超える出会いとつながりあいの場、安心と信頼の気持ちを抱き、誰もが集える場、子育ては楽しい！幸せと感じる場、一人ひとりの出番があり、共に育ち合える場」を理念に、情報の収集と発信事業、親子・家族の交流、学習、体験事業、子育て語り合い相談事業等を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 出生数の減少や幼稚園の３年保育の実施、保育園の新規開設等により、子育て支援拠点の利用者は低年齢化の傾向にある。 （見直しや改善等の経過） 利用者が低年齢化していることから、利用者のニーズに合った必要な事業内容に見直しを行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	就学前の子どもとその家族や、子育て支援に関わる関係者等の子育て仲間を対象に
目的(何のために)	子どもを安心して産み育て、共に育ち合う子育て仲間のつながるまちづくりを推進するために
手段(どのようなやり方で)	日常的なつどいの場の開設、気軽に集え子育て支援につながる講座の開催、子育てについての相談対応、身近な居住地域における遊びの提供等、人と関わることが心地よいと感じる親子、家族の体験活動を通して
成果(どのような状態にするのか)	子育ての楽しさや子どもを地域で育て合う大切さを認識し、自身の子育てに活かし、子育て仲間とつながり合い、共に子育てを楽しむことを通して、子育ての負担感を軽減し、子どもを産み育てることに喜びを見い出す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	73,193	75,951	77,383	77,472	77,472	77,472	77,472
事業費	19,863	11,191	12,183	12,272	12,272	12,272	12,272
国庫支出金	3,471	5,180	5,179	5,180	5,180	5,180	5,180
県支出金	3,471	5,180	5,179	5,180	5,180	5,180	5,180
地方債	7,726	0	0	0	0	0	0
その他	66	136	149	149	149	149	149
一般財源	5,129	695	1,676	1,763	1,763	1,763	1,763
人件費計	53,330	64,760	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200
事務・技術（人）	3.55	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	6.41	7.90	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0123
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1435　こども未来部子育てひろばゆめっこ
事務事業番号　00036　子育てひろばゆめっこ運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-22-00-11-00	子育てひろばゆめっこ運営事業費	こども未来部子育てひろばゆめっこ

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）子育て講座開催回数	回	95.00	95.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
		197.00	197.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）年間事業参加人数	人	6,500.00	6,500.00	7,200.00	7,200.00	7,200.00	7,200.00	7,200.00
		7,003.00	7,114.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）子育てひろばゆめっこ開設日	日	292.00	292.00	292.00	292.00	292.00	292.00	292.00
		290.00	291.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）子育てひろばゆめっこ来場者数	人	60,000.00	60,000.00	63,000.00	63,000.00	63,000.00	63,000.00	63,000.00
		61,882.00	63,076.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市内６か所のつどいの広場を統括する拠点であるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子育て中の家族に必要な施設である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	他機関と連携の他に、アプリを活用し効率的な情報発信			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	つどいの広場提供や、情報発信等により子育て支援に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	子育て家庭の状況を把握し、市内の子育て支援の発信の拠点として、関係機関や子育て支援者と連携し、子育て中の家族が安心して利用し、育ち合えるための事業を展開していく。 また、来館者の年齢層や世代のニーズに合った事業を見直しながら継続するとともに、子育てアプリ等を活用して幅広く子育ての情報を発信し、子育てに関する相談に応じ、切れ目ない子育て支援を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	子どもを安心して産み育て 、子育て仲間とつながり合い、共に子育てを楽しむことをとおして、誰もが集え交流できる場の提供や情報発信の拠点として、事業を展開をしていく。 また、来館者の年齢層や世代のニーズに合った事業を見直しながら継続し、関係機関等と子育て支援者と連携を図りながら、切れ目のない子育て支援の充実に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1435　こども未来部子育てひろばゆめっこ
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00036　子育てひろばゆめっこ運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）子育て講座開催回数	回	95.00 197.00	95.00 197.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
	指標説明	講座開催回数　令和８年より実績を反映し目標値を上げ変更する。						
（成果）年間事業参加人数	人	6,500.00 7,003.00	6,500.00 7,114.00	7,200.00 0.00	7,200.00 0.00	7,200.00 0.00	7,200.00 0.00	7,200.00 0.00
	指標説明	講座等参加者保護者＋子ども＝人数　令和８年度より実績を反映し目標値を上げ変更する。						
（活動）子育てひろばゆめっこ開設日	日	292.00 290.00	292.00 291.00	292.00 0.00	292.00 0.00	292.00 0.00	292.00 0.00	292.00 0.00
	指標説明	開館日数　【令和６年度までの施設名：子育て総合支援センター】						
（成果）子育てひろばゆめっこ来場者数	人	60,000.00 61,882.00	60,000.00 63,076.00	63,000.00 0.00	63,000.00 0.00	63,000.00 0.00	63,000.00 0.00	63,000.00 0.00
	指標説明	来場した保護者＋子ども＝人数（コロナ制限廃止により令和6年度より目標値を変更した）令和８年度より実績を反映し目標値を上げ変更する。						
(活動)ステーション事業実施園数	箇所	0.00 0.00	14.00 13.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
	指標説明	箇所数　【令和７年度に「子育て地域活動支援事業」より移行】						
(成果)ステーション事業参加者数	人	0.00 0.00	2,050.00 3,482.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00	3,500.00 0.00
	指標説明	来場した大人＋子ども＝来場者数　【令和７年度に「子育て地域活動支援事業」より移行】 令和８年度より実績を反映し目標値を上げ変更する。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0124
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鹿島　良平
所属　1447　こども未来部幼保支援課　記入者　赤井　加代子
事務事業番号　00017　幼稚園子育て支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	003　子どもの教育・保育の充実				
事務事業	013　幼稚園子育て支援事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	学校教育法２４条・幼稚園教育要領				
事業概要	（事業概要） 幼稚園が、地域や家庭の実情に応じながら、子育て支援機能を活用して「親と子の育ちの場」としての役割や機能を充実し、家庭や地域の教育力を支える。 （主な事業） ・一時預かり事業・親子の絆を深める子育て支援事業・未就園（０～２歳児）親子通園・子育て講座・子育て相談・園庭園舎開放				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 身近に子育ての悩みや不安を相談できる人がおらず子育てにストレスを感じる保護者や子どもとの関わり方が分からず親子関係に課題のある保護者が見られる。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度から「働いていても幼稚園」をキャッチフレーズに、就労している保護者のニーズをとらえ、保育の必要性に応じた預かり保育の利用拡充に取り組んでいる。また、気軽に親子で来られる場としての事業や、親子の触れ合い遊びや家庭でもできる遊びを提供し、園と家庭がつながるような取組を推進した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内各地域の未就園親子ならびに幼稚園在園親子を対象として
目的(何のために)	地域における子育ての孤立化解消及び家庭の教育力向上を図るため
手段(どのようなやり方で)	未就園親子通園、園庭園舎開放、遊具用具絵本等の貸し出し、子育て相談、子育て講座、在園児預かり保育、子育て情報の提供等の子育て支援施策により
成果(どのような 状態にするのか)	幼児の心身の発達の助長と保護者の子育てに対する喜びや充足感、幼児の育ちに対する理解等を一層推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	130,099	147,230	153,120	153,645	153,645	153,645	153,645
事業費	4,523	3,898	1,764	2,289	2,289	2,289	2,289
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,523	3,898	1,764	2,289	2,289	2,289	2,289
人件費計	125,576	143,332	151,356	151,356	151,356	151,356	151,356
事務・技術（人）	0.52	0.52	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	30.38	31.63	33.29	33.29	33.29	33.29	33.29
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0124
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
事務事業番号　00017　幼稚園子育て支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-20-10-80-00-01-00	幼稚園子育て支援事業費	こども未来部幼保支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)未就園親子通園等の実施回数	回	3,200.00 2,926.00	3,200.00 2,838.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00
(活動)在園児預かり保育の実施回数	回	6,800.00 6,977.00	6,800.00 6,912.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00
(成果)未就園親子通園等の参加人数	人	25,000.00 18,970.00	25,000.00 20,081.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00
(成果)在園児預かり保育利用人数	人	70,000.00 90,339.00	70,000.00 87,644.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域の子育てを支援する役割を担っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	一時預かり保育の拡充により利用保護者のニーズに応えている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	全園に子育て支援指導員を配置し計画的な事業の充実を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域の子育て支援の拠点として家庭の教育力を支え、推進している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	家庭状況や保護者の価値観の多様化がみられる中、未就園事業の在り方や内容を工夫し、保護者が安心して事業に参加できるよう事業周知や発信の工夫に努めている。また、預かり保育時間の拡充による利用促進について、新規利用へつながるよう啓発の工夫を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市立幼稚園では、幼児教育に加えて、子育て支援機能の役割を果たすとともに、地域における親と子の育ちの場を築いている。今後は子育て支援機能の充実について、子育てニーズを捉えた事業を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00017　幼稚園子育て支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)未就園親子通園等の実施回数	回	3,200.00 2,926.00	3,200.00 2,838.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00	3,200.00 0.00
	指標説明	市立幼稚園における親子通園事業と子育て講座の延べ回数						
(活動)在園児預かり保育の実施回数	回	6,800.00 6,977.00	6,800.00 6,912.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00	6,800.00 0.00
	指標説明	平成２２年度からの開始事業・市立幼稚園の子育て支援預かり保育実施合計回数						
(成果)未就園親子通園等の参加人数	人	25,000.00 18,970.00	25,000.00 20,081.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00
	指標説明	市立幼稚園における親子通園事業と子育て講座の延べ参加人数						
(成果)在園児預かり保育利用人数	人	70,000.00 90,339.00	70,000.00 87,644.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00	70,000.00 0.00
	指標説明	市立幼稚園子育て支援預かり保育利用人数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0125
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鹿島 良平
所属　1447　こども未来部幼保支援課　記入者　藤田　則子
事務事業番号　00058　職員研修事業（幼保支援課）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	001	切れ目のない子育て支援			
取組の方向性	003	子どもの教育・保育の充実			
事務事業	006	職員研修事業（幼保支援課）			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	児童福祉法第４５条				
事業概要	（事業概要） ・保育所に求められる役割に応えるため、研修や研究活動を通して公私立保育園職員の資質向上を図り、保育所運営及び、保育内容の質を高める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） ・子どもの命と権利を守るセーフティネットとしての役割を担い、子どもの発達保障と保護者の子育てを支援するという保育者の専門性と資質向上が更に求められている。 （見直しや改善等の経過） ・第７次研修計画を策定し、計画に基づき実施。対象毎の課題の明確化、研修参加者の学びの共有化を図りつつ進めた。主体的な参加を目指す。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	公立保育所の職員を対象とする。（一部民間保育所職員・地域型保育事業職員も参加の研修とする）
目的（何のために）	保育所等に働く職員が、保育所の運営及び保育内容の質を高め資質向上を図る
手段（どのようなやり方で）	対象者別育成研修（経験年数や職種で分けるもの）及びテーマ（内容）別研修の開催や県・近畿・全国レベルの研修会への派遣・研究部会活動の実施
成果（どのような状態にするのか）	子どもや保護者の実態やその背景の社会情勢を認識し、保育に関する知識と技術を用いて適切に判断・対応する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	13,745	13,272	13,424	13,424	13,424	13,424	13,424
事業費	1,485	1,516	1,668	1,668	1,668	1,668	1,668
国庫支出金	515	546	587	587	587	587	587
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	970	970	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
人件費計	12,260	11,756	11,756	11,756	11,756	11,756	11,756
事務・技術（人）	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.10	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
会計年度任用（人）	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0125
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
事務事業番号　00058　職員研修事業（幼保支援課）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-28-00-07-00	職員研修事業費	こども未来部幼保支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実施回数	回	63.00	63.00	63.00	63.00	63.00	63.00	63.00
		60.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人あたりの参加回数	回	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		3.60	3.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)参加人数	名	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00
		1,433.00	1,495.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	国や県、関係団体等の研修を活用し、資質の向上に繋がっている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	職員の保育力の向上に繋がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	経験年数や職種などそれぞれの状況に応じた研修が実施できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	保育園職員の資質の向上が施策の充実につながっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	研修計画に基づき、それぞれの職員に求められる役割や専門性、様々な時事課題や多様な保育ニーズに対応できる研修内容を企画し実施していく。キャリアデザインを意識した主体的な学びを目指すとともに、オンライン研修の実施や園内研修の工夫を図りながら保育の質を向上させていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	公立・民間問わず実施している研修事業は、本市の保育の質の向上に不可欠であり、基本的な保育スキルとともに、子どもを守る意識の醸成や社会情勢等も踏まえた研修内容が必要である。今後も職員一人ひとりの資質の向上に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00058　職員研修事業（幼保支援課）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実施回数	回	63.00 60.00	63.00 60.00	63.00 0.00	63.00 0.00	63.00 0.00	63.00 0.00	63.00 0.00
	指標説明	年間で開催した研修会、研究部会、派遣研修の回数						
(成果)一人あたりの参加回数	回	6.00 3.60	6.00 3.60	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
	指標説明	参加総数／公立保育園等職員数						
(成果)参加人数	名	1,800.00 1,433.00	1,800.00 1,495.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00
	指標説明	年間で参加した総数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0126
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鹿島　良平
所属　1447　こども未来部幼保支援課　記入者　駒井　将子
事務事業番号　00060　公立保育所運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	001	切れ目のない子育て支援			
取組の方向性	003	子どもの教育・保育の充実			
事務事業	007	公立保育所運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	児童福祉法				
事業概要	（事業概要） 公立保育園の管理・運営を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加等により保育需要は高い。また、保育士人材の確保が難しいこともあり、入所児童は減少している。一方で、要支援児については増加傾向にある。 （見直しや改善等の経過） 待機児童解消のため、保育士の確保を進めており、今後は大津の保育の質の維持等を考慮しつつ、適正な運営を行う。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	公立保育園及び入所児童
目的（何のために）	公立保育園の管理・運営及び保育の実施
手段（どのようなやり方で）	「望ましい環境の中で心身ともに調和のとれた発達を図り、自主・自立・協調性を養い、豊かな情操と創造性を培う」を大津市基準保育目標とし、保育を実施する。
成果（どのような 状態にするのか）	各年齢ごとに発達の特徴とねらい、内容、保育者のかかわり方を「保育課程」として作成し職員が共通理解の上で子どもの自発性を大切に興味や欲求を満たした生活や遊びを通して個々の発達に応じた保育をする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,428,201	2,652,092	2,895,800	2,896,936	2,896,936	2,896,936	2,896,936
事業費	154,191	149,894	154,898	156,034	156,034	156,034	156,034
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	42	24	18	18	18	18	18
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	66,082	54,217	56,367	60,110	60,110	60,110	60,110
一般財源	88,067	95,653	98,513	95,906	95,906	95,906	95,906
人件費計	2,274,010	2,502,198	2,740,902	2,740,902	2,740,902	2,740,902	2,740,902
事務・技術（人）	180.35	184.80	204.10	204.10	204.10	204.10	204.10
技能労務（人）	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
再任用（人）	1.90	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
会計年度任用（人）	203.04	222.62	241.78	241.78	241.78	241.78	241.78
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0126
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
事務事業番号　00060　公立保育所運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-15-41-00-01-00	公立保育所等運営事業費	こども未来部幼保支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)年度当初入所定員	人	1,533.00 1,530.00	1,533.00 1,530.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00
(成果)年度当初入所児童数	人	1,533.00 959.00	1,533.00 947.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00
(成果)障害児の受入児童数	人	100.00 98.00	100.00 87.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	公立保育所としての役割を担っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	受入児童数が減少しており、受入体制の充実を図る必要がある			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間園に知識・技能を効率的に伝え、保育の質の向上を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	保育の提供や保育の質の向上に不可欠な役割を果たしている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	公立保育園は、市全体の保育の質を担保するために必要不可欠な役割を担っており、財政的な観点と保育の質の維持・向上のバランスを取りながら適正な運営、管理を行っていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	大津市基準保育目標に基づき公立保育園の運営を行うことで、質の高い保育環境を提供出来るため、継続的に事業を進める必要がある。また、昨今の保育ニーズの高まりに公立保育園として応えていくため、管理運営を適切に行っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00060　公立保育所運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)年度当初入所定員	人	1,533.00 1,530.00	1,533.00 1,530.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00
	指標説明	公立保育園の入所定員（４月１日現在）						
(成果)年度当初入所児童数	人	1,533.00 959.00	1,533.00 947.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00	1,533.00 0.00
	指標説明	公立保育園の入所児童数（４月１日現在）						
(成果)障害児の受入児童数	人	100.00 98.00	100.00 87.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	公立保育園の入所障害児数（４月１日現在）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0127
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鹿島　良平
所属　1447　こども未来部幼保支援課　記入者　村中　裕弥
事務事業番号　00175　幼稚園管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	003　子どもの教育・保育の充実				
事務事業	016　幼稚園管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 幼稚園２８園の管理運営をはじめ、幼児教育活動に必要となる教材や設備等の教育環境の充実を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子化や共働き世帯の増加など、社会状況の変化に伴い、幼児教育施設が多様化する中で、幼児教育の質の向上や教育環境の充実が求められている。 （見直しや改善等の経過） 市立幼稚園の３年保育の全園実施に加えて、子どもにとって望ましい教育環境を維持していくために、適正に運営管理を行う。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	園児・教職員
目的（何のために）	各幼稚園の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
手段（どのようなやり方で）	各幼稚園の地域の実態に応じ、工夫を凝らした教育環境整備に努める。
成果（どのような状態にするのか）	幼児教育環境の整備・充実を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	53,339	55,175	65,689	66,557	66,557	66,557	66,557
事業費	48,449	49,315	57,429	57,497	57,497	57,497	57,497
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,449	49,315	57,429	57,497	57,497	57,497	57,497
人件費計	4,890	5,860	8,260	9,060	9,060	9,060	9,060
事務・技術（人）	0.55	0.65	0.95	1.05	1.05	1.05	1.05
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0127
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
事務事業番号　00175　幼稚園管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-20-05-08-00-07-00	幼稚園管理運営費（幼保支援課）	こども未来部幼保支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教材費（消耗品＋印刷製本費－図書）	千円	8,000.00 5,780.00	8,000.00 5,712.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
(成果)園児１人当たりの教材費	円	5,500.00 4,781.00	5,500.00 5,333.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	質の高い幼児教育を提供するために教育環境の整備が必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	適正な集団規模の確保が難しくなっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域の実態に応じ、効率的に処理できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	幼稚園のニーズを反映している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	少子化の進行による就学前児童数の減少に加えて、共働き世帯の増加などによる保育ニーズの高まりを受け、子どもにとって望ましい幼児教育の環境整備を進めていくとともに、適正な園の運営を行う必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	共働き世帯の増加などによる保育ニーズの高まりを受け、幼稚園の園児数が減少している中、子どもにとってより良い教育・保育の環境を確保を検討していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00175　幼稚園管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教材費（消耗品＋印刷製本費－図書）	千円	8,000.00 5,780.00	8,000.00 5,712.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
	指標説明	実績値：決算額						
(成果)園児１人当たりの教材費	円	5,500.00 4,781.00	5,500.00 5,333.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00
	指標説明	年間教材費／園児数（4歳以上から3歳児以上に目標値を見直し）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0128
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鹿島　良平
所属　1447　こども未来部幼保支援課　記入者　村中　裕弥
事務事業番号　02423　子ども・子育て支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	003　子どもの教育・保育の充実				
事務事業	015　子ども・子育て支援事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
事業概要	（事業概要） ①次世代を担う子ども・子育てを社会全体で支援するための施策の検討（多様な方策による保育所待機児童の解消や地域における子育て支援機能の充実）　②子育て家庭をとりまく社会での家庭支援意識の醸成を図る。　③子ども・子育て支援事業計画の施策を推進する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 子ども・子育て支援事業計画に基づく教育・保育の確保、保育人材の確保はますます重要となり、少子化社会対策と相まって日本社会の最重要課題となっている。 （見直しや改善等の経過） 子ども・子育て支援事業計画は、令和２年度から、子どもが生まれる前から自立するまでを対象とした「大津市子ども・若者支援計画」に統合し、その計画の趣旨・背景を踏まえた取り組みを行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	子育て世代を対象として
目的(何のために)	子ども・子育て支援の充実を図るために
手段(どのようなやり方で)	子ども・若者支援計画に基づく施策を展開し
成果(どのような 状態にするのか)	幼児期の教育・保育、地域子育て支援事業の質の向上と量の拡充が図られる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	14,182	19,875	22,735	23,862	23,862	23,862	23,862
事業費	7,732	12,415	15,595	15,602	15,602	15,602	15,602
国庫支出金	3,710	2,934	4,426	4,573	4,573	4,573	4,573
県支出金	0	814	1,745	1,846	1,846	1,846	1,846
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,022	8,667	9,424	9,183	9,183	9,183	9,183
人件費計	6,450	7,460	7,140	8,260	8,260	8,260	8,260
事務・技術（人）	0.75	0.85	0.81	0.95	0.95	0.95	0.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0128
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
事務事業番号　02423　子ども・子育て支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-28-00-70-00	子ども・子育て支援事業費	こども未来部幼保支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催	回	3.00 6.00	3.00 4.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
(成果)教育・保育、地域子育て支援事業の確保方策の確保割合	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法定計画に基づいた本市の子育て施策の根幹となる事業である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	幼児期の教育・保育、地域子育て支援事業の質の向上に貢献			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	現状を詳細に分析し、計画に基づく事業であり効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	総合計画で重要施策に位置付けられている事業で貢献度は高い			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	子育て支援や保育の充実に取り組むとともに、待機児童数の解消に向けた保育人材確保の取り組みを継続的に実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	高まる保育ニーズへの対応と待機児童の解消のため、保育人材の確保と保育の質の向上に向けた取組が重要であり、今後も重点的に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02423　子ども・子育て支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催	回	3.00 6.00	3.00 4.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	子ども・若者支援計画の意見聴取、進捗管理を行う会議の開催回数						
(成果)教育・保育、地域子育て支援事業の確保方策の確保割合	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	支援計画の年度末の教育・保育、地域子育て支援事業の総確保割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0129
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鹿島　良平
所属　1447　こども未来部幼保支援課　記入者　村中　裕弥
事務事業番号　02547　学校図書充実事業（幼稚園）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	001	切れ目のない子育て支援			
取組の方向性	003	子どもの教育・保育の充実			
事務事業	022	学校図書充実事業（幼稚園）			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律				
事業概要	（事業概要） 幼稚園児の読書活動を推進するため、幼稚園の蔵書の充実及び読書環境の整備に要する書架等の整備を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 幼稚園児の読書活動を推進するため、第四次大津市子ども読書活動推進計画に基づき、幼稚園の蔵書の充実及び 読書環境の整備に要する書架等の整備を図っている。 （見直しや改善等の経過） 第四次大津市子ども読書活動推進計画に基づき引き続き各幼稚園の蔵書等の整備を行う。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	各幼稚園に
目的（何のために）	各幼稚園の蔵書の充実のために
手段（どのようなやり方で）	園児用図書を購入し
成果（どのような 状態にするのか）	幼稚園児が図書に親しむ機会が増える。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,487	1,871	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552
事業費	1,409	1,391	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,399	200	0	0	0	0	0
一般財源	10	1,191	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392
人件費計	78	480	160	160	160	160	160
事務・技術（人）	0.01	0.06	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0129
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
事務事業番号　02547　学校図書充実事業（幼稚園）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-61-00-41-00	学校図書充実事業費〔幼稚園〕	こども未来部幼保支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)図書購入数	冊	850.00 792.00	850.00 784.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00
(成果)平均図書購入数	冊	29.00 29.00	29.00 28.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	多様な図書に触れることで子どもの感受性の発達に寄与するため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	幼児期の教育の質の向上と園児の感受性の発達において有効			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	子どもの学習と生きる力を養う基盤につながり効率性がある			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	図書との触れ合いは園児の発達的な側面からも貢献度が高い			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	子どもたちが身近な場所で楽しみながら図書を選び、読み、触れ合う機会を提供することは、幼稚園教育要領に定められた言葉の獲得に関する領域を中心とした発達に非常に有効である。そのため、引き続き図書の充実を図っていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	図書に親しむことは、子どもの育ちや感受性を高めるために大切であり、今後も計画的に図書の充実を図っていく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02547　学校図書充実事業（幼稚園）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)図書購入数	冊	850.00 792.00	850.00 784.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00
	指標説明	各幼稚園の図書購入冊数						
(成果)平均図書購入数	冊	29.00 29.00	29.00 28.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00
	指標説明	購入冊数／２８園						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0130
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鹿島　良平
所属　1447　こども未来部幼保支援課　記入者　赤井　加代子
事務事業番号　02621　学校支援総合推進事業〔幼稚園〕

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	003　子どもの教育・保育の充実				
事務事業	027　学校支援総合推進事業〔幼稚園〕				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 各園において幼稚園協力者会議を組織し、幼稚園と地域・保護者がともに協力し合い子どもの育成にあたる。幼稚園運営支援の一方策として、外部人材活用を積極的に行い、子どもとのかかわりや保育環境への働きかけ、安全教育にかかわる取り組みや学校（幼稚園）評価を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 社会が複雑多様化し、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、子どもたちに豊かな感性や道徳心、人間関係作りなどの力を育み、社会生活を送るうえで必要な資質、能力、態度を育成することが大切である （見直しや改善等の経過） 各園で、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てていこうとする取組が推進されている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立幼稚園を対象に
目的(何のために)	幼稚園が家庭や地域社会との結びつきを深め、社会全体で子どもを見守る体制をつくるために
手段(どのようなやり方で)	学校（幼稚園）協力者会議を組織・開催するとともに、地域人材の積極的活用の推進を図り
成果(どのような状態にするのか)	大津市学校園経営の指針に掲げる多様性の尊重と一人一人を大切にした教育を推進し、地域や社会に開かれた園経営を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	1,460	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
事業費	280	280	280	280	280	280	280
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	280	280	280	280	280	280	280
人件費計	1,180	800	800	800	800	800	800
事務・技術（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0130
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
事務事業番号　02621　学校支援総合推進事業〔幼稚園〕

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-30-00-02-00	学校支援総合推進事業費〔幼稚園〕	こども未来部幼保支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校（幼稚園）協力者会議の開催回数	回	87.00 73.00	87.00 72.00	87.00 0.00	87.00 0.00	87.00 0.00	87.00 0.00	87.00 0.00
(成果)子どもの幼稚園満足度	点	2.90 2.89	2.90 2.89	2.90 0.00	2.90 0.00	2.90 0.00	2.90 0.00	2.90 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	家庭、地域と連携を図り子どもの育成に取り組んでいる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	園教育への協力体制の充実、豊かな体験活動の実施が図られている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	外部人材の活用が人と関わる力の育成や豊かな体験に繋がっている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもの学び、子育て支援に直接つながる事業である			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	園経営にあたっては、学校、地域、保護者がより緊密に連携を図る必要がある。また、豊かな体験と共に、命の大切さや人権感覚など、幼児期に育まれる大切な資質を身に付けられるよう、外部人材を活用した事業についても推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	幼稚園と地域・保護者がともに協力し、子どもの育ちを支え、質の高い幼児教育のために、引き続き本事業の推進に努める必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1447　こども未来部幼保支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02621　学校支援総合推進事業〔幼稚園〕

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校（幼稚園）協力者会議の開催回数	回	87.00 73.00	87.00 72.00	87.00 0.00	87.00 0.00	87.00 0.00	87.00 0.00	87.00 0.00
	指標説明	幼稚園全体における開催回数の合計（各園３回／Ｒ３から園）						
(成果)子どもの幼稚園満足度	点	2.90 2.89	2.90 2.89	2.90 0.00	2.90 0.00	2.90 0.00	2.90 0.00	2.90 0.00
	指標説明	学校評価における各園の関係者評価結果の平均点						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0131
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　森　雅樹
所属　1410　こども未来部保育入所課　記入者　平松　理枝
事務事業番号　00063　民間保育施設運営助成事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001 子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001 切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	003 子どもの教育・保育の充実				
事務事業	001 民間保育施設運営助成事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	保育所等運営補助金交付要綱等				
事業概要	（事業概要） 民間保育所等に対し、保育士等の処遇改善や保育環境の充実を目的として、運営費の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 共働き世帯の増加などにより、保育ニーズが高まっている中で、待機児童の解消とともに保育の質の向上が求められている。 （見直しや改善等の経過） 保育士等への処遇改善や障害児保育への保育士配置に係る補助金を拡充してきたほか、新たな補助制度を構築している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	児童福祉法に基づく認可を受けた民間保育所等
目的（何のために）	民間保育所等の保育士等の処遇改善や保育環境の充実のため
手段（どのようなやり方で）	保育所等が実施する各事業の経費を補助することによって
成果（どのような状態にするのか）	民間保育所等の保育の充実が図られ、もって児童福祉の増進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	1,876,662	1,956,026	1,810,322	1,966,947	1,966,947	1,966,947	1,967,010
事業費	1,859,832	1,938,586	1,792,882	1,949,507	1,949,507	1,949,507	1,949,570
国庫支出金	231,282	180,916	177,695	200,697	200,697	200,697	200,697
県支出金	223,165	240,884	190,595	216,792	216,792	216,792	216,792
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	33,096	0	0	0	0
一般財源	1,405,385	1,516,786	1,391,496	1,532,018	1,532,018	1,532,018	1,532,081
人件費計	16,830	17,440	17,440	17,440	17,440	17,440	17,440
事務・技術（人）	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0131
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1410　こども未来部保育入所課
事務事業番号　00063　民間保育施設運営助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-20-54-00-01-00	民間保育施設運営助成事業費	こども未来部保育入所課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）年度当初入所定員数	人	7,043.00 7,041.00	7,110.00 7,086.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00
（成果）障害児受入園	園	73.00 72.00	73.00 72.00	73.00 0.00	73.00 0.00	73.00 0.00	73.00 0.00	73.00 0.00
（成果）年度当初受入児童数	人	7,061.00 7,107.00	7,064.00 7,029.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	国・県補助も活用した民間保育施設への助成は妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	障害児保育や入所の受入に効果がある			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	多数の民間保育施設への運営助成は効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	保育士等の確保と保育の質の向上に運営助成が貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	民間保育施設では、各種補助金の活用により、保育士等の処遇改善や保育環境の充実に取り組んでいる。本事業は待機児童対策としても有効であることから今後も引き続き補助金の活用を推進し、高まる保育ニーズへの対応と保育の質の向上に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	待機児童対策として今後も事業を継続していくとともに、新たに構築した補助制度の活用を促しながら、さらなる保育環境の充実を図っていく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1410　こども未来部保育入所課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00063　民間保育施設運営助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）年度当初入所定員数	人	7,043.00 7,041.00	7,110.00 7,086.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00	7,110.00 0.00
	指標説明	４月１日時点の保育所及び認定こども園の保育利用定員数						
（成果）障害児受入園	園	73.00 72.00	73.00 72.00	73.00 0.00	73.00 0.00	73.00 0.00	73.00 0.00	73.00 0.00
	指標説明	４月１日時点の保育所及び認定こども園の障害認定児童受入園数						
（成果）年度当初受入児童数	人	7,061.00 7,107.00	7,064.00 7,029.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00	7,064.00 0.00
	指標説明	４月１日時点の保育所及び認定こども園の保育利用園児数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0132
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　隆志
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課　記入者　中谷　知美
事務事業番号　00025　母子父子福祉対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	003　母子父子福祉対策事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市寡婦福祉住宅条例				
事業概要	（事業概要） 母子・父子家庭等の自立促進と福祉の増進を図るため、各種事業を推進する。 寡婦福祉住宅事業　（７戸） 母子福祉団体の育成事業（大津市母子福祉のぞみ会） 母子家庭等の相談事業（ひとり親家庭福祉推進員４８名） ひとり親家庭緊急支援米配布事業（児童扶養手当受給者１，９６４名）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 子どもの貧困問題が大きな課題となっている中、低収入の割合が高いひとり親家庭にとっては、物価高騰により安定した生活を営む見通しが持ちにくくなっている。 （見直しや改善等の経過） 寡婦福祉住宅の老朽化のため、現入居者と退去の協議を進めていたところ、当該入居者が令和８年１月に亡くなったため、入居者が０名になった。 ひとり親家庭福祉推進制度については、相談状況や後継者不足などの課題があるため、見直しの検討を始めた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	母子家庭、父子家庭および寡婦の
目的(何のために)	生活の安定と福祉促進を図るために
手段(どのようなやり方で)	生活全般の相談を受け、情報提供や支援を行うとともに、母子福祉団体団体への補助を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	母子・父子家庭、寡婦が安心して生活し、児童が健全に養育されるようになる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	4,911	6,466	4,448	18,558	4,663	4,448	4,448
事業費	1,671	4,866	1,568	15,678	1,783	1,568	1,568
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	108	90	0	0	0	0	0
一般財源	1,563	4,776	1,568	15,678	1,783	1,568	1,568
人件費計	3,240	1,600	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
事務・技術（人）	0.20	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.42	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0132
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課
事務事業番号　00025　母子父子福祉対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-25-87-00-01-00	母子父子福祉対策事業費	こども未来部子育て支援給付課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	人	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		12.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		320.19	377.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)寡婦住宅の入所率	%	14.29	14.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		14.29	11.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)母子福祉団体の事業参加人数	人	250.00	280.00	290.00	290.00	290.00	290.00	290.00
		274.00	496.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	推進員や団体の活動はひとり親家庭の地域支援を展開している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	団体の活動を通じ、情報提供や具体的支援が出来ている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	団体の自主運営によりひとり親家庭に寄り添った支援ができている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	ひとり親家庭の自立支援につながっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	母子福祉団体では、フードパントリーや子ども食堂を始め、各種イベントなどを通じて子どもの貧困対策事業を積極的に展開しながらひとり親の生活ニーズに対応しており、市としても連携しながらニーズの把握に努めていく。ひとり親家庭福祉推進員制度については、関係団体の意見を参考にし、地域において、ひとり親への寄り添った相談支援が続けられるよう制度を見直していく。また、寡婦福祉住宅については、入居者が０名となったことから、今後の方針を検討していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	関係団体との連携・協力を図りながら、ひとり親家庭への支援の充実に引き続き取り組んでいくとともに、ひとり親家庭推進員制度を見直し、地域でのひとり親に寄り添った相談支援が充実できるよう取り組んでいく。寡婦福祉住宅については、今後方針を検討していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00025　母子父子福祉対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	人	12.00 12.00	12.00 10.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	寡婦福祉住宅７戸中の入所者（月/年）						
(活動)母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	500.00 320.19	500.00 377.76	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	大津市母子福祉のぞみ会活動補助金額						
(成果)寡婦住宅の入所率	%	14.29 14.29	14.29 11.90	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	寡婦福祉住宅７戸中の入所率　1/7*10/12=11.09（月数10で算出）						
(成果)母子福祉団体の事業参加人数	人	250.00 274.00	280.00 496.00	290.00 0.00	290.00 0.00	290.00 0.00	290.00 0.00	290.00 0.00
	指標説明	ひとり親家庭及び寡婦を対象として実施される事業（ふれあい広場、寡婦の集い、1年生おめでとうの会、母子寡婦福地研修会等）の参加人数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0133
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　隆志
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課　記入者　山田　結実
事務事業番号　00030　母子家庭等就業・自立支援センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	008	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱他				
事業概要	（事業概要） 母子家庭の母を取り巻く生活環境は大変厳しいことから、不安定な就労や、資格等のスキルを持たない母子家庭の母等に対し、家庭状況、職業適正、就業経験等に応じた就業相談を実施。就業に結びつきやすい就業支援講習会、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供を行うと同時に、離婚前相談や養育費確保に向けた、弁護士・司法書士による特別相談等の事業を実施し、ひとり親家庭の生活の安定を確保し、児童の福祉の増進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 養育費の減額や未払い、減収に追い討ちをかけるように物価高騰が家計を圧迫している。収入増に向けた就労相談も多く、家計改善も合わせ、安定した生活に向けた包括的な相談支援が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２６年度にセンター事業を委託から直営に戻し、利用者の利便性の向上と他の相談員との連携向上に努めた。平成３０年度からは養育費支援事業を拡大し令和２年度より養育費確保の新規事業を開始。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	母子家庭の母、父子家庭の父等（ＤＶ被害により、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていないもの等を含む）及び離婚を考えている者に対して
目的(何のために)	ひとり親家庭としての生活の安定と児童の福祉増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	①職業相談及び就業情報の提供②就業支援講習会などの実施③公共職業訓練受講の案内④母子・父子自立支援プログラム策定⑤特別相談（弁護士・司法書士による法律相談）⑥養育費確保に向けた支援等を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	新規就職、雇用条件の向上、養育費の確保ができ経済的に安定した生活を送れるようになる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,973	19,246	17,838	18,476	17,969	17,969	17,969
事業費	3,875	4,650	4,678	5,316	4,809	4,809	4,809
国庫支出金	1,920	2,310	2,316	2,458	2,384	2,384	2,384
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	35	28	40	40	40	40	40
一般財源	1,920	2,312	2,322	2,818	2,385	2,385	2,385
人件費計	11,098	14,596	13,160	13,160	13,160	13,160	13,160
事務・技術（人）	0.31	0.40	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.17	2.59	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0133
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課
事務事業番号　00030　母子家庭等就業・自立支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-25-87-00-10-00	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業費	こども未来部子育て支援給付課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センターでの相談件数	件	700.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00
		825.00	772.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)就労支援講習会参加数	人	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		32.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)就労相談による新規就職・雇用条件向上件数	件	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		28.00	45.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	生活安定のため就労の支援は必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	新規就労や雇用条件向上に繋げている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	就労支援講座が利用者のニーズに合っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	安定した就労によりひとり親の自立を推進させている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	離婚前相談や就労相談に加え生活相談がある中、ひとり親の自立に向けた包括的な支援の必要性は高い。支援員の知識・経験の向上に努めるとともに、他の相談員、ハローワークを始め他機関・他団体との連携を密にし、ひとり親家庭の安定した生活に向けた支援を強化していく。また、養育費や面会交流に対する意識の向上に努め、児童の健全な育成に向けた支援を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	ひとり親家庭の生活安定に向けて、収入増につながる就労に向けた支援を行うとともに、養育費の確保や家計相談など、離婚前後の生活安定につながる相談支援を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00030　母子家庭等就業・自立支援センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センターでの相談件数	件	700.00 825.00	800.00 772.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
	指標説明	母子家庭等就業・自立支援センターでの母子家庭の母等の就労相談や離婚前相談等の件数（来所相談延件数）						
(活動)就労支援講習会参加数	人	40.00 32.00	40.00 28.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	センターが実施する就労支援講習会への参加数。						
(成果)就労相談による新規就職・雇用条件向上件数	件	50.00 28.00	50.00 45.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	就労相談、プログラム策定後の新規採用・雇用条件向上した者の件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0134
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　隆志
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課　記入者　山田　結実
事務事業番号　00035　母子父子寡婦福祉資金貸付事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	012　母子父子寡婦福祉資金貸付事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事業概要	（事業概要） 母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、平成２１年度、本市の中核市移行に伴い滋賀県から権限移譲された事業であり、母子及び父子並びに寡婦福祉法第１３条等に基づき、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、その扶養している児童の福祉の増進を図るため修学資金を始めとした各種貸付を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） ひとり親家庭は、平均収入が全国平均より低く、とりわけ母子家庭ではその傾向が強く、十分な貯蓄ができない場合が多い。そのため、修学資金など生活費以外の費用に対応できない家庭がある。一方、低所得の家庭への修学機会の拡大を図るため、学費等の給付金制度が充実してきている。 （見直しや改善等の経過） 国の制度改正に基づき見直しを実施。平成２６年度より父子家庭にも対象拡大。平成２８年度一部の貸付について貸付限度額の引き上げ。平成３０年度、大学院の修学資金等の貸付が可能となった。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦の
目的(何のために)	経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している児童の福祉の増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	修学資金等について貸し付けることで
成果(どのような 状態にするのか)	自立生活を目指すことができる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	39,548	36,317	79,477	62,326	79,072	79,072	79,072
事業費	30,926	27,357	70,157	53,006	69,752	69,752	69,752
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,926	27,357	70,157	53,006	69,752	69,752	69,752
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	8,622	8,960	9,320	9,320	9,320	9,320	9,320
事務・技術（人）	0.49	0.46	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.20	1.20	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0134
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課
事務事業番号　00035　母子父子寡婦福祉資金貸付事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
32-05-05-10-20-00-01-00	母子父子寡婦福祉資金貸付金	こども未来部子育て支援給付課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)口座振替件数	件	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
		4,957.00	4,865.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)修学資金の新貸付件数	件	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		18.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付額	千円	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
		30,926.00	27,357.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)元利償還金収納率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		58.36	60.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	教育の保障や生活の安定のための手段となっている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	資金が確保できることにより、自立や意欲向上に結び付いている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	貸付がひとり親家庭の負担とならないよう事前相談を行っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	将来的な経済自立、生活意欲の向上につながっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、引き続き適正な貸付を行う。事前相談の中で、家庭が抱える課題を見つけ、家計の見直しや健全なライフプランへの認識なども含め、将来の自立した生活へとつながる支援に努める。償還が滞っている家庭については、現状を確認しながら、督促の通知や連絡を行うなど償還金の徴収に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	ひとり親家庭が、経済的に自立し生活意欲を高められるよう、適切な貸し付けを行うとともに、未納の償還金についても手法を探りながら、確実に徴収できるよう努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1406　こども未来部子育て支援給付課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00035　母子父子寡婦福祉資金貸付事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)口座振替件数	件	5,000.00 4,957.00	5,000.00 4,865.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00
	指標説明	償還金の口座振替件数						
(成果)修学資金の新貸付件数	件	20.00 18.00	20.00 7.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	進学希望者への貸付件数						
(活動)母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付額	千円	50,000.00 30,926.00	50,000.00 27,357.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00
	指標説明	母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付額						
(成果)元利償還金収納率	%	70.00 58.36	70.00 60.68	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	元利償還金の収納率（現年・過年度）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0135
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岩村　聡
所属　1430　こども未来部児童クラブ課　記入者　金田一　正太
事務事業番号　00041　放課後児童健全育成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	003　子どもの教育・保育の充実				
事務事業	074　放課後児童健全育成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	児童福祉法、大津市立児童クラブ条例				
事業概要	（事業概要） 保護者の就労等、放課後、家庭で保育を受けることが困難な児童の健全な育成を図るため、大津市立児童クラブ（３７か所。以下「公立児童クラブ」）を開設、運営している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市全体の児童数は減少傾向にあるものの、女性の就業率の上昇等により保護者の児童クラブの利用ニーズは増加している。また、宅地開発等の影響により、児童数の増加が著しい公立児童クラブもあるなど、施設の狭あい化の解消が課題となっている。 （見直しや改善等の経過） 施設の狭あい化の解消を目的に、民間事業者による児童クラブの開設、参入促進のための取組を行うほか、学校施設や公共施設を活用しながら児童の遊びと生活のスペースの確保に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、
目的(何のために)	児童の健全な育成を図るため、
手段(どのようなやり方で)	授業の終了後等に公立児童クラブにおいて適切な遊び及び生活の場を与え、
成果(どのような状態にするのか)	児童の放課後の生活を充実させ、保護者が安心して就労等ができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	215,585	253,506	274,641	288,177	288,177	288,177	288,177
事業費	181,425	217,414	237,669	251,937	251,937	251,937	251,937
国庫支出金	28,903	24,474	22,924	20,297	20,297	20,297	20,297
県支出金	28,903	28,367	26,684	30,123	30,123	30,123	30,123
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	95,825	120,648	156,613	160,913	160,913	160,913	160,913
一般財源	27,794	43,925	31,448	40,604	40,604	40,604	40,604
人件費計	34,160	36,092	36,972	36,240	36,240	36,240	36,240
事務・技術（人）	2.40	1.58	1.69	1.78	1.78	1.78	1.78
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.86	5.33	5.33	5.00	5.00	5.00	5.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0135
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1430　こども未来部児童クラブ課
事務事業番号　00041　放課後児童健全育成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-40-69-00-01-00	放課後児童健全育成事業費	こども未来部児童クラブ課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公立の入所児童数　※目標を下回ること	人	3,208.00 3,468.00	3,507.00 3,601.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00
(成果)公立の受入可能人数に対する５月１日現在の入所率	率	100.00 108.10	100.00 102.68	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	放課後における子育て支援施策の重要な事業である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	遊びや生活を通して児童の健全な育成に寄与している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	国県の財源を活用し、必要に応じた施設修繕等を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	保護者の就労と子育ての両面を支援しており施策に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	引き続き必要に応じた修繕等を行いながら施設の適正な維持管理に努めるとともに、小学校の教室や市有施設の活用により受入環境の確保を図り、施設の狭あい化の解消と保育環境の充実に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	共働き世帯の増加等を背景として放課後における児童の居場所に対するニーズが高まる中、教育委員会及び学校現場との連携のもと、学校施設のタイムシェアを推進し、保育環境の向上に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1430　こども未来部児童クラブ課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00041　放課後児童健全育成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公立の入所児童数　※目標を下回ること	人	3,208.00 3,468.00	3,507.00 3,601.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00	3,477.00 0.00
	指標説明	５月１日現在の入所児童数（受入可能人数を目標値とし下回ることを指標とする）						
(成果)公立の受入可能人数に対する５月１日現在の入所率	率	100.00 108.10	100.00 102.68	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	狭あい化解消のため１００%を下回ることを指標とする。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0136
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岩村　聡
所属　1430　こども未来部児童クラブ課　記入者　金田一　正太
事務事業番号　02616　民間児童クラブ運営助成事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	001	切れ目のない子育て支援			
取組の方向性	003	子どもの教育・保育の充実			
事務事業	076	民間児童クラブ運営助成事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	児童福祉法、大津市児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
事業概要	（事業概要） 公立児童クラブの通所登録児童数の増加に伴う施設の狭隘化の解消を目的として、民間児童クラブの参入を促進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 共働き世帯の増加等を背景として、地域によっては今後も児童クラブの通所ニーズが高まることも予想される。 （これまでの見直し） 平成２３年度から民間児童クラブを運営する社会福祉法人等に補助金を交付し、運営を支援している。また、公立児童クラブの狭あい化が著しい小学校区において、公募により児童クラブ開設に係る補助金を交付している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	社会福祉法人等の民間児童クラブを開設、運営する者に対して
目的(何のために)	公立児童クラブの狭隘化の解消を目的に
手段(どのようなやり方で)	児童クラブの開設、運営等に係る費用に対して補助金を交付し
成果(どのような状態にするのか)	市内の児童クラブの保育環境が充実し、児童の健全な育成と保護者の就労を支援する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	428,611	511,900	719,812	843,370	843,370	843,370	843,370
事業費	420,811	498,700	698,772	819,770	819,770	819,770	819,770
国庫支出金	123,643	196,194	231,229	270,564	270,564	270,564	270,564
県支出金	123,643	196,194	231,229	270,564	270,564	270,564	270,564
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	173,525	106,312	236,314	278,642	278,642	278,642	278,642
人件費計	7,800	13,200	21,040	23,600	23,600	23,600	23,600
事務・技術（人）	1.00	1.65	2.63	2.95	2.95	2.95	2.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0136
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1430　こども未来部児童クラブ課
事務事業番号　02616　民間児童クラブ運営助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-40-69-00-02-00	民間児童クラブ運営助成事業費	こども未来部児童クラブ課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)民間クラブ受入可能人数（施設の生活面積/1.65㎡）	人	1,956.00 2,182.00	2,182.00 2,451.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00
(成果)一人当たりの基準面積を満たす公立児童クラブ数	箇所	29.00 15.00	29.00 17.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	公立の狭あい化解消に貢献しており、妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	施設数、利用児童数も増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	公立の施設整備費及び人件費に比してコスト減となっている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	公立の狭あい化解消と子育て環境の充実に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	通所ニーズの高い地域において、引き続き民間児童クラブの開設及び安定的な運営を支援するとともに、既存の民間児童クラブの受入能力が十分活用されるよう利用促進を図り、市内全体の受入体制の充実と公立児童クラブの狭あい化の解消に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	公立児童クラブの狭あい化解消や利用ニーズへの対応に向け、民間児童クラブの開設及び安定的な運営を支援し、地域全体の受入体制の充実を図りながら、狭あい化の解消に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1430　こども未来部児童クラブ課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02616　民間児童クラブ運営助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)民間クラブ受入可能人数（施設の生活面積/1.65㎡）	人	1,956.00 2,182.00	2,182.00 2,451.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00	2,451.00 0.00
	指標説明	施設の生活面積を１．６５㎡で除した数						
(成果)一人当たりの基準面積を満たす公立児童クラブ数	箇所	29.00 15.00	29.00 17.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00	29.00 0.00
	指標説明	５月１日現在の児童数で一人当たりの基準面積を算定						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0137
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　大南　公彦
所属　1460　こども未来部こども総合支援局こどもの育ち支援課　記入者　辻　友紀子
事務事業番号　02388　児童発達支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	002　ライフステージに対応した一貫した発達支援				
事務事業	001　児童発達支援事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例				
事業概要	（事業概要） やまびここども療育センター「やまびこ園」、北部こども療育センター「わくわく教室」、東部こども療育センター「のびのび教室」の３施設で、児童福祉法の規定に基づき、就学前の障害がある、または発達上の課題や困難のある子どもたちに対する早期療育と保護者への支援を実施する。また、指定障害児相談支援事業所として、障害児通所支援事業を利用する障害児及び保護者に対し、「障害児支援利用計画」を作成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害や発達上の課題のある子どもの早期療育と保護者支援に対する期待は高い。増えている医療的ケア児や配慮が必要な児への対応、療育環境の整備など、地域の中核的な療育支援施設としての役割が求められている。 （見直しや改善等の経過） 令和６年度に東部こども療育センターに相談支援事業所を開設し、新たに児童発達支援センターとして療育体制を強化して医療的ケア児や重度心身障害児の受け入れを開始した。また、保育所等訪問支援や居宅訪問型児童発達支援の実施、関係機関等との連携体制の確保など、地域全体の障害児支援体制の強化に向けた取組を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	乳幼児健診等によって、早期の発達支援が必要とされている子どもたちとその家族
目的(何のために)	障害のある子どもたちの発達保障と保護者に対する支援の充実を図る
手段(どのようなやり方で)	通園あるいは訪問等により、早期の療育と保護者への支援を行う
成果(どのような状態にするのか)	発達上の課題について保護者と共に療育することで、子どもの健やかな発達を支援するとともに、保護者の子どもに対する不安を取り除き、積極的に子育てを行うことができるように支援する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	544,643	585,323	630,918	646,230	646,230	646,230	646,230
事業費	57,535	78,867	80,022	91,134	91,134	91,134	91,134
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	400	400	400	400	400	400	400
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	54,398	78,467	72,528	77,472	77,472	77,472	77,472
一般財源	2,737	0	7,094	13,262	13,262	13,262	13,262
人件費計	487,108	506,456	550,896	555,096	555,096	555,096	555,096
事務・技術（人）	33.62	35.30	37.50	39.50	39.50	39.50	39.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	3.64	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	50.94	48.24	54.34	54.34	54.34	54.34	54.34
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0137
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1460　こども未来部こども総合支援局こどもの育ち支援課
事務事業番号　02388　児童発達支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-15-81-00-03-00	児童発達支援事業費	健康福祉部やまびこ総合支援センター
01-15-10-05-28-00-13-00	児童福祉管理事業費（やまびこ療育）	健康福祉部やまびこ総合支援センター
01-15-10-05-82-00-03-00	児童発達支援事業費	健康福祉部やまびこ総合支援センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)やまびこ園・わくわく教室・のびのび教室利用児童数	人	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00
		155.00	179.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)保護者援助活動学習会等の回数	回	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		71.00	64.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)年間延利用児数	人	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00
		16,693.00	16,545.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)保護者援助活動学習会の参加人数	人	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00
		1,499.00	1,512.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	乳幼児健診による早期発見から早期療育への実施へと連携している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	通園困難な医療的ケア児や重度障害児に対しても支援提供している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	医療的ケア児に対し看護師を配置するなど専門職配置に努めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	療育施設における発達支援の早期対応を行っている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	障害や発達上の支援を必要とする子どもとその保護者が身近な地域で支援が受けられるよう、日々の療育環境の整備に加え、通園困難な障害児や家族への支援等障害児を預かる施設への助言等、専門的支援の質の向上と機能拡充に努めてきた。また、地域の「発達支援の入口」として子どもや保護者の相談に丁寧に対応し、必要に応じて関係機関との連携や適切な支援につなぐなど、支援体制の充実を目指す。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	子どもの心身の健全な成長のため、障害のある子どもの療育の観点から、家族に対する支援や相談を地域の中で総合的に実施するとともに、児童発達支援センターとしての中核的な役割を果たすように努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1460　こども未来部こども総合支援局こどもの育ち支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02388　児童発達支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)やまびこ園・わくわく教室・のびのび教室利用児童数	人	170.00 155.00	170.00 179.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00
	指標説明	年度末におけるわくわく教室・やまびこ園・のびのび教室利用児童数（契約者・登録者数）						
(活動)保護者援助活動学習会等の回数	回	60.00 71.00	60.00 64.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	保護者援助活動として学習会やリフレッシュ講座の開催回数						
(成果)年間延利用児数	人	16,600.00 16,693.00	16,600.00 16,545.00	16,600.00 0.00	16,600.00 0.00	16,600.00 0.00	16,600.00 0.00	16,600.00 0.00
	指標説明	通園・訪問・相談支援利用児の年間延人数						
(成果)保護者援助活動学習会の参加人数	人	1,950.00 1,499.00	1,950.00 1,512.00	1,950.00 0.00	1,950.00 0.00	1,950.00 0.00	1,950.00 0.00	1,950.00 0.00
	指標説明	保護者援助活動の学習会の参加人数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0138
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　龍田直子
所属　1427　こども未来部こども総合支援局こども発達相談センター　記入者　高橋宏司
事務事業番号　02392　こども発達相談事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	002　ライフステージに対応した一貫した発達支援				
事務事業	002　こども発達相談事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	発達障害者支援法				
事業概要	（事業概要） 発達等に課題をもつ幼児から中学生とその保護者を対象に、専門相談、保護者支援、校園等との連携を行い、子どもの育ちと保護者の子育てを支える。また、市民公開講座や関係職員を対象とした研修を実施し、子どもの発達支援に関する知識の普及を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 子どもを取り巻く環境の変化に伴い、相談内容は複雑多様化している。また、市民の利便性や、関係機関との迅速な連携のために、オンラインでの実施も必要である。 （見直しや改善等の経過） 平成２７年２月のセンター開設以来、年々増加する相談ニーズに対応するため、専門職員の充実を図ってきた。また、オンラインによる相談、カンファレンス、講演会も実施している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	発達等に課題をもつ、３歳６か月児健診後の幼児から中学生とその保護者、所属校園等を対象に
目的（何のために）	低年齢から学齢期を通じた継続的な相談により、子どもの育ちと保護者の子育てを支えることを目的として
手段（どのようなやり方で）	医師や発達相談員等による専門相談、保健師等による保護者支援、校園等との連携、関係職員を対象とした研修、市民公開講座やホームページを通じた地域への発信等を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	保護者および校園等を含む地域全体の、子どもに対する理解が深まり、適切な養育、保育、教育等を通じて、子どもの健全な育成につながる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	92,240	99,560	104,529	104,065	104,065	104,065	104,065
事業費	7,870	6,852	5,249	4,785	4,785	4,785	4,785
国庫支出金	320	282	291	291	291	291	291
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,550	6,570	4,958	4,494	4,494	4,494	4,494
人件費計	84,370	92,708	99,280	99,280	99,280	99,280	99,280
事務・技術（人）	5.55	5.61	5.70	5.70	5.70	5.70	5.70
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	10.27	10.87	12.20	12.20	12.20	12.20	12.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0138
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1427　こども未来部こども総合支援局こども発達相談センター
事務事業番号　02392　こども発達相談事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-15-00-20-00	こども発達相談事業費	こども未来部こども総合支援局こども発達相談センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談支援のべ件数	件	7,250.00	7,300.00	7,350.00	7,350.00	7,350.00	7,350.00	7,350.00
		6,945.00	7,375.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)相談実人数	人	1,150.00	1,200.00	1,250.00	1,250.00	1,250.00	1,250.00	1,250.00
		1,165.00	1,223.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)関係機関連携件数	件	2,550.00	2,600.00	2,650.00	2,650.00	2,650.00	2,650.00	2,650.00
		2,602.00	2,978.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)報告書等作成件数	件	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		775.00	927.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定から市が主体となり相談支援を行うことは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談支援の早期開始と、学齢期を通じた継続支援ができている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	増加する相談ニーズに限られた体制で対応している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもの心身の健全な成長を育むことに寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	年々増加し、複雑化・多様化する相談ニーズに対し、職員の専門性向上と積極的な関係機関連携はもとより、相談体制の充実（オンラインの活用）や、市民への情報発信（ホームページ、講演会）も行い、工夫して対応している。引き続き幼児期から学齢期まで一貫性と継続性をもった親子への相談支援の充実を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	発達に課題のある子どもの養育、保育、教育を支える専門的な相談機関として実績を積み上げている。引き続き多職種がチームとして親子に寄り添い、関係機関とも連携して、効率的で効果的な支援を行う。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1427　こども未来部こども総合支援局こども発達相談センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02392　こども発達相談事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談支援のべ件数	件	7,250.00 6,945.00	7,300.00 7,375.00	7,350.00 0.00	7,350.00 0.00	7,350.00 0.00	7,350.00 0.00	7,350.00 0.00
	指標説明	各種相談や関係機関連携等の総数。但し、報告書等作成件数を除く。						
(活動)相談実人数	人	1,150.00 1,165.00	1,200.00 1,223.00	1,250.00 0.00	1,250.00 0.00	1,250.00 0.00	1,250.00 0.00	1,250.00 0.00
	指標説明	相談支援を行った子どもの実人数						
(成果)関係機関連携件数	件	2,550.00 2,602.00	2,600.00 2,978.00	2,650.00 0.00	2,650.00 0.00	2,650.00 0.00	2,650.00 0.00	2,650.00 0.00
	指標説明	学校、園などの関係機関と連絡連携した総数						
(成果)報告書等作成件数	件	1,000.00 775.00	1,000.00 927.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
	指標説明	保護者等に対して作成提出した相談結果報告書や意見書、紹介状等の総数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0139
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小澤　吉輝
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課　記入者　立仙　雄介
事務事業番号　00020　子育て短期支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	001　妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
事務事業	005　子育て短期支援事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	子育て短期支援事業実施要綱				
事業概要	（事業概要） 児童を養育している家庭において、保護者の疾病や出産、仕事、育児疲れ等の理由によって、家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合に乳児院若しくは児童養護施設又は里親において一時的に養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護（トワイライトステイ）を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 保護者の疾病や出産、仕事、育児疲れ等の理由により、保護者の養育が一時的に困難になった場合に里親や児童養護施設に預けて一時的に養育することで、児童及び家庭の福祉の向上を図る必要がある。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度からは、対象年齢を拡充するとともに、保護者の育児疲れにも対応できるようにしている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	児童を養育している家庭を対象に
目的（何のために）	家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合に
手段（どのようなやり方で）	乳児院、児童養護施設、里親での短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び、児童養護施設、里親での夜間養護（トワイライトステイ）事業の実施により、一時的に養育することで
成果（どのような状態にするのか）	児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,904	6,286	7,316	8,329	8,329	8,329	8,329
事業費	2,174	3,246	3,716	4,729	4,729	4,729	4,729
国庫支出金	911	1,338	1,238	1,576	1,576	1,576	1,576
県支出金	911	1,039	1,238	1,576	1,576	1,576	1,576
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	352	869	1,240	1,577	1,577	1,577	1,577
人件費計	2,730	3,040	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
事務・技術（人）	0.35	0.38	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0139
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課
事務事業番号　00020　子育て短期支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-28-00-19-00	子育て短期支援事業費	こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	200.00	220.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		224.00	347.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用延日数	日	450.00	480.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		351.00	493.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用延人数	人	180.00	190.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		188.00	298.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	児童の養育が一時的に困難になった場合の支援として妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	児童及びその家庭の福祉が向上している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	児童の養育を担うことが出来る法人に委託して実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	一時的に養育が困難な家庭を支援することで目標達成につながる。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和６年度と比較し定量評価の実績数値は全て目標値を上回っており、子育て支援としての必要性は高く、子どもと保護者の安心につながっていると考えている。事業を実施するにあたっては、子どもや保護者の状況を踏まえて対応するとともに、必要に応じて他の支援にもつなげていく。今後も一時的に養育が困難になった家庭に寄り添いながら、事業の適切な運用を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	一時的に子どもの養育が困難になった場合の家庭への支援として必要性が高く、利用者が増加している状況を踏まえ今後も適切に事業を実施していく。事業の実施においては、子どもや家庭の状況に応じた対応に努めていくとともに、委託先の各施設や里親会とも十分に協議をしながら行っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00020　子育て短期支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	200.00 224.00	220.00 347.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	相談件数						
(成果)利用延日数	日	450.00 351.00	480.00 493.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	事業利用件数（利用延日数）						
(成果)利用延人数	人	180.00 188.00	190.00 298.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	事業利用件数（利用延人数）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0140
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小澤　吉輝
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課　記入者　板谷　敦子
事務事業番号　00068　家庭児童相談室運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001　子どもの人権を守る				
事務事業	005　家庭児童相談室運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、家庭児童相談室設置運営要綱				
事業概要	（事業概要） 児童に係る家庭での適正な養育や福祉向上のため、家庭児童相談員が面談や訪問、電話等により専門的な相談指導を行う。特に、子どもの心身の成長等に重大な影響を与える児童虐待に対しては、相談対応を行うとともに、福祉や教育、児童相談所、警察、医療など、子どもと家庭に関わる多様な機関で構成される「要保護児童対策地域協議会」の調整機関として各機関と連携し、子どもと家庭及び特定妊婦に対する支援・見守りを行い、児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っていく。また、児童虐待の未然防止の取組として、研修会も開催する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 児童と家庭に関する相談は年々多様化・複雑化している。また、子どもの心身の成長に影響を及ぼす児童虐待の防止は、社会全体で取り組むべき重要な課題である。 （見直しや改善等の経過） 大津市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携や支援体制の充実を図ってきた。また、児童虐待の未然防止のため、校園や地域など、様々な場で子どもと保護者等を対象としたプログラム研修を実施している。 令和７年度にこども家庭支援室を設置し、母子保健と児童福祉が連携強化を図り、妊娠・出産・子育てにおいて支援を要する世帯を早期に把握し、迅速な対応・支援につなげている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	特定妊婦と18歳未満の子どもとその保護者を対象に
目的(何のために)	子どもや家庭への支援及び、児童虐待の早期発見・早期対応、未然防止を図るために
手段(どのようなやり方で)	面接・訪問・電話等での相談・支援及び、要保護児童対策地域協議会におけるケース会議等の実施や関係機関と連携・協働した、子どもと保護者への支援・見守りを実施することで
成果(どのような 状態にするのか)	子どもや家庭への適切な支援と児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を目指す

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	97,240	129,987	130,613	131,469	131,469	131,469	131,469
事業費	4,190	4,767	5,393	6,249	6,249	6,249	6,249
国庫支出金	1,352	2,105	439	439	439	439	439
県支出金	894	1,158	286	286	286	286	286
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,944	1,504	4,668	5,524	5,524	5,524	5,524
人件費計	93,050	125,220	125,220	125,220	125,220	125,220	125,220
事務・技術（人）	3.95	5.95	5.95	5.95	5.95	5.95	5.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
会計年度任用（人）	12.66	16.30	16.30	16.30	16.30	16.30	16.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0140
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課
事務事業番号　00068　家庭児童相談室運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-16-00-01-00	家庭児童相談室運営事業費	こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課
01-15-10-05-16-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費	こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00
		28,081.00	32,245.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)要保護児童対策地域協議会、実務者会議等	回	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		211.00	184.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談処理件数	件	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		3,932.00	4,021.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)児童虐待把握件数	人	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
		972.00	998.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	児童福祉法に基づき、市が適切に対応する必要がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	個別の相談対応や支援、多機関連携により成果につなげている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	子どもや家庭の状況に応じた寄り添った支援につなげられる。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもや家庭に寄り添い支えることで子どもの健全育成につながる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	子どもの心身の成長や人格の形成に重大な影響を及ぼす児童虐待の防止は、社会全体で取り組むべき重要な課題である。児童虐待は、様々な要因が複合的に重なっていることも多いことから、子どもと家庭に関わる関係機関が連携・協力し、それぞれが役割を担いながら継続した子どもや家庭への支援、見守りを行っている。令和７年度にはこども家庭支援室を設置してこども家庭センター機能を整備し、児童福祉と母子保健の両機能の連携を強化することを目的として、子どもと家庭への支援を検討する会議や研修会などを開催している。今後も子どもや保護者からの相談に丁寧に対応して、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図るとともに、妊娠・出産・子育てにおいて支援を要する家庭を早期に把握し、迅速な対応・支援につなげていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	児童虐待への対応については、子どもや家庭に関わる多様な機関が連携し、様々な視点から取り組むとともに、引き続き未然防止及び早期発見・早期対応に努めていく。また、相談対応においては、子どもや家庭の状況を踏まえてそれぞれに寄り添った支援を行い、子どもの心身の健全な育成を目指すとともに、令和７年度から設置したこども家庭センター機能により、母子保健と児童福祉の連携を深め、妊娠、出産、子育てまで、時期を逃さない支援を行い、事業の充実を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00068　家庭児童相談室運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	30,000.00 28,081.00	30,000.00 32,245.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00
	指標説明	面接相談、電話相談、家庭訪問による延べ相談件数						
(活動)要保護児童対策地域協議会、実務者会議等	回	300.00 211.00	300.00 184.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	児童虐待防止の支援体制づくりの連絡調整会議数とケース会議数						
(成果)相談処理件数	件	4,000.00 3,932.00	4,000.00 4,021.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00
	指標説明	送致や通告、調査、施設入所措置、斡旋、助言等						
(成果)児童虐待把握件数	人	1,200.00 972.00	1,200.00 998.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
	指標説明	相談・通告等による把握児童数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0141
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小澤　吉輝
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課　記入者　麻生いづみ
事務事業番号　03823　子どもの居場所づくり事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001　子どもの人権を守る				
事務事業	004　子どもの居場所づくり事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 複合的な困難を抱える児童（要支援・要保護児童等）に対して、安心して過ごすことのできる「居場所」を提供し、生活習慣の形成や学習支援、食事の提供等を行う。そのことを通じて、児童及びその家庭環境をアセスメントし、必要な制度・サービスへのつなぎを行う等、個々の状況に応じた包括的な支援を行い、児童虐待の防止、こどもの最善の利益の保障及び健全な育成を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 複合的な困難を抱える児童（要支援・要保護児童等）に対して、安心して過ごすことのできる「居場所」の必要性・重要性が高まっている。 （見直しや改善等の経過） 当該事業は、令和３年度に市内２か所で開始した（※それまでの「トワイライト事業」と「（昼間の）子どもの居場所づくり事業」の両事業を統合し一体的に実施）。令和４年度から３か所に拡充、令和５年度から夜の個別活動の追加及び昼夜の集団活動にかかる委託費単価の見直し（増額）、令和７年度にさらに昼夜の集団活動の委託費単価の見直し（増額）を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	小学生から１８歳に達するまでの要支援児童及び要保護児童等を対象に
目的(何のために)	子どもの健全な育成のために
手段(どのようなやり方で)	子どもたちが安心して過ごせる場所を提供し、学習支援や生活支援等を行うことによって
成果(どのような 状態にするのか)	様々な要因により、孤独を感じたり、支援を必要とする子どもの健全な育成を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	14,047	15,660	19,818	25,996	25,996	25,996	25,996
事業費	11,707	13,020	14,218	20,396	20,396	20,396	20,396
国庫支出金	8,349	9,038	9,478	9,832	9,832	9,832	9,832
県支出金	0	0	0	3,715	3,715	3,715	3,715
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,358	3,982	4,740	6,849	6,849	6,849	6,849
人件費計	2,340	2,640	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
事務・技術（人）	0.30	0.33	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0141
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課
事務事業番号　03823　子どもの居場所づくり事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-16-00-04-00	子どもの居場所づくり事業	こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00
		171.00	176.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用回数	回	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		840.00	859.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用延人数	人	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00
		1,433.00	1,371.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が主体となり、適切な事業者へ委託する手段が妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子どもが自分の思いを話せる場として成果につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	官民協働での実施により子どもの健全な育成につながっている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	安心できる場として子どもの健全な育成に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	当該事業は、子どもたちが自分の思いを表現したり、自分らしく過ごすことができる場所を提供することにより、子どもの健やかな成長にとって非常に大切な場を創出している。令和７年度は、より充実した人員体制で子どもたちに寄り添えるように委託費単価設定の見直し（増額）を図った。令和８年度は、地域バランスの課題を解消するべく、西北部地域に新たに１か所増設することを目指し、今後の事業の充実につなげていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	子どもの居場所づくり事業は、子どもたちが安心して過ごし、自分の思いを話せたり成長できる場として、大切な取組となっており、引き続き一人一人の子どもに寄り添った支援を推進していく。また、令和８年度からは、新たに１か所増設を予定し、実施体制の充実を図るとともに、委託先の事業者と連携して適正な事業の実施に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1407　こども未来部こども総合支援局こども・子育て安心課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03823　子どもの居場所づくり事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)相談件数	件	170.00 171.00	170.00 176.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00
	指標説明	相談件数　※利用児童及び新たな利用児童について、本課と事業所が相談（情報共有・利用調整）した件数						
(成果)利用回数	回	1,000.00 840.00	1,000.00 859.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
	指標説明	事業利用回数（利用延回数）						
(成果)利用延人数	人	1,600.00 1,433.00	1,600.00 1,371.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00
	指標説明	事業利用件数（利用延人数）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0142
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　播磨　剛
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課　記入者　奥野　圭子
事務事業番号　00482　乳幼児健康診査事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	001　妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
事務事業	013　乳幼児健康診査事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法				
事業概要	（事業概要） 乳幼児の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげることを目的に、乳幼児健康診査を１か月、４か月、１０か月、１歳９か月、２歳６か月、３歳６か月の時期に実施している。更に乳児期の育児支援の場として、赤ちゃん相談会を実施している。事後指導として、発達相談、育児相談などを実施し、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室、医師による発達外来等につなぎ、単なるスクリーニングの場としてだけでなく、発達支援や育児支援を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 疾病の早期発見、発達障害や児童虐待の早期発見と育児支援の相談窓口として、乳幼児健診の果たす役割は大きい。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度から新たに個別医療機関委託で１か月児健康診査を開始し、疾病の早期発見に取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	乳幼児とその保護者に
目的(何のために)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難（育てにくさや育児力の課題）の早期発見と育児支援のために
手段(どのようなやり方で)	１か月児及び４か月児健康診査は個別医療機関委託、その他は直営集団方式で実施している。健康診査の結果、発達支援が必要な場合は、すこやか相談所等と連携し、迅速に支援を開始することで
成果(どのような状態にするのか)	すべての子どもの健やかな発達を保障し、また保護者の育児不安、養育困難の軽減を図り虐待予防に寄与する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	156,280	187,862	219,885	234,218	234,218	234,218	234,218
事業費	27,998	41,299	49,614	63,947	63,947	63,947	63,947
国庫支出金	1,968	8,698	10,765	13,307	13,307	13,307	13,307
県支出金	402	0	853	2,844	2,844	2,844	2,844
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	122	300	0	0	0	0
一般財源	25,623	32,479	37,696	47,796	47,796	47,796	47,796
人件費計	128,282	146,563	170,271	170,271	170,271	170,271	170,271
事務・技術（人）	9.99	9.50	12.81	12.81	12.81	12.81	12.81
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用（人）	12.59	15.97	15.34	15.34	15.34	15.34	15.34
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0142
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
事務事業番号　00482　乳幼児健康診査事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-70-15-00-01-00	乳幼児健診事業費	こども未来部こども総合支援局母子保健課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)受診者数	人	12,542.00	12,613.00	12,396.00	12,164.00	11,951.00	11,951.00	11,951.00
		11,763.00	11,570.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		96.00	96.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	児の心身の発達や保護者の育児支援を多角的に分析し評価している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	受診率は昨年度より上昇している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	時期に応じて個別健診と集団健診を組み合わせて行っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	乳幼児の疾病等に対する早期の発見や対応の手立てとなっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	乳幼児健康診査は、疾病等に対する早期の発見や対応の手立てと保護者の育児支援の相談のきっかけとなっており、令和７年度からは１か月児健康診査を新たに実施した。令和８年度は令和９年度からの実施に向けた５歳児健康診査のモデル事業である５歳相談会に取り組む。乳幼児健康診査の重要性について啓発を行うとともに、未受診者に対する個別の対応を行うことにより、受診率の向上を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	乳幼児健康診査の実施により、乳幼児の疾病や養育困難の早期発見につながっている。さらなる受診率の向上を目指し、市民への周知啓発を行うとともに、家庭状況をよりきめ細かく把握し対応するため、問診の項目を追加するなど、今後も引き続き健康診査の質の向上に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00482　乳幼児健康診査事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)受診者数	人	12,542.00 11,763.00	12,613.00 11,570.00	12,396.00 0.00	12,164.00 0.00	11,951.00 0.00	11,951.00 0.00	11,951.00 0.00
	指標説明	各健診の受診者の総数(4か月児から3歳6か月児)						
(成果)受診率	%	100.00 96.00	100.00 96.60	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	受診者数／対象者数(4か月児から3歳6か月児)						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0143
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　播磨　剛
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課　記入者　佐野　実生
事務事業番号　00483　妊婦等包括相談支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	001　妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
事務事業	014　妊婦等包括相談支援事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法				
事業概要	（事業概要） 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援ができるよう、伴走型相談支援において、妊娠初期、妊娠後期、出産後（新生児訪問）の面談やマタニティサロン、パパママ教室、産後ケア事業等、産前産後を通じて、妊産婦に寄り添った事業を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 核家族化、妊婦の就労割合の増加、地域とのつながりの希薄化により、出産・子育てに関する相談の機会が少なく、育児不安を抱える保護者が増加傾向である。 （見直しや改善等の経過） 妊婦等包括相談支援事業では、妊娠期から寄り添った相談支援を行っている。出産後の保護者のライフスタイルを考える『対話型パパママ教室』を令和６年度から開始し、妊娠期から出産後の育児の見通しをもつことで、育児不安の軽減及び産後うつの予防を目指す。また、令和７年度から県内市町の集合契約となり、産後ケア事業の利用料の減免支援を行ったことから、利用しやすい環境整備を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	妊産婦及びそのパートナー、子どもとその保護者が
目的(何のために)	健やかな妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに育つため
手段(どのようなやり方で)	妊娠期から出産、育児支援において情報提供や相談支援を実施する妊婦等包括相談支援事業や産後ケア事業等を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	心身の健康の保持ができ、安心して妊娠・出産・育児をすることができる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	47,374	127,195	126,058	136,288	136,288	136,288	136,288
事業費	11,966	24,957	18,338	28,568	28,568	28,568	28,568
国庫支出金	1,231	10,164	7,603	12,581	12,581	12,581	12,581
県支出金	752	4,866	3,924	6,684	6,684	6,684	6,684
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,983	9,927	6,811	9,303	9,303	9,303	9,303
人件費計	35,408	102,238	107,720	107,720	107,720	107,720	107,720
事務・技術（人）	2.76	5.46	5.33	5.33	5.33	5.33	5.33
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.70	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
会計年度任用（人）	3.47	12.37	13.45	13.45	13.45	13.45	13.45
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0143
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
事務事業番号　00483　妊婦等包括相談支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-70-20-00-01-00	妊婦等包括相談支援事業費	こども未来部こども総合支援局母子保健課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)マタニティサロン母親学級　実施回数	回	13.00 13.00	11.00 13.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
(活動)初めてのパパママ教室の実施回数	回	18.00 18.00	18.00 18.00	18.00 0.00	18.00 0.00	18.00 0.00	18.00 0.00	18.00 0.00
(成果)「この地域で今後も子育てしていきたい」人の割合	回	0.00 0.00	0.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00
(成果)訪問実施率	回	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	母子保健法、児童福祉法に基づき実施しているため妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	基準値の97.9%から増加しており成果が上がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域担当助産師が身近な場で妊娠期から支援しており効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	妊娠期から育児期まで切れ目ない支援ができている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	伴走型相談支援において、マタニティサロン、パパママ教室などを通じた妊娠期からの寄り添った支援によって、出産後も安心して相談できる関係性を築くことで継続した関わりができており、今後も新生児訪問や産後ケア事業なども含めた妊娠期からの切れ目のない支援を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	妊娠期からの出産、育児支援において、保健師・助産師による伴走型相談支援事業や産後ケア事業を実施することで、保護者の心身の健康の保持ができ、安心して妊娠・出産・育児をすることができるよう、育児不安の軽減、産後うつの予防に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00483　妊婦等包括相談支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)マタニティサロン母親学級　実施回数	回	13.00 13.00	11.00 13.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
	指標説明	実施回数						
(活動)初めてのパパママ教室の実施回数	回	18.00 18.00	18.00 18.00	18.00 0.00	18.00 0.00	18.00 0.00	18.00 0.00	18.00 0.00
	指標説明	実施回数						
(成果)「この地域で今後も子育てしていきたい」人の割合	回	0.00 0.00	0.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00	98.00 0.00
	指標説明	４か月児健診で「この地域で今後も子育てしていきたい」と回答した人の割合 令和７年度より、予算事業を組み替えたため成果指標を追加						
(成果)訪問実施率	回	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	新生児訪問を含む、大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業の実施率 令和７年度より、予算事業を組み替えたため成果指標を追加						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0144
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　播磨　剛
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課　記入者　東　美佑
事務事業番号　01887　妊婦健診事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	001　妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援				
事務事業	016　妊婦健診事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	母子保健法				
事業概要	（事業概要） 妊産婦と胎児の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊産婦に対する保健指導及び健康診査に対する公費負担を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） より安心して妊娠・出産ができる環境整備が必要であるため、妊産婦の経済的負担の軽減とすべての方が必要な健康診査を必要な回数受けられるような体制となるよう事業を進めている。 （見直しや改善等の経過） 妊産婦健康診査における経済的負担の軽減のため、令和６年度から妊婦健康診査費用の無料化と産婦健康診査の受診券２枚の補助を開始した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	妊産婦が
目的(何のために)	母体や胎児の健康保持のため
手段(どのようなやり方で)	母子健康手帳交付、妊産婦健康診査受診券交付、妊婦相談を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	全ての妊婦が安全な妊娠と出産ができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	296,259	329,589	350,384	359,003	359,003	359,003	359,003
事業費	252,761	284,532	300,445	309,064	309,064	309,064	309,064
国庫支出金	11,004	12,150	11,970	12,162	12,162	12,162	12,162
県支出金	24,837	34,926	26,240	3,845	3,845	3,845	3,845
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	216,920	237,456	262,235	293,057	293,057	293,057	293,057
人件費計	43,498	45,057	49,939	49,939	49,939	49,939	49,939
事務・技術（人）	2.91	2.69	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.35	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用（人）	5.20	4.88	5.01	5.01	5.01	5.01	5.01
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0144
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
事務事業番号　01887　妊婦健診事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-70-20-00-10-00	妊産婦健診事業費	こども未来部こども総合支援局母子保健課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)母子健康手帳、受診券交付者数	人	2,400.00 2,360.00	2,435.00 2,346.00	2,304.00 0.00	2,277.00 0.00	2,251.00 0.00	2,251.00 0.00	2,251.00 0.00
(成果)妊娠初期での母子健康手帳交付割合	%	100.00 97.12	100.00 97.44	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
（成果）妊婦健康診査受診券利用率	%	90.00 79.24	90.00 82.48	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	母子保健法に基づく事業であり、市で実施することが妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	妊娠初期での交付増加により妊婦健診の受診につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	県内市町の集合契約により委託実施しており効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	妊産婦と胎児の健康管理の充実と経済的負担の軽減が図れている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント （４００文字）	妊娠初期での母子健康手帳の交付割合は前年度より増加しており、早期から妊婦健康診査を受診することで、適切な健康管理ができている。引き続き、妊娠期の不安の軽減、安全な出産の実現のため、伴走型相談支援の中で、妊婦健康診査の適切な受診の周知や費用の公費負担による経済的支援を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント （４００文字）	妊産婦健康診査の公費負担の拡充により、利用者の経済的負担の軽減を図り、受診を促進してきた。引き続き、安心して妊娠、出産できる環境の整備に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01887　妊婦健診事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)母子健康手帳、受診券交付者数	人	2,400.00 2,360.00	2,435.00 2,346.00	2,304.00 0.00	2,277.00 0.00	2,251.00 0.00	2,251.00 0.00	2,251.00 0.00
	指標説明	母子健康手帳、受診券交付者数						
(成果)妊娠初期での母子健康手帳交付割合	%	100.00 97.12	100.00 97.44	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	妊娠初期（妊娠１１週以下）に母子健康手帳を交付した者の割合 R6 2,292人　R7 2,286人						
（成果）妊婦健康診査受診券利用率	%	90.00 79.24	90.00 82.48	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	妊婦健康診査受診券利用率：令和６年度から開始した妊婦健康診査無償化の手続き上、年度末に把握できないため成果指標を削除する。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0145
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　播磨　剛
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課　記入者　東　美佑
事務事業番号　04310　母子保健推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	001	切れ目のない子育て支援			
取組の方向性	001	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援			
事務事業	068	母子保健推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分			
根拠法令等	母子保健法、成育基本法、児童福祉法				
事業概要	育児相談や離乳食などの食に関する事業、多胎児家庭育児支援事業（ホームヘルパー派遣）、各種子育て教室の開催に取り組んでいる。また、プレコンセプションケアについては、啓発や相談事業、支援者向け研修など、妊娠出産を含めた健康づくりを推進する事業を行っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	地域とのつながりの希薄化や核家族化、また情報をＳＮＳに過度に頼ることで、適切な育児情報の選択が難しくなることにより育児不安を抱える市民に対して、妊娠出産、子育て期を通し、対面やオンラインなどの様々な手法で相談できる環境を整備している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	思春期の若者、妊娠出産を考える成人層、子どもとその保護者が
目的(何のために)	妊娠出産を含めた健康づくりを推進でき、安心した子育てを行うことができるため、
手段(どのようなやり方で)	プレコンセプションケアの啓発、各種子育て教室の開催、多胎児家庭育児支援事業を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	心身の健康を保ち、安心して育児をすることができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	16,988	17,069	17,539	17,539	17,539	17,539
事業費	0	3,092	3,529	3,999	3,999	3,999	3,999
国庫支出金	0	988	1,121	1,614	1,614	1,614	1,614
県支出金	0	791	943	1,033	1,033	1,033	1,033
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,213	1,465	1,352	1,352	1,352	1,352
人件費計	0	13,896	13,540	13,540	13,540	13,540	13,540
事務・技術（人）	0.00	0.88	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
会計年度任用（人）	0.00	1.29	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0145
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
事務事業番号　04310　母子保健推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-70-20-00-18-00	母子保健推進事業費	こども未来部こども総合支援局母子保健課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）多胎児家庭育児支援事業申請率	%	0.00	0.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）多胎児家庭育児支援事業申請者利用率	%	50.00	50.00	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00
		34.65	29.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）離乳食教室（前期）定員に対する参加率	%	0.00	0.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	幅広い年代の市民を対象としており妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	希望された方に必要な支援を行っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	オンライン相談の活用など、利用しやすい体制を図っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	若い世代から子育て期の市民に対し幅広く啓発できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	食育関連事業、多胎児家庭育児支援事業など子育て支援の事業に関しては、育児の不安や負担の軽減となっていることから、事業を利用しやすいよう工夫しながら今後も継続していく。また、プレコンセプションケアについては、市内小学６年生への冊子配布や個別相談・健康教育の継続に加え、支援者向けの研修を行い、性と妊娠・出産に関する正しい知識を含めた健康づくりの支援を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	多胎児家庭育児支援事業については、必要な家庭に支援が届けられるよう継続的に実施していく。また、母子保健事業の中で、あらゆる機会において、プレコンセプションケアの啓発を行い、幅広い普及を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1475　こども未来部こども総合支援局母子保健課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04310　母子保健推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）多胎児家庭育児支援事業申請率	%	0.00 0.00	0.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	１年間の申請件数／当該年度に案内を行っている対象者数 令和７年度より、予算事業を組み替えたため活動指標を追加						
（成果）多胎児家庭育児支援事業申請者利用率	%	50.00 34.65	50.00 29.25	33.00 0.00	33.00 0.00	33.00 0.00	33.00 0.00	33.00 0.00
	指標説明	訪問実家庭組数/申請家庭組数　３１／１０６						
（活動）離乳食教室（前期）定員に対する参加率	%	0.00 0.00	0.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	離乳食教室前期教室参加組数／前期定員組数 令和７年度より、予算事業を組み替えたため活動指標を追加						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0146
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　川端　啓嗣
所属　1601　産業観光部商工労働政策課　記入者　寺西　朋宏
事務事業番号　00301　計量事務等推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011　経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	026　商工業の振興				
取組の方向性	002　中小企業・小規模企業者の活性化				
事務事業	013　計量事務等推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	計量法、ガス事業法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法				
事業概要	（事業概要） 計量法の目的である適正な商取引や証明の実施による消費者利益の保護や経済活動の適正化に向け、計量器の定期検査及び立入検査を主体とした事務を実施している。同様に家庭用品品質表示法、電気用品安全法、ガス事業法にかかる立入検査等についても実施し、消費者保護と啓発に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 計量器の複雑化や販売形態の多様化が進む中、計量の正確性や信頼性の向上が求められているが、公共施設でも有効期限切れが発見されるなど、計量法の趣旨や内容が十分に理解されていない。 （見直しや改善等の経過） 本市の指定定期検査機関として、一般社団法人滋賀県計量協会を指定し、定期検査業務を委託している。また、公共施設が有する水道・ガスメーターの適切な設置についても計画的に検査を実施している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	取引・証明に計量器を使用している事業者及び電気・ガス用品並びに家庭用品品質表示法に基づく商品を販売している事業者
目的（何のために）	消費者利益の保護と経済活動の適正化を図るため
手段（どのようなやり方で）	計量器の定期検査や立入検査（随時）、電気・ガス用品並びに家庭用品の立入検査及び啓発活動を実施
成果（どのような状態にするのか）	適正計量の実施により適合商品が販売されるようにするとともに計量法の普及啓発を推進する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	9,699	9,592	11,274	10,181	11,274	10,181	11,274
事業費	1,517	864	2,546	1,453	2,546	1,453	2,546
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	6	7	7	7	7	7
一般財源	1,517	858	2,539	1,446	2,539	1,446	2,539
人件費計	8,182	8,728	8,728	8,728	8,728	8,728	8,728
事務・技術（人）	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.87	1.82	1.82	1.82	1.82	1.82	1.82
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0146
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
事務事業番号　00301　計量事務等推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-05-10-51-00-01-00	計量事務等推進事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)立入検査店舗数	件	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
		162.00	163.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)定期検査受検率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	98.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)立入検査適正率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		96.10	98.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)定期検査合格率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		99.60	97.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	特定市移行（H13.4）により市が実施しなければならない。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業者への周知、指導、新規事業者の把握を行っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	定期検査は委託し、立入検査も計画的に実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	法令に基づく重要な事業であり、消費者保護に寄与する。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	適切な立入検査の実施や対象となる事業所及び計量器の把握、計量法の普及啓発の取組を充実していくため、引き続き職員の育成に取り組んでいく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	適正な立入検査の実施、対象事業所及び計量器の適切な把握、計量法の周知啓発に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00301　計量事務等推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)立入検査店舗数	件	200.00 162.00	200.00 163.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
	指標説明	大型店舗、ガソリンスタンド、プロパン販売店、質量計使用事業者、公共施設						
(活動)定期検査受検率	%	100.00 100.00	100.00 98.60	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	検査受検台数／検査対象台数						
(成果)立入検査適正率	%	100.00 96.10	100.00 98.60	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	適正件数／立入検査件数						
(成果)定期検査合格率	%	100.00 99.60	100.00 97.20	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	検査合格台数／検査受検台数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0147
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　川端　啓嗣
所属　1601　産業観光部商工労働政策課　記入者　杉本　裕介
事務事業番号　00713　産学官ネットワーク事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011　経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	026　商工業の振興				
取組の方向性	003　多様な主体と連携した起業・創業支援				
事務事業	002　産学官ネットワーク事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市企業立地促進条例				
事業概要	（事業概要） 地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、重点４分野（高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、ＩＴ）に主眼を置きながら、幅広い分野の事業者に対して、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、モノづくり人材育成事業、インキュベーション施設賃借料補助、女性・若者起業家の経営スクール事業等を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 政府の経済活性化施策により、中小企業・小規模企業・ベンチャー企業が国の補助金等を活用して新規事業や事業の高度化に取り組む機会が増えてきている。また、事業承継や女性・若者活躍に関する取組についても充実が図られている。 （見直しや改善等の経過） 産業化支援コーディネーターに加え、平成２６年度に地域ビジネス支援室を新設し、中小企業・小規模企業に対する支援を強化するとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。 令和５年度には地域ビジネス支援室のコーディネーターを１名増員し、支援体制を強化した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	中小企業・小規模企業及びベンチャー企業や女性・若者起業家（今後、起業を予定している女性・若者を含む）
目的(何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業・小規模企業の事業高度化と産業集積、女性・若者起業家の発掘から育成を図るため
手段(どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、モノづくり人材育成事業、インキュベーション施設賃借料補助、女性・若者起業家の経営スクール事業等の実施
成果(どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークを形成し、中小企業・小規模企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業や女性・若者起業家の育成と市内への定着を促進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	18,537	17,974	18,623	19,460	19,460	19,460	19,460
事業費	5,751	3,746	4,475	5,312	5,312	5,312	5,312
国庫支出金	753	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	700	211	200	400	400	400	400
一般財源	4,298	3,535	4,275	4,912	4,912	4,912	4,912
人件費計	12,786	14,228	14,148	14,148	14,148	14,148	14,148
事務・技術（人）	0.27	0.31	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.67	2.67	2.67	2.67	2.67	2.67	2.67
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0147
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
事務事業番号　00713　産学官ネットワーク事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-05-10-61-00-15-00	産学官ネットワーク推進事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域ビジネス支援室訪問・来訪相談回数（新）	回	0.00	0.00	580.00	580.00	580.00	580.00	580.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)女性・若者起業家経営スクール申込者数（新）	人	0.00	0.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)インキュベーション施設賃借料補助事業者数	社	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
		6.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)大学との共同研究件数	件	5.00	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	連携を図り、実施できている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	現状維持または一部増加となっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各項目とも必要な事業者に対して効率的に実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	数値目標に対しては、概ね貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	支援体制を強化した地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターによる事業高度化をはじめとした市内事業者への経営支援や起業・創業支援においては、専門的人材の的確な助言により事業者の意欲を引き出し、更なるブラッシュアップができるよう取り組んでいく。産学官連携については、大学インキュベーション施設の賃借料補助の件数が減少していることから、産学官連携のネットワークを強化し、中小企業・小規模企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業の育成と市内への定着に注力していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	産学官連携による共同研究やインキュベーション施設を活用した企業の育成と市内定着、女性・若者起業家の発掘などに取り組んでいるが、それらの事業を定着させるために、大学等の研究機関との連携強化に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00713　産学官ネットワーク事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域ビジネス支援室訪問・来訪相談回数（新）	回	0.00 0.00	0.00 0.00	580.00 0.00	580.00 0.00	580.00 0.00	580.00 0.00	580.00 0.00
	指標説明	地域ビジネス支援室職員による訪問相談と来訪対応の回数。旧指標のコーディネーター事業所派遣数は、外部登録コーディネーターのみの派遣数であったため、地域ビジネス支援室職員の派遣数に変更。						
(成果)女性・若者起業家経営スクール申込者数（新）	人	0.00 0.00	0.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	女性・若者起業家経営スクールの申込者数。						
(活動)インキュベーション施設賃借料補助事業者数	社	14.00 6.00	14.00 5.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
	指標説明	大津・草津地域の大学インキュベーション施設において賃料補助を受けている事業者数。						
(成果)大学との共同研究件数	件	5.00 2.00	5.00 2.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	大津・草津地域の大学と市内企業との共同研究件数（モノづくり人材育成事業費補助実績等）。						
(活動)コーディネーター事業所派遣数（旧）	回	100.00 47.00	100.00 73.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	事業所へのコーディネーター派遣数						
(成果)大学発創業事業所数（旧）	件	2.00 0.00	2.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	大学インキュベーション施設から市内への創業事業所数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0148
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　川端　啓嗣
所属　1601　産業観光部商工労働政策課　記入者　奥村　翔平
事務事業番号　00858　雇用対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011　経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	028　就労支援と労働環境の充実				
取組の方向性	001　市内における就労の拡大				
事務事業	001　雇用対策事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 大津公共職業安定所と連携した移動労働相談の実施、合同企業説明会の開催、企業版夢づくりプロジェクト事業などの実施により、企業の雇用確保と求職者の就労を支援する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境）※有効求人倍率：大津公共職業安定所管内 景気はゆるやかに回復しているが、令和8年3月時点での有効求人倍率は1.0倍を下回っており、依然として雇用環境は厳しい状況である。 （見直しや改善等の経過） 移動労働相談は実績を踏まえ、実施場所や回数の見直しを行っている。令和7年度の合同企業説明会は就職活動を取り巻く環境の変化や求職者構成を踏まえ、中高年齢層（概ね４５歳以上）を対象とした就職フェアを実施した。企業版夢づくり事業については、前年度に引き続き市内中学生等を対象に市内企業の魅力発信を目的としたワークショップイベントや工場見学等を実施した。また、令和７年度から就職面接会をとりやめた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	就労を希望するすべての者
目的（何のために）	求職者の生活基盤となる就労安定や将来を担う若者の就労及び市内定住、求人側である中小企業の優秀な人材の確保のため
手段（どのようなやり方で）	市内各所で移動労働相談場所の開設や必要に応じた庁内関係課との協議を実施。中小企業の魅力発信や人材確保支援に取り組むとともに関係機関との連携により合同企業説明会を実施する。
成果（どのような状態にするのか）	就職を希望する方が自立し、安定した生活を営むことができる。若者の市内企業への就職を支援するとともに市内定住を促進し、地域の活性化や地元企業の経営基盤の安定に繋げる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,964	17,034	23,041	19,183	19,078	14,238	14,238
事業費	9,152	9,474	15,881	12,023	11,918	7,078	7,078
国庫支出金	0	0	4,015	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,298	1,741	1,000	1,000	0	0	0
一般財源	4,854	7,733	10,866	11,023	11,918	7,078	7,078
人件費計	7,812	7,560	7,160	7,160	7,160	7,160	7,160
事務・技術（人）	0.54	0.45	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0148
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
事務事業番号　00858　雇用対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-25-05-05-33-00-01-00	雇用対策事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)職業相談件数	件数	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		23.00	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)マッチングシステム登録事業者数	事業者数	0.00	0.00	60.00	140.00	160.00	190.00	220.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)移動労働相談時の一件あたりの紹介件数	件数	0.00	0.00	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)マッチングシステム就業件数	件数	0.00	0.00	2,470.00	7,960.00	8,360.00	8,770.00	9,200.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	実施手段は時代変化とともに工夫する必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	遠方の市民のため移動労働相談の実施は有効である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	時代変化に即した事業手法を工夫していく必要がある			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	雇用の創出につながる新たな手法を検討する必要がある			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	中小企業の多くが雇用の確保を課題とする一方、令和８年３月時点での有効求人倍率は１．０倍を下回る状況となっており、今後も企業及び就職者のニーズを掴みながら、雇用、就労の両面から支援していく必要がある。令和７年度の合同企業説明会は、就職活動を取り巻く環境の変化や求職者構成を踏まえ、中高年層（おおむね４５歳以上）を対象とし、開催した。企業版夢づくり事業は、引き続き市内地域産業の知名度向上・将来的な人材確保等を図り、現地学習の充実及び工場・体験型ワークショップ等を実施する。令和７年度からは、就職面接会の取りやめを行う一方で、令和８年度から１日単位・数時間単位の短期就労を基本とした直接雇用により、高齢者を含む多様な人材が柔軟に就労できる短期就労マッチングシステム事業を実施し、高齢者を含む多様な人材が柔軟に就労できる環境を整えていく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	中小企業を含む企業における雇用の確保と、多様な求職者の円滑な就労支援が喫緊の課題と認識しており,短期就労マッチングシステム事業や市内の中小企業の魅力発信と将来的な人材確保を目的とした企業版夢づくり事業等の施策を展開し、時代のニーズを把握し誰もが意欲を持って活躍できる社会の実現を目指す。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00858　雇用対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)職業相談件数	件数	90.00 23.00	90.00 18.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	移動労働相談における就労相談と労働相談件数の合計						
(活動)マッチングシステム登録事業者数	事業者数	0.00 0.00	0.00 0.00	60.00 0.00	140.00 0.00	160.00 0.00	190.00 0.00	220.00 0.00
	指標説明	短期就労マッチングシステムに登録した事業者数。 短期就労マッチングシステムは令和8年度に運用開始予定。						
(成果)移動労働相談時の一件あたりの紹介件数	件数	0.00 0.00	0.00 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00
	指標説明	職業紹介件数／移動労働相談における就労相談と労働相談件数の合計						
(成果)マッチングシステム就業件数	件数	0.00 0.00	0.00 0.00	2,470.00 0.00	7,960.00 0.00	8,360.00 0.00	8,770.00 0.00	9,200.00 0.00
	指標説明	短期就労マッチングシステムの就業者数。 短期就労マッチングシステムは令和8年度に運用開始予定。						
(活動) 就職面接会参加事業所数	社	55.00 25.00	55.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	学生就職面接会への参加事業所数　※令和７年度から本面接会を取りやめたため、令和８年度から指標の見直しを実施						
(成果)職業紹介率	%	250.00 447.82	250.00 283.33	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	職業紹介件数／職業相談件数　※指標を『(成果)移動労働相談時の一件あたりの紹介件数』とし、より分かりやすい指標にしたため、これまでの%の指標の見直しをしたため。						
(成果)就職面接会等企業応募人数	人	110.00 70.00	110.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	企業と面接を行った人数　※令和７年度から本面接会を取りやめたため、令和８年度から指標の見直しを実施						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0149
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　川端　啓嗣
所属　1601　産業観光部商工労働政策課　記入者　奥村　翔平
事務事業番号　00866　労働者福祉対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011　経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	028　就労支援と労働環境の充実				
取組の方向性	002　ワーク・ライフ・バランスの推進				
事務事業	004　労働者福祉対策事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市補助金交付規則と要綱				
事業概要	（事業概要） 労働者の福祉対策として次の事業を実施している。 ①従業員の育児休業等の取得推進に熱心な企業の取組事例を表彰し、働きやすい職場環境の整備を促進する。 ②大津地区労働者福祉協議会へ補助金を交付し、団体の活動を支援する。 ③職場環境改善を図るためワーク・ライフ・バランスセミナーを開催する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成３１年４月より働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働や有給休暇など事業者による職場環境改善の取り組みが法制化された。令和６年に法改正が行われ、医師や自動車運転業務等に対しても残業時間の上限規制が適用された。 （見直しや改善等の経過） 事業者の職場環境改善の促進を目的として、平成２８年度から国の委託事業であるワーク・ライフ・バランスセミナーを実施している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	勤労者及び事業主、労働団体、企業及び事業所
目的（何のために）	勤労者等の生活の安定と勤労意欲の増進を図り、ワーク・ライフ・バランスに配慮した社会環境づくりに寄与するため
手段（どのようなやり方で）	市内の事業所に対して大津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰に係る取り組み事例の募集用ちらし等による周知。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催。労働団体への補助金の交付
成果（どのような 状態にするのか）	育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境を創出する。各団体に補助金を交付することで雇用支援や勤労者福祉の増進等が図れる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,511	5,089	4,703	4,770	4,770	4,770	4,770
事業費	1,747	1,629	1,643	1,710	1,710	1,710	1,710
国庫支出金	895	1,021	1,138	1,201	1,201	1,201	1,201
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	852	608	505	509	509	509	509
人件費計	3,764	3,460	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060
事務・技術（人）	0.38	0.35	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0149
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
事務事業番号　00866　労働者福祉対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-25-05-10-52-00-01-00	労働者福祉対策事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)育児休業等の取得推進に熱心な企業の表彰された事業者数	事業者数	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ワークライフバランスセミナーに参加した事業者	事業者数	0.00	0.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)応募事業所数	件	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		6.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)退職金共済制度加入事業所数	所	90.00	90.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		58.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	社会環境の変化とともに啓発手段について工夫していく必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	環境の変化とともに評価内容について適宜検討していく必要がある			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	より効率的な周知啓発について適宜検討する必要がある			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	目標達成に向けてより有効的な手法を検討する必要がある			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	育児休業等の取得推進に熱心な企業の表彰数が増加するように、引き続き企業表彰とワーク・ライフ・バランスセミナーの開催により幅広く事業者の啓発に努めていく。好事例となる企業の発掘に注力し、企業表彰の応募数を増加させるとともに、企業の取り組みにつながる研修テーマの設定に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	育児休業等の取得推進に熱心な企業の表彰を増やすようさらなる周知啓発に努めるとともに、働きやすい職場環境づくりのため、育児休業・休暇等の取得推進に熱心な企業の模範事例等の発掘を行うとともに、事例の紹介手法についても検討し、企業へ情報提供していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00866　労働者福祉対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)育児休業等の取得推進に熱心な企業の表彰された事業者数	事業者数	0.00 0.00	0.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	育児休業等の取得推進に熱心な企業の表彰された事業者数						
(成果)ワークライフバランスセミナーに参加した事業者	事業者数	0.00 0.00	0.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	ワークライフバランスセミナーに参加した事業者						
(活動)応募事業所数	件	5.00 6.00	5.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	表彰に応募された事業所数						
(活動)退職金共済制度加入事業所数	所	90.00 58.00	90.00 34.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	退職金共済制度に加入する１９名以下の中小零細企業数　※令和８年度から、事業の実施がないため、指標の見直しを行った。						
(成果)応募事業所における育児休業取得者数	人	20.00 42.00	20.00 7.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	育児休業を取得された人の数						
(成果)退職金共済制度補助金申請率	%	100.00 55.17	100.00 35.29	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	申請事業所／対象事業所　※令和８年度から、事業の実施がないため、指標の見直しを行った。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0150
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　川端　啓嗣
所属　1601　産業観光部商工労働政策課　記入者　小野　幸太
事務事業番号　02512　商工業振興施策推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします			
施策	026	商工業の振興			
取組の方向性	002	中小企業・小規模企業者の活性化			
事務事業	011	商工業振興施策推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 地域産業振興条例及び中小企業・小規模企業振興ビジョンに基づき、関係機関の参加により大津市中小企業・小規模企業等振興推進会議を開催し、中小企業及び小規模企業の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市内中小企業及び小規模企業は厳しい経営環境が続いており、物価高、人材の確保・育成、事業承継、資金繰りなど経営課題が山積している状況にある。 （見直しや改善等の経過） 本市中小企業の振興に関する円卓会議や関係機関、市内事業者へのヒアリングを実施し、令和４年度に大津市地域産業振興条例を制定するとともに、大津市中小企業・小規模企業振興ビジョンを策定した。 これに伴い、大津市中小企業・小規模企業等振興推進会議を開催し、政策形成に向けた討議を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内中小企業、小規模企業、経済団体
目的(何のために)	中小企業及び小規模企業の振興及び市内経済の活性化を図るため
手段(どのようなやり方で)	事業者ヒアリングの実施や関係団体・機関及び有識者等による推進会議の開催
成果(どのような 状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援施策・事業を充実させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	35,314	496,706	79,195	52,324	52,324	52,324	52,324
事業費	25,768	486,586	69,075	42,204	42,204	42,204	42,204
国庫支出金	0	455,610	35,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	0	0	0	0
一般財源	25,768	30,976	32,575	42,204	42,204	42,204	42,204
人件費計	9,546	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120
事務・技術（人）	1.07	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0150
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
事務事業番号　02512　商工業振興施策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-05-10-61-00-02-00	商工業振興施策推進事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市中小企業・小規模企業振興推進会議開催回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
(成果)推進会議において検討し実現した事業等の件数	事業	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	多数の関係者から意見を聴取できている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	情報共有や討議を重ねた上で、複数の施策に反映できている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各種調整、準備等にコストがかかっている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	条例・ビジョンに基づき事業実施し地域産業の振興に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	「大津市地域産業振興条例」及び「大津市中小企業・小規模企業振興ビジョン」に基づき、社会情勢やニーズに即した中小企業等の振興施策を総合的にかつ計画的に推進していくため、大津市中小企業・小規模企業等振興推進会議を継続して実施するとともに、支援機関との情報共有や連携を通じて、今後も継続的に市内経済のさらなる活性化に向けた政策を展開していく必要がある。 特に、令和８年度はビジョンの中間見直しの実施を予定していることから、令和７年度までの成果等を踏まえて社会経済情勢の変化に対応したきめ細かな中小企業等の振興施策を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	大津市地域産業振興条例と大津市中小企業・小規模企業振興ビジョンに基づき、施策の効果的な実施に取り組む。また、令和８年度はビジョンの中間見直しの時期にあたることから、アンケート調査等により改めて事業者ニーズの収集・分析を行い、実態に即した中小企業・小規模企業振興施策を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1601　産業観光部商工労働政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02512　商工業振興施策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市中小企業・小規模企業振興推進会議開催回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	推進会議の年間通じての開催回数						
(成果)推進会議において検討し実現した事業等の件数	事業	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	推進会議での協議により新規・見直し・廃止を行った事業等の件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0151
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　柴田　知孝
所属　1604　産業観光部観光振興課　記入者　森　真哉
事務事業番号　00676　温泉維持管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	012　観光・MICEの推進				
取組の方向性	003　観光基盤の整備の促進				
事務事業	003　温泉維持管理事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市雄琴温泉供給条例・大津市温泉保養交流施設条例				
事業概要	（事業概要） 雄琴温泉の旅館に対して安定して良質な温泉を供給するため、泉源を含めた温泉供給施設の適正な維持管理を実施する。また、市北部地域の観光拠点である温泉保養交流施設「比良とぴあ」の管理運営を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） びわ湖や世界遺産比叡山延暦寺、比良比叡の山並み等優れた観光資源に囲まれ、都市近郊の観光地としてのメリットを有している。 （見直しや改善等の経過） 雄琴温泉に関しては、令和６年度に今後の設備更新の方向性や維持管理の考え方を取りまとめたガイドラインを策定して以降、計画的に設備の維持管理を進めている。 また、比良とぴあは、揚湯ポンプの交換工事等を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	雄琴温泉の施設や比良とぴあの管理運営を
目的(何のために)	大津市の主要な観光地である雄琴温泉や市北部の観光拠点である比良とぴあのＰＲと誘客増を図るため
手段(どのようなやり方で)	雄琴温泉設備については修繕や定期点検等の維持管理と、比良とぴあについては指定管理者制度を導入し
成果(どのような状態にするのか)	安定した温泉供給や指定管理者の工夫により、温泉を中心としたＰＲと来訪者数の増加を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	25,860	27,817	41,101	42,087	44,707	333,681	206,989
事業費	20,400	21,417	35,061	35,687	38,307	327,281	200,589
国庫支出金	0	3,245	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	12,900	0	0	0	0
その他	12,525	12,457	13,275	13,275	13,275	13,275	13,275
一般財源	7,875	5,715	8,886	22,412	25,032	314,006	187,314
人件費計	5,460	6,400	6,040	6,400	6,400	6,400	6,400
事務・技術（人）	0.70	0.80	0.70	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0151
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
事務事業番号　00676　温泉維持管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-23-00-07-00	温泉維持管理事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)雄琴温泉供給日数	日	366.00	365.00	365.00	366.00	365.00	365.00	365.00
		366.00	365.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)比良とぴあ開館日数	日	361.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00
		361.00	360.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)比良とぴあ利用者数	人	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00
		112,867.00	114,336.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)雄琴地区観光入り込み数	人	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00
		726,355.00	709,750.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	突発的な事象に対応しうるための維持管理体制の見直しが必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	雄琴地区は目標未達であるが比良とびあは前年比増で目標達成			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	策定したガイドラインに基づき適正な維持管理を行っていく			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	一定数の入込客数を確保し、観光消費や税収面にも貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	雄琴温泉については、泉源、配管等の老朽化が進む中、令和６年度に今後の設備更新計画等をまとめたガイドラインを策定し、令和７年度以降、策定したガイドラインに基づき、適正な維持管理を行いながら、将来的な供給に関する見通しが持てるよう年次的に取り組んでいく。比良とぴあについては、良質なサービスが提供できるよう、適切な施設管理と指定管理者のノウハウを生かした施設運営を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	策定したガイドラインを基に、温泉設備の適正な管理を行いながら、引き続き安定供給に向けた検討を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00676　温泉維持管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)雄琴温泉供給日数	日	366.00 366.00	365.00 365.00	365.00 0.00	366.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00
	指標説明	年間温泉供給日数						
(活動)比良とぴあ開館日数	日	361.00 361.00	360.00 360.00	360.00 0.00	360.00 0.00	360.00 0.00	360.00 0.00	360.00 0.00
	指標説明	年間開館日数						
(成果)比良とぴあ利用者数	人	113,300.00 112,867.00	113,300.00 114,336.00	113,300.00 0.00	113,300.00 0.00	113,300.00 0.00	113,300.00 0.00	113,300.00 0.00
	指標説明	年間利用者数						
(成果)雄琴地区観光入り込み数	人	922,400.00 726,355.00	922,400.00 709,750.00	922,400.00 0.00	922,400.00 0.00	922,400.00 0.00	922,400.00 0.00	922,400.00 0.00
	指標説明	年間入り込み数（暦年）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0152
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　柴田　知孝
所属　1604　産業観光部観光振興課　記入者　森　真哉
事務事業番号　00683　観光案内所管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	012　観光・MICEの推進				
取組の方向性	001　「大津ならではの魅力」発信と観光誘客				
事務事業	006　観光案内所管理運営事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 大津市観光の玄関口であるＪＲ大津駅、堅田駅前、京阪石山駅と、主要な観光地の志賀、坂本及び石山寺に観光案内所を開設、さらには市内外のイベント等において臨時のサテライト観光案内所を設置し、観光客に対するきめ細やかな情報提供、パンフレット類の配布及びイベントのＰＲ等を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 旅行の形態が、固定的である団体に替わり、個人や少人数による観光が増えたことで、旅行途上での情報収集への対応が重要になってきており、観光施設に関する情報提供等受入環境整備の機能向上が求められている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度に、大津駅観光案内所の目指すべき方向性を改定し、地域の観光情報を的確に集約発信し、利用者の満足度の高い観光案内所を目指すこととした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	観光案内所を
目的(何のために)	来訪者が求める観光情報を提供するために
手段(どのようなやり方で)	観光施設に設置するとともに、観光案内所や観光資源の場所を分かりやすく誘導する表示を行ったり、来訪者のニーズに応えられる情報や地元でしか入手できない情報を収集し、伝えることで
成果(どのような状態にするのか)	大津の魅力を伝え、大津ファンを増やし、来訪者の増加に貢献する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	38,877	40,361	41,937	42,879	42,879	42,879	42,879
事業費	35,757	36,361	38,737	38,879	38,879	38,879	38,879
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,379	3,980	4,469	4,413	4,413	4,413	4,413
一般財源	32,378	32,381	34,268	34,466	34,466	34,466	34,466
人件費計	3,120	4,000	3,200	4,000	4,000	4,000	4,000
事務・技術（人）	0.40	0.50	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0152
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
事務事業番号　00683　観光案内所管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-70-00-01-00	観光案内所管理運営事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)年間営業日数	日	360.00	359.00	359.00	360.00	359.00	359.00	359.00
		360.00	359.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)観光案内所利用人数	人	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00
		174,801.00	167,830.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)総宿泊客数	千人	0.00	1,228.00	1,272.00	1,317.00	1,364.00	1,378.00	1,378.00
		0.00	1,140.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)観光入込客数	千人	12,874.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		11,294.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	施設や業種を問わず情報を発信し来訪者の利便性が向上している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値は未達であるが、利用者数は横ばいで推移している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	R7に事業手法の見直しを実施し効率化を図った			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	物販販売により観光消費額の増加につながっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	国内外からの来訪者の利便性と満足度の向上に資するよう、来訪者のニーズに合致した、有益な着地型の観光情報提供が受託者において図られるよう、引き続き取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	周辺事業者等との連携のもと効果的な事業展開を図るとともに、国内外からの来訪者の満足度を高める情報を提供する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00683　観光案内所管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)年間営業日数	日	360.00 360.00	359.00 359.00	359.00 0.00	360.00 0.00	359.00 0.00	359.00 0.00	359.00 0.00
	指標説明	年間営業日数						
(成果)観光案内所利用人数	人	194,900.00 174,801.00	194,900.00 167,830.00	194,900.00 0.00	194,900.00 0.00	194,900.00 0.00	194,900.00 0.00	194,900.00 0.00
	指標説明	４月～３月の観光案内所利用者数（サテライト観光案内所は含まない）						
(成果)総宿泊客数	千人	0.00 0.00	1,228.00 1,140.00	1,272.00 0.00	1,317.00 0.00	1,364.00 0.00	1,378.00 0.00	1,378.00 0.00
	指標説明	１月～１２月の総宿泊客数（大津市総合計画第三期実行計画のKPIとして設定されているため）						
(成果)観光入込客数	千人	12,874.00 11,294.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	１月～１２月の観光入込客数（大津市総合計画第三期実行計画のKPIから外れたため廃止）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0153
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　柴田　知孝
所属　1604　産業観光部観光振興課　記入者　喜田　力文
事務事業番号　01931　観光交流推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	012　観光・MICEの推進				
取組の方向性	001　「大津ならではの魅力」発信と観光誘客				
事務事業	008　観光交流推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 観光振興による地域活性化を実現するため、「オンリーワンを感じられる『大津ならではの魅力』の向上」等３つの基本方針を定めた「第３期大津市観光交流基本計画」に基づき、基本方針に沿った８つの施策を展開する。特に新型コロナウイルス感染症５類移行に伴う観光需要の回復に対応しつつ、小倉百人一首かるたやびわ湖疏水船延伸便等を活用し、官民一体となって市内の機運醸成や観光誘客に取り組む。また観光マーケティング調査を実施し、第４期大津市観光交流基本計画を策定した。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本市の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、コロナ前の水準へと回復の傾向にある。また２０２５年大阪関西万博が開催され、宿泊施設からは、京阪神からの宿泊客が減少しているとの声が上がった。 （見直しや改善等の経過） 特にコロナ後の全国の観光地において、量から質への転換がなされており、それらを踏まえながら、第４期大津市観光交流基本計画を策定し、今後４年間の方針を決定した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。市内に点在する観光資源等を活用する。
目的(何のために)	観光交流の推進や観光客（来訪者）の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
手段(どのようなやり方で)	国や県の動向や社会情勢の把握、地域住民や観光関連事業者との関係性構築など、様々な情報取得及び合意形成を図りながら事業推進を行う。
成果(どのような状態にするのか)	本市の認知度向上とともに、観光入込客数が増加し、市内周遊が促進され、観光消費額が増加する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	274,491	91,285	87,422	110,217	110,217	110,217	110,217
事業費	213,891	55,765	52,342	74,697	74,697	74,697	74,697
国庫支出金	53,995	18,462	20,517	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,651	582	0	0	0	0	0
一般財源	154,245	36,721	31,825	74,697	74,697	74,697	74,697
人件費計	60,600	35,520	35,080	35,520	35,520	35,520	35,520
事務・技術（人）	7.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.50	0.80	0.70	0.80	0.80	0.80	0.80
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0153
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
事務事業番号　01931　観光交流推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-64-00-04-00	観光交流推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)負担金額	千円	219,111.00	1,760.00	1,760.00	1,760.00	1,760.00	1,760.00	1,760.00
		197,860.00	6,792.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金及び補助金の件数	件	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)総宿泊客数	千人	0.00	1,228.00	1,272.00	1,317.00	1,364.00	1,378.00	1,378.00
		0.00	1,140.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)観光入込客数	千人	12,874.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		11,294.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	特に調査及び計画策定は行政の役割として妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	宿泊客数は届かなかったものの観光消費額は増加したため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	情報発信やプロモーションを効率的に展開したため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	大津ならではの魅力発信と観光誘客に貢献しているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	コロナ後の回復を含め、観光産業を取り巻く環境が大きく変化する中において、有意義な観光マーケティング調査を行い、観光事業者と結果を共有した上で、次期総合計画を見据えた第４期大津市観光交流基本計画を策定することが出来た。また船舶を活用した補助金や小倉百人一首かるた関連事業など、官民連携でコンテンツの高付加価値化や本市の認知度向上に取り組んだ。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	観光ニーズを捉えた効果的な事業展開を図るとともに、国や県の財源を活用した施策の実施や観光事業者との連携に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01931　観光交流推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)負担金額	千円	219,111.00 197,860.00	1,760.00 6,792.00	1,760.00 0.00	1,760.00 0.00	1,760.00 0.00	1,760.00 0.00	1,760.00 0.00
	指標説明	会費、負担金、補助金総額						
(活動)負担金及び補助金の件数	件	5.00 5.00	3.00 5.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	負担金、補助金の件数						
(成果)総宿泊客数	千人	0.00 0.00	1,228.00 1,140.00	1,272.00 0.00	1,317.00 0.00	1,364.00 0.00	1,378.00 0.00	1,378.00 0.00
	指標説明	１月～１２月の総宿泊客数（大津市総合計画第三期実行計画のKPIとして設定されているため）						
(成果)観光入込客数	千人	12,874.00 11,294.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	１月～１２月の観光入込客数（大津市総合計画第三期実行計画のKPIから外れたため廃止）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0154
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　菅沼　匡人
所属　1604　産業観光部観光振興課　記入者　濱田　あゆみ
事務事業番号　02615　インバウンド国際観光推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	012　観光・MICEの推進				
取組の方向性	001　「大津ならではの魅力」発信と観光誘客				
事務事業	001　インバウンド国際観光推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 外国からの来訪者に対し、情報発信及び受入体制の整備を図り、来訪者の増加及び滞在時間の延長から観光消費額の増額を通して、地域の活性化を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 飛躍的に高まっているインバウンド需要を取り込めるよう、本市への誘客を促進する取組を継続して実施していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度より台湾市場へのプロモーションを再開しており、令和６年度からは香港市場をターゲットに追加している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	外国からの来訪者
目的(何のために)	来訪者数の増加及び滞在時間の延長のため
手段(どのようなやり方で)	情報発信や受入体制の整備により
成果(どのような状態にするのか)	観光消費額が増加し、地域の活性化につながる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	18,778	31,132	21,252	34,328	27,480	27,480	27,480
事業費	10,978	20,732	10,852	23,928	17,080	17,080	17,080
国庫支出金	4,733	10,045	4,950	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,245	10,687	5,902	23,928	17,080	17,080	17,080
人件費計	7,800	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
事務・技術（人）	1.00	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0154
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
事務事業番号　02615　インバウンド国際観光推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-64-00-12-00	インバウンド国際観光推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市政府、団体、旅行会社等訪問数	社	34.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		56.00	58.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)外国人宿泊者数	千人	162.00	197.00	210.00	210.00	210.00	210.00	210.00
		152.00	151.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	関連事業者等と連携して事業が展開できた。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	中国、香港の情勢により全体の成果が引き下げられる結果となった			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	商談会やセールスの実施等により魅力を発信できた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	目標達成には至らなかったが、国際情勢の要素を除けば伸長した。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度大津市来訪者満足度調査によると、リピーターは増加傾向にあるものの、初回訪問者の比率が低下しており、新規顧客の獲得において課題がある。新規性を強調するため、昨年度造成した３つの富裕層向けコンテンツのプロモーションに注力し、観光客数を伸長するとともに消費単価の増加につながる活動を実施する。また、引き続いて効果的かつ効率的なプロモーションの手法等について、市内事業者の意見を踏まえながら検討していくとともに、受入体制整備を強化しながら、本市へのさらなる誘客促進を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	インバウンド推進における動向やニーズを把握しながら、ターゲット市場に対する効果的な情報発信等の観光プロモーションに努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02615　インバウンド国際観光推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市政府、団体、旅行会社等訪問数	社	34.00 56.00	50.00 58.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	市政府、団体、旅行会社などの現地セールス及びＦＡＭツアーの実施						
(成果)外国人宿泊者数	千人	162.00 152.00	197.00 151.30	210.00 0.00	210.00 0.00	210.00 0.00	210.00 0.00	210.00 0.00
	指標説明	市内宿泊施設への外国人宿泊者（滋賀県観光客入込状況調査）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0155
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　菅沼　匡人
所属　1604　産業観光部観光振興課　記入者　林田　卓馬
事務事業番号　04045　ＭＩＣＥ推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	012　観光・MICEの推進				
取組の方向性	002　MICEの誘致				
事務事業	013　ＭＩＣＥ推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） ＭＩＣＥ推進は地域への経済効果が高く、ビジネス・イノベーション機会の創造、開催都市の国際的認知度やブランド力向上が期待できる。本市の強みである、京都・大阪からのアクセスの良さ、豊かな自然と歴史文化、湖岸エリア一帯の多種多様な施設を最大限に活用し、ＭＩＣＥ推進に取り組むことで、地域の経済活性や魅力の向上を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） ＭＩＣＥ需要を取り込むため、本市の魅力や強みを国内外に発信し、ＭＩＣＥ誘致を推進していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） コンベンション開催事業にかかる補助やノベルティ提供等の各種支援策を実施するとともに、医学系や理工系の大学等を中心とした誘致活動を行った。また、本市の魅力をＭＩＣＥの主催者や関係者等へ効果的かつ広範囲に情報発信ができるよう、令和６年度にＭＩＣＥ専用ウェブサイトを開設し、令和７年度にＭＩＣＥ専用パンフレットを作成した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	ＭＩＣＥ関係者
目的(何のために)	ＭＩＣＥ開催件数の増加及び参加者の満足度向上のため
手段(どのようなやり方で)	誘致活動、情報発信及び受入体制の整備により
成果(どのような 状態にするのか)	ＭＩＣＥ関連消費額が増加し、経済波及効果が高まることにより地域の活性化につながる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	40,677	24,286	31,106	28,006	28,006	28,006	28,006
事業費	27,417	10,686	17,506	14,406	14,406	14,406	14,406
国庫支出金	5,797	4,185	5,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	50	50	50	50	50
一般財源	21,620	6,501	12,456	14,356	14,356	14,356	14,356
人件費計	13,260	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
事務・技術（人）	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0155
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
事務事業番号　04045　ＭＩＣＥ推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-64-00-16-00	ＭＩＣＥ推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)医療機関、大学、企業等訪問件数	件	30.00 44.00	40.00 72.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
(成果)新規ＭＩＣＥ誘致件数	件	4.00 4.00	5.00 11.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が直営でＭＩＣＥ誘致をしている効果が表れている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標数を満たすＭＩＣＥ案件を誘致できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	誘致活動による成果が出ている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	ＭＩＣＥ推進により地域の活性化や魅力向上が図れている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	補助金等のコンベンション開催における支援メニューの整備や、市内外の大学訪問や商談会等の誘致活動において、本市の魅力や強みをＰＲしてきたことが、新規案件の獲得につながっている。また、新たに開設したＭＩＣＥ専用ウェブサイト及びＭＩＣＥ専用パンフレットにより、国内外に向けた情報発信を強化したことで、問い合わせ件数の増加につながった。 今後もびわこビジターズビューローや市内ＭＩＣＥ関連事業者等との連携を継続し、ＭＩＣＥ誘致につながる効果的な取組を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	MICE戦略に則り、関連事業者と密に連携を図りながら、効率的かつ効果的な誘致活動を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1604　産業観光部観光振興課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04045　ＭＩＣＥ推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)医療機関、大学、企業等訪問件数	件	30.00 44.00	40.00 72.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	医療機関、大学、企業等へのセールス実施						
(成果)新規ＭＩＣＥ誘致件数	件	4.00 4.00	5.00 11.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	ＭＩＣＥ誘致件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0156
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　木津　嘉弘
所属　1605　産業観光部農林水産課　記入者　榎本　信
事務事業番号　02371　鳥獣害対策強化事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします			
施策	027	農林水産業の振興			
取組の方向性	001	農林水産業の振興			
事務事業	020	鳥獣害対策強化事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
事業概要	（事業概要） ①職員による被害調査、パトロール等予防・警戒活動及び追い払い等緊急活動、自己防衛対策の啓発及び支援 ②市民からの捕獲要請に応じた直営による有害鳥獣駆除活動（サル、シカ、イノシシ、カラス、ドバト） ③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託） ④特別措置法による有害鳥獣被害の軽減				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 生活環境の変化により、サル、シカ、イノシシの被害は農作物だけでなく市民生活に対しても出ている。また、アライグマ、ハクビシンなどの外来獣による被害も近年、発生している。 （見直しや改善等の経過） 関係機関との連携と防護柵等の防除事業の拡大を図るため、平成２０年度から大津市有害鳥獣被害対策協議会を立ち上げ、また隣接市と連携を図るため、平成２３年度から滋賀県西部南部地域被害対策協議会を立ち上げた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	猿、鹿、猪、外来獣（アライグマ、ハクビシン）等の有害鳥獣
目的(何のために)	農林水産業の振興及び市民生活の安全性向上
手段(どのようなやり方で)	猟友会と連携し檻や銃器による捕獲・駆除を推進
成果(どのような 状態にするのか)	農作物被害及び生活環境被害の防止・軽減を図る

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	31,274	33,396	40,231	40,231	40,231	40,231	40,231
事業費	20,594	21,996	30,151	30,151	30,151	30,151	30,151
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	11,430	11,745	16,325	16,325	16,325	16,325	16,325
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,164	10,251	13,826	13,826	13,826	13,826	13,826
人件費計	10,680	11,400	10,080	10,080	10,080	10,080	10,080
事務・技術（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.50	1.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0156
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1605　産業観光部農林水産課
事務事業番号　02371　鳥獣害対策強化事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-10-05-65-00-03-00	鳥獣害対策強化事業費	産業観光部農林水産課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）有害鳥獣駆除従事者数	人	110.00 112.00	110.00 115.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00
（成果）ニホンジカ	頭	1,500.00 1,157.00	1,500.00 1,087.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00
（成果）イノシシ	頭	500.00 447.00	500.00 241.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	有害鳥獣駆除の取組には、鳥獣に精通した猟友会との連携が不可欠			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	農作物及び生活環境被害の低減に貢献している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	銃器捕獲については資格を有する猟友会でなければ実施できない。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	有害鳥獣駆除により鳥獣被害の軽減に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	有害鳥獣駆除を市内猟友会に引き続き委託することで、生息頭数を減少させることができ、被害の軽減となるため、捕獲事業は継続して実施していくことが不可欠である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	鳥獣の個体数調整は不可欠であることから、県に対し引き続き鳥獣害対策への支援を求めるとともに、着実な防除対策を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1605　産業観光部農林水産課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02371　鳥獣害対策強化事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）有害鳥獣駆除従事者数	人	110.00 112.00	110.00 115.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00
	指標説明	鳥獣被害に伴い駆除を行う猟友会有害駆除従事者数に目標値変更。有害駆除許可数からより明確でわかりやすい指標として従事者数に目標変更した。						
（成果）ニホンジカ	頭	1,500.00 1,157.00	1,500.00 1,087.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00
	指標説明	ニホンジカの捕獲数。						
（成果）イノシシ	頭	500.00 447.00	500.00 241.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	イノシシの捕獲数。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0157
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　吉川　学
所属　1609　産業観光部公設地方卸売市場管理課　記入者　岡元　輝望
事務事業番号　00717　集荷奨励特別資金貸付事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011　経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	027　農林水産業の振興				
取組の方向性	001　農林水産業の振興				
事務事業	055　集荷奨励特別資金貸付事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱				
事業概要	（事業概要） 卸売業者に対し経営資金を貸し付け、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年の流通構造の変化に伴う市場経由率の低下や小売形態の変化により、市場外流通が増加しつつある。 （見直しや改善等の経過） 平成２４年度に、より一層の安定集荷の確保を目的に貸付金額を１５，０００千円増額し、５０，０００千円とした。 令和２年度から成果目標の指標を見直した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	青果部卸売業者に
目的（何のために）	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
手段（どのようなやり方で）	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果（どのような状態にするのか）	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図ることで、市場業務の円滑化と市民生活の向上に寄与する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	50,312	50,320	50,320	50,320	50,320	50,320	50,320
事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
人件費計	312	320	320	320	320	320	320
事務・技術（人）	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0157
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1609　産業観光部公設地方卸売市場管理課
事務事業番号　00717　集荷奨励特別資金貸付事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
24-05-05-10-21-00-01-00	集荷奨励特別貸付金	産業観光部公設地方卸売市場管理課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)集荷奨励特別資金貸付金額	千円	50,000.00 50,000.00	50,000.00 50,000.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00
(成果)青果物市場取扱高数量	t	32,600.00 27,684.00	33,500.00 27,177.00	34,500.00 0.00	35,500.00 0.00	36,500.00 0.00	37,500.00 0.00	37,500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	青果卸売業者の集荷が市場全体の取扱高の大半を担っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	青果卸売業者の安定した集荷の確保と品揃えの充実に繋がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	集荷資金として効率的に活用されている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	当該事業の活用により、青果物の安定した集荷が図られている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	当該事業は、卸売業者が行う集荷の経営資金として有効に活用されている。生産コストの増加による作付面積の減少や悪天候の影響による収穫量の減少等により流通量が減少する中、令和７年度も安定した集荷を実現することができた。今後も安定した集荷の確保と豊富な品揃えを維持するために、当該事業は必要不可欠であり、引き続き現状のまま事業を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	本事業は、青果卸売業者の安定集荷と豊富な品揃えの促進に有効である。今後も市場の集荷機能を発揮していくため、当面継続して実施していく必要があると判断する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1609　産業観光部公設地方卸売市場管理課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00717　集荷奨励特別資金貸付事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)集荷奨励特別資金貸付金額	千円	50,000.00 50,000.00	50,000.00 50,000.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00
	指標説明	青果卸売業者に対する貸付金						
(成果)青果物市場取扱高数量	t	32,600.00 27,684.00	33,500.00 27,177.00	34,500.00 0.00	35,500.00 0.00	36,500.00 0.00	37,500.00 0.00	37,500.00 0.00
	指標説明	令和４年度以降の目標値は、青果卸売業者の令和３年度取扱高実績を基準に伸び率３%として設定したもの						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0158
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　梅野　博英
所属　1121　環境部環境政策課　記入者　髙橋　直輝
事務事業番号　01058　環境保全市民運動推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015　自然環境の保全				
取組の方向性	001　琵琶湖を始めとする水環境の保全				
事務事業	001　環境保全市民運動推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市環境基本条例				
事業概要	（事業概要） 「琵琶湖を美しくする運動実践本部」が実施する琵琶湖市民清掃の支援、河川愛護団体に対する河川清掃用具の配付や情報提供等の活動、地域のヨシ保全事業の支援など、市民や事業者が自らの手で琵琶湖の美しさを保持するとともに快適な水辺環境の保全と創造が実現できるように市民運動の育成・支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 琵琶湖の保全をはじめ、地域の美化、環境保全につながる市民活動を支援することによる、市民・事業者・行政との協働の取り組みが求められている。また、コミュニティの希薄化や高齢化などにより、各種市民活動の参加者数は減少傾向にある。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民や事業者などを対象として
目的（何のために）	琵琶湖の美しさを保持し、琵琶湖岸、河川、公園、道路などの美化や清掃を行うため
手段（どのようなやり方で）	琵琶湖市民清掃の実施を支援し、広報等を通じて「琵琶湖を美しくする運動」の啓発活動を行い、河川愛護団体結成を促し定期的な河川清掃等の河川愛護活動、及び各地域のヨシ保全団体の活動を支援することで
成果（どのような状態にするのか）	多くの市民、事業者の参加を得て琵琶湖岸、河川、公園、道路等の公共的な場所の美化が図られるとともに、河川を軸とした新たな流域コミュニティ（川すじコミュニティ）が形成される

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	29,168	30,335	27,632	27,906	27,906	27,906	27,906
事業費	14,730	15,575	15,992	16,266	16,266	16,266	16,266
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	5,685	6,474	7,796	8,129	8,129	8,129	8,129
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,045	9,101	8,196	8,137	8,137	8,137	8,137
人件費計	14,438	14,760	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640
事務・技術（人）	1.81	1.79	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0158
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1121　環境部環境政策課
事務事業番号　01058　環境保全市民運動推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-37-21-00-01-00	環境保全市民運動推進費	環境部環境政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)琵琶湖市民清掃実践本部加入団体数	団体	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		122.00	124.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)河川清掃実施回数	回	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
		540.00	434.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)琵琶湖市民清掃参加人数	人	72,000.00	72,000.00	72,000.00	72,000.00	72,000.00	72,000.00	72,000.00
		25,939.00	46,097.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)河川清掃等参加者数	人	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
		11,632.00	12,038.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民・事業者・行政の三者協働の観点から有意義である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	公有地の環境保全が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	効率的に環境保全が図られている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	行政の支援が各団体の活動に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	琵琶湖市民清掃実践本部加入団体数及び河川愛護団体による清掃作業等の実施回数については目標を上回ったが、各々の参加者数は目標未達となっている。また、河川清掃実施回数は、年々減少傾向である。これらの要因としては、温暖化による夏場の猛暑日の増加や活動に携わる市民の高齢化などが影響していると考えられる。引き続き、実施主体や関係者と課題を共有しながら、持続可能な市民活動の推進に向け、必要な対策を講じていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市民が主体的に環境保全活動に取り組むことは、地域環境の保全意識の醸成のみならず、地域コミュニティの活性化への貢献も期待できる。一方で担い手の減少等の課題もあり、持続可能性を見据えた支援を継続していく。琵琶湖市民清掃については、これまでの課題と各地域の実情を実践本部とも共有しながら、事業の最適化に取り組む必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1121　環境部環境政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01058　環境保全市民運動推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)琵琶湖市民清掃実践本部加入団体数	団体	120.00 122.00	120.00 124.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
	指標説明	琵琶湖を美しくする運動実践本部参加団体数						
(活動)河川清掃実施回数	回	200.00 540.00	200.00 434.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
	指標説明	各河川愛護団体が実施する河川清掃や川辺の花づくり作業実施回数						
(成果)琵琶湖市民清掃参加人数	人	72,000.00 25,939.00	72,000.00 46,097.00	72,000.00 0.00	72,000.00 0.00	72,000.00 0.00	72,000.00 0.00	72,000.00 0.00
	指標説明	琵琶湖市民清掃参加人数						
(成果)河川清掃等参加者数	人	20,000.00 11,632.00	20,000.00 12,038.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00
	指標説明	各河川愛護団体が実施した清掃活動等に参加した人数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0159
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　梅野　博英
所属　1121　環境部環境政策課　記入者　小野　顕大
事務事業番号　01150　環境企画推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	029　脱炭素社会の推進				
取組の方向性	002　環境にやさしい市役所の率先実行				
事務事業	001　環境企画推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、大津市環境基本条例				
事業概要	（事業概要） 大津市環境基本計画（第３次）に基づき、市民の省エネルギー推進のための各種事業や再生可能エネルギー普及の啓発等を実施する。また、市役所の事業活動に伴う環境負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステム（環境オームス）により取組を進める。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境)脱炭素社会への移行に向けた機運が高まる中で、国だけでなく地方自治体における地域脱炭素の推進が必要不可欠であり、省エネや地域の再エネを活用した施策等の加速化が求められている。 (見直しや改善等の経過）大津市地球温暖化防止活動推進センターに温暖化対策普及啓発等の業務を委託することで、効率的・効果的な事業実施に努めた。また、「エコ移動」普及のためシェアサイクル実証事業を実施し、自家用自動車等からの転換による環境負荷の低減効果を検証した。市役所においては、令和５年度に策定した庁外市有施設のＬＥＤ化計画に基づき、適切に改修を進めているところである。加えて、環境オームスの内容を見直し、職員負担を軽減しつつ職場における省エネ行動の実践を推進した。なお、環境基本計画については、環境や社会情勢の変化に対応すべく中間見直しを予定しており、令和７年度には市民意識調査を実施した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、事業者、市民団体に
目的(何のために)	大津市環境基本計画（第３次）に掲げる取組を推進するため
手段(どのようなやり方で)	ホームページや広報紙等による省エネルギー及び再生可能エネルギーの啓発、市民等の省エネルギーへの取組の支援を行うとともに、市が率先して取組を実施することにより
成果(どのような状態にするのか)	市民等の地球環境保全に対する理解を深め、計画に掲げる各種取組を着実に推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	51,115	356,426	433,101	516,094	788,437	592,782	724,440
事業費	19,581	322,746	398,461	481,454	753,797	558,142	689,800
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	277,200	341,900	421,400	666,500	490,400	608,900
その他	1,272	1,470	39,542	363	363	363	363
一般財源	18,309	44,076	17,019	59,691	86,934	67,379	80,537
人件費計	31,534	33,680	34,640	34,640	34,640	34,640	34,640
事務・技術（人）	2.93	3.08	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
会計年度任用（人）	1.30	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0159
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1121　環境部環境政策課
事務事業番号　01150　環境企画推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-37-60-00-05-00	環境企画推進事業費	環境部環境政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)省エネルギー等啓発回数	回	15.00 31.00	15.00 31.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
(成果)温室効果ガス削減量（2013年度比）	%	46.00 31.24	46.00 36.71	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00
(成果)エコライフデーの参加世帯数（累計）	世帯	10,000.00 2,291.00	10,000.00 3,845.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法により地方公共団体の責務とされているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	環境基本計画の目標設定に向けて着実に成果が上がっているため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業の多くを委託により遂行し、効果も表れているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	継続的な普及啓発等により市民等の行動変容に寄与しているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	定量評価のうち、省エネルギー等の啓発については、従来の広報おおつへの掲載に加えてＳＮＳ等による周知を工夫するとともに、実施回数を増加させた。エコライフデー参加世帯数については順調に増加しており、夏休みに小学生をターゲットとした集中取組を実施するなど、効果的な普及啓発を実施した。また、温室効果ガスの削減目標の達成に向けては、引き続き、国、県の動向を注視しながら、大津市環境基本計画（第３次）に基づき、市有施設の照明設備のＬＥＤ化や再エネ電力導入の取組を市が率先して実行していくとともに、大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携して市民・事業者への普及啓発に取り組むなど、同計画の目標の達成及び２０５０年カーボンニュートラル実現に向け有効な施策を継続して実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	「大津市環境基本計画（第３次）」に掲げる「２０５０年カーボンニュートラル」の実現を見据えて、引き続き地域脱炭素の推進に取り組むとともに、市役所自らが市有施設の照明設備のLED化や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用等を推進していく必要がある。なお、令和８年度に予定している計画の見直しにあわせて、これまでの取組を検証していくこととする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1121　環境部環境政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01150　環境企画推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)省エネルギー等啓発回数	回	15.00 31.00	15.00 31.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	広報紙等による市民向けの省エネ、地球温暖化防止等啓発回数						
(成果)温室効果ガス削減量（2013年度比）	%	46.00 31.24	46.00 36.71	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00	46.00 0.00
	指標説明	目標値は、大津市環境基本計画の基本目標に示される2030年度の達成指標（2013年度温室効果ガスの排出量を基準とした削減割合）を記載し、実績値は、当該年度の前々年分の排出量推計値を記載している。						
(成果)エコライフデーの参加世帯数（累計）	世帯	10,000.00 2,291.00	10,000.00 3,845.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00
	指標説明	令和４年度から令和１２年度までのエコライフデーの累計参加世帯数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0160
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　梅野　博英
所属　1121　環境部環境政策課　記入者　髙橋　直輝
事務事業番号　01190　環境人育成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015　自然環境の保全				
取組の方向性	003　「環境人」の育成の推進				
事務事業	002　環境人育成事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	環境基本法、環境教育等促進法				
事業概要	（事業概要） 環境問題に関心を持ち豊かで快適な環境を創造していく人を育成するために、子どもの自然体験学習を充実させる。子どもと親・家族が豊かな本市の自然に学び、自然を楽しむ体験型環境教育を展開し環境にやさしく生きる力を持った「環境人」を育むことを目的として次の事業を実施する。 ・自然家族事業　・大津こども環境探偵団事業　・指導者研修事業				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） これまでの本市の環境保全活動を率先してきた市民の高齢化や、若年世帯の増加、転入者の増加に比し、保全活動を行う市民の減少等が新たな課題となりつつある。一方、最新のアンケート調査では、琵琶湖をはじめ自然環境に魅力を感じる市民が多く、今後これら市民を「環境人」として育成し、課題に対応していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 令和５年度より、指導者研修会において、実際の教育現場（幼稚園）での実践活動をスタートした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	自然家族事業は子育て親子、こども環境探偵団事業は小学３年生～中学３年生、指導者研修事業は環境学習に携わる方を対象に
目的(何のために)	人間の社会活動と環境の関わりにおいて、市民一人ひとりが深い理解と認識を持ち、各自が環境に配慮した生活・行動ができる「環境人」の育成を目的として
手段(どのようなやり方で)	里、川、琵琶湖、山等のフィールドを利用した自然体験プログラムの実施（自然家族事業、大津こども環境探偵団事業、指導者研修事業）により
成果(どのような 状態にするのか)	「環境人」を育成し、環境問題に関心がある人が多い社会をつくる ※環境人とは、高い環境意識を有し、主体的に環境に配慮した行動を実践する人

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,050	15,147	9,815	9,857	9,857	9,857	9,857
事業費	612	707	975	1,017	1,017	1,017	1,017
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	301	500	500	500	500	500	500
一般財源	311	207	475	517	517	517	517
人件費計	14,438	14,440	8,840	8,840	8,840	8,840	8,840
事務・技術（人）	1.81	1.75	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0160
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1121　環境部環境政策課
事務事業番号　01190　環境人育成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-05-37-21-00-02-00	環境人育成事業費	環境部環境政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）自然家族事業開催回数	回	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		8.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）大津こども環境探偵団環境学習回数	回数	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		4.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）自然家族事業参加者数	人	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		239.00	174.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）大津こども環境探偵団卒団生数	人	2,162.00	2,202.00	2,242.00	2,282.00	2,322.00	2,362.00	2,362.00
		2,188.00	2,228.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	環境教育等促進法に基づき当該事業は妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業アンケートの結果から、環境に関心を持つために有意義である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	監視を持たせられるように、適宜内容を見直している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	環境に関心を持ち、また配慮した行動ができる。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	指導者研修にあっては、実際の教育現場（幼稚園）での実践活動の定着化を図るとともに、大津こども環境探偵団事業については、指導者不足や参加する子どもの低年齢化に対し、大津市環境人育成推進懇話会や事業関係者からの意見を踏まえた対応を検討していく、自然家族事業については、悪天候による参加者の減少や近隣におけるクマの出没情報などを受けた事業の中止等により参加者数が減少した。今後、夏場の熱中症対策も含め、事業の実施方法を工夫していく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本事業が本市の環境保全活動の基盤を支えてきたことを踏まえつつ、大津市環境人育成推進懇話会からの意見を積極的に採り入れるとともに、自然家族事業の委託先であるNPO法人おおつ環境フォーラムとも効果的な事業の実施について協議していく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1121　環境部環境政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01190　環境人育成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）自然家族事業開催回数	回	8.00 8.00	8.00 5.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
	指標説明	各年度の自然家族事業の事業開催回数、活動実績数						
（活動）大津こども環境探偵団環境学習回数	回数	4.00 4.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	各年度の大津こども環境探偵団環境学習事業の回数、活動実績数						
（成果）自然家族事業参加者数	人	400.00 239.00	400.00 174.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	各年度における自然家族事業の参加者数						
（成果）大津こども環境探偵団卒団生数	人	2,162.00 2,188.00	2,202.00 2,228.00	2,242.00 0.00	2,282.00 0.00	2,322.00 0.00	2,362.00 0.00	2,362.00 0.00
	指標説明	各年度末の大津こども環境探偵団卒団生数（第1期からの総数）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0161
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　古田　幸子
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課　記入者　星田　真文
事務事業番号　01023　し尿処理事業推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	030　循環型社会の推進				
取組の方向性	002　廃棄物の適正処理				
事務事業	004　し尿処理事業推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	（事業概要） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出されるし尿と浄化槽汚泥を適正に処理する。 また、１６箇所の公衆便所を市民等が清潔で快適に利用できるよう維持管理に努めている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） し尿・浄化槽汚泥は、下水道の普及に伴い収集量が減少し続けている。 （見直しや改善等の経過） 本市のし尿収集運搬事業は、一部地域を除いて許可制としてきたが、安定的したし尿収集運搬事業を継続するため、令和４年１月からのし尿処理施設の再編に合わせ全面委託化した。 また、受益者負担の適正化を図るべく、令和７年４月にし尿収集運搬手数料を改定した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民生活から排出されるし尿・浄化槽汚泥に対して
目的(何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため
手段(どのようなやり方で)	し尿・浄化槽汚泥収集委託及び許可業者による収集運搬などの事業を推進して、適正処理を図ることにより
成果(どのような 状態にするのか)	市民が快適な生活を送ることができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	144,537	140,526	157,923	166,132	166,132	166,132	166,132
事業費	127,253	122,810	139,943	148,152	148,152	148,152	148,152
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	57,113	63,839	69,382	59,031	59,031	59,031	59,031
一般財源	70,140	58,971	70,561	89,121	89,121	89,121	89,121
人件費計	17,284	17,716	17,980	17,980	17,980	17,980	17,980
事務・技術（人）	1.78	1.78	1.78	1.78	1.78	1.78	1.78
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.85	0.79	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0161
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課
事務事業番号　01023　し尿処理事業推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-30-21-00-10-00	し尿処理事業推進費	環境部廃棄物減量推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）し尿くみ取り・浄化槽人口	人	9,398.00	8,939.00	8,491.00	8,056.00	7,630.00	7,215.00	6,803.00
		10,414.00	10,187.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）公衆便所年間清掃回数	回／年	8,551.00	8,551.00	8,551.00	8,577.00	8,551.00	8,551.00	8,551.00
		8,577.00	8,577.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）し尿・浄化槽汚泥処理量	KL／日	27.00	26.09	24.75	23.44	22.16	20.91	19.67
		30.30	28.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）公衆便所利用回数	回／日	4,125.00	4,125.00	4,125.00	4,125.00	4,125.00	4,125.00	4,125.00
		3,710.00	3,267.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	し尿及び浄化槽汚泥の処理責任は市にある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	廃棄物の適正な処理に努めることで生活環境保全につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業に精通した専門業者への委託事業として実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民の生活環境保全に関連が深く、目標達成に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	し尿収集運搬事業の委託化により円滑かつ安定的に事業の運営ができている。今後も計画通りに安定した事業運営を実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和４年１月にし尿処理施設の再編を行い、令和７年４月にし尿汲み取り手数料の改定を行った。 今後も、浄化槽の普及など他の取組みとも連携させながら生活環境の保全に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01023　し尿処理事業推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）し尿くみ取り・浄化槽人口	人	9,398.00 10,414.00	8,939.00 10,187.00	8,491.00 0.00	8,056.00 0.00	7,630.00 0.00	7,215.00 0.00	6,803.00 0.00
	指標説明	し尿くみ取り・浄化槽人口						
（活動）公衆便所年間清掃回数	回／年	8,551.00 8,577.00	8,551.00 8,577.00	8,551.00 0.00	8,577.00 0.00	8,551.00 0.00	8,551.00 0.00	8,551.00 0.00
	指標説明	１６箇所公衆便所年間清掃回数						
（成果）し尿・浄化槽汚泥処理量	KL／日	27.00 30.30	26.09 28.30	24.75 0.00	23.44 0.00	22.16 0.00	20.91 0.00	19.67 0.00
	指標説明	し尿・浄化槽汚泥施設処理量（志賀衛生プラント・北部衛生プラント）						
（成果）公衆便所利用回数	回／日	4,125.00 3,710.00	4,125.00 3,267.00	4,125.00 0.00	4,125.00 0.00	4,125.00 0.00	4,125.00 0.00	4,125.00 0.00
	指標説明	公衆便所利用回数（年間水道使用量÷１回あたり水道使用量平均６L）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0162
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　古田　幸子
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課　記入者　楠　有矢
事務事業番号　01153　３Ｒ推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	030　循環型社会の推進				
取組の方向性	001　資源循環と食品ロス削減の推進				
事務事業	001　３Ｒ推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法　廃棄物処理法　大津市補助金等交付規則等				
事業概要	（事業概要） 市民会議である「ごみ減量と資源再利用推進会議」と協働したイベント開催や啓発活動、リサイクルセンター木戸及び環境美化センターにおける体験教室、啓発事業の実施、集団資源回収の促進支援及び生ごみ処理機等の購入支援、刈り草剪定枝の堆肥化処理などにより、３Ｒ（発生抑制、再使用、再生利用）を推進する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 大量生産・大量消費型であった社会経済システムを循環型社会形成推進基本法などに基づき循環型社会に転換していく必要がある。また、プラ資源循環促進法において３R+Renewableの原則が取り入れられた。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度から引き続き、家庭ごみの量は減少傾向にある。また、令和５年度から環境美化センターとリサイクルセンター木戸の２拠点で３Ｒ推進の啓発に取り組んでいる。リサイクルセンター木戸は、令和５年８月から指定管理者制度に移行、令和６年度には事業内容の拡充のため条例を一部改正した。令和７年度にはリニューアルオープンのため改修工事に着工した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び事業所を対象にして
目的(何のために)	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムから３Ｒを推進する循環型社会への転換を図るため
手段(どのようなやり方で)	ごみ減量と資源再利用推進会議と協働したイベント開催や啓発活動、環境美化センター及びリサイクルセンター木戸での体験教室や啓発事業の実施、集団資源回収の促進支援及び生ごみ処理機等購入支援、刈り草剪定枝の堆肥化処理などにより
成果(どのような 状態にするのか)	市内における３Ｒ（ごみの発生抑制、不用品の再使用、再生利用）を推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	138,418	125,564	158,990	93,122	93,122	93,122	93,122
事業費	105,206	88,820	118,530	54,102	54,102	54,102	54,102
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	251	165	228	228	228	228	228
地方債	0	11,100	18,100	0	0	0	0
その他	35,325	17,894	25,759	0	0	0	0
一般財源	69,630	59,661	74,443	53,874	53,874	53,874	53,874
人件費計	33,212	36,744	40,460	39,020	39,020	39,020	39,020
事務・技術（人）	2.54	3.35	3.71	3.53	3.53	3.53	3.53
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.35	2.26	2.45	2.45	2.45	2.45	2.45
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0162
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課
事務事業番号　01153　３Ｒ推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-10-36-00-01-00	３Ｒ推進事業費	環境部廃棄物減量推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)集団資源回収団体数	団体	660.00	660.00	660.00	660.00	660.00	660.00	660.00
		586.00	557.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)生ごみ処理機等補助金申請件数	件	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
		145.00	172.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ごみ排出量（燃やせるごみ）	t	59,233.00	58,977.00	58,696.00	58,600.00	58,173.00	57,894.00	57,564.00
		52,788.36	52,402.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	ごみ減会議等と協働して進めている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	計画目標を上回る達成率となった。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ごみ減会議等と協働して進めている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	各種の啓発が、ごみの減量に繋がっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	ごみ量は、令和３年度から引き続き、５年連続の減少となった。一般廃棄物処理基本計画における目標値は達成されているが、引き続きごみ減量を啓発していく必要がある。令和８年度は、「ごみ減量と資源再利用推進会議」等との協働による周知・啓発をはじめ、ごみ減量施策を推進していくが、この間の推移も踏まえて、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しに取り組む。また、新たな再生可能資源の活用について木戸さすてなプラザを拠点として取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	燃やせるごみの量は、継続して減少傾向を示している。生ごみ処理機等活用事業補助金の他、各種リサイクルや啓発が市民のごみ減量意識の推進に役立っていると考えられる。 今後、令和８年度の基本計画中間見直しにあたり、プラスチック資源循環促進法など、社会環境の変化を踏まえ有効な対策について検討を行うとともに、既存事業についても見直し検討することとする。 また、各取組みの推進にあたり重要となる市民理解を促すため、市民団体などとの緊密な連携に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01153　３Ｒ推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)集団資源回収団体数	団体	660.00 586.00	660.00 557.00	660.00 0.00	660.00 0.00	660.00 0.00	660.00 0.00	660.00 0.00
	指標説明	当該年度後期（７月～１２月）実施団体数						
(活動)生ごみ処理機等補助金申請件数	件	55.00 145.00	55.00 172.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
	指標説明	過去５年の申請件数（生ごみ処理機＋コンポスト）						
(成果)ごみ排出量（燃やせるごみ）	t	59,233.00 52,788.36	58,977.00 52,402.83	58,696.00 0.00	58,600.00 0.00	58,173.00 0.00	57,894.00 0.00	57,564.00 0.00
	指標説明	一般廃棄物処理基本計画に基づく目標値（家庭系燃やせるごみ量）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0163
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　古田　幸子
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課　記入者　東　寛之
事務事業番号　01154　廃棄物適正処理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	030　循環型社会の推進				
取組の方向性	001　資源循環と食品ロス削減の推進				
事務事業	002　廃棄物適正処理事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	廃棄物処理法、美化条例・規則				
事業概要	（事業概要） 家庭から排出される一般廃棄物のステーション方式での定期的な収集運搬による適正処分と市内の事業所から排出される一般廃棄物の適正な処理を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 家庭系ごみ量については継続して減少傾向であるが、同じく減少傾向にあった事業系ごみ量は、令和７年度は増加となった。また、リチウムイオン電池等の不適正排出が課題となっている。 （見直しや改善等の経過） これまで、ごみの分別収集の見直しや適正処理困難物の処理体制の整備などを行ってきた。令和６年度はリチウムイオン電池のびんの日同時回収を開始し、また、家庭ごみの土曜収集廃止を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民から排出される家庭ごみや事業系一般廃棄物を
目的(何のために)	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的に
手段(どのようなやり方で)	家庭ごみ収集運搬委託及び事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集運搬を通して、廃棄物の適正処理を図ることにより
成果(どのような 状態にするのか)	市民が快適な生活を送ることができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	1,324,857	1,372,072	1,404,198	1,466,796	1,466,796	1,466,796	1,466,796
事業費	1,266,065	1,315,356	1,338,168	1,395,246	1,395,246	1,395,246	1,395,246
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	71,209	58,830	62,998	62,506	62,506	62,506	62,506
一般財源	1,194,856	1,256,526	1,275,170	1,332,740	1,332,740	1,332,740	1,332,740
人件費計	58,792	56,716	66,030	71,550	71,550	71,550	71,550
事務・技術（人）	5.04	4.97	5.11	5.80	5.80	5.80	5.80
技能労務（人）	1.60	1.20	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.35	2.19	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0163
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課
事務事業番号　01154　廃棄物適正処理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-15-65-00-02-00	廃棄物適正処理事業費	環境部廃棄物減量推進課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）定期収集日	日	283.00	257.00	259.00	260.00	260.00	260.00	260.00
		283.00	257.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）展開調査	回	4.00	4.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）取り漏れ等の苦情件数	件数	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		29.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）事業系ごみ量（臨時収集除く）	t	21,061.00	20,403.00	19,892.00	19,435.00	18,871.00	18,323.00	17,812.00
		21,171.00	21,775.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物処理法において一般廃棄物の処理は市の責務であり妥当。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	廃棄物が適正に処理され、市民の生活環境の保全が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	委託等により適正かつ効率的に収集運搬が実施できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	家庭ごみの適正な収集運搬や事業者への指導等が実施できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	引き続き、市の責務である一般廃棄物の処理を適正かつ効率的に実施するため、法に規定する基準に則した処理及び委託を実施する。リチウムイオン電池の混入については、そもそもどのような製品に含まれているかや処分方法がわかりにくいため、その適正な排出方法や火災の危険性を市民に広く、分かりやすく伝えていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、家庭ごみの適正処理のため、分別の徹底を啓発していく。特に、リチウムイオン電池などの火災の危険が伴う廃棄物については、収集及び処理の段階においての被害発生の恐れがあることから、具体的に分かりやすく示していく。 また、事業者に対しても、事業系ごみの適正処理及び減量の推進を啓発していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1703　環境部廃棄物減量推進課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01154　廃棄物適正処理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）定期収集日	日	283.00	257.00	259.00	260.00	260.00	260.00	260.00
		283.00	257.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	定期収集の延日数						
（活動）展開調査	回	4.00	4.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	処理施設での事業系ごみ収集車両に対する展開調査（美化センター、北部クリーンセンター）						
（成果）取り漏れ等の苦情件数	件数	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		29.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	定期収集の収集漏れ件数						
（成果）事業系ごみ量（臨時収集除く）	t	21,061.00	20,403.00	19,892.00	19,435.00	18,871.00	18,323.00	17,812.00
		21,171.00	21,775.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	一般廃棄物処理基本計画に基づく目標値（事業系ごみ（臨時収集除く）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0164
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中野　雅人
所属　1710　環境部産業廃棄物対策課　記入者　荒木　幹昌
事務事業番号　01173　廃棄物不適正処理対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	030　循環型社会の推進				
取組の方向性	003　不法投棄防止の推進				
事務事業	001　廃棄物不適正処理対策事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	（事業概要） 地域住民と連携した監視パトロール、不法投棄等のおそれのある地域への警告看板等の設置、啓発チラシの配布による廃棄物の不適正処理の未然防止を図るとともに、廃棄物の不適正な管理や処理を行っているおそれのある行為者等に対し指導監督を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 家電、食品、建設など個別物品のリサイクル法が定着する等により、人の目が届くような住宅地等における不法投棄事案の発生は減少しつつある。しかし、人通りの少ない道路や山間部においては、依然として建築廃材等に代表される産業廃棄物の不法投棄が多く発生している。 （見直しや改善等の経過） 過去の不法投棄事案を集計し、その結果に基づき定期的に監視体制の見直し、警告看板の設置等を行っている。また、十分な行政の監視が及ばない地域については、地域の事情に詳しい住民を不法投棄等監視員として委嘱し、官民協働のもと未然防止を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	産業廃棄物の処理において
目的(何のために)	公衆衛生の悪化や市民の生活環境に支障を生じさせないために、
手段(どのようなやり方で)	適正に処理されるよう監視、啓発を行うとともに、不適切な処理が確認された場合は処理責任者又は行為者に対し指導を行うことにより、
成果(どのような 状態にするのか)	廃棄物が適正に処理され、清潔が保たれた生活環境が保全される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	54,002	58,907	65,030	67,887	67,887	67,887	67,887
事業費	5,116	5,980	6,960	9,817	9,817	9,817	9,817
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,266	4,130	5,110	7,967	7,967	7,967	7,967
人件費計	48,886	52,927	58,070	58,070	58,070	58,070	58,070
事務・技術（人）	2.87	3.08	4.16	4.16	4.16	4.16	4.16
技能労務（人）	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
再任用（人）	1.00	0.33	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
会計年度任用（人）	3.60	4.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0164
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1710　環境部産業廃棄物対策課
事務事業番号　01173　廃棄物不適正処理対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-07-05-00-10-00	廃棄物不適正処理対策事業費	環境部産業廃棄物対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)職員によるパトロール実施日数	日	230.00 233.00	230.00 243.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00
(成果)不法投棄に係る市民要望の解決率	%	90.00 91.75	90.00 87.38	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(成果)不適正処理等に対する着手率	%	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	権限移譲事務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	行為者を特定できた場合は厳格な指導を行っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	警察ＯＢ、業者委託、市民などによる重層的監視が非常に有効			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	不適正処理に対し適切な指導を行うことで法の目的を達成する			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	地域住民と連携した監視パトロールによる不法投棄の早期発見・早期対応及び不法投棄等のおそれのある地域への警告看板の設置等による啓発活動は、廃棄物の不適正処理の防止に有効であることから、引き続き事業の継続を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	廃棄物の不適正処理を防ぐため、地域住民と連携した監視パトロールや警告看板等の設置により未然防止に努めるとともに、廃棄物の不適正な管理や処理を行っているおそれのある事業者に対して、迅速的確に対応すること。また、啓発チラシの配布を行うなど、引き続き、市民の意識向上に努めること。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1710　環境部産業廃棄物対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01173　廃棄物不適正処理対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)職員によるパトロール実施日数	日	230.00 233.00	230.00 243.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00
	指標説明	職員によるパトロールを実施した日数（土砂不適正処理事案パトロールを含む）						
(成果)不法投棄に係る市民要望の解決率	%	90.00 91.75	90.00 87.38	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	1 ヶ月以内に不法投棄物を回収、撤去し、原状回復した件数／電話、メール等で寄せられた不法投棄に関する苦情件数　※令和８年度以降は評価の対象としない。今後は「不適正処理等に対する着手率」を成果指標とする						
(成果)不適正処理等に対する着手率	%	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	年度内に覚知した新規の産業廃棄物不適正処理等事案に対する着手率　※「不法投棄に係る市民要望の解決率」の代わりとして、令和8年度分より成果指標に設定（令和7実績100%）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0165
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲川　慶
所属　1707　環境部環境施設課　記入者　奥野　裕史
事務事業番号　01148　環境交流館管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	036	環境交流館管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市伊香立環境交流館条例				
事業概要	（事業概要） 廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした施設の管理運営を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民の意識の高揚を図るとともに、地域のコミュニティの活性化を図る場が求められている。 （見直しや改善等の経過） 環境啓発については大津市リサイクルセンター木戸や環境美化センターを拠点として整えたことや、地域コミュニティ活性化の機能については老朽化のため建て替えた新伊香立市民センターに集約させることから、令和７年度末をもって施設を廃止した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民を対象として
目的（何のために）	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図るため
手段（どのようなやり方で）	コミュニティ活動のための場所を提供し、環境ポスター等による情報の提供と啓発を行うことで
成果（どのような 状態にするのか）	地域コミュニティが活性化し、更なる地域環境の向上に繋がる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	13,895	17,557	98,067	0	0	0	0
事業費	2,189	4,997	89,879	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	79,200	0	0	0	0
その他	4	4	0	0	0	0	0
一般財源	2,185	4,993	10,679	0	0	0	0
人件費計	11,706	12,560	8,188	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.27	0.25	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.40	2.40	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0165
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
事務事業番号　01148　環境交流館管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-20-30-00-01-00	環境交流館管理運営事業費	環境部環境施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開設日数	日	297.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		298.00	299.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用者数	人	6,500.00	6,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		9,737.00	10,234.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進が図れている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域に認識され、利用者数は目標値を大きく超えている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	効率的な施設管理及び修繕に努めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚を図る			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	循環型社会の形成に係る市民意識の高揚と地域のまちづくりに貢献できる施設として、市民ニーズに合わせた運営に努めてきたが、環境啓発については大津市リサイクルセンター木戸や環境美化センターを拠点として整えたことや、地域コミュニティ活性化の機能については老朽化のため建て替えた新伊香立市民センターに集約させることから、令和７年度末をもって施設を廃止した。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	循環型社会の形成に係る市民意識の高揚と地域のまちづくりに貢献できる施設として、市民ニーズに合わせた運営に努めていることから、来館者数の目標値を上回ることができた。 なお、令和８年度に竣工した新伊香立市民センターへの機能集約に伴い、令和７年度末に施設を廃止した。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01148　環境交流館管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開設日数	日	297.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		298.00	299.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	伊香立環境交流館の開設日数						
(成果)利用者数	人	6,500.00	6,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		9,737.00	10,234.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	伊香立環境交流館の年間利用者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0166
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲川　慶
所属　1707　環境部環境施設課　記入者　平井　慎一
事務事業番号　01164　地区環境整備事業（北部クリーンセンター）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	032	地区環境整備事業（北部クリーンセンター）			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　地方自治法				
事業概要	（事業概要） 大津市北部で排出される一般廃棄物を適正に収集し、処分することにより、北部地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、北部クリーンセンターの操業を行っている。施設が立地する地域では、ごみ収集車が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、課題に対する対策を講じている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 施設が立地する地域では、他の地域とは異なる課題が存在する。そのため、引き続き課題解消に取り組んでいく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 平成２５年度に地区環境整備事業の在り方についての見直しを行い、市の行政活動に対する説明責任を果たすとともに、透明性や公平性をより高め、市民に理解が得られるよう適正な事業執行に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	伊香立学区自治連合会を対象として
目的(何のために)	北部クリーンセンターの円滑な運営のため
手段(どのようなやり方で)	直接事業や補助事業を実施することで
成果(どのような 状態にするのか)	施設周辺地域のより住みやすい生活環境の実現を図り、北部クリーンセンターの円滑な運営を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	55,063	55,411	58,025	65,201	65,201	65,201	65,201
事業費	30,259	31,971	33,945	40,001	40,001	40,001	40,001
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,259	31,971	33,945	40,001	40,001	40,001	40,001
人件費計	24,804	23,440	24,080	25,200	25,200	25,200	25,200
事務・技術（人）	3.18	2.93	3.01	3.15	3.15	3.15	3.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0166
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
事務事業番号　01164　地区環境整備事業（北部クリーンセンター）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-20-26-00-01-00	地区環境整備事業費（北部クリーンセンター）	環境部環境施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	40.00 41.00	40.00 48.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.19	1.00 1.15	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	処理施設の設置及び運営のため、覚書に基づく事業の実施である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業実施により周辺地域住民から理解を得られている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	優先順位の高いものから順に事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	当該事業は市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	施設が立地する地域では、ごみ収集車が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、今後も課題に対する対策を講じていく。 なお、令和７年度については、補助事業を中心に住民満足度を高めつつ、事業の効率化を図ることができた。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持・向上を見据え、補助制度の活用を中心として、地域住民の満足度を高める事業を推進し、地域のさらなる理解を得るとともに、市内全域の廃棄物処理行政の推進を図るものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01164　地区環境整備事業（北部クリーンセンター）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	40.00 41.00	40.00 48.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	年間支出事業補助件数						
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.19	1.00 1.15	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	１事業あたり目標値÷１事業あたり実績値　数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0167
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲川　慶
所属　1707　環境部環境施設課　記入者　野﨑　尚吾
事務事業番号　01165　地区環境整備事業（環境美化センター）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	033	地区環境整備事業（環境美化センター）			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　地方自治法				
事業概要	（事業概要） 大津市南部で排出される一般廃棄物を適正に収集し、処分することにより、南部地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、環境美化センターの操業を行っている。施設が立地する地域では、ごみ収集車が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、課題に対する対策を講じている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 施設が立地する地域では、他の地域とは異なる課題が存在する。そのため、引き続き課題解消に取り組んでいく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 平成２５年度に地区環境整備事業の在り方についての見直しを行い、市の行政活動に対する説明責任を果たすとともに、透明性や公平性をより高め、市民に理解が得られるよう適正な事業執行に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	富士見学区自治連合会を対象として
目的(何のために)	環境美化センターの円滑な運営のため
手段(どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果(どのような 状態にするのか)	施設周辺地域のより住みやすい生活環境の実現を図り、環境美化センターの円滑な運営を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	48,649	46,504	48,388	54,303	54,303	54,303	54,303
事業費	36,247	34,824	36,388	41,743	41,743	41,743	41,743
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,247	34,824	36,388	41,743	41,743	41,743	41,743
人件費計	12,402	11,680	12,000	12,560	12,560	12,560	12,560
事務・技術（人）	1.59	1.46	1.50	1.57	1.57	1.57	1.57
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0167
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
事務事業番号　01165　地区環境整備事業（環境美化センター）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-20-26-00-04-00	地区環境整備事業費（環境美化センター）	環境部環境施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		7.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)事業効率化指数	―	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	処理施設の設置及び運営のため、覚書に基づく事業の実施である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業実施により周辺地域住民から理解を得られている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	優先順位の高いものから順に事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	当該事業は市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	施設が立地する地域では、ごみ収集車が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、今後も課題に対する対策を講じていく。 なお、令和７年度については、補助事業を中心に住民満足度を高めつつ、事業の効率化を図ることができた。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持・向上を見据え、補助制度の活用を中心として、地域住民の満足度を高める事業を推進し、地域のさらなる理解を得るとともに、市内全域の廃棄物処理行政の推進を図るものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01165　地区環境整備事業（環境美化センター）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	4.00 7.00	4.00 8.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	年間支出事業補助件数						
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.00	1.00 1.17	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	１事業あたり目標値÷１事業あたり実績値　数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0168
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲川　慶
所属　1707　環境部環境施設課　記入者　平井　慎一
事務事業番号　01166　地区環境整備事業（北部廃棄物最終処分場）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	034	地区環境整備事業（北部廃棄物最終処分場）			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　地方自治法				
事業概要	（事業概要） 大津市北部で排出される一般廃棄物を適正に収集し、処分することにより、北部地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、北部廃棄物最終処分場の操業を行っている。施設が立地する地域では、最終処分場への搬入車両が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、課題に対する対策を講じている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 施設が立地する地域では、他の地域とは異なる課題が存在する。そのため、引き続き課題解消に取り組んでいく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 平成２５年度に地区環境整備事業の在り方についての見直しを行い、市の行政活動に対する説明責任を果たすとともに、透明性や公平性をより高め、市民に理解が得られるよう適正な事業執行に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	龍華自治会を対象として
目的(何のために)	北部廃棄物最終処分場の円滑な運営のため
手段(どのようなやり方で)	直接事業や補助事業を実施することで
成果(どのような 状態にするのか)	施設周辺地域のより住みやすい生活環境の実現を図り、北部廃棄物最終処分場の円滑な運営を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,915	7,170	7,209	7,989	7,989	7,989	7,989
事業費	5,809	5,250	5,209	5,909	5,909	5,909	5,909
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	1	1	1
一般財源	5,808	5,249	5,208	5,908	5,908	5,908	5,908
人件費計	2,106	1,920	2,000	2,080	2,080	2,080	2,080
事務・技術（人）	0.27	0.24	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0168
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
事務事業番号　01166　地区環境整備事業（北部廃棄物最終処分場）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-25-41-00-01-00	地区環境整備事業費（北部廃棄物最終処分場）	環境部環境施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)事業効率化指数	―	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.02	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	処理施設の設置及び運営のため、覚書に基づく事業の実施である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業実施により周辺地域住民から理解を得られている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	優先順位の高いものから順に事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	当該事業は市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	施設が立地する地域では、最終処分場への搬入車両が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、今後も課題に対する対策を講じていく。 なお、令和７年度については、計画どおり補助事業が実施されたため、事業効率化指数は計画値どおりである。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持・向上を見据え、補助制度の活用を中心として、地域住民の満足度を高める事業を推進し、地域のさらなる理解を得るとともに、市内全域の廃棄物処理行政の推進を図るものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01166　地区環境整備事業（北部廃棄物最終処分場）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	2.00 3.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	年間支出事業補助件数						
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.02	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	１事業あたり目標値÷１事業あたり実績値　数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0169
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲川　慶
所属　1707　環境部環境施設課　記入者　野﨑　尚吾
事務事業番号　01169　地区環境整備事業（大田廃棄物最終処分場）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	035	地区環境整備事業（大田廃棄物最終処分場）			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　地方自治法				
事業概要	（事業概要） 大津市南部で排出される一般廃棄物を適正に収集し、処分することにより、南部地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、大田廃棄物最終処分場の操業を行っている。施設が立地する地域では、最終処分場への搬入車両が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、課題に対する対策を講じている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 施設が立地する地域では、他の地域とは異なる課題が存在する。そのため、引き続き課題解消に取り組んでいく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 平成２５年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、市の行政活動に対する説明責任を果たすとともに、透明性や公平性をより高め、市民に理解が得られるよう適正な事業執行に努めている。 また大石学区自治連合会及び曽束町自治会と令和７年１月２４日に覚書を更新し、地区環境整備事業の補助事業を見直した（小田原自治会とは期間満了）				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大石学区自治連合会、曽束町自治会を対象として
目的(何のために)	大田廃棄物最終処分場の円滑な運営のため
手段(どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果(どのような 状態にするのか)	施設周辺地域のより住みやすい生活環境の実現を図り、大田廃棄物最終処分場の円滑な運営を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	39,744	65,308	41,971	56,829	91,829	56,829	56,829
事業費	16,968	43,868	18,691	31,629	66,629	31,629	31,629
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,968	43,868	18,691	31,629	66,629	31,629	31,629
人件費計	22,776	21,440	23,280	25,200	25,200	25,200	25,200
事務・技術（人）	2.92	2.68	2.91	3.15	3.15	3.15	3.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0169
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
事務事業番号　01169　地区環境整備事業（大田廃棄物最終処分場）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-25-41-00-09-00	地区環境整備事業費（大田廃棄物最終処分場）	環境部環境施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	13.00 18.00	13.00 3.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.20	1.00 0.89	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	処理施設の設置及び運営のため、覚書に基づく事業の実施である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業実施により周辺地域住民から理解を得られている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	優先順位の高いものから順に事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	当該事業は市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	施設が立地する地域では、最終処分場への搬入車両が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、今後も課題に対する対策を講じていく。令和７年１月２４日の覚書更新に伴い、令和８年度より定量評価の目標数を見直した。 令和７年度については計画より１事業の実施を見送ったため、事業効率化指数は計画値より低くなった。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持・向上を見据え、補助制度の活用を中心として、地域住民の満足度を高める事業を推進し、地域のさらなる理解を得るとともに、市内全域の廃棄物処理行政の推進を図るものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01169　地区環境整備事業（大田廃棄物最終処分場）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	13.00 18.00	13.00 3.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	年間支出事業補助件数　※Ｒ７．１．２４の覚書更新に伴い、令和８年度より目標値を修正						
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.20	1.00 0.89	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	１事業あたり目標値÷１事業あたり実績値　数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0170
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲川　慶
所属　1707　環境部環境施設課　記入者　野﨑　尚吾
事務事業番号　01170　地区環境整備事業（衛生プラント）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	037	地区環境整備事業（衛生プラント）			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　地方自治法				
事業概要	（事業概要） 大津市で排出されるし尿を適正に収集し、処分することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っている。施設が立地する地域では、し尿収集車が頻繁に走行するなど、他の地域にはない影響があるため、施設周辺地域がより住みやすい環境となるよう、市全体の水準に照らしつつ、課題に対する対策を講じている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 施設が立地する地域では、他の地域とは異なる課題が存在する。そのため、引き続き課題解消に取り組んでいく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 平成２５年度に地区環境整備事業の在り方についての見直しを行い、市の行政活動に対する説明責任を果たすとともに、透明性や公平性をより高め、市民に理解が得られるよう適正な事業執行に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	小松学区自治連合会、田上学区自治連合会、堂町自治会、白百合自治会の市民を対象として
目的(何のために)	衛生プラントの円滑な運営のため
手段(どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果(どのような 状態にするのか)	施設周辺地域のより住みやすい生活環境の実現を図り、衛生プラントの円滑な運営を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,606	3,420	3,500	3,580	3,580	3,580	3,580
事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人件費計	2,106	1,920	2,000	2,080	2,080	2,080	2,080
事務・技術（人）	0.27	0.24	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0170
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
事務事業番号　01170　地区環境整備事業（衛生プラント）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-30-46-00-07-00	地区環境整備事業費（衛生プラント）	環境部環境施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	処理施設の設置及び運営のため、覚書に基づく事業の実施である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業実施により周辺地域住民から理解を得られている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	優先順位の高いものから順に事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	当該事業は市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	し尿処理施設の再編に伴い、南部衛生プラントについては令和３年度末で操業を終了している。それに伴い補助事業についても令和３年度末をもって終了しており、現在、当該施設の跡地利用について地元と協議を進めている。また、志賀衛生プラントへの搬入量の増加に伴い、小松学区自治連合会と覚書を交換し、令和４年度から地区環境整備事業を実施している。 なお、令和７年度については、計画どおり補助事業が実施されたため、事業効率化指数は計画値どおりである。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	し尿処理施設の集約化を目的に、南部衛生プラントは令和3年度に操業を終了し、これに伴う関連事業も終えたところであり、現在プラント施設を解体除却した後の有益な利活用について地域と協議を進めている。 また志賀衛生プラントの操業に伴う小松学区に対しては、し尿処理施設周辺地域の生活環境の維持・向上を見据え、振興補助を通じて、地域住民の満足度を高める取組を支援し、地域のさらなる理解を得るとともに、市内全域のし尿処理行政の推進を図るものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1707　環境部環境施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01170　地区環境整備事業（衛生プラント）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)事業補助数	件	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	年間支出事業補助件数						
(成果)事業効率化指数	―	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	１事業あたり目標値÷１事業あたり実績値　数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0171
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　一義
所属　1702　環境部環境美化センター　記入者　山田　創
事務事業番号　01175　環境美化センター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	029　脱炭素社会の推進				
取組の方向性	001　創エネルギー・省エネルギーの推進				
事務事業	017　環境美化センター管理運営事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法				
事業概要	（事業概要） ２０年間に及ぶ運営委託契約を踏まえ、特別目的会社による環境美化センター焼却施設・リサイクル施設の運営業務の履行状況を確認するため、市職員による定期並び随時のモニタリングを実施し、処理施設が持つ能力が適切に発揮され、大津市南部地域から発生する燃やせるごみ、燃やせないごみ、大型ごみの適正かつ円滑な処理及び、かん、びん、ペットボトルの資源化が図られるよう、特別目的会社に対する適正な運営管理上の指導監督を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） ごみ処理事業は、市民生活と直結しているため市民の関心も高く、排ガス基準を遵守しながら施設を稼働させており、その重要性は大きい。並行して、ごみの分別・減量を推進することが社会的に求められている。 （これまでの見直し） ＤＢＯ方式（公共が資金調達し、民間事業者に設計・施工・運営を一括して委託する方式）で整備を進めてきたごみ処理施設整備事業について、令和５年３月に環境美化センターを構成する全ての施設が完成した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	家庭から排出される燃やせるごみ、大型ごみほか及び事業系一般廃棄物の燃やせるごみ、大型ごみを
目的(何のために)	大津市環境美化センターに搬入されるごみの適正かつ円滑な処理及び資源化を実現するため
手段(どのようなやり方で)	焼却施設及びリサイクル施設の適正な運転で、規制基準や協定値を遵守し
成果(どのような 状態にするのか)	安全かつ安定した運転操業を実施し、大津市南部区域から発生する一般廃棄物の適正な処理を図る

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	365,691	406,809	416,087	454,024	454,424	454,424	454,424
事業費	351,971	388,929	398,207	436,144	436,144	436,144	436,144
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	277,062	286,171	282,000	278,587	278,587	278,587	278,587
一般財源	74,909	102,758	116,207	157,557	157,557	157,557	157,557
人件費計	13,720	17,880	17,880	17,880	18,280	18,280	18,280
事務・技術（人）	1.40	1.85	1.85	1.85	1.90	1.90	1.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0171
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
事務事業番号　01175　環境美化センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-20-71-00-01-00	環境美化センター管理運営事業費	環境部環境美化センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)月次モニタリング会議実施回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)焼却施設実稼働率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.35	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ごみ発電による電力使用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		96.44	97.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)資源ごみの処分率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		102.15	98.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物処理法において一般廃棄物の処理が市町村の責務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	計画どおり適正に安定してゴミ処理及び再資源化を図っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	特別目的会社の管理運営により効率よく安定した操業ができた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	円滑なゴミ処理を継続することで、ごみの適正処理に貢献した。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	環境美化センターは、市民生活の維持に必要不可欠なインフラであり、クリーンで快適な生活環境を保持するため、処理施設が持つ能力が適切に発揮し、一般廃棄物の適正かつ円滑な処理並びに資源化が図られるよう、特別目的会社に対する適正な運営管理上の指導監督をこれまでどおり行っていく。令和７年度は、運営業務の履行状況を確認するため、市職員による定期及び随時のモニタリングを適切に実施し、焼却施設及びリサイクル施設の安全かつ安定した操業を図ることができた。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市民生活に欠かせない施設であり、自ら設定した基準を常に遵守し安定かつ安全に操業できたことに加え、ごみ焼却時に発生する熱を利用し計画的な発電による場内使用率並びに実稼働率からも明らかなように１年間の業務成果としては適正であったと評価している。今後も、運営業務の履行状況を評価するためにモニタリングを実施し、適正な運営管理上の必要な執行管理・指導を運営事業者に行うほか、啓発施設の活用と施設見学者への対応を通じて、処理施設だからこそ担えるごみの減量や資源再利用意識の普及啓発を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01175　環境美化センター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)月次モニタリング会議実施回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	令和３年度稼働焼却施設並びに令和２年度稼働リサイクル施設における月次モニタリング会議の実施※令和３年度より本格的に民間事業者による管理運営となったため、指標の見直しを図った。						
(活動)焼却施設実稼働率	%	100.00 100.35	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	〔２炉年間運転実績日数／２炉年間運転計画日数〕×１００　※令和３年度稼働した新焼却施設対象※令和３年度より本格的に民間事業者による管理運営となったため、指標の見直しを図った。						
(成果)ごみ発電による電力使用率	%	100.00 96.44	100.00 97.26	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	〔ごみ発電による電力施設内利用日数／暦日数〕×１００　※令和３年度稼働した新焼却施設対象※令和３年度より本格的に民間事業者による管理運営となったため、指標の見直しを図った。						
(成果)資源ごみの処分率	%	100.00 102.15	100.00 98.96	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	〔資源ごみ処理量／資源ごみ搬入量〕×１００　※かん、びん、ペットボトル　※令和３年度より本格的に民間事業者による管理運営となったため、指標の見直しを図った。						
(成果)排ガス中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	排ガス１ノルマルリューベ中のダイオキシン類（単位１０億分の１ｇ）量、基準値＝５ｎｇ／ノルマルリューベ※令和３年度より１ｎｇ						
(成果)固化飛灰のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	飛灰１ｇ中のダイオキシン類の量、基準値＝３ｎｇ／ｇ（直接適用なし）※令和３年度より適用						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0172
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　一義
所属　1702　環境部環境美化センター　記入者　林　豊治
事務事業番号　01176　不燃物処分事業　南部不燃物処分地管理事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	018	不燃物処分事業　南部不燃物処分地管理事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法				
事業概要	（事業概要） 南部不燃物処分地は昭和５７年７月から昭和６２年６月まで、第二南部不燃物処分地は平成元年６月から平成６年７月まで埋立処分を行い、その後も浸出水処理施設の運転、維持管理に努めており、両処分地ともに浸出水の水質は、法令上の維持管理基準は満たし安定している。また、引き続き水質や発生ガスの調査を行い適切な維持管理を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 埋立処分は終了し、廃止に向けて適切に維持管理を行う必要がある。 （これまでの見直し） 浸出水処理施設の整備補修を適宜行い、維持管理に努め浸出水を安全に処理してきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	南部・第二南部不燃物浸出水処理施設について
目的(何のために)	不燃物処分地からの浸出水（汚水）を適正に処理するため
手段(どのようなやり方で)	浸出水処理施設の設備機器の点検、及び整備を計画的に実施し
成果(どのような 状態にするのか)	施設の安定運転操業を図る

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,965	16,061	17,511	17,672	18,872	18,872	18,872
事業費	11,295	9,791	10,841	11,002	11,002	11,002	11,002
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,295	9,791	10,841	11,002	11,002	11,002	11,002
人件費計	5,670	6,270	6,670	6,670	7,870	7,870	7,870
事務・技術（人）	0.55	0.60	0.65	0.65	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
会計年度任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0172
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
事務事業番号　01176　不燃物処分事業　南部不燃物処分地管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-25-76-00-04-00	南部不燃物処分地管理費	環境部環境美化センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)水質検査回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)発生ガス検査回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)水質基準値遵守率（ＣＯＤ・南部）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)水質基準値遵守率（ＣＯＤ・第二南部）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物処理法において一般廃棄物の処理が市町村の責務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	放流水（処理水）の排出基準を満足している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	施設の運転管理は安定した操業ができた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	効率的に安定処理の向上が図れている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	放流水及び浸出水の水質については廃止基準に収まっているものの、未だに埋立地からのガス発生量が廃止基準に収まっていないため、引き続き監視するとともに、適切な維持管理に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	南部不燃物処分地におけるガス発生状況、水質の変化（推移）を把握しながら、施設の廃止を見据えて、適切な維持管理を続ける。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01176　不燃物処分事業　南部不燃物処分地管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)水質検査回数	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	浸出水及び処理水中のＣＯＤ、窒素等の年間測定回数						
(活動)発生ガス検査回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	発生ガスの量、質の年間測定回数						
(成果)水質基準値遵守率（ＣＯＤ・南部）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	処理水中のＣＯＤ基準値＝２０ｍｇ／ｌ						
(成果)水質基準値遵守率（ＣＯＤ・第二南部）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	処理水中のＣＯＤ基準値＝２０ｍｇ／ｌ						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0173
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　一義
所属　1702　環境部環境美化センター　記入者　林　豊治
事務事業番号　01177　大田廃棄物最終処分場管理事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	019	大田廃棄物最終処分場管理事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法				
事業概要	（事業概要） 環境美化センターからの焼却灰、リサイクル施設からの破砕不燃物などを適正かつ円滑に埋立処分を行い、また埋立地から発生する浸出水を適正に処理する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 埋立搬入物や処理水の水質などは、法律及び地元との協定を遵守し適正処理を行っている。また、定期的に地元に対して搬入状況及び水質関係等結果の報告を行っている。 （これまでの見直し） 埋立物に起因する浸出水の水質変化に対応するため、水処理施設の全ての工程を稼働させ、適切な薬剤の添加や生物処理槽の安定化を図ることで、浸出水の適正処理を行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	焼却灰、破砕不燃物及び持ち込みの燃やせないごみを受け入れ、埋立処分場から発生する浸出水の処理等を
目的(何のために)	焼却灰等不燃性一般廃棄物を適正に最終処分し、良好な水環境を保つため
手段(どのようなやり方で)	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づき、埋立処分及び浸出水処理施設の適切な運転管理を実施し
成果(どのような 状態にするのか)	①衛生的で安全な埋立処分②放流水（処理水）の水質基準値の遵守を図る

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	83,475	85,324	93,849	95,765	96,965	96,965	96,965
事業費	69,215	68,944	77,869	79,785	79,785	79,785	79,785
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	244	223	290	290	290	290	290
一般財源	68,971	68,721	77,579	79,495	79,495	79,495	79,495
人件費計	14,260	16,380	15,980	15,980	17,180	17,180	17,180
事務・技術（人）	0.90	1.10	1.05	1.05	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
会計年度任用（人）	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0173
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
事務事業番号　01177　大田廃棄物最終処分場管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-25-76-00-06-00	大田廃棄物最終処分場管理費	環境部環境美化センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)水質検査回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
(成果)水質基準値遵守率（ＣＯＤ）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物処理法において一般廃棄物の処理が市町村の責務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	適正に埋立処分し、排水（放流水）は環境保全協定値を満足する。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間事業者の運転管理により効率よく安定した操業ができた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	効率的に安定処理の向上が図れている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	埋立地（第1期、第2期）について、引き続き維持管理基準に基づき埋立処分を行う。また、汚水処理施設の適正な運転管理に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づき、適正な運営管理を続けるとともに、浸出水の水質（推移）を常に把握し、状況に応じ課題の把握と有効な対策について協議を行うものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01177　大田廃棄物最終処分場管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)水質検査回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	浸出水及び処理水中のＣＯＤ、窒素等の年間測定回数						
(成果)水質基準値遵守率（ＣＯＤ）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	処理水中のＣＯＤ基準値＝２０ｍｇ／ｌ						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0174
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　一義
所属　1702　環境部環境美化センター　記入者　浜崎　亨
事務事業番号　02217　中町淀町最終処分場管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	025	中町淀町最終処分場管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法				
事業概要	（事業概要） 大石中町廃棄物最終処分場及び大石淀町廃棄物最終処分場から発生する浸出水を水処理施設で安全に処理する。 また、環境保全協定書に基づき最終処分場及び周辺の生活環境の保全に努める。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 大石中町廃棄物最終処分場は平成１０年度末、大石淀町廃棄物最終処分場は平成２５年度末をもって埋立処分が終了し、現在、各施設において浸出水の適正処理を行っている。また、大石淀町廃棄物最終処分場は表層利用として大津大石淀グラウンド・ゴルフ場が令和６年６月に供用された。 （これまでの見直し） 大石中町廃棄物最終処分場については、処理施設に流入する浸出水の水質が改善され良好な状態となっていることから、令和７年度に廃止の手続きを行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	最終処分場から発生する浸出水について
目的(何のために)	最終処分場水処理施設を適正に維持管理するため
手段(どのようなやり方で)	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適正な運転管理を実施し
成果(どのような 状態にするのか)	放流水（処理水）の環境保全協定値の遵守及び埋立地を含めた周辺の環境美化に努める

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	62,711	62,465	73,635	69,657	68,457	68,457	68,457
事業費	57,231	55,975	66,745	62,767	62,767	62,767	62,767
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	57,231	55,975	66,745	62,767	62,767	62,767	62,767
人件費計	5,480	6,490	6,890	6,890	5,690	5,690	5,690
事務・技術（人）	0.50	0.60	0.65	0.65	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
会計年度任用（人）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0174
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
事務事業番号　02217　中町淀町最終処分場管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-25-76-00-11-00	中町淀町最終処分場管理運営事業費	環境部環境美化センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)水質検査回数	回	12.00	12.00	12.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ＣＯＤ、窒素等の水質基準値遵守率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)排水中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物処理法において一般廃棄物の処理は市町村の責務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	処理水の水質が環境保全協定値を満足している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	運転管理業務を民間委託することにより効率的に操業できた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	安定した水処理施設の運転により周辺の環境美化に貢献できた。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	大石中町汚水処理施設は、浸出水の水質が改善していることから、大石中町廃棄物最終処分場の廃止手続きを行ったが、当面の間は周辺環境の水質の監視を行っていく。大石淀町廃棄物最終処分場は、引き続き汚水処理施設の適正な運転管理に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	浸出水処理施設を適正に運転管理することにより、基準値を下回る水質を保持することができた。中町最終処分場は浸出水の水質並びに発生ガスの結果が法令上の最終処分場の廃止に関する技術上の基準を満足していることから、令和７年度に廃止の手続きを行い完了したことから、汚水処理施設の解体撤去工事を進めており、今後、維持管理を要しないが、当面の間は周辺環境の水質の監視を行っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1702　環境部環境美化センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02217　中町淀町最終処分場管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)水質検査回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	浸出水及び処理水のＣＯＤ、窒素その他の年間測定回数						
(成果)ＣＯＤ、窒素等の水質基準値遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	処理水中のＣＯＤの基準値２０ｍｇ／リットル　窒素の基準値１０ｍｇ／リットル						
(成果)排水中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	処理水のダイオキシン類の量、基準値１０ｐｇ－ＴＥＱ／リットル						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0175
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　神山　元伸
所属　1708　環境部北部クリーンセンター　記入者　原田　浩二
事務事業番号　01180　北部クリーンセンター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	021	北部クリーンセンター管理運営事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃掃法、容リ法、ダイオキシン類特措法、プラスチック資源循環促進法				
事業概要	（事業概要） 琵琶湖疏水以北で発生する燃やせるごみ、燃やせないごみ、大型ごみについて民間事業者（SPC）が運営する大津市北部クリーンセンター焼却施設・リサイクル施設に対して、それらの履行状況を確認するため、定期及び随時モニタリング等の適正な運営管理上の指導監督を行うとともに、大津市が直接運営する市内全域のプラスチック製容器包装類の受け入れを行う同容器資源化施設の管理を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） ごみ処理事業は市民生活と直結しており、市民の関心も高く、排ガス基準を遵守しながら施設を稼働させる重要性は大きい。並行して、ごみの分別・減量を推進することが社会的に求められている。 （見直しや改善等の経過） 民間事業者による運営管理を行っている施設は、ごみ焼却時に発生する熱による発電を行い、これを売却することにより、事業者への委託費用を低減できる仕組みとしている。（ただし、ごみ量が減少すれば発電量も減少し、委託料が増える要因になる。）				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	家庭から排出される一般廃棄物及び事業系一般廃棄物を
目的(何のために)	北部クリーンセンターに搬入されるごみを適正かつ円滑な処理及び資源化を実現するため
手段(どのようなやり方で)	焼却施設、リサイクル施設及びプラスチック容器資源化施設の適正な運転で、規制基準や協定値を遵守し
成果(どのような 状態にするのか)	安全かつ安定した運転操業を実施し、琵琶湖疏水以北で発生する一般廃棄物の適正な処理を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	544,865	573,087	597,834	620,502	620,502	620,502	620,502
事業費	527,341	557,567	578,394	601,062	601,062	601,062	601,062
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	238,079	262,670	215,994	217,272	217,272	217,272	217,272
一般財源	289,262	294,897	362,400	383,790	383,790	383,790	383,790
人件費計	17,524	15,520	19,440	19,440	19,440	19,440	19,440
事務・技術（人）	1.60	1.39	1.84	1.84	1.84	1.84	1.84
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.58	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
会計年度任用（人）	0.42	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0175
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
事務事業番号　01180　北部クリーンセンター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-20-71-00-02-00	北部クリーンセンター管理運営事業費	環境部北部クリーンセンター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）月次モニタリング会議実施回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）焼却施設実稼働率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		97.91	99.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果） 排ガス中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）飛灰処理物のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物関連の法律を遵守し、一般廃棄物を適正に処理できている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	計画通りごみ処理し、排ガス等の規制基準は遵守できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	施設運営は技術がある民間専門業者へ委託し、効率化が図れている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	再生可能エネルギー活用とごみ適正処理で循環型社会の形成に寄与			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	北部クリーンセンターは、市民生活の維持に必要不可欠なインフラであり、クリーンで快適な生活環境を保持するため、処理施設が持つ能力が適切に発揮し、一般廃棄物の適正かつ円滑な処理並びに資源化が図られるよう、これまでどおり、特別目的会社に対して適正な運営管理における指導監督を実施していく。令和７年度は、運営業務の履行状況を確認するため、市職員による定期及び随時のモニタリングを適切に実施し、焼却施設及びリサイクル施設の安全かつ安定した操業を図ることができた。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市民生活に欠かせない施設であり、常に自ら設定した基準を遵守しつつ適正に操業することを基本的な目標としてきたが、施設の実稼働率からも1年間の業務成果としては適正であったと評価している。 ごみ焼却時に伴う熱を利用した電力について、ごみ焼却量の減少に伴う効果額の縮小等が課題であるが、今後も、モニタリングによる、適正な運営管理上の必要な執行管理・指導を運営事業者に行うものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01180　北部クリーンセンター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）月次モニタリング会議実施回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	本格稼働した施設の月次モニタリング会議の実施 ※令和４年７月から本格的に民間事業者による管理運営となった。						
（活動）焼却施設実稼働率	%	100.00 97.91	100.00 99.35	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	［２炉年間運転実績日数／２炉年間運転計画日数］×１００ ※令和４年７月から本格的に民間事業者のよる管理運営となった。						
（成果） 排ガス中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	排ガス１＿Ｎ中に含まれるダイオキシン類の量（１ngは１０億分の１）、基準値=１ng／＿Ｎ以下						
（成果）飛灰処理物のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	飛灰１ｇ中のダイオキシン類の量、基準値＝３ng／g						
（成果）資源ごみの処理率	%	100.00 99.70	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	資源ごみの処理量÷資源ごみの搬入量						
（成果）ごみ発電による 電力使用率	%	100.00 96.44	100.00 95.07	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	［ごみ発電による電力施設内利用日数／暦日数］×１００ ※令和４年７月から本格的に民間事業者のよる管理運営となった。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0176
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　神山　元伸
所属　1708　環境部北部クリーンセンター　記入者　川村　与志治
事務事業番号　01181　北部廃棄物最終処分場管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	022	北部廃棄物最終処分場管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下水道法				
事業概要	（事業概要） 北部クリーンセンターから排出される焼却灰、飛灰処理物、破砕不燃物及び琵琶湖疏水以北から排出される持ち込みの燃やせないごみの適正かつ円滑な埋立処分を行う。また、処分場から発生する浸出水を水処理施設で安全に処理するための適正な施設管理を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 今日までの「ごみ減量施策」の実施により、ごみ量は減少してきているが、埋立残余年数も短くなってきていることから、さらなる延命化が求められる。 （見直しや改善等の経過） 令和元年からの土堰堤工事築造について、高さを変更（２．５m→１．２５m）し、ごみの埋立枠を増加させ、さらには、令和５年度からフェニックスへの搬出量を１，５００ｔから３，０００ｔに見直し、現処分場の延命化にかかる対策を講じている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	焼却灰、飛灰処理物、破砕不燃物（破砕処理残渣）等の燃やせないごみを
目的(何のために)	北部最終処分場に搬入される一般廃棄物及び焼却灰等を適正かつ円滑に処理するため
手段(どのようなやり方で)	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づく埋立処分及び浸出水処理施設の適正な運転管理で、水質等の規制基準を遵守し
成果(どのような状態にするのか)	清潔で安全な埋立処分を実施し、放流水（処理水）の水質基準値を遵守する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	69,330	55,083	56,709	57,749	59,130	59,130	59,130
事業費	47,136	36,523	37,909	38,949	40,330	40,330	40,330
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	238	190	0	0	0	0	0
一般財源	46,898	36,333	37,909	38,949	40,330	40,330	40,330
人件費計	22,194	18,560	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800
事務・技術（人）	1.21	1.22	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.58	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0176
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
事務事業番号　01181　北部廃棄物最終処分場管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-25-76-00-07-00	北部廃棄物最終処分場管理運営事業費	環境部北部クリーンセンター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）焼却灰、破砕不燃物等の埋立量	㎥	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
		1,414.28	1,322.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）水質検査実施回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）放流水の下水道排除基準遵守率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）放流水のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	一般廃棄物を適正に処理することは、市町村の責務である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	廃棄物を計画的に埋立処分し、放流水も排水基準を満足している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域の環境基準に万全を期しながら効率的な管理運営に努めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	廃棄物を計画的に埋立処分し、ごみの適正処理貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	廃棄物処理法に基づく維持管理基準を遵守し適切な管理を実施するとともに、周辺環境への影響を把握するため水質調査、悪臭調査及び騒音・振動調査等を確実に実施する。また、現処分場の延命化を図るため、引き続き大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックスセンター）への搬出量の確保に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	残容量を見据えながら土堰堤の築造を計画的に行い、適正かつ効率的な処分場の運営管理を続けるとともに、公共下水道の排水基準を遵守できるよう、浸出水処理施設の運転管理を行うものとする。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01181　北部廃棄物最終処分場管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）焼却灰、破砕不燃物等の埋立量	㎥	1,500.00 1,414.28	1,500.00 1,322.80	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00
	指標説明	焼却灰、破砕不燃物等の埋立量。なお令和５年度よりフェニックスへの搬出量を増加（1,500ｔ→3,000ｔ）させたため目標値を変更している。						
（活動）水質検査実施回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	浸出水、地下水、放流水の状態を常に把握し、適正な水質管理を行うため水質検査を定期的に実施する。						
（成果）放流水の下水道排除基準遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	下水道放流している処理水の下水道排除基準遵守。						
（成果）放流水のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	下水道放流している処理水のダイオキシン類濃度基準値遵守率。基準値＝１０ｐｇ／ﾘｯﾄﾙ以下						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0177
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　神山　元伸
所属　1708　環境部北部クリーンセンター　記入者　森本　和也
事務事業番号　02622　美化清掃事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	027	美化清掃事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例				
事業概要	（事業概要） 自治会や各種団体等による美化活動に伴うごみの収集、小・中学校、支所等に設置されている使用済廃乾電池回収箱からの乾電池収集、犬・猫等動物死体の収集業務（委託）、刈草剪定枝の堆肥化により生じた堆肥の市内３か所の配布場所への運搬等を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 自治会等による美化活動の実施に伴う環境保全意識の向上や、使用済廃乾電池の拠点回収の認識、道路上の動物死体等発見時の迅速な通報など、市内の美観保持を行うための市民意識の高まりがある。 （見直しや改善等の経過） 職員自らが主体的に担ってきたごみ収集業務について外部委託化を進めてきた一方で、地域の美化活動のほか、地域におけるごみをめぐる課題についてきめ細かく対応するため、人員と車両の配置を行い、直営での収集が可能な体制を整えてきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	美化活動等に伴うごみ、廃乾電池の資源ごみ、及び動物の死体を
目的(何のために)	生活環境の美化及びごみの減量・再資源化を図るため
手段(どのようなやり方で)	収集係職員及び委託業者（動物死体に限る）が、じん芥収集車等で迅速に収集を行い
成果(どのような 状態にするのか)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、環境保全を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	49,102	47,121	37,701	39,836	39,836	39,836	39,836
事業費	13,298	12,349	13,350	15,485	15,485	15,485	15,485
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	374	583	374	442	442	442	442
一般財源	12,924	11,766	12,976	15,043	15,043	15,043	15,043
人件費計	35,804	34,772	24,351	24,351	24,351	24,351	24,351
事務・技術（人）	0.50	0.38	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	3.58	2.54	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
再任用（人）	0.75	1.82	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08
会計年度任用（人）	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0177
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
事務事業番号　02622　美化清掃事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-15-65-00-05-00	美化清掃事業費	環境部北部クリーンセンター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)美化活動に伴うごみ等の直営収集量	t	200.00 176.00	200.00 194.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
(活動)動物死体の収集数	体	1,200.00 829.00	1,200.00 747.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
(成果)収集応需率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃棄物処理法を順守し、市が主体となり事業に取り組めている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	収集依頼に速やかに対応することにより、環境保全に貢献している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	業務に応じて民間委託と直営事業に区分けできている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	環境保全、市民サービスの両面から貢献度の高い事業である			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	生活環境の美化や公衆衛生の保全の観点から、動物死体の収集依頼については連絡を受けた当日に対応を行い、地域住民が積極的に実施した美化活動に伴うごみの収集については可能な限り希望日に対応してきた。結果として指標に定める目標値(収集量・収集数)に対する実績値には達していないものの、収集応需率は100%となっている。引き続きごみの収集量や動物死体の収集数の推移や情報を把握し、市民サービスの低下とならないよう対応していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、引き続き、きめ細やかで迅速な収集対応により市民サービスの充実と向上に努め、事業のより円滑な推進を図っていく。また、環境整備員の人員数と業務量を見据え、持続可能な取組となるよう検討していく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02622　美化清掃事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)美化活動に伴うごみ等の直営収集量	t	200.00 176.00	200.00 194.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
	指標説明	美化活動に伴うごみ、苦情、廃乾電池等の直営収集量						
(活動)動物死体の収集数	体	1,200.00 829.00	1,200.00 747.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
	指標説明	飼犬、飼猫等のペット、野良犬、野良猫等の動物死体の収集数						
(成果)収集応需率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	市民からのごみ等収集需要に対する応需率						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0178
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　神山　元伸
所属　1708　環境部北部クリーンセンター　記入者　森本　和也
事務事業番号　04191　資源物等適正処理事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012 再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	030 循環型社会の推進				
取組の方向性	001 資源循環と食品ロス削減の推進				
事務事業	003 資源物等適正処理事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物処理法、美化条例・施行規則				
事業概要	市内から排出される一般廃棄物を中間処理施設等において資源化等を実施することにより、適正な処理に資するものとする。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 社会や経済の発展に伴い、生活が豊かになり大量生産・大量消費型であった社会経済システムを循環型社会形成推進基本法や各種リサイクル法等に基づき、３Ｒを推進する循環型社会に転換していく必要がある。 (見直しや改善等の経過) ペットボトルの水平リサイクル実証実験として、令和5年度より一部の施設において独自処理再生事業者への引渡しを行った。令和7年度からは全施設において独自処理再生事業者への引渡しを行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	中間処理施設に搬入される一般廃棄物を
目的(何のために)	リサイクルを推進する循環型社会への転換を図るため
手段(どのようなやり方で)	民間事業者等への委託等により
成果(どのような状態にするのか)	個々の廃棄物に応じた効率的で確実なリサイクル体制が確保される。

【コスト】　(単位：千円)

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	19,446	17,553	19,926	20,529	20,529	20,529	20,529
事業費	10,177	8,868	11,318	11,921	11,921	11,921	11,921
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,177	8,868	11,318	11,921	11,921	11,921	11,921
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	9,269	8,685	8,608	8,608	8,608	8,608	8,608
事務・技術（人）	0.58	0.47	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59
技能労務（人）	0.33	0.34	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
再任用（人）	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
会計年度任用（人）	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0178
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
事務事業番号　04191　資源物等適正処理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-15-65-00-03-00	資源物等適正処理事業費	環境部北部クリーンセンター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）再商品化引渡数量	Kg	2,145,636.00 1,997,785.00	1,785,636.00 1,682,790.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00
（活動）独自処理の再生事業者によるペットボトル再商品化数量	Kg	344,364.00 336,800.00	704,364.00 663,260.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00
（成果）プラスチック製容器包装ペットボトルベール品質検査結果	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各種リサイクル法を厳守し、一般廃棄物を適正に処理している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	再資源化が適正になされている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	再商品化ルートの一部見直しにより収入の向上も図れている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	リサイクルすることにより、資源物等の適正処理が行えている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	本市中間処理施設等に搬入されている一般廃棄物は、適正な形で処理ができている。今般各種リサイクル法の適正な運用方針の中に、３Ｒ政策の積極的な推進、家電などを含めた個別リサイクル法の適正な執行・普及啓発、プラスチック資源循環の重要性の高まりを受けたプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、資源循環の取組推進が示されている。今後、本市中間処理施設における資源物等の処理は、社会を取り巻く環境や関係法令の整備等も含め総合的に判断し、時代の流れに合致した適正な処理を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	中間処理施設に持ち込まれる一般廃棄物については、サーキュラーエコノミーの考え方を基に、再資源化を行うことなど、環境に配慮した資源物の適正処理を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1708　環境部北部クリーンセンター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04191　資源物等適正処理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）再商品化引渡数量	Kg	2,145,636.00 1,997,785.00	1,785,636.00 1,682,790.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00	1,785,636.00 0.00
	指標説明	容器包装等廃棄物は、容器包装リサイクル法の基本方針にて適切な処理を行える者に円滑な引渡しが求められるため、同法で指定している容器包装リサイクル協会に引き渡しを行うことにより再商品化を行っている。						
（活動）独自処理の再生事業者によるペットボトル再商品化数量	Kg	344,364.00 336,800.00	704,364.00 663,260.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00	704,364.00 0.00
	指標説明	当該事業者による再商品化を行うことにより、CO2削減や当センターにおける業務効率及びリサイクル率の向上等の効果が期待できる。						
（成果）プラスチック製容器包装ペットボトルベール品質検査結果	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	容器包装リサイクル協会は、プラスチック容器包装、ペットボトルについては年に１回のベール品質検査を義務づけており、その評価をA、B、Dで行っている。よってこの検査結果Aを100%の成果とする。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0179
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　野口　渡
所属　1711　環境部衛生プラント　記入者　野口　渡
事務事業番号　01024　衛生処理場運転管理事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	012	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし			
施策	030	循環型社会の推進			
取組の方向性	002	廃棄物の適正処理			
事務事業	005	衛生処理場運転管理事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	（事業概要） 市内で発生するし尿と浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上、維持に努める。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	下水道の普及に伴い、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の量は減少傾向にあるものの、生活排水処理基本計画における予測値（目標値）に対して実績値が上回っており、見込みほどし尿等の発生量が減少していない状況にあることから、施設の安全かつ安定した運転は必須であり、引き続き維持されなければならない。このことから、令和４年度に大津市衛生プラント長寿命化総合計画を策定し、主要機器の更新や故障を未然に防ぐ予防整備を計画的に行うこととした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内で発生するし尿と浄化槽汚泥を
目的(何のために)	生活環境の保全と公衆衛生の向上維持するため、
手段(どのようなやり方で)	適切に維持管理が行われている衛生プラント（し尿処理施設）で、安全かつ安定した運転、処理することで、
成果(どのような 状態にするのか)	生活環境の保全と公衆衛生の向上維持が確保できている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	211,419	228,910	239,068	245,286	245,286	245,286	245,286
事業費	195,719	212,510	222,668	228,886	228,886	228,886	228,886
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	195,719	212,510	222,668	228,886	228,886	228,886	228,886
人件費計	15,700	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
事務・技術（人）	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0179
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1711　環境部衛生プラント
事務事業番号　01024　衛生処理場運転管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-20-10-30-46-00-04-00	衛生処理場運転管理事業費	環境部衛生プラント

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)し尿・浄化槽汚泥搬入量（１日当り）	ｋｌ／日	27.47	26.10	24.75	23.45	22.16	20.91	19.67
		30.31	28.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)汚泥焼却灰処分量	ｔ／年	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		8.45	9.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)放流水の水質（ＢＯＤ）（管理目標値以下の達成度）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)放流水の水質（Ｔ－Ｎ）（管理目標値以下の達成度）	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	一般廃棄物の処理は市町村の責務であるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	生活環境の保全と公衆衛生の向上維持に貢献した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	運転管理等を委託にて実施し、コストの低減を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	衛生プラントの適正運営により、環境負荷の低減に寄与した			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	大津市全体のし尿及び浄化槽汚泥の発生量は減少傾向にあるものの、見込みを超えて依然高止まりしている。また、南部衛生プラントの廃止に伴い、志賀及び北部衛生プラントのし尿等の処理量は増加しており、施設の重要度は増している。このことから、施設の維持管理を適切に行うため、令和４年度に策定した大津市衛生プラント長寿命化総合計画を確実に実行するとともに、今後も引き続き運転管理を適切に行うことにより、安全かつ安定した運転、処理を可能とするよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	し尿処理施設からの放流水の水質は自ら設定している基準値を満足し、適正な運営管理を保つことができた。 一方で、市内のし尿・浄化槽汚泥の発生量は減少基調にあるものの、搬入量の水準は目標値を上回っており、引き続き、現有のし尿処理施設の操業が欠かせないことは明らかである。 ついては、施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、令和4年度に策定した長寿命化総合計画を計画的に推進し、し尿処理をめぐる生活環境の保全と公衆衛生の保持に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1711　環境部衛生プラント
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01024　衛生処理場運転管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)し尿・浄化槽汚泥搬入量（１日当り）	ｋｌ／日	27.47 30.31	26.10 28.34	24.75 0.00	23.45 0.00	22.16 0.00	20.91 0.00	19.67 0.00
	指標説明	志賀及び北部衛生プラントのし尿・浄化槽汚泥搬入量						
(活動)汚泥焼却灰処分量	ｔ／年	15.00 8.45	15.00 9.47	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	志賀衛生プラントから発生する汚泥焼却灰の処分量						
(成果)放流水の水質（ＢＯＤ）（管理目標値以下の達成度）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	生物化学的酸素要求量１０ｍｇ／ｌ以下に処理						
(成果)放流水の水質（Ｔ－Ｎ）（管理目標値以下の達成度）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	総窒素量１０ｍｇ／ｌ以下に処理						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0180
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西村　健
所属　1303　都市計画部都市計画課　記入者　上田　真由美
事務事業番号　00759　都市景観形成推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007　悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
施策	017　古都にふさわしい景観づくり				
取組の方向性	001　次代に引き継ぐ景観づくり				
事務事業	001　都市景観形成推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	景観法・古都保存法・都市計画法（風致地区）等				
事業概要	（事業概要） 古都大津にふさわしい景観づくりを推進するため、景観法や古都保存法等の法令による規制・誘導を行うとともに、必要な事項を景観審議会に諮問することにより、良好な景観形成に努めている。また、美しい古都大津の景観を守り育て、次世代に引き継ぐことを目的とした景観絵画展を開催し、景観形成の推進に対する市民意識の醸成を図るとともに、景観アドバイス制度による景観づくり相談会を実施し、都市機能と景観保全が調和したまちづくりを推進している。 さらに、琵琶湖を挟んで互いに眺望しあう関係にある草津市との連携により、近江八景と東海道でつながる広域的景観の保全を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市民の景観に対する意識の変化や、景観行政を取り巻く環境が変化していることが、令和３年度に実施したアンケート調査の結果から示されており、今後、美しい景観を次世代につなげていくため、長期的な取組が必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 近年の社会情勢の変化や景観に対する市民意識等を踏まえ、令和４年度から令和６年度までの３ヵ年をかけて第２次大津市景観計画の策定を行った。また、令和３年度には市民又は事業者が実施する景観づくりを支援する景観アドバイス制度を創設した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市の美しく風格ある景観を
目的(何のために)	市民共有の財産として守り育て次世代に引き継ぐために
手段(どのようなやり方で)	景観法や古都保存法等の法令に基づく規制・誘導とともに、良好な景観形成に対する市民・事業者の意識啓発を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	都市の発展や、歴史・自然と調和したものとする

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	25,762	18,042	15,319	24,031	14,802	14,802	14,802
事業費	13,184	3,122	3,599	12,311	3,082	3,082	3,082
国庫支出金	5,779	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,405	3,122	3,599	12,311	3,082	3,082	3,082
人件費計	12,578	14,920	11,720	11,720	11,720	11,720	11,720
事務・技術（人）	1.51	1.70	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0180
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1303　都市計画部都市計画課
事務事業番号　00759　都市景観形成推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-31-00-01-00	都市景観形成推進事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民啓発事業等の開催数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)草津市との連携会議開催数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		4.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)景観絵画展への作品出展数	点	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
		915.00	974.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)東海道統一案内看板設置数	基	20.00	21.00	22.00	23.00	24.00	25.00	26.00
		21.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法令等基づく規制・誘導や市民啓発事業は、市が担う必要がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	良好な景観形成が概ね推進できている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市民や事業者、草津市と連携し、効率的に事業を実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	長期的な事業の継続は、有効である。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度に施行した第２次大津市景観計画に基づく規制・誘導や、景観アドバイス制度を通じて良好な景観の形成や保全が推進されているところである。また、景観絵画展などの市民啓発事業については、良好な景観形成意識の醸成に寄与していることから、今後も継続して実施していく。 草津市との景観連携においては、「景観づくりチャレンジ隊」などの市民啓発事業に取り組んでおり、民間事業者の協力により東海道統一案内看板が市内に２２基設置されるなど、成果をあげている。今後も両市の連携のもと、啓発事業を継続しながら着実に広域景観形成を推進する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和７年度から施行した第２次大津市景観計画に基づく規制・誘導や啓発事業に取り組み、引き続き市民や事業者と協働し、自然、歴史及び文化が調和した古都大津にふさわしい風格ある景観の実現に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1303　都市計画部都市計画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00759　都市景観形成推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民啓発事業等の開催数	件	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	市民啓発事業等の開催数						
(活動)草津市との連携会議開催数	回	3.00 4.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	びわこ大津草津景観推進協議会、びわこ東海道景観協会の開催数（令和７年度より事業統合のため、景観施策促進事業から移行した。）						
(成果)景観絵画展への作品出展数	点	700.00 915.00	700.00 974.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00
	指標説明	市民啓発事業である景観絵画展への作品出展数（令和７年度より成果指標とする。）						
(成果)東海道統一案内看板設置数	基	20.00 21.00	21.00 22.00	22.00 0.00	23.00 0.00	24.00 0.00	25.00 0.00	26.00 0.00
	指標説明	市内における東海道統一案内看板の設置数（令和７年度より事業統合のため、景観施策促進事業から移行した。）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0181
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西村　健
所属　1303　都市計画部都市計画課　記入者　村田　浩之
事務事業番号　01879　都市計画施策調整事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010　コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	023　持続可能で活力ある地域形成				
取組の方向性	003　個性や資源を生かした地域形成				
事務事業	003　都市計画施策調整事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	都市計画法				
事業概要	（事業概要） 誰もが安全・安心・快適に住み続けられるコンパクト＋ネットワークのまちづくりを推進していくため、地域拠点・生活拠点の設定をはじめ、拠点に必要な都市機能の明確化、魅力あふれる都心エリアの充実、交通ネットワークの再構築、湖西台地区の土地利用に向けた検討に取り組む。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが必要となっている。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度に立地適正化計画を策定し各種誘導施策の取組を進めるとともに、令和６年度には用途地域見直しに向けたニーズ調査を行った。令和７年度はこの結果から、既存工業系用途地域の見直しの必要性や見直しに伴う代替地の必要性などの整理を行った。また湖西台地区については、令和６年度に県産業用地開発事業に採択された。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市全域を
目的(何のために)	少子高齢化や人口減少社会においても安心、快適に住み続けられるまちとするために
手段(どのようなやり方で)	都市計画マスタープランにおける将来都市構造の基本的な考え方に基づく取組を推進することで
成果(どのような状態にするのか)	コンパクトで質の高い持続可能な都市構造を構築する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	20,879	10,724	22,329	14,946	14,946	21,200	21,200
事業費	10,349	724	11,129	3,746	3,746	10,000	10,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,349	724	11,129	3,746	3,746	10,000	10,000
人件費計	10,530	10,000	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
事務・技術（人）	1.35	1.25	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0181
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1303　都市計画部都市計画課
事務事業番号　01879　都市計画施策調整事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-06-00-17-00	都市計画施策調整事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)都市計画に関する検討会議数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ＤＩＤ地区内の人口密度	人/__	6,770.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		6,840.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)居住誘導区域内の人口密度	人/ha	73.90	73.90	73.90	73.90	73.90	73.90	73.90
		74.51	74.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	都市計画法に基づき市が主体的に行う施策調整事業である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	立地適正化計画を策定し推進することで徐々に成果を上げている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	都市計画審議会等の開催により効率的に事業を推進できた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	コンパクトな都市構造の構築に貢献できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	工業系用途地域について、令和６年度に見直しに向けたニーズ調査を実施した結果、多くの企業が事業用地を選定する上で、必要な面積の確保、用地価格、人材・労働力の確保、通勤・操業環境等の条件を重視していることや、拠点の新設を検討している企業が一定数あることが把握できた。このことから、滋賀県が実施している都市計画に関する基礎調査の結果を踏まえ、引き続き、都市計画マスタープランに基づく実状に応じた用途地域変更の検討を行う。 また、湖西台地区については、県産業用地開発事業に採択され、令和７年度に基本計画が示された。今後は、令和１４年度の完了予定に向けて、県、市関係部局との連携を図り、事業を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	持続可能なまちづくりを進めるため、市民・事業者のニーズを適切に判断し、引き続き土地利用に即した用途地域の見直し検討を進める。また、湖西台地区の土地利用に向けて、滋賀県及び本市産業観光部ほか関係部局との連携を深め、産業用地開発事業の推進に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1303　都市計画部都市計画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01879　都市計画施策調整事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)都市計画に関する検討会議数	回	3.00 3.00	3.00 2.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	都市計画マスタープランや立地適正化計画に即したまちづくりとするための検討会議数。						
(成果)ＤＩＤ地区内の人口密度	人/＿	6,770.00 6,840.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	令和３年度（国勢調査調査翌年度）のＤＩＤ地区内の人口密度を基準とする。						
(成果)居住誘導区域内の人口密度	人/ha	73.90 74.51	73.90 74.64	73.90 0.00	73.90 0.00	73.90 0.00	73.90 0.00	73.90 0.00
	指標説明	令和元年度末の人口密度（73.9人/ha）以上（現状維持）を基準とする。（大津市立地適正化計画の指標）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0182
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鎌田　幸城
所属　1306　都市計画部都市魅力創造課　記入者　小澤　孝輔
事務事業番号　01898　都市再生活動促進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	013　まちの魅力を生かしたにぎわいの創出				
取組の方向性	001　なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトの推進				
事務事業	004　都市再生活動促進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	都市再生特別措置法				
事業概要	大津駅から湖岸へのさらなる回遊性の向上やにぎわいの創出に向け、官民連携により、大津駅前の公共空間の利活用促進や大津港周辺におけるにぎわい創出に向けた取組を進めていく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	第２期大津市中心市街地活性化基本計画が終了したが、引き続き大津駅から湖岸へのさらなる回遊性の向上やにぎわいの創出に向けた取組を進めている。また、滋賀県において大津港活性化・再整備基本計画の策定が予定されており、連携して取り組んでいく必要がある。 にぎわいの創出に当たっては官民連携による取組が必要であり、大津駅周辺においては、駅前広場等を利活用する事業者の発掘及び育成のため、実践的な講座や伴走支援を行った。大津港周辺においては、官民連携組織であるエリアプラットフォームを設立し、エリアビジョンを策定した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津駅から湖岸への
目的(何のために)	回遊性の向上やにぎわいの創出を目的に
手段(どのようなやり方で)	官民連携のもと取組を進めることで
成果(どのような状態にするのか)	さらなる回遊性の向上やにぎわいを創出する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	19,348	25,557	15,012	18,012	18,012	18,012	18,012
事業費	8,428	13,557	3,012	6,012	6,012	6,012	6,012
国庫支出金	4,236	6,999	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,192	6,558	3,012	6,012	6,012	6,012	6,012
人件費計	10,920	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事務・技術（人）	1.40	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0182
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1306　都市計画部都市魅力創造課
事務事業番号　01898　都市再生活動促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-29-00-19-00	都市再生促進事業費	都市計画部都市魅力創造課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(成果)琵琶湖観光客入込数	万人／年	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		102.42	119.62	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	民間が参入し、経済活動を展開できる環境を整備している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	官民連携で事業展開する機運が高まっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	官民の役割を整理し、効率的に事業展開できるよう進めている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	官民連携で事業を展開することで目標達成につなげている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津駅から湖岸への動線づくりを目的として、大津駅前では公共空間を利活用するプレーヤーを発掘・育成するため、講座や伴走支援を令和６年度に引き続き実施した。このことにより、イベント主催者や出店者が増え、公共空間の年間利活用日数が令和５年度の５日から令和６年度は７４日、令和７年度は８３日と段階的に増加した。一方、大津港周辺ではにぎわい創出に向けた土台づくりとして、官民連携組織である大津港周辺エリアプラットフォームを設立するとともに、エリアビジョンを策定した。引き続きエリアの魅力向上、にぎわい創出に向けて、官民連携のもと取組を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津駅前については、イベント主催者への伴走支援等を通じて公共空間の年間利活用日数も段階的に増加しており、大津港周辺については、エリアプラットフォームが設立され、官民連携で取り組んでいく機運醸成が図られた。特に大津港については、今後、滋賀県による大津港活性化・再整備計画が予定されていることから、その内容や周辺事業者の動向を見極めながら、更なるエリアの魅力向上、にぎわい創出に向けて官民連携のもと取組の推進に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1306　都市計画部都市魅力創造課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01898　都市再生活動促進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(成果)琵琶湖観光客入込数	万人／年	150.00 102.42	150.00 119.62	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	琵琶湖湖岸周辺の施設やイベント等の観光客入込数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0183
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中井　英紀
所属　1809　都市計画部公園緑地課　記入者　曽我　健太
事務事業番号　00008　児童遊園地維持管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	016　児童遊園地維持管理事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	児童福祉法、都市計画法				
事業概要	（事業概要） 児童厚生施設に準じた遊び場として６３７箇所、概ね１，０００㎡以下の小規模な公園を児童遊園地として位置付け、安全管理を最優先とし、地域の協力を得て快適な遊び場となるよう整備・維持管理に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 子どもたちが、日常から利用する児童遊園地では、安全確保が求められている。市内では、宅地開発により、年々、児童遊園地が増加している。一方、少子高齢化など社会状況の変化に伴い、市民ニーズを反映したあり方検討が求められている。 （見直しや改善等の経過） 職員による日常点検に加え、専門業者による遊具点検を実施し、劣化が進行した遊具の修繕等を行ってきた。また、地域と市との協働管理を目指したモデル事業を進めるとともに、地域ニーズに合わせた用途変更や、借地による児童遊園地の返還など数の抑制を行っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	児童遊園地
目的（何のために）	生活や遊びの中で自主性や社会性を育てるため。
手段（どのようなやり方で）	都市公園における遊具の安全確保に関する指針に準じ、日々点検・対応している。
成果（どのような状態にするのか）	安全で快適に遊ぶことができ、地域コミュニティを形成する場所となる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	105,622	102,400	119,115	125,215	125,215	125,215	125,215
事業費	76,272	74,400	90,015	96,115	96,115	96,115	96,115
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,321	539	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
一般財源	72,951	73,861	88,515	94,615	94,615	94,615	94,615
人件費計	29,350	28,000	29,100	29,100	29,100	29,100	29,100
事務・技術（人）	1.65	1.40	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
技能労務（人）	1.60	1.60	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.60	1.60	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0183
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1809　都市計画部公園緑地課
事務事業番号　00008　児童遊園地維持管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-06-00-75-00	児童遊園地維持管理事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)遊具等の安全点検の実施率	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)安全性の確保（事故発生件数）	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(成果)適正化箇所数	個所	8.00 2.00	8.00 5.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域住民との協働管理を取り組んでいく。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用されている場所については快適に利用されている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	直営管理により迅速な対応が行えている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域の身近な憩いの場として施策の貢献度は高い。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、宅地開発により８個所の帰属を受け児童遊園地数が６４４個所まで増加した。一方で、児童の遊び場として役割を終えた借地による児童遊園地の返還や、地域の防災活動用地への用途変更などを行い、５個所を削減した。引き続き借地の返還や、開発行為に伴う基準の見直しを取り組んでいく。 また、利用者の安全を最優先した適切な維持管理が実施できており、引き続き適正な維持管理に努め、協働管理については、これまでの結果を踏まえ、令和８年度からは、地域住民が利用しながら管理を行う内容に改め、モデル事業として実施する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	児童遊園地の増加に伴い維持管理の在り方を見直すとともに、児童遊園地数の抑制や持続可能な協働管理の取り組みについて検討し、安心・安全な子どもの遊び場を提供に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1809　都市計画部公園緑地課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00008　児童遊園地維持管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)遊具等の安全点検の実施率	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	児童遊園地における遊具等の安全点検の実施率						
(成果)安全性の確保（事故発生件数）	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	児童遊園地内での事故発生件数						
(成果)適正化箇所数	個所	8.00 2.00	8.00 5.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
	指標説明	適正化を実施した遊園地数（箇所）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0184
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中井　英紀
所属　1809　都市計画部公園緑地課　記入者　曽我　健太
事務事業番号　02397　公園愛護会管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	010　地域コミュニティの維持・活性化				
取組の方向性	002　市民協働の推進				
事務事業	001　公園愛護会管理運営事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	都市公園法　大津市都市公園条例				
事業概要	（事業概要） 第４次大津市緑の基本計画に定めた「協働による緑のまちづくりの促進」に向け、公園愛護会（地域の自治会などの団体）と公園管理者との役割を分担したうえで、住民主体の都市公園の清掃活動に対する支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 公園愛護会への新たな加入がある一方で、愛護会会員の高齢化等により退会や解散する団体もある。 （見直しや改善等の経過） 公園愛護会と都市公園の指定管理者が連携を図ることで、公園の維持管理が充実している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
目的(何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
手段(どのようなやり方で)	清掃活動の実績に応じて報償費を支払うことで、
成果(どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	6,225	6,176	7,164	7,208	7,208	7,208	7,208
事業費	5,835	5,776	6,764	6,808	6,808	6,808	6,808
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,835	5,776	6,764	6,808	6,808	6,808	6,808
人件費計	390	400	400	400	400	400	400
事務・技術（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0184
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1809　都市計画部公園緑地課
事務事業番号　02397　公園愛護会管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-06-00-05-00	協働による維持管理事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公園愛護会数	団体	100.00 95.00	100.00 98.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00
(成果)公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	100.00 96.00	100.00 99.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域の自治会が承認する団体が活動しており妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	活動実施団体数及び公園数が増加し、成果が上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	月１回以上の清掃活動を実施しており、公園の美観が保たれている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	協働による公園管理により、協力してまちづくりに取り組めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	新たな登録団体がある一方で、高齢化が進み解散する団体もあり、団体数が伸び悩んでいることから、周知啓発等を積極的に行い施策の持続可能性について引き続き検討を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	公園愛護会の活動は、公園の維持管理や市民協働による緑のまちづくりの推進において大きな役割を担っている。近年は高齢化により担い手の確保が課題となっていることから、引き続き団体数の維持を図るとともに、若い世代を含めた幅広い参加につながるよう周知啓発に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1809　都市計画部公園緑地課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02397　公園愛護会管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公園愛護会数	団体	100.00 95.00	100.00 98.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00
	指標説明	登録公園愛護会の団体数						
(成果)公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	100.00 96.00	100.00 99.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00
	指標説明	公園愛護会が清掃活動する公園数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0185
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中井　英紀
所属　1809　都市計画部公園緑地課　記入者　奥川　豪
事務事業番号　04192　なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	013　まちの魅力を生かしたにぎわいの創出				
取組の方向性	001　なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトの推進				
事務事業	009　なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	都市公園法　大津市都市公園条例				
事業概要	（事業概要） 竣工から20年以上が経過している大津湖岸なぎさ公園について、老朽化が進む公園施設の長寿命化対策や安全対策を進めるとともに、社会情勢の変化やニーズの多様化などにあわせた公園の多機能化や魅力向上に向けた調査・検討及び再整備を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 園路などの公園施設の老朽化が進む中、公園駐車場の駐車台数は減少傾向にあり、公園利用者の減少や利用時間の偏りがみられる。一方で、社会情勢の変化やライフスタイルの多様化などによる公園の多機能化に対応するため、国においても都市公園法が改正され、民間活力による公園整備の仕組みが整えられるなど、公園の魅力向上に向けた再整備の機運が高まっている。 （見直しや改善等の経過） 令和２年度から全庁的な組織としてなぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトを立ち上げ、公園駐車場料金設定見直しや市民プラザ再整備事業など、なぎさ公園とその周辺の魅力向上に向けた取り組みを進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津湖岸なぎさ公園において、
目的(何のために)	安心安全な公園づくりとともに、新たなにぎわいを創出するため、
手段(どのようなやり方で)	長寿命化対策、安全対策、民間活力の活用やエリアごとに特色を持たせた再整備を実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	近隣住民だけでなく広く県内外から多様な人々が集い、滞在できる公園とする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	348,620	83,248	52,819	48,236	48,236	48,236	48,236
事業費	335,594	73,248	44,019	39,436	39,436	39,436	39,436
国庫支出金	139,799	36,122	21,000	18,500	18,500	18,500	18,500
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	125,800	32,500	18,900	16,650	16,650	16,650	16,650
その他	9,872	567	0	3,165	3,165	3,165	3,165
一般財源	60,123	4,059	4,119	1,121	1,121	1,121	1,121
人件費計	13,026	10,000	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
事務・技術（人）	1.67	1.25	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0185
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1809　都市計画部公園緑地課
事務事業番号　04192　なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-36-00-07-00	なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）ＬＥＤ化した公園灯の基数	基	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）なぎさ公園駐車場駐車台数	台	203,000.00	209,000.00	215,000.00	221,000.00	221,000.00	221,000.00	221,000.00
		162,020.00	217,968.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	魅力向上に資する再整備が進んでいる。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	にぎわい創出拠点の整備により、県内外から人が集まっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	官民連携手法の活用により行政コストを抑えている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	なぎさ公園周辺の魅力向上につながっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	なぎさ公園のさらなる魅力向上のため、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用して再整備したLAGO 大津については、オープンから１年間で８０万人以上の方が来場し、本市の新たなにぎわい創出拠点として大きな役割を果たしている。また、令和６年度になぎさ公園駐車場の料金体系を見直したことにより、駐車場の利用台数も増加しており、本市を代表する公園として多くの方に利用されている。今後は、サンシャインビーチエリアの再整備など、他のエリアの改修を進めることにより、なぎさ公園全体での周遊性・滞在性の向上を図ることが重要であり、計画どおり事業を進めることが適当である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	「LAGO 大津」をはじめとした官民連携による公園のにぎわい創出を図るとともに、なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトにおける各部局の事業や大津港などにおける滋賀県の取り組みとも連携し、なぎさ公園の魅力向上に向けた事業の推進に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1809　都市計画部公園緑地課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04192　なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）ＬＥＤ化した公園灯の基数	基	20.00 38.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	長寿命化対策によりＬＥＤ化した公園灯の数						
（成果）なぎさ公園駐車場駐車台数	台	203,000.00 162,020.00	209,000.00 217,968.00	215,000.00 0.00	221,000.00 0.00	221,000.00 0.00	221,000.00 0.00	221,000.00 0.00
	指標説明	なぎさ公園駐車場の年間駐車台数（LAGO 大津駐車場を除く）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0186
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　米沢　昌彦
所属　1810　都市計画部住宅政策課　記入者　吉田　靖洋
事務事業番号　00984　住宅管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010　コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	025　住環境の整備				
取組の方向性	003　市営住宅の適正管理				
事務事業	001　住宅管理事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	公営住宅法				
事業概要	（事業概要） 住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の市営住宅を供給する。 管理戸数２，７７５戸（改良住宅３８６戸、特定の条件を付した特定公共賃貸住宅４９戸を含む）を対象とする。 入居者の選考、不正入居者の対応、システム管理など市営住宅の管理に係る事業を実施している。また、令和２年度から指定管理者制度を導入しており、モニタリングを通じて適正な運用を図っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 社会環境の複雑化に伴い、単身高齢者等の住宅確保要配慮者への低廉な住宅の供給が必要となっている。一方、昭和４０年から５０年代に建設され、築年数が経過した多くの市営住宅が、今後、耐用年限を迎える。 （見直しや改善等の経過） 大津市住宅マネジメント計画の基本方針に基づき、令和２年度から指定管理者制度を導入して、市営住宅の適正な管理を進めている。また、耐用年限が経過した市営住宅については、入居者の住み替えを進めるとともに、住み替えが完了した住棟は用途廃止を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内在住又は在勤の住宅に困窮している低額所得者。
目的(何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給する。
手段(どのようなやり方で)	定期空家募集を行うとともに特定目的住宅の整備を進め、指定管理者制度により市営住宅の適正な管理を行う。
成果(どのような状態にするのか)	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅確保と社会福祉の増進に寄与。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	360,433	290,479	307,325	304,014	304,014	304,014	304,014
事業費	323,673	251,679	272,925	269,614	269,614	269,614	269,614
国庫支出金	0	0	7,821	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	323,673	251,679	265,104	251,920	251,919	251,919	251,919
一般財源	0	0	0	17,694	17,695	17,695	17,695
人件費計	36,760	38,800	34,400	34,400	34,400	34,400	34,400
事務・技術（人）	4.20	4.30	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0186
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1810　都市計画部住宅政策課
事務事業番号　00984　住宅管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-25-05-16-00-01-00	住宅管理事業費	都市計画部住宅政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)募集戸数	戸	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		120.00	120.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)特定目的住宅整備戸数	戸	0.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		0.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)特定目的住宅整備戸数	戸	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)募集した住戸への入居率	入居率	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		0.00	36.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	公営住宅法に基づき、地方公共団体が公営住宅を提供している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	計画通り空家募集を行い、低額所得者へ不足なく住宅提供ができた			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	指定管理者制度を運用し、計画に基づき用途廃止を進めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	住宅確保が必要な低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	公営住宅法に基づき、市営住宅を整備することにより、住宅に困窮する低額所得者に住宅を提供するとともに、より困窮度が高く、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者を募集対象とする特定目的住宅を、計画通り１５戸整備し、住宅セーフティネット機能の確保を図った。また、管理については、大津市住宅マネジメント計画に基づき、令和２年度から指定管理者制度を導入しており、定期的な打ち合わせによる課題共有や、モニタリングによる評価を実施するとともに、緊急時の２４時間３６５日対応や、提案事業による高齢世帯の見守り事業、空き駐車場のコインパーキング設置等、引き続き指定管理者と連携し適正な管理・運営を進めていく。また、耐用年限が経過した市営住宅の用途廃止については、入居者の住替えを進めた結果、令和７年度は６戸の住替えを完了し、計画期間内に７団地、１７６戸の用途廃止を行った。引き続き、管理戸数の適正化に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	住宅に困窮する低額所得者に対して市営住宅を提供するとともに、より困窮度が高い高齢者等を募集対象とする特定目的住宅の整備を行い、住宅セーフティネット機能の確保を進める。また、市営住宅の管理については、引き続き、指定管理者と連携し、入居者に対するサービスの向上に努め、適正な管理運営を推進していくとともに、耐用年限が経過した市営住宅については、大津市住宅マネジメント計画に基づき、入居者の住替えと用途廃止を進めて管理戸数の適正化を図る。なお、大津市住宅マネジメント計画が令和８年度に終期を迎えることから、空家対策、マンション施策、市営住宅などの住宅関連計画をとりまとめた、大津市住生活基本計画の策定を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1810　都市計画部住宅政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00984　住宅管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)募集戸数	戸	120.00 120.00	120.00 120.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
	指標説明	空家募集戸数（年４回）（１回あたり３０戸募集、年間１２０戸を目標値とする） 住宅に困窮する低額所得者に対して、住宅を提供する。						
(活動)特定目的住宅整備戸数	戸	0.00 0.00	15.00 15.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	住宅セーフティネットとして、より困窮度が高く住宅の確保に配慮を必要とする高齢者や障害者等を対象とした 、住宅確保要配慮者向け特定目的住宅の整備を進める。						
(成果)特定目的住宅整備戸数	戸	15.00 15.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	住宅セーフティネットの確保（住宅確保要配慮者向け特定目的住宅の拡充） ※令和７年度からは活動指標とするため、成果指標としては廃止する。						
(成果)募集した住戸への入居率	入居率	0.00 0.00	50.00 36.66	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	住宅に困窮する低額所得者に対して、特定目的住宅の整備も踏まえて、住宅を不足なく提供することが出来ている成果指標として、募集戸数の50%程度の新規入居戸数を設定した。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0187
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　米沢　昌彦
所属　1810　都市計画部住宅政策課　記入者　長谷川　祐介
事務事業番号　02654　空家等対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010　コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	025　住環境の整備				
取組の方向性	002　空き家の適正管理				
事務事業	001　空家等対策事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法				
事業概要	（事業概要） 人口減少・少子高齢化等を背景に、近年空き家の増加による地域の住環境やコミュニティへの影響が深刻化してきている。このことから、空家等対策の推進に向け、平成３０年３月に策定した「大津市空家等対策計画」に基づき、「予防」「適正管理」「利活用・流通」の３つの視点で、総合的かつ計画的に事業を進め、良好な住環境の確保及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 令和５年１２月の空家特措法の一部改正により、空き家の所有者等の責務が強化されるとともに、活用拡大に向けた支援法人制度の創設、管理不全空家等への指導・勧告による管理確保など、新たな対策の枠組みが整備された。 （見直しや改善等の経過） 上記法改正に伴い、新たに規定された管理不全空家等への指導や、相続人不在の空家等に対して財産管理制度を活用した相続財産清算人の選任申立を実施するとともに、本市独自の施策である定住促進リフォーム補助事業等を通じて、空き家発生の予防と利活用に取り組んできた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	空家等の所有者、地域住民及び関連事業者等
目的（何のために）	空家等の予防、適正管理、利活用・流通の促進
手段（どのようなやり方で）	管理不全な有害空家等に関する改善指導等、官民連携の体制構築、定住促進リフォーム補助事業等の実施等
成果（どのような状態にするのか）	管理不全な有害空家等をなくし、定住促進やまちの賑わい創出に寄与する空家等の利活用が図られる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	41,246	46,797	56,030	62,693	62,693	62,693	62,693
事業費	7,616	10,892	18,605	25,268	25,268	25,268	25,268
国庫支出金	0	0	0	5,558	5,558	5,558	5,558
県支出金	1,400	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	12	3,083	5,006	7,506	7,506	7,506	7,506
一般財源	6,204	7,809	12,599	11,204	11,204	11,204	11,204
人件費計	33,630	35,905	37,425	37,425	37,425	37,425	37,425
事務・技術（人）	3.25	3.31	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
技能労務（人）	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
再任用（人）	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
会計年度任用（人）	0.91	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0187
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1810　都市計画部住宅政策課
事務事業番号　02654　空家等対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-05-15-06-00-16-00	空家等対策事業費	都市計画部住宅政策課
01-40-25-20-50-00-01-00	空家等対策事業費	都市計画部住宅政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)空き家等パトロール・現場調査の回数	回	72.00 76.00	72.00 86.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00
(成果)管理不全な有害空家等の指導方針確定率	%	80.00 79.94	80.00 82.84	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	空家等の対策は全国的な問題であり、必要な事業である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値を上回った。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	リフォーム補助事業の利用増加の一方、管理不全な空家の増加。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	住環境の向上や移住定住促進に繋げることとなり、貢献度は高い。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	管理不全な空家等への対応については、パトロール・現場調査を積極的に実施するとともに、所有者調査や助言、情報提供などに取り組んだ。その結果、成果指標である管理不全な有害空家等の指導方針確定率については８３%となり、目標値を上回った。また、定住促進リフォーム補助事業については、２５世帯７０名の転入があり、空家の利活用と移住・定住を促進することができた。相続人不存在の空家については、財産管理制度を活用した申立てを１件行い、早期解決に努めた。一方、空き家の増加に伴い対策ニーズは年々高まっており、こうした需要増に的確に対応するため、事業の拡大を図る必要がある。令和８年度より、市町村の役割を補完する民間法人として空家等管理活用支援法人の募集・指定を行い、同法人と連携しながら、引き続き所有者への情報提供・助言・指導等による空家の適正管理促進に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	空き家問題は、本市に限らず、人口減少・少子高齢化を背景とした全国的な社会問題であり、今後さらに増加・深刻化することが見込まれる。令和５年の空家特措法改正をはじめとする国の動向を注視しつつ、「大津市空家等対策計画」に基づき、予防・適正管理・利活用の各視点から多様な手法を効果的に活用していく必要がある。引き続き、空家等管理活用支援法人をはじめとする関係機関との連携を強化し、管理不全空家等の発生抑制と良好な住環境の確保に向けて、計画的な事業の推進に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1810　都市計画部住宅政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02654　空家等対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)空き家等パトロール・現場調査の回数	回	72.00 76.00	72.00 86.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00
	指標説明	市民等から苦情・通報のあった空き家等の現地確認及び継続指導物件のフォローアップ等のパトロールの回数						
(成果)管理不全な有害空家等の指導方針確定率	%	80.00 79.94	80.00 82.84	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	苦情・通報等があった空き家等のうち、所有者に対する指導方針が確定した物件の割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0188
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　髙木　裕司
所属　1309　都市計画部建築指導課　記入者　増田　陽亮
事務事業番号　00212　耐震改修促進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	001　建物や環境の安全性の確保				
事務事業	001　耐震改修促進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等				
事業概要	（事業概要） 旧の構造基準で建築された昭和５６年以前の民間建築物に対して耐震診断に要する費用の一部を補助する事業、市内木造住宅の耐震診断及び耐震補強案の作成を実施する耐震診断員派遣事業及び木造住宅の耐震改修等費用の一部を補助する事業の実施により、既存建築物の耐震性能の向上を図る。また避難路沿道に存するブロック塀撤去等の一部を補助する事業を実施し、災害時の倒壊による被害の防止を図っている。 上記支援事業及び市民への耐震化の重要性を周知啓発することにより、市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくることを目標とする。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 能登半島地震などの震度５クラス以上の中大規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。 （見直しや改善等の経過） 更なる耐震化促進のため令和２年度から木造住宅耐震補強案作成事業を、令和３年度から木造住宅耐震改修等事業をそれぞれ再開したほか、令和３年度より新たにブロック塀撤去等促進事業を開始し、耐震化支援のための制度の充実を図っている。 また、令和７年度末に大津市既存建築物耐震改修促進計画を改定した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	昭和５６年以前に建てられた民間建築物において
目的（何のために）	民間建築物の耐震性の向上を図るために
手段（どのようなやり方で）	木造住宅における耐震診断員派遣事業や耐震補強案作成事業の実施及び木造住宅耐震改修工事、建築物の所有者等が行う耐震診断、避難路沿道のブロック塀撤去等の費用の一部を補助、さらに各種制度の紹介資料作成やＤＭ送付等による周知啓発活動により
成果（どのような状態にするのか）	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	21,960	27,308	25,051	24,976	24,976	24,977	32,326
事業費	11,420	13,508	14,211	14,136	14,136	14,137	21,486
国庫支出金	5,553	6,521	6,805	6,805	6,805	6,805	10,479
県支出金	1,703	1,749	3,651	3,651	3,651	3,651	3,651
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,164	5,238	3,755	3,680	3,680	3,681	7,356
人件費計	10,540	13,800	10,840	10,840	10,840	10,840	10,840
事務・技術（人）	1.30	1.67	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0188
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1309　都市計画部建築指導課
事務事業番号　00212　耐震改修促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-05-15-06-00-06-00	耐震改修促進事業費	都市計画部建築指導課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)住宅の診断実施者への啓発通知件数	件	1,000.00	900.00	700.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		1,050.00	698.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)住宅への戸別訪問による啓発活動件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)耐震補強案作成件数	件	20.00	40.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		31.00	29.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)住宅の耐震改修実施件数（木造）	件	12.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地震対策及び市民の耐震化に対する意識の向上に必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	補助事業に関する問い合わせは増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業の充実及び継続実施により、耐震化に寄与することができる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	耐震化の支援により、市民の生命を守ることに繋がる重要な事業			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度末に終期を迎えた大津市既存建築物耐震改修促進計画においては、耐震化率の目標率（住宅９８%、特定建築物９７%）に対して、住宅が９４%、特定建築物が９１%であり、目標の達成はできなかった。 令和８年３月に改定した新たな計画においては、目標値を据え置くとともに計画期間を令和１７年度までとした。本計画の目標値の達成に向け、補助金額や補助対象の拡充を行うとともに、市民や建物所有者への直接的な働きかけや周知啓発を引き続き推進していく。あわせて、近年国からの交付金及び県からの補助金の内示率がともに低下していることから、事業の円滑な推進のため国及び県に対して予算確保を要望し、財源確保に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	近年、中大規模地震の頻発により、市民の防災への意識が高まってきている。令和８年３月に改定した大津市既存建築物耐震改修促進計画の目標達成に向け、耐震化促進への取組を強化するとともに、各事業の推進に必要な予算の確保に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1309　都市計画部建築指導課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00212　耐震改修促進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)住宅の診断実施者への啓発通知件数	件	1,000.00 1,050.00	900.00 698.00	700.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	木造住宅の耐震診断実施者に対し、耐震化を図る啓発文書を通知した件数						
(活動)住宅への戸別訪問による啓発活動件数	件	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	旧耐震の住宅への戸別訪問による耐震化啓発活動件数 （令和８年度から指標名を「市民・事業者への啓発事業件数」に変更する）						
(成果)耐震補強案作成件数	件	20.00 31.00	40.00 29.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	木造住宅耐震補強案作成事業を実施した件数						
(成果)住宅の耐震改修実施件数（木造）	件	12.00 3.00	8.00 3.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
	指標説明	耐震診断後に耐震改修を実施した住宅の数 （令和８年度から耐震改修実施件数に除却を含む）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0189
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中川　博嗣
所属　1811　建設部建設監理課　記入者　清水　祐太朗
事務事業番号　00935　放置自転車対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010　コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	024　交通ネットワークの充実				
取組の方向性	001　地域公共交通の維持・確保				
事務事業	011　放置自転車対策事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	自転車法、及び大津市自転車等の放置防止に関する条例				
事業概要	（事業概要） 「大津市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき設定した自転車等の放置禁止区域における『啓発・撤去・返還』業務を民間委託し、駅前広場等における自転車等の放置を防止することにより、良好な環境を確保し、その機能低下を防止する。大津市道上等の啓発・撤去については、直営及び民間委託で行っている。 放置禁止区域・・・小野駅周辺・堅田駅周辺・おごと温泉駅周辺・比叡山坂本駅周辺・唐崎駅周辺・大津京駅周辺・大津駅周辺・膳所駅周辺・石山駅周辺・瀬田駅周辺・びわ湖浜大津駅周辺				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） これまでの取組の結果、放置自転車の台数は着実に減少している。 （見直しや改善等の経過） 放置禁止区域における放置防止啓発作業の適切な人員配置や撤去日数の見直し等、効率化に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	自転車及び原動機付自転車の所有者または利用者
目的（何のために）	駅前広場や大津市道上における自転車・原動機付自転車の放置の防止のために
手段（どのようなやり方で）	放置防止の啓発活動並びに禁止区域及び大津市道上の放置自転車等の撤去を行うことにより
成果（どのような状態にするのか）	駅前広場等の良好な環境が確保され、その機能が保持されている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	14,806	16,224	17,565	18,113	18,113	18,113	18,113
事業費	8,476	9,464	10,805	11,353	11,353	11,353	11,353
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	221	149	168	168	168	168	168
一般財源	8,255	9,315	10,637	11,185	11,185	11,185	11,185
人件費計	6,330	6,760	6,760	6,760	6,760	6,760	6,760
事務・技術（人）	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0189
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1811　建設部建設監理課
事務事業番号　00935　放置自転車対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-40-50-00-02-00	放置自転車対策事業費	建設部建設監理課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発台数	台	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		443.00	376.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)撤去台数（違法駐車台数）	台	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		373.00	273.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	放置禁止区域・市道上の放置自転車は市でしか撤去できない			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	年々放置自転車が減少し、駅前の景観美化が保たれている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	南北にエリアを区切り少ない巡回で全域の放置自転車台数が減少			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	歩行者等の交通安全の確保及び街並みの美観に貢献			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	これまでの継続的な取組の成果により放置自転車等の啓発及び撤去台数は着実に減少しており、駅前広場等の良好な環境確保やその機能低下の防止はもとより、歩行者等の交通安全の確保や街並みの美観保持にも寄与できている。 定期巡回の時間や日程を避けて禁止区域に故意に駐車する利用者への対策として、不定期巡回を織り交ぜるなど、現体制の下で、より効果的・効率的な対策を講じつつ、今後も当課の所管事業として継続していくべきと考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	民間委託を活用した最小限の人員による効率的かつ継続的な事業運営により、啓発・撤去台数ともに毎年着実に減少している点は大いに評価できる。 市民の放置自転車に対する認知度は一定向上していることから、今後は、現体制を維持しつつ、現在の社会情勢や周辺環境の変化に見合った業務の見直しを検討したうえで取組を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1811　建設部建設監理課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00935　放置自転車対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発台数	台	500.00 443.00	500.00 376.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	放置禁止区域内外における実啓発数（シール貼付数）						
(成果)撤去台数（違法駐車台数）	台	400.00 373.00	400.00 273.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	撤去台数（違反駐車台数）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0190
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小高　弥須夫
所属　1801　建設部地域交通政策課　記入者　中村　泰彰
事務事業番号　00897　公共輸送対策推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010　コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	024　交通ネットワークの充実				
取組の方向性	001　地域公共交通の維持・確保				
事務事業	001　公共輸送対策推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
事業概要	（事業概要） 令和３年３月策定の大津市地域公共交通計画に基づき、既存の地域公共交通の維持・確保を推進するとともに、デマンド型乗合タクシー等の新たな移動手段も活用して地域特性に応じた地域公共交通を実現し、誰もが安全・快適で、安心して暮らせる地域公共交通の実現を目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 地域公共交通は、利用者数の減少や自動車運転手の労働環境の改善対応、運転手不足等により、路線バス事業において、厳しい経営環境が続くなど、既存の地域公共交通の維持・確保が重要な課題となっている。 （見直しや改善等の経過） 路線バスにおいては運行継続に向けた支援を行うとともに、路線バスが廃止等され代替交通手段の確保が困難な地域においては、地域住民・交通事業者と協働でデマンド型乗合タクシーを運行し、地域公共交通の確保に努めている。また、令和７年度末で、大津市地域公共交通計画が終期を迎えることから、新たに「第２次大津市地域公共交通計画」の策定を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	交通事業者、地域住民、行政が
目的(何のために)	既存の地域公共交通を維持・確保するために
手段(どのようなやり方で)	大津市地域公共交通計画に掲げる各種事業を協働して実施することで
成果(どのような状態にするのか)	安全、快適で安心して暮らせる地域公共交通ネットワークが形成される

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	97,828	116,163	125,200	135,274	135,274	135,274	135,274
事業費	74,378	91,679	99,516	108,710	108,710	108,710	108,710
国庫支出金	0	0	675	675	675	675	675
県支出金	6,139	6,035	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,743	1,498	2,910	3,574	3,574	3,574	3,574
一般財源	66,496	84,146	89,792	98,322	98,322	98,322	98,322
人件費計	23,450	24,484	25,684	26,564	26,564	26,564	26,564
事務・技術（人）	2.95	3.00	3.15	3.26	3.26	3.26	3.26
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0190
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1801　建設部地域交通政策課
事務事業番号　00897　公共輸送対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-10-15-50-00-10-00	公共輸送対策推進費	建設部地域交通政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公共交通の維持・確保に係る事業の実施数	事業	7.00 7.00	7.00 10.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
(成果)１日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人／日	312,865.00 291,592.00	312,865.00 291,225.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域住民、交通事業者、行政が相互に連携し実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	前年度と比較し徐々にではあるが成果は上がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域住民、交通事業者と連携し、効率的に事業が推進できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	デマンド型乗合タクシー等により一定の移動手段が確保できている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	地域公共交通は、利用者数の減少や運転手不足、燃料費の高騰等により、厳しい経営環境が続いている。この様な中、本市地域公共交通のマスタープランである大津市地域公共交通計画が、令和７年度末に終期を迎えたことから、新たに第２次大津市地域公共交通計画（計画期間：令和８年度から１２年度）を策定した。引き続き、新計画に基づく路線バス運行継続に向けた支援やデマンド型乗合タクシーの運行など、地域住民・交通事業者・行政の三者が協働し、既存の地域公共交通の維持・確保に取り組むとともに、新たな対策や施策についても積極的に調査・研究を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	地域公共交通の利用者数は、鉄道については回復傾向であるが、少子高齢化の進行や生活様式の変化等の影響も受け、コロナ前の水準に達していない状況である。また、交通事業者からは、深刻化する運転手不足や自動車運転手の労働時間の改善に向けた対応などを背景に、経営環境の厳しさが一層増しているとの声が寄せられている。 今後は、令和８年３月に策定した第２次大津市地域公共交通計画に基づき、既存の地域公共交通の維持が重要であるとの認識のもと、「地域公共交通の維持・確保」と「地域公共交通の利用促進・利便性向上」を基本方針とし取組を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1801　建設部地域交通政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00897　公共輸送対策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公共交通の維持・確保に係る事業の実施数	事業	7.00 7.00	7.00 10.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
	指標説明	公共交通の維持・確保に係る本市及び活性化協議会が実施する事業数						
(成果)１日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人／日	312,865.00 291,592.00	312,865.00 291,225.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00	291,592.00 0.00
	指標説明	大津市内における１日あたりのＪＲ・京阪電車・路線バス・デマンド型乗合タクシーの利用者数 ※令和８年度以降は第２次大津市地域公共交通計画の目標値						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0191
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南　康浩
所属　1804　建設部道路・河川管理課　記入者　坪田　成正
事務事業番号　00951　交通バリアフリー推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
施策	024	交通ネットワークの充実			
取組の方向性	002	鉄道駅等のバリアフリー化の推進			
事務事業	002	交通バリアフリー推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	道路法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
事業概要	（事業概要） 大津市バリアフリー基本構想における重点整備地区に指定された京阪大津京駅、ＪＲ大津駅～京阪びわ湖浜大津駅周辺及びＪＲ膳所駅周辺の安全な交通環境を確保すべく、歩道の整備等のバリアフリー化を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者、障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことのできる環境づくりが必要となっており、その実現には、高齢者、障害者等の全ての人々が平等にまちづくりに参加できることが不可欠となっている。 （見直しや改善等の経過） 大津市バリアフリー基本構想における重点整備地区において、市民、利用者の要望を踏まえ、施工箇所の優先順位等を見直してきた。 また、令和７年３月に策定された大津市移動等円滑化促進方針に基づき、市内の鉄道駅周辺地区から特にバリアフリー化が必要な７地区（１３駅）を選定し、生活関連施設及び生活関連経路を新たなエリアに含める。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	高齢者、障害者等が
目的(何のために)	自立した日常生活を送れるように
手段(どのようなやり方で)	歩道の段差の解消、勾配修正などの改修工事を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	誰もが利用しやすい歩道空間が確保される

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	41,149	21,362	31,640	34,540	34,540	34,540	34,540
事業費	32,949	12,922	23,200	26,100	26,100	26,100	26,100
国庫支出金	11,232	0	7,150	12,485	12,485	12,485	12,485
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	5,500	11,008	14,300	12,100	12,100	12,100	12,100
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,217	1,914	1,750	1,515	1,515	1,515	1,515
人件費計	8,200	8,440	8,440	8,440	8,440	8,440	8,440
事務・技術（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0191
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1804　建設部道路・河川管理課
事務事業番号　00951　交通バリアフリー推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-10-15-50-00-20-00	人にやさしい道づくり事業費	建設部道路・河川管理課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)整備箇所 １３３箇所	箇所	10.00 3.00	6.00 2.00	3.00 0.00	4.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(成果)整備率	%	82.71 77.44	87.22 84.21	89.47 0.00	92.48 0.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市道のバリアフリー化を図るため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	誰もが利用しやすい歩道空間が確保されるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	道路の修繕も行っており、迅速かつコスト削減も図られているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	安全な交通環境の確保に寄与しているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	引き続き、誰もが安心して快適に移動できる「人にやさしいまち」の実現に向けて、事業を継続していく。 移動等円滑化促進方針で設定された移動等円滑化促進地区（７地区）においても整備を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	大津市移動等円滑化促進方針に基づき、重点整備地区のみならず新たなエリアについても、引き続き計画的な整備に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1804　建設部道路・河川管理課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00951　交通バリアフリー推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)整備箇所 １３３箇所	箇所	10.00 3.00	6.00 2.00	3.00 0.00	4.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	整備箇所数　１３３箇所						
(成果)整備率	%	82.71 77.44	87.22 84.21	89.47 0.00	92.48 0.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	完工箇所数（累計）／全体整備箇所数　１３３箇所						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0192
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南　康浩
所属　1804　建設部道路・河川管理課　記入者　福井　悠祐
事務事業番号　02207　道路照明灯ＬＥＤ化推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	012　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でグリーンなまちにし				
施策	029　脱炭素社会の推進				
取組の方向性	002　環境にやさしい市役所の率先実行				
事務事業	003　道路照明灯ＬＥＤ化推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	道路法　道路構造令				
事業概要	（事業概要） 既存の市街灯・防犯灯の照明器具のＬＥＤ化を進める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市道等の夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の高まりから市街灯の設置要望が増加している。 （見直しや改善等の経過） 平成２３年度１１月以降、市街灯・防犯灯のうち、蛍光灯で維持管理しているものを中心に、老朽化した照明器具から順次ＬＥＤ照明器具に取り替えを進め、令和４年度で完了した。 令和５年度からは、水銀灯(ナトリウム灯を含む。)のＬＥＤ化を順次進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	既存の市街灯・防犯灯（蛍光灯及び水銀灯）
目的(何のために)	市街灯・防犯灯の省エネ、少メンテナンスによる環境負荷軽減のため
手段(どのようなやり方で)	省エネかつ長寿命なＬＥＤ器具へ取り替えること
成果(どのような状態にするのか)	修繕費や消費電力を削減するとともに、夜間の交通環境が整備されている

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	68,656	69,193	69,200	69,200	69,200	69,200	69,200
事業費	59,976	59,993	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	53,900	53,900	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,076	6,093	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人件費計	8,680	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
事務・技術（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0192
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1804　建設部道路・河川管理課
事務事業番号　02207　道路照明灯ＬＥＤ化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-10-10-29-00-16-00	道路照明灯ＬＥＤ化推進事業費	建設部道路・河川管理課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ＬＥＤ器具取替件数	件	600.00	900.00	1,200.00	1,500.00	1,800.00	2,100.00	2,400.00
		851.00	1,193.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ＬＥＤ器具取替件数目標達成率	%	20.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		28.40	39.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)電力使用量	ｋＷｈ	0.00	0.00	2,452,024.00	2,368,583.00	2,285,142.00	2,201,702.00	2,118,261.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市内全域のＬＥＤ器具の規格統一を図るため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	計画的にＬＥＤ器具に取替え、夜間の安全確保に貢献しているため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	不点灯修繕も同時に行え、迅速かつコスト削減も図られているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	夜間交通の安全確保や地域の防犯意識の高揚に寄与しているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	事業開始当初、約２４，０００基の蛍光灯具を計画的にＬＥＤ器具に更新することとし、令和４年度にすべて完了した。 令和５年度以降は、現状の事業規模を維持しながら、水銀灯具のＬＥＤ化を順次進めている。 令和６年度及び令和７年度は、道路附属物点検にて器具不良の判定を受けたものや、優先路線から計画的に交換を実施した。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、水銀灯のLED化に取り組むとともに、最新器具の情報を収集し、更なる省電力化、照度の向上はもとより、夜間の景観に配慮し実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1804　建設部道路・河川管理課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02207　道路照明灯ＬＥＤ化推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ＬＥＤ器具取替件数	件	600.00 851.00	900.00 1,193.00	1,200.00 0.00	1,500.00 0.00	1,800.00 0.00	2,100.00 0.00	2,400.00 0.00
	指標説明	水銀灯・ナトリウム灯からＬＥＤへの器具取替件数（灯数）						
(成果)ＬＥＤ器具取替件数目標達成率	%	20.00 28.40	30.00 39.76	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	ＬＥＤ器具取替件数（灯数）／令和４年度水銀灯・ナトリウム灯数　活動指標をベースとしており、実質同義の指標であることから、令和７年度をもって廃止し、より適切な成果指標として、年間の電力使用量を追加する。						
(成果)電力使用量	ｋＷｈ	0.00 0.00	0.00 0.00	2,452,024.00 0.00	2,368,583.00 0.00	2,285,142.00 0.00	2,201,702.00 0.00	2,118,261.00 0.00
	指標説明	市街灯・防犯灯の年間電力使用量						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0193
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岡田　大斉
所属　1814　建設部建築課　記入者　前田　敏秀
事務事業番号　04166　公共施設定期点検事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	031	持続可能な行財政運営			
取組の方向性	002	公共施設マネジメントの推進			
事務事業	019	公共施設定期点検事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	建築基準法				
事業概要	建築基準法第12条第2項及び同条第4項の規定に基づき、又は同規定を準用し、市有施設を適正かつ安全に維持していくことを目的に、施設点検の実施による施設の劣化状況の把握や情報を基にした施設所管課へ技術的支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境）かつての高度経済成長や人口増加を背景とした行政需要に対応するよう、これまで多くの公共施設を整備し、保有してきたところである。近年、多くの施設で老朽化が進んでいることから、施設の劣化状況を把握した上で、適切な維持保全や長寿命化を進めることが必要となっている。 （これまでの見直し） ・平成２５年度から情報端末・システムを活用した点検結果の情報の蓄積、整理を実施 ・平成３０年度から法令不適合箇所の改善のための予算措置に係る施設所管課支援を実施 ・令和８年度から点検対象（法定点検・任意点検）施設を整理し直し、また庁内情報システムを活用した点検結果等の施設情報共有を実施				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	建築基準法第12条に規定される建築物、建築設備等について
目的(何のために)	市有施設を適切に維持保全し、施設利用者に、安全・安心な利用をしていただくため
手段(どのようなやり方で)	点検技術者の育成や資機材（情報端末・システムを含む。）の適切な維持・更新をしつつ、施設の定期点検を実施して施設所管課へ点検結果等の保全管理に係る情報提供を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	施設の安全性確保、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減につなげる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	292	18,764	36,241	36,241	36,241	36,241	36,241
事業費	292	1,944	9,656	9,656	9,656	9,656	9,656
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	292	1,944	9,656	9,656	9,656	9,656	9,656
人件費計	0	16,820	26,585	26,585	26,585	26,585	26,585
事務・技術（人）	0.00	1.36	2.13	2.13	2.13	2.13	2.13
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
会計年度任用（人）	0.00	1.35	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0193
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1814　建設部建築課
事務事業番号　04166　公共施設定期点検事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-60-00-03-00	公共施設定期点検事業費	建設部建築課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）市有施設の法定点検の実施	実施数（件）	0.00	0.00	145.00	145.00	145.00	145.00	145.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）市有施設の任意点検の実施	実施数（件）	0.00	0.00	33.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）点検結果の蓄積及び通知	実施率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）市有施設の定期点検の実施　※旧指標	点検施設数	284.00	285.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		284.00	284.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	施設点検を自ら行い、技術職員を育成し、点検結果等の情報を蓄積			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	点検結果等の情報を施設所管課へ提供し、施設の保全管理に活用			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	不良箇所の情報を端末・システムにより可視化し、効果的に運用			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	点検結果を踏まえた技術支援により施設の効率的な適正管理を推進			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	建築基準法第12条第2項及び同条第4項の規定に基づき、又は同規定を準用した施設点検を実施しており、引き続き、施設所管課へ点検結果等の保全管理に係る情報提供を行い、適切な維持保全の推進を通して施設の長寿命化やライフサイクルコスト縮減に取り組んでいく。 また、公共施設包括管理業務での同点検を通じ、点検実施の効率化を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	施設点検による現状把握や情報を施設所管課等と共有し、既存施設の在り方検討、長寿命化等の改修工事に向けた取組を積極的に支援していく。 また、公共施設包括管理業務による民間活力を有効に活用しながら知見を深め、職員の技術力向上に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1814　建設部建築課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04166　公共施設定期点検事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）市有施設の法定点検の実施	実施数（件）	0.00 0.00	0.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00	145.00 0.00
	指標説明	建築物及び建築設備の法定点検件数（包括管理業務対象施設除く。）　※令和７年度以降、公共施設適正管理推進事業を統合し、令和８年度から点検対象を整理の上、指標再設定						
（活動）市有施設の任意点検の実施	実施数（件）	0.00 0.00	0.00 0.00	33.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
	指標説明	建築物及び建築設備の任意点検件数（包括管理業務対象施設除く。令和９年度以降、３分の１ずつ実施）　※令和７年度以降、公共施設適正管理推進事業と統合し、令和８年度から点検対象を整理の上、指標再設定						
（成果）点検結果の蓄積及び通知	実施率（%）	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	法令点検結果をシステムデータに蓄積するとともに施設所管課に通知（包括管理業務対象施設除く。）　※令和７年度以降、公共施設適正管理推進事業と統合						
（活動）市有施設の定期点検の実施　※旧指標	点検施設数	284.00 284.00	285.00 284.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	建築物及び建築設備の定期点検実施の施設数　※令和７年度以降、公共施設適正管理推進事業と統合し、令和８年度から指標再設定に当たり当該指標を使用せず。						
（活動）防火設備点検の実施　※旧指標	点検施設数	117.00 116.00	117.00 116.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	防火設備の点検実施の施設数　※令和７年度以降、公共施設適正管理推進事業と統合し、令和８年度から指標再設定に当たり当該指標を使用せず。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0194
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　岡田　大斉
所属　1814　建設部建築課　記入者　前田　敏秀
事務事業番号　04239　公共施設包括管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	031　持続可能な行財政運営				
取組の方向性	002　公共施設マネジメントの推進				
事務事業	021　公共施設包括管理事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	市民センター、幼稚園・保育園、小中学校の維持管理業務を民間事業者へ一括委託する。 対象施設　１３４施設 対象業務　１９業務（各種保守点検、清掃、樹木管理、修繕等）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	公共施設の維持管理業務については、これまで施設所管所属ごとに発注されていたことで、多くの事務労力を要し、施設の管理水準も均一でなかったことから、令和６年１１月より、事務の効率化、情報の一元化、管理水準の均質化を目的に、全国の自治体でも導入が進む包括的民間委託を開始した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市有の公共施設（市民センター、幼稚園・保育園、小中学校）の維持管理業務
目的(何のために)	事務の効率化、情報の一元化、管理水準の均質化を目的に
手段(どのようなやり方で)	各種保守点検業務、修繕等を一括化して包括的に民間委託することで
成果(どのような状態にするのか)	職員の事務負担を軽減するとともに、施設の不具合修繕がより迅速、計画的に行え、施設の安全性確保、利便性が向上し、市民が安全、安心に施設サービスを受けられるようになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	204,574	770,397	809,875	951,294	809,478	809,478	809,478
事業費	182,734	733,549	771,300	912,719	770,903	770,903	770,903
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,279	0	0	0	0	0
一般財源	182,734	730,270	771,300	912,719	770,903	770,903	770,903
人件費計	21,840	36,848	38,575	38,575	38,575	38,575	38,575
事務・技術（人）	2.80	3.99	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用（人）	0.00	1.12	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0194
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1814　建設部建築課
事務事業番号　04239　公共施設包括管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-60-00-20-00	公共施設包括管理事業費	建設部建築課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）修繕予算執行率	%	100.00 95.90	100.00 99.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
（成果）施設・設備状況の満足度	%	100.00 87.50	100.00 92.10	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
（成果）修繕対応の満足度	%	100.00 74.10	100.00 71.70	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	包括的委託による民間事業者の創意工夫、ノウハウ活用が図れる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	令和７年度から全１９業務を実施できたが、満足度向上に余地あり			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	複数施設・複数業務の包括的委託による一括管理が行える			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	事務の効率化、施設の適切な維持保全に繋がっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和６年１１月より公共施設の維持管理に係る業務を民間事業者へ一括委託し、令和７年度からは全対象業務（計１９業務）を実施できた。 今後とも、受託事業者の業務履行状況をモニタリングすることによって各業務水準を維持し、引き続き、本業務の効果を高めるよう、民間ノウハウを活用した一元管理による事務の効率化、情報の集約、管理水準の均質化を進めるとともに、施設所管所属、施設管理者、営繕担当部門との連携強化に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	各種点検結果や修繕履歴等の情報の集約を進め、より計画的、均質的な修繕に取り組むと共に、施設所管課等と連携・共有し、施設の適切な維持保全を推進していく。 また、民間活力を有効に活用しながら一層の効率化を図り、導入効果の向上に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1814　建設部建築課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04239　公共施設包括管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）修繕予算執行率	%	100.00 95.90	100.00 99.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	修繕予算（当該年度の最終予算額）の執行率						
（成果）施設・設備状況の満足度	%	100.00 87.50	100.00 92.10	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	施設管理担当職員へのアンケート調査「施設・設備の状況」における５段階評価での３以上の割合						
（成果）修繕対応の満足度	%	100.00 74.10	100.00 71.70	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	施設管理担当職員へのアンケート調査「修繕依頼への対応」における５段階評価での３以上の割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0195
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤橋　靖弘
所属　2455　教育委員会教職員室　記入者　藤橋　靖弘
事務事業番号　01435　教職員健康診断事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	001　教職員健康診断事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	学保安法第１５条施行規則第１３条，第１４条，労安衛法第６６条の１０				
事業概要	（事業概要） 学校保健安全法第１５条に基づき、教職員の健康診断を、労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施することにより、教職員の健康管理、保持増進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 脳・血管・心臓疾患につながる内臓脂肪症候群等の所見を有する労働者が増加している。また、精神疾患による私傷病休暇取得者や病気休職者も一定数ある。 （見直しや改善等の経過） 平成２１年度から夏季休業中の健診時期を変更、胃検診を同時受診とした。平成２６年の労働安全衛生法一部改正に伴い、平成２７年にストレスチェックが義務化、平成２８年度からストレスチェックを実施している。 令和７年度からストレスチェック結果を踏まえた職場環境改善支援研修を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	県費教職員、市費教職員（胃部検診のみ）を対象
目的(何のために)	教職員の健康状況やストレス状況を把握し、自己管理および適切な治療等に役立て、教職員の健康管理に努めるため。
手段(どのようなやり方で)	教職員健康診断（全員対象）と胃検診（４０歳以上の教職員）及びストレスチェックの実施と検診結果の把握を行う。
成果(どのような状態にするのか)	教職員の健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちに接することに適した健康状態を保つ。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	12,044	12,705	14,936	22,172	22,172	22,172	22,172
事業費	10,172	10,785	13,016	20,252	20,252	20,252	20,252
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,172	10,785	13,016	20,252	20,252	20,252	20,252
人件費計	1,872	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
事務・技術（人）	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0195
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2455　教育委員会教職員室
事務事業番号　01435　教職員健康診断事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-30-05-16-00-22-00	教職員健康診断事業費	教育委員会教職員室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康診断受診者（県費教職員）	人	1,570.00	1,570.00	1,570.00	1,570.00	1,570.00	1,570.00	1,570.00
		1,466.00	1,428.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)ストレスチェックの受検率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		96.60	98.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)健康診断受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		97.30	96.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)高ストレス者の面談率	%	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50
		1.49	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校保健安全法や労働安全衛生法に基づき実施の必要がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	実施期間に夏季休業期間を含め、受診率の向上を図っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	健康診断と胃部検診を同時に行い、効率的に実施できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	疾病の早期発見や治療を含め、職員の健康管理につながっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	健康診断事業については、各職員の健診受検に向けて効率的に進めることができた。法定の健康診断の項目外ではあるが、がん検診の受検について更に啓発勧奨を進め、早期発見・早期治療に繋げていくことが必要である。また、ストレスチェック事業については、学期末の繁忙期に合わせて実施することができ、受検率も９８．２％と高い受験率であった。また、令和７年度からは、ストレスチェックの結果を踏まえ、職場環境改善支援研修を６校で実施し、改善に向けた取組を実施することができた。今後更に、高ストレス者への医師面接への接続について検討・改善を図っていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市立小中学校教職員の健康管理を推進し、教職員一人ひとりの健康増進を図ることで、教職員が生き生きと職務に取り組み、第４期教育振興基本計画の実現に向けた教育活動の充実が図れるよう、事業の継続と受診率の向上に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2455　教育委員会教職員室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01435　教職員健康診断事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康診断受診者（県費教職員）	人	1,570.00 1,466.00	1,570.00 1,428.00	1,570.00 0.00	1,570.00 0.00	1,570.00 0.00	1,570.00 0.00	1,570.00 0.00
	指標説明	目標値：県費教職員数より人間ドック受診見込み人数を除いた数						
(活動)ストレスチェックの受検率	%	100.00 96.60	100.00 98.20	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	目標値：産育休中の職員を含まない数値を指標とする。						
(成果)健康診断受診率	%	100.00 97.30	100.00 96.50	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	受診者÷対象者						
(成果)高ストレス者の面談率	%	12.50 1.49	12.50 2.75	12.50 0.00	12.50 0.00	12.50 0.00	12.50 0.00	12.50 0.00
	指標説明	面談受診者数÷高ストレス者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0196
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　藤橋　靖弘
所属　2455　教育委員会教職員室　記入者　藤橋　靖弘
事務事業番号　02671　教職員人事管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	008　教職員人事管理事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会答申				
事業概要	（事業概要） 大津市立小中学校教職員による不祥事の防止に向け、外部専門家による大津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会を設置し、具体的な対策について検討を行った。その答申を受け、市立小中学校教職員による不祥事を未然に防ぐために、弁護士や臨床心理士、精神科医等の専門家による研修を各校で実施し、教職員の規範意識や倫理観の向上、ストレスマネジメントや同僚性の醸成を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 小中学校教職員に求められる規範意識や倫理観はきわめて高く、公私を問わず教職員の言動について児童生徒への影響は非常に大きい状況であることから、教職員の不祥事防止に関する取組は重要である。 （見直しや改善等の経過） 平成２８年度から実施の事業であるが、平成３０年度には不祥事が複数発生したことから、教職員一人ひとりが自分事として捉えられる研修内容への変更と職階別、経験年数別の研修を取り入れ、実施。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市立小中学校教職員を対象
目的(何のために)	大津市立小中学校教職員による不祥事を防止するため。
手段(どのようなやり方で)	弁護士や臨床心理士等の専門家を招聘した、不祥事撲滅研修を市立小中学校全校で実施する。
成果(どのような状態にするのか)	市立小中学校教職員が教育公務員としての崇高な使命と誇りを自覚し、規範意識や倫理観を向上するとともに、職場の同僚性を醸成する中で職員間の自浄機能を向上させ、教職員による不祥事を防止する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	8,937	9,191	9,560	13,854	13,854	13,854	13,854
事業費	6,987	7,191	7,560	11,854	11,854	11,854	11,854
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,987	7,191	7,560	11,854	11,854	11,854	11,854
人件費計	1,950	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事務・技術（人）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0196
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2455　教育委員会教職員室
事務事業番号　02671　教職員人事管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-36-00-05-00	教職員人事管理事業費	教育委員会教職員室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市立小中学校での研修実施校数	校	54.00 54.00	54.00 54.00	54.00 0.00	54.00 0.00	54.00 0.00	54.00 0.00	54.00 0.00
(活動)職階別、年齢別等の研修の実施回数	回	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
(成果)不祥事発生数	件数	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	服務監督者として教職員の不祥事防止に関する取組は不可欠である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	研修形態を工夫して実施することで未然防止につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	外部講師の選定や日程調整について更に効率化を図る必要がある。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	教職員の服務規律への意識や資質向上につながっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	年度当初における新転任者研修や不祥事防止研修、各職階や経験年数に応じた研修、夏季休業中の不祥事撲滅研修等、様々な研修を実施した。また、研修受講者による所属校でのフィードバック研修も実施している。また、子ども性暴力防止法に基づいた啓発・注意喚起も機を捉えて実施した。今後更に、実情に応じたタイムリーな研修を実施していくことにより、不祥事防止に向けた教職員の意識向上を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	保護者や地域との信頼関係を基盤とした市立小中学校の安定と充実を図るためには、教職員一人ひとりがその使命を自覚し、高い人権意識と規範意識を持って業務に取り組むことが不可欠である。そのためにも、今後も研修の充実を図り、不祥事の未然防止はもちろん、子どもたち一人ひとりが輝く教育の充実に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2455　教育委員会教職員室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02671　教職員人事管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市立小中学校での研修実施校数	校	54.00 54.00	54.00 54.00	54.00 0.00	54.00 0.00	54.00 0.00	54.00 0.00	54.00 0.00
	指標説明	葛川小・中学校は１校とカウントし、市立小中学校５４校での実施を目標値とする						
(活動)職階別、年齢別等の研修の実施回数	回	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
	指標説明	教職員経験年数に応じた研修会の実施回数を目標値とする						
(成果)不祥事発生数	件数	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	県教委が市町を公表している懲戒処分のうち大津市立学校に該当する件数を指標とする						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0197
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　菅沼　智也
事務事業番号　00072　学校支援総合推進事業〔小・中学校〕

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	004　学校支援総合推進事業〔小・中学校〕				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	市実施要項				
事業概要	（事業概要） 地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールの実施・運営を推進するとともに、中学校区を単位とした校種を超えた連携を進め、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 子どもたちの健全な育成、安心・安全な学校づくりのために、地域ぐるみで子どもを育てる体制や就学前から中学校卒業までを見通した一貫した教育課程の充実が求められている。 （見直しや改善等の経過） コミュニティ・スクール事業、保幼小中連携推進事業を学校支援総合推進事業に統合し、地域、家庭、学校の連携・協働を推進している。学校運営協議会の全校設置を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立５５校を対象に
目的(何のために)	地域の学校園が連携し、家庭や地域社会との結びつきを深め、地域ぐるみで子どもの成長を支える体制をつくるため
手段(どのようなやり方で)	校種を超えた学校間での研修等の交流や地域ぐるみで子どもを育てる体制に対する支援を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	地域・家庭・学校が連携・協働して教育活動の質を高める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	16,756	17,079	18,213	18,344	18,344	18,344	18,344
事業費	9,316	9,575	10,493	10,624	10,624	10,624	10,624
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,316	9,575	10,493	10,624	10,624	10,624	10,624
人件費計	7,440	7,504	7,720	7,720	7,720	7,720	7,720
事務・技術（人）	0.80	0.74	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.36	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0197
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00072　学校支援総合推進事業〔小・中学校〕

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-30-00-01-00	学校支援総合推進事業費〔小・中学校〕	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校支援総合推進事業活動状況	回	1,100.00 1,943.00	1,750.00 1,729.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00
(成果)家庭・地域との連携に関する学校評価	点	2.80 2.91	2.80 2.87	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域ぐるみで子どもを育てる体制は必要である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	学校評価における各校の関係者評価結果が目標値を上回っている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校・地域の状況に合わせて支援することは効率的			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりができる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	家庭・地域との連携に関する学校評価が昨年度同様目標値を大きく上回っており、各校が家庭や地域社会と結びついた教育活動を展開していることが伺える。また、令和７年度は５５校すべての市立小中学校で学校運営協議会を設置し、目指す子ども像の実現に向け、地域・家庭・学校が連携・協働した活動を行っている。今後は各事業の質的な向上を図り、地域とともに子どもを支えていく体制を強化していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	学校支援総合推進事業における学校評価について目標値を上回っており、地域の状況に応じた教育活動が実施できている。また、全ての学校において学校運営協議会を設置し、地域・家庭・学校が協働する体制づくりが進んでいる。今後は各事業の質的な向上を図り、地域とともに子どもを支えていく体制を強化していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00072　学校支援総合推進事業〔小・中学校〕

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校支援総合推進事業活動状況	回	1,100.00 1,943.00	1,750.00 1,729.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00	1,836.00 0.00
	指標説明	小・中５５校における学校支援総合推進事業に関する活動回数 目標：過去２年間の実績の平均　実績：各校からの報告書のとりまとめ						
(成果)家庭・地域との連携に関する学校評価	点	2.80 2.91	2.80 2.87	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00
	指標説明	学校評価における各校の関係者評価結果の平均点。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0198
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　川原　綾子
事務事業番号　00089　う歯歯周疾患等予防事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001 子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003 子どもの教育の充実				
取組の方向性	001 次代を生きる力の育成				
事務事業	014 う歯歯周疾患等予防事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	学校保健安全法第１４条				
事業概要	（事業概要） 児童生徒が、歯や口の健康上の問題を自分で考え、生涯を通じて健康な生活の基礎を培うため、「口腔疾患指導対策事業、歯科保健指導事業、歯と口の健康週間事業」を実施する。また、令和４年度からフッ化物洗口モデル事業を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 歯科の健康の重要性から「滋賀県歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例」が制定された。児童生徒のう歯疾患率に個人差が見られ、適切な歯磨き等の生活習慣づくりが必要である。 （見直しや改善等の経過） 口腔疾患指導対策事業・歯科保健指導事業については、児童のワークシートや事後措置用の動画等を作成し、歯科医師・歯科衛生士による指導を実施している。令和４年度より、新規にフッ化物洗口モデル事業を実施・検証している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	児童生徒を対象に
目的(何のために)	生涯を通じて歯科衛生に関心を持ち、健康な生活を送るための基礎を培うため
手段(どのようなやり方で)	歯科保健指導事業などのう歯歯周疾患等予防を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	児童生徒の歯科衛生の意識を高め、う歯・歯周疾患率を低下につなげる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	5,066	5,300	7,325	7,723	7,723	7,723	7,723
事業費	4,130	4,340	6,365	6,763	6,763	6,763	6,763
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,130	4,340	6,365	6,763	6,763	6,763	6,763
人件費計	936	960	960	960	960	960	960
事務・技術（人）	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0198
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00089　う歯歯周疾患等予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-30-05-16-00-28-00	う歯歯周疾患等予防事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)口腔疾患指導対策事業実施校数	校	21.00 11.00	21.00 14.00	21.00 0.00	21.00 0.00	21.00 0.00	21.00 0.00	21.00 0.00
(成果)口腔疾患指導対策事業実施率	%	100.00 52.30	100.00 66.60	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(活動)歯科保健指導事業実施校数	校	37.00 37.00	37.00 37.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	保健指導の一環として子どもの心身の健康保持につながり妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	事業が再開し、年々実施校が増えてきている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	歯科医師等、専門家に依頼することで学習が充実している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	歯科口腔衛生の意識が高まり望ましい生活習慣づくりに貢献してい			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント （４００文字）	令和５年度より口腔疾患指導対策事業を再開し、実施校数が徐々に増加してきている。歯科保健指導事業は、全小学校で実施し、専門家による歯科保健指導やブラッシング指導の充実が図れている。また、本市の歯科保健施策の一環として、令和７年度も引き続き、フッ化物洗口事業をモデル校において実施した。今後も歯科医師会等との連携を図りながら、児童生徒の歯と口の健康づくりに努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント （４００文字）	今後も歯科医師会等と緊密な連携を図りながら、各事業の円滑な実施に努め、児童生徒が自らの歯や口腔の健康を考え、望ましい生活習慣を身に付けられるように支援する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00089　う歯歯周疾患等予防事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)口腔疾患指導対策事業実施校数	校	21.00 11.00	21.00 14.00	21.00 0.00	21.00 0.00	21.00 0.00	21.00 0.00	21.00 0.00
	指標説明	市内の小中学校で事業を実施した校数						
(成果)口腔疾患指導対策事業実施率	%	100.00 52.30	100.00 66.60	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	実施校数÷対象校数×１００						
(活動)歯科保健指導事業実施校数	校	37.00 37.00	37.00 37.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00
	指標説明	市内の小学校で事業を実施した校数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0199
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　中出　裕己
事務事業番号　00120　国際理解推進充実事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	002　国際理解推進充実事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	学習指導要領　市要項				
事業概要	（事業概要） 質の高い英語教育を実施するため、ＡＬＴを配置する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 学習指導要領では、外国語によるコミュニケーション能力、思考力・判断力・表現力の育成が重視されている。 グローバル化の進展に伴い、実践的な英語使用機会の充実が求められており、ＡＬＴの配置は児童生徒の多様な価値観理解や主体的な学びの促進に資する重要な環境整備となっている。 （見直しや改善等の経過） ＡＬＴの活用状況に応じて学校間の配置を見直し、最適な配置に努めることにより、授業におけるＡＬＴの活用率は年々増加し、質の高い英語教育が行われている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市立中学校生徒並びに市立小学校児童を対象として
目的（何のために）	英語活用能力及びコミュニケーション力を向上し社会のグローバル化に対応できる人材を育成するため
手段（どのようなやり方で）	外国語指導助手を配置し複数の指導者で授業や支援を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	児童生徒の英語、国際理解、多文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上を図れるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	149,794	158,197	161,702	162,854	162,854	162,854	162,854
事業費	146,206	154,517	158,022	159,174	159,174	159,174	159,174
国庫支出金	0	896	996	1,376	1,376	1,376	1,376
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	146,206	153,621	157,026	157,798	157,798	157,798	157,798
人件費計	3,588	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680
事務・技術（人）	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0199
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00120　国際理解推進充実事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-27-00-01-00	国際理解推進充実事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)外国語指導助手配置人数（IB）	人	32.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		32.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)外国語指導助手活用割合（新）	%	0.00	0.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ＡＬＴに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		98.00	97.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	ALT配置は、質の高い英語教育を実施するため、妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子どもの実践的コミュニケーション能力が向上している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校規模や活用状況、勤務実績に応じて効率的に配置している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	ALTを効果的に活用し、質の高い英語教育を実施している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	学校規模や活用状況などに応じて、ＡＬＴの効果的な配置を計画することで、英語による児童生徒のコミュニケーション力の向上につながった。今後、さらに派遣事業者と連携し、ＡＬＴの勤務実績や学校の状況に応じた効果的な配置と外国語の授業における言語活動の充実による児童生徒のコミュニケーション力の向上に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	社会のグローバル化に対応できる人材の育成のため、外国語教育の充実が図られている。引き続き、ＡＬＴを果的に配置するなど、国際理解、多文化理解が進むよう支援する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00120　国際理解推進充実事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)外国語指導助手配置人数（旧）	人	32.00 32.00	32.00 32.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	民間の外国語指導助手の配置実人数 ※実際の活用率を測る指標に変更した。						
(活動)外国語指導助手活用割合（新）	%	0.00 0.00	0.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	民間の外国語指導助手の各学校総授業数に対する授業での活用割合 ※実際の活用率を測る指標に変更した。						
(成果)ＡＬＴに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	%	95.00 98.00	95.00 97.50	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	教員を対象としたアンケート調査での肯定的回答の割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0200
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　小鴨　一磨
事務事業番号　00126　体験的学習推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	035　体験的学習推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	市実施要項　県自治振興交付金交付規則・実施要綱				
事業概要	（事業概要） 【体験的学習推進事業】子ども一人ひとりに豊かな感性と自律心、社会規範と道徳観、人間関係づくり、社会貢献など、人間としてのあり方や生き方を深く考えさせ、学校で取り組む体験的学習の充実を図ることにより、集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。 【中学生チャレンジウィーク事業】中学生が働く大人の生きざまに触れ、自分の生き方を考える機会とし、進路選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てるとともに、地域と連携を深め、地域で子どもを育てる機運を高める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 自然や地域社会と深く関わる機会が減少し、人間関係をうまく構築出来ない子どもの増加等が社会的に問題になっている。 （見直しや改善等の経過） 体験的学習推進事業では学校や地域の実態に応じて工夫を凝らした取組が実施されている。中学生の職場体験学習は市内全ての中学校で事業所に出向いての職場体験学習が行われた。また事前学習として、キャリア教育を推進するための職業講話等の取り組みが行われた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市立小学校及び中学校の児童・生徒を対象に
目的（何のために）	豊かな人間性と心を育むため
手段（どのようなやり方で）	各学校の教育課程に基づいて体験的な学習を実施することで
成果（どのような状態にするのか）	集団生活や社会生活を送る上で必要な資質や能力、態度を育成する。また、自分の生き方を考え、自ら進路選択できる力や将来社会人として自立できる力を育成する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,393	7,339	13,274	13,088	13,088	13,088	13,088
事業費	4,663	4,539	9,594	9,408	9,408	9,408	9,408
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,927	1,915	2,640	2,610	2,610	2,610	2,610
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,736	2,624	6,954	6,798	6,798	6,798	6,798
人件費計	2,730	2,800	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680
事務・技術（人）	0.35	0.35	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0200
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00126　体験的学習推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-61-00-05-00	体験的学習推進事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)全５５校における体験的学習実施数	個	110.00 94.00	110.00 93.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00
(成果)職場体験アンケート（生徒向け）	%	90.00 90.80	90.00 93.50	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	職場体験学習が全ての中学校で実施できた			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	命の尊さや働くことの意義等を体験的に学ぶ機会となっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各学校で予算を執行することで事務手続きの効率が上がった			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	より系統的なキャリア教育を実施していく必要がある			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	学校や地域の実態に応じて工夫を凝らした体験的学習の取組が実施されている。中学生の職場体験学習は市内全ての中学校で事業所に出向いての職場体験学習が行われた。事業所での体験学習が生徒自身の新たな可能性を発見する機会となっており、規範意識や社会性等の向上にもつながっている。今後は職場体験学習を含めたより系統的なキャリア教育となるよう、事前・事後の学習を充実させていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	命の尊さや職業選択を含めた自分らしい生き方など、栽培活動や職場体験活動、校外学習等を通じて体験的に学び、考える機会となっている。豊かな人間性の育成のため、さらに教育課程全体を通じて系統的なものになるよう取組を推進していく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00126　体験的学習推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)全５５校における体験的学習実施数	個	110.00 94.00	110.00 93.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00	110.00 0.00
	指標説明	教育課程にもとづく活動事業の数						
(成果)職場体験アンケート（生徒向け）	%	90.00 90.80	90.00 93.50	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	職場体験で自分のよさや適性などを発見したり確認したりできた。あてはまる・ほぼあてはまるの率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0201
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　藤田　千明
事務事業番号　00128　部活動（文化部）等振興対策事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	013　部活動（文化部）等振興対策事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	市要項				
事業概要	（事業概要） 小中学校における文化的活動（部活動等）を支援するために、特に器材等の経費が高額となる吹奏楽部等に対し、楽器の新規購入や修繕を行うとともに、関西大会以上の大会出場にかかる経費に対し、その一部を補助することにより、活動の活性化及び支援を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 各校では、吹奏楽部が校外にも活動や発表の場を拡げており、音楽を通じて地域交流の役割も担っている。 （見直しや改善等の経過） 平成３０年度に、大会出場に係る経費の補助を増額して保護者の負担減を図った。 楽器の購入・修理については、小中学校の希望調査を基に、計画的に進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立小学校及び中学校の文化部の活動を対象として
目的(何のために)	児童・生徒の文化的活動への興味関心を高め、その活動の推進を図るため
手段(どのようなやり方で)	小中学校からの希望調査をもとに、楽器の購入・修理対象校を決定する。また、関西大会以上のコンクールの出場費用について、その一部を補助金として交付することで
成果(どのような 状態にするのか)	児童・生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動の一層の活性化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	5,710	5,649	6,250	6,800	6,800	6,800	6,800
事業費	5,310	5,209	5,450	6,000	6,000	6,000	6,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,100	1,925	3,000	0	0	0	0
一般財源	2,210	3,284	2,450	6,000	6,000	6,000	6,000
人件費計	400	440	800	800	800	800	800
事務・技術（人）	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0201
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00128　部活動（文化部）等振興対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-61-00-15-00	部活動（文化部）等振興対策事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)楽器購入・修理対象校数	校	40.00 30.00	40.00 32.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
(成果)関西大会以上のコンクール出場校数	校	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	補助を行うことで、文化的活動の関心を高めているため。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	保護者の経済的負担軽減及び活動への参加促進が必要であるため。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各学校の購入・修理の実態を的確に捉えているため。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	音楽活動等への関心・意欲の向上を効果的に実現しているため。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	各小学校の楽器修理希望、各中学校の楽器修理・購入希望の実態を捉えた上で、計画的に整備を行っている。各小・中学校共に活動に必要な環境の維持充実を図り、支援に努める。令和７年度は、関西大会以上のコンクール出場校数が０校であったことについて、１校は出場を予定していたが、当日積雪に伴う交通遮断により出場が叶わなかったものであり、有効性は評価できる。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	児童生徒の音楽に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動を活性化するため、引き続き、各校の活動支援や音楽環境の維持充実を計画的に進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00128　部活動（文化部）等振興対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)楽器購入・修理対象校数	校	40.00 30.00	40.00 32.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	楽器購入・修理対象校数						
(成果)関西大会以上のコンクール出場校数	校	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	関西吹奏楽コンクール、全国小学校管楽器合奏フェスティバル等の出場校数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0202
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　山口　拓哉
事務事業番号　00136　中学校体育指導推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	003　中学校体育指導推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	学校教育法施行規則第７８条の２				
事業概要	（事業概要） 本市中学生の体育活動・運動部活動の充実、活性化さらには強化練習会の補助、部活動指導員の活用事業、近畿・全国大会参加への旅費補助を行う。さらに、中学校部活動の地域展開について推進していく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 運動部活動は、自主性・協調性・責任感等を育成するとともに体力の向上や仲間との触れ合いの場として重要な役割を持つが、少子化が進む中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなってきており、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関しての改革を行い、持続可能な活動環境の整備が求められている。 （見直しや改善等の経過） 部活動指導員の配置基準を見直し、広く人材を求めるようにし、年次的に増員している。 部活動地域展開の推進にむけ、大津市中学校部活動地域展開検討懇話会を設置し、検討を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市立中学校、大津市中学校体育連盟を対象に
目的(何のために)	中学校教育活動における運動部活動の指導により、中学生の体力向上、社会性の育成、生涯スポーツの基礎づくりを行うため
手段(どのようなやり方で)	運動部活動備品・消耗品の整備、部活動指導員活用、中学校体育連盟への負担金及び補助金（運動部の各種大会開催運営、競技力向上事業、近畿・全国大会派遣費補助）を交付し
成果(どのような状態にするのか)	中学校における体育活動の推進を図るため、運動部活動を充実させ、体力の向上につなげていく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,901	17,272	19,805	7,132	7,132	7,132	7,132
事業費	11,781	13,512	16,045	3,372	3,372	3,372	3,372
国庫支出金	0	0	0	1,153	1,153	1,153	1,153
県支出金	453	973	2,436	1,061	1,061	1,061	1,061
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	644	1,000	0	0	0	0
一般財源	11,328	11,895	12,609	1,158	1,158	1,158	1,158
人件費計	3,120	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760
事務・技術（人）	0.40	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0202
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00136　中学校体育指導推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-30-05-55-00-02-00	学校体育指導推進費〔中学校〕	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)部活動指導員の配置人数	人	9.00 9.00	13.00 12.00	13.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
(成果)近畿大会・全国大会出場種目数	種目	140.00 133.00	130.00 134.00	133.50 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校支援、中体連との連携は運動部活動の充実を図る上で妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	指導員数は目標数に達しなかったが、出場種目数は目標数に達した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校支援、中体連との連携により効率的に部活動が活性化している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	学校支援、中体連との連携により生徒の心身の健康が図られている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	部活動指導員１２名を９校に配置し、部活動指導を行うとともに、部活動外部指導者３０名を活用し、部活動の技術指導のサポートを行った。また、部活動地域展開に向けて、大津市中学校部活動地域展開検討懇話会を継続して設置し、部活動地域展開の在り方を検討した。令和６年度にモデル事業として実施したソフトボール、美術、陸上競技、水泳、ボルダリングについては、回数の増加や合同部活動から行政主体の活動へと拡充した。加えて、新たにサッカー、競技かるたにおいてもモデル事業を実施した。部活動の地域展開のあり方について、引き続き、懇話会の意見を参考に、本市の現状に合わせ段階的に進めていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	生徒がスポーツに親しみ、体力の向上が図られるよう、部活動指導員の配置などの人的支援とともに、中学校体育連盟等との連携を図り、各種大会の開催等の運動機会を確保できている。本市の部活動地域展開について、モデル事業の検証を行いながら、本市の現状を合わせ、段階的に進めていく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00136　中学校体育指導推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)部活動指導員の配置人数	人	9.00 9.00	13.00 12.00	13.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	目標：大津市立中学校の部活動地域展開に係る取り組みの方向性による部活動指導員の配置人数						
(成果)近畿大会・全国大会出場種目数	種目	140.00 133.00	130.00 134.00	133.50 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
	指標説明	目標は過去2年間（R8年度は、R6,R7年度）の平均						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0203
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　村部　謙介
事務事業番号　00143　小学校体育指導推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	041　小学校体育指導推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 学校体育の充実、活性化及び教師の指導力の向上を図ることにより学校体育の充実を図る。 ・大津市学校体育研究発表大会 ・大津市小学校体育連盟助成事業（陸上記録会・体力向上チャレンジ事業・研究活動費・体力向上事業等） ・小学校水泳授業改善プロジェクト（水泳指導モデル研究・水泳授業の外部委託）				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） スマートフォンやゲーム遊び、塾通いなどにより、児童の遊びが変容し、運動時間が減少している。このことから学校における体力向上の取組、体育科の授業改善や児童の運動機会創出の必要性が年々増している。 （見直しや改善等の経過） 教育委員会と小学校体育連盟が密に連携をとることで、体力向上に向けた取組を進めたり、子どもの実態を把握したうえで授業改善を行うなど、現状に応じた事業を進めている。 児童の泳力低下、教員の水泳指導力の低下が課題となっている。またプールの施設の老朽化、児童数の減少もあることから教員の指導力向上、外部委託による専門的な指導で児童の泳力の向上を図るよう進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市立小学校および大津市小学校体育連盟を対象に
目的(何のために)	体育科の授業改善、体力向上の取組の推進、教師の指導力向上により学校体育の充実させるため
手段(どのようなやり方で)	大津市小学校体育連盟に負担金を交付し、授業改善や体力向上につながる事業を実施したり、外部指導者による指導を児童が受けることで
成果(どのような 状態にするのか)	運動好きな児童の増加、児童の体力向上、教師の指導力向上を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,934	5,023	5,827	20,967	20,967	20,967	20,967
事業費	1,842	3,343	4,147	19,287	19,287	19,287	19,287
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	624	505	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,842	2,719	3,642	19,287	19,287	19,287	19,287
人件費計	1,092	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
事務・技術（人）	0.14	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0203
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00143　小学校体育指導推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-30-05-55-00-01-00	学校体育指導推進費〔小学校〕	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市スポーツランキング参加校	校	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
		34.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		80.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)「体育の授業は楽しい」と答える小学５年生男子児童割合	%	73.30	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		72.90	71.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)「体育の授業は楽しい」と答える小学５年生女子児童割合	%	54.30	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		52.00	52.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校への支援、小体連との連携は児童の体力向上を図る上で妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	研究大会への参加率が増加、子どもの運動への意欲向上が課題			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	小体連と連携し、効率的に事業運営できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	小体連との連携を柱に児童の体力向上に貢献できている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津っ子体力向上推進事業として効果的な授業づくりに向けた指導助言や体育用品の充実に努めることができた。また、小学校体育連盟との連携により授業研究等の児童の体力向上に係る取り組みを推進できた。水泳授業改善として、外部委託や水泳授業のモデル研究に取り組み、教員の指導力向上、児童の泳力向上につながるよう進めている。授業以外では、小学校体育連盟との連携により、陸上記録会、大津市スポーツランキングへの参加の啓発等で児童の心身の健康促進や教員の指導力の向上につながっている。しかし、「子どもが運動を楽しい」と感じる割合が若干低下しているため、更なる授業改善に努めていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津市小学校体育連盟と連携しながら、陸上記録会や授業研究等を実施し、小学生が運動に親しみ体力の向上につながる取り組みを進めている。近年、子どもが運動する機会の減少が懸念されており、引き続き、小学校における体育授業の充実、体を動かす機会の確保等、小学校体育連盟と連携を密にしながら、児童の体力向上及び運動への意欲向上につながる取組を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00143　小学校体育指導推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市スポーツランキング参加校	校	37.00 34.00	37.00 34.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00
	指標説明	市内公立小学校参加校数						
(活動)大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	80.00 80.00	80.00 80.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	４回（４ブロック）ののべ人数						
(成果)「体育の授業は楽しい」と答える小学５年生男子児童割合	%	73.30 72.90	80.00 71.90	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査　目標値は滋賀県平均						
(成果)「体育の授業は楽しい」と答える小学５年生女子児童割合	%	54.30 52.00	80.00 52.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査　目標値は滋賀県平均						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0204
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　中西　香織
事務事業番号　00146　学校図書充実事業〔小・中学校〕

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	003	子どもの教育の充実			
取組の方向性	001	次代を生きる力の育成			
事務事業	015	学校図書充実事業〔小・中学校〕			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律				
事業概要	児童、生徒の読書活動を推進するため、小中学校の学校図書館の蔵書等の充実を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 子どもが楽しく自主的に読書に親しみ、読書習慣が身につけられるよう、本市をはじめ社会全体で子どもの読書活動を推進することが重要である。 （これまでの見直し） 蔵書数の目標値に対して達成率の低い学校に重点的に図書充実費の予算措置を行った。また、市立図書館との連携を図り、蔵書数の不足に対応した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	各小中学校を対象に
目的(何のために)	各小中学校図書館の環境の充実を図るため
手段(どのようなやり方で)	各校において図書を選定し、図書室用図書を購入することで
成果(どのような状態にするのか)	小中学校の蔵書充実により、児童生徒の読書活動の環境整備を推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	33,443	31,771	31,869	33,158	33,158	33,158	33,158
事業費	33,053	31,371	31,469	32,758	32,758	32,758	32,758
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,053	31,371	31,469	32,758	32,758	32,758	32,758
人件費計	390	400	400	400	400	400	400
事務・技術（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0204
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00146　学校図書充実事業〔小・中学校〕

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-61-00-40-00	学校図書充実事業費〔小・中学校〕	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)図書購入数（小学校）	冊	17,000.00 9,859.00	11,000.00 10,295.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00
(活動)図書購入数（中学校）	冊	12,000.00 7,515.00	6,000.00 6,214.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00
(成果)１人あたりの蔵書数（小学校）	冊	21.00 18.40	19.00 18.80	19.00 0.00	19.00 0.00	19.00 0.00	19.00 0.00	19.00 0.00
(成果)１人あたりの蔵書数（中学校）	冊	20.00 20.80	20.00 20.80	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校図書を充実させることは教育活動において重要である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	小学校では１人あたりの蔵書数が増加した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	団体貸出や選書会等で子どもたちに合わせた読書環境を整えた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	児童・生徒の読書活動の環境づくりに貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は学校司書を１名増員し、６名を１２校に通年で配置し、継続した学校図書館の環境整備を行ったことで、学校図書館を利用する児童生徒の増加や不読率の改善など、子どもの読書活動の充実を図ることができた。市立図書館と連携し、電子図書館を活用し、紙の蔵書だけでなく、電子図書における蔵書の充実を図っている学校も見られた。また、４８校がブックサポーター（図書ボランティア）の活用を申請し、地域や保護者の協力を得て読書環境の整備活動が実施されている。引き続き、児童生徒の読書活動推進を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	学校図書館の計画的な蔵書の充実や学校司書の活用、市立図書館、ブックサポーター（図書ボランティア）との連携を図り、児童生徒の読書活動を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00146　学校図書充実事業〔小・中学校〕

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)図書購入数（小学校）	冊	17,000.00 9,859.00	11,000.00 10,295.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00	11,000.00 0.00
	指標説明	小学校の図書室図書購入冊数（「１人あたりの蔵書数」を達成するため、現在の蔵書数から不足している冊数を購入する）						
(活動)図書購入数（中学校）	冊	12,000.00 7,515.00	6,000.00 6,214.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00
	指標説明	中学校の図書室図書購入冊数（「１人あたりの蔵書数」を達成するため、現在の蔵書数から不足している冊数を購入する）						
(成果)１人あたりの蔵書数（小学校）	冊	21.00 18.40	19.00 18.80	19.00 0.00	19.00 0.00	19.00 0.00	19.00 0.00	19.00 0.00
	指標説明	小学校の蔵書数／児童数（第四次　大津市子ども読書推進計画の指標における目標値を採用）						
(成果)１人あたりの蔵書数（中学校）	冊	20.00 20.80	20.00 20.80	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	中学校の蔵書数／生徒数（第四次　大津市子ども読書推進計画の指標における目標値を採用）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0205
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　北條　麻生
事務事業番号　00147　小学校管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	003	子どもの教育の充実			
取組の方向性	001	次代を生きる力の育成			
事務事業	016	小学校管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	学校教育法第５条				
事業概要	（事業概要） 小学校３７校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 厳しい財政状況のなか、教育活動を充実させるため、一層の教育環境整備が求められている。 （見直しや改善等の経過） 一部の整備予算については各校に再配当し、円滑かつ弾力的な執行を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	児童を対象に
目的(何のために)	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行うため
手段(どのようなやり方で)	管理運営に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果(どのような 状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	524,513	535,455	559,622	554,835	554,835	554,835	554,835
事業費	522,113	532,931	557,098	552,311	552,311	552,311	552,311
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	23	11	16	33	33	33	33
一般財源	522,090	532,920	557,082	552,278	552,278	552,278	552,278
人件費計	2,400	2,524	2,524	2,524	2,524	2,524	2,524
事務・技術（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0205
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00147　小学校管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-10-05-06-00-01-00	学校管理運営費（小）	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教材及び備品	千円	117,956.00 117,844.00	113,489.00 120,658.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00
(成果)児童一人当たりの教材・設備費	円	6,605.00 6,599.00	6,430.00 6,836.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校の設置者として管理運営及び教育活動の経費を負担している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	各校の教育環境の整備に努めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校に予算を再配当することで学校が主体的に予算を執行できる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	学校の教育環境の整備を図ることにより教育の充実に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行うための必要経費を確保し効率的に執行した。また、各校への予算配当を行うことで円滑かつ主体的な学校経営を促し、学校のマネジメント力向上につながっている。引き続き、学校の状況を把握し、適正な予算確保と執行に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	継続的に教育環境の整備を行い、更なる充実を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00147　小学校管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教材及び備品	千円	117,956.00 117,844.00	113,489.00 120,658.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00	112,691.00 0.00
	指標説明	目標値：地方交付税単位費用算定基礎に級数を乗じて算定：決算額（学校配当分）						
(成果)児童一人当たりの教材・設備費	円	6,605.00 6,599.00	6,430.00 6,836.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00	6,511.00 0.00
	指標説明	教材用図書及び備品／児童数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0206
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　北條　麻生
事務事業番号　00163　中学校管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	003	子どもの教育の充実			
取組の方向性	001	次代を生きる力の育成			
事務事業	020	中学校管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	学校教育法第５条				
事業概要	（事業概要） 中学校１８校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 厳しい財政状況のなか、教育活動を充実させるため、一層の教育環境整備が求められている。 （見直しや改善等の経過） 一部の整備予算については各校に再配当し、円滑かつ弾力的な執行を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	生徒を対象に
目的(何のために)	中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行うため
手段(どのようなやり方で)	管理運営にかかわる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果(どのような 状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	323,891	349,959	367,107	364,886	364,886	364,886	364,886
事業費	320,731	346,715	363,863	361,642	361,642	361,642	361,642
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	23	10	11	28	28	28	28
一般財源	320,708	346,705	363,852	361,614	361,614	361,614	361,614
人件費計	3,160	3,244	3,244	3,244	3,244	3,244	3,244
事務・技術（人）	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0206
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00163　中学校管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-15-05-07-00-01-00	学校管理運営費（中）	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）教材及び備品	千円	64,472.00 81,613.00	62,152.00 83,233.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00
（成果）児童一人当たりの教材・設備費	千円	7,410.00 9,380.00	7,264.00 9,728.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校の設置者として管理運営及び教育活動の経費を負担している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	各校の教育環境の整備に努めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校に予算を再配当することで学校が主体的に予算を執行できる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	学校の教育環境の整備を図ることにより教育の充実に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	各中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行うための必要経費を確保し効率的に執行した。また、各校への予算配当を行うことで円滑かつ主体的な学校経営を促し、学校のマネジメント力向上につながっている。引き続き、学校の状況を把握し、適正な予算確保と執行に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	継続的に教育環境の整備を行い、更なる充実を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00163　中学校管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）教材及び備品	千円	64,472.00 81,613.00	62,152.00 83,233.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00	63,089.00 0.00
	指標説明	目標値：地方交付税単位費用算定基礎に級数を乗じて算定：決算額（学校配当分）						
（成果）児童一人当たりの教材・設備費	千円	7,410.00 9,380.00	7,264.00 9,728.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00	7,388.00 0.00
	指標説明	教材用図書及び備品／児童数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0207
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　中田　京華
事務事業番号　00186　児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします			
施策	003	子どもの教育の充実			
取組の方向性	001	次代を生きる力の育成			
事務事業	024	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					

事業概要	（事業概要） 山間地域には、学校までの通学距離が長く、加えて交通の便の悪い地域に居住する児童・生徒も多い。そうした地域の児童・生徒たちの登下校時の通学手段確保の目的で本事業を実施している。また、交通不便地の教育活動を保障するために、校外学習などの活動の際にもスクールバスの運行等を行っている。
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 公共交通機関（路線バス）の廃線や減便されている当該地区の交通の不便さは増す傾向にあり、児童・生徒の通学への影響が懸念される。 （見直しや改善等の経過） 路線バスの廃線や減便に伴う対応を行っている。バスの減便により通学が困難となった地域に居住する児童の入学に伴い、令和６年度より比叡平地域でのタクシー送迎を再開した。また、令和７年度より大石のスクールバスを直営から民間委託に切り替えた。

【事業分析】

対象(何又は誰を)	葛川、伊香立、山中比叡平、大石、和邇地域に居住する児童及び生徒を対象に
目的(何のために)	学校からの距離が遠く、交通不便地に居住する児童及び生徒の登下校や教育活動を保障するため
手段(どのようなやり方で)	スクールバス及びスクールタクシーの運行及び路線バス運行への補助を行うことで
成果(どのような 状態にするのか)	登下校の交通手段を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	18,897	24,899	24,968	26,927	26,927	26,927	26,927
事業費	17,493	23,459	23,528	25,487	25,487	25,487	25,487
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,493	23,459	23,528	25,487	25,487	25,487	25,487
人件費計	1,404	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
事務・技術（人）	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0207
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00186　児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-41-00-02-00	児童・生徒通学バス運行事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スクールバス運行本数	本	850.00 840.00	850.00 818.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00
(成果)スクールバス利用人数	人	42.00 61.00	42.00 56.00	42.00 0.00	42.00 0.00	42.00 0.00	42.00 0.00	42.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	義務教育の児童生徒の通学手段の確保の必要性から、妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	交通不便地の児童生徒の通学手段の確保が図られ、有効である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校や地域の実情に応じて実施しており、効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	通学手段を確保することで、義務教育の円滑な実施に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	ダイヤ改正の影響緩和を目的とした臨時バスだけでなく、各校のスケジュールに応じた臨時バスを各交通事業者に依頼することで、児童生徒の通学手段の確保に努めている。今後も公共交通機関（路線バス）の廃線及び減便の動向、特に交通不便地の状況を注視しながら、必要に応じて事業を見直し、安全性を考慮した通学手段を確保するよう当該事業を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本事業により、義務教育課程の児童生徒の通学手段を確保し、交通不便地に居住する児童生徒の教育活動を保障することができている。今後も継続して事業を実施し、義務教育の円滑な実施に貢献する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00186　児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スクールバス運行本数	本	850.00 840.00	850.00 818.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00	850.00 0.00
	指標説明	児童・生徒の登下校の手段としてのスクールバスの運行本数（小学校２台）						
(成果)スクールバス利用人数	人	42.00 61.00	42.00 56.00	42.00 0.00	42.00 0.00	42.00 0.00	42.00 0.00	42.00 0.00
	指標説明	大石小、葛川小・中学校のスクールバスの利用人数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0208
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　中田　京華
事務事業番号　00188　奨学資金給付事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	013　奨学資金給付事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市奨学資金給与条例、大津市奨学基金条例				
事業概要	（事業概要） 向学心があるにもかかわらず、経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒に対し奨学金を給付する。 １人あたり・・・月額１０，０００円×１２ヶ月×３年間				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高等学校進学を希望し向上心があるにも関わらず、家庭の経済事情により進学が困難な生徒が存在する。 （見直しや改善等の経過） 高等学校授業料無償化に伴い、本事業の必要性を検討したが、教材をはじめとする必要経費等の負担軽減を目的に奨学金の給付を継続することとした。さらに、文部科学省の「子どもの学習費調査」（平成３０年度実施）を踏まえ、令和４年度から月額７，０００円を月額１０，０００円へ増額した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒を対象に
目的(何のために)	向学心が強く能力がある生徒が高等学校に進学するため
手段(どのようなやり方で)	奨学金を給付することで
成果(どのような状態にするのか)	高校生活における経済的負担軽減を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	9,960	9,920	10,050	15,270	13,110	10,710	10,710
事業費	6,840	6,720	6,850	12,070	9,910	7,510	7,510
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,840	6,720	6,850	12,070	9,910	7,510	7,510
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	3,120	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事務・技術（人）	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0208
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00188　奨学資金給付事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-30-63-00-01-00	奨学資金	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)奨学金の給付人数（新規）	人	20.00 18.00	20.00 20.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
(成果)給付対象者の高校卒業率	%	100.00 94.74	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	進学困難な生徒が存在するため、奨学資金を給付することは妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	奨学生の経済的な不安を軽減し、学業や部活動に励むことができる			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	寄附金など基金を財源として本事業を行っているため効率的			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	奨学生は将来の夢への展望を持つなど、人間的成長が見られた			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度に高等学校を卒業した奨学生の修了報告において、大津市奨学資金が、学費や部活動費などとして充てられ、充実した高校生活を送ることができたとの意見が多数伺えた。今後は、公立高等学校の授業料実質無償化等に伴う制度見直しを検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	高校進学や学業継続に対する経済的な負担や不安を軽減し、学業や部活動に励むことができており、事業の必要性は高いと捉え、今後は、公立高等学校の授業料実質無償化等に伴う制度見直しを検討し、引き続き奨学金の支給並びに生徒及び保護者への周知を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00188　奨学資金給付事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)奨学金の給付人数（新規）	人	20.00 18.00	20.00 20.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	選考委員会により決定した給付者の数						
(成果)給付対象者の高校卒業率	%	100.00 94.74	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	高校を卒業した生徒の割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0209
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　内田　弘輝
事務事業番号　00189　小学校就学援助事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	002　小学校就学援助事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	学校教育法第１９条　大津市就学援助費給付要綱				
事業概要	（事業概要） 経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 賃金上昇を図る動きはあるものの、物価高騰が著しく、経済的に厳しい生活状況に置かれている世帯が多い。 （見直しや改善等の経過） 要綱改正を行い、準要保護者の定義にかかる生活保護法による算出の基準年を変更した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	大津市在住の児童の保護者で要保護又は準要保護の該当者を対象に
目的（何のために）	子どもたちが公平に義務教育を受けられる環境を整えるために
手段（どのようなやり方で）	就学に必要な費用を給付することで
成果（どのような 状態にするのか）	就学に係る費用の負担を軽減する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	199,324	185,635	84,804	87,480	87,480	87,480	87,480
事業費	193,794	179,979	79,148	81,824	81,824	81,824	81,824
国庫支出金	8,577	9,682	7,432	7,403	7,403	7,403	7,403
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	185,217	170,297	71,716	74,421	74,421	74,421	74,421
人件費計	5,530	5,656	5,656	5,656	5,656	5,656	5,656
事務・技術（人）	0.55	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.31	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0209
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00189　小学校就学援助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-10-10-67-00-02-00	就学援助費事業費（小学校）	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)就学援助事業にかかる制度周知回数（新）	回	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		0.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)制度不知による申請漏れ件数（新）	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)就学援助事業にかかる給付額（年３回支給）（旧）	千円	215,135.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		193,794.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)就学援助費受給認定割合（旧）	%	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		14.62	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校教育法第１９条に基づいて市が実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	就学に係る費用の負担を軽減している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	保護者又は学校長に給付することで保護者負担を軽減している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもたちが公平に義務教育を受けられる環境を整えている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と同額の給付を行った。引き続き経済的に厳しい家庭の児童生徒が安心して学べるよう、国や他都市の給付基準、給付額等を注視しつつ事業を進めるとともに、保護者や関係機関へ就学援助制度の周知に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	経済的な支援により、児童生徒の円滑な学校生活につながっている。引き続き、国や他市の状況を注視しつつ事業を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00189　小学校就学援助事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)就学援助事業にかかる制度周知回数（新）	回	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		0.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	申請書発送、ホームページ掲載、チラシ配布など広く制度を周知した回数 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						
(成果)制度不知による申請漏れ件数（新）	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	「制度を知らず申請ができなかった」と問い合わせがあった件数 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						
(活動)就学援助事業にかかる給付額（年３回支給）（旧）	千円	215,135.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		193,794.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	目標・・・当初予算額、実績・・・実績額 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						
(成果)就学援助費受給認定割合（旧）	%	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		14.62	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	児童生徒数に対する認定者割合 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0210
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　内田　弘輝
事務事業番号　00190　中学校就学援助事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	015　中学校就学援助事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	学校教育法第１９条　大津市就学援助費給付要綱				
事業概要	（事業概要） 経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 賃金上昇を図る動きはあるものの、物価高騰が著しく、経済的に厳しい生活状況に置かれている世帯が多い。 （見直しや改善等の経過） 要綱改正を行い、準要保護者の定義にかかる生活保護法による算出の基準年を変更した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	大津市在住の生徒の保護者で要保護又は準要保護の該当者を対象に
目的（何のために）	子どもたちが公平に義務教育を受けられる環境を整えるために
手段（どのようなやり方で）	就学に必要な費用を給付することで
成果（どのような 状態にするのか）	就学に係る費用の負担を軽減する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	179,005	172,892	190,861	198,734	198,734	198,734	198,734
事業費	173,475	167,236	185,205	193,078	193,078	193,078	193,078
国庫支出金	5,511	6,556	9,204	8,486	8,486	8,486	8,486
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	167,964	160,680	176,001	184,592	184,592	184,592	184,592
人件費計	5,530	5,656	5,656	5,656	5,656	5,656	5,656
事務・技術（人）	0.55	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.31	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0210
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　00190　中学校就学援助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-15-10-71-00-02-00	就学援助費事業費（中学校）	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)就学援助事業にかかる制度周知回数（新）	回	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		0.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)制度不知による申請漏れ件数（新）	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)就学援助事業にかかる給付額（年３回支給）（旧）	千円	207,862.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		173,475.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)就学援助費受給認定割合（旧）	%	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		16.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学校教育法第１９条に基づいて市が実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	就学に係る費用の負担を軽減している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	保護者又は学校長に給付することで保護者負担を軽減している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもたちが公平に義務教育を受けられる環境を整えている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と同額の給付を行った。引き続き経済的に厳しい家庭の児童生徒が安心して学べるよう、国や他都市の給付基準、給付額等を注視しつつ事業を進めるとともに、保護者や関係機関へ就学援助制度の周知に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	経済的な支援により、児童生徒の円滑な学校生活につながっている。引き続き、国や他市の状況を注視しつつ事業を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00190　中学校就学援助事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)就学援助事業にかかる制度周知回数（新）	回	0.00 0.00	10.00 10.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	申請書発送、ホームページ掲載、チラシ配布など広く制度を周知した回数 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						
(成果)制度不知による申請漏れ件数（新）	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	「制度を知らず申請ができなかった」と問い合わせがあった件数 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						
(活動)就学援助事業にかかる給付額（年３回支給）（旧）	千円	207,862.00 173,475.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	目標・・・当初予算額、実績・・・実績額 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						
(成果)就学援助費受給認定割合（旧）	%	20.00 16.46	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	児童生徒数に対する認定者割合 ※制度周知の成果を測る指標に変更した。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0211
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　中濱　翔伍
事務事業番号　01932　小学校ＩＣＴ環境整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	008　小学校ＩＣＴ環境整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） ＩＣＴ機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 第３期大津市教育振興基本計画の施策項目である「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ＩＣＴ環境整備事業の推進が求められている。 （見直しや改善等の経過） 小学校におけるプログラミング教育の実施や、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた環境整備を行うなど、ＩＣＴ機器を活用した教育活動の充実を図った。また、校務支援システムの改修等を行い、校務の効率化を図ってきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	児童、教職員を対象として
目的(何のために)	第３期大津市教育振興基本計画の施策項目「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各小学校のＩＣＴ機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
手段(どのようなやり方で)	学校ＩＣＴ環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果(どのような 状態にするのか)	学校ＩＣＴ環境の整備、充実を図ることにより、ＩＣＴ活用能力を発揮できる人材を育成する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	349,079	346,453	433,662	601,563	711,983	841,716	788,699
事業費	335,833	333,333	420,542	588,443	698,863	828,596	775,579
国庫支出金	5,130	293	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	330,703	333,040	420,542	588,443	698,863	828,596	775,579
人件費計	13,246	13,120	13,120	13,120	13,120	13,120	13,120
事務・技術（人）	1.57	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.25	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0211
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　01932　小学校ＩＣＴ環境整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-10-05-16-00-01-00	学校ＩＣＴ環境整備事業費（小）	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教員のＩＣＴ活用指導力	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		92.08	93.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)授業におけるＩＣＴ活用の向上	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		99.50	99.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	児童の情報活用能力及び教員の資質向上に向けた整備であり妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	学校における環境整備と人材育成を進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	全校で統一した整備を進めており効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	超スマート社会のニーズに対応した教育の推進に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	GIGAスクール構想に基づき、令和4年度に市内全小学校の児童用学習端末の整備が完了し、授業におけるICT活用については、引き続き向上が見られた。 ICTの日常的な活用から効果的な活用が図られるよう、情報化リーダー研修でのグループ研究、外部講師による研修、また、指導主事による学校訪問研修の実施により、教員のICT活用指導力の向上に努めた。 教員のICT活用指導力の目標値を達成できるよう、引き続き、研修等を通じて教員のICT活用指導力の向上を図り、学校間などのICT活用格差の是正に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、学習端末などの情報基盤の安定的な稼働に努めるとともに、教員のICT活用指導力を高め、ICTのより効果的な活用を図りながら、教職員の業務の効率化を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01932　小学校ＩＣＴ環境整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教員のＩＣＴ活用指導力	%	95.00 92.08	95.00 93.33	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	授業にＩＣＴを効果的に活用して指導する能力						
(成果)授業におけるＩＣＴ活用の向上	%	95.00 99.50	95.00 99.60	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	授業で週に３回以上活用している割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0212
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　中濱　翔伍
事務事業番号　01933　中学校ＩＣＴ環境整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	039　中学校ＩＣＴ環境整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） ＩＣＴ機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して生徒と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 第３期大津市教育振興基本計画の施策項目である「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ＩＣＴ環境整備事業の推進が求められている。 （見直しや改善等の経過） 中学校におけるプログラミング教育の実施や、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた環境整備を行うなど、ＩＣＴ機器を活用した教育活動の充実を図った。また、校務支援システムの改修等を行い、校務の効率化を図ってきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	生徒、教職員を対象として
目的(何のために)	第３期大津市教育振興基本計画の施策項目「超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各中学校のＩＣＴ機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
手段(どのようなやり方で)	学校ＩＣＴ環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果(どのような 状態にするのか)	学校ＩＣＴ環境の整備、充実を図ることにより、ＩＣＴ活用能力を発揮できる人材を育成する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	113,115	112,119	165,675	269,762	358,662	421,775	395,983
事業費	103,769	102,639	156,195	260,282	349,182	412,295	386,503
国庫支出金	2,496	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	101,273	102,639	156,195	260,282	349,182	412,295	386,503
人件費計	9,346	9,480	9,480	9,480	9,480	9,480	9,480
事務・技術（人）	1.07	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.25	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0212
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　01933　中学校ＩＣＴ環境整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-15-05-46-00-01-00	学校ＩＣＴ環境整備事業費（中）	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教員のＩＣＴ活用指導力	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		83.94	87.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)授業におけるＩＣＴ活用の向上	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	生徒の情報活用能力及び教員の資質向上に向けた整備であり妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	学校における環境整備と人材育成を進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	全校で統一した整備を進めており効率的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	超スマート社会のニーズに対応した教育の推進に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	ICT機器の授業での活用が進み、授業におけるICT活用について、引き続き100%を維持している。 ICTの日常的な活用から効果的な活用が図られるよう、情報化リーダー研修でのグループ研究、外部講師による研修、また、指導主事による学校訪問研修の実施により、教員のICT活用指導力の向上に努めた。 教員のICT活用指導力の目標値を達成できるよう、引き続き、研修等を通じて教員のICT活用指導力の向上を図る。また、ICTのより効率的な活用が図られるよう、グループ研究、研修を継続して実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、学習端末などの情報基盤の安定的な稼働に努めるとともに、教員のICT活用指導力を高め、ICTのより効果的な活用を図りながら、教職員の業務の効率化を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01933　中学校ＩＣＴ環境整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教員のＩＣＴ活用指導力	%	95.00 83.94	95.00 87.87	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	授業にＩＣＴを効果的に活用して指導する能力						
(成果)授業におけるＩＣＴ活用の向上	%	95.00 100.00	95.00 100.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	授業で週に３回以上活用している割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0213
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　菅沼　智也
事務事業番号　02510　科学の子育成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	036　科学の子育成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	生涯学習センター条例　第３条				
事業概要	市立小学校の児童に科学館施設を使った学習機会を提供し、学校現場では得られない体験を通して科学に対する興味・関心を高め、科学的思考を育成する。 ・かがくのこ				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取り巻く社会環境） 科学技術の進歩が著しい昨今においても児童の理科離れの傾向が見られることから、魅力ある事業を実施して科学に関する興味・関心を高める取組が求められている。 （見直しや改善等の経過） 各小学校の主体性を重視する目的で、全校参加を選択制へ、実施学年も6年生対象から学年に幅を持たせる形に変更し、併せて名称も「移動教室」から「かがくのこ」に改めた。学習内容は、プラネタリウムを利用した天文学習と展示ホールの展示物を活用した学習を必須とし、希望制で実験学習を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立小学校の児童を対象に、
目的(何のために)	科学に対する興味・関心を高め、科学的思考を育成するため、
手段(どのようなやり方で)	科学館施設を活用した学習機会を提出することで、
成果(どのような状態にするのか)	生活に密着した科学技術の有用性に気付き、更に発展的な学習意欲の向上につなげる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	10,387	3,859	0	0	0	0	0
事業費	4,024	2,979	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,200	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,824	2,979	0	0	0	0	0
人件費計	6,363	880	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.16	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0213
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　02510　科学の子育成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-40-36-00-03-00	科学の子育成事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実施回数	回	70.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		80.00	35.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)参加者数	人	3,400.00	3,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3,740.00	3,135.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	学習指導要領で科学館やプラネタリウム等の活用が求められている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	児童の興味・関心を高めることで、授業への意欲が向上している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校からの移動手段や時間が学校事情により差異が生じる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	参加した児童の満足度が高い			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度より、市内各小学校が主体的に取り組めることを目的に、従来の「移動教室」の内容を見直した。全校参加を選択制に、実施学年にも幅を持たせる形に変更し、併せて名称も「かがくのこ」に改めた。参加校に対しては、学習ノートを利用した事前・事後学習を必須とし、見通しを持った学習ができるように工夫するとともに、実施前後にアンケートを行うことで、事業の成果や課題の把握に努めている。また、当日参加できなかった児童への学習保障として「かがくのこ体験」を実施している。 令和８年度より、予算の小事業としては「体験的学習推進事業費」に統合されるため、コストや職員人工等を令和８年度以降を０としているが、統合先にて計算している。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	次代を担う子どもたちの科学に対する興味や関心を高め、科学的思考を育成することは大変意義深いものがある。将来的に人口減少による対象者の減少が見込まれるが、さらなる創意工夫を凝らして学習意欲の向上に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02510　科学の子育成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実施回数	回	70.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		80.00	35.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	事業を実施した総回数。令和８年度から体験的学習推進事業費に統合されるため、目標値を０とする。人工やコストは統合先で計算。						
(成果)参加者数	人	3,400.00	3,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3,740.00	3,135.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	事業参加者の年間総数。令和８年度から体験的学習推進事業費に統合されるため、目標値を０とする。人工やコストは統合先で計算。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0214
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　中西　香織
事務事業番号　03416　学力向上推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	001　次代を生きる力の育成				
事務事業	005　学力向上推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	市実施要項				
事業概要	（事業概要） 確かな学力を育成するため、授業改善を進め、学校の主体的な取組を支援する事業を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 小・中学校の学習指導要領においては、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が重要である。加えて、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現が重要となってきている。 （見直しや改善等の経過） 授業力向上研修会では、言語活動の視点を踏まえた授業改善について指導を行った。また、学校訪問においては、各校の課題に応じたきめ細やかな助言を行い、学ぶ力向上策がより実効性のあるものとなるよう指導することで事業の見直し、改善を図ってきた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市立小・中学校を対象として
目的（何のために）	大津市として進める学力向上策の方向性を示すとともに、学校の主体的な取組を支援するため
手段（どのようなやり方で）	学校訪問や研修会等で指導や支援を行うことで
成果（どのような 状態にするのか）	各校における授業改善等の取組の推進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	45,284	45,481	43,082	43,282	43,282	43,282	43,282
事業費	37,406	37,401	35,002	35,202	35,202	35,202	35,202
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	264	296	300	300	300	300	300
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,142	37,105	34,702	34,902	34,902	34,902	34,902
人件費計	7,878	8,080	8,080	8,080	8,080	8,080	8,080
事務・技術（人）	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0214
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　03416　学力向上推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-36-00-10-00	学力向上推進事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校からの要請に応じた訪問の校数	校	55.00 55.00	55.00 55.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
(成果)主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	2.80 2.76	2.80 2.80	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	授業改善のための学校訪問や研修を行うことは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	授業改善をより進めていく必要がある。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各校の目的や教育課程に沿った小売る敵な訪問や研修を行えた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	主体性を持って学力向上に取り組む学校が増えた。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	全国学力・学習状況調査の結果を活用して自校の課題を把握し、共通実践することで成果を上げている学校が見られた。第４期大津市教育振興基本計画の基本理念「一人ひとりが輝き、ともに未来をつくる大津の教育」に基づき、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教職員による一方的な講義型の授業から、児童生徒が学びの主体として仲間とともに協働的に学ぶ授業へ転換を図るため、引き続き、学校訪問や研修等を通して、子どもが主体的に学ぶことができるよう、学校の授業改善を後押ししていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	教員の指導力の向上と授業改善を組織的に取り組み、成果をあげる学校も見られる。教職員による一方的な講義型の授業から、児童生徒が学びの主体として仲間とともに協働的に学ぶ授業へ転換を図るため、研修や学校訪問の充実を図り、学校が主体的に取り組みを進められるよう指導支援していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03416　学力向上推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校からの要請に応じた訪問の校数	校	55.00 55.00	55.00 55.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
	指標説明	指導主事が、学力向上の視点で訪問する学校数						
(成果)主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	2.80 2.76	2.80 2.80	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00	2.80 0.00
	指標説明	学校関係者評価結果の平均点（３点満点）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0215
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南出　晃
所属　2402　教育委員会学校教育課　記入者　小鴨　一磨
事務事業番号　04155　学校夢づくりプロジェクト推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	023　学校夢づくりプロジェクト推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	学校夢づくりプロジェクト実施概要				
事業概要	子どもたちの思いをもとに、地域・学校が協働して創意工夫した夢のあるプロジェクトに取り組み、主体的に学び心豊かに生きる力を育成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） ・地域社会と深く関わる機会が減少し、人間関係がうまくつくれない子どもの増加等が社会的に問題になっている。 （見直しや改善等の経過） これまでの成果と課題を踏まえ、地域との協働やキャリア教育の視点など、大切にしたいポイントを示し、各校の取組に生かせるようにした。令和６年度からは希望制とし、学校の主体性を高める制度設計とした。また、「連携型」を設け、学校の枠を越えて子どもたちの学びを広げ、深めることに寄与する事業とした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立小学校・中学校を対象に
目的(何のために)	児童・生徒が自分らしい生き方や夢を実現するための力や、主体的に学び、心豊かに生きていくことができる力を育成するため
手段(どのようなやり方で)	地域・学校が力をあわせて創意工夫を凝らした夢のあるプロジェクトに取り組むことで
成果(どのような状態にするのか)	特色ある学校づくりを推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	20,468	21,231	23,502	23,502	23,502	23,502	23,502
事業費	12,902	13,471	15,742	15,742	15,742	15,742	15,742
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,902	8,225	4,541	0	0	0	0
一般財源	11,000	5,246	11,201	15,742	15,742	15,742	15,742
人件費計	7,566	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760
事務・技術（人）	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0215
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
事務事業番号　04155　学校夢づくりプロジェクト推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-30-00-04-00	学校夢づくりプロジェクト推進事業費	教育委員会学校教育課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）地域との連携・協働が意識された取組	校	55.00 55.00	55.00 55.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
（成果）特色ある学校づくりができた学校	%	100.00 100.00	100.00 98.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
（成果）児童・生徒が主体的に学ぶことができた学校	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域に合わせた特色化を図ることが出来るため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子どもの思いを元にした特色ある学校づくりにつながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校裁量により、独自性のある計画立案や予算執行ができている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもの思いや願いが実現する取り組みにつながっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	これまでの成果と課題を踏まえ、さらに子どもたちの思いを大切にした取組や地域等と連携した取組が増加している。令和６年度より新たに設置した「連携型」は希望校が増加し、学校の枠を越えて子どもたちの学びを広げ、深めようとする学校の姿勢が見られた。「学校企画型」と「連携型」の２つを設けたことで、学校の枠を越えた企業や大学等との連携により、子どもたちの学びがさらに深まった。 企画力やマネジメント力、発信力は学校ごとの差があるため、他校の良い取組を広く周知するなどして、各校の特色ある学校づくりの推進につなげたい。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	学校夢づくりプロジェクトは「子どもたちの思いを大切にすること」や「地域等と幅広く連携すること」を事業趣旨として実施しており、各学校がそれらの趣旨を意識し、創意工夫しながら取り組みを行うことで、子どもたちの主体的に学ぶ態度や自らの将来を幅広い視野を持ちながら選択していく力の育成を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2402　教育委員会学校教育課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04155　学校夢づくりプロジェクト推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）地域との連携・協働が意識された取組	校	55.00 55.00	55.00 55.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
	指標説明	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等、地域の意見や願いを参考にしながら、取組を進めた学校						
（成果）特色ある学校づくりができた学校	%	100.00 100.00	100.00 98.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	【学校長アンケート】「学校長が思い描く特色ある学校づくりの推進に、このプロジェクトは有益である」の質問に対して、肯定的な回答であった学校長の割合						
（成果）児童・生徒が主体的に学ぶことができた学校	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	【学校長アンケート】「この事業に取り組むことで、児童・生徒が主体的に学び、心豊かに生きていく力を育むことができた」の質問に対して、肯定的な回答であった学校長の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0216
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　冨永　幸彦
所属　2404　教育委員会教育センター　記入者　小川　敦士
事務事業番号　00139　研究活動事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	021　研究活動事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	生涯学習センター条例第３条（３）				
事業概要	（事業概要） 幼稚園・こども園・小学校・中学校一貫した資質・能力の育成を目指し、専門的な見地から調査研究を行う「学校園教育研究委員会」を開催し、実践的な研究に取り組む。また、教科等領域別研究会では、自主研究活動の活性化を図り、教科・領域等の専門的な研究を進めることで、授業改善や保育の見直し、指導の充実を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 教職員は、次代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められている。 （見直しや改善等の経過） 「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業づくりや保育・学習指導の接続の在り方など、実践的な指導力を身につけることができるように研究活動の内容や方法を見直してきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立幼稚園・こども園・保育園・小・中学校教職員を対象として
目的(何のために)	研究の推進、教職員の指導力の向上のために
手段(どのようなやり方で)	学校園教育研究委員会、教科等領域別研究会４３部会等の事業を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	教職員の主体的な研究を活性化し、指導力の向上を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	10,916	15,697	14,348	14,364	14,364	14,364	14,364
事業費	336	257	348	364	364	364	364
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	336	257	348	364	364	364	364
人件費計	10,580	15,440	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
事務・技術（人）	1.10	1.60	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.60	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0216
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2404　教育委員会教育センター
事務事業番号　00139　研究活動事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-35-26-00-01-00	研究活動費	教育委員会教育センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教科等領域別研究会開催数	回	0.00	0.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)若手教員育成に係る協議会の開催	回	0.00	0.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)教科等領域別研究会参加者数	人	0.00	0.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)若手教員育成に係る要請学校園訪問数	回	0.00	0.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	保育・授業改善等の指導力向上を目的として事業を進めているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	教職員の自主的な研究を促し、指導力の向上につながっているため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	保育や授業実践に生かせる教材の研究や開発を行っているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	教職員の実践的な指導力の向上に貢献しているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	幼児・児童・生徒に求められる資質・能力の育成を目指し、教員の実践的な指導力の向上を図るため、教科等領域別研究会において、主任会や悉皆の研修を開催し、研究体制の強化を図った。また、「学校園教育研究委員会」においては、幼稚園・こども園・小学校・中学校一貫した資質・能力の育成を目指し、「主体性」に着目した研究を行った。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	学校園教育研究委員会を通して、幼こ小中で一貫した子どもたちの資質能力の育成を図るため、教職員の意識改革や実践的な指導力の向上について研究するとともに、学校園の連携や円滑な接続を推進している。また、教科等領域別研究会における自主的な研究・研修等により、学校園現場の課題やニーズに応じた主体的な取組を実施している。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2404　教育委員会教育センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00139　研究活動事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)教科等領域別研究会開催数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	教科等領域別研究会の開催数 ＊第４期大津市教育振興基本計画に基づき令和８年度より新指標を設定する						
(活動)若手教員育成に係る協議会の開催	回	0.00 0.00	0.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	若手教員育成プロジェクト会議等の開催数 ＊第４期大津市教育振興基本計画に基づき令和８年度より新指標を設定する						
(成果)教科等領域別研究会参加者数	人	0.00 0.00	0.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00
	指標説明	教科等領域別研究会への参加者数 ＊第４期大津市教育振興基本計画に基づき令和８年度より新指標を設定する						
(成果)若手教員育成に係る要請学校園訪問数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
	指標説明	若手教員育成に係る要請学校園訪問の延べ回数 ＊第４期大津市教育振興基本計画に基づき令和８年度より新指標を設定する						
(活動)部会加入率	%	100.00 100.00	100.00 99.90	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	市立幼・小・中学校園教職員の教科等領域別研究部会加入率 ＊全教職員が加盟するため令和７年度をもって廃止する						
(活動)研究委員会開催数	回	5.00 6.00	5.00 6.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	各研究委員会の延べ開催数 ＊研究委員会の名称が変更となったため令和７年度をもって指標を廃止する						
(成果)部会参加人数	人	2,300.00 2,997.00	2,500.00 2,905.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	部会の年間延べ参加者数 ＊部会名が変更となったため令和７年度をもって指標を廃止する						
(成果)研究委員会参加人数	人	50.00 105.00	50.00 97.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	研究委員会の年間延べ参加者数 ＊研究委員会の名称が変更となり対象が増加したため令和７年度をもって指標を廃止する						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0217
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　冨永　幸彦
所属　2404　教育委員会教育センター　記入者　北村　拓也
事務事業番号　00140　教職員研修事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	003　教職員研修事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地教行法第５９条　生涯学習センター条例　第３条（３）				
事業概要	（事業概要） 中核市として、市立幼稚園・こども園、小・中学校の教職員の専門性・指導力を育成するために研修を実施する。具体的には、法定研修である初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、市独自に実施している教職２年次研修や教職３年次研修、教職４・５年次研修、教職６年次研修等のステージ研修のほか、ミドルリーダー研修や特別支援学級新担任研修などの職務研修、教職員の心と技を磨く研修、臨時的任用教員研修などのスキルアップ研修、マネジメント研修を実施する。さらに、大津市OJT研修を推進し、大津市全体の指導力向上に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 教員は、次代に求められる学校教育を実現するため、教育の専門家としての資質の向上を図ることが求められている。 （見直しや改善等の経過） 本市の教育課題に即した研修やキャリアステージに応じた研修となるよう工夫し、実践的な内容を取り入れるなど、教育の専門家としての指導力、豊かな感性、総合的な人間力を高められるよう改善してきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立幼稚園・こども園、小学校、中学校教職員を対象として
目的(何のために)	教職員一人ひとりの専門性の向上や総合的な人間力を高めるために
手段(どのようなやり方で)	本市の実態や課題に即した指定研修や希望研修を体系的に実施し、
成果(どのような状態にするのか)	信頼され、子どもたちが安心して学び健やかに成長できる学校・園を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	29,522	22,348	33,416	33,490	33,490	33,490	33,490
事業費	2,382	2,348	2,936	3,010	3,010	3,010	3,010
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,382	2,348	2,936	3,010	3,010	3,010	3,010
人件費計	27,140	20,000	30,480	30,480	30,480	30,480	30,480
事務・技術（人）	2.30	1.40	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.30	2.00	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0217
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2404　教育委員会教育センター
事務事業番号　00140　教職員研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-35-26-00-04-00	教職員研修費	教育委員会教育センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)研修・講座開催数	回	0.00	0.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)今日的な人権課題に係る研修・講座開催数	回	0.00	0.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)研修・講座受講者の満足度	点	0.00	0.00	4.80	4.80	4.80	4.80	4.80
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)今日的な人権課題に係る研修・講座満足度	点	0.00	0.00	4.80	4.80	4.80	4.80	4.80
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	本市の現状やニーズに合った研修が実施できた			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	成果指標の目標値を超える満足度が得られた			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	研修資料のデータ化やオンライン研修の拡充に努めた			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	実践力や専門性の向上に、指導力の向上に寄与した			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	受講者の満足度（成果指標）も高く、教育課題や教職員のキャリアステージに応じた研修を実施することができている。新しい時代のニーズや学習指導要領改訂の方向性、および本市の課題、学校園の実情に応じた研修形態や内容を検討、精選しつつ、現状の事業内容と事業量を今後も継続していく。また、若手教員を対象に学校園訪問をさらに充実させ、保育や授業、学級経営等についての指導助言や相談等を行い、教員の専門性や指導力の向上に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	中核市として県から研修権が移譲されていることから、本市の規模や状況に合わせた研修を実施している。初任者から教職６年次までの若手教職員、臨時的任用教員、中堅教諭等のステージ研修により授業力や指導力の向上に努めている。また、ミドルリーダー研修やマネジメント研修、主幹教諭研修等を実施し、次代を担うリーダーの育成を目的とした研修の充実を図った。さらに、各校のＯＪＴ推進リーダーを中心に、校内に限らず、近隣学校園合同の研修を行うなど、若手教員を育てる環境を意図的に設定し、人材育成のさらなる充実に努めている。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2404　教育委員会教育センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00140　教職員研修事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)研修・講座開催数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00
	指標説明	すべての研修・講座の開催数 ＊指定研修だけでなくすべての研修講座を対象とするため令和８年度より新指標を設定する						
(活動)今日的な人権課題に係る研修・講座開催数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	今日的な人権課題に係る研修・講座の開催数 ＊第４期大津市教育振興基本計画に基づき令和８年度より新指標を設定する						
(成果)研修・講座受講者の満足度	点	0.00 0.00	0.00 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00
	指標説明	研修・講座の受講者の振り返りシートの満足度 ＊すべての研修・講座の受講者を対象とするため、令和８年度より新指標を設定する						
(成果)今日的な人権課題に係る研修・講座満足度	点	0.00 0.00	0.00 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00	4.80 0.00
	指標説明	今日的な人権課題に係る研修・講座受講者の振り返りシートの満足度 ＊第４期大津市教育振興基本計画に基づき令和８年度より新指標を設定する						
(活動)指定研修講座開催数	回	100.00 133.00	100.00 138.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	指定研修延べ講座開催数 ＊指定研修だけでなくすべての研修講座を対象とするため令和７年度をもって指標を廃止する						
(活動)夏季研修講座開催数	回	30.00 41.00	30.00 47.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	夏季における希望研修開催回数 ＊夏季講座だけでなくすべての研修講座を対象とするため令和７年度をもって指標を廃止する						
(成果)指定研修受講者満足度	点	4.80 4.83	4.80 4.84	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	指定研修受講者の評価（５点満点） ＊指定研修だけでなくすべての研修講座を対象とするため令和７年度をもって指標を廃止する						
(成果)夏季研修講座参加者数	人	2,000.00 2,436.00	2,200.00 2,140.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	夏季研修講座参加のべ人数 ＊夏季講座だけでなくすべての研修講座を対象とするため令和７年度をもって指標を廃止する						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0218
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　冨永　幸彦
所属　2404　教育委員会教育センター　記入者　小川　敦士
事務事業番号　00141　「わたしたちの大津」作成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	022　「わたしたちの大津」作成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	生涯学習センター条例　第３条（３）				
事業概要	（事業概要） 市内小学校３・４年生が使用する小学校社会科副読本「わたしたちの大津」作成に向けての資料収集および執筆・編集・校正・印刷を行う。また、副読本に対応した評価テスト・指導書・Ｗｅｂページ等の作成を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２９年に小学校学習指導要領の全面改訂が行われた。育成を目指す資質・能力が明確化され、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が図られている。 （見直しや改善等の経過） 年度ごとの見直しにより最新の情報を提供し、副読本として使いやすいよう改訂を加えている。また、副読本に対応した評価テストや指導書、Ｗｅｂページの作成を行い、授業改善を促している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	小学校３・４年生の児童および小学校教員を対象として
目的(何のために)	よりよい地域社会を目指して問題解決しようとする態度、地域社会の生活についての理解や適切に思考、判断、表現する力を養うために
手段(どのようなやり方で)	社会科授業で使用する副読本「わたしたちの大津」や評価テスト・指導書の作成及び提供を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚などを養い、地域社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,383	10,973	12,054	12,211	12,211	12,211	12,211
事業費	2,303	1,933	2,134	2,291	2,291	2,291	2,291
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,303	1,933	2,134	2,291	2,291	2,291	2,291
人件費計	7,080	9,040	9,920	9,920	9,920	9,920	9,920
事務・技術（人）	0.60	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.60	0.60	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0218
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2404　教育委員会教育センター
事務事業番号　00141　「わたしたちの大津」作成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-35-26-00-13-00	「わたしたちの大津」作成事業費	教育委員会教育センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)副読本編纂に係る協議・活動の回数	回	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)郷土への愛着育成につながる貢献度	%	0.00	0.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)発行冊数	冊	3,500.00	3,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3,500.00	3,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)副読本利用率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が独自の副読本を作成し、子どもの郷土愛を育成しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子どもが副読本を活用し、郷土への関心・理解を深めているため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	小学校３・４年生の２年間、副読本を活用しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	子どもがよりよい地域社会の担い手となる力を身に付けているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	小学校３・４年生用の社会科副読本は、他市でも独自に編集している。大津市においても、学習指導要領の改訂に合わせて副読本の全面改訂を行い、それに対応した評価テストや指導書、朱書きページの作成も行った。また、Ｗｅｂページにおいて、授業に活用できる資料等の充実も図った。副読本を部分的に改訂し、掲載内容を最新のものへ更新した。朱書きページの作成や資料の充実により副読本を活用した授業力の向上を図ることで、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を高めた。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	大津市の子どもたちが、本市の地理・歴史・文化・産業等に興味・関心を抱き、理解を深めることを通して、ふるさとへの誇りと愛情を持てるようにするため、小学校社会科副読本「わたしたちの大津」の改訂版を作成した。また、教師指導書(朱書き編)や評価テスト、Ｗｅｂページの作成・製本・印刷等により、さらなる充実を図っている。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2404　教育委員会教育センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00141　「わたしたちの大津」作成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)副読本編纂に係る協議・活動の回数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
	指標説明	「わたしたちの大津」編集委員会等の協議回数 ＊副読本の充実や指導力向上のための協議・会議を令和８年度より新指標として設定する						
(成果)郷土への愛着育成につながる貢献度	%	0.00 0.00	0.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	「わたしたちの大津」の活用に関するアンケート結果 ＊第４期大津市教育振興基本計画に基づき令和８年度より新指標として設定する						
(活動)発行冊数	冊	3,500.00 3,500.00	3,500.00 3,500.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	発行する副読本の総部数 ＊毎年の発行冊数は印刷価格により決まっているため令和７年度をもって指標を廃止する						
(成果)副読本利用率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	社会科授業での副読本利用割合 ＊副読本は必ず利用するため令和７年度をもって指標を廃止する						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0219
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鎌田　豊
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家　記入者　徳村　泰弘
事務事業番号　00885　少年自然の家管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015　自然環境の保全				
取組の方向性	003　「環境人」の育成の推進				
事務事業	007　少年自然の家管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立少年自然の家条例				
事業概要	（事業概要） 当施設は、昭和６２年６月開設以降、令和７年度末で延べ約８８万８千人の利用者があり、葛川の豊かな自然環境の中での自然体験活動を通じて、子どもたちに自然の偉大さや神秘さを体験させ、豊かな情操を育むとともに明るくたくましい生き方を学ばせ、よりよい人間関係を育てることを目的として適正な施設運営を行っており、安心・安全で快適な施設の利用環境を提供している。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 新型コロナウィルス感染症の影響により、令和２年度から４年度までの３年間は日帰りでの施設利用となっていたが、令和５年度より宿泊利用が可能となり、施設利用者にとっては、より一層安全で安心して利用できる施設として適正な管理運営が求められている。 （見直しや改善等の経過） 今後も安全で安心できる適正な施設の管理運営を行い、快適な利用環境を提供する。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	施設利用者を対象に対して
目的(何のために)	環境にやさしい集団宿泊自然体験施設として、適正な施設管理運営を行なうため
手段(どのようなやり方で)	設備維持管理のための保守点検、清掃等美化業務、その他管理運営のための業務を行うとともに施設、設備の維持補修等を行うことで
成果(どのような 状態にするのか)	安心、安全な施設の利用環境を提供する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	65,047	67,487	75,214	73,111	73,111	73,111	73,111
事業費	53,487	56,447	61,654	59,551	59,551	59,551	59,551
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,144	15,409	15,056	15,056	15,056	15,056	15,056
一般財源	42,343	41,038	46,598	44,495	44,495	44,495	44,495
人件費計	11,560	11,040	13,560	13,560	13,560	13,560	13,560
事務・技術（人）	0.50	0.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.90	1.60	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0219
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
事務事業番号　00885　少年自然の家管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-45-50-00-01-00	少年自然の家管理運営事業費	教育委員会葛川少年自然の家

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)団体への貸出稼働泊数	泊	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		70.00	69.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用団体数	団体	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		89.00	83.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用者の宿泊人数（延べ人数）	人	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
		13,013.00	12,845.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	適正な施設の管理運営が図られている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	安心・安全な施設の利用環境を提供している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	適切な施設の管理運営により経費の効率化が図られている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	青少年が健全に育つまちづくりに貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	引き続き適正な施設の管理運営に努め、経費の効率化及びコストの軽減化を図り、施設利用者に対してより一層安全で安心して利用できる施設環境が提供できるよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、事務の効率化・コストの軽減に努めるとともに、施設利用の推進を図り、利用者が活動しやすく、満足感を得られることができるよう、人にやさしく安全で安心な活動環境に向けて運営・管理に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00885　少年自然の家管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)団体への貸出稼働泊数	泊	100.00 70.00	100.00 69.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	目標は、団体宿泊可能日数×５０%、実績は、団体が宿泊した日数						
(成果)利用団体数	団体	70.00 89.00	70.00 83.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	実績は利用した団体数						
(成果)利用者の宿泊人数（延べ人数）	人	10,000.00 13,013.00	10,000.00 12,845.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00
	指標説明	実績は利用団体の宿泊者延べ人数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0220
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鎌田　豊
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家　記入者　上田　太一
事務事業番号　01436　ふるさと体験学習事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015　自然環境の保全				
取組の方向性	003　「環境人」の育成の推進				
事務事業	003　ふるさと体験学習事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市立少年自然の家条例				
事業概要	（事業概要） 自然体験学習と集団宿泊体験を通して、自然を愛し、美しいものに感動する豊かな心を持ち、人間の力を超えたものに対する畏敬の念を深めるとともに、仲間づくりと集団生活の在り方を学び、心豊かでたくましい人間性の育成を目指すことと、この体験を通して、基本理念である「一人ひとりが輝き、ともに未来を創る大津の教育」を推進することを目的とする。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 令和７年度より全国的にクマの出没が相次ぎ、人的被害も報告されている。葛川少年自然の家も山間部に位置し、クマによる被害が起こりうる可能性があった。 （見直しや改善等の経過） 本状況を受けて「クマ出没時等対策マニュアル」を作成した。クマ鈴の貸与や環境面での未然防止策、出没時の対応フローチャートなどを各学校に共有した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	中学校１年生を対象に（命の学習は、市内小学校４年生も対象）
目的（何のために）	２１世紀に生きる心豊かでたくましい人間の育成を図るため
手段（どのようなやり方で）	少年自然の家やその周辺地域を利用して、集団宿泊体験やさまざまな自然体験活動を実施し
成果（どのような状態にするのか）	安全に生活する中で、自然の美しさや厳しさを感じとり、集団生活のあり方や仲間と協力するすばらしさを学ぶようにする。また自然環境の中で五感を使い、感性を養いつつ、的確な判断力、課題解決能力・実践力を培うようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	21,803	22,566	24,912	24,912	24,912	24,912	24,912
事業費	13,163	13,526	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,163	13,526	15,872	15,872	15,872	15,872	15,872
人件費計	8,640	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040
事務・技術（人）	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0220
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
事務事業番号　01436　ふるさと体験学習事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-16-00-01-00	ふるさと体験学習事業費	教育委員会葛川少年自然の家

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふるさと体験学習参加者数	%	3,020.00 2,857.00	100.00 97.43	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)ふるさと体験学習のねらいの達成度	%	90.00 90.25	90.00 90.28	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	目的やねらいを明確に持ち実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	自然体験や命の学習、防災学習は教科と関連づいている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	自分の命や仲間の大切さを学び、充実した活動が展開できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	仲間との協力で集団生活の在り方を学び自己実現につなげている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度より、４クラス規模の野外炊事を実施できるように調整した。以前まで人数の関係で実施できていなかった学校では、生徒同士での助け合いや教え合い、班活動の場面があり、生徒の仲間づくりと集団生活の在り方を学ぶ機会に繋がっている。またこれらをもって、心豊かでたくましい人間性の育成を目指し、大津の基本理念である「一人ひとりが輝き、ともに未来を創る大津の教育」の実現を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	大津市の豊かな自然の中で集団宿泊体験や野外活動を経験し、良好な人間関係の構築や主体的に行動する態度の育成を学ぶ体験は、他では得がたい体験である。今後の活動の充実に向けて、引き続き学校のアンケートをもとに生徒や学校の思いの把握に努める。また、安心安全を重視した活動内容を工夫し、学校が主体的な活動の取り組みとして展開できるよう推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01436　ふるさと体験学習事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふるさと体験学習参加者数	%	3,020.00 2,857.00	100.00 97.43	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	令和７年度より、各年度　児童・生徒数　標準・実学級数（実数）（各年度５月１日現在）をもとに参加人数を百分率で換算						
(成果)ふるさと体験学習のねらいの達成度	%	90.00 90.25	90.00 90.28	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	各校実施後の４段階自己評価の割合を１００点満点に換算したもの						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0221
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鎌田　豊
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家　記入者　美浪　由香
事務事業番号　01437　森林環境学習「やまのこ」事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015　自然環境の保全				
取組の方向性	003　「環境人」の育成の推進				
事務事業	004　森林環境学習「やまのこ」事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市立少年自然の家条例				
事業概要	（事業概要） 森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに人と豊かに関わる力をはぐくむため、学校教育の一環として小学４年生を対象に葛川少年自然の家とその周辺森林を使った体験型の学習を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 学習指導要領の中の「豊かな心と生きる力を育む」ためにも、１泊２日の森林環境学習「やまのこ」事業の取組への期待は大きい。 （見直しや改善等の経過） 条例に基づき、平成１９年度から当事業が学校教育の一環として県内小学校４年生を対象に施行された。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	大津市立全小学校４年生３７校及び葛川少年自然の家での事業実施を希望する県内の小学４年生。
目的（何のために）	森林をはじめとする環境に理解を深める。 人と豊かに関わる力の育成。
手段（どのようなやり方で）	集団宿泊体験（１泊２日）。 自然の家やその周辺森林を利用した森林環境学習。
成果（どのような状態にするのか）	安全に生活する中で、森林に興味を持ち、その働きの重要性や危機回避する力を身に付け、環境を守ろうという意欲をもつようにする。また、優しさや思いやり、協力し合う心の大切さに気付けるようになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	35,483	37,554	40,279	40,279	40,279	40,279	40,279
事業費	17,363	18,434	21,159	21,159	21,159	21,159	21,159
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	10,869	10,752	14,863	14,863	14,863	14,863	14,863
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,494	7,682	6,296	6,296	6,296	6,296	6,296
人件費計	18,120	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120
事務・技術（人）	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0221
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
事務事業番号　01437　森林環境学習「やまのこ」事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-20-16-00-02-00	森林環境学習「やまのこ」事業費	教育委員会葛川少年自然の家

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)森林環境学習「やまのこ」事業受入者数	%	2,990.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		2,990.00	96.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)事業の「取り組み」についての達成度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		92.32	90.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	森林に囲まれた施設で、小学校に効果的な指導ができた。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	活動を通して、森林の有用性について学ぶことができた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	やまのこ専任指導員が、児童に充実した指導、活動支援を行った。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	やまのこ事業を通し、環境を大切にする人材育成に貢献できた。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	滋賀県の補助事業として学校教育に位置付け、小学４年生を対象に行う森林環境学習であり、大津市が掲げている環境人の育成にも合致している。本来は集団宿泊体験を通して、ゆとりある時間の中で自然や森林に触れながら自然の大切さを学び、自ら森林環境の保全に貢献できる子どもを育成するねらいがある。令和５年度から１泊２日での集団宿泊体験を再開し、その後も森林環境学習など充実した活動を実施することができた。今年度も、安心安全に体験できるよう各プログラムの精選を行うなかで集団宿泊体験として本事業を行い、事業を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	葛川の豊かな自然を生かして、森林を学習材とし、健康な森林を守り育てるための取り組みについて学んだり、間伐材を利用したり、森に親しむ活動を行ったりすることが森林環境学習の推進や大津市の環境人育成につながっている。今後も、人と自然、人と人とが関わり、持続可能な社会の形成に積極的に寄与する次世代の育成に努める事業を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01437　森林環境学習「やまのこ」事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)森林環境学習「やまのこ」事業受入者数	%	2,990.00 2,990.00	100.00 96.48	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	令和７年度より、各年度　児童・生徒数　標準・実学級数（実数）（各年度５月１日現在）をもとに参加人数を百分率で換算						
(成果)事業の「取り組み」についての達成度	%	90.00 92.32	90.00 90.42	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	「取り組み」の４段階事後評価（学校・指導員）を１００点に換算						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0222
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　鎌田　豊
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家　記入者　林　晴信
事務事業番号　01438　研修事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015　自然環境の保全				
取組の方向性	003　「環境人」の育成の推進				
事務事業	005　研修事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市立少年自然の家条例				
事業概要	（事業概要） 子どもたちの学校外体験活動の充実を図る社会教育施設として、自然の家の役割が一層増している。そこで研修事業の自然体験学習に子どもたちの五感に働きかける活動を多く取り入れ、心豊かな人間性の育成を図ることを目標に掲げ主催研修事業を実施する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 令和５年度より宿泊体験学習が再開となった。野外活動は健全な心身を育み、年齢に関わらずたくましく生き抜く力を養っていくために欠かせない意義を持っている。また、家族の絆を深める機会ともなる。 （見直しや改善等の経過） 課題に自主的に取り組み、試行錯誤しながら自分の考えをしっかり持てるよう、また学ぶことが楽しいという気持ちが持てるよう、課題を設定し探究的な活動を行う研修事業内容に変更した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市内の小学生、中学生、高校生、大学生及び小中学生を含む家族、大津市民を対象に
目的(何のために)	自然体験や野外活動を通して青少年の健全育成を図るとともに、地域リーダーやボランティア等の青少年の指導者の育成を図るため
手段(どのようなやり方で)	葛川の豊かな自然環境を活かし、宿泊研修や日帰り研修の中で、さまざまな野外活動プログラムや自然体験活動を実施し
成果(どのような 状態にするのか)	自然の素晴らしさや偉大さを感じ、仲間と協力することの大切さや家族のふれあいを深めるとともに、探究する楽しさと問題解決能力を養う。また、地域ボランティアやリーダー等の指導者が育つ。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,195	5,668	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756
事業費	1,655	1,948	2,036	2,036	2,036	2,036	2,036
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	596	849	1,034	1,034	1,034	1,034	1,034
一般財源	1,059	1,099	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002
人件費計	3,540	3,720	3,720	3,720	3,720	3,720	3,720
事務・技術（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0222
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
事務事業番号　01438　研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-45-50-00-08-00	自然の家研修事業費	教育委員会葛川少年自然の家

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)重点研修事業応募者数	人	166.00	134.00	134.00	134.00	134.00	134.00	134.00
		125.00	138.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)市民対象事業応募者数	人	195.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00
		713.00	685.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)重点研修事業実施後のアンケートによる満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		93.84	94.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市民対象事業実施後のアンケートによる満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		97.64	98.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	野外活動研修を、教育の視点で計画的に実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	自然の中での活動が家族の絆を深め、探求する楽しさを養えている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	様々な野外活動プログラムを提示して、参加者を募っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	自然体験や集団宿泊研修を通して青少年の健全育成に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	子どもを対象とした重点研修事業では、昨年度よりも応募者数が増え、目標値を実績値が上回ることができた。しかし、宿泊を伴う事業については、応募者数が少ない傾向にある。市民対象事業では、昨年度に引き続き、受け入れ者数を大きく上回る応募があり、特に家族で参加する事業への関心度が高いことが分かった。 今後は子どもを対象とした宿泊を伴う事業への応募者を増やすために、参加者への安心・安全を確保しながら、興味・関心を持ってもらえるような葛川の自然を生かした新しい活動プログラムの開発に力を入れていきたい。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	葛川少年自然の家での自然体験活動を通して、豊かな心や健やかな体の育成や人とかかわる協働の喜びの体得など、自立した社会人として、明るくたくましく生きていく態度や危機管理能力を育成する。また、青少年の育成や家族のふれあいなど、市民の生涯学習の場として提供できるよう、事後のアンケート等を基に内容を一層充実させて事業を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2460　教育委員会葛川少年自然の家
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01438　研修事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)重点研修事業応募者数	人	166.00 125.00	134.00 138.00	134.00 0.00	134.00 0.00	134.00 0.00	134.00 0.00	134.00 0.00
	指標説明	各重点事業（葛川自然学校、ちっちゃい秋探検隊、北風わんぱくキャンプ）の受け入れ者数に対する応募者数を指標とする。						
(活動)市民対象事業応募者数	人	195.00 713.00	220.00 685.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00
	指標説明	各市民対象事業（わくわくホリデー、家族防災キャンプ、ファミリーキャンプなど）の受け入れ者数に対する応募者数を指標とする。						
(成果)重点研修事業実施後のアンケートによる満足度	%	90.00 93.84	90.00 94.38	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	事後アンケート５段階評価を１００点満点に換算したもの						
(成果)市民対象事業実施後のアンケートによる満足度	%	90.00 97.64	90.00 98.33	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	事後アンケート５段階評価の１００点満点に換算したもの						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0223
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　福田　寛
所属　2485　教育委員会児童生徒支援課　記入者　小西　尚之
事務事業番号　02427　いじめ対策等充実事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001　子どもの人権を守る				
事務事業	002　いじめ対策等充実事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例				
事業概要	（事業概要） いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を行うため、各学校にいじめ対策委員会を設置して組織的に対応している。さらに、学校だけでは対応が困難な案件については外部専門家を各校に派遣して指導助言を受けられる体制とするとともに、重大事態については、附属機関において調査審議を実施することで事案の解明と解決を図っている。また、いじめ防止啓発月間である６月、１０月を中心とした児童生徒主体のいじめ防止対策の取組推進や、弁護士等の専門家によるいじめ問題や人権に関する授業の実施等を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 学校で発生するいじめ等の事案について、事案増に加えてその背景の複雑化・多様化が見られるなかで、学校対応だけでは解決が困難な事例が増えており、外部専門家による支援が不可欠となっている。 （見直しや改善等の経過） いじめは勿論のこと、問題行動や不登校等の発生要因は多岐にわたっており、それぞれのケースに合わせた適切な対応や支援が必要となっている。そのため、令和６年度より専門家（ＳＳＷ）と指導主事が、全小中学校を巡回訪問し、各学校に対して、児童生徒観察及びアセスメントに関する助言をし、生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・対応に繋げている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	すべての児童・生徒を対象として
目的（何のために）	各校におけるいじめ対策等を推進するために
手段（どのようなやり方で）	相談窓口や緊急時における支援体制を確保することにより
成果（どのような状態にするのか）	いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を進める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	316,997	318,786	321,260	329,042	326,370	322,311	322,311
事業費	288,897	285,018	287,492	295,274	292,602	288,543	288,543
国庫支出金	274	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	288,623	285,018	287,492	295,274	292,602	288,543	288,543
人件費計	28,100	33,768	33,768	33,768	33,768	33,768	33,768
事務・技術（人）	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.32	4.22	4.22	4.22	4.22	4.22	4.22
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0223
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2485　教育委員会児童生徒支援課
事務事業番号　02427　いじめ対策等充実事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-17-00-09-00	いじめ対策等充実事業費	教育委員会児童生徒支援課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)いじめ等事案対策検討委員会開催回数	回	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		10.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)いじめ対策委員会開催回数	回	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
		22,846.00	22,554.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)小・中学校いじめ認知件数	件	8,000.00	8,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		8,161.00	8,227.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)子ども支援コーディネーター対応件数	件	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00
		82,037.00	86,520.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	条例及び行動計画に基づき、市が主体となって取組むべきもの			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	いじめをしっかりと認知し、学校組織として対応できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校組織の対応のほか、外部専門家や保護者、地域と連携している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	様々な取組により子どもが安心して学べる環境確保に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和２年度より、「いじめ対策担当教員」から「子ども支援コーディネーター」に改め、その役割の充実を図っている。これにより、いじめにつながる可能性のある児童虐待や不登校、ヤングケアラーなど、子どもの抱える課題に対し、組織的な対応を進めている。また、令和７年度からは、子どもたちの小さなＳＯＳを早期に発見できるよう「こころの健康観察」を導入し、安心して学校生活を送ることができるよう、一人ひとりに寄り添った支援に努めている。今後はこれらの取組をさらに充実させるため、「第３期大津市いじめの防止に関する行動計画」に基づき、福祉部局等の関連機関と連携した重層的な支援や外部の専門家との連携による学校現場への支援の推進など、いじめ対策等事業を確実に実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	これまで積み上げてきたいじめ対策を基本に、これからも歩みを止めることなく着実に、いじめに関する取組を推し進めるべく、「第３期大津市いじめの防止に関する行動計画」を策定しており、今後も、子ども一人ひとりに焦点を当てながら、きめ細やかに寄り添い、最適な方策や手立てを講じていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2485　教育委員会児童生徒支援課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02427　いじめ対策等充実事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)いじめ等事案対策検討委員会開催回数	回	10.00 10.00	10.00 20.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	回数の多寡によって事業の活動成果を判断することは、現状においては、適切な判断基準であるとは考えられなくなっている。そのため令和８年度以降は、この指標を使用しないこととする。						
(活動)いじめ対策委員会開催回数	回	20,000.00 22,846.00	20,000.00 22,554.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00
	指標説明	各小・中学校におけるいじめ対策委員会の開催回数						
(成果)小・中学校いじめ認知件数	件	8,000.00 8,161.00	8,000.00 8,227.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	件数の多寡によって事業の活動成果を判断することは、現状においては、適切な判断基準であるとは考えられなくなっている。そのため令和８年度以降は、この指標を使用しないこととする。						
(成果)子ども支援コーディネーター対応件数	件	80,000.00 82,037.00	80,000.00 86,520.00	80,000.00 0.00	80,000.00 0.00	80,000.00 0.00	80,000.00 0.00	80,000.00 0.00
	指標説明	子ども支援コーディネーター対応件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0224
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中川　恵実子
所属　2476　教育委員会教育支援センター　記入者　金田　美恵
事務事業番号　00074　教育相談事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001　子どもの人権を守る				
事務事業	006　教育相談事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	教育支援センター条例　教育支援センターの管理運営に関する規則				
事業概要	（事業概要） 不登校や特別な支援を要する子どもの教育についての課題及び子育てに悩む保護者や教職員、並びに情緒不安や集団になじめない等の悩みを持つ子どもに対して教育相談を実施し、課題解決への支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境)社会や教育環境の変化に伴い、子どもを巡る課題も年々多様化、深刻化している。相談内容も不登校、子育て、発達に関する課題等、多岐にわたるとともに深刻なケースが増えている。 (見直しや改善等の経過)学校や医療・福祉関係機関との連携を強化するとともに、専門家（公認心理師）の活用により、教育相談体制の強化を図る。令和５年度より、精神科専門医による相談事業を開始し、医療面の課題を抱えた長期欠席の児童生徒並びにその家族等への適切な支援方策にかかる相談体制を整えた。また、令和７年度より、登校できているが医療面の課題を抱えた児童生徒も対象とした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	保護者・教職員・子どもを対象に
目的(何のために)	教育についての課題や子育てに関する悩みの相談を受け、課題解決への支援を行うため
手段(どのようなやり方で)	電話による教育相談や来所による面接相談を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	子どもの社会的自立を支援する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	22,684	25,809	26,498	26,454	26,454	26,454	26,454
事業費	464	453	742	698	698	698	698
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	464	453	742	698	698	698	698
人件費計	22,220	25,356	25,756	25,756	25,756	25,756	25,756
事務・技術（人）	0.70	0.70	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	4.19	4.49	4.49	4.49	4.49	4.49	4.49
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0224
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
事務事業番号　00074　教育相談事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-13-00-01-00	教育相談事業費	教育委員会教育支援センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)電話による相談件数	件	800.00 1,302.00	800.00 1,183.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
(活動)来所面接による延べ相談人数	人	1,800.00 2,003.00	1,800.00 2,181.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00
(成果)学校連携数（ケース会議への出席や電話連絡連携）	件	800.00 1,064.00	800.00 1,024.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	子育て等に悩む市民の相談を実施することは本市の責務である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	内容に応じて継続相談することで、課題解決につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	相談者が相談しやすい方法を選択できるようになっている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	教育相談の充実により、子どもと保護者支援につながっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	集団に馴染めない子どもや発達に課題のある子どもに関する相談件数は増えており、専門的見地による相談ができる公認心理師と経験豊富な相談員による教育相談体制を整えている教育支援センターの役割は大きい。また、精神科専門医や教育支援センターのスーパーバイザーが学校や児童生徒支援課とのケース会議に参加することで、複雑で困難なケースへの対応も行っている。今後も不安を抱える市民に対し丁寧な相談を心がけるとともに、学校連携を密にしながら、子どもと保護者支援につなげていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	児童生徒および保護者の状況は、家庭環境の課題や発達課題等、多様化・複雑化し、教育相談へのニーズが高まっていることから、教育相談に関する教職員研修を実施するとともに、公認心理師と教育支援員を学校へ派遣し専門的見地から助言するなど、教育相談体制の充実を図る。また、精神科専門医の活用により、医療面の課題を抱えた児童生徒、保護者への適切な支援が行えるよう学校への助言を充実させる。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00074　教育相談事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)電話による相談件数	件	800.00 1,302.00	800.00 1,183.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
	指標説明	１年間の電話による相談件数						
(活動)来所面接による延べ相談人数	人	1,800.00 2,003.00	1,800.00 2,181.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00	1,800.00 0.00
	指標説明	小学校ウイングにて来所面接を行った相談人数を合わせたのべ数						
(成果)学校連携数（ケース会議への出席や電話連絡連携）	件	800.00 1,064.00	800.00 1,024.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
	指標説明	学校連携数（ケース会議への出席や電話連絡連携）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号	0225				
評価年度	令和 7年度	進捗区分	評価完了	所属長名	中川　恵実子
所属	2476	教育委員会教育支援センター		記入者	髙橋　佑貴
事務事業番号	00076	教育支援事業			

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001　子どもの人権を守る				
事務事業	007　教育支援事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	教育支援センター条例　教育支援センターの管理運営に関する規則				
事業概要	（事業概要） 大津市内に在住し、不登校（傾向）の状況にある子どもに対して、教育支援ルーム「ウイング」を開設するとともに、その長期化・固定化を防ぐため、当該の学校や家庭を訪問して要因や背景等の見立てを行い、個に応じた支援方策を検討・実施することで、学校復帰や社会的自立につながる支援を行う。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 不登校(傾向)にある子どもは、社会環境の変化や家庭環境等、様々な要因や背景により、学校に登校できない状況が長期化・固定化する傾向にある。 （見直しや改善等の経過） 令和２年度から通級対象を拡大し、特別支援学級に在籍する子どもの通級を可能とする。「不登校対策事業」と「適応指導教室事業」を統合し「教育支援事業」として包括的に事業を実施し、令和５年度に中学校ウイング和邇を開設及びアウトリーチ型支援の対象を中学生にも拡大。令和６年度から中学校ウイング瀬田を開設するとともに、全市立小中学校に校内ウイングを設置。令和７年度より小学生を対象としたアウトリーチ型支援を拡充。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内に在住する子どもで不登校（傾向）の状態が継続し、学校以外で通うことができる場を望んでいる者を対象に
目的(何のために)	不登校（傾向）にある子どもに対して、その長期化・固定化を防ぎ、心身の健康を取り戻すとともに、学校復帰や社会的自立につなぐため
手段(どのようなやり方で)	教育支援ルームにおける学習支援や体験活動による支援及び巡回相談において、支援方策を検討、実施することで
成果(どのような 状態にするのか)	心身の健康を取り戻し、学校復帰や社会的自立を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	58,444	76,020	79,060	78,370	78,370	78,370	78,370
事業費	4,448	9,800	13,300	12,610	12,610	12,610	12,610
国庫支出金	325	0	0	0	0	0	0
県支出金	176	2,857	3,600	4,425	4,425	4,425	4,425
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	45	134	170	56	56	56	56
一般財源	3,902	6,809	9,530	8,129	8,129	8,129	8,129
人件費計	53,996	66,220	65,760	65,760	65,760	65,760	65,760
事務・技術（人）	1.22	1.32	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	11.12	12.65	12.60	12.60	12.60	12.60	12.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0225
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
事務事業番号　00076　教育支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-13-00-03-00	教育支援事業費	教育委員会教育支援センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)アウトリーチ型支援の訪問件数	件	220.00 364.00	220.00 404.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00
(成果)教育支援ルーム通級児童生徒の不登校状況の改善率	%	90.00 83.95	90.00 91.02	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	不登校が長期化するまでにアウトリーチ型支援により助言を行える			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	教育支援ルームに通級できた児童生徒については改善がみられる			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	アウトリーチ型支援から教育支援ルームの支援につなげられる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立につなげられている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	小学校における不登校は長期化するケースが多いことから、令和７年度より在籍校や家庭を訪問して行うアウトリーチ型支援の対象を拡大し、小学校を担当するアウトリーチ型支援チームを増設し対応にあたっている。また令和６年度に引き続き、「校内ウイング」研究実践モデル校４校において事業の効果について検証を行い、モデル校で効果のあった「安心できる居場所づくり」や「個に応じた支援」などの事例を各校の校内ウイング運営に繋げられるよう、公開研修会も継続して開催している。また、令和７年度よりフリースクール等の民間施設と学校、教育支援センターの３者が顔を合わせ、情報交換を行う「スクラム会議」を開催するなど、関係機関と連携強化を図っている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	不登校の背景は一人ひとり異なり多様であることから、校内ウイング、市のウイング、アウトリーチ型支援およびフリースクール等民間施設等との連携等により、児童生徒が安心して過ごせる居場所とともに信頼できる人との関わりを大切にし、子どもや保護者への支援のさらなる充実を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00076　教育支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)アウトリーチ型支援の訪問件数	件	220.00 364.00	220.00 404.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00	390.00 0.00
	指標説明	小中学校のアウトリーチ型支援の訪問件数 ※令和７年度より訪問に関わる教育支援員、心理師が増員されたため、目標値を見直した。						
(成果)教育支援ルーム通級児童生徒の不登校状況の改善率	%	90.00 83.95	90.00 91.02	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	教育支援ルーム「小中学校ウイング」通級児童生徒において不登校の状況に改善が見られた人数割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0226
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中川　恵実子
所属　2476　教育委員会教育支援センター　記入者　山本　香子
事務事業番号　00119　特別支援教育充実事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	002　ライフステージに対応した一貫した発達支援				
事務事業	010　特別支援教育充実事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	学校教育法　教育基本法　学校教育施行規則　学校教育施行令				
事業概要	（事業概要） 特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため、学校訪問や講師招聘による研修支援を行うとともに、個に応じた支援体制を整える。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 『障害者差別解消法』施行以降、年々インクルーシブ教育体制の充実が求められている。さらに平成３１年３月「学校における医療的ケアの今後の対応について」（文部科学省通知）を受けた対応が必要になってきている。 （見直しや改善等の経過） 平成２８年度に、医療的ケア支援員を配置した。平成２８年度より、小中学校における特別支援教育の推進のため、特別支援教育アドバイザーによる学校訪問を開始した。また、令和４年度から発達相談員と教育支援員による巡回相談を行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内在住の小学校、中学校の在籍児童生徒を対象として
目的(何のために)	特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため
手段(どのようなやり方で)	学校訪問の実施や講師の招聘を通じて
成果(どのような状態にするのか)	各学校園が校種間で円滑な連携を行い、個に応じた支援体制を整える。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,622	8,638	17,554	18,085	18,085	18,085	18,085
事業費	1,284	1,038	1,954	2,485	2,485	2,485	2,485
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,284	1,038	1,954	2,485	2,485	2,485	2,485
人件費計	6,338	7,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
事務・技術（人）	0.71	0.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0226
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
事務事業番号　00119　特別支援教育充実事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-21-00-01-00	特別支援教育充実事業費	教育委員会教育支援センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校からの要請に応じた訪問の回数	回	130.00 198.00	130.00 225.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00
(成果)特別支援教育体制が整備されている学校数	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	小・中学校設置者である市が事業実施することは妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	医療的ケア児在籍小中学校に医療的ケア支援員を配置している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	学校訪問や講師の派遣により、きめ細やかな支援が行われている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	指導・助言は本市の特別支援教育の充実に大きく貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	特別な教育的支援を要する児童生徒数は年々増加しており、各校の特別支援教育体制整備の充実に向け、医療的ケア支援員（看護師）を配置するとともに通級指導教室担当者等の指導支援を継続する。特別な支援を要する児童生徒への指導方法に関する相談が増えてきており、発達相談員を増員し、学校への訪問指導、支援を充実させている。また、令和８年度より就学移行支援をこども発達相談センターと連携して行うための計画に取り組んできている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	特別な教育的支援を要する児童生徒数が増加していることから、特別支援教育の体制の充実を図る。また、発達相談員による訪問指導、医療的ケア支援員（看護師）、通級指導教室担当者による指導支援、福祉部局との連携等により、個々のニーズに応じた支援のさらなる充実を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00119　特別支援教育充実事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学校からの要請に応じた訪問の回数	回	130.00 198.00	130.00 225.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00
	指標説明	特別支援教育充実訪問及び指導主事訪問実施数						
(成果)特別支援教育体制が整備されている学校数	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	医療的ケアの必要な児童生徒に対する医療的ケア支援員（看護師）の配置率						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号	0227				
評価年度	令和 7年度	進捗区分	評価完了	所属長名	中川　恵実子
所属	2476	教育委員会教育支援センター		記入者	寺町　美紀
事務事業番号	02222	特別支援教育相談事業			

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	002　ライフステージに対応した一貫した発達支援				
事務事業	003　特別支援教育相談事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市特別支援教育対象児等教育支援委員会規則				
事業概要	（事業概要） 〇就学相談：子どもの状況把握と保護者の願いの聴取、専門家の意見聴取を行う。 〇特別支援教育巡回相談：学校における特別支援教育に係る助言や児童生徒観察、保護者相談を実施する。 〇大津市ことばの教室：ことばやコミュニケーションに課題がある子どもへの指導と保護者相談を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２８年の障害者差別解消法の施行により、インクルーシブ教育体制づくりが求められるとともに、特別な支援を要する児童生徒への支援ニーズが年々高まってきている。 （見直しや改善等の経過） 就学相談件数の漸増により、効率的な就学相談の実施を目指して就学相談ガイドブックを発刊するとともに、毎年改訂を行うことで就学相談業務の適正化を図っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市内在住の幼児・児童・生徒を対象として
目的（何のために）	特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の健やかな成長に資するため
手段（どのようなやり方で）	巡回訪問の実施やことばの教室の運営、就学相談会を開催することで
成果（どのような状態にするのか）	各学校園との円滑な連携、指導、相談を行い、個に応じた就学指導や特別な教育的支援の充実を図る。また、ことばの教室においては、保護者への相談活動や幼児児童生徒への言語指導の促進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	54,488	60,977	64,426	63,825	63,825	63,825	63,825
事業費	2,904	2,477	3,098	2,497	2,497	2,497	2,497
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,904	2,477	3,098	2,497	2,497	2,497	2,497
人件費計	51,584	58,500	61,328	61,328	61,328	61,328	61,328
事務・技術（人）	1.08	1.18	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	10.79	11.15	11.92	11.92	11.92	11.92	11.92
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0227
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
事務事業番号　02222　特別支援教育相談事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-15-21-00-02-00	特別支援教育相談事業費	教育委員会教育支援センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)特別支援教育相談実施件数	件	2,500.00 3,178.00	2,500.00 3,403.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00
(成果)就学相談実施件数	件	550.00 510.00	550.00 581.00	550.00 0.00	550.00 0.00	550.00 0.00	550.00 0.00	550.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	特別な支援のいる子どもたちにとって必要な手段のため。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談件数が上がっているため。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業の実施に労するや費用に見合う効果を上げているため。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	時代の変化や多様化する子どもたちへの貢献度が高いため。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、３カ所のことばの教室での相談・支援を行っている。また、専門的な視点から相談・支援を行う発達相談員が学校からの要請を受けて巡回相談を充実させている。また、適正な就学先決定のための就学相談について、令和４年度より５００件を上回っており、その内容も複雑・多岐にわたることから、公認心理師および巡回相談の活用をより一層充実させていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	特別な教育的支援を要する児童生徒への相談と支援の充実のため、就学相談により個々の状況に応じた支援を進めるとともに、巡回相談や、ことばの教室により専門的な相談、助言および検査等、指導および支援の充実を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2476　教育委員会教育支援センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02222　特別支援教育相談事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)特別支援教育相談実施件数	件	2,500.00 3,178.00	2,500.00 3,403.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00
	指標説明	特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数						
(成果)就学相談実施件数	件	550.00 510.00	550.00 581.00	550.00 0.00	550.00 0.00	550.00 0.00	550.00 0.00	550.00 0.00
	指標説明	就学相談実施件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0228
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　浜本　悟史
所属　2412　教育委員会学校給食課　記入者　山崎　晃
事務事業番号　02592　学校給食総務事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	007　生涯にわたる健康づくりの推進				
取組の方向性	002　食育の推進				
事務事業	027　学校給食総務事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	学校給食法				
事業概要	（事業概要） 学校給食の提供を通じて、児童生徒の健康の増進と体力の向上、保護者負担の軽減を図るとともに、特に、食に関する正しい知識の習得など、食育の推進に取り組んでいる。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年、学校給食の食材費は値上がりが続く中、栄養バランスのとれた安全、安心な食材の調達、食物アレルギーへの対応、食育の推進など、学校給食が果たす役割は大きい。 （見直しや改善等の経過） 令和２年１月の中学校給食の開始により、市立全小中学校で学校給食を実施している。また、令和４年度から栄養教諭に加え、食育指導専門員の食育指導により、食育の推進を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	児童及び生徒を対象として
目的(何のために)	主体的に健康な食生活を実現できる力を身に付けることを目指し、
手段(どのようなやり方で)	健やかな心身を育むための食に関する指導や、地場産物を活用した食育の充実、食に関する正しい知識の習得を目的とした食の教育など、食育を推進することで
成果(どのような状態にするのか)	望ましい食習慣を身につけるとともに、食文化の継承や地域の産物を理解し、命の大切さや食への感謝の気持ちが育まれる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	1,516,973	1,624,784	1,704,394	1,828,292	1,828,292	1,828,292	1,828,292
事業費	1,462,141	1,568,076	1,646,074	1,769,972	1,769,972	1,769,972	1,769,972
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	979,035	982,238	982,238	982,238	982,238
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,292,155	1,321,242	477,164	488,171	488,171	488,171	488,171
一般財源	169,986	246,834	189,875	299,563	299,563	299,563	299,563
人件費計	54,832	56,708	58,320	58,320	58,320	58,320	58,320
事務・技術（人）	3.44	3.42	3.44	3.44	3.44	3.44	3.44
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	7.00	6.67	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0228
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2412　教育委員会学校給食課
事務事業番号　02592　学校給食総務事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
33-05-05-05-10-00-01-00	学校給食総務費	教育委員会学校給食課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)「食育の日」取組事業数（食育に効果的な取組等）	件	220.00 178.00	220.00 204.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00
(活動)地場産物の利用率	%	25.00 15.90	25.00 23.50	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00
(成果)残食量（１食当たり）（水切り前）	g	45.00 65.44	45.00 61.92	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	給食の時間や関連する教科等を通じて食育を推進している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	栄養教諭等の専門的・継続的な指導により成果を上げている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	一括した食材購入や給食費の公会計など効率性を高めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	食への正しい知識の習得や望ましい食習慣の形成に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	食材費の値上がりが続く中、学校給食費を値上げすることなく保護者負担の軽減を図り、質と量を確保した学校給食の提供に努めている。そのような中、食育の推進は重要な取組であり、「食育の日」の取組事業数は、中学校給食の定着に伴う学校の主体的な取組数が前年度より増加し、地場産物の利用率は、各調理場でタマネギや青ネギが安定して使用できたことで前年度実績を上回り、引き続き、関係部署や生産者団体等と連携した取組を進めていく。また、残食対策は、児童生徒に栄養を適切に摂取してもらうためにも重要な取組であり、月一回の「残さず食べようデー」の実施や献立の見直しなどの取組により、徐々に効果を上げている。引き続き、栄養教諭や食育指導専門員の食育指導等の充実を図り、食育を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に必要なだけでなく、健全な食生活を日々実践し、おいしく食べることにより、生きる喜びや楽しみを与え、健康で心豊かな暮らしの実現に寄与するなど、様々な役割を担っている。今後も地場産物をはじめ安全、安心な学校給食の提供を通じて、学校給食を生きた教材として活用し、食育の推進を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2412　教育委員会学校給食課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02592　学校給食総務事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)「食育の日」取組事業数（食育に効果的な取組等）	件	220.00 178.00	220.00 204.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00
	指標説明	各小中学校で取り組んでいる「食育の日」の取組事業数(県報告)						
(活動)地場産物の利用率	%	25.00 15.90	25.00 23.50	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00
	指標説明	県内産、市内産食材数÷総食材数×１００						
(成果)残食量（１食当たり）（水切り前）	g	45.00 65.44	45.00 61.92	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
	指標説明	残食量÷提供食数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0229
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南井　亮子
所属　2403　教育委員会生涯学習課　記入者　池田　篤夫
事務事業番号　00804　生涯学習推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	009　生涯学習の推進				
取組の方向性	001　学びの環境づくり				
事務事業	001　生涯学習推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	教育基本法				
事業概要	（事業概要） 大津市生涯学習推進本部を設置し、生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、大津市生涯学習推進会議においては、市内の関係団体等の連携、協力による生涯学習の推進を図る。また、住民等からの依頼により、市職員を講師として派遣する出前講座を開催し、行政の施策に関する理解を深め、意識啓発と学習機会の充実により、生涯学習の推進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本格的な人口減少に加え、人と人の「つながり」の希薄化が進む中、自主自立のまちづくりが必要であり、その課題に係る学習機会の提供と学習成果を地域づくりに生かすことが求められている。 （見直しや改善等の経過） 出前講座においては、市民の学習ニーズの多様化に応じられるよう、毎年メニューの見直しを行い、内容の充実を図っている。また、学びのネットワークを広げることを目的に、生涯学習フェスティバルを開催し、団体間の連携を深めるとともに、市民への生涯学習の普及啓発を行った。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	一般市民及び生涯学習を推進する関係団体等を対象に
目的（何のために）	生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、市内の関係団体等の連携、協力を促進し、本市における生涯学習の振興を図るため
手段（どのようなやり方で）	生涯学習フェスティバルの開催、熱心まちづくり出前講座などの各種事業による学ぶ機会の提供及び関係団体のネットワークを構築し
成果（どのような状態にするのか）	市民一人ひとりが、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を地域のために生かすことのできる社会を実現する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	13,221	14,607	13,688	13,712	13,712	13,712	13,712
事業費	1,681	1,247	1,248	1,272	1,272	1,272	1,272
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	87	59	61	61	61	61	61
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	96	0	0	0	0	0
一般財源	1,594	1,092	1,187	1,211	1,211	1,211	1,211
人件費計	11,540	13,360	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440
事務・技術（人）	1.30	1.45	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.35	0.40	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0229
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
事務事業番号　00804　生涯学習推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-10-26-00-04-00	生涯学習推進事業費	教育委員会生涯学習課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)熱心まちづくり出前講座メニュー数	個	146.00	153.00	153.00	153.00	153.00	153.00	153.00
		151.00	142.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)熱心まちづくり出前講座参加者数	人	3,000.00	3,050.00	3,100.00	3,300.00	3,500.00	3,700.00	3,700.00
		2,961.00	1,688.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		63.00	77.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	生涯学習の推進を図ることが行政に求められている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	参加人数は減ったが、出前講座の満足度が向上している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	出前講座等により市民の学習機会が確保できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	多様な学習機会を提供しライフステージに応じて学ぶことができる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	出前講座については、メニュー数や参加者数が大幅に減少したことから、今後は、新しい講座や既存の講座内容の見直し等の充実を図るとともに、市民への周知方法も改善していく。一方、利用者の満足度は高いため、引き続き、時代のニーズに合わせた講座内容により利用者の満足度を向上させ、市民により良い学びの機会の確保を目指していく。 また、生涯学習推進会議の各種団体との連携を図りながら、生涯学習フェスティバルを開催することで、学びのネットワークを広げ、人と人とのつながりを強化し、生涯学習の推進を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市民の学習ニーズを把握し、幅広い世代への学習機会の提供、さらには時間や場所にとらわれない多様な学習機会を提供し、学びと活動の循環を促進していく。また、「人生１００年時代」を見据え、今後も社会の変化に対応しながら「学び」を通じた人と人のつながり、地域づくりに生かすことのできる学習機会を提供していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00804　生涯学習推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)熱心まちづくり出前講座メニュー数	個	146.00 151.00	153.00 142.00	153.00 0.00	153.00 0.00	153.00 0.00	153.00 0.00	153.00 0.00
	指標説明	熱心まちづくり出前講座のメニュー数						
(成果)熱心まちづくり出前講座参加者数	人	3,000.00 2,961.00	3,050.00 1,688.00	3,100.00 0.00	3,300.00 0.00	3,500.00 0.00	3,700.00 0.00	3,700.00 0.00
	指標説明	熱心まちづくり出前講座の参加者数						
(成果)熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	%	80.00 63.00	80.00 77.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0230
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南井　亮子
所属　2403　教育委員会生涯学習課　記入者　髙橋　志歩
事務事業番号　00811　２０歳（はたち）のつどい開催事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	017　２０歳（はたち）のつどい開催事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 次代を担う２０歳（はたち）の青年の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図るため、２０歳（はたち）のつどいを挙行する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 例年、式典前後における会場周辺の混雑が課題となっており、会場職員や警備担当者と協議しながら、交通誘導や会場整理等を効果的・効率的に行い、より安全で円滑に式典を運営する手法を検討している。 （これまでの見直し） 令和６年度から大津市民会館での２部制（中学校区単位で１部を中央部、２部を北部/南部）による開催へ変更した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	平成１７年４月２日～平成１８年４月１日生まれの者を対象に
目的(何のために)	次代を担う２０歳（はたち）の青年の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図るため
手段(どのようなやり方で)	２０歳（はたち）の者の意見を取り入れた式典を挙行し
成果(どのような状態にするのか)	参加者に２０歳（はたち）になったことの自覚を促すとともに、社会の一員としての責務を再認識させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	14,526	13,657	14,771	15,295	15,295	15,295	15,295
事業費	5,036	5,257	6,331	6,855	6,855	6,855	6,855
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,036	5,257	6,331	6,855	6,855	6,855	6,855
人件費計	9,490	8,400	8,440	8,440	8,440	8,440	8,440
事務・技術（人）	1.15	1.05	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.13	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0230
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
事務事業番号　00811　２０歳（はたち）のつどい開催事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-10-60-00-11-00	２０歳（はたち）のつどい開催事業費	教育委員会生涯学習課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)参加者	人	2,388.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2,601.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)参加率	%	71.00	72.00	73.00	74.00	74.00	74.00	74.00
		77.80	67.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)満足度	%	0.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		0.00	90.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	記念式典として開催することから、市全体の実施が妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	満足度が目標値を大きく上回った			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	安全、円滑でかつ参加者の意見を取り入れた式典を開催している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	人生の節目となる記念式典の開催は、青少年の健全育成に資する			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度大津市２０歳（はたち）のつどいについては、企画委員の意見を取り入れた式典を挙行でき、来場した多くの方から好評を得た。また、第１部と第２部の参加者入替時においても、会場内および周辺道路に大規模な滞留を発生させることなく、本事業を安全かつ円滑に実施できた。 今後も、次代を担う２０歳（はたち）の青年の門出を祝福し意識の高揚を図るため、会場の近隣住民や交通渋滞の防止に配慮しながら、参加者にとって安全でより思い出深い事業となるよう企画の充実を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和7年度も実行委員会形式による事業を実施することにより、同年代の若者の声を取り入れた式典となり、参加者多数の中、円滑に挙行することができた。今後も本式典を通して、大人になったことへの自覚を促すとともに自ら生き抜こうとする意欲の高揚を図る契機となるよう、事業の充実を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00811　２０歳（はたち）のつどい開催事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)参加者	人	2,388.00 2,601.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	当日参加人数　※今後若者層の人口が減少する中で、参加者数の増加を指標とすることは不適当と判断し、令和７年度より活動指標を参加率に変更。						
(活動)参加率	%	71.00 77.80	72.00 67.10	73.00 0.00	74.00 0.00	74.00 0.00	74.00 0.00	74.00 0.00
	指標説明	対象者／参加者×１００　※成果指標だった参加率を活動指標に変更。						
(成果)満足度	%	0.00 0.00	80.00 90.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	参加して「よかった」「とてもよかった」とアンケートで回答した参加者の割合。※令和７年度より成果指標として新たに設定。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0231
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南井　亮子
所属　2403　教育委員会生涯学習課　記入者　池田　篤夫
事務事業番号　00816　公民館講座等開設事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	003	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
施策	009	生涯学習の推進			
取組の方向性	001	学びの環境づくり			
事務事業	010	公民館講座等開設事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則				
事業概要	（事業概要） 公民館において、住民の学習ニーズに応えるとともに、団塊世代の地域参加や子どもの体験活動など、様々な講座を通じて地域社会の諸問題を認識し、主体的に行動する人材育成をめざす。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子高齢化の進行などから地方創生や持続可能なまちづくり等が求められている。また、価値観の多様化などから人間関係が希薄化しており、さまざまな主体が協働し地域課題の解決に取り組むことが必要である。 （見直しや改善等の経過） 人権学習を生涯学習と位置付けていることを再認識し、「人権学習推進事業」を明確化して公民館講座事業を充実した。今後も、社会環境の変化に対応した講座開設に努める。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	すべての地域住民を対象に
目的(何のために)	少子高齢化や核家族化等、地域社会のさまざまな課題を認識し、学びの成果を地域に還元できる人材を育成するため
手段(どのようなやり方で)	住民の学習ニーズに応えつつ、地域社会が抱えている課題に対応した講座を開催し
成果(どのような状態にするのか)	地域のために行動できる人材の育成を図り、社会教育の充実したまちづくりへの貢献を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	74,376	78,153	83,162	83,059	83,059	83,059	83,059
事業費	1,706	1,825	2,234	2,131	2,131	2,131	2,131
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,774	0	0	0	0	0
一般財源	1,706	51	2,234	2,131	2,131	2,131	2,131
人件費計	72,670	76,328	80,928	80,928	80,928	80,928	80,928
事務・技術（人）	2.25	2.27	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	13.78	13.22	13.12	13.12	13.12	13.12	13.12
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0231
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
事務事業番号　00816　公民館講座等開設事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-35-16-00-01-00	公民館講座等開設費	教育委員会生涯学習課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公民館講座の開催数	回	675.00 615.00	645.00 581.00	645.00 0.00	615.00 0.00	615.00 0.00	615.00 0.00	615.00 0.00
(成果)公民館講座の参加者数	人	26,500.00 15,868.00	22,500.00 15,474.00	22,500.00 0.00	18,500.00 0.00	18,500.00 0.00	18,500.00 0.00	18,500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域拠点となる公民館が人材育成に努めることが妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	１館あたりの講座開催に伴う参加者数は増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	生涯学習専門員を中心に地域と連携した講座開催が出来ている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域団体と連携しながら人材の育成に努めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	令和２年度から始まったコミュニティセンターへの移行により、令和７年度は１館が移行した。成果目標の参加数には達していないが、１館あたりの講座開催数及び参加者数は令和６年度と比較してともに増加している。引き続き、社会状況の変化や地域住民のニーズを把握しながら、それぞれの地域の実情に応じた自主的な学びが提供できるよう公民館活動を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	公民館講座は、多様な学習機会を契機として人がつどい、連携し、地域のために主体的に行動できる人材の育成につながることから、引き続き各地域の課題やニーズを踏まえながら幅広い講座の開設に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00816　公民館講座等開設事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)公民館講座の開催数	回	675.00 615.00	645.00 581.00	645.00 0.00	615.00 0.00	615.00 0.00	615.00 0.00	615.00 0.00
	指標説明	公民館講座の開催回数（目標：実績値を元にコミュニティセンターへの移行による減を勘案して算定）						
(成果)公民館講座の参加者数	人	26,500.00 15,868.00	22,500.00 15,474.00	22,500.00 0.00	18,500.00 0.00	18,500.00 0.00	18,500.00 0.00	18,500.00 0.00
	指標説明	公民館講座の参加者数（目標：実績値を元にコミュニティセンターへの移行による減を勘案して算定）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0232
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　南井　亮子
所属　2403　教育委員会生涯学習課　記入者　大橋　陸
事務事業番号　00834　家庭・地域教育推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	003　子どもの教育の充実				
取組の方向性	002　特色ある学校づくりの推進				
事務事業	002　家庭・地域教育推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	教育基本法				
事業概要	（事業概要） 家庭や家族を取り巻く社会環境が変化し、家庭のあり方や教育機能が変容する中、心豊かでたくましい子どもを育てるため、親子ふれあいのための社寺等無料開放事業を実施するとともに、「おおつ家庭教育５か条」に基づき、「我が家の１か条」作品募集を実施した。子ども読書活動については、令和５年度より乳幼児健診や商業施設等でのボランティアによる読み聞かせを開始し、家庭教育の推進を図っている。 また、コミュニティ・スクールが設置された地域に地域学校協働活動推進員を委嘱し、地域学校協働本部設置に向けた取り組みを推進している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年の急激な社会経済情勢の変化により、地域社会の人間関係の希薄化、核家族化が進み、家庭や地域の教育力が低下している。 （見直しや改善等の経過） ・子ども読書活動事業として、令和５年度より乳幼児健診や商業施設等でのボランティアによる読み聞かせ事業を実施している。また、地域学校協働活動推進のため、地域学校協働本部の新規設置に向けた働きかけを続けており、令和７年度までに、藤尾小学校、真野小学校、葛川小・中学校、上田上小学校、田上小学校、和邇小学校、瀬田南小学校、伊香立小・中学校の８つの地域学校協働本部が設置された。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	保護者や子ども、地域住民を対象に
目的(何のために)	地域における様々な家庭教育支援の取り組みを充実させることにより、家庭及び地域の教育力の向上を目指すため
手段(どのようなやり方で)	親の学びや親同士の交流、親子若しくは世代間のふれあいを促進する事業の実施や、地域学校協働活動推進員を委嘱し
成果(どのような状態にするのか)	保護者や子どもたちに、様々な学びやふれあいの場の拡大と充実を図り、家庭教育の意識の高揚を図るとともに、学校と地域が連携して地域社会全体で子どもの成長を支える意識が根付く。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	14,274	14,196	13,400	13,534	13,534	13,534	13,534
事業費	3,054	3,056	3,056	3,190	3,190	3,190	3,190
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,054	3,056	3,056	3,190	3,190	3,190	3,190
人件費計	11,220	11,140	10,344	10,344	10,344	10,344	10,344
事務・技術（人）	1.30	1.20	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.27	0.35	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0232
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
事務事業番号　00834　家庭・地域教育推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-05-20-00-04-00	家庭・地域教育推進事業費	教育委員会生涯学習課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域学校協働活動推進員委嘱数	人	51.00 49.00	51.00 51.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00
(成果)地域学校協働本部数	件	5.00 7.00	10.00 8.00	15.00 0.00	20.00 0.00	25.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域、学校、行政が連携し、一体的に推進している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	成果目標には達していないが、本部設置に向けて協議が進んでいる			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域人材の活用や関係課との連携によって効率的に進めている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	家庭・地域が一体で子どもを育てる体制の構築に役立っている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント （４００文字）	地域学校協働活動については、令和７年度に１つの本部設置を行うことができた。引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進による「学校を核とした地域づくり」を目指し、各地域の状況を踏まえながら設置数の拡大を図るとともに、学校・地域・家庭の連携を深めるための本部設置に向けた支援を進める。 家族のふれあいを深める文化財等家族参観事業については、継続して実施する。また、子ども読書活動については、読書ボランティアによる読み聞かせ事業をはじめ、関係機関とも連携しながら、事業を発展させていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント （４００文字）	家庭・地域・学校が連携・協働して社会全体で子どもの成長を支えていくため、地域学校協働活動とコミュニティスクールを一体的に推進するとともに、学校や地域の実情を踏まえながら、主体的な協働活動を推進していく。また、「おおつ家庭教育５か条」や子ども読書活動など、様々な機関と連携しながら、家庭教育の推進を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2403　教育委員会生涯学習課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00834　家庭・地域教育推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)地域学校協働活動推進員委嘱数	人	51.00 49.00	51.00 51.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00	51.00 0.00
	指標説明	推進員委嘱数						
(成果)地域学校協働本部数	件	5.00 7.00	10.00 8.00	15.00 0.00	20.00 0.00	25.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	地域学校協働本部数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0233
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　美幸
所属　2462　教育委員会生涯学習センター　記入者　川瀬　睦
事務事業番号　00807　生涯学習センター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	009　生涯学習の推進				
取組の方向性	002　学びを広げ深める支援				
事務事業	014　生涯学習センター管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市生涯学習センター条例・規則				
事業概要	（事業概要） 市民の文化及び教養の高揚に資するため設置している生涯学習センターは、市民の生涯にわたる学習活動拠点として、市民一人一人が生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、多様な学習機会の提供、さらには学習した成果が適切に評価され、それを生かして様々な分野で活動できるようにするための仕組みづくりなど、「第４期大津市教育振興基本計画」や「大津市生涯学習推進計画」との整合を図りながら、生涯学習社会の実現のための取組を進めている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 事業を取り巻く社会環境は、施設の老朽化に加え、近年の激しい物価高騰などへの対応により、大きな転換期を迎え、経営的な視点で総量を最適化する公共施設マネジメントへの移行が急務になっている。利用者にとって生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、多様な学習機会の提供が求められている。 （見直しや改善等の経過） 開設以来３４年が経過し、経年劣化に伴う修繕や補修等を適宜実施するとともに、空調設備においても年次計画で更新工事を実施することにより、施設の長寿命化を図るなど環境整備に努めている。また昨年度は、南側隣接地の駐車場整備工事が完工し利用者が安心・安全に利用できるよう生涯学習活動の支援に努めた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象として
目的(何のために)	利用者の生涯にわたる学習活動や発表の場を提供し、また、自主事業を通して利用者の交流や様々な学習機会の提供を図るため
手段(どのようなやり方で)	多様化する学習ニーズの中で、より多くの方が生涯学習活動に参加できるよう情報の発信と快適に学習できる環境を提供することで
成果(どのような 状態にするのか)	多くの利用者にとって、満足度の高い施設とする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	135,734	150,491	160,313	168,584	168,584	168,584	168,584
事業費	88,084	101,081	108,303	116,574	116,574	116,574	116,574
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	20,534	28,750	29,003	29,003	29,003	29,003	29,003
一般財源	67,550	72,331	79,300	87,571	87,571	87,571	87,571
人件費計	47,650	49,410	52,010	52,010	52,010	52,010	52,010
事務・技術（人）	1.70	1.70	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
技能労務（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
再任用（人）	1.50	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	5.95	6.65	5.95	5.95	5.95	5.95	5.95
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0233
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2462　教育委員会生涯学習センター
事務事業番号　00807　生涯学習センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-15-50-00-01-00	生涯学習センター管理運営事業費	教育委員会生涯学習センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	事業	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)視聴覚ライブラリー関連講座開催日数	日	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
		14.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ホール・学習室等年間利用者数	人	172,800.00	172,800.00	172,800.00	172,800.00	172,800.00	172,800.00	172,800.00
		178,752.00	173,433.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)講座等参加人数	人	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00
		627.00	592.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	直営と委託業務を組合せるによる適切な運営を行っている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標を上回る人が利用される満足度の高い施設となっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	施設ボランティアとの連携による効率的な施設運営を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	幅広い年齢層の生涯学習活動の拠点となっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	幅広い年齢層の生涯学習活動の拠点として、生涯を通して学ぶことのできる環境の整備と多様な学習機会の提供により利用促進を図っている。また、大津市生涯学習センターボランティア連絡協議会（通称：チャオ）と事業共催するなど、ボランティアの育成と活性化に注力している。今後もより多くの方が生涯学習活動に参加できるよう情報の発信と快適に学習できる環境整備を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	幅広い年齢層の市民が生涯を通して学ぶことのできる施設として、有益な情報発信や多様な学習機会を提供し、利用者の安心、安全な学習環境を維持していくことは重要である。今後さらに生涯学習社会の実現のため、生涯学習活動の拠点であるセンターの魅力と利用者満足度の向上を図る取組を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2462　教育委員会生涯学習センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00807　生涯学習センター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	事業	5.00 5.00	5.00 6.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	センター自主事業（マナちゃんセミナー等）						
(活動)視聴覚ライブラリー関連講座開催日数	日	14.00 14.00	14.00 14.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00
	指標説明	子ども映画会、１６ミリ映写機講習会等						
(成果)ホール・学習室等年間利用者数	人	172,800.00 178,752.00	172,800.00 173,433.00	172,800.00 0.00	172,800.00 0.00	172,800.00 0.00	172,800.00 0.00	172,800.00 0.00
	指標説明	入館可能人数（１，０００人）×６割×２４日×１２						
(成果)講座等参加人数	人	360.00 627.00	360.00 592.00	360.00 0.00	360.00 0.00	360.00 0.00	360.00 0.00	360.00 0.00
	指標説明	各講座の募集定員＋期待参加者数（定員のない講座等実績）×０．６						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0234
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　美幸
所属　2469　教育委員会北部地域文化センター　記入者　二ノ宮　尚樹
事務事業番号　00812　北部地域文化センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	009　生涯学習の推進				
取組の方向性	002　学びを広げ深める支援				
事務事業	015　北部地域文化センター運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市北部地域文化センター条例				
事業概要	（事業概要） 北部地域における文化芸術活動や生涯学習活動の拠点として、積極的な活用を図る。また、複合施設（文化ホール・北図書館・堅田少年センター・堅田児童館）の適正な維持管理に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成５年７月の開設以来、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として根づき、地域住民に親しまれてきたが、少子高齢化や市民ニーズの多様化の進展に伴い、新規需要に応える事業展開が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２９年度以降はニーズの高い新規自主事業を積極的に展開し、着実に成果をあげてきた。また、令和６年度は調光設備改修工事や電気設備機器更新工事を行い施設の適正管理を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	市民の文化芸術活動や生涯学習の活動を支援する施設として、市民の利用促進を図るとともに、安心して安全に利用できる施設の充実のため
手段(どのようなやり方で)	情報紙（北部地域文化センターだより）発行、自主事業ポスター・チラシ作成、ホームページの充実等により、施設の利用促進を広報（ＰＲ）するとともに、また、施設の経年劣化に対応するため、年次計画により施設の修繕等をすることで
成果(どのような状態にするのか)	北部地域の文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として市民の幅広い層に利用いただくことで、北部地域全体の文化力が向上する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	131,758	79,369	65,882	103,517	303,486	65,882	72,185
事業費	113,028	58,049	44,562	82,197	282,166	44,562	50,865
国庫支出金	0	0	0	0	28,000	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	9,000	0	1,400	21,500	157,000	0	0
その他	20,750	3,293	3,470	3,414	3,414	3,414	3,414
一般財源	83,278	54,756	39,692	57,283	93,752	41,148	47,451
人件費計	18,730	21,320	21,320	21,320	21,320	21,320	21,320
事務・技術（人）	0.30	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0234
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2469　教育委員会北部地域文化センター
事務事業番号　00812　北部地域文化センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-05-17-00-01-00	北部地域文化センター運営事業費	教育委員会北部地域文化センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ホール利用人数	人	12,000.00	17,000.00	17,000.00	17,000.00	17,000.00	17,000.00	17,000.00
		13,803.00	19,444.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)ホール貸出件数	件	120.00	165.00	165.00	165.00	165.00	165.00	165.00
		131.00	191.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用者数対前年比	比	1.00	1.41	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		0.78	1.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)稼動率	%	41.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
		58.00	62.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	直営及び委託業者を組合せ適切に実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	昨年度と比較し、ホール利用人数及び貸出件数ともに増加した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	限られた予算の中で、施設の維持管理と各種事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	北部地域の文化芸術活動や生涯学習の拠点として貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	本施設は、図書館、児童館等を併設することで、乳幼児から高齢者まで、幅広い世代の市民に寄り添った学習機会と交流の場を提供し、文化・教養の向上と地域コミュニティの活性化に貢献している。 今後も、安全で快適な施設の維持管理に努めるとともに、学習機会や発表の場の提供、交流機会の創出等を通じた市民の生涯学習活動へのきめ細やかな支援、及び地域ニーズに応じた魅力ある自主事業を一体的に推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	北部地域の生涯学習及び文化振興の拠点施設として、利用者にとって常に快適で安全な環境を提供できるよう年次計画に基づき継続的な施設の改修を行っていく。また、当施設が持つ複合施設としての機能を最大限に活かし、館内の各所属との緊密な連携を深めることで、あらゆる世代の方々が学び、交流し、文化に触れる機会を創出していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2469　教育委員会北部地域文化センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00812　北部地域文化センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ホール利用人数	人	12,000.00 13,803.00	17,000.00 19,444.00	17,000.00 0.00	17,000.00 0.00	17,000.00 0.00	17,000.00 0.00	17,000.00 0.00
	指標説明	年間利用人数（実績）						
(活動)ホール貸出件数	件	120.00 131.00	165.00 191.00	165.00 0.00	165.00 0.00	165.00 0.00	165.00 0.00	165.00 0.00
	指標説明	年間ホール貸出件数（実績）						
(成果)利用者数対前年比	比	1.00 0.78	1.41 1.41	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	今年度利用者数／前年度利用者数						
(成果)稼動率	%	41.00 58.00	55.00 62.37	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
	指標説明	ホール貸出日数／ホール利用可能日数【令和７年度】貸出日数：184日／開館日数：295日）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0235
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　河村正人
所属　2453　教育委員会和邇文化センター　記入者　河村正人
事務事業番号　00806　和邇文化センター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003 生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	009 生涯学習の推進				
取組の方向性	002 学びを広げ深める支援				
事務事業	013 和邇文化センター管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市和邇文化センター条例				
事業概要	（事業概要） 和邇文化センターは、市民の文化及び教養の高揚並びに芸術の振興に寄与するため貸館をはじめ関連する事業を実施している。同センターは昭和６３年４月に旧志賀町民センターとして開館し、５００席（固定席）のホールと２０名収容の会議室がある。ホールはピアノや日本舞踊などの発表会や各種講演会などに利活用されている。施設には、和邇支所や和邇すこやか相談所・和邇あんしん長寿相談所及び和邇コミュニティセンターが併設されている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 社会構造の変化や少子高齢化の進展などにより、市民ニーズも変化しており、様々な視点により、ホールの利活用の促進や自主事業を実施していく。 （見直しや改善等の経過） 当ホールは、座席が固定式で利用が限定されるが、ゆったりと観覧できるメリットを活かした舞台活用をアピールし利用促進を図っている。加えて、令和５年度実施の音響設備改修や令和６年度実施の舞台照明設備改修による魅力度の向上などを活かし、幅広い利活用を図っていく。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び関係団体
目的(何のために)	市民の文化及び教養の高揚、芸術の振興に寄与するとともに、生涯学習の機会を提供し、多様な市民ニーズに応えるため
手段(どのようなやり方で)	施設の貸し出し、自主事業の企画・実施、ホームページや広報おおつ等での情報発信、及び施設の適切な維持管理を通じて、市民が文化芸術活動や生涯学習に親しめる環境を提供する。
成果(どのような状態にするのか)	広く多くの市民及び関係団体に施設が利用され、文化芸術活動や生涯学習の機会が創出されることで、市民の豊かな文化生活と教養の向上に貢献する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	115,703	44,184	40,625	55,123	59,654	125,296	48,352
事業費	107,801	33,804	28,181	42,679	47,210	112,852	35,908
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,692	2,664	2,780	2,780	2,780	2,780	2,780
一般財源	105,109	31,140	25,401	39,899	44,430	110,072	33,128
人件費計	7,902	10,380	12,444	12,444	12,444	12,444	12,444
事務・技術（人）	0.00	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.41	1.45	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0235
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2453　教育委員会和邇文化センター
事務事業番号　00806　和邇文化センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-05-35-00-01-00	和邇文化センター管理運営事業費	教育委員会和邇文化センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自主事業参加延べ人数	人	1,000.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
		1,241.00	1,236.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)開館日数	日	293.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		258.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)入館者数	人	12,000.00	17,000.00	24,000.00	24,000.00	24,000.00	24,000.00	24,000.00
		17,722.00	24,701.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ホール稼動率	%	35.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		39.00	40.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民等が日頃の活動の成果を発表したり生涯学習の場として必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	適切な維持管理等を行うことにより入館者数は増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	効率的な運営を行うことにより稼働率も目標を上回っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民等の日頃の成果の発表の場や生涯学習の場となっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	社会構造の変化・市民の価値観の多様化さらには少子高齢化の急速な進展などにより、市民ニーズも多様化しており、当センターでは、催し物や発表会のみならず、各種会議や研修会など多種多様な多目的利用の促進を引き続き図っていく。 令和６年度に実施した舞台照明設備の改修は、既設の音響設備との相乗効果により、ホールの魅力度を大きく向上させた。令和７年度は、この改修効果を最大限に活かし、多彩な舞台演出が可能な環境であることを積極的にアピールすることで、より幅広い利用者の獲得と利用促進に繋げている。今後も利用者一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな対応を行い、市民の皆様にとって一層利用しやすい、地域文化・生涯学習の拠点となるよう努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、市民一人ひとりの多様なニーズを的確に捉え、きめ細やかな対応を行うとともに、新たな文化・学習活動の創出にも繋がるよう、関係機関や団体との連携も視野に入れ、地域全体の活性化に資する拠点として、その役割を一層深化させていくこと。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2453　教育委員会和邇文化センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00806　和邇文化センター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自主事業参加延べ人数	人	1,000.00 1,241.00	1,200.00 1,236.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
	指標説明	公開講座を含む参加者人数						
(活動)開館日数	日	293.00 258.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	営業している日数 施設改修工事等により年度毎のばらつきが出る為、7年度から取止めとする						
(成果)入館者数	人	12,000.00 17,722.00	17,000.00 24,701.00	24,000.00 0.00	24,000.00 0.00	24,000.00 0.00	24,000.00 0.00	24,000.00 0.00
	指標説明	ホール使用時の入館者数						
(成果)ホール稼動率	%	35.00 39.00	40.00 40.43	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	貸館（稼動）日数÷開館日						
(成果)自主事業実施回数	回数	0.00 0.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	活動指標の元となる実施回数を掲載することとした						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0236
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　清水　美幸
所属　2481　教育委員会科学館　記入者　古川　昌弘
事務事業番号　00197　科学館事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	009　生涯学習の推進				
取組の方向性	001　学びの環境づくり				
事務事業	042　科学館事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	生涯学習センター条例　第３条				
事業概要	（事業概要） プラネタリウム事業や展示事業を通して、子どもたちや一般市民の科学への興味関心を育て、科学知識の普及や向上を図る。また、科学やものづくりに興味・関心を持つ児童・生徒に活動の機会を提供し、科学的な思考力を育成するため、下記の事業を実施する。 ・サイエンス屋台村・わくわくサイエンス・星空観望会・昼間の星観察・太陽黒点観察・科学教室・子育て支援 ・大津少年少女発明クラブ・ＩＦクラス・出張科学教室				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 科学技術が飛躍的に進展する中にあっても、基礎的な科学知識の未修得な状況や子どもの理科離れが見られるため、子どもが身近な自然や科学の現象に触れ、体感的に学び理解を深める機会が必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 科学工作教室の事業に、プランクトン教室とびわ学大科学教室を統合し、事業名を「科学教室」に改めた。 科学の子育成事業の大津少年少女発明クラブ、ＩＦクラス、出張科学教室を科学館事業に移し、事業の枠組みを変更した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	幼児・児童・生徒及び一般市民を対象に、
目的(何のために)	科学への興味・関心を高め、科学知識の普及や向上を図るため、
手段(どのようなやり方で)	館内施設を活用した諸事業を企画することで科学に関する学習や体験の場を提供し、
成果(どのような 状態にするのか)	科学の振興や科学知識の幅広い習得を図り、子どもたちに科学技術の有用性を理解させる。また、幼児から一般市民向けまで様々な年齢層を対象にした事業を実施することで、多様な年齢層の来館が見込める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,579	26,537	28,300	28,612	28,612	28,612	28,612
事業費	1,484	1,985	2,348	2,660	2,660	2,660	2,660
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,484	1,985	2,348	2,660	2,660	2,660	2,660
人件費計	7,095	24,552	25,952	25,952	25,952	25,952	25,952
事務・技術（人）	0.10	0.30	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
技能労務（人）	0.05	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.50	4.48	4.78	4.78	4.78	4.78	4.78
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0236
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2481　教育委員会科学館
事務事業番号　00197　科学館事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-05-40-36-00-02-00	科学館事業費	教育委員会科学館

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実施回数	回	150.00	150.00	190.00	190.00	190.00	190.00	190.00
		148.00	196.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)参加者数	人	4,300.00	5,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00
		5,767.00	6,465.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	幼児や小中高生から大人まで、幅広い年齢層を対象としている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	館内施設を活用した諸事業を企画し、多くの参加者を得た			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	適材適所の人員配置と役割分担により、効率良く運営している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	多様な事業の実施とその内容により、参加者の満足度が高い			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	多くの事業で参加者数が増えている。特に、サイエンス屋台村や科学教室では定員を超える応募があり、抽選によって参加者を決定している。子育て支援を目的に実施している「はじめてのプラネタリウム」の投影では、リピーターも多く、子育て世代を応援する事業として科学館運営協議会からも高い評価をいただいている。 令和７年度からは、科学の子育成事業の大津少年少女発明クラブ、ＩＦクラス、出張科学教室を統合し、事業の見直しを行ったところであり、今後も科学教育の振興を図る取組を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	科学館は、科学教育の振興や普及を目的に、乳幼児から幅広い年齢層の市民に対して、多彩な科学現象や自然に触れる機会を提供していることから、今後も引き続き創意工夫を重ね、科学全般に対する興味や関心を高められる事業を展開していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2481　教育委員会科学館
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00197　科学館事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実施回数	回	150.00 148.00	150.00 196.00	190.00 0.00	190.00 0.00	190.00 0.00	190.00 0.00	190.00 0.00
	指標説明	科学館事業を実施した総回数						
(成果)参加者数	人	4,300.00 5,767.00	5,000.00 6,465.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00
	指標説明	事業参加者の年間総数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0237
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　橋詰　博基
所属　2414　教育委員会図書館　記入者　松本　まどか
事務事業番号　00822　図書資料整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	003　生き生きと健康に過ごせるまちにします				
施策	009　生涯学習の推進				
取組の方向性	001　学びの環境づくり				
事務事業	003　図書資料整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	図書館法　読書バリアフリー法　大津市立図書館条例　大津市立図書館の管理運営に関する規則				
事業概要	（事業概要） 市民の読書要求に応え学習の機会を保障し、生活に根ざした知識・情報提供の拠点として、市民にとって常に魅力的で新鮮な蔵書構成を維持するために必要な図書、雑誌、郷土・行政資料、視聴覚資料、バリアフリー資料、オーディオブック、電子図書等の収集、保存、整備を行う。また、特に子ども・若者の育ちを支援することに重点を置き、本を通して読書習慣や自ら学ぼうとする意欲の形成を支援する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市民生活と生涯学習を支援する社会教育施設として、利用者の多様化するニーズや社会環境の的確な把握と誰もが利用しやすい図書館となるような資料の整備が求められている。 また、子ども読書活動推進計画に基づいた資料の充実と提供が求められている。 （見直しや改善等の経過） 非来館型電子図書館では同時アクセスが可能なマルチライセンス型コンテンツの拡充を行った。児童書等の幼保小中学校及び子育て施設等への貸出用図書整備及び移動図書館の巡回の拡充に努めた。また他部局等との連携事業を実施し、展示等の協働事業を通して市民の施策への関心を高めるとともに図書館の利用促進を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民（市内在住、在勤、在学）を対象に
目的(何のために)	市民の読書要求に応え、生涯学習、教養、調査研究、レクリェーション等に資するため
手段(どのようなやり方で)	資料の収集、整理、保存、提供、除籍をすることで
成果(どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが、自分の知りたい情報を有する図書館資料を読み、図書館に集い、仕事・勉強・生活に役立てるために学び、市民の自己実現と地域の課題解決を図ることで連携と協働による新たな地域共創の実現を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	68,810	70,527	70,459	74,304	74,304	74,304	74,304
事業費	48,210	48,447	48,379	52,224	52,224	52,224	52,224
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	48	104	47	47	47	47	47
一般財源	48,162	48,343	48,332	52,177	52,177	52,177	52,177
人件費計	20,600	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080
事務・技術（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0237
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2414　教育委員会図書館
事務事業番号　00822　図書資料整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-40-16-00-01-00	図書資料整備事業費	教育委員会図書館

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)蔵書数	冊	900,000.00 914,509.00	915,000.00 924,005.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00
(成果)図書貸出冊数	冊	1,518,000.00 1,430,667.00	1,518,000.00 1,393,084.00	1,303,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00
(活動)新規図書購入等冊数	冊	30,000.00 29,436.00	30,000.00 26,931.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00
(成果)開架に占める新規図書比	%	9.10 7.44	9.10 6.52	7.67 0.00	7.67 0.00	7.67 0.00	7.67 0.00	7.67 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	図書館司書資格所有専門職員の配置を加味した市直営の運営が妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	新規図書購入等冊数の減少等により貸出冊数が下がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	限られた予算で資料提供及び他部局との連携により効率化が実現			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	生涯学習の推進及び子どもの読書環境の整備に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント （４００文字）	市民にとって生涯学習の基盤となる身近な社会教育施設として、様々な市民ニーズや地域の課題解決に応えるため新鮮で魅力ある資料の収集・整備・提供に努め、様々な図書館事業や他部局との連携と協働事業を通じて市民の利用拡大を図った。また、子どもの読書活動推進として、児童書の充実や学校園等への団体貸出、移動図書館の出前特別巡回、電子図書館の同時アクセスが可能なマルチライセンス型コンテンツの拡充に取り組んだ。 誰もが利用しやすい図書館を目指したバリアフリー資料の整備や「文学のまち大津」としてゆかりの文学作品や大津の豊かな歴史文化に関する郷土資料の収集と資料を活用したサービスの提供に努め、さらなる読書活動推進を図るため図書館資料についての情報発信に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント （４００文字）	子どもの成長段階に応じた図書や、大津の豊かな歴史文化に関する郷土資料、バリアフリー資料など、新鮮で幅広い資料収集を行い、市民の読書要求や学習機会の保障、シビックプライドの醸成に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2414　教育委員会図書館
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00822　図書資料整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)蔵書数	冊	900,000.00 914,509.00	915,000.00 924,005.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00	900,000.00 0.00
	指標説明	市立図書館全体の蔵書数（一般書、児童書、行政資料他）						
(成果)図書貸出冊数	冊	1,518,000.00 1,430,667.00	1,518,000.00 1,393,084.00	1,303,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00	1,424,000.00 0.00
	指標説明	所蔵資料全体（電子図書含）貸出冊数						
(活動)新規図書購入等冊数	冊	30,000.00 29,436.00	30,000.00 26,931.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00	29,000.00 0.00
	指標説明	年間新規図書購入等冊数						
(成果)開架に占める新規図書比	%	9.10 7.44	9.10 6.52	7.67 0.00	7.67 0.00	7.67 0.00	7.67 0.00	7.67 0.00
	指標説明	開架スペースに占める新規図書冊数の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0238
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　木澤　義樹
所属　2416　教育委員会少年センター　記入者　高岸　宏之
事務事業番号　00881　大津少年センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	007　大津少年センター運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市生涯学習センター条例・運営規則				
事業概要	（事業概要） 青少年の健全育成と被害・非行防止を図るため、少年問題に関する情報・資料の収集や整備を行い、学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動、学校支援事業等を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少年の課題の背景は、本人の発達の特性や虐待・子育て不安など家庭の課題等、多様化している。さらには、これらの要因が複雑に絡み合っている場合もある。また、問題行動の低年齢化の傾向が見られ、不登校や引きもこりは教育課題となっている。 （見直しや改善等の経過） 複雑化し解決困難な相談ケースに対応するため、週１回ケース会議や支援会議、関係機関との連携会議を持つ。共通理解と職員の協力体制を図るため、月１回の所内会議を行い、生徒理解や支援についての研修および職員の指導力の向上を図る。加えて、相談者や学校等に対し適時適切な支援を組織的に行う体制作りを進めていく。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	少年等２０歳未満の者を対象として
目的（何のために）	少年の非行防止と健全育成を図るため
手段（どのようなやり方で）	相談活動の充実を図り、少年及び保護者に対する支援をあすくる活動や無職少年対策と連携し行うこと、また、各学校の状況を把握し、そのニーズや課題に応じて校長ＯＢの視点から学校支援を行うこと、更には、学校、地域、警察等関係機関等と連携し、少年補導や立入調査を実施するとともに、広報誌等の発行等を行い、少年問題や課題の市民の啓発を行なう。
成果（どのような状態にするのか）	相談活動や少年支援、学校支援を行うことで、非行（犯罪やぐ犯行為）や問題行動等の未然防止、早期解決ができ、少年等の倫理意識の高揚とともに少年等の非行防止・健全育成に係る環境や機運の醸成が図られる社会の実現を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	24,655	26,627	27,283	27,388	27,388	27,388	27,388
事業費	1,965	1,703	1,963	2,068	2,068	2,068	2,068
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	230	230	230	230	230	230	230
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,735	1,473	1,733	1,838	1,838	1,838	1,838
人件費計	22,690	24,924	25,320	25,320	25,320	25,320	25,320
事務・技術（人）	0.75	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	4.21	4.21	4.30	4.30	4.30	4.30	4.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0238
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2416　教育委員会少年センター
事務事業番号　00881　大津少年センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-30-40-00-05-00	大津少年センター運営事業費	教育委員会少年センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)少年相談件数	件	1,280.00	1,280.00	1,280.00	1,280.00	1,280.00	1,280.00	1,280.00
		1,533.00	1,770.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)街頭補導回数	回	480.00	480.00	480.00	480.00	480.00	480.00	480.00
		502.00	529.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)学校支援訪問回数	回	0.00	0.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談の結果改善がみられた人数	人	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
		45.00	42.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	街頭補導回数、少年相談件数ともに目標を上回っているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	５回以上、継続して来所している少年が２３人にのぼるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各事業が相互に連携を図りながら、少年や保護者の支援に努めてい			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	目標を達成する数字であるため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	日常の相談活動を通して個々の課題やニーズを把握し助言を行うとともに、ケースによって思春期心理相談や無職少年対策、非行少年等立ち直り支援（あすくる）につなぎ、保護者との連携を密にし、関係機関との連携しながら少年や保護者の支援に努めている。また、適時適切な学校支援を行うため、学校支援アドバイザー事業を見直し、すべての校長ＯＢが学校訪問を行うこととし、所員が情報共有をしながら学校の課題やニーズに応じた支援を行っていく。更には、地域や大津警察署等と連携し、補導活動、環境浄化活動や広報啓発活動を通して少年が健全に成長できる環境の醸成や機運の向上に努める。今後も、少年、保護者に寄り添いながら相談・支援を行うとともに、学校支援に努めていく。また、大津警察署はもとより、子ども若者政策課等福祉機関や就労支援機関、高等学校との連携を図り、少年の健全育成や非行防止に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	一般相談や電話相談及び来所相談を通して少年や保護者支援に努めるとともに、学校訪問による学校支援により、少年の健全育成に寄与している。また、補導活動及び街頭啓発活動や環境浄化活動は、少年の健全育成に資する地域環境や機運の醸成を図り、非行防止や健全育成に重要な取組である。今後も児童生徒支援課や関係機関と十分連携しながら、粘り強く少年の被害非行防止・健全育成に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2416　教育委員会少年センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00881　大津少年センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)少年相談件数	件	1,280.00 1,533.00	1,280.00 1,770.00	1,280.00 0.00	1,280.00 0.00	1,280.00 0.00	1,280.00 0.00	1,280.00 0.00
	指標説明	相談を受理した件数						
(活動)街頭補導回数	回	480.00 502.00	480.00 529.00	480.00 0.00	480.00 0.00	480.00 0.00	480.00 0.00	480.00 0.00
	指標説明	街頭補導を実施した回数						
(活動)学校支援訪問回数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	学校訪問を行った回数 学校等への支援充実のため令和８年度から新指標を設定する。						
(成果)相談の結果改善がみられた人数	人	37.00 45.00	37.00 42.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00	37.00 0.00
	指標説明	相談の結果改善がみられた人数（継続相談者も含む）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0239
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　木村　公則
所属　8834　教育委員会堅田少年センター　記入者　木村　公則
事務事業番号　00882　堅田少年センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003　子ども・若者の健やかな育ちの支援				
事務事業	008　堅田少年センター運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	北部地域文化センター条例・運営規則				
事業概要	（事業概要） 青少年の非行防止と健全育成を図るため、青少年問題に関する情報・資料の収集や整備を行い、学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動等を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少年の課題の背景は、本人の発達の特性や虐待・子育て不安など家庭の課題等、多様化している。さらには、これらの要因が複雑に絡み合っている場合もある。 （見直しや改善等の経過） 複雑化し解決困難な相談ケースに対応するため、週１回ケース会議や支援会議、関係機関との連携会議を持ち、共通理解と指導員の研鑽を深め、相談者や学校等に対し適切な支援を組織的に行う体制作りを進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	少年（２０歳未満の者）を対象に
目的(何のために)	少年の非行防止と健全育成を図るため
手段(どのようなやり方で)	学校、地域、警察等関係機関と連携を図り、少年補導と実態把握をして学校支援を行うこと、また、相談活動の充実で少年及び保護者に対する支援を行うこと、更に、広報誌の発行等、青少年問題に対する市民への啓発を行なうこと
成果(どのような状態にするのか)	少年の非行（犯罪やぐ犯行為）の未然防止ができ、少年の倫理意識の高揚が図られる社会の実現を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	18,805	20,347	20,403	20,517	20,517	20,517	20,517
事業費	931	935	991	1,105	1,105	1,105	1,105
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	230	230	230	230	230	230	230
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	701	705	761	875	875	875	875
人件費計	17,874	19,412	19,412	19,412	19,412	19,412	19,412
事務・技術（人）	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0239
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　8834　教育委員会堅田少年センター
事務事業番号　00882　堅田少年センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-50-25-30-40-00-07-00	堅田少年センター運営事業費	教育委員会少年センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)少年相談件数	件	362.00	362.00	362.00	362.00	362.00	362.00	362.00
		343.00	266.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)街頭補導回数	回	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00	185.00
		159.00	175.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)学校支援事業	件	0.00	0.00	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談の結果改善がみられた人数	人	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
		12.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	相談支援や学校支援、環境浄化の取組が適切に行われている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	学校や警察等、関係機関と連携した取組が適切に行われている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	少年支援や環境改善の取組が組織的・効果的に行われている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	支援や環境改善の取組が、少年非行防止と健全育成に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、相談活動による少年支援や保護者支援、学校支援アドバイザー事業は、少年等の健全育成に寄与した。また、補導活動、環境浄化活動を通じて少年等の健全育成に資する地域環境や機運の醸成を図ることにより、少年等の非行防止や健全育成において有効であった。さらに、児童生徒支援課や教育支援センター等と連携を図りながら、粘り強く少年等の非行防止、健全育成に努めていくことが必要であり、今年度は更なる充実を図る。なお、令和８年度は学校支援アドバイザー事業が終了し、代わって学校支援事業として、管内小中学校に職員が定期または臨時に支援に訪問する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	相談活動を通じての、少年や保護者支援、学校支援アドバイザー派遣事業や職員による学校支援は、少年等の健全育成に寄与している。補導活動、環境浄化活動を通じて、少年等の健全育成に資する地域環境や機運の醸成を図ることは、少年等の非行防止や健全育成における重要な取り組みである。今後も、児童生徒支援課、教育支援センター等と連携しながら、粘り強く、非行防止、健全育成に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　8834　教育委員会堅田少年センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00882　堅田少年センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)少年相談件数	件	362.00 343.00	362.00 266.00	362.00 0.00	362.00 0.00	362.00 0.00	362.00 0.00	362.00 0.00
	指標説明	相談を受理した件数						
(活動)街頭補導回数	回	185.00 159.00	185.00 175.00	185.00 0.00	185.00 0.00	185.00 0.00	185.00 0.00	185.00 0.00
	指標説明	街頭補導を実施した回数						
(活動)学校支援事業	件	0.00 0.00	0.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00	72.00 0.00
	指標説明	学校支援のために訪問した回数 学校等への支援充実のため令和８年度から新指標を設定する。						
(成果)相談の結果改善がみられた人数	人	13.00 12.00	13.00 11.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00
	指標説明	相談の結果改善がみられた人数（継続相談者も含む）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0240
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中邑　康高
所属　2301　消防局消防総務課　記入者　山本　啓二
事務事業番号　00261　消防音楽隊事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	015　消防音楽隊事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市消防音楽隊規程				
事業概要	（事業概要） 消防音楽隊の活動を通して、広く市民に防火防災に関する広報活動と啓発活動を展開するとともに、大津市の防災まちづくりを推進する手法の一つとして、音楽隊演奏により安心、安全に暮らすことのできるまちづくりの推進や防火・防災意識の高揚を図るもの。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 防火防災に対する市民意識が高まる中、幅広い年齢層への効果的な広報活動が求められている。広報媒体としてＳＮＳが普及する中、対面交流型広報も注目されつつある。 （見直しや改善等の経過） 広報展開の事前調整を十分に行い、「伝わる広報」ができるように演奏企画を構成している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民に対し
目的（何のために）	広報活動による防火・防災意識の高揚のために、
手段（どのようなやり方で）	消防音楽隊の演奏活動を通じて、
成果（どのような状態にするのか）	安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを推進するとともに湖都「大津」のイメージアップに貢献する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,988	5,182	5,352	5,361	5,361	5,361	5,361
事業費	308	382	552	561	561	561	561
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	308	382	552	561	561	561	561
人件費計	4,680	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
事務・技術（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0240
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
事務事業番号　00261　消防音楽隊事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-31-00-01-00	消防音楽隊事業費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）　訓練回数	回	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		15.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）　演奏回数	回	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		17.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）　演奏実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		113.33	106.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	防火防災意識の啓発と市民に身近な広報活動として効果的である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	演奏回数及び訓練回数は、目標値を超えている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	費用対効果を高めつつ、「伝わる広報」を展開している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民の防火防災意識の高揚に有効な手段である。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	消防音楽隊による演奏を通じて、対面交流型広報を展開できている。今後も市民の付託に応えられるよう、訓練のあり方及び派遣内容や演奏方法等を検討しつつ、音楽を通じた広報活動として事業を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	音楽隊による広報活動は、幅広い年代に火災予防を啓発するための有効な方法である。今後も引き続き効率的かつ効果的な消防広報活動を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00261　消防音楽隊事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)　訓練回数	回	24.00 15.00	24.00 28.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00
	指標説明	音楽隊の訓練回数						
(活動)　演奏回数	回	15.00 17.00	15.00 16.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	音楽隊の出演演奏回数						
(成果)　演奏実施率	%	100.00 113.33	100.00 106.67	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	防火広報活動として年間の演奏目標回数に対する実施率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0241
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中邑　康高
所属　2301　消防局消防総務課　記入者　戸田　知秀
事務事業番号　00266　団員消防活動事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002　地域防災力の向上				
事務事業	006　団員消防活動事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
事業概要	（事業概要） 消防団員は、特別職の地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出動等に伴う費用弁償並びに福利厚生事業を展開するとともに、消防団員の確保に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年、災害は激甚化・頻発化・広域化し、いつ起こるかわからない自然災害が頻発する中、平成２５年１２月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、市民の消防団に寄せられる期待は大きい。 （見直しや改善等の経過） 退団者の被服等を有効活用するため、「予備被服エコバンク」制度を継続し、経費削減に努める。 令和５年度以降、各種防火・防災訓練などの市民活動が再開されたことにより、訓練回数が増加した。 消防団員の確保を目的に、令和６年度１２月に分団長以下の定年を６５歳から７０歳に引き上げた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	消防団員に対し
目的(何のために)	市民生活の安心安全を確保するため
手段(どのようなやり方で)	消防団員の報酬と費用弁償及び消防団活動に必要な被服や消耗品等の支給と公務災害への身分保障により
成果(どのような状態にするのか)	円滑な消防団活動を展開するとともに、継続的な消防団員の確保に繋がる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	128,153	156,971	133,095	158,632	133,095	158,632	133,095
事業費	121,473	149,971	126,095	151,632	126,095	151,632	126,095
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,295	30,859	17,612	35,612	17,612	35,612	17,612
一般財源	106,178	119,112	108,483	116,020	108,483	116,020	108,483
人件費計	6,680	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
事務・技術（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0241
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
事務事業番号　00266　団員消防活動事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-10-51-00-01-00	団員消防活動費	消防局消防総務課
01-45-05-10-51-00-05-00	団員報酬等費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）消防団員定数	人	1,313.00	1,313.00	1,313.00	1,313.00	1,313.00	1,313.00	1,313.00
		1,188.00	1,193.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）訓練指導回数	回	62.00	62.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		74.00	81.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）充足率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		90.05	91.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）訓練指導率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		119.35	130.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	消防組織法で消防団員は市町村の規則で定めるよう明記され妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	団員数は前年度から増加しており、訓練指導は充実している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	消防団が住民指導を実施することで地域防災力の向上につながる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民を災害から守る消防団員の強化は災害に強いまちづくりに貢献			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	各事業を実施するにあたり、消防団員の負担軽減を考慮しつつ、地域防災指導員を中心に積極的に推進することで、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。 消防団員数については、目標値に向けて大津市消防出初式、各地区の催しや訓練を通じて、消防団員募集を行う。令和７年度は、消防団員数が増加したことから、引き続き、消防団と連携し、消防局ホームページや消防団によるＳＮＳ等で紹介するなど、女性消防団員を含めた消防団員の入団促進に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	地域防災力向上のため、消防団が地域の中核となり、地域住民の防災に関する意識を高める必要がある。 継続して消防団員の確保を進めるとともに、安全で迅速に消防団活動ができるよう環境等を整備し、消防団を中核とした地域防災力の一層の充実強化を図り、市民の安全確保に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00266　団員消防活動事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）消防団員定数	人	1,313.00 1,188.00	1,313.00 1,193.00	1,313.00 0.00	1,313.00 0.00	1,313.00 0.00	1,313.00 0.00	1,313.00 0.00
	指標説明	消防団員定数を目標とした団員確保数						
（活動）訓練指導回数	回	62.00 74.00	62.00 81.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	消防団員による市民への訓練指導件数。令和７年度まではコロナ禍以前の実績値をもとに訓練指導回数を設定。 令和８年度以降は過去５年間の実績値の平均（コロナ禍除く）をもとに訓練指導回数を設定。						
（成果）充足率	%	100.00 90.05	100.00 91.77	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	条例定数に対する充足率						
（成果）訓練指導率	%	100.00 119.35	100.00 130.64	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	訓練指導回数の目標値に対する実施率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0242
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中邑　康高
所属　2301　消防局消防総務課　記入者　戸田　知秀
事務事業番号　00268　団消防車両等整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002　地域防災力の向上				
事務事業	008　団消防車両等整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防力の整備指針				
事業概要	（事業概要） 消防団活動に必要不可欠な資機材である消防団車両を整備することにより、災害防ぎょ活動の強化を図り、市民の生命・身体及び財産を保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらによる被害の軽減により、市民生活の安心・安全を確保する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年、災害が激甚化・頻発化・広域化する中で、消防関係機関に寄せられる市民の期待は年々大きくなっている。 （見直しや改善等の経過） 消防団車両等については、計画の実現性や費用対効果を考慮し、時代に即した改善に取り組んできた。 近年では、新免許区分に対応した普通免許区分で運転可能な消防ポンプ自動車の導入や地域性を考慮し、消防ポンプ自動車を小型ポンプ積載普通自動車に変更して更新するなどしている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	消防団車両等（消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）について
目的(何のために)	市民の安心・安全な生活を確保するため
手段(どのようなやり方で)	更新と維持管理により
成果(どのような状態にするのか)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	65,037	92,634	48,495	64,251	41,437	58,686	41,437
事業費	63,477	91,034	46,895	62,651	39,837	57,086	39,837
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	58,500	45,000	39,300	54,200	31,550	53,200	31,550
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,977	46,034	7,595	8,451	8,287	3,886	8,287
人件費計	1,560	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
事務・技術（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0242
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
事務事業番号　00268　団消防車両等整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-10-61-00-01-00	団消防車両等整備費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新	台	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）小型動力ポンプの新規購入又は更新	台	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）消防分団数に対する消防ポンプ車等の実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）小型ポンプの実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	大規模災害に備え、各学区への分団車両配備は妥当			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	消防団車両を中心とした活動により地域防災力は向上している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	車両再編計画に基づき効率的に更新している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	防災力の要である消防団車両等更新は災害に強いまちづくりに直結			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	消防団車両等の更新整備については、地域防災力の充実強化に欠かせない事業であることから、「大津市消防団車両等再編計画」に基づき、消防団と調整を図り、現在配備している車両等の老朽化の状況等も鑑み、適正に更新整備していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	近年、激甚化・頻発化・広域化する災害に伴い、消防団による現場活動の必要性は年々高まっている中、消防団車両等の更新整備については、地域防災力の充実強化に欠かせない事業である。 引き続き社会情勢を注視しつつ、消防団と連携を図りながら「大津市消防団車両等再編計画」に基づき更新整備していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00268　団消防車両等整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新	台	2.00 2.00	2.00 5.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新						
（活動）小型動力ポンプの新規購入又は更新	台	1.00 1.00	0.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	小型動力ポンプの新規購入又は更新						
（成果）消防分団数に対する消防ポンプ車等の実施率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	「大津市消防団車両等再編計画」に基づく消防分団に対する消防ポンプ車の実施率						
（成果）小型ポンプの実施率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	「大津市消防団車両等再編計画」に基づく小型ポンプの更新						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0243
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中邑　康高
所属　2301　消防局消防総務課　記入者　生田　和子
事務事業番号　02526　防火衣更新事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	014　防火衣更新事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市消防吏員の服制に関する規則、大津市消防吏員の被服等の貸与に関する規程				
事業概要	（事業概要） 平成２６年から貸与している防火衣は、耐用年数が経過しており経年劣化及び損傷が多くみられる。 また、総務省消防庁において、防火装備の性能基準を示したガイドラインが策定されており、令和４年４月に更新されたことから、近年の激甚化・頻発化・広域化する災害から活動隊員の安全を確保するために防火衣及び活動服を更新し、消防活動体制の強化を図るもの。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年、建物の高気密化・高断熱化により、火災現場における消防吏員の活動危険が高まっている。建物構造と火災性状の変化に伴い、総務省消防庁においても個人防火装備の性能基準を示したガイドラインが更新された。 （見直しや改善等の経過） 防火衣は、令和５年度から順次更新しており、現場対応職員を最優先に更新するとともに、年次計画的に全職員分を更新する計画とした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	総務省消防庁が示した個人防火装備のガイドラインに準じた防火衣及び活動服
目的（何のために）	あらゆる災害において活動する隊員の安全確保を図ることを目的とする。
手段（どのようなやり方で）	現場活動を行う可能性のある全職員分を、複数年度で計画的に更新する。
成果（どのような状態にするのか）	近年の災害状況に対応した活動が可能となり、消防活動体制が強化される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	37,575	37,993	29,270	14,421	10,325	11,205	10,380
事業費	33,675	33,993	25,270	10,421	6,325	7,205	6,380
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,675	33,993	25,270	10,421	6,325	7,205	6,380
人件費計	3,900	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
事務・技術（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0243
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
事務事業番号　02526　防火衣更新事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-49-00-09-00	防火衣更新事業費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)活動服更新数	着	105.00	102.00	89.00	102.00	111.00	122.00	112.00
		110.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)防火衣更新数	式	84.00	84.00	47.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		84.00	84.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)活動服更新率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		104.76	98.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)防火衣更新率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	活動隊員の安全に直結する事業であり妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	ガイドラインに準じた防火衣に更新することで成果目標を達成			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	計画的・効率的に更新できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	活動隊員の安全が確保され、消防活動体制の強化につながっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	活動服及び防火衣は、現場で活動隊員の身を守る最も重要な装備であり、活動隊員の安全性を向上させることが、市民の安心・安全を守ることにつながる。 活動服は令和４年度から更新を始め、耐用年数が３年のため、今後も計画的に更新していく。 防火衣は令和５年度から更新を始め、今後も耐用年数に応じて適切に更新していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	市民の安心・安全を確保するためにも、安全性の高い防火服及び活動服により災害現場における活動隊員の身を守ることが最も重要である。引き続き、計画的に更新していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2301　消防局消防総務課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02526　防火衣更新事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)活動服更新数	着	105.00 110.00	102.00 100.00	89.00 0.00	102.00 0.00	111.00 0.00	122.00 0.00	112.00 0.00
	指標説明	全職員を３グループに分け、毎年１グループ分の活動服を更新する。 ※採用、退職職員の増減による目標値の修正						
(活動)防火衣更新数	式	84.00 84.00	84.00 84.00	47.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	令和５年度から年次計画的に全職員分を更新する。令和５年度から令和７年度の３年間は、現場対応職員を優先して更新する。※令和７年度に定年退職以外に退職職員がいたため目標値の修正						
(成果)活動服更新率	%	100.00 104.76	100.00 98.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	更新予定数に対する更新率						
(成果)防火衣更新率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	更新予定数に対する更新率						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0244
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　木下　龍起
所属　2353　消防局予防課　記入者　武田　友紀子
事務事業番号　00224　自主防災組織等育成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002　地域防災力の向上				
事務事業	004　自主防災組織等育成事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、大津市災害等対策基本条例				
事業概要	（事業概要） 大規模災害に対する事前の備えと被害の軽減を目指して、学区自主防災会・地域（自治会）自主防災組織・女性防火クラブ連合会等の防災に関連する団体の育成に係る補助を行い、組織の活性化及び災害対応能力を強化させることにより、地域防災力の向上を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 各種災害が激甚化、頻発化、広域化の傾向にあり、市民の公助に対する期待が高まるなか、自助・共助にかかる防災意識の醸成が必要である。 （見直しや改善等の経過） 補助事業を効果的に活用いただけるよう、地域の要望等を踏まえ申請対象者や補助対象となる資器材の見直しを随時行っており、令和６年度からは学区自主防災組織活動補助金の拡充を行った。また、令和３年度からは、防災関係団体等の連携を図ることを目的に地域防災力連携強化会議の開催を推進している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	学区及び自治会の自主防災組織並びに女性防火クラブ連合会に対し
目的(何のために)	地震や土砂災害等の大規模災害時に被害の軽減を行うとともに、市民の生命を守り安心な生活を確保するため
手段(どのようなやり方で)	防火・防災資器材等をはじめとした、補助金の交付及び各種訓練指導を行い
成果(どのような状態にするのか)	公助に頼ることなく、自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）という考えから自主防災活動を通じて、災害発生時の被害軽減を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	55,167	58,783	59,187	61,234	61,234	61,234	61,234
事業費	6,047	6,063	9,157	11,204	11,204	11,204	11,204
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,590	0	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	4,457	6,063	6,657	7,704	7,704	7,704	7,704
人件費計	49,120	52,720	50,030	50,030	50,030	50,030	50,030
事務・技術（人）	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.40	0.80	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0244
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2353　消防局予防課
事務事業番号　00224　自主防災組織等育成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-41-00-03-00	自主防災組織等育成事業費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学区自主防災組織活動補助金利用数	組織	26.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		36.00	36.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)地域における防災関係者会議数	回	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		23.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)学区自主防災組織訓練実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		83.33	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訓練１件あたりに占める防災士の活動人数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		2.79	2.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域防災力向上のため本市の財政支援は妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	補助事業等が自主防災組織の活性化と充実強化に有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	補助事業により効率的に資器材を整備することが可能である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	補助事業やフォローアップ研修等により充実強化に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	学区及び地域の自主防災組織等への財政的支援により、自主的な防災活動を充実させ、自助、共助による地域防災力を強化することにより、災害による被害を軽減させる防災体制を構築する。また、地域における防災関係団体等について連携体制の構築を図るとともに市民主体による防災訓練を支援し地域防災力の向上を推進する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	学区及び地域の自主防災組織等への財政的支援として補助事業を継続するとともに、市民主体の効果的な防災訓練の実施や自主防災組織と防災関係団体等の連携が図られるように会議等の開催を支援し、地域防災力の向上を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2353　消防局予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00224　自主防災組織等育成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学区自主防災組織活動補助金利用数	組織	26.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	学区自主防災組活動補助金を利用した組織数（※令和６年度学区自主防災組織活動補助金の拡充に伴い指標を上方修正）						
(活動)地域における防災関係者会議数	回	20.00 23.00	20.00 25.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
	指標説明	地域における防災関係者の会議数（ブロック防災圏、学区連携強化会議）						
(成果)学区自主防災組織訓練実施率	%	100.00 83.33	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	学区自主防災組織の訓練実施率						
(成果)訓練１件あたりに占める防災士の活動人数	人	1.50 2.79	1.50 2.18	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00
	指標説明	訓練１件あたりに占める防災士の活動人数（防災士の訓練参加人数／学区、地域訓練回数）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0245
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　木下　龍起
所属　2353　消防局予防課　記入者　駒井　克哉
事務事業番号　02372　火災予防業務事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	005　火災予防業務事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	消防法、火災予防条例、火災予防査察規程、火災予防違反処理規程、火災調査規程				
事業概要	（事業概要） 防火対象物や危険物施設における防火・防災対策について適正な指導を行い、建物利用者の安全確保及び危険物施設に関連する事故防止の徹底を図る。また、出火原因や傾向を分析し効果的な防火広報を展開するとともに実効性の高い訓練指導を行い、住宅火災等の発生防止に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市内の防火対象物数、危険物施設数については近年大きな増減はない。火災件数は減少傾向にあるものの、住宅火災についてはここ１０年間は横ばいで推移している。 （見直しや改善等の経過） 消防法令違反に対しては、適正に違反処理（行政指導、行政処分）を行い早期是正を促進するとともに、自主防火・防災管理体制の強化を推進している。また、出火原因の傾向を分析し、類似火災の防止対策に取り組み効果的かつ多様な火災予防啓発を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	防火対象物、危険物施設等の事業所及び住宅（市民）を対象として
目的(何のために)	防火対象物や危険物施設の火災及び事故発生要因の排除及び、住宅火災減少のために
手段(どのようなやり方で)	防火対象物及び危険物施設への立入検査を年間業務計画に基づき適正に行うとともに、出火原因や傾向を分析し効果的な防火広報や市民主体による実効性のある訓練指導を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	防火対象物及び危険物施設に対して消防法令違反を是正し、防火・防災対策の向上を図るとともに、住宅火災の発生を防止することで安心・安全に暮らすことのできるまちづくりの実現を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	220,867	214,533	215,484	217,874	217,874	217,874	217,874
事業費	2,097	1,813	2,174	4,564	4,564	4,564	4,564
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,097	1,813	2,174	4,564	4,564	4,564	4,564
人件費計	218,770	212,720	213,310	213,310	213,310	213,310	213,310
事務・技術（人）	27.75	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.40	0.80	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0245
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2353　消防局予防課
事務事業番号　02372　火災予防業務事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-41-00-05-00	火災予防業務費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防火対象物等の立入検査数	回	2,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
		2,341.00	1,513.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)施設及び設備等を活用した専門性の高い火災原因調査件数	件	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		34.00	23.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)立入検査の指摘事項に対する是正数	件	3,000.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00
		3,136.00	1,906.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)製品火災の原因判定率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		100.00	97.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	出火防止、安全対策の指導にかかる事業主体、手段は妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	安全、安全に暮らすことのできるまつづくりに寄与している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	社会情勢を見極めて適正かつ効率的な実施方法に努めている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	予防対策の充実強化に努めている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	防火対象物及び危険物施設に係る防火・防災について安全性を向上させるため、消防法令違反に対する是正指導が行える組織体制の確立に努める。令和７年度からは、火災危険等を総合的に評価し優先順位をつけるとともに、査察計画を見直し、立入検査数の目標値を変更した。その結果、質の高い立入検査と効率的・効果的な是正指導に繋がった。また、事業所等における自主防火・防災管理体制の強化を図り、持続可能な出火防止及び事故防止対策を推進する。火災の原因調査については、高度な分析機器等を有効に活用して鑑識及び燃焼実験を行い出火原因の究明に努める。また、その調査結果を活用し、効果的な火災予防広報活動を実施し類似火災の発生防止を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	防火対象物及び危険物施設に対しては自主防火・防災管理体制の強化が図られるよう引き続き適正な指導等を行うとともに、火災危険等を総合的に評価し立入検査を行うことにより適正な消防法令違反の是正指導を行い施設利用者等の安全確保に努める。 また、効果的な火災予防啓発を展開し、住宅火災防止対策の徹底を図り安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2353　消防局予防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02372　火災予防業務事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防火対象物等の立入検査数	回	2,200.00 2,341.00	1,200.00 1,513.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00	1,200.00 0.00
	指標説明	防火対象物、危険物施設の立入検査数を計上。令和７年度以降は、火災危険等を評価し優先順位をつけるとともに質の高い立入検査を実施し、さらに消防業務の効率化並びにスリム化を図るため目標値を見直し修正した。						
(活動)施設及び設備等を活用した専門性の高い火災原因調査件数	件	15.00 34.00	15.00 23.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	施設及び設備等を活用した専門性の高い火災原因調査件数（鑑識、鑑定、燃焼実験）						
(成果)立入検査の指摘事項に対する是正数	件	3,000.00 3,136.00	1,600.00 1,906.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00
	指標説明	立入検査の指摘事項に対する是正数を計上（是正数には改修報告提出数を含む）。令和７年度以降の目標値については、防火対象物の立入検査数の目標値見直しに伴い修正した。						
(成果)製品火災の原因判定率	%	90.00 100.00	90.00 97.77	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	製品火災の原因判定率を計上（件数は車両火災のすべてを含む）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0246
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　山中　創
事務事業番号　00278　消防車両等整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	008　消防車両等整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防組織法　消防法　消防力の整備指針				
事業概要	（事業概要） 激甚化、頻発化、広域化する災害に、迅速かつ的確に対応する能力を維持するため、消防車両、救急車両、消防用機械器具等の更新、並びに修繕・整備が不可欠となる。このことから消防車両等整備計画に基づき、年次計画的に車両及び車両に積載する消防用機械器具の更新、はしご車等の定期的なオーバーホールを実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 激甚化、頻発化、広域化する災害に加え、テロ災害の危険性も高まるなど、刻々と社会環境は変化している。また、救急件数の増加、救急業務の高度化など市民のニーズは増大している。 （見直しや改善等の経過） 災害の様態を考慮した車両設計や更新計画を策定するとともに、オーバーホールなどのメンテナンスを行うことで、効率的な維持管理に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	消防・救急車両及び積載消防用機械器具等を
目的（何のために）	激甚化、頻発化、広域化する災害に迅速かつ的確に対応するために
手段（どのようなやり方で）	年次計画に基づき更新及び大規模な修繕整備を行い
成果（どのような状態にするのか）	災害現場において、迅速・確実に、かつ最大限にその能力を発揮させ、災害による被害の軽減を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	254,048	108,410	83,136	134,786	128,980	263,630	182,360
事業費	250,148	104,410	79,136	130,786	124,980	259,630	178,360
国庫支出金	0	18,966	14,819	4,803	0	70,063	15,092
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	230,166	31,600	16,300	103,100	96,000	164,300	102,800
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,982	53,844	48,017	22,883	28,980	25,267	60,468
人件費計	3,900	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
事務・技術（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0246
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　00278　消防車両等整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-26-00-01-00	消防車両等整備費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）消防・救急車両更新台数（消防車、救急車）	台	4.00 4.00	4.00 4.00	1.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
（成果）消防・救急車両更新計画に基づく更新実施率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	車両更新計画と実情に応じて更新している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	災害現場での現場活動体制を維持できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	改善点を見つけ効率的に事業を推進している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	実情を踏まえ柔軟に計画を見直すなどして目標達成に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	車両については、実情に応じ車両更新計画に基づき効果的に更新する。車両更新の際には、車両、資器材が現状に則したもので的確なコストであるかを見極めて仕様書を作成する。また、災害対応能力を維持できるよう車両・資器材のメンテナンスを継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	車両更新計画に基づき効果的に更新していく。また、災害対応能力を維持できるよう車両・資器材のメンテナンスを確実に実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00278　消防車両等整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）消防・救急車両更新台数（消防車、救急車）	台	4.00 4.00	4.00 4.00	1.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	消防・救急車両更新計画に基づく更新台数						
（成果）消防・救急車両更新計画に基づく更新実施率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	消防・救急車両更新計画に基づく更新台数の成果率。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0247
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　伊藤　智文
事務事業番号　00279　消防水利施設整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	006　消防水利施設整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防組織法　消防法　消防水利の基準				
事業概要	（事業概要） 火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため、消火栓及び耐震性貯水槽等、消防水利施設の整備を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 耐震性貯水槽は、大規模な火災に繋がる危険性が高い地域への設置が必要であるが、設置するための用地確保が困難な状況にある。 また、既存の水利施設は老朽化が進み、維持管理のため更新、廃止が必要なものも出てきている。 （見直しや改善等の経過） 以前は学区ごとにバランスを考慮して設置してきたが、平成２８年に糸魚川市で発生した大規模木造住宅密集地火災の教訓から、大規模な火災に繋がる危険性が高い地域に設置する長期計画とした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	消火栓及び耐震性貯水槽等の消防水利施設を
目的(何のために)	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また大規模災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため
手段(どのようなやり方で)	消火栓については、水道配管の新設や維持管理に併せて設置及び修繕を行い、耐震性貯水槽については、大規模な火災に繋がる危険性が高い地域を捉えて整備し
成果(どのような状態にするのか)	火災発生時における被害の軽減を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	48,483	38,857	75,054	62,200	63,300	44,200	63,300
事業費	44,583	34,857	71,854	59,000	60,100	41,000	60,100
国庫支出金	0	0	2,743	4,088	4,088	0	4,088
県支出金	0	0	1,500	3,400	0	0	0
地方債	5,133	1,173	24,700	11,500	14,200	0	14,200
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,450	33,684	42,911	40,012	41,812	41,000	41,812
人件費計	3,900	4,000	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事務・技術（人）	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0247
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　00279　消防水利施設整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-15-66-00-01-00	消防水利施設整備費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）　耐震性貯水槽の整備数（目標値隔年１基）	基	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）　耐震性貯水槽設置数	基	79.00	79.00	80.00	81.00	82.00	82.00	83.00
		79.00	79.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	消防責任を有する自治体が担うものである			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	計画どおり進捗している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	建築課から技術支援を受け、効率的に事務を進めている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	大規模災害時の多様な消防水利確保に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	引き続き、住宅密集地等における耐震性貯水槽の設置工事は計画的に進める一方で、設置から５０年を経過した防火水槽については、代替消防水利の充足状況や安全性の観点からも長寿命化や撤去を含めた総合的な消防水利計画として検討を進める必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	耐震性貯水槽は、計画どおり設置を推進し、設置から５０年を経過した防火水槽等は、長寿命化や撤去を含めた総合的な消防水利計画として検討していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00279　消防水利施設整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)　耐震性貯水槽の整備数（目標値隔年１基）	基	1.00 1.00	0.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00
	指標説明	耐震性貯水槽の整備数（隔年ごとに設置） ※令和９年度の整備は耐震性貯水槽整備計画に基づく整備とは別で、道路事業に伴う水槽移転による整備						
(成果)　耐震性貯水槽設置数	基	79.00 79.00	79.00 79.00	80.00 0.00	81.00 0.00	82.00 0.00	82.00 0.00	83.00 0.00
	指標説明	昭和５９年度以降、消防局が整備した耐震性貯水槽の設置数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0248
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　池藤　正人
事務事業番号　00282　特殊災害活動体制整備事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	安心して暮らせるまちづくりの推進			
取組の方向性	003	消防・救急体制の充実			
事務事業	010	特殊災害活動体制整備事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防法　消防組織法　消防力の整備指針				
事業概要	（事業概要） 大規模自然災害をはじめ、山岳救助事故、水難救助事故などの特殊災害に的確に対応できる人材を育成するため、訓練環境等の整備を行い、災害対応体制を強化するもの。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 生活様式や余暇活動の多様化等により、山岳、水難救助事故が増加することに加え、自然災害も頻発しており、この分野に的確に対応できる隊員の育成が求められている。 （見直しや改善等の経過） 事案の多様化に伴い、活動環境も多様化している中、あらゆる災害に的確に対応するため、ＯＪＴや外部研修派遣、現地訓練、災害対応資機材整備等を行ってきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	救助隊員をはじめ、消防局職員に対し
目的(何のために)	大規模自然災害や水難・山岳救助事案などの災害による活動体制の整備と、災害による被害を軽減するために
手段(どのようなやり方で)	年間訓練計画に基づき、実践的な訓練を実施することによって
成果(どのような状態にするのか)	これらの災害に安全・的確・迅速に対応できる人材を育成し、市民の安心・安全な暮らしを確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	181,160	185,883	185,435	185,356	185,435	185,234	185,234
事業費	1,760	1,883	2,235	2,156	2,235	2,034	2,034
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,760	1,883	2,235	2,156	2,235	2,034	2,034
人件費計	179,400	184,000	183,200	183,200	183,200	183,200	183,200
事務・技術（人）	23.00	23.00	22.90	22.90	22.90	22.90	22.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0248
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　00282　特殊災害活動体制整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-38-00-01-00	特殊災害活動体制整備事業費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)救助隊定期訓練回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		4.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)水難救助訓練回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		5.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)救助隊定期訓練実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		33.33	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)水難救助訓練実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		50.00	120.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	危険と隣り合わせの特殊環境下における活動			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	実践的訓練による活動技術及び知識の習得			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	年間訓練計画に基づく実践的な訓練の実施			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	特殊災害への備えは市民の安心・安全に繋がる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	安全管理体制や訓練内容の見直しを行ったなかで訓練を計画し、大規模自然災害をはじめとする山岳事故や水難事故等に即応できる活動体制を確立するとともに、安全最優先の活動及び次世代の隊員育成を見据えた訓練を実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	大規模自然災害をはじめとする山岳事故や水難事故等に即応できる活動体制を確立するとともに、安全最優先の活動と計画的な隊員育成を実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00282　特殊災害活動体制整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)救助隊定期訓練回数	回	12.00 4.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	救助隊定期訓練の「訓練回数」「単位：回」						
(活動)水難救助訓練回数	回	10.00 5.00	10.00 12.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	水難救助訓練の「訓練回数」「単位：回」						
(成果)救助隊定期訓練実施率	%	100.00 33.33	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	救助隊定期訓練の「訓練実施率」「単位：%」						
(成果)水難救助訓練実施率	%	100.00 50.00	100.00 120.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	水難救助訓練の「実施率」「単位：%」						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0249
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　伊藤　智文
事務事業番号　00284　消防救助業務事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	011　消防救助業務事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防組織法　消防法				
事業概要	（事業概要） 火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、各部隊の災害対応訓練を実施することにより部隊活動体制の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年、火災はもとより地震、洪水、土砂災害などの自然災害が頻発している。 （見直しや改善等の経過） 特別消火隊員を南消防署に配備し、火災発生時における人命救助と被害軽減を図るため、各隊が消火隊の教育訓練を実施している。また、複数隊合同の連携訓練も計画的に実施している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	消防・救助資機材と各部隊を
目的（何のために）	各種災害に対応し、被害を最小限に留めるために
手段（どのようなやり方で）	年次計画的に資機材を整備し、各隊の連携を強化することにより
成果（どのような状態にするのか）	災害対応力の向上を図る

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	1,011,270	1,062,165	1,086,140	1,085,944	1,086,140	1,086,140	1,086,140
事業費	3,260	3,245	3,140	2,944	3,140	3,140	3,140
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,260	3,245	3,140	2,944	3,140	3,140	3,140
人件費計	1,008,010	1,058,920	1,083,000	1,083,000	1,083,000	1,083,000	1,083,000
事務・技術（人）	127.15	132.07	133.90	133.90	133.90	133.90	133.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	2.80	0.40	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0249
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　00284　消防救助業務事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-49-00-04-00	消防救助業務費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)４署２分署での年間訓練実施回数（目標１回/１日）	回	2,190.00 1,650.00	2,190.00 2,238.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00
(成果)４署２分署での年間訓練実施率（基準１回/１日）	%	100.00 75.34	100.00 102.19	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	消防機関として資器材装備の整備と部隊活動の強化は妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	資器材装備の充実と部隊強化により被害の軽減に繋がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	年次計画により効率的に資器材整備が図れている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	資器材整備により消防力の充実に貢献できている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	救助訓練中の事故を受け、組織を挙げて安全文化の再構築に取り組んでいる中、その根幹である活動訓練の実施状況について、指標に掲げる訓練回数の目標値を達成することができた。今後も安全管理体制の充実強化を図りながら、いかなる災害にも迅速・確実に対応できるよう、各部隊の活動能力向上に向け、訓練体制、消防装備等の充実を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も安全管理体制の充実強化を図りながら、いかなる災害にも迅速・確実に対応できるよう、各部隊の活動能力向上に向け訓練を実施し、災害対応能力の向上と被害の軽減に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00284　消防救助業務事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)４署２分署での年間訓練実施回数（目標１回/１日）	回	2,190.00 1,650.00	2,190.00 2,238.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00	2,190.00 0.00
	指標説明	現場活動能力の向上を図るための訓練実施回数（目標値：各署１日１回以上、FW消防訓練・その他入力分で抽出）						
(成果)４署２分署での年間訓練実施率（基準１回/１日）	%	100.00 75.34	100.00 102.19	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	訓練実施回数達成率（基準値：各署１日１回、FW消防訓練・その他入力分で抽出）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0250
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　横江　大輔
事務事業番号　00287　救急高度化推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	016　救急高度化推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防組織法　消防法　救急救命士法				
事業概要	（事業概要） 救急業務に対する市民ニーズが多様化するなか、指示医療機関である３病院と連携して平成２８年度から派遣型救急ワークステーション（以下「ＷＳ」という。）を本格運用し、救急救命士を含む救急隊員の応急処置等について医学的な質の保証を図るなど、救急業務の高度化を推進している。また、新規救急救命士の養成及び救急救命士が高度な処置を行うための研修への派遣、並びにメディカルコントロール体制の充実強化を図っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 超高齢社会にあって、救急業務に対する市民ニーズが多様化・複雑化し、救急出動及び傷病者搬送件数が増加傾向にある。 （見直しや改善等の経過） 指導救急救命士による救急救命士の教育を行うとともに、ＷＳによる救急救命士や救急隊員の研修体制を改善させている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	①救急隊員を ②救急救命士を
目的（何のために）	傷病者の救命率・社会復帰率を向上させるため 傷病者の後遺症の軽減、容態の悪化防止のため
手段（どのようなやり方で）	①ＷＳへ派遣又は救急救命士養成所へ派遣し、新規救急救命士を養成することにより ②ＷＳへ派遣又は薬剤投与や気管挿管等の高度な処置を行うための追加研修に派遣することにより
成果（どのような状態にするのか）	早期に質の高い救命処置を行える体制が築け、傷病者の後遺症軽減と容態悪化を防ぐとともに、心肺停止傷病者の救命率を向上させる。加えて、１１９番通報時の口頭指導体制の強化と事後検証体制の強化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	373,283	382,714	381,755	382,496	382,496	382,496	382,496
事業費	10,583	10,714	11,395	12,136	12,136	12,136	12,136
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,583	10,714	11,395	12,136	12,136	12,136	12,136
人件費計	362,700	372,000	370,360	370,360	370,360	370,360	370,360
事務・技術（人）	46.50	46.50	46.00	46.00	46.00	46.00	46.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0250
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　00287　救急高度化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-36-00-01-00	救急高度化推進事業費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)救急救命士数	人	89.00	89.00	88.00	88.00	88.00	88.00	88.00
		88.00	94.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)気管挿管、アドレナリン投与等が実施できる救急救命士数	人	73.00	78.00	81.00	84.00	84.00	84.00	84.00
		72.00	78.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)救命率（心原性かつ目撃があった症例の１か月生存率）	%	10.70	10.70	10.70	10.70	10.70	10.70	10.70
		12.20	28.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)高度救命処置実施数	件	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		602.00	581.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	消防機関が救急業務の質を担保することは妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	救命率は目標値を上回り、救命体制の高度化は継続している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	計画的な派遣研修と病院実習により効果的に実施できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高度救命処置が行える救急救命士を養成し体制の充実が進んでいる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	退職等により現場で活動する救急救命士の人員減少に備えた計画的な救急救命士の新規養成と、高度な救命処置が実施できる救急救命士を継続して養成する必要がある。また、病院派遣型救急ワークステーション等を通じて、救急隊員の病態判断と処置技術が向上できる教育体制を推進する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	計画的に救急救命士と、高度な救命処置が実施できる救急救命士を養成するとともに、救急隊員の病態判断と処置技術が向上できる教育を実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00287　救急高度化推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)救急救命士数	人	89.00 88.00	89.00 94.00	88.00 0.00	88.00 0.00	88.00 0.00	88.00 0.00	88.00 0.00
	指標説明	救急救命士の総数						
(活動)気管挿管、アドレナリン投与等が実施できる救急救命士数	人	73.00 72.00	78.00 78.00	81.00 0.00	84.00 0.00	84.00 0.00	84.00 0.00	84.00 0.00
	指標説明	気管挿管、アドレナリン投与等が実施できる救急救命士の総数						
(成果)救命率（心原性かつ目撃があった症例の１か月生存率）	%	10.70 12.20	10.70 28.80	10.70 0.00	10.70 0.00	10.70 0.00	10.70 0.00	10.70 0.00
	指標説明	R6年度以降の目標値は、R3～4の全国平均値とする。						
(成果)高度救命処置実施数	件	600.00 602.00	600.00 581.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00
	指標説明	心肺停止傷病者及び心肺停止前重度傷病者に対する高度救命処置実施延べ数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0251
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　横江　大輔
事務事業番号　02066　救急業務事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	002　救急業務事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	消防組織法　消防法				
事業概要	（事業概要） 多様化する市民ニーズに的確に対応するため、救急活動資器材の整備をはじめ、市民による応急手当の実施率の向上を目的に、救命講習をはじめとする応急手当の普及啓発を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 救急件数が増加傾向にあり、救急資器材や医療用酸素等の消耗品需要が急増に加えて、関連価格が高騰している。 （見直しや改善等の経過） 適切な救命処置の実施や市民応急処置の普及を図るため、資器材品目の見直し等による調達の合理化を進めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	①　救急資器材等の装備及び消耗品を ②　小学校高学年から成人まで市民を対象としたＡＥＤの使用方法を含む応急手当講習を
目的（何のために）	①　超高齢社会の進展による救急要請の増加に対応するため ②　心肺停止傷病者の救命率の向上を図るため
手段（どのようなやり方で）	①　年次的に整備・充実させることにより ②　積極的に学校や市民団体等へ普及し
成果（どのような状態にするのか）	①　市民から信頼される救急活動を実施する。 ②　受講者数を増加させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	215,261	219,398	222,817	224,975	224,975	224,975	224,975
事業費	8,951	9,798	12,457	14,615	14,615	14,615	14,615
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,130	2,572	2,780	2,780	2,780	2,780	2,780
一般財源	6,821	7,226	9,677	11,835	11,835	11,835	11,835
人件費計	206,310	209,600	210,360	210,360	210,360	210,360	210,360
事務・技術（人）	26.45	26.20	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0251
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　02066　救急業務事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-49-00-07-00	救急業務費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ＡＥＤの使用方法を含む講習受講者数（場所指定募集）	人	7,000.00	4,300.00	4,300.00	4,300.00	4,300.00	4,300.00	4,300.00
		4,573.00	4,318.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)心停止事故を目撃又は発見した市民による救命手当の実施	%	0.00	0.00	51.90	51.90	51.90	51.90	51.90
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市民による電気ショックの実施率	%	24.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		29.40	15.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	救急業務は法令に基づく市町村業務のため妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	電気ショックの適応は傷病者の容体によるが講習受講者が増加した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	講習会では訓練資機材を用いて効率的に実施できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	講習受講者が増加し応急手当普及啓発が推進できている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	救命率の向上には、その場に居合わせた市民等による応急手当が大きく影響するため、応急手当の普及啓発を推進する必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	計画どおり、救命講習会等通じて、応急手当の普及啓発を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02066　救急業務事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ＡＥＤの使用方法を含む講習受講者数（場所指定募集）	人	7,000.00 4,573.00	4,300.00 4,318.00	4,300.00 0.00	4,300.00 0.00	4,300.00 0.00	4,300.00 0.00	4,300.00 0.00
	指標説明	応急手当講習会の修了者						
(成果)心停止事故を目撃又は発見した市民による救命手当の実施	%	0.00 0.00	0.00 0.00	51.90 0.00	51.90 0.00	51.90 0.00	51.90 0.00	51.90 0.00
	指標説明	指標の成果についてＡＥＤの実施率に注目していたが、救命率の向上を図るためには応急手当の普及啓発が必要であることから、ＡＥＤの活用を包含する救命手当の実施率に変更した。						
(成果)市民による電気ショックの実施率	%	24.00 29.40	24.00 15.30	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	電気ショック実施総数のうち市民による実施率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0252
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　池藤　正人
事務事業番号　02096　国際消防救助隊員育成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	013　国際消防救助隊員育成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	国際緊急援助隊の派遣に関する法律				
事業概要	（事業概要） 海外で大規模災害が発生した場合に、国際消防救助隊の登録消防本部として救助隊員を被災国に派遣するため、国の定める派遣体制を整えている。国際緊急援助活動に必要な教育訓練を実施するよう国の要綱に定められており、国際緊急援助活動のルールに遵守し知識及び救助技術の習得をさせる事業。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 海外でも大規模地震等が頻発し、日本の国際緊急援助隊救助チームの派遣体制の確保及び登録隊員は国際標準の救助技術や知識を備えている必要がある。 （見直しや改善等の経過） 登録隊員は原則、任期を４年単位として２年ごとに半数の隊員を更新している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	全国７７消防本部５９９人のうち、大津市消防局が登録している国際消防救助隊員６人を対象に
目的（何のために）	日本国政府唯一の救助チームとして、海外で発生した大規模災害に派遣される国際消防救助隊登録隊員に対し、国際的に定められた標準的手法や知識・技術習得のために
手段（どのようなやり方で）	年間教育訓練計画を年度当初に定め、当該計画を実行していく。また、総務省消防庁等が主催する各種教育訓練へ登録隊員を派遣する
成果（どのような状態にするのか）	国際標準の救助技術を習得する事により、派遣時に他機関（海上保安庁、警察機関）とスムーズな連携が実施できる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	20,046	20,422	20,405	20,333	20,405	20,477	20,477
事業費	546	422	405	333	405	477	477
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	546	422	405	333	405	477	477
人件費計	19,500	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
事務・技術（人）	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0252
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　02096　国際消防救助隊員育成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-38-00-03-00	国際消防救助隊員育成事業費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)年間教育訓練	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		4.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)教育訓練実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		33.33	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	登録消防本部として派遣体制を整える必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	各種教育訓練への派遣及び内部訓練が実施できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	他消防本部と連携して効率的に訓練が実施できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	国連機関の認証試験隊員として参加し、高い評価を得ている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	安全管理体制や訓練内容の見直しを行ったなか訓練を計画し、国際消防救助隊登録隊員として国際標準の救助技術や知識等を身につけるとともに、今後も円滑な出動態勢の確保に繋げるための訓練を実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引続き、国際消防救助隊登録隊員として国際標準の救助技術や知識等を身につける訓練を実施し、円滑な出動態勢の確保に繋げていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02096　国際消防救助隊員育成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)年間教育訓練	回	12.00 4.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	年間の「訓練回数」「単位：回」						
(成果)教育訓練実施率	%	100.00 33.33	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	年間の「訓練実施率」「単位：%」						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0253
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷　光芳
所属　2354　消防局警防課　記入者　池藤　正人
事務事業番号　02634　大規模災害活動対応事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	012　大規模災害活動対応事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防組織法　消防法				
事業概要	（事業概要） 激甚化・頻発化・広域化する災害に加え、テロを含むＮＢＣ災害や予測困難な感染症等にも安全・的確に対応する必要がある。これら災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、かつ隊員の安全確保と負担軽減のため、消防活動資機材全般の更新整備を図るもの。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 激甚化・頻発化・広域化する災害に対する市民ニーズが高まっている。 （見直しや改善等の経過） 消防活動全般の資機材について、中長期計画および災害ニーズに応じた更新整備を図る。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	災害活動時に使用する活動資機材や保安資機材などを
目的（何のために）	激甚化・頻発化・広域化する災害の被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を保護するため
手段（どのようなやり方で）	中長期計画を基にした更新整備を進める一方で、災害ニーズに即応できるよう、消防・救急・救助の枠にとらわれることなく、災害現場活動に必要な資機材整備費を集約することで
成果（どのような状態にするのか）	安全、確実、迅速な救出救護活動と、活動隊員の二次災害防止、負担軽減が図られ、市民の安心、安全な暮らしを確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	139,403	160,590	155,634	156,557	163,597	163,597	163,597
事業費	9,543	24,590	20,434	21,357	28,397	28,397	28,397
国庫支出金	2,282	7,537	2,050	0	0	0	0
県支出金	53	0	93	0	71	0	0
地方債	1,976	6,519	1,800	0	0	0	0
その他	53	0	93	0	71	0	0
一般財源	5,179	10,534	16,398	21,357	28,255	28,397	28,397
人件費計	129,860	136,000	135,200	135,200	135,200	135,200	135,200
事務・技術（人）	16.50	17.00	16.90	16.90	16.90	16.90	16.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0253
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
事務事業番号　02634　大規模災害活動対応事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-38-00-04-00	大規模災害活動対応事業費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)消防用活動資機材更新件数（リース契約、備品契約数）	件	8.00 6.00	8.00 8.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
(成果)消防用活動資機材更新率	%	100.00 75.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	消防組織法により、市町村は消防責任を負っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	実践的訓練による活動技術の習得に努めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	的確な活動と隊員の安全管理に繋がっている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	大規模災害への備えは市民の安心安全に繋がる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	複雑化、大規模化する災害に的確に対応するため、中・長期的な視点で効果的効率的に消防活動資機材の更新整備を進めていく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引続き、中・長期的な視点で効果的効率的に消防活動資機材の更新整備を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2354　消防局警防課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02634　大規模災害活動対応事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)消防用活動資機材更新件数（リース契約、備品契約数）	件	8.00 6.00	8.00 8.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00
	指標説明	リース契約、５０万円以上備品契約数　「単位：件」						
(成果)消防用活動資機材更新率	%	100.00 75.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	契約率　「単位：%」						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0254
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　山本　征治
所属　2355　消防局通信指令課　記入者　杉原　武則
事務事業番号　00274　通信指令業務事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	017　通信指令業務事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	消防組織法、消防法				
事業概要	（事業概要） 高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等各種機器の機能を最大限に活用し、迅速、的確に出動指令を行うことを任務とし、被害の軽減及び救命率の向上を図るもの。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 災害は激甚化・頻発化・広域化するとともに、救急需要が増加傾向にある中で、緊急事態への即応体制や情報通信機器等の有効活用、適正管理など、高度で迅速・確実な通信指令業務の推進が必要である。 （見直しや改善等の経過） １１９番通報時から出動指令に要する時間短縮を目指し、通報受信訓練等を実施し職員の指令管制対応能力の向上を図ると共に、市民に対し消防局ＨＰ等を活用して、１１９番通報要領についての広報を行っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民からの１１９番緊急通報に対し
目的（何のために）	災害による被害の軽減と救命率を向上させるため
手段（どのようなやり方で）	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の活用を図り
成果（どのような状態にするのか）	迅速、的確な指令管制業務による情報収集等から、被害の軽減と救命率を向上させる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	196,833	200,955	203,421	215,550	215,550	215,550	215,550
事業費	97,853	99,515	97,981	110,110	110,110	110,110	110,110
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	97,853	99,515	97,981	110,110	110,110	110,110	110,110
人件費計	98,980	101,440	105,440	105,440	105,440	105,440	105,440
事務・技術（人）	11.50	11.50	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0254
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2355　消防局通信指令課
事務事業番号　00274　通信指令業務事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-21-00-01-00	通信指令業務費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)火災への出動指令数（災害真報）	件	0.00 74.00	0.00 78.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(活動)救急への出動指令数（災害真報）	件	0.00 20,830.00	0.00 20,531.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(成果)火災事案入電から出動指令までの時間（１１９番通報）	秒	100.00 115.32	100.00 113.90	138.00 0.00	138.00 0.00	138.00 0.00	138.00 0.00	138.00 0.00
(成果)救急事案入電から出動指令までの時間（１１９番通報）	秒	80.00 78.11	80.00 75.80	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法令に基づく市民の安全確保を行う事業である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	被害の軽減と救命率の向上につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	高機能消防指令システムの機能を有効に活用できていた。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	的確な指令管制により、被害の軽減、救命率の向上に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	緊急通報に迅速かつ的確に対応する必要がある指令管制業務は、市民の安心・安全を守る重要な責務である。近年、多様化する災害や通報環境の変化への迅速な対応が求められる中、本年はさらなる業務の高度化と体制強化を推進するため、現場活動におけるIP無線の導入により迅速な情報共有体制を確立し、激甚化する災害に対応するため最新技術の導入と、関係機関との総合的な連携体制の構築を進め、救命率の向上や災害被害の軽減につながる強靭な指令管制業務の構築に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	多様化する災害通報に迅速、確実に対応するため、高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の安定稼働とシステムの効果的活用を図り、各種災害による被害の軽減と救命率の向上を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2355　消防局通信指令課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00274　通信指令業務事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)火災への出動指令数（災害真報）	件	0.00 74.00	0.00 78.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	火災出動指令数						
(活動)救急への出動指令数（災害真報）	件	0.00 20,830.00	0.00 20,531.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	救急出動指令数						
(成果)火災事案入電から出動指令までの時間（１１９番通報）	秒	100.00 115.32	100.00 113.90	138.00 0.00	138.00 0.00	138.00 0.00	138.00 0.00	138.00 0.00
	指標説明	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令／各時間（秒）						
(成果)救急事案入電から出動指令までの時間（１１９番通報）	秒	80.00 78.11	80.00 75.80	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令／各時間（秒）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0255
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　山本　征治
所属　2355　消防局通信指令課　記入者　杉原　武則
事務事業番号　01921　通信機器等整備事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021　安心して暮らせるまちづくりの推進				
取組の方向性	003　消防・救急体制の充実				
事務事業	003　通信機器等整備事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	消防組織法、消防法				
事業概要	（事業概要） あらゆる災害から市民の安心・安全を確保するため、高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の適正な維持管理を行うことにより、円滑で効率的な情報管理体制の確立を図るとともに、情報通信技術の進展に即した通信機器を整備し被害の軽減に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年の災害は、激甚化・頻発化、広域化するとともに、救急需要は年々増加する中で、災害対応や情報収集等を迅速・的確に行うために、情報通信機器等の整備に努める必要がある。 （見直しや改善等の経過） 高機能消防指令システムの機能を最大限に活用すべく、職員の操作研修を進めて安定稼動を図り、市民等の被害の軽減及び救命率の向上に努める。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	指令管制業務に係る各システム及び情報通信技術の進展に即した通信機器を
目的（何のために）	災害発生時における的確な情報収集及び指揮命令系統の伝達機能を確保するため
手段（どのようなやり方で）	年次計画的に整備し
成果（どのような状態にするのか）	消防隊等への支援情報の提供による効率的な部隊運用により被害の軽減を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	60,033	556,004	60,853	161,590	398,000	121,167	125,000
事業費	17,133	508,004	12,853	113,590	350,000	73,167	77,000
国庫支出金	0	0	0	0	116,666	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,743	476,945	0	94,213	210,000	0	57,700
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,390	31,059	12,853	19,377	23,334	73,167	19,300
人件費計	42,900	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
事務・技術（人）	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0255
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2355　消防局通信指令課
事務事業番号　01921　通信機器等整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-45-05-05-21-00-04-00	通信機器等整備費	消防局消防総務課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)災害への出動指令件数（災害真報）	件	0.00 21,169.00	0.00 20,971.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(成果)入電から出動指令までの時間（全災害種別１１９番通報）	秒	80.00 79.32	80.00 78.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法令に基づく市民の安全確保を行う事業である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	災害時の的確な情報収集と効果的な情報共有が図れている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	情報収集と情報共有により被害の軽減に効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	情報通信機器の整備は効率的な消防活動を行う上で役割は大きい。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	消防指令システムの適切な維持管理と職員の操作習熟度の向上を徹底し、多様化・複雑化する災害通報への対応力を強化する。また正確な現場状況の把握と、迅速な部隊運用を実現するため、最新のデジタル技術を柔軟に導入・検証して指令システムの整備を図る。 さらに、これらの成果を基盤として、一歩進んだ「救命率の向上」に直結する新たなＤＸへの取り組みを加速させ、市民の安心・安全をより高い次元で確保する次世代型消防システムの構築を強力に推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の安定稼働に備え、計画的に保守管理計画を推進し、システム等の効果的活用を図る。 また、災害発生時における、より精度の高い情報収集と現場活動隊への迅速、的確な情報発信により、被害の軽減に繋げていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　2355　消防局通信指令課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01921　通信機器等整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)災害への出動指令件数（災害真報）	件	0.00 21,169.00	0.00 20,971.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	火災、救急、救助、警戒、偵察　他						
(成果)入電から出動指令までの時間（全災害種別１１９番通報）	秒	80.00 79.32	80.00 78.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令／各時間（秒）						